

令和元年度

**主要な施策の成果に関する報告書
及び基金の運用状況に関する調書**

天 草 市

令和元年度主要な施策の成果に関する報告書の提出について

地方自治法第233条第5項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

令和2年9月1日提出

天草市長 中 村 五 木

目 次

【主要な施策の成果に関する報告書】

◆第2次天草市総合計画の進捗状況

1. 環境指標の設定	21
2. 経営方針に基づく令和元年度環境指標の状況	21
3. 総合計画の体系別決算の状況	31

◆会計別決算の概要

1. 一般会計	
決算の概要	33
議会費	42
総務費	43
民生費	141
衛生費	237
農林水産業費	272
商工費	363
土木費	397
消防費	433
教育費	444
災害復旧費	503

2. 国民健康保険特別会計	510
3. 介護保険特別会計	522
4. 後期高齢者医療特別会計	549
5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	554
6. 国民健康保険診療施設特別会計	556
7. 歯科診療所特別会計	560
8. 斎場事業特別会計	562
9. 一町田財産区特別会計	565
10. 新合財産区特別会計	566

【基金の運用状況に関する調書】	567
-----------------------	-----

◆◇◆ R1主要な施策の成果に関する報告書 掲載事業一覧・目次 ◆◇◆

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁	
一般会計										
1	01	議会費	01 議会費	01 議会費	04 政務活動費	8,297,381	7,154,610	1,142,771	P42	P46 ~ P47
2	02	総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	03 防犯灯整備事業	20,504,267	13,651,439	6,852,828	P43	P48
3	02	総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	04 交通安全対策事業	11,938,125	12,888,826	△ 950,701	P44	P48
4	02	総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	05 交通安全協会補助金	1,195,000	1,200,000	△ 5,000	P45	P48
5	02	総務費	01 総務管理費	04 人事管理費	03 職員厚生事業	58,060	484,056	△ 425,996	P46	P48 ~ P50
6	02	総務費	01 総務管理費	05 職員研修費	01 職員研修事業	5,612,864	5,901,860	△ 288,996	P47	P50
7	02	総務費	01 総務管理費	07 広報広聴費	01 広報広聴事業	34,495,716	34,005,231	490,485	P48	P51
8	02	総務費	01 総務管理費	08 財政管理費	02 ふるさと応援寄附金推進事業	372,023,631	117,160,030	254,863,601	P49	P51 ~ P52
9	02	総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	05 公用車購入事業	11,153,937	18,871,355	△ 7,717,418	P50	P52 ~ P53
10	02	総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	06 市有財産施設整備事業	31,029,285	54,560,135	△ 23,530,850	P51	P52 ~ P53
11	02	総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	08 旧本渡中学校跡地代替地整備事業	52,790,312	0	52,790,312	P52	P52 ~ P53
12	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	02 二地域就労促進事業	4,631,480	5,066,200	△ 434,720	P53	P54 ~ P55
13	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	04 国際交流事業	993,435	1,007,663	△ 14,228	P54	P54 ~ P55
14	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	05 総合計画推進事業	3,703,753	3,364,060	339,693	P55	P54 ~ P55
15	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	06 天草市複合施設整備推進事業	2,619,253,381	395,651,358	2,223,602,023	P56	P54 ~ P55
16	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	08 天草市プロデュースアドバイザー事業	5,164,560	8,249,630	△ 3,085,070	P57	P54 ~ P55
17	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	09 地方版総合戦略推進事業	528,260	206,920	321,340	P58	P54 ~ P55
18	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	13 多文化共生事業	1,805,611	1,161,480	644,131	P59	P54 ~ P55
19	02	総務費	01 総務管理費	11 企画費	15 大学等との連携調整事業	2,280,800	0	2,280,800	P60	P54 ~ P55
20	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	05 地域情報化事業	113,955,000	3,449,325	110,505,675	P61	P55 ~ P57
21	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	06 広域ネットワーク等管理運用事業	33,502,780	37,737,802	△ 4,235,022	P62	P55 ~ P57
22	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	07 地域ICT利活用事業	5,913,055	7,878,600	△ 1,965,545	P63	P55 ~ P57
23	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	09 天草市コミュニティエフエム局設置事業	67,909,121	23,900,400	44,008,721	P64	P55 ~ P57
24	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業	7,269,320	5,767,200	1,502,120	P65	P55 ~ P57
25	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	03 社会保障・税番号制度システム導入事業	8,926,760	6,748,520	2,178,240	P66	P55 ~ P57
26	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	04 電算システム運用管理事業	92,794,876	89,425,819	3,369,057	P67	P55 ~ P57
27	02	総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	08 電算システム整備事業	226,619,859	98,980,777	127,639,082	P68	P55 ~ P57

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
28	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	04 ゴルフ場予定地跡管理事業	2,337,500	2,550,050	△ 212,550	P69	P57 ~ P58
29	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	05 ふるさと会交流事業	1,543,230	1,591,210	△ 47,980	P70	P57 ~ P58
30	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	06 移住・定住促進対策事業	25,698,762	26,715,188	△ 1,016,426	P71	P57 ~ P58
31	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	07 御所浦カーシェアリング事業	201,852	200,000	1,852	P72	P57 ~ P58
32	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	08 地域おこし協力隊活動推進事業	38,451,644	28,102,167	10,349,477	P73	P57 ~ P58
33	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	13 ふるさと天草元気プロジェクト事業	681,059	3,665,887	△ 2,984,828	P74	P57 ~ P58
34	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	02 天草市公共交通対策事業	4,616,200	4,781,970	△ 165,770	P75	P58 ~ P59
35	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	03 地方バス路線運行維持対策事業	353,484,000	352,618,000	866,000	P76	P58 ~ P59
36	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	04 地域公共交通運行事業	28,892,645	25,000,567	3,892,078	P77	P58 ~ P59
37	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	05 御所浦定期航路振興事業	86,448,281	57,730,690	28,717,591	P78	P58 ~ P59
38	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	06 御所浦航路運航対策事業	18,102,179	12,736,826	5,365,353	P79	P58 ~ P59
39	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	07 天草エアライン運航対策事業	192,700,100	236,945,176	△ 44,245,076	P80	P58 ~ P59
40	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	08 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業	14,000,000	14,000,000	0	P81	P58 ~ P59
41	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	09 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	2,000,000	2,000,000	0	P82	P58 ~ P59
42	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	10 空港利用促進協議会負担金	6,880,000	6,880,000	0	P83	P58 ~ P59
43	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	04 まちづくり推進事業	1,116,643	2,638,973	△ 1,522,330	P84	P60 ~ P61
44	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	05 まちづくり推進交付金事業	60,857,000	60,857,000	0	P85	P60 ~ P61
45	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業	5,200,000	7,379,000	△ 2,179,000	P86	P60 ~ P61
46	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	07 ふるさと応援交付金事業	19,628,200	16,057,450	3,570,750	P87	P60 ~ P61
47	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	08 コミュニティセンター整備事業	297,833,651	84,955,129	212,878,522	P88	P60 ~ P61
48	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	09 自治公民館等整備費補助金	3,666,000	4,225,000	△ 559,000	P89	P60 ~ P61
49	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	12 コミュニティ助成事業(自治総合センター助成事業)	2,500,000	2,500,000	0	P90	P60 ~ P61
50	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	13 未来の大人応援プロジェクト事業	5,390,000	0	5,390,000	P91	P60 ~ P61
51	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	10 消費生活相談事業	5,958,267	5,608,487	349,780	P92	P60 ~ P61
52	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	03 男女共同参画推進事業	3,229,032	2,811,713	417,319	P93	P61 ~ P62
53	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	04 市民活動推進事業	7,650,490	5,752,500	1,897,990	P94	P61 ~ P62
54	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	05 出会い応援事業	1,562,615	2,039,694	△ 477,079	P95	P61 ~ P62
55	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	06 人権啓発活動地方委託事業	386,104	196,256	189,848	P96	P61 ~ P62
56	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	07 天草人権擁護委員協議会補助金	676,800	684,025	△ 7,225	P97	P61 ~ P62
57	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	04 総合型地域スポーツクラブ支援事業	1,525,000	1,525,000	0	P98	P62 ~ P65

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
58	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	06 競技スポーツ推進事業	10,447,340	8,304,000	2,143,340	P99	P62 ~ P65
59	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	07 スポーツ大会等開催事業	15,626,499	13,046,723	2,579,776	P100	P62 ~ P65
60	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	08 スポーツ大会等出場奨励事業	2,080,000	1,890,000	190,000	P101	P62 ~ P65
61	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	09 子どもスポーツ推進事業	526,334	675,597	△ 149,263	P102	P62 ~ P65
62	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	10 天草・長島・阿久根三地区親善体育大会	487,475	82,710	404,765	P103	P62 ~ P65
63	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	11 体育協会補助金	5,706,000	5,732,000	△ 26,000	P104	P62 ~ P65
64	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	14 スポーツ・サポート教室開催事業	5,247,687	1,348,951	3,898,736	P105	P62 ~ P65
65	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	16 東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	11,176,000	0	11,176,000	P106	P62 ~ P65
66	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	05 スポーツ施設整備事業	81,745,987	104,919,972	△ 23,173,985	P107	P62 ~ P65
67	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	13 スポーツ拠点施設整備事業	4,137,517	57,464,272	△ 53,326,755	P108	P62 ~ P65
68	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	11,800,766	21,023,035	△ 9,222,269	P109	P65 ~ P68
69	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	36 牛深支所営繕事業	38,833,850	604,800	38,229,050	P110	P65 ~ P68
70	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	31 天草・高森横軸連携交流事業	926,450	963,200	△ 36,750	P111	P65 ~ P68
71	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	40 牛深地域住民幸福量調査事業	404,254	0	404,254	P112	P65 ~ P68
72	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	32 牛深ハイヤ普及事業	804,740	961,620	△ 156,880	P113	P65 ~ P68
73	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	33 みなとまちづくり推進事業	1,488,353	1,800,000	△ 311,647	P114	P65 ~ P68
74	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 有明支所営繕事業	38,327,338	6,000,000	32,327,338	P115	P65 ~ P68
75	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,924,011	10,994,540	△ 4,070,529	P116	P65 ~ P68
76	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	11,419,541	3,976,412	7,443,129	P117	P65 ~ P68
77	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	34 市内地域間交流推進事業	966,700	1,246,400	△ 279,700	P118	P65 ~ P68
78	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	38 交流促進事業	4,175,457	2,741,600	1,433,857	P119	P65 ~ P68
79	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,298,689	3,314,586	2,984,103	P120	P65 ~ P68
80	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	4,277,123	4,550,977	△ 273,854	P121	P65 ~ P68
81	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	4,806,301	3,898,314	907,987	P122	P65 ~ P68
82	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	41 新和支所営繕事業	13,400,000	0	13,400,000	P123	P65 ~ P68
83	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,961,486	24,994,202	△ 17,032,716	P124	P65 ~ P68
84	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	5,370,066	5,679,479	△ 309,413	P125	P65 ~ P68
85	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	37 五木村交流事業	167,355	231,034	△ 63,679	P126	P65 ~ P68
86	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,489,858	11,238,630	△ 4,748,772	P127	P65 ~ P68
87	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	35 浦河町交流事業	2,110,684	3,276,828	△ 1,166,144	P128	P65 ~ P68

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
88	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	04 アーカイブズ資料整理事業	24,272,889	28,348,519	△ 4,075,630	P129	P68 ~ P69
89	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	02 天草地区保護司会補助金	1,427,000	1,435,000	△ 8,000	P130	P69
90	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	03 熊本検察審査協会天草支部補助金	215,000	218,000	△ 3,000	P131	P69
91	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	04 自衛隊家族会補助金	250,000	225,000	25,000	P132	P69
92	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	01 防犯対策事業	562,391	513,125	49,266	P133	P69
93	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	05 防犯協会補助金	8,736,000	8,736,000	0	P134	P69
94	02 総務費	01 総務管理費	22 庁舎建設費	01 天草市庁舎建設事業	2,089,519,617	2,075,735,373	13,784,244	P135	P70
95	02 総務費	02 徴税费	02 課税费	02 固定資産税管理支援システム管理事業	2,563,000	3,496,770	△ 933,770	P136	P70 ~ P71
96	02 総務費	02 徴税费	02 課税费	03 固定資産標準地鑑定業務委託事業	10,937,160	6,730,560	4,206,600	P137	P70 ~ P71
97	02 総務費	02 徴税费	03 徴収費	03 納税組合事務費	3,084,600	3,355,350	△ 270,750	P138	P71 ~ P72
98	02 総務費	03 地籍調査費	01 地籍管理費	03 地籍調査修正事業	21,333,568	16,724,654	4,608,914	P139	P72
99	02 総務費	06 統計調査費	02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査事業	13,093,586	11,209,447	1,884,139	P140	P76 ~ P77
100	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	04 国民生活基礎調査事業	82,641	0	82,641	P141	P77 ~ P79
101	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	07 民生委員児童委員活動推進事業	29,852,709	28,431,734	1,420,975	P142	P77 ~ P79
102	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	08 慰霊祭事業	2,344,010	2,118,354	225,656	P143	P77 ~ P79
103	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	09 ボランティア活動事業補助金	830,000	830,000	0	P144	P77 ~ P79
104	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	11 避難行動要支援者避難対策事業	239,526	216,888	22,638	P145	P77 ~ P79
105	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	12 天草市地域福祉計画推進支援事業	2,928,620	2,993,420	△ 64,800	P146	P77 ~ P79
106	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	13 原爆被害者の会事業補助金	150,000	150,000	0	P147	P77 ~ P79
107	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	14 地域医療対策事業	47,978,092	6,784,465	41,193,627	P148	P77 ~ P79
108	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	16 社会福祉協議会補助金	165,964,179	168,206,938	△ 2,242,759	P149	P77 ~ P79
109	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	17 遺族会補助金	680,000	762,000	△ 82,000	P150	P77 ~ P79
110	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	02 補装具給付費	15,409,247	13,949,802	1,459,445	P151	P79 ~ P82
111	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	03 特別障がい者手当等	24,485,900	24,752,400	△ 266,500	P152	P79 ~ P82
112	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	04 成年後見制度利用支援事業費	56,800	4,953	51,847	P153	P79 ~ P82
113	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	05 意思疎通支援事業費	943,550	1,010,000	△ 66,450	P154	P79 ~ P82
114	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	06 日中一時支援事業費	10,752,240	7,907,454	2,844,786	P155	P79 ~ P82
115	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	07 療養介護費	140,584,360	132,398,330	8,186,030	P156	P79 ~ P82
116	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	08 療養介護医療費	37,159,116	34,974,596	2,184,520	P157	P79 ~ P82
117	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	09 就労移行支援費	30,259,189	38,710,627	△ 8,451,438	P158	P79 ~ P82

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
118	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	10 自立訓練費	48,701,720	43,917,834	4,783,886	P159	P79 ~ P82
119	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	11 生活介護費	1,037,526,166	1,000,539,056	36,987,110	P160	P79 ~ P82
120	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	12 就労継続支援費	500,356,058	477,829,568	22,526,490	P161	P79 ~ P82
121	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	13 施設入所支援費	533,665,038	523,281,259	10,383,779	P162	P79 ~ P82
122	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	14 移動支援事業費	9,745,136	10,883,628	△ 1,138,492	P163	P79 ~ P82
123	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	15 地域活動支援センター事業費	20,300,000	20,300,000	0	P164	P79 ~ P82
124	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	16 同行援護費	7,611,651	7,846,373	△ 234,722	P165	P79 ~ P82
125	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	17 児童通所支援費	145,002,609	125,847,594	19,155,015	P166	P79 ~ P82
126	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	18 地域移行支援・地域定着支援事業費	3,172,460	2,918,180	254,280	P167	P79 ~ P82
127	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	19 手話奉仕員養成研修事業	650,000	650,000	0	P168	P79 ~ P82
128	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	20 居宅介護サービス費	73,763,363	72,981,603	781,760	P169	P79 ~ P82
129	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	22 短期入所サービス費	24,306,110	21,631,337	2,674,773	P170	P79 ~ P82
130	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	23 共同生活援助サービス費	154,554,057	145,066,167	9,487,890	P171	P79 ~ P82
131	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	24 自立支援医療費	87,106,159	91,600,286	△ 4,494,127	P172	P79 ~ P82
132	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	25 日常生活用具給付等事業費	23,212,436	18,625,129	4,587,307	P173	P79 ~ P82
133	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	26 訪問入浴サービス事業費	2,265,800	1,290,000	975,800	P174	P79 ~ P82
134	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	27 地域安心生活支援体制強化事業費	5,665,200	6,218,400	△ 553,200	P175	P79 ~ P82
135	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	28 高額障がい福祉サービス費	273,352	222,607	50,745	P176	P79 ~ P82
136	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	29 サービス利用計画作成費	54,660,782	44,152,168	10,508,614	P177	P79 ~ P82
137	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	30 重度心身障がい者医療費	232,119,164	234,044,182	△ 1,925,018	P178	P79 ~ P82
138	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	31 巡回支援専門員整備事業	8,057,000	8,057,000	0	P179	P79 ~ P82
139	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	32 重度心身障がい者住宅改造助成金	1,617,000	1,729,000	△ 112,000	P180	P79 ~ P82
140	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	33 難聴児補聴器給付事業	44,028	404,897	△ 360,869	P181	P79 ~ P82
141	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	34 在宅障がい者介護者手当	5,100,000	5,500,000	△ 400,000	P182	P79 ~ P82
142	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	35 相談支援事業費	34,293,600	34,293,600	0	P183	P79 ~ P82
143	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	36 自動車運転免許取得・改造助成事業費	600,000	300,000	300,000	P184	P79 ~ P82
144	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	37 障がい者福祉サービス施設通所等支援費	950,070	930,800	19,270	P185	P79 ~ P82
145	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	38 人工内耳用音声信号処理装置給付事業費	542,500	0	542,500	P186	P79 ~ P82
146	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	42 身体障害者福祉協議会等補助金	4,295,000	4,295,000	0	P187	P79 ~ P82
147	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	43 白い雲の会補助金	50,000	50,000	0	P188	P79 ~ P82

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
148	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	44 天草郡市精神障害者家族会補助金	548,000	548,000	0	P189	P79 ~ P82
149	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	45 障がい児活動補助金	239,000	239,000	0	P190	P79 ~ P82
150	03 民生費	01 社会福祉費	03 障害福祉費	47 天草市障がい者福祉施設整備等補助金	1,837,000	0	1,837,000	P191	P79 ~ P82
151	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	03 金婚夫婦表彰事業	438,712	530,769	△ 92,057	P192	P82 ~ P83
152	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	04 緊急通報体制整備事業	10,083,582	8,245,700	1,837,882	P193	P82 ~ P83
153	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	05 敬老祝い事業	30,937,084	28,949,078	1,988,006	P194	P82 ~ P83
154	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	06 介護職員研修受講支援事業	600,000	750,000	△ 150,000	P195	P82 ~ P83
155	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	07 天草市老人クラブ連合会補助金	16,965,000	17,503,000	△ 538,000	P196	P82 ~ P83
156	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	08 シルバー人材センター補助金	14,343,000	14,043,000	300,000	P197	P82 ~ P83
157	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	01 低所得利用者負担額軽減対策事業	1,682,882	1,727,832	△ 44,950	P198	P83 ~ P84
158	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	02 高齢者住宅改造助成金	1,940,000	2,332,000	△ 392,000	P199	P83 ~ P84
159	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	03 在宅寝たきり老人等介護者手当	19,200,000	19,400,000	△ 200,000	P200	P83 ~ P84
160	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	04 外出支援サービス事業(高齢者)	13,923,430	15,182,160	△ 1,258,730	P201	P83 ~ P84
161	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	05 老人ホーム措置事業	411,427,884	406,887,930	4,539,954	P202	P83 ~ P84
162	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	07 権利擁護人材育成事業	3,036,000	2,973,000	63,000	P203	P83 ~ P84
163	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	08 地域住民グループ支援事業(ふれあいアンドヘルプ)	2,400,000	2,400,000	0	P204	P83 ~ P84
164	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	09 ショートステイ事業(高齢者)	228,000	368,000	△ 140,000	P205	P83 ~ P84
165	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	10 配食サービス事業(高齢者)	1,246,900	1,804,000	△ 557,100	P206	P83 ~ P84
166	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	11 高齢者支援センター運営事業	180,000	228,000	△ 48,000	P207	P83 ~ P84
167	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	06 公的介護施設等整備費補助金	23,213,000	0	23,213,000	P208	P83 ~ P84
168	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	01 児童扶養手当	423,180,933	343,273,158	79,907,775	P209	P85 ~ P86
169	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	02 ひとり親家庭等日常生活支援事業	233,780	186,480	47,300	P210	P85 ~ P86
170	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	03 母子生活支援施設入所措置費	4,564,257	8,453,568	△ 3,889,311	P211	P85 ~ P86
171	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	04 母子家庭等対策総合支援事業	16,049,500	16,857,000	△ 807,500	P212	P85 ~ P86
172	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	06 ひとり親家庭等医療費	13,786,231	15,154,359	△ 1,368,128	P213	P85 ~ P86
173	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	07 親子ふれあい事業補助金	808,000	808,000	0	P214	P85 ~ P86
174	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	05 婦人保護自立支援事業	3,236,571	3,113,379	123,192	P215	P85 ~ P86
175	03 民生費	03 児童福祉費	03 保育所費	03 私立保育園等整備事業	283,488,500	37,076,500	246,412,000	P216	P86 ~ P88
176	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	02 保育所等給付費	3,752,310,842	3,688,064,100	64,246,742	P217	P88 ~ P90
177	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	04 保育環境改善等事業	34,281,929	25,467,324	8,814,605	P218	P88 ~ P90

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
178	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	07 子どもデイサービス事業	7,177,592	3,970,000	3,207,592	P219	P88 ~ P90
179	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	08 放課後児童健全育成事業	106,157,770	79,870,153	26,287,617	P220	P88 ~ P90
180	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	09 地域子ども子育て支援事業	43,118,592	36,896,200	6,222,392	P221	P88 ~ P90
181	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	10 地域子育て支援拠点事業(私立)	36,624,000	35,192,000	1,432,000	P222	P88 ~ P90
182	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	11 特別保育事業(単独事業)	40,571,965	30,091,313	10,480,652	P223	P88 ~ P90
183	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	14 保育所連盟職員研修補助金	540,000	540,000	0	P224	P88 ~ P90
184	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	01 児童手当	1,062,240,858	1,095,259,101	△ 33,018,243	P225	P88 ~ P90
185	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	03 子ども医療費助成事業	271,711,514	237,899,455	33,812,059	P226	P88 ~ P90
186	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	05 ファミリーサポートセンター事業	2,017,160	2,153,008	△ 135,848	P227	P88 ~ P90
187	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	15 妊産婦日常生活支援事業	1,094,995	605,670	489,325	P228	P88 ~ P90
188	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	16 助産施設入所措置費	882,113	1,681,710	△ 799,597	P229	P88 ~ P90
189	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	06 乳児家庭全戸訪問事業	4,236,354	4,523,977	△ 287,623	P230	P88 ~ P90
190	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	13 子ども総合相談事業	1,528,587	5,056,548	△ 3,527,961	P231	P88 ~ P90
191	03 民生費	03 児童福祉費	05 児童館費	02 地域組織活動育成費(母親クラブ)補助金	159,300	210,000	△ 50,700	P232	P90 ~ P91
192	03 民生費	03 児童福祉費	05 児童館費	03 児童福祉施設併設型民間児童館事業	6,153,000	6,153,830	△ 830	P233	P90 ~ P91
193	03 民生費	04 生活保護費	01 生活保護総務費	03 生活困窮者自立支援事業	34,491,199	33,163,218	1,327,981	P234	P91 ~ P92
194	03 民生費	04 生活保護費	02 扶助費	01 生活保護費	1,310,278,069	1,369,879,526	△ 59,601,457	P235	P92
195	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	01 災害見舞給付金	355,000	230,000	125,000	P236	P92
196	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	03 水俣病発生地域強化等支援事業	34,833,258	34,062,884	770,374	P237	P92 ~ P94
197	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	04 むし菌予防対策事業	2,173,687	2,924,993	△ 751,306	P238	P92 ~ P94
198	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	05 救急医療対策事業	26,577,120	26,305,680	271,440	P239	P92 ~ P94
199	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	07 健康ポイント事業	11,658,313	14,603,269	△ 2,944,956	P240	P92 ~ P94
200	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	08 健康増進事業	3,730,657	7,008,917	△ 3,278,260	P241	P92 ~ P94
201	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 予防接種事故対策事業	10,735,440	10,682,967	52,473	P242	P94
202	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	02 予防接種事業	223,720,175	239,776,712	△ 16,056,537	P243	P94
203	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	01 養育医療事業	2,658,711	8,231,478	△ 5,572,767	P244	P94 ~ P96
204	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金	66,500	64,100	2,400	P245	P94 ~ P96
205	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	03 早産予防事業	2,074,606	1,963,820	110,786	P246	P94 ~ P96
206	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	04 母子保健事業	52,876,946	51,993,611	883,335	P247	P94 ~ P96
207	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	05 不妊治療費助成事業	4,557,793	3,905,311	652,482	P248	P94 ~ P96

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
208	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	06 新生児検査費助成事業	4,021,090	4,696,596	△ 675,506	P249	P94 ~ P96
209	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	07 ピロリ菌検査事業	916,952	986,304	△ 69,352	P250	P94 ~ P96
210	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	08 妊娠・出産包括支援事業	9,501,899	6,920,308	2,581,591	P251	P94 ~ P96
211	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	01 成人健康指導事業	251,358	277,882	△ 26,524	P252	P96
212	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	02 水俣病関連健康管理事業	1,497,366	1,501,977	△ 4,611	P253	P96
213	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	03 成人健診事業	165,308,545	166,908,263	△ 1,599,718	P254	P96
214	04 衛生費	02 環境費	01 環境総務費	04 狂犬病予防事業	2,565,910	2,851,066	△ 285,156	P255	P96 ~ P97
215	04 衛生費	02 環境費	01 環境総務費	05 公衆トイレ建設事業	1,652,074	31,527,520	△ 29,875,446	P256	P96 ~ P97
216	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	02 環境保全対策事業	290,940	322,609	△ 31,669	P257	P97 ~ P98
217	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	03 廃食用油変換装置管理事業	1,117,886	1,198,937	△ 81,051	P258	P97 ~ P98
218	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	04 環境実態調査事業	4,716,800	4,374,000	342,800	P259	P97 ~ P98
219	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	05 住宅用太陽光発電システム設置費補助金	18,935,000	16,197,000	2,738,000	P260	P97 ~ P98
220	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	07 テレビ共同受信施設改修事業	9,307,000	7,156,000	2,151,000	P261	P97 ~ P98
221	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	08 くまもと・みんなの川と海づくりデー清掃活動	56,700	84,970	△ 28,270	P262	P97 ~ P98
222	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	04 海岸漂着物地域対策推進事業	8,268,683	8,105,037	163,646	P263	P98 ~ P100
223	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	05 環境美化対策事業	6,862,892	7,657,539	△ 794,647	P264	P98 ~ P100
224	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	08 天草広域連合負担金(ごみ処理施設整備費)	63,194,000	112,779,000	△ 49,585,000	P265	P98 ~ P100
225	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	06 クリーンセンター施設整備事業	74,663,654	94,145,027	△ 19,481,373	P266	P98 ~ P100
226	04 衛生費	02 環境費	04 廃棄物対策費	02 ごみ資源化減量化対策事業	36,788,645	28,243,808	8,544,837	P267	P100 ~ P101
227	04 衛生費	02 環境費	05 し尿処理費	03 汚泥再生処理センター整備事業	22,657,564	34,031,051	△ 11,373,487	P268	P101
228	04 衛生費	02 環境費	07 浄化槽設置事業費	02 浄化槽設置事業補助金	69,577,000	64,674,000	4,903,000	P269	P102
229	04 衛生費	04 水道費	01 水道費	01 小規模水道施設整備補助金	6,016,000	17,859,000	△ 11,843,000	P270	P102
230	04 衛生費	06 看護専門学校費	01 看護専門学校費	03 本渡看護専門学校施設整備事業	1,436,400	70,673,629	△ 69,237,229	P271	P102 ~ P104
231	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	03 農業委員自主活動事業	59,016	55,958	3,058	P272	P104 ~ P105
232	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	04 農地流動化奨励金交付事業	5,111,300	3,685,200	1,426,100	P273	P104 ~ P105
233	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	05 農地中間管理事業	1,754,645	0	1,754,645	P274	P104 ~ P105
234	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	01 農業振興地域整備促進事業	4,148,220	4,075,940	72,280	P275	P106 ~ P107
235	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	02 人・農地問題解決加速化支援事業	1,935,665	394,654	1,541,011	P276	P106 ~ P107
236	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	03 農業次世代人材投資事業(経営開始型)	26,341,726	42,774,000	△ 16,432,274	P277	P106 ~ P107
237	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	05 担い手育成緊急支援事業	7,500,000	9,869,185	△ 2,369,185	P278	P106 ~ P107

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
238	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	08 農業施設機械整備支援事業	5,200,000	2,453,000	2,747,000	P279	P106 ~ P107
239	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	09 農業制度資金利子補給事業	700,932	858,484	△ 157,552	P280	P106 ~ P107
240	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	10 新規就農者支援事業	7,125,000	10,478,000	△ 3,353,000	P281	P106 ~ P107
241	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	11 攻めの農業チャレンジ事業	4,419,000	5,097,400	△ 678,400	P282	P106 ~ P107
242	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	12 集落営農法人経営安定化支援事業	1,746,000	1,164,000	582,000	P283	P106 ~ P107
243	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	13 物産地域イベント支援事業	1,359,000	1,359,000	0	P284	P106 ~ P107
244	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	14 地産地消体験活動推進事業	1,121,542	1,292,725	△ 171,183	P285	P106 ~ P107
245	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	15 農業女性大学補助金	160,000	160,000	0	P286	P106 ~ P107
246	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	16 農業生産組織育成支援事業	2,721,000	2,943,000	△ 222,000	P287	P106 ~ P107
247	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	17 農業関係団体育成支援事業	298,000	1,155,000	△ 857,000	P288	P106 ~ P107
248	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	18 市民農園事業	768,039	272,919	495,120	P289	P106 ~ P107
249	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	21 農業用廃プラスチック類処理対策事業	700,000	700,000	0	P290	P106 ~ P107
250	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	31 水田産地化総合推進事業	2,670,263	2,658,733	11,530	P291	P106 ~ P107
251	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	32 経営所得安定対策等推進事業	10,263,000	10,484,000	△ 221,000	P292	P106 ~ P107
252	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	01 中山間地域等直接支払事業	151,309,778	151,653,781	△ 344,003	P293	P107 ~ P108
253	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	02 多面的機能支払事業	118,221,709	106,047,932	12,173,777	P294	P107 ~ P108
254	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	03 環境保全型農業直接支払事業	9,905,100	11,414,677	△ 1,509,577	P295	P107 ~ P108
255	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	04 中山間農業モデル地区支援事業	750,000	0	750,000	P296	P107 ~ P108
256	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	01 家畜伝染病対策事業	6,076,302	3,552,868	2,523,434	P297	P108
257	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	02 畜産振興対策事業	5,611,230	0	5,611,230	P298	P108
258	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	05 畜産環境対策推進事業	6,400,000	0	6,400,000	P299	P108
259	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	06 飼料用米等利用拡大支援事業	1,803,000	2,164,000	△ 361,000	P300	P108
260	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	08 養豚農場野生動物侵入防護柵整備緊急支援事業	8,658,000	0	8,658,000	P301	P108
261	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	01 園芸施設整備支援事業	17,072,000	3,908,000	13,164,000	P302	P108 ~ P109
262	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	02 園芸作物振興対策事業	5,629,000	0	5,629,000	P303	P108 ~ P109
263	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	03 園芸共済振興対策事業	4,382,300	0	4,382,300	P304	P108 ~ P109
264	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	04 葉たばこ生産性向上対策事業	2,184,000	0	2,184,000	P305	P108 ~ P109
265	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	05 葉たばこ生産組織育成支援事業	200,000	200,000	0	P306	P108 ~ P109
266	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	06 オリーブの島づくり支援事業	1,541,000	2,175,800	△ 634,800	P307	P108 ~ P109
267	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	07 天草椿油普及推進事業	1,200,000	500,000	700,000	P308	P108 ~ P109

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
268	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	09 農業用ハウス強靱化緊急対策事業	7,075,000	0	7,075,000	P309	P108 ~ P109
269	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	02 県営ほ場整備事業換地業務	1,506,295	2,402,728	△ 896,433	P310	P109 ~ P110
270	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	03 県営中山間地域総合整備事業	54,200,000	26,700,000	27,500,000	P311	P109 ~ P110
271	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	04 県営農業競争力強化基盤整備事業	89,899,000	57,085,000	32,814,000	P312	P109 ~ P110
272	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	05 農業農村整備計画作成事業	3,071,750	18,577,653	△ 15,505,903	P313	P109 ~ P110
273	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	06 県営農地海岸保全施設整備事業	3,752,300	11,580,000	△ 7,827,700	P314	P109 ~ P110
274	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	07 団体営農業農村整備事業	17,993,283	540,000	17,453,283	P315	P109 ~ P110
275	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	08 農道舗装事業	9,719,261	4,185,427	5,533,834	P316	P109 ~ P110
276	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	09 土地改良支援事業	7,119,000	5,833,000	1,286,000	P317	P109 ~ P110
277	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	04 土地改良事業償還補助金	143,848,502	145,330,757	△ 1,482,255	P318	P110 ~ P111
278	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	05 土地改良区管理運営支援事業	40,710,808	46,229,733	△ 5,518,925	P319	P110 ~ P111
279	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	06 土地改良施設維持管理適正化事業	17,761,200	12,832,287	4,928,913	P320	P110 ~ P111
280	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	07 農業水路等長寿命化・防災減災事業	55,618,488	0	55,618,488	P321	P110 ~ P111
281	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	08 農業施設整備原材料支給事業	5,713,016	8,352,432	△ 2,639,416	P322	P110 ~ P111
282	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	01 市有林環境保全整備事業	2,266,000	1,933,200	332,800	P323	P111 ~ P112
283	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	02 森林整備地域活動支援交付金事業	29,010,000	46,740,000	△ 17,730,000	P324	P111 ~ P112
284	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	03 間伐等森林整備促進対策事業	11,344,323	39,232,000	△ 27,887,677	P325	P111 ~ P112
285	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	04 森林環境保全整備事業	21,435,000	17,948,000	3,487,000	P326	P111 ~ P112
286	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	05 くまもとの森林利活用最大化事業	8,687,000	10,336,000	△ 1,649,000	P327	P111 ~ P112
287	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	06 単県森林病虫害防除事業	2,119,020	2,040,120	78,900	P328	P111 ~ P112
288	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	07 新たな森林管理推進事業	8,292,883	0	8,292,883	P329	P111 ~ P112
289	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	08 新規林業就業者支援事業	2,365,000	2,560,000	△ 195,000	P330	P111 ~ P112
290	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	09 緑の少年団育成事業	160,000	160,000	0	P331	P111 ~ P112
291	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	10 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	355,800	628,966	△ 273,166	P332	P111 ~ P112
292	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	11 天草産材利用促進事業	12,203,000	9,847,000	2,356,000	P333	P111 ~ P112
293	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	21 有害鳥獣被害対策事業	67,001,956	67,376,748	△ 374,792	P334	P111 ~ P112
294	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	22 有害鳥獣捕獲対策協議会補助金	2,000,000	2,699,000	△ 699,000	P335	P111 ~ P112
295	05 農林水産業費	02 林業費	03 治山費	01 単県治山事業	13,984,551	12,066,336	1,918,215	P336	P112
296	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	02 今田地区普通林道開設事業	4,903,794	32,957,210	△ 28,053,416	P337	P112 ~ P113
297	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	03 森林基幹道下天草東部線開設事業	7,714,988	1,675,600	6,039,388	P338	P112 ~ P113

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
298	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	04 林道整備原材料支給事業	1,752,679	2,111,034	△ 358,355	P339	P112 ~ P113
299	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	05 林道維持管理事業	7,302,570	6,520,000	782,570	P340	P112 ~ P113
300	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	06 林道橋長寿命化計画策定事業	1,100,000	0	1,100,000	P341	P112 ~ P113
301	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	01 養殖業等セーフティネット支援事業	6,138,498	5,549,347	589,151	P342	P113 ~ P115
302	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	02 水産資源回復・基盤整備事業	29,358,603	39,427,150	△ 10,068,547	P343	P113 ~ P115
303	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	03 水産業共同利用施設整備事業	7,392,400	14,119,000	△ 6,726,600	P344	P113 ~ P115
304	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	05 資源管理推進事業	23,226,500	23,386,400	△ 159,900	P345	P113 ~ P115
305	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	06 天草里海づくり推進事業	1,565,937	1,320,532	245,405	P346	P113 ~ P115
306	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	07 魚類養殖振興事業	2,926,779	2,908,051	18,728	P347	P113 ~ P115
307	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	08 漁業生産技術開発・普及促進事業	1,506,507	2,244,929	△ 738,422	P348	P113 ~ P115
308	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	09 水産多面的機能発揮対策事業	1,840,389	2,058,389	△ 218,000	P349	P113 ~ P115
309	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	10 新規就漁者支援事業	14,549,917	15,264,120	△ 714,203	P350	P113 ~ P115
310	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	11 活力あるくまもとの水産業づくり事業	1,673,000	1,632,000	41,000	P351	P113 ~ P115
311	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	12 天草自慢の魚販売戦略事業	2,550,512	1,194,978	1,355,534	P352	P113 ~ P115
312	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	14 漁業関係団体活動支援事業	632,000	493,600	138,400	P353	P113 ~ P115
313	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	15 水産業廃棄物処理支援事業	589,000	450,000	139,000	P354	P113 ~ P115
314	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	18 水産物輸送費支援事業	2,412,000	0	2,412,000	P355	P113 ~ P115
315	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	19 出汁(ダシ)サミット支援事業	2,000,000	0	2,000,000	P356	P113 ~ P115
316	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	01 漁村再生交付金事業	32,816,100	172,635,898	△ 139,819,798	P357	P115 ~ P116
317	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	02 海岸堤防等老朽化対策事業	104,777,767	72,367,671	32,410,096	P358	P115 ~ P116
318	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	03 水産物供給基盤機能保全事業	74,221,821	63,185,450	11,036,371	P359	P115 ~ P116
319	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	04 水産基盤整備事業	167,967,578	6,060,960	161,906,618	P360	P115 ~ P116
320	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	05 単独漁港整備事業	189,574,919	224,816,155	△ 35,241,236	P361	P115 ~ P116
321	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	06 県営漁港整備事業負担金	34,570,000	24,982,000	9,588,000	P362	P115 ~ P116
322	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	02 商工会議所・商工会活動支援事業	32,993,000	11,441,000	21,552,000	P363	P117 ~ P119
323	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	03 商工業活性化対策事業	3,036,000	3,954,000	△ 918,000	P364	P117 ~ P119
324	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	04 商工業設備投資資金利子補給事業	2,391,000	2,707,935	△ 316,935	P365	P117 ~ P119
325	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	05 商店街イベント支援事業	199,000	0	199,000	P366	P117 ~ P119
326	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	06 天草桜まつり事業補助金	443,000	1,100,000	△ 657,000	P367	P117 ~ P119
327	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	07 商店街空き店舗活用促進事業	4,592,400	1,550,000	3,042,400	P368	P117 ~ P119

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
328	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	08 企業誘致促進事業	25,622,610	7,416,890	18,205,720	P369	P117 ~ P119
329	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	09 天草市起業創業・中小企業支援センター事業	38,938,731	46,576,440	△ 7,637,709	P370	P117 ~ P119
330	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	10 産業振興チャレンジ事業	66,898,034	73,481,817	△ 6,583,783	P371	P117 ~ P119
331	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	11 天草宝島人材育成事業	676,959	435,536	241,423	P372	P117 ~ P119
332	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	14 複数税率対応レジ導入等支援事業	6,353,000	0	6,353,000	P373	P117 ~ P119
333	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	96 商店街共同施設等整備支援事業	2,000,000	1,536,000	464,000	P374	P117 ~ P119
334	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	12 天草市住宅リフォーム助成事業	92,162,577	98,936,663	△ 6,774,086	P375	P117 ~ P119
335	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	21 天草陶磁器の島づくり事業	13,000,000	13,099,000	△ 99,000	P376	P117 ~ P119
336	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	22 商品券発行事業	6,843,240	6,283,440	559,800	P377	P117 ~ P119
337	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	23 プレミアム付商品券事業	57,671,982	0	57,671,982	P378	P117 ~ P119
338	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	01 6次産業化推進事業	5,515,000	12,905,000	△ 7,390,000	P379	P119
339	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	02 天草ブランド推進事業	5,465,358	15,971,850	△ 10,506,492	P380	P119
340	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	03 天草宝島物産公社運営事業	14,310,000	13,091,760	1,218,240	P381	P119
341	06 商工費	01 商工費	05 観光費	03 観光宣伝事業	39,637,952	44,462,023	△ 4,824,071	P382	P119 ~ P122
342	06 商工費	01 商工費	05 観光費	04 大会誘致等推進事業	7,644,000	9,664,600	△ 2,020,600	P383	P119 ~ P122
343	06 商工費	01 商工費	05 観光費	05 天草宝島観光協会事業	84,568,601	89,199,000	△ 4,630,399	P384	P119 ~ P122
344	06 商工費	01 商工費	05 観光費	06 観光イベント支援事業	72,967,000	59,469,000	13,498,000	P385	P119 ~ P122
345	06 商工費	01 商工費	05 観光費	07 広域観光推進事業	44,106,099	34,549,080	9,557,019	P386	P119 ~ P122
346	06 商工費	01 商工費	05 観光費	08 サンタクロースの聖地・天草推進事業	19,870,000	34,870,000	△ 15,000,000	P387	P119 ~ P122
347	06 商工費	01 商工費	05 観光費	09 天草教育旅行推進事業	4,543,990	5,643,440	△ 1,099,450	P388	P119 ~ P122
348	06 商工費	01 商工費	05 観光費	10 観光団体活動支援事業	1,121,554	1,161,000	△ 39,446	P389	P119 ~ P122
349	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	02 観光施設整備事業	59,403,615	143,073,601	△ 83,669,986	P390	P122 ~ P124
350	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	03 イルカセンター整備事業	473,576,196	388,295,354	85,280,842	P391	P122 ~ P124
351	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	04 宮地岳観光交流施設整備事業	92,475,618	14,919,282	77,556,336	P392	P122 ~ P124
352	06 商工費	01 商工費	07 ジオパーク推進費	01 ジオパーク推進事業	528,533	7,378,565	△ 6,850,032	P393	P124 ~ P125
353	06 商工費	01 商工費	07 ジオパーク推進費	02 御所浦白亜紀資料館改築整備事業	11,684,695	5,081,400	6,603,295	P394	P124 ~ P125
354	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	02 世界遺産推進事業	16,654,844	42,028,286	△ 25,373,442	P395	P125 ~ P126
355	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	03 重要景観構成要素修景事業	19,075,136	58,854,196	△ 39,779,060	P396	P125 ~ P126
356	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	04 本渡地域要望対応事業	14,131,772	13,970,956	160,816	P397	P126 ~ P127
357	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	04 民間建築物耐震改修促進事業	11,362,000	2,326,000	9,036,000	P398	P127

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
358	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	05 狭あい道路拡幅整備促進事業	1,592,437	2,271,552	△ 679,115	P399	P127
359	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	06 アスベスト含有調査等事業	7,549,800	36,934,448	△ 29,384,648	P400	P127
360	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	02 道路台帳整備事業	12,487,639	19,822,719	△ 7,335,080	P401	P128 ~ P129
361	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	03 道路用地登記事務事業	3,181,551	2,191,697	989,854	P402	P128 ~ P129
362	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	05 交通安全施設整備事業	66,221,462	138,495,153	△ 72,273,691	P403	P128 ~ P129
363	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	04 市道維持補修事業	577,291,003	562,820,708	14,470,295	P404	P128 ~ P129
364	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	02 市道改良(交付金)事業	297,020,868	261,576,226	35,444,642	P405	P129
365	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	03 市道改良(単独)事業	367,202,371	242,113,104	125,089,267	P406	P129
366	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	04 国・県道整備事業負担金	48,321,239	51,786,053	△ 3,464,814	P407	P129
367	07 土木費	02 道路橋梁費	04 橋梁維持費	02 橋梁維持補修事業	130,734,518	7,776,000	122,958,518	P408	P129 ~ P130
368	07 土木費	03 河川費	01 河川総務費	02 土砂災害危険住宅移転促進事業	3,000,000	5,949,180	△ 2,949,180	P409	P130
369	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	02 河川維持事業	35,896,338	48,229,190	△ 12,332,852	P410	P130 ~ P131
370	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	03 排水路等整備事業	33,086,162	27,742,385	5,343,777	P411	P130 ~ P131
371	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	01 単独河川整備事業	68,132,035	37,638,290	30,493,745	P412	P131
372	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	02 県営砂防事業負担金	52,300,000	20,057,350	32,242,650	P413	P131
373	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	03 県営建設海岸事業負担金	4,100,000	2,150,000	1,950,000	P414	P131
374	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	04 県営河川改良事業負担金	5,250,000	0	5,250,000	P415	P131
375	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	03 港湾統計調査事業	480,000	480,205	△ 205	P416	P131 ~ P132
376	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	04 港湾施設維持補修事業	69,472,659	33,678,321	35,794,338	P417	P131 ~ P132
377	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	02 海岸堤防老朽化対策事業(交付金)	30,205,951	5,140,000	25,065,951	P418	P132
378	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	03 港湾施設改修事業	4,127,251	20,095,604	△ 15,968,353	P419	P132
379	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	04 県営港湾事業負担金	3,000,000	1,150,000	1,850,000	P420	P132
380	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	06 都市計画見直し事業	7,985,781	496,800	7,488,981	P421	P132 ~ P133
381	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	03 景観からの島づくり事業	4,399,680	935,985	3,463,695	P422	P132 ~ P133
382	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	04 天草花咲プロジェクト事業	7,474,518	7,475,982	△ 1,464	P423	P132 ~ P133
383	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	05 景観保全事業	15,646,605	17,941,554	△ 2,294,949	P424	P132 ~ P133
384	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	39,315,661	100,145,662	△ 60,830,001	P425	P133 ~ P134
385	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	02 都市計画道路太田町水の平線整備事業	575,133,438	272,171,056	302,962,382	P426	P133 ~ P134
386	07 土木費	05 都市計画費	04 公園緑地費	04 花菖蒲まつり事業	3,500,000	3,500,000	0	P427	P134 ~ P135
387	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	01 公園施設長寿命化対策支援事業	23,320,361	17,553,889	5,766,472	P428	P135

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
388	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	02 都市公園整備単独事業	9,722,200	7,878,600	1,843,600	P429	P135
389	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	04 市営住宅営繕事業	23,859,886	25,038,511	△ 1,178,625	P430	P135 ~ P136
390	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	05 廃屋及び空き家等対策事業	19,869,720	4,283,000	15,586,720	P431	P135 ~ P136
391	07 土木費	07 住宅費	02 住宅建設費	02 市営住宅ストック総合改善事業	123,311,770	225,195,433	△ 101,883,663	P432	P136
392	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 天草広域連合負担金(消防施設費)	252,023,000	245,676,000	6,347,000	P433	P136
393	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	03 消防団訓練等事業	17,420,044	16,647,942	772,102	P434	P136 ~ P137
394	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	04 消防クラブ育成事業	859,597	746,134	113,463	P435	P136 ~ P137
395	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	05 熊本県消防操法大会出場事業	3,066,583	11,271,083	△ 8,204,500	P436	P136 ~ P137
396	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	06 熊本県消防協会天草市支部補助金	800,000	1,350,000	△ 550,000	P437	P136 ~ P137
397	08 消防費	01 消防費	03 消防施設費	02 消防施設整備事業	142,466,097	83,629,449	58,836,648	P438	P137 ~ P138
398	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	01 災害対策費	15,116,829	17,702,434	△ 2,585,605	P439	P138 ~ P139
399	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業	1,015,480	1,255,415	△ 239,935	P440	P138 ~ P139
400	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	05 防災行政無線整備事業	168,461,212	1,150,710,727	△ 982,249,515	P441	P138 ~ P139
401	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	06 水難救護所補助金	570,000	570,000	0	P442	P138 ~ P139
402	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	08 給水車導入事業	3,375,000	0	3,375,000	P443	P138 ~ P139
403	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	03 離島高校生修学費支援事業	8,699,500	10,208,242	△ 1,508,742	P444	P142 ~ P143
404	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	02 スクールバス運行事業	382,479,483	409,806,442	△ 27,326,959	P445	P142 ~ P143
405	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	04 理科教育設備等整備事業	3,447,144	3,437,208	9,936	P446	P142 ~ P143
406	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	12 小中学校ICT整備事業	81,182,314	112,177,380	△ 30,995,066	P447	P142 ~ P143
407	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	13 集団宿泊教室参加補助金	2,825,324	2,930,395	△ 105,071	P448	P142 ~ P143
408	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	14 遠距離通学補助金	3,663,910	3,735,830	△ 71,920	P449	P142 ~ P143
409	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	15 総合的な学習活動支援事業	3,789,785	1,819,265	1,970,520	P450	P142 ~ P143
410	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	16 各種大会出場奨励事業	8,636,000	9,634,000	△ 998,000	P451	P142 ~ P143
411	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	22 教育研究所等補助金	13,198,688	12,740,159	458,529	P452	P142 ~ P143
412	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	26 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	135,000	0	135,000	P453	P142 ~ P143
413	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	27 御所浦地域社会体育クラブ送迎費用補助事業	1,475,400	0	1,475,400	P454	P142 ~ P143
414	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	01 教育振興費扶助経費	62,100,247	66,096,309	△ 3,996,062	P455	P142 ~ P143
415	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	07 学校読書活動支援事業	33,262,906	33,259,637	3,269	P456	P142 ~ P143
416	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	08 外国語指導助手招致事業	53,011,535	53,557,644	△ 546,109	P457	P142 ~ P143
417	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	09 学習指導補助教員設置事業	99,335,319	101,056,165	△ 1,720,846	P458	P142 ~ P143

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
418	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	19 グローバル人材育成事業	1,065,763	994,640	71,123	P459	P142 ~ P143
419	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	23 教科書・指導書等購入事業	43,633,840	1,991,520	41,642,320	P460	P142 ~ P143
420	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	24 学校図書整備事業	3,390,768	934,200	2,456,568	P461	P142 ~ P143
421	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	05 特別支援教育総合推進事業	192,822	315,385	△ 122,563	P462	P142 ~ P143
422	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	06 熊本県指定教育研究推進校補助金	270,000	289,267	△ 19,267	P463	P142 ~ P143
423	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	11 教育相談事業	3,541,328	3,911,612	△ 370,284	P464	P142 ~ P143
424	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	17 市指定教育研究推進校補助金	1,000,000	995,373	4,627	P465	P142 ~ P143
425	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	20 英会話科推進事業	12,816,564	12,647,937	168,627	P466	P142 ~ P143
426	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	21 学校教育研究委員会補助金	1,267,639	979,195	288,444	P467	P142 ~ P143
427	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	29 天草市教職員地域学習研修事業	681,672	0	681,672	P468	P142 ~ P143
428	09 教育費	02 小学校費	02 小学校教育振興費	02 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業	2,398,596	2,229,147	169,449	P469	P145
429	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	03 小学校施設営繕事業	35,547,221	45,838,645	△ 10,291,424	P470	P145
430	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	04 小学校施設大規模改造事業	562,945,418	106,502,886	456,442,532	P471	P145
431	09 教育費	03 中学校費	02 中学校教育振興費	04 姉妹都市教育交流事業	2,624,170	275,003	2,349,167	P472	P147
432	09 教育費	03 中学校費	02 中学校教育振興費	05 中学校駅伝競争大会開催補助金	1,569,480	595,211	974,269	P473	P147
433	09 教育費	03 中学校費	02 中学校教育振興費	02 心の教室相談事業	9,628,020	9,822,420	△ 194,400	P474	P147
434	09 教育費	03 中学校費	02 中学校教育振興費	03 適応指導教室設置事業	5,158,819	5,028,164	130,655	P475	P147
435	09 教育費	03 中学校費	02 中学校教育振興費	06 中学校英語検定チャレンジ事業	526,500	0	526,500	P476	P147
436	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	01 中学校施設大規模改造事業	138,027,001	461,390,927	△ 323,363,926	P477	P147
437	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	02 中学校施設営繕事業	16,798,422	19,807,302	△ 3,008,880	P478	P147
438	09 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園費	06 幼稚園施設営繕事業	1,673,845	43,731,371	△ 42,057,526	P479	P147 ~ P149
439	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	12 学校給食設備整備事業	11,734,299	6,066,900	5,667,399	P480	P149 ~ P150
440	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	13 (新)本渡学校給食センター建設事業	184,678,783	0	184,678,783	P481	P149 ~ P150
441	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	03 家庭教育支援事業	100,020	1,718,662	△ 1,618,642	P482	P151 ~ P152
442	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	04 放課後子ども教室推進事業	497,186	214,184	283,002	P483	P151 ~ P152
443	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	05 成人式	809,445	791,471	17,974	P484	P151 ~ P152
444	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	06 青少年健全育成事業	952,000	892,000	60,000	P485	P151 ~ P152
445	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	07 人権教育推進事業	3,352,409	295,163	3,057,246	P486	P151 ~ P152
446	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	08 社会を明るくする運動・教育力活性化推進大会	1,235,972	1,053,273	182,699	P487	P151 ~ P152
447	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	09 社会教育団体補助金	3,822,000	3,822,000	0	P488	P151 ~ P152

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
448	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	11 地域学校協働活動推進事業	2,949,743	572,826	2,376,917	P489	P151 ~ P152
449	09 教育費	07 社会教育費	02 社会教育施設費	03 勤労青少年ホーム事業	482,958	489,667	△ 6,709	P490	P152 ~ P153
450	09 教育費	07 社会教育費	02 社会教育施設費	04 社会教育施設整備事業	1,832,836	1,872,358	△ 39,522	P491	P152 ~ P153
451	09 教育費	07 社会教育費	03 公民館費	04 生涯学習推進事業	2,259,958	2,023,366	236,592	P492	P153 ~ P154
452	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	04 移動図書館	2,979,091	2,703,981	275,110	P493	P154 ~ P155
453	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	05 読書活動推進事業	489,519	487,856	1,663	P494	P154 ~ P155
454	09 教育費	07 社会教育費	05 文化振興費	03 芸術文化振興事業	19,037,870	5,440,075	13,597,795	P495	P155 ~ P156
455	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	03 棚底城跡調査整備事業	9,413,439	2,428,753	6,984,686	P496	P156 ~ P158
456	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	04 文化財調査事業(補助事業)	1,284,868	1,037,228	247,640	P497	P156 ~ P158
457	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	05 文化財保存整備事業	15,383,138	13,974,213	1,408,925	P498	P156 ~ P158
458	09 教育費	07 社会教育費	07 文化施設費	02 市民会館整備事業	8,431,200	34,895,469	△ 26,464,269	P499	P158
459	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	04 資料館整備事業	18,047,849	12,419,180	5,628,669	P500	P158 ~ P160
460	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	05 博物館活動事業	9,835,755	10,170,860	△ 335,105	P501	P158 ~ P160
461	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	07 天草ジオパーク拠点地域振興事業	15,834,017	12,098,578	3,735,439	P502	P158 ~ P160
462	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(農業施設)	7,267,545	16,519,547	△ 9,252,002	P503	P160
463	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	02 現年発生補助災害復旧事業(農業施設)	48,690,585	52,550,931	△ 3,860,346	P504	P160
464	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	01 現年発生補助災害復旧事業(林業施設)	20,088,900	61,230,260	△ 41,141,360	P505	P160
465	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	02 現年発生単独災害復旧事業(林業施設)	20,595,889	5,296,519	15,299,370	P506	P160
466	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	24,862,276	40,028,432	△ 15,166,156	P507	P160 ~ P161
467	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	02 災害応急対策事業	18,535,764	33,504,531	△ 14,968,767	P508	P160 ~ P161
468	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	03 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	303,200,191	151,111,646	152,088,545	P509	P160 ~ P161
国民健康保険特別会計									
1	01 総務費	04 国民健康保険特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	8,419,294	6,824,381	1,594,913	P518	P176 ~ P177
2	06 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	11,338,252	11,685,790	△ 347,538	P519	P178 ~ P179
3	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	86,938,446	80,370,392	6,568,054	P520	P179
4	06 保健事業費	03 総合保健施設事業費	02 保健福祉総合センター整備事業	01 保健福祉総合センター整備事業	1,382,400	0	1,382,400	P521	P180
介護保険特別会計									
1	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	01 第1号訪問事業	89,506,747	98,790,790	△ 9,284,043	P531	P199
2	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	02 第1号通所事業	165,783,611	167,219,409	△ 1,435,798	P532	P199
3	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	03 第1号生活支援事業	1,250,700	1,763,800	△ 513,100	P533	P199

No.	款	項	目	事業	R1決算額	H30決算額	増減額	概要頁	決算書頁
4	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	04 第1号介護予防支援事業	31,159,570	31,786,470	△ 626,900	P534	P199
5	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	01 介護予防普及啓発事業	4,649,786	4,925,295	△ 275,509	P535	P199 ~ P200
6	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	02 地域介護予防活動支援事業	6,111,799	6,126,234	△ 14,435	P536	P199 ~ P200
7	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	03 地域リハビリテーション活動支援事業	792,000	621,000	171,000	P537	P199 ~ P200
8	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	03 その他諸費	01 審査支払手数料	1,118,414	1,176,278	△ 57,864	P538	P200
9	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	03 その他諸費	02 高額介護予防サービス費相当事業	589,101	385,662	203,439	P539	P200
10	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 権利擁護事業費	01 権利擁護事業費	306,562	250,678	55,884	P540	P200
11	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	03 包括的・継続的ケアマネジメント事業費	01 包括的・継続的ケアマネジメント事業費	139,488,838	138,004,061	1,484,777	P541	P200
12	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	01 介護給付費適正化事業費	704,692	732,248	△ 27,556	P542	P200 ~ P201
13	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	02 家族介護支援事業費	4,735,513	5,289,533	△ 554,020	P543	P200 ~ P201
14	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	03 その他の事業費	14,200,944	14,295,061	△ 94,117	P544	P200 ~ P201
15	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	05 在宅医療・介護連携推進事業費	01 在宅医療・介護連携推進事業費	4,279,556	4,276,912	2,644	P545	P201
16	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	06 生活支援体制整備事業費	01 生活支援体制整備事業費	24,433,000	26,020,390	△ 1,587,390	P546	P201 ~ P56
17	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	07 認知症総合支援事業費	01 認知症総合支援事業費	16,098,455	14,804,818	1,293,637	P547	P201 ~ P202
18	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	08 地域ケア会議推進事業費	01 地域ケア会議推進事業	16,452,000	15,649,200	802,800	P548	P202
後期高齢者医療特別会計									
1	03 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	26,913,108	27,693,821	△ 780,713	P552	P214
2	03 保健事業費	01 保健事業費	02 健康増進事業費	01 長寿・健康増進事業	2,957,749	2,487,489	470,260	P553	P214
国民健康保険診療施設特別会計									
1	01 総務管理費	01 総務管理費	04 施設建設費	01 診療所建設事業	24,658,775	0	24,658,775	P559	P236
斎場事業特別会計									
1	01 斎場事業費	01 斎場事業費	03 斎場建設費	01 新火葬場建設事業	49,382,910	69,926,344	△ 20,543,434	P564	P258

◆第2次天草市総合計画の進捗状況◆

1. 環境指標の設定

平成27年3月に策定した「第2次天草市総合計画」では、基本構想において、計画の達成状況を市民と行政が共有し、常に点検と改善をしていくことを目指し、「市民が住み続けたいと思う環境指標」を設定しました。

この環境指標は、基本構想に掲げる5つのまちの将来像を住み続けたい環境要素とし、本市の自然環境や地域資源を活かして持続可能なより良い生活を実現するために、市民や住民自治組織、様々な活動団体の生活実感の中から23指標(29項目)の象徴的指標と数値目標を設定したものです。また、基本計画では施策の成果指標、実施計画では事業の活動指標をそれぞれ設定し、基本構想の環境指標を含めた3つの評価体系を連動させ、総合計画の実効性を高めることとしており、必要に応じて各指標の見直しや追加を行うものです。

2. 経営方針に基づく令和元年度環境指標の状況

本市が目指す5つのまちの将来像の実現に向けて、実施組織となる8部門(前期基本計画では7部門)がそれぞれの部門経営方針の下に政策方針を定め、政策ごとに施策計画を掲げて取り組みました。

象徴的指標の数値目標として設定した23指標29項目の令和元年度の実績値の状況は、平成30年度の実績値を上回った項目が13項目となりました。また、平成30年度の実績値より悪化した項目は16項目となっています。これらに関連する施策計画又は事務事業については、後期目標値の達成に向けて、見直しを行う必要があります。

令和元年度からの後期基本計画における「まちの将来像」の実現に向けた8部門での取り組み状況等は、次のとおりです。

(1) 創造性豊かな産業のまちづくり《産業経済部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期		後期	
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R4 目標	
豊かで活力あ る産業のまち	1	基幹産業が潤っていること	農家1戸当たりの農畜産物の販売高	千円 /年	2,854	3,224 3,491	3,572	4,472	
			漁家1戸当たり水産物販売高	千円 /年	1,709	1,700 2,469	2,529	2,500	
	2	市内で働ける場所があること	市内に働きたい場所があると感じる市民の割合	%	—	— 21.1	21.9	30.0	
	3	天草地域内経済の循環ができていること	意識して天草産の品物を購入(使用)している市民の割合	%	68.9	77.0 73.8	78.1	85.0	

産業経済部門では、3指標4項目の環境指標を設定しています。

「基幹産業が潤っていること」については、親元就農、定年就農、雇用就農など多様な担い手づくりの事業に継続して取り組みながら、新規就農サポートセンターの設置(R2年4月1日)に向けた準備や天草産農畜産物等のブランド化の取り組みを推進するとともに、水産資源の維持・拡大を図るため、種苗放流やイカ産卵施設の設置、藻場の造成・回復に関する事業の実施や就漁者の確保のための新規就漁者に対する支援事業に取り組む他、消費者の魚離れ対策として漁協、海水養殖漁協を中心に、ブランド化による魚食の普及に取り組みました。このような取り組みにより農家1戸当たりの農畜産物の販売高及び漁家1戸当たりの水産物販売高の増加につながったものと分析しています。

次に、「市内で働ける場所があること」については、産業振興チャレンジ基金を活用した「Ama-biZ」での相談支援、起業・創業及び既存事業者の販路拡大や生産性向上等に係る財政支援に取り組んだ結果、企業活動の活性化に繋がったものと分析しています。企業誘致については、新たな進出協定の締結には至らなかったものの、これまでに創業を開始した誘致企業に対する支援や地場企業と求職者のマッチング機会の創出に取り組んだことにより、「市内に働きたい場所があると感じている市民の割合」が増えたものと分析しています。

次に、「天草地域内経済の循環ができていないこと」については、「意識して天草産の品物を購入(使用)している市民の割合」が依然として若い世代になるほど低い傾向にあることから、天草産品の認知度向上に向けて、市民に対する周知・啓発等の情報発信を強化した結果、各年代全般的に、「意識して天草産の品物を購入(使用)している市民の割合」が増加に転じる実績となりました。今後も継続して、情報発信に取り組むとともに、1次産業従事者の所得向上に向け、6次産業化に取り組む人を増やし、商品力の向上につなげる必要があります。

(2) 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり《観光・文化部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期		後期	
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R4 目標	
豊かで活力あ る産業のまち	4	国内外の多くの人 が天草を訪れてい ること	多くの来訪者(観光客等) が天草を訪れて いると感じる市民の割合	%	20.2	40.0 47.0	43.4	51.9	
文化を育み人 が輝くまち	5	市民が歴史や文化など に関心を持っていること	次の世代に歴史や伝統・文化 が継承されていると感じる市民の割合	%	22.2	34.9 35.9	31.0	47.5	

観光・文化部門では、2指標2項目の環境指標を設定しています。

「国内外の多くの人
が天草を訪れていること」については、平成30年7月、崎津集落が世界文化遺産に登録されたことを機に増加した観光客を減少させることなく、さらなる集客を図るため、天草の魅力ある観光資源を伝えるキャンペーン等を実施するとともに、本市への来訪者の滞在時間延長を図るため、「道の駅」の機能を備えた拠点整備や、その拠点を中心に本市の観光地を周遊する新たな旅行商品の造成、PR 事業に取り組みました。しかしながら、世界文化遺産登録初年度と比べ、観光客が減少したことの影響もあり、前年度実績を下回る結果となりました。今後においても新型コロナウイルス感染拡大の先行きが見えない中、近隣への旅行需要が高まることが想定されることから、近県へのプロモーションをはじめ、地域の魅力を市民に広げるインナープロモーションに取り組む必要があります。

次に、「市民が歴史や文化などに関心を持っていること」については、世界文化遺産等の講演会や出前講座、芸術文化振興事業や文化振興費補助等の周知活動に取り組みましたが、「次の世代に歴史や伝統・文化が継承されていると感じる市民の割合」は減少しています。今後も継続して、

世界文化遺産を含む保全活動の推進と市民が歴史や芸術文化事業に触れる機会を創出するとともに、各種団体等と連携し、地域の伝統・文化の継承を進める必要があります。

(3) みんなで築く活力あるまちづくり《地域振興部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期	後期	
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R4 目標
文化を育み人 が輝くまち	6	市民が活動の機会に恵まれていること	地域活動に参加したことがある市民の割合	%	—	— 66.5	64.4	70.8
			性別に関係なく等しく能力を発揮する機会があると感じる市民の割合	%	—	— 22.6	20.1	32.6
			ライフスタイルに応じたスポーツや運動に取り組んでいると感じる市民の割合	%	—	— 36.8	35.2	48.0
	9	多くの人が移住・定住していること	移住・定住者の人数（平成20年度からの累計）	人	173	253 569	665	970

地域振興部門は、2指標4項目の環境指標を設定しています。

「市民が活動の機会に恵まれていること」については、地域行事・イベント・地域づくり活動を推進するためのまちづくり推進交付金等による支援の継続や、性別に関係なく一人ひとりがライフキャリアの形成と選択ができるようセミナー等による啓発を行うとともに、子どもたちが運動に親しみ生涯を通じてスポーツ・運動習慣を身につけるための取り組みとして、スポーツ教室やスポーツ指導者講習会、トップアスリート育成指定選手への支援などに取り組みました。これらの事業を市民一人ひとりが継続して取り組むことにより効果が表れるものであることから、引き続き、支援を行う必要があります。

次に、「多くの人が移住・定住していること」については、移住定住コーディネーターによる移住相談から移住後のフォローアップなど相談体制の

充実を図るとともに、都市部等での移住相談会の開催や情報発信の充実などに取り組んだ結果、移住者の増加につながったものと分析しています。

(4) 未来を拓く人を育むまちづくり《教育部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期	後期	
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R4 目標
文化を育み人 が輝くまち	6	市民が活動の機会に恵まれていること	年代に応じた学習の機会があると感じる市民の割合	%	—	— 35.3	37.0	46.2
	7	子どもが元気に学校へ通っていること	子どもが学校で学ぶ環境が充実していると感じる市民の割合	%	33.1	42.8 45.9	46.9	52.5
	8	国内外の交流や大学等との連携が盛んであること	国際交流や大学等と連携した事業に参加する機会があると感じる市民の割合	%	4.4	10.8 10.6	9.2	17.2

教育部門は、3指標3項目の環境指標を設定しています。

「市民が活動の機会に恵まれていること」については、後期目標値の達成に向けて、複合施設こころすに設置した中央生涯学習センター、図書館及び公民館を拠点に関係機関と連携を図り、講座の実施や人権教育・啓発の推進に取り組む必要があります。また、将来を担う子どもたちの育成のため、地域学校協働活動推進事業の拡充を図る必要があります。

次に、「子どもが元気に学校へ通っていること」については、タブレット端末等ICT機器の計画的な導入や教職員を対象としたICT研修の実施により、子どもたちが意欲的に学習に取り組むことができたことと分析しています。また、支援体制にあっては、学習指導補助教員の配置や適応指導教室設置事業を実施することで、個々に応じた学習指導の支援を行うことができ、指標の上昇につながっているものと分析しています。

次に、「国内外の交流や大学等との連携が盛んであること」については、多文化共生社会の実現に向けて、外国人総合相談窓口の設置や日本語教室の拡充に取り組むとともに、大学等との連携においては、昨年、包括連携協定を締結した京都芸術大学との連携によりオンライン講座を取

り入れた旅するキャンパス天草モデル事業を新たに取り組みましたが、前年度実績値を下回る結果となりました。引き続き、目標達成に向けて、参加・利用者のニーズや満足度の高い事業を継続する必要があります。

(5) 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり《保健・医療・福祉部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期	後期	
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R4 目標
安らぎのある 快適なまち	10	市民が地域で生き生きと暮らしていること	健康に暮らしていると感じる市民の割合	%	70.8	79.0 84.9	86.8	87.1
	11	地域で支え合う環境ができていること	日頃から地域に頼れる人(場所)がいる(ある)市民の割合	%	—	— 54.9	56.4	64.0
	12	障がい者の社会参画ができていること	障がい者が地域社会で生き生きと生活していると感じる市民の割合	%	15.9	29.4 23.0	22.3	42.9
	13	子どもを育てやすい環境ができていること	天草は子育てしやすい地域であると感じる市民の割合	%	51.6	60.3 60.9	61.6	69.0

保健・医療・福祉部門では、4指標4項目の環境指標を設定しています。

「市民が地域で生き生きと暮らしていること」については、後期目標値の達成に向けて順調に推移しています。働く世代から高齢者まで自主的に地域等で健康づくりや介護予防等に取り組む環境づくりが整備されたことで、健康意識が向上し、指標の上昇につながっているものと分析しています。

次に、「地域で支え合う環境ができていること」については、地域住民、民生委員など日頃からの見守り活動等の支援や相談内容に応じて相談できる場所(機関)の周知、相談機関等の連携を強化していることで指標の上昇につながっているものと分析しています。

次に、「障がい者の社会参画ができていること」については、前年度と同様に、市が実施している障がい者(児)に対する福祉サービスは充実して

いるか「わからない」と回答した市民の割合が約半数あり、年々その割合が増加しており、依然として「障がいについての理解」が進んでいないと分析しています。今後も、障がいに対する理解促進を進めるため、啓発活動等に取り組む必要があります。

次に、「子どもを育てやすい環境ができていること」については、継続して保育料の軽減や子ども医療の対象年齢の引き上げなど子育て世代の経済的負担の軽減、並びにひとり親家庭や妊産婦に対する支援などの取り組みにより、指標の上昇につながっているものと分析しています。今後は、令和2年4月に「こころす」内に設置した「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の一体となった相談・支援体制の充実を図ります。

(6) 環境と共生した安心・安全なまちづくり《生活環境・防犯防災部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期	後期	
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R4 目標
安らぎのある 快適なまち	14	自然を守り資源の循環が図られていること	環境保全活動が活発であると感じる市民の割合	%	30.7	44.3 50.7	47.7	57.9
			ごみの総排出量	t	28,860	— 26,023	25,565	20,303
	15	災害に備えた環境ができていること	災害時に助け合えることができると思う市民の割合	%	48.4	59.5 58.4	55.4	70.6
	16	市民が安心して暮らせる環境ができていること	安心して暮らせていると感じる市民の割合	%	66.9	76.9 88.8	88.3	92.8

生活環境・防犯防災部門では、3指標4項目の環境指標を設定しています。

「自然を守り資源の循環が図られていること」については、自然環境保全活動に対する市民の意識向上に向けて、一斉清掃活動や不法投棄防止パトロールの実施、海岸漂着物等地域対策推進事業等に継続して取り組むと共に、「ごみの減量化・資源化」を推進するため環境学習の実施や

環境美化推進員と連携した分別指導等によりごみの総排出量の抑制につながっていることから、今後も継続して環境保全やごみの減量化・資源化についての啓発活動に取り組みます。

次に、「災害に備えた環境ができていること」については、総合防災マップを活用した防災意識の向上と平成30年度までに全世帯に整備した戸別受信機等を活用した的確な防災情報の伝達を図るとともに、災害時応援協定団体との連携強化、充実を図り、後期目標値の達成に向けて取り組む必要があります。

次に、「市民が安心して暮らせる環境ができていること」については、横ばいの状況であり、今後も消防格納庫や資機材の整備による出動態勢の強化、防火水槽・消火栓の整備による水利の確保を進めるとともに、消防団員が活動しやすい環境の整備や団員確保に努める必要があります。また、「天草市消費生活センター」による消費生活問題に対する解決支援、防犯活動による犯罪の抑制等を推進する事業や交通事故の抑制と安全で快適な交通環境の確立を図る事業の取り組みを継続する必要があると分析しています。

(7) 暮らしやすい機能的なまちづくり《都市基盤整備部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期		後期	
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R4 目標	
未来を拓く社 会基盤が充実 したまち	17	市民が生活しやすい環境ができていること	生活しやすい環境（住宅・水道・公園など）が整っていると感じる市民の割合	%	52.8	63.6 56.5	54.1	65.3	
	18	市内外への移動がしやすくなっていること	市内外への移動がしやすいと感じる市民の割合	%	23.6	32.1 29.5	28.0	40.5	
	19	市内の情報基盤が整備されていること	市政をはじめ様々な情報が容易に取得できると感じる市民の割合	%	25.1	38.5 44.0	46.4	51.9	

都市基盤整備部門では、3指標3項目の環境指標を設定しています。

「市民が生活しやすい環境ができていること」については、市民が安心して暮らせるよう、街路整備事業や公園施設長寿命化支援対策事業及び公営住宅等の長寿命化推進事業の活用、景観保全及び上下水道施設の更新等を進め、民間住宅の耐震診断、老朽危険家屋等の除去に対する

支援を継続して取り組むとともに、事業成果等の周知も図っていく必要があると分析しています。

次に、「市内外への移動がしやすくなっていること」については、利便性の向上と安全性の確保を図るため、生活拠点間を結ぶ主要市道の改良や重要構造物の長寿命化対策を行うとともに、市民の日常生活・社会活動に必要な道路等基盤施設の着実な整備、また、関係機関へ強力に要望したことによって、本渡道路などの事業の前進につながりました。一方、コミュニティバスや乗合タクシーの運行など、ニーズに応じたバス路線の再編や交通不便地域の対策等に継続して取り組んでいますが、実績値は横ばいの状況です。今後も効果的かつ計画的な事業を推進するとともに、持続可能な公共交通網の整備を図る必要があります。

次に、「市内の情報基盤が整備されていること」については、天草コミュニティ FM 局難聴エリア対策及び情報通信環境の整備などを進めたことで、指標が改善したものと分析しています。

(8) 持続可能な行政経営ができるまちづくり《総務・企画部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	H26 現状値	前期		後期	
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R4 目標	
自治体経営が 安定したまち	20	健全な財政運営となっていること	将来負担比率	%	36.2	30.0 24.8	25.3	30.0	
			実質公債費比率	%	9.8	7.7 9.0	9.2	6.5	
	21	市有財産が効率的に整理、統廃合、再配置がされていること	市有財産が整理・統廃合・再配置された割合	%	—	— 10.1	11.2	18.6	
	22	市民ニーズに的確に対応できていること	必要な行政サービスがスムーズに提供されていると感じる市民の割合	%	—	— 46.3	43.7	53.2	
	23	市民と行政の協働によるまちづくりができていること	市民と行政の協働によるまちづくりができていると感じる市民の割合	%	16.5	30.5 35.8	33.0	44.5	

総務・企画部門では、4指標5項目の環境指標を設定しています。

これらの環境指標に対する取り組みについては、「天草市行政経営改革大綱」及び「天草市行政経営改革大綱アクションプラン」に沿って、「第2次天草市総合計画」との整合性を図りながら評価・検証を行い、推進しました。

「健全な財政運営となっていること」については、計画的な一般財源の圧縮を行ってきましたが、臨時財政対策債を含めた普通交付税等の減収が主な要因となり、実績値は上昇しました。引き続き、財政健全化に向けた取り組みを推進する必要があります。

次に、「市有財産が効率的に整理、統廃合、再配置がされていること」については、民間譲渡や解体、公売、売却の実施により施設削減を図った成果であると分析しています。

次に、「市民ニーズに的確に対応できていること」については、新庁舎の開庁に伴い、総合窓口設置によるワンストップサービスを開始する他、継続して窓口業務の対応力向上、職員の意識改革及び能力向上を図るため、職員研修を取り組みました。今後さらに、行政内の連携に力を入れる必要があります。

次に、「市民と行政の協働によるまちづくりができていること」については、これまで着実に指標が上昇していたことから、継続して市民参画推進の手引きにより市の施策の計画・実施に市民の参加を促すこととしたことや、みつばちラジオや防災行政無線等を活用した積極的な市政情報発信等の取組みを進めてきましたが、横ばいの状況となりました。今後も、市民が積極的に市政参画できるよう職員の意識改革を図るため、職員研修を充実するとともに、市民への情報発信に取り組む必要があります。

■総合計画の体系別決算の状況

令和元年度における一般会計及び特別会計の歳出決算総額 84,450,592千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰出金等の経常的経費を除いた、政策的経費 29,367,110千円について、第2次天草市総合計画に掲げる8の経営方針及び、43の政策別に決算の状況を示しています。

経営方針別の支出割合で最も多いのが、保健・医療・福祉部門の「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」で全体の43.6%を占めています。次に多いのが、教育部門の「未来を拓く人を育むまちづくり」で15.1%、都市基盤整備部門の「暮らしやすい機能的なまちづくり」で10.9%、総務・企画部門の「持続可能な行政経営ができるまちづくり」で10.4%となっています。

また、政策別の支出割合では、「子育て支援体制の充実」が21.9%、「障がい者(児)の社会参加の促進」が11.1%、「生涯学習の推進」が9.0%、「ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減」が7.6%、「包括的な支援体制の構築」が7.4%となっています。

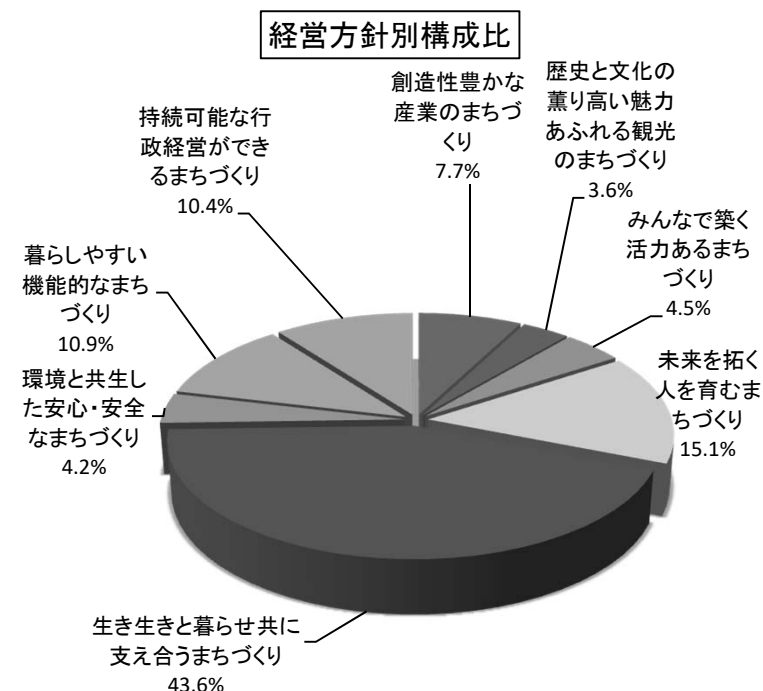
【経営方針別予算の状況】

(単位：千円、%)

経営方針	決算額	構成比
創造性豊かな産業のまちづくり	2,271,709	7.7
歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	1,051,240	3.6
みんなで築く活力あるまちづくり	1,326,414	4.5
未来を拓く人を育むまちづくり	4,445,573	15.1
生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	12,789,521	43.6
環境と共生した安心・安全なまちづくり	1,219,515	4.2
暮らしやすい機能的なまちづくり	3,205,068	10.9
持続可能な行政経営ができるまちづくり	3,058,071	10.4
合計	29,367,110	100.0

(注) 決算額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

※公営企業会計(病院事業、水道事業、下水道事業)で実施する事業については、「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」、「暮らしやすい機能的なまちづくり」に含めるべきであるが、今回の決算額には含めていない。



【政策別決算の状況】

(単位：千円、%)

経営方針	政策	決算額	構成比	経営方針	政策	決算額	構成比	
創造性豊かな産業のまちづくり	1 農業の振興	1,008,872	3.4	環境と共生した安心・安全なまちづくり	27 自然環境の保全と低炭素社会の実現	33,386	0.1	
	2 林業の振興	163,478	0.6		28 快適な生活環境の充実	267,075	0.9	
	3 水産業の振興	696,067	2.4		29 災害に強いまちの形成	387,593	1.3	
	4 商工業の振興と多様な働く場の創造	181,541	0.6		30 消防・救助・救急体制の整備	416,346	1.4	
	5 地産地消・地産他消の推進	221,751	0.8		31 防犯対策・交通安全の推進	109,157	0.4	
歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	6 観光の振興	280,406	1.0		32 消費生活の支援	5,958	0.0	
	7 観光施設の充実	625,455	2.1		暮らしやすい機能的なまちづくり	33 良好なまちなみの形成	740,777	2.5
	8 世界遺産の保全	35,730	0.1			34 住環境の整備	188,953	0.6
	9 ジオパークの推進	28,047	0.1	35 上下水道の整備		75,593	0.3	
10 文化の振興	81,601	0.3	36 機能的な交通基盤の整備	1,971,195		6.7		
みんなで築く活力あるまちづくり	11 協働によるまちづくりの推進	403,842	1.4	37 情報化の推進		228,549	0.8	
	12 男女共同参画社会の推進	4,792	0.0	持続可能な行政経営ができるまちづくり	38 財政基盤の強化	407,379	1.4	
	13 スポーツの推進	138,706	0.5		39 ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	2,235,383	7.6	
	14 移住・定住の促進	71,749	0.2		40 組織力・職員力の強化	10,835	0.0	
	15 公共交通による移動利便性の向上	707,325	2.4		41 行政サービスの質の向上	365,400	1.2	
未来を拓く人を育むまちづくり	16 生涯学習の推進	2,637,664	9.0		42 窓口サービスの充実	0	0.0	
	17 人権教育及び人権啓発の推進	4,415	0.0		43 行政経営システムの改善	39,073	0.1	
	18 学校教育の充実	1,795,789	6.1	合計	29,367,110	100.0		
	19 大学等との連携	2,281	0.0					
	20 国際化の推進	5,423	0.0					
生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	21 健康寿命の延伸	703,978	2.4					
	22 医療資源の効率的な活用	138,974	0.5					
	23 地域支え合い活動の推進	91,860	0.3					
	24 包括的な支援体制の構築	2,184,001	7.4					
	25 障がい者(児)の社会参加の促進	3,248,187	11.1					
	26 子育て支援体制の充実	6,422,519	21.9					

(注) 決算額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

◆会計別決算の概要◆

1. 一般会計決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支

令和元年度の決算は、歳入が前年度と比較して2.9%、1,711,731千円の増で60,602,298千円、歳出が5.2%、2,894,829千円の増で58,994,497千円となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が1,607,801千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,518,335千円の黒字となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は791,121千円の赤字となり、さらに、この単年度収支に基金積立金1,196,653千円を加算し、積立金取崩額1,993,868千円を差し引いた実質単年度収支は1,588,336千円の赤字となっています。

〔決算の収支状況〕

(単位：千円・%)

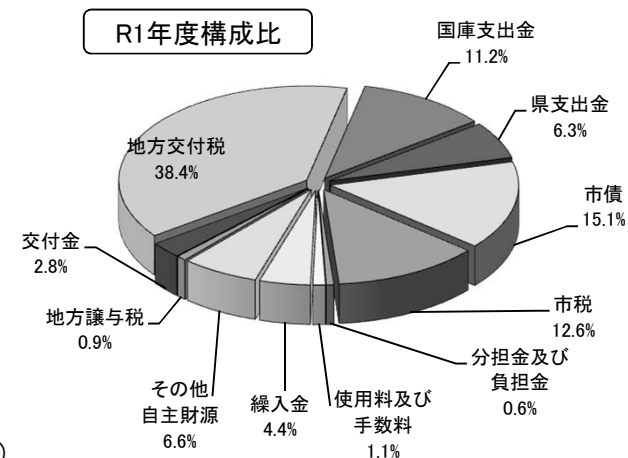
区 分		令和元年度	平成30年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額	A	60,602,298	58,890,567	1,711,731	2.9
歳 出 総 額	B	58,994,497	56,099,668	2,894,829	5.2
形 式 収 支	C = A - B	1,607,801	2,790,899	△ 1,183,098	△ 42.4
翌年度繰越財源	D	89,466	481,443	△ 391,977	△ 81.4
実 質 収 支	E = C - D	1,518,335	2,309,456	△ 791,121	△ 34.3
単 年 度 収 支	F	△ 791,121	△ 217,449	△ 573,672	263.8
積 立 金	G	1,196,653	1,312,078	△ 115,425	△ 8.8
繰 上 償 還 金	H	0	0	0	
積立金取崩額	I	1,993,868	3,554,744	△ 1,560,876	△ 43.9
実質単年度収支	F + G + H - I	△ 1,588,336	△ 2,460,115	871,779	△ 35.4

(2) 歳入

令和元年度歳入決算額は 60,602,298千円で、前年度に比べ 1,711,731千円増加しています。歳入項目ごとの決算額は、下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源は、繰入金が増加したことにより、8.2%増加しています。

一方、依存財源は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金などの減があったものの、複合施設建設などによる市債の増加や、道路整備、私立保育園の整備改修などに伴う国庫支出金等の増加があり、依存財源全体では7.3%の増加となりました。



歳入決算額

(単位：千円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	差引額	伸率	構成比	説明及び増減理由
自主財源	市 税	7,626,801	7,564,211	62,590	0.8	12.6	個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税など。市民税+8,972 固定資産税+37,635 軽自動車税+8,158 たばこ税+4,427 都市計画税+3,434
	分担金及び負担金	390,655	483,276	△ 92,621	△ 19.2	0.6	土地改良事業の分担金や保育費保護者負担金など。農業費分担金+12,348 児童福祉費負担金△107,922
	使用料及び手数料	658,940	653,462	5,478	0.8	1.1	体育館等施設使用料や住民票写し発行手数料など一般廃棄物処理手数料+12,739 体育施設使用料△3,376
	財産収入	122,701	133,947	△ 11,246	△ 8.4	0.2	市が保有する財産の貸付・売却益等の収入、基金の利子等。土地建物売却収入+1,950 基金利子△9,412
	寄附金	621,126	209,214	411,912	196.9	1.0	ふるさと応援寄付金+393,160 本渡港周辺整備寄付金+20,000
	繰入金	2,655,424	4,201,715	△ 1,546,291	△ 36.8	4.4	主に基金を取り崩し財源として収入するもの。財政調整基金繰入金△1,560,876 減債基金繰入金+197,212
	繰越金	2,790,900	2,998,159	△ 207,259	△ 6.9	4.6	H30年度決算により生じた剰余金（R1年度に繰越した事業の財源も含む）純繰越金△217,449 繰越事業分+10,190
	諸収入	478,599	476,454	2,145	0.5	0.8	他の歳入科目に含まれない収入。貸付金元利収入+19,998 総務費雑入+15,772 民生費雑入△52,531 消防費雑入+20,245
小計	15,345,146	16,720,438	△ 1,375,292	△ 8.2	25.3		

依 存 財 源	地方譲与税	505,608	480,116	25,492	5.3	0.9	国税として徴収し一定の基準に基づき譲与される税。 地方揮発油譲与税△15,916 自動車重量税+11,737 航空機燃料譲与税△328 森林環境譲与税+29,999
	利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡割交付金	31,299	48,440	△ 17,141	△ 35.4	0.1	利子課税分や株式等の配当・譲渡所得など県が徴収した一部が 市に交付されるもの。利子割交付金△6,944 配当割交付金△ 4,685 株式等譲渡所得割交付金△5,512
	地方消費税交付金	1,439,216	1,543,533	△ 104,317	△ 6.8	2.4	消費税10%のうち2.2%が地方消費税分。国調人口等により案分さ れ交付される。一般財源分△60,460 社会保障財源分△43,857
	ゴルフ場利用税交付金	9,324	9,074	250	2.8	0.0	市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税のうち7割相 当が県から交付。
	自動車取得税交付金	59,288	113,103	△ 53,815	△ 47.6	0.1	県に納付された税額（自動車取得価額の3%（軽自動車等は 2%）のうち66.5%が市町村に道路面積、延長で案分され交 付。※自動車取得税は令和元年10月1日に廃止
	環境性能割交付金	14,807	0	14,807	皆増	0.0	県に納付された税額（自動車取得価額の3%以下）のうち 44.65%が市町村に道路面積、延長で案分され交付。 ※環境性能割は令和元年10月1日から課税
	地方特例交付金	108,506	24,469	84,037	343.4	0.2	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施並びに自 動車税及び軽自動車税の臨時的軽減に伴う減収分+14,732 子ども子育て支援臨時交付金+69,305
	地方交付税	23,286,930	23,291,699	△ 4,769	△ 0.0	38.4	団体間の税源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水 準を維持しうよう国税を合理的基準により再配分するもの。 普通交付税+26,683 特別交付税△31,452
	交通安全対策特別交付金	6,032	6,268	△ 236	△ 3.8	0.0	交通反則金が原資。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改 良済道路延長を配分指標として算定。
	国庫支出金	6,796,021	6,268,387	527,634	8.4	11.2	都市計画道路太田町水の平線整備事業費+348,446 保育所等整 備交付金+164,275 公共土木施設災害復旧事業費+123,677 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費△191,252
	県支出金	3,837,321	3,596,040	241,281	6.7	6.3	水産生産基盤整備事業+96,559 平成28年熊本地震復興基金交 付金+58,259 参議院議員選挙費+55,332 県知事選挙費+ 49,625 漁村再生交付金事業△79,386
	市債	9,162,800	6,789,000	2,373,800	35.0	15.1	複合施設整備事業債+2,079,500 道路橋梁整備事業債+ 483,800 小学校施設整備事業債+366,700 コミュニティセン ター整備事業債+246,400 消防防災施設整備事業債△877,500
	小計	45,257,152	42,170,129	3,087,023	7.3	74.7	
合計	60,602,298	58,890,567	1,711,731	2.9	100.0		

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 歳出

令和元年度歳出決算額は 58,994,497千円で、前年度に比べ 2,894,829千円増加しています。款別・性質別の項目ごとの金額は次のとおりです。

① 款別歳出

歳出の款別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

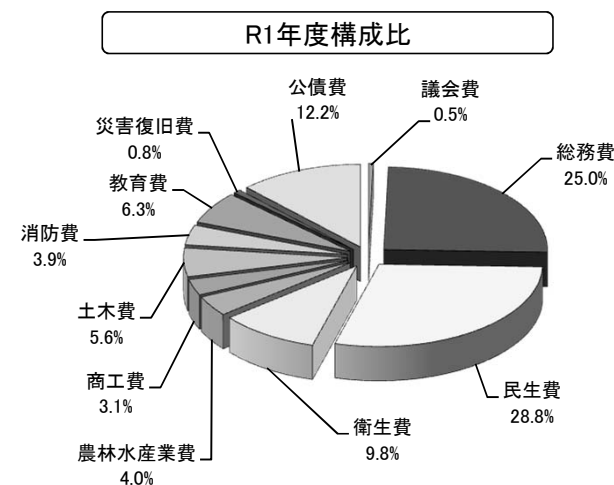
総務費	天草市複合施設整備推進事業、ふるさと応援寄附金推進事業、コミュニティセンター整備事業の増
民生費	私立保育園等整備事業、介護保険特別会計繰出金の増
衛生費	上水道事業会計補助金、天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）、上天草衛生施設組合負担金の減
土木費	都市計画道路太田町水の平線整備事業、市道改良（単独）事業、橋梁維持補修事業の増
消防費	防災行政無線整備事業の減
教育費	小学校施設大規模改造事業、（新）本渡学校給食センター建設事業の増
公債費	新庁舎建設に係る起債の元利償還金の増

款別歳出決算額

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引 額	伸 率	構成比
議 会 費	265,918	263,226	2,692	1.0	0.5
総 務 費	14,775,634	12,393,422	2,382,212	19.2	25.0
民 生 費	17,018,011	16,552,599	465,412	2.8	28.8
衛 生 費	5,785,925	6,237,732	△ 451,807	△ 7.2	9.8
農 林 水 産 業 費	2,349,322	2,279,698	69,624	3.1	4.0
商 工 費	1,852,276	1,812,981	39,295	2.2	3.1
土 木 費	3,296,014	2,814,024	481,990	17.1	5.6
消 防 費	2,294,245	3,129,342	△ 835,097	△ 26.7	3.9
教 育 費	3,701,936	3,498,186	203,750	5.8	6.3
災 害 復 旧 費	443,241	366,182	77,059	21.0	0.8
公 債 費	7,211,975	6,752,276	459,699	6.8	12.2
合 計	58,994,497	56,099,668	2,894,829	5.2	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



② 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

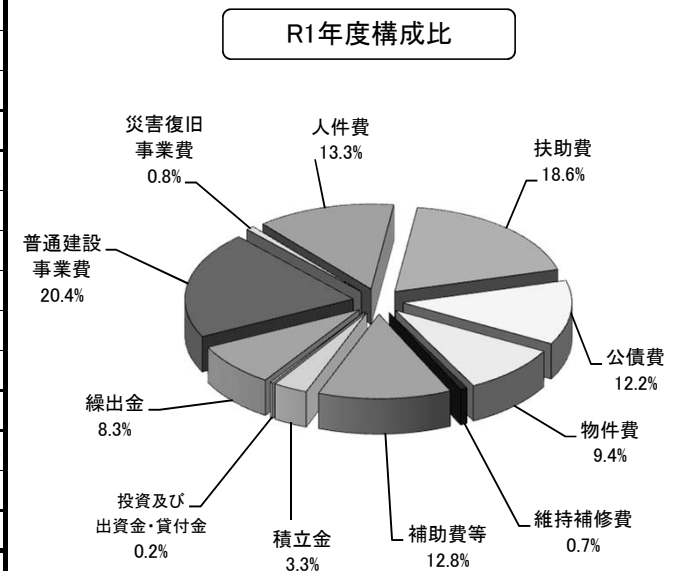
人件費	保育所費職員給ほか職員給の減
扶助費	児童扶養手当、保育所等給付費の増
公債費	新庁舎建設に係る起債の元利償還金の増
物件費	ふるさと応援寄附金推進事業、電算システム整備事業の増
補助費等	上水道事業会計補助金の減
積立金	減債基金積立金の減
繰出金	医師及び看護師等修学資金貸与基金繰出金の減、介護保険特別会計繰出金の増
普通建設事業費	防災行政無線整備事業の減、天草市複合施設整備推進事業、小学校施設大規模改造事業の増

性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引 額	伸 率	構成比	
義務的経費	人 件 費	7,827,460	8,170,175	△ 342,715	△ 4.2	13.3
	扶 助 費	10,985,810	10,788,556	197,254	1.8	18.6
	公 債 費	7,211,975	6,752,276	459,699	6.8	12.2
	計	26,025,245	25,711,007	314,238	1.2	44.1
その他の経費	物 件 費	5,536,363	5,054,670	481,693	9.5	9.4
	維 持 補 修 費	391,798	369,103	22,695	6.1	0.7
	補 助 費 等	7,543,352	7,716,432	△ 173,080	△ 2.2	12.8
	積 立 金	1,945,389	2,389,304	△ 443,915	△ 18.6	3.3
	投資及び出資金・貸付金	150,000	90,000	60,000	66.7	0.2
	繰 出 金	4,892,510	5,040,163	△ 147,653	△ 2.9	8.3
	計	20,459,412	20,659,672	△ 200,260	△ 1.0	34.7
投資的経費	普通建設事業費	12,049,568	9,345,689	2,703,879	28.9	20.4
	災害復旧事業費	460,272	383,300	76,972	20.1	0.8
	計	12,509,840	9,728,989	2,780,851	28.6	21.2
合 計	58,994,497	56,099,668	2,894,829	5.2	100.0	

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 財政指標の推移（普通会計）

※普通会計 … 一般会計、歯科診療所特別会計、斎場事業特別会計

	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	積立金現在高 (億円)	市債現在高 (億円)
平成29年度	0.271	92.1	—	—	8.8	24.4	175.8	506.9
平成30年度	0.272	93.3	—	—	9.0	24.8	157.7	511.0
令和元年度	0.272	95.0	—	—	9.2	25.3	150.6	533.6

①財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で判断するもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

②経常収支比率

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費に、どの程度投入されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものです。一般的には、この数値が低いほど財政構造に弾力性があるということになります。令和元年度の経常一般財源等は、昨年に引き続き臨時財政対策債を含めた普通交付税等が減少したため、全体では282,697千円の減額となりました。また、経常経費に充当した一般財源については、公債費の増加により全体では260,984千円の増額となりました。結果として、経常収支比率は95.0%となり、昨年度より1.7ポイント上昇しました。

③実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。令和元年度決算では、実質赤字額は生じていません。

④連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。令和元年度決算では、すべての会計において、実質赤字額（資金不足額）は生じていません。

⑤実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（普通会計の公債費＋公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金＋一部事務組合等の公債費への負担金等の公債費類似経費）に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示すもので、実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行に許可が必要になります。令和元年度決算単年度では、0.8ポイント上昇し9.7%、3年間の平均でも、0.2ポイント増の9.2%になりました。

⑥将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。令和元年度決算では、将来的に負担すべき一般会計の地方債の残高等（将来負担額）が増加するとともに、充当可能財源の減少や標準財政規模の縮小により、0.5ポイント上昇し25.3%になりましたが、早期健全化基準の350%を大きく下回っています。

⑦積立金現在高

令和元年度は、臨時財政対策債を含めた普通交付税等一般財源の減収や天草市複合施設整備推進事業等歳出増加に伴う財政調整基金の取崩し、及び地方債償還に対する減債基金の計画的な取崩しを行ったことが主な要因となり、令和元年度末現在高は、前年度から7.1億円減少し、150.6億円になりました。

⑧市債現在高

天草市財政運営の基本方針として、市債借入額は元金償還額を超えないこととしており、天草市合併後から減少してきましたが、平成30年度に庁舎建設に係る起債発行のため増加に転じ、令和元年度も、天草市複合施設整備推進事業の財源として新規発行した合併特例事業債が主な要因となり、令和元年度末現在高は、前年度から22.6億円増加し、533.6億円になりました。

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日からは8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和元年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 605,255 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 18,776,565 千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社会福祉	社会福祉	292,707	1	199	292,507	268,262
	障害者福祉	3,294,788	2,335,821	20,539	938,428	
	高齢者福祉	582,372	32,962	76,865	472,545	
	児童福祉（育児休業負担金を含む）	6,459,732	3,701,124	326,780	2,431,828	
	生活保護	1,462,416	1,046,792	0	415,624	
	小計	12,092,015	7,116,700	424,383	4,550,932	
社会保険	国民健康保険事業	1,034,466	439,915	0	594,551	242,315
	介護保険事業	1,732,567	81,982	0	1,650,585	
	後期高齢者医療事業	1,935,536	313,518	0	1,622,018	
	年金（基礎年金拠出金）	243,599	0	0	243,599	
	小計	4,946,168	835,415	0	4,110,753	
保健衛生	医療に係る施策	1,012,088	15,792	87,868	908,428	94,678
	感染症等予防対策	237,022	11,168	1,891	223,963	
	健康増進対策	489,272	14,859	638	473,775	
	小計	1,738,382	41,819	90,397	1,606,166	
	合計	18,776,565	7,993,934	514,780	10,267,851	605,255

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税の使途について

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備及び観光振興に要する費用に充てることとされています。

令和元年度の入湯税の使途は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち入湯税
	環境衛生施設の整備	155,325	0	0	0	155,325	0
	消防施設等の整備	330,137	707	297,600	2,637	29,193	0
	観光施設の整備	682,162	194,334	304,200	141,323	42,305	0
	観光振興（観光施設の整備除く）	289,706	3,000	0	36,860	249,846	32,211
	観光宣伝事業	39,638	0	0	0	39,638	32,211
合計	入湯税充当可能事業	1,457,330	198,041	601,800	180,820	476,669	32,211
	入湯税充当事業等	39,638	0	0	0	39,638	32,211

○都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。

令和元年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち都市計画税
都市計画事業	街路	614,449	368,841	231,100	2,997	11,511	11,511
	公園	33,714	10,720	11,900	0	11,094	11,094
	下水道	286,093	77,628	158,400	37,729	12,336	12,336
	その他	0	0	0	0	0	0
	市街地開発事業	0	0	0	0	0	0
	小計	934,256	457,189	401,400	40,726	34,941	34,941
	土地区画整理事業	0	0	0	0	0	0
	上記事業に係る公債費	594,421	0	0	169,068	425,353	272,716
	合計	1,528,677	457,189	401,400	209,794	460,294	307,657

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	議会事務局 議会事務局 総務係			
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	01 議会費			
事業名称	04 政務活動費							項	01 議会費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 議会費			
決算額	8,297,381		財源内訳					前年度決算額	7,154,610			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	19	負担金補助及び交付金	8,297,381									
事業の目的・効果	【目的】 天草市議会議員としての資質向上、市政に関する調査研究に要した実費を弁償する形で支給するもの。議員報酬とは別に支給する。 【効果】 市政に関する調査研究を行うことにより、より一層の市政判断能力を得ている。							事業内容	天草市議会政務活動費の交付に関する条例及び天草市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則に基づき交付 ■支給額：議員一人当たり 月額30,000円×12月=360,000円 ■政務活動費使用額 8,297,381円			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	執行率	%	目標値 実績値	100 84.93	100 75.23	100 88.65	100	100	100			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	02 総務費		
事業名称	03 防犯灯整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 交通安全対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			20,504,267			
20,504,267								20,504,267		13,651,439	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	11	需用費	15,994,459								
	15	工事請負費	4,095,808								
	19	負担金補助及び交付金	414,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることを目的に、LED防犯灯の設置及び防犯灯整備費の補助を行う。</p> <p>【効果】 防犯灯を整備することにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間の地域住民の安心・安全の向上が図られる。</p>							事業内容	<p>○老朽化した防犯灯の設置柱及び器具の修繕（5年計画2年目） ・整備箇所 193基 15,994,459円</p> <p>○通学路における防犯灯整備 要望箇所に対して、公費による設置及び維持管理 ・電柱共架 18基 599,965円 ・自立柱 3基 335,170円</p> <p>○御所浦地区通学路防犯灯整備 嵐口から外平間の通学路防犯灯未設置区間への防犯灯設置 ・電柱共架 53基 2,672,010円 ・自立柱 3基 488,663円</p> <p>○天草市防犯灯設置費補助金 ・電柱共架 16基 344,000円 ・自立柱 1基 70,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
防犯灯設置費補助件数		件	15	15	15	15	15	15	15	15	
老朽化した防犯灯の修繕基数		基	0	130	180	180	180	180	180	180	
			0	163	193						

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	02 総務費		
事業名称	04 交通安全対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 交通安全対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
11,938,125					100,000	11,838,125	12,888,826				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	01	報酬	7,965,000		他	寄附金・交通安全対策費寄附金		100,000			
	08	報償費	156,000								
	09	旅費	107,380								
	11	需用費	1,594,445								
	14	使用料及び賃借料	30,000								
	19	負担金補助及び交付金	2,085,300								
事業の目的・効果	【目的】 交通安全教育の実施や啓発活動、関係機関と連携した取組を展開し、交通事故防止に寄与する。 【効果】 市民の交通安全・事故防止に対する意識の高揚が図られ、交通事故の起きにくいまちづくりが推進される。							事業内容	○交通安全対策事業 9,852,825円 ・各季の交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施 ・主要交差点等における交通指導員による登校時の街頭指導 133名×60,000円（うち1名は年度途中で退任） ・交通キャンペーンを通じて、ドライバー等への交通安全の呼びかけ ・幼児から高齢者までの交通安全教室の実施 168回 ・セーフティサポートカーを活用した高齢者交通安全教室の実施 本渡1回、有明1回 ・交通事故防止対策に係る事務経費		
									○交通安全対策に係る負担金 2,085,300円 ・県交通安全推進連盟負担金 ・天草地区交通安全教育講習員制度負担金		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	高齢者の交通安全教室への参加人数	人	目標値 実績値	150 160	150 250	150 133	150	150	150		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	02 総務費		
事業名称	05 交通安全協会補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 交通安全対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
1,195,000							1,195,000	1,200,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	1,195,000								
事業の目的・効果	【目的】 地域の交通安全、交通事故防止対策を推進することにより交通事故の抑制と安全で快適な交通環境の確立を図るため交通安全協会活動費の補助を行う。 【効果】 市民の交通安全に対する意識の啓発が図られ、交通事故の抑制に繋がる。							事業内容	○交通安全協会補助金 ・天草地区交通安全協会 818,000円 ・牛深地区交通安全協会 377,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数		団体	目標値 実績値	2	2	2	2	2	2		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】						所属	総務部 総務課 給与厚生係			
政策	(40) 組織力・職員力の強化						款	02 総務費			
事業名称	03 職員厚生事業						項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度	目	04 人事管理費			
決算額	財源内訳						前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
58,060						58,060	484,056				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	12	役務費	48,060								
	19	負担金補助及び交付金	10,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地方公務員法第42条（厚生事業）の一環として、職員の保健、元気回復を図ることを目的に、レクリエーション（スポーツ大会等）を実施する。「天草市役所ハイヤチーム」として一大イベントであるハイヤ踊りに参加し、更なる観光の振興と地域の活性化に貢献する。ラジオ体操については、職員の健康増進や業務の効率アップを目的に取り組む。</p> <p>【効果】 職員の厚生事業の一環として、スポーツを通じ、より多くの部署が参加しやすい体制をとることで、健康で明るい職場と職員相互の親睦を図ることができる。 一大イベントである両ハイヤ踊りに参加することで、観光と地域活性化に貢献することができる。ラジオ体操により、職員の健康づくり（運動不足の解消・意識改革）につながる。</p>						事業内容	<p>○職員の厚生に関する諸行事の一環として、健康で明るい職場と職員相互の親睦を図ることを目的に、スポーツ大会の実施の推進を行った。 ・参加職員 510名（臨時・非常勤含む）</p> <p>○地域活性化を目的として、天草市で開催されるハイヤ総踊りに「天草市役所チーム」として参加した。 ・牛深ハイヤ踊り 134名 ・ほんどハイヤ踊り 105名</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	職員親善スポーツ大会	人	1,100	800	1,100	800	800	800	800	800	
	両ハイヤ踊り	人	240	240	240	240	240	240	240	240	
	ラジオ体操の実施施設	施設	24	21	24	21	21	21	21	21	
			240	240	240	240	240	240	240	240	
			229	239	229	239	239	239	239	239	

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 人事研修係																																					
政策	(40) 組織力・職員力の強化							款	02 総務費																																					
事業名称	01 職員研修事業							項	01 総務管理費																																					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	05 職員研修費																																					
決算額	財源内訳							前年度決算額																																						
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源																																							
5,612,864					329,000		5,283,864	5,901,860																																						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額																																				
	08	報償費	30,000			他	諸収入・市町村振興協会研修助成金			329,000																																				
	09	旅費	3,044,058																																											
	11	需用費	112,966																																											
	13	委託料	1,502,340																																											
	19	負担金補助及び交付金	923,500																																											
事業の目的・効果	<p>【目的】 地方公務員法第39条の規定に基づき、本事業を実施。 高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供するため、研修を通じて職員の意識改革や能力開発及び資質の向上を図る。</p> <p>【効果】 職員の能力及び資質の向上により、より質の高い行政サービスの提供が図られる。</p>							事業内容	<p>【専門研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市主催研修（一般職研修、管理職研修等） ・自治大学校研修 ・全国市町村研修財団研修（JAMP・JIAM） ・熊本市町村職員研修協議会研修 ・早稲田大学人材マネジメント部会研修 ・国土交通大学校研修 <p>【その他研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス研修 ・人権教育研修 ・IT研修他 																																					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考																																	
専門研修受講者数		人	目標値	実績値	524	518	502	486	470	452																																				
			目標値	実績値																																										
			目標値	実績値																																										
			目標値	実績値																																										
			目標値	実績値																																										
<p>■研修受講者数の推移</p> <table border="1"> <tr> <td>【専門研修】</td> <td>[H29年度]</td> <td>[H30年度]</td> <td>[R元年度]</td> </tr> <tr> <td>市主催研修</td> <td>384人</td> <td>473人</td> <td>880人</td> </tr> <tr> <td>自治大研修</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>研修財団研修</td> <td>9人</td> <td>9人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>研修協議会研修他</td> <td>89人</td> <td>89人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>【その他研修】</td> <td>[H29年度]</td> <td>[H30年度]</td> <td>[R元年度]</td> </tr> <tr> <td>メンタル研修</td> <td>223人</td> <td>116人</td> <td>211人</td> </tr> <tr> <td>人権教育研修</td> <td>313人</td> <td>391人</td> <td>437人</td> </tr> <tr> <td>IT研修他</td> <td>240人</td> <td>141人</td> <td>234人</td> </tr> </table>											【専門研修】	[H29年度]	[H30年度]	[R元年度]	市主催研修	384人	473人	880人	自治大研修	1人	2人	2人	研修財団研修	9人	9人	8人	研修協議会研修他	89人	89人	23人	【その他研修】	[H29年度]	[H30年度]	[R元年度]	メンタル研修	223人	116人	211人	人権教育研修	313人	391人	437人	IT研修他	240人	141人	234人
【専門研修】	[H29年度]	[H30年度]	[R元年度]																																											
市主催研修	384人	473人	880人																																											
自治大研修	1人	2人	2人																																											
研修財団研修	9人	9人	8人																																											
研修協議会研修他	89人	89人	23人																																											
【その他研修】	[H29年度]	[H30年度]	[R元年度]																																											
メンタル研修	223人	116人	211人																																											
人権教育研修	313人	391人	437人																																											
IT研修他	240人	141人	234人																																											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 秘書課 広報広聴係		
政策	(41) 行政サービスの質の向上							款	02 総務費		
事業名称	01 広報広聴事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	07 広報広聴費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
34,495,716	78,000			445,790	33,971,926		34,005,231				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	08	報償費	80,000		国	国庫支出金・自衛官募集事務費	78,000				
	11	需用費	14,486,318		他	諸収入・広告料収入	235,440				
	13	委託料	19,863,998		他	諸収入・書籍地図等販売収入(その他)	165,950				
	14	使用料及び賃借料	65,400		他	諸収入・広報紙収入	44,400				
事業の目的・効果	<p>【目的】 広報紙やホームページ、コミュニティエフエムで市政情報などを発信し、市民との情報共有を図るとともに、SNSで市の魅力を発信する。</p> <p>【効果】 市民との情報の共有化を図ることで、市政に対する理解を深めてもらう。また、市の魅力を発信し、交流人口を増やすとともに、地域に誇りを持つ市民を増やすことで、地域の活性化を図る。</p>							事業内容	○広報紙「市政だより天草」の発行(各世帯に配付) ・12回、平均34,154部/回、総頁数464頁 ○コミュニティエフエムで市政情報を発信 ・1日平均約50分放送 ○ケーブルテレビで市政情報を発信 ・「なかむら市長にきいちゃお」を12番組制作・各7日間放送 ○SNSで天草の魅力を発信 ・フェイスブック＝投稿101回(4～3月)、現在フォロワー4,700人 ・インスタグラム＝投稿173回(4～3月)、現在フォロワー7,980人 ○ホームページに市政情報を掲載 広報紙への掲載記事は必ず掲載することを徹底。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
コミュニティエフエムでの情報発信	回/日	目標値	実績値	4	4	4	4	4	4	4	
ケーブルテレビでの情報発信	番組/月	目標値	実績値	1	1	1	1	1	1	1	
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 財政課 財政係		
政策	(38) 財政基盤の強化							款	02 総務費		
事業名称	02 ふるさと応援寄附金推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度 ~ 令和4年度					目	08 財政管理費		
決算額	財源内訳		前年度決算額								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
372,023,631							372,023,631	117,160,030			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	1,334,400								
	04	共済費	246,000								
	09	旅費	224,400								
	11	需用費	2,479,724								
	12	役務費	22,950,897								
	13	委託料	340,123,687								
	14	使用料及び賃借料	4,664,523								
事業の目的・効果	<p>【目的】 ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、市が重点的に取り組む事業の財源の確保や地域の振興を図るとともに、寄附者に対しお礼品として市内特産品を贈呈することで、特産品をPRし、地場産業の活性化を図る。</p> <p>【効果】 市が重点的に取り組む事業の財源が確保されるとともに、まちづくり協議会や地区振興会の活動の振興が図られる。また、特産品のPRや地場産業の活性化が図られる。</p>							事業内容	<p>ふるさと応援寄附金に係る業務を委託し、制度や手続の周知、お礼品の発掘などを行い、前年を大幅に上回る寄附額が確保できた。</p> <p>【委託業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附者へのお礼状、寄附受領書等の送付 寄附者へのお礼品の贈呈や各お礼品提供事業者との調整 各ポータルサイトの管理とプロモーション など <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料（お礼品代、送料等） 246,022,199円 委託料（業務委託分） 94,101,488円 広告料（ポータルサイト掲載等） 22,950,897円 クレジット決済システム使用料 4,664,523円 報酬、旅費、消耗品費等 4,284,524円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ふるさと応援寄附金額		千円	目標値	実績値	300,000	300,000	650,000	700,000	700,000	700,000	
			目標値	実績値	204,484	199,665	592,825				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 財産経営課 管財係																																								
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費																																								
事業名称	05 公用車購入事業							項	01 総務管理費																																								
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	09 財産管理費																																								
決算額		財源内訳						前年度決算額																																									
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																											
11,153,937						11,153,937	18,871,355																																										
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額																																							
	12	役務費	241,630																																														
	18	備品購入費	10,882,707																																														
	27	公課費	29,600																																														
事業の目的・効果	【目的】 市の業務を遂行するため、天草市公用車購入指針に基づき車両の更新を図る。 【効果】 適切な更新を行っていくことにより、行政サービスを提供するとともに、職員が安心して業務を行うことができる。 また、低燃費車を取得することにより環境保全に寄与する。							事業内容	導入後10年以上経過した車両のうち損傷が著しい車両及びリース車から購入車への更新 【購入車両】 ・軽貨物自動車 2台 ・小型乗用 3台 ・普通乗用 1台 計 6台 【事業費内訳】 ・役務費（車両購入手数料） 241,630円 ・備品購入費（車両購入費） 10,882,707円 ・公課費（自動車重量税） 29,600円																																								
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	【購入車両実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>・軽貨物自動車</td> <td>12台</td> <td>11台</td> <td>6台</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>・軽乗用</td> <td>5台</td> <td>10台</td> <td>3台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・小型乗用</td> <td>5台</td> <td>3台</td> <td>3台</td> <td>3台</td> </tr> <tr> <td>・小型貨物</td> <td>1台</td> <td></td> <td>2台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・普通乗用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23台</td> <td>24台</td> <td>14台</td> <td>6台</td> </tr> </table>					H28	H29	H30	R1	・軽貨物自動車	12台	11台	6台	2台	・軽乗用	5台	10台	3台		・小型乗用	5台	3台	3台	3台	・小型貨物	1台		2台		・普通乗用				1台	計	23台	24台
	H28	H29	H30	R1																																													
・軽貨物自動車	12台	11台	6台	2台																																													
・軽乗用	5台	10台	3台																																														
・小型乗用	5台	3台	3台	3台																																													
・小型貨物	1台		2台																																														
・普通乗用				1台																																													
計	23台	24台	14台	6台																																													

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 財産経営課 管財係		
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費		
事業名称	06 市有財産施設整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	09 財産管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
31,029,285							31,029,285	54,560,135			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料	2,079,000					財源内訳			
	15	工事請負費	28,950,285								
事業の目的・効果	【目的】 老朽化した施設、利活用計画のない施設については解体をすることにより、土地の有効活用と周辺住民の安全性を図る。 【効果】 普通財産及び市庁舎を適正に維持管理することにより、施設の延命化を図るとともに、老朽化した施設等を解体することにより、施設の維持管理費の削減を図る。							事業内容	【解体工事】 ○旧嵐口小学校プール解体 5,039,620円 ○旧宮地岳小学校プール解体 5,294,403円 ○旧二江観光福祉トイレ解体 2,510,635円 ○旧天草町観光協会事務所解体 3,991,020円 ○旧広域連合跡地車庫解体外1件 358,600円 【営繕工事】 ○本庁別館復旧工事他 11,756,007円 【測量設計等委託】 ○中央図書館他解体設計 1,683,000円 ○旧天草町観光協会事務所解体改修変更設計 396,000円		
	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	備考
解体する施設数	施設	目標値	5	5	5	5	5	5			
		実績値	5	4	4						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総務部 財産経営課 管財係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	02 総務費		
事業名称	08 旧本渡中学校跡地代替地整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和元年度		目	09 財産管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源		0	
52,790,312								52,790,312		0	
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	13	委託料		2,811,594							
	15	工事請負費		49,978,718							
事業の目的・効果	<p>【目的】 旧本渡中学校跡地の一部を都市計画道路太田町水の平線整備及び市道亀川馬場線整備に係る事業用地提供者の代替地として整備し、現在と同等な利便性が高い市街地内での生活環境を関係権利者に提供する。</p> <p>【効果】 旧本渡中学校跡地に代替地を整備することによって、関係権利者に対する生活基盤に対する不安の軽減や生活態様の急激な変化の緩和及び生活再建の早期確保が期待できるとともに、街路及び道路整備に係る用地交渉の円滑化及び事業推進も図れる。</p>							事業内容	<p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委託料（不動産鑑定、用地測量） 2,811,594円 ○工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成 N=11画地、公園N=1箇所 30,803,322円 ・道路整備 L=179m 6,272,512円 ・上水道整備 L=216m 4,175,523円 ・下水道整備 L=178m 8,727,361円 <p>計 49,978,718円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備する宅地		区画	目標値				12				
			実績値				11				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	02 総務費		
事業名称	02 二地域就労促進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度		～	令和 4年度		目	11 企画費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
4,631,480								4,631,480		5,066,200	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	09	旅費	171,480								
	13	委託料	4,360,000								
	19	負担金補助及び交付金	100,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 都市部の企業等との関係性を保ちながら、本市への社員の就労等によりもたらされる都市部の情報や高度なノウハウや知識、感性などにより、新たな仕事や生業を創出し、中小企業の振興及び雇用創出を図る。</p> <p>【効果】 市外企業と地元企業等の双方にとって効果の高いプロジェクトを創出することで、天草市内で新たな仕事や生業が創出され、天草市の活性化につながる。</p>							事業内容	<p>○二地域就労協定に係るプロジェクトの創出・継続・自立支援 ・京都造形芸術大学の教授等による二地域就労事業の創出 ○(株)ANA総合研究所との地域活性化に係る連携 ・企業との協議 ・天草宝島戦略マネージャー派遣による地域活性化に向けた取り組み支援及び情報発信等の業務委託 ・インバウンドによる地域活性化対策にかかる協議会負担金</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
プロジェクトの新規創出数		件	目標値		3	1	1	1	1	1	
			実績値		4	1	1				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
<p>○(株)ANA総合研究所との地域活性化に係る連携 ○プロジェクトに係る企画及び現地等との調整 ○天草の情報発信（ANA総研HP・SNS、ANA機内誌ほか） ○市民への情報発信（ACNテレビ、ラジオ、文化協会「潮騒」） ○おもてなし講座（1回実施）、小中学校職業講和（3回実施） ○観光資源を活用した観光振興（天草うまかもん旅フェア支援等） ○観光資源を活用したインバウンド対策プロジェクト（下田地区にてONSEN・ガストロノミーウォーキング実施）</p>											

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係							
政策	(20) 国際化の推進							款	02 総務費							
事業名称	04 国際交流事業							項	01 総務管理費							
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	11 企画費							
決算額	財源内訳							前年度決算額								
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源							
993,435								993,435		1,007,663						
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称			金額				
	08	報償費	214,562					財源内訳								
	09	旅費	356,370													
	11	需用費	53,236													
	14	使用料及び賃借料	369,267													
<p>【目的】 官学協同協定を締結する忠清大学校をはじめとする外国人訪問者と市民との交流活動を推進し、国際社会に貢献する豊かな人材育成を図ることを目的とする。</p> <p>【効果】 国際感覚豊かな人材の育成及び国内外の交流による地域活性化に資する。</p>																
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	事業内容	○市民交流関連					
	天草市民国際交流市民ボランティア登録者	人	目標値	31	32	37	38	39	40		○韓国忠清大学校との交流関連	・天草市国際交流市民ボランティアの募集、登録、交流実施				
			実績値	32	36	37			・天草高校の韓国交流事業に対する協力 グローバル実習生の通訳支援							
	交流実施回数	回	目標値	5	5	5	5	5			○姉妹都市エンシニタス市との交流関連	・グローバル人材育成受入（学生：1人 期間4ヶ月）				
			実績値	6	5	5			・ホームステイ受入（7月4～7日、学生：5人、引率1名） ・ホームステイ派遣（8月8～12日、学生：12名、引率：2名）							
				目標値							備考	○教育交流事業訪問団派遣（学生：6人、引率1人、市職員2人）				
				実績値								交流の実績	H28	H29	H30	R1
				目標値								①グローバル現場実習	0人	0人	3人	1人
				実績値								②忠清大学校ホームステイ受入	9人	8人	11人	5人
				目標値								③忠清大学校ホームステイ派遣	11人	7人	8人	12人
			実績値						④エンシニタス市ホームステイ受入・派遣（隔年）	3人		6人	3人	6人		
			目標値						⑤エンシニタス市行政交流受入	-	-	6人	-			
			実績値						⑥国際交流市民ボランティア登録	32人	32人	36人	37人			
			目標値						⑦地域国際化推進助成事業参加者	965人	-	-	-			
			実績値													

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費		
事業名称	05 総合計画推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	11 企画費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
3,703,753								3,703,753		3,364,060	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	01	報酬	156,000				財源内訳				
	08	報償費	1,910,200								
	09	旅費	1,117,125								
	11	需用費	510,428								
	19	負担金補助及び交付金	10,000								
事業の目的・効果	【目的】 第2次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータル・システム化（総合計画と各分野別計画の整合性の確保、計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化）を進め、総合計画（後期基本計画：2019年度～2022年度）の確実な推進を図る。 【効果】 人口減少、少子高齢化が進む中、市民ニーズに対応した効率的・効果的な行政経営につながる。							事業内容	○後期基本計画及びトータル・システム化の推進 ・慶應義塾大学教授によるアドバイザー活動 ・市政に関するアンケートの実施（対象：2,500人） ・総合政策審議会の開催（3回） ・総務・企画専門部会（5回）及び各専門部会（2回）の開催 ○後期基本計画の変更 令和2年3月改定 ○天草市SDGs推進計画 令和2年3月策定		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	総務・企画専門部会の開催回数	回	目標値 実績値	8 7	8 5	8 5	6 5	6 5	8 5		
	総合政策審議会の開催回数	回	目標値 実績値	3 3	7 5	3 3	3 3	3 3	7 7		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	02 総務費		
事業名称	06 天草市複合施設整備推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和元年度		目	11 企画費		
決算額		財源内訳							前年度決算額		
		国庫支出金	県支出金	市債			その他	一般財源			
2,619,253,381				2,451,400,000			3,800,000	164,053,381	395,651,358		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	08	報償費	125,000			市	市債・複合施設整備事業債		2,451,400,000		
	09	旅費	10,860			他	寄附金・災害対策費寄附金		3,000,000		
	11	需用費	1,700,204			他	寄附金・複合施設こころず備品購入費寄附金		800,000		
	12	役務費	1,417,020								
	13	委託料	44,853,341								
	15	工事請負費	2,541,712,895								
	18	備品購入費	29,434,061								
事業の目的・効果	【目的】 天草市公共施設再配置（本渡地域）基本方針を基に、平成28年度に天草市複合施設建設基本計画を策定した。図書館・保健センター・市民活動の場の3つの機能を有する複合施設を、周辺環境、市民の安全性・利便性を考慮しながら、旧本渡中学校跡地に建設する。							事業内容	○全体事業費（H30～R1年度）合計 3,014,905千円		
	【効果】 相互利用により利便性が拡大し、利用者の増加が見込まれ、また部屋の共有をはじめ、平日・夜間・休日など、曜日や時間帯による利用動向により、切れ目のない効率的な使用が見込まれる。また、複合化することにより、建設費・維持管理コストが削減される。								○全体計画 H30年度 R1年度 ・建築工事 372,641千円 1,554,079千円 ・電気設備工事 7,182千円 338,418千円 ・機械設備工事 8,748千円 394,092千円 ・外構工事(造成,舗装,植栽) 234,667千円 ・通信及び急速充電器等工事他 20,457千円 ・委託料(施工監理他)他 7,080千円 44,853千円 ・備品購入費(キャビネット、図書館用机・イス他) 29,434千円 ・開館準備費(移転費用,手数料,事務費など) 3,253千円 R1年度事業費合計 2,619,253千円 ・財源 市債95%(委託料、工事請負費) 一般財源 5%		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	複合施設設計業務進捗率	%	目標値	100							
			実績値	100							
	複合施設建築等工事進捗率	%	目標値		15.5	100					
			実績値		14.5	100					
	複合施設外構工事進捗率	%	目標値		5	100					
			実績値		0	100					
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(40) 組織力・職員力の強化							款	02 総務費		
事業名称	08 天草市プロデュースアドバイザー事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	11 企画費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
5,164,560							5,164,560	8,249,630			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	804,560								
	13	委託料	4,360,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 第2次天草市総合計画のもと、『人が輝き 活力あふれる 日本の宝島”天草”』の創造を中・長期的に進めるべく、小山薫堂氏に本市プロデュースに係るアドバイスを依頼する。本事業においてアドバイザーの人脈や経験及び企画力を発揮し、天草の魅力について価値を高め、国内及び国外へ広げることによる経済効果を図ると共に、アドバイザーを通じて、職員の企画力などの資質向上を図る。</p> <p>【効果】 意識改革をもたらされた職員にとっては、小山氏との協議の中で創出されたプロジェクトのより良い遂行に向け、専門研修受講者が増加するとともに、既存の枠組みや従来の発想にとらわれない柔軟な姿勢で職務に取り組む職員が育成されることが期待される。</p>							事業内容	<p>○市政の課題解決・各種プロジェクトの具体化に関するアドバイス ・アドバイザーとの協議回数：12回 相談案件数：35件（延べ） （相談例）・京都造形芸術大学との連携 ・ネーミングライツの検討（企業アンケート） ・温泉センターを核とした地域振興策</p> <p>○アドバイザーの人脈、経験等を活かした取り組み ・ラジオや雑誌、SNS等で、みつばちラジオPR及び本市紹介 11/9 FM横浜の出張生放送を本市で実施 ・京都造形芸術大学との協定 ・「旅するキャンパス」天草モデル事業の実施 （京都造形芸術大学との連携による講座実施やリサーチ等）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
アドバイス件数		件	目標値	実績値	24	24	24	24	24	24	
アドバイザーによるPR支援件数		件	目標値	実績値	5	5	5	5	5	5	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費		
事業名称	09 地方版総合戦略推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和2年度		～	令和4年度		目	11 企画費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
528,260								528,260		206,920	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	08	報償費	66,000					財源内訳			
	09	旅費	462,260								
事業の目的・効果	【目的】 少子高齢化や人口流出等の課題を踏まえつつ、雇用創出・地域活性化を図ることを目的に平成27年度に策定した「天草市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」等に基づく施策を推進するため、外部見識者による効果検証を行うほか、地方創生につながる新たな取組みを検討・企画することで、総合戦略の確実な推進を行う。							事業内容	○平成30年度交付金事業の効果検証の実施 ・総合政策審議会において対象事業を評価(R1年7月)		
	【効果】 PDCAサイクルを確立し、総合戦略の効率的・効果的な進捗管理と評価を行うことができる。								○地方創生交付金の検討・企画(推進交付金) ・Ama-biz・天草宝島物産公社の運営事業の計画 交付金33,366千円 1/22継続申請(5年目計画)、3/30採択決定 ・マグネットシティ構想(二地域就労、人材育成、移住定住) 交付金11,638千円 1/22新規申請、3/30採択決定 ・多文化共生事業(国際交流推進員、日本語教室等) 交付金 2,607千円 1/22新規申請、3/30採択決定 ○次期総合戦略の策定等 第1期総合戦略の効果検証 第2期総合戦略 令和2年3月策定		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	交付金事業の実施数	事業	目標値	実績値	2	2	2	2	2	2	
	新規採択の交付金事業数	事業	目標値	実績値	0	1	1	1	1	0	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
地方創生交付金事業の採択状況(交付金合計686,666,269円) 交付金 事業数 ・H27年度：152,667,000円(先行型8、先行上乘せ1) ・H28年度：62,438,266円(加速化交付金2、推進交付金1) ・H29年度：31,677,243円(推進交付金1) ・H30年度：413,425,195円(推進交付金1、拠点整備交付金1) ・R1年度：26,458,565円(推進交付金1、拠点整備交付金1) R1拠点整備交付金(宮地岳観光交流施設整備事業)はR2事業へ繰越											

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係			
政策	(20) 国際化の推進							款	02 総務費			
事業名称	13 多文化共生事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度		～	令和 4年度		目	11 企画費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
1,805,611							1,805,000	611		1,161,480		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料					1,805,611		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		1,805,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 市民ボランティア等を通じて市民と外国人との交流機会を拡大し、外国人のニーズを図るとともに、多文化共生の意識啓発を図りながら、天草に住みやすい環境の整備を行う。</p> <p>【効果】 市民と外国人との相互理解の意識が深まるとともに、来訪外国人及び外国人居住者が安心して、訪問、滞在及び生活ができる環境が整う。</p>							事業内容	<p>○外国人居住者が暮らしやすい環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人向け日本語教室(23回) 窓口業務の職員に対する「やさしい日本語教室」の開催(4回) 子ども学習会等の開催(6回) 外国人総合相談窓口の開設 新庁舎開庁(6月)から毎週木曜実施 ※3月は試行的に週2回実施 対応言語：やさしい日本語、英語、中国語 外国にルーツを持つ児童に対する日本語指導派遣(46回) 外国にルーツを持つ児童・保護者に対する通訳業務(6回) <p>○アンケート調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人居住者に対する満足度調査の実施(対象：347人) 			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	日本語教室の実施回数	回	目標値 実績値		10 15	30 27	30	30	30			
	相談窓口の実施回数	回	目標値 実績値			42 47	49	50	47			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係			
政策	(19) 大学等との連携							款	02 総務費			
事業名称	15 大学等との連携調整事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	11 企画費			
決算額		財源内訳						前年度決算額				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
2,280,800						2,280,800	0					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	09	旅費	102,800									
	13	委託料	2,178,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域と大学等とが協働及び連携する機会を創出するとともに、市民のニーズに対応した学びの場を提供し、大学等と市民とが地域の中で共に学ぶ機会を提供することで、地域の課題解決やまちづくりの中心となる地域を担う人材の育成を図る。</p> <p>【効果】 大学等が持つ人的・知的資源の活用を推進することで、本市が実施する事業効果や市民の満足度を高める効果が期待できる。</p>							事業内容	<p>○熊本大学、熊本県立大学、崇城大学、忠清大学校、京都大学経営管理大学院経営研究センター、長崎大学水産学部、東京大学大学院鈴木・土屋研究室との包括協定による各種事業の実施 ・審議会委員等の委嘱：24人、連携事業：17事業</p> <p>○京都造形芸術大学との連携による事業の実施 「旅するキャンパス」天草モデル事業の実施 ・写真講座（大学教授による市民講座の実施）12/14 参加者19人（定員：20人程度） 内容：オンライン学習、現地学習（下田）、オンライン講評</p> <p>・地域課題解決に向けた取り組み（教授・学生による調査提案） 大学からの参加：教授等4人、学生9人が2/17～22日にリサーチ企画：令和五足の靴、蛸壺・天草陶芸&道の駅</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大学等との連携調整を行った事業等の数		件	目標値	実績値	9	9	9	9	9	9		
各種審議会等の委員委嘱の人数		人	目標値	実績値	25	25	25	25	25	25		
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係			
政策	(37) 情報化の推進							款	02 総務費			
事業名称	05 地域情報化事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	12 電算情報処理費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
113,955,000				113,900,000				55,000		3,449,325		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					113,955,000		市	市債・地域情報化事業債		113,900,000
事業の目的・効果	【目的】 市が整備した光ファイバの有効活用のため、電気通信事業者への貸出の他、医師会や商工農林団体等、民間における活用を図る。また、情報通信基盤の格差を是正し地域情報化の推進を行う。							事業内容	○光ファイバ活用協議 ○地域情報化の推進 ○情報通信基盤整備補助 ・事業概要…超高速ブロードバンド未整備地域に対し、光回線を整備する電気通信事業者に対し補助を行った。 ・対象地区…有明町赤崎地区、天草町高浜地区、河浦町一町田地区の一部 ・補助事業者…天草ケーブルネットワーク（株） ・補助額 …113,955,000円			
	【効果】 通信事業者への光ファイバ貸出により、超高速ブロードバンド未整備地域の解消やテレビ難視聴地域及び携帯電話不感地域の解消、防災・医療機関等への支援により住民サービスの向上が図られる。								備考	【整備事業の実績】 ○地域情報化情報基盤整備推進交付金事業（H21～22年度） 241,596,000円 ○天草市ADSL整備事業（H20～21年度） 147,470,000円 ○携帯電話等エリア整備事業（H22年度、H28年度） 83,698,000円 ○地域医療ネットワーク整備事業（H28年度） 8,771,760円 ○御所浦地区高速通信網整備事業（H28年度） 160,153,200円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	
	天草市光ファイバの貸出件数	件	目標値		33	40	42	43	44	45		
			実績値		39	42	42					
	光ファイバ整備地域	箇所	目標値					3	12			
			実績値					3				
			目標値									
		実績値										

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係					
政策	(37) 情報化の推進							款	02 総務費					
事業名称	06 広域ネットワーク等管理運用事業							項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	12 電算情報処理費					
決算額		財源内訳						前年度決算額						
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
33,502,780			1,000,000			3,974,965	28,527,815	37,737,802						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額							
	11	需用費	693,438		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	1,000,000							
	13	委託料	15,457,200		他	諸収入・電線路架設補償費	2,532,022							
	14	使用料及び賃借料	14,058,562		他	財産収入・光ファイバケーブル貸付料	1,442,943							
	15	工事請負費	2,711,322											
	18	備品購入費	582,258											
事業の目的・効果	【目的】 ①平成19年度～21年度に構築した天草市広域ネットワークを安定的に運用するための運用管理経費 ②光ケーブル利活用に伴う民間通信事業者への貸出 【効果】 機器等の管理運用により、通信の安定提供及び通信基盤の拡大が図られる。							事業内容	○九州電力柱、NTT柱への共架料及びネットワーク機器の保守点検業務 ・総延長距離 約390km 205施設 ・保守委託料 12,575,200円 ・電柱共架料及び土地借上料 14,058,562円 (自設柱186本、九電柱・NTT柱8,082本、管路4,104m) ○光ケーブル接続及び移設工事 2,711,322円 ○備品購入費 ネットワーク通信機器等 : 582,258円 ○御所浦地区情報化推進業務委託 委託料 2,200,000円 ○機器等修繕料 564,641円 ○第二天草瀬戸大橋梁添架設計委託 682,000円					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	【光ケーブル貸出実績】 ・平成26年度 31件 総延長1,935,977m 貸付料 992,256円 ・平成27年度 34件 総延長2,172,749m 貸付料 992,256円 ・平成28年度 37件 総延長2,640,793m 貸付料1,029,496円 ・平成29年度 39件 総延長2,714,847m 貸付料1,443,840円 ・平成30年度 42件 総延長2,793,700m 貸付料1,443,840円 ・令和1年度 42件 総延長2,978,661m 貸付料1,442,943円
ネットワーク障害件数	件	目標値	0	0	0	0	0	0	0	0				
		実績値	0	0	0	0	0	0	0	0				
		目標値												
		実績値												
		目標値												
		実績値												

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係			
政策	(37) 情報化の推進							款	02 総務費			
事業名称	07 地域ICT利活用事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	12 電算情報処理費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			5,913,055				
5,913,055								5,913,055		7,878,600		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額		
	13	委託料	5,481,775									
	14	使用料及び賃借料	431,280									
事業の目的・効果	<p>【目的】 「天草Webの駅」の管理運用及びシステムの利活用を図り、情報発信、コミュニティ支援及び収益事業等の支援による地域活性化を図ることを目的とする。</p> <p>【効果】 個人や地域団体、天草市内の中小企業、観光客向け事業者等による情報の受発信により地域活性化並びに市民サービスの向上及びネットショッピングサイトの展開による販路拡大。</p>							事業内容	<p>天草Webの駅の安定運用を図りながら、利用者の意見を取り入れた機能向上や利活用の促進を行った。 また、天草市公式LINEを開設し、安心安全メールと連携し情報発信ができるよう改修を行った。</p> <p>○「天草Webの駅」に係る管理運用経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム管理委託料 3,705,275円 ・機器借上料 431,280円 ・システム改修委託 1,492,700円 <p>○運用支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進業務委託 283,800円 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
「天草Webの駅」会員登録数		人	目標値	実績値	26,000	27,000	28,000	29,000	29,500	30,000		
			目標値	実績値	26,493	29,754	31,360					
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
		目標値	実績値									
<p>【主なシステムの利用状況】：令和2年3月末現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人会員：1,339人 団体会員：759人 メール会員：29,262人 天草市公式LINE登録者数 4,430人 ・ネットショップ開設店舗数：32店舗 												

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係			
政策	(37) 情報化の推進							款	02 総務費			
事業名称	09 天草市コミュニティエフエム局設置事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度		～	令和 4年度		目	12 電算情報処理費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
67,909,121	16,808,000		41,200,000				9,901,121		23,900,400			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	9,770,400			国	国庫支出金・コミュニティエフエム難聴解消支援事業費補助金			16,808,000		
	15	工事請負費	58,138,721			市	市債・地域情報化事業債			41,200,000		
事業の目的・効果	【目的】 ①市民への情報提供：市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加の情報発信 ②観光情報提供：天草に訪れる観光客への情報提供 ③災害時における防災情報の発信：防災行政無線の補完的システムとしての活用 【効果】 コミュニティラジオの特性を生かし、地域に根ざした番組構成により、広域にわたる地域コミュニティの確保が可能となる。天草島内に訪れた観光客に天草の観光情報発信ツールとしての利用に期待ができる。災害時には、細かな緊急情報の提供が可能となる。							事業内容	○難聴地域対策：難聴地域における送信所整備 ・工事箇所 御所浦町、深海町 ・事業費 御所浦烏峠送信所整備（中継局1箇所） 委託料 3,212,000円 工事費 22,773,290円 深海地区送信所整備（中継局3箇所） 委託料 6,558,400円 工事費 35,365,431円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備済み送信所数		箇所	目標値	実績値	7	9	10	11	12	12		
			目標値	実績値	7	9	13					
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係		
政策	(37) 情報化の推進							款	02 総務費		
事業名称	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 4年度		目	12 電算情報処理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
7,269,320								7,269,320		5,767,200	
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	13	委託料		6,082,200							
	18	備品購入費		1,187,120							
事業の目的・効果	【目的】 ①市民への情報提供：市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加の情報発信 ②観光情報提供：天草に訪れる観光客への情報提供 ③災害時における防災情報の発信：防災行政無線の補完的システムとしての活用 【効果】 コミュニティラジオの特性を生かし、地域に根ざした番組構成により、広域にわたる地域コミュニティの確保が可能となる。天草島内に訪れた観光客に天草の情報発信ができ、新たな観光資源としての利用に期待ができる。災害時には、細かな緊急情報の提供が可能となる。							事業内容	コミュニティFM放送機器の安定運用を図るため、機器の保守管理業務委託を実施した。 ○天草市コミュニティFM放送機器等管理業務委託 演奏所（スタジオ） 親局 1局 中継局8局 緊急割込装置（市役所内） ○委託料 6,082,200円 ○備品購入費 1,187,120円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
管理をしている施設の箇所数		箇所	目標値		7	9	10	13	13	13	
			実績値		7	9	9				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	目標値										
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係		
政策	(41) 行政サービスの質の向上							款	02 総務費		
事業名称	03 社会保障・税番号制度システム導入事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和4年度		目	12 電算情報処理費		
決算額	8,926,760		財源内訳				前年度決算額		6,748,520		
			国庫支出金	2,391,000	県支出金						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	13	委託料	3,613,760			国	国庫支出金・社会保障・税番号制度システム整備費		2,391,000		
	19	負担金補助及び交付金	5,313,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の情報連携が平成29年11月に本格運用開始され、運用に支障が出ないよう管理等を実施する。</p> <p>【効果】 行政手続きの簡素化や複数の業務間の連携が可能となるため、効率的な行政運営の推進につながり、市民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現が図られる。</p>							事業内容	<p>社会保障・税番号制度の情報連携に支障が出ないよう保守管理及び制度改正による必要な改修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 番号連携システム及びネットワーク保守 2,249,760円 標準レイアウトの変更に伴うシステム改修 1,364,000円 中間サーバー負担金 5,313,000円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
機器・システムの整備状況		%	目標値	実績値	95	100	100	100	100	100	
			目標値	実績値	95	100	100				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
							<p>社会保障・税番号制度の導入に伴う行政業務の簡素化のため、自治体間での情報連携を行った。</p> <p>平成29年度 情報照会 838件 情報提供 438件 平成30年度 情報照会 3,053件 情報提供 4,748件 令和元年度 情報照会 3,528件 情報提供 29,596件</p>				

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係																																																																																				
政策	(41) 行政サービスの質の向上							款	02 総務費																																																																																				
事業名称	04 電算システム運用管理事業							項	01 総務管理費																																																																																				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	12 電算情報処理費																																																																																				
決算額	財源内訳							前年度決算額																																																																																					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源																																																																																				
92,794,876								92,794,876		89,425,819																																																																																			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額																																																																																		
	12	役務費	191,400					財源内訳																																																																																					
	13	委託料	74,703,161																																																																																										
	14	使用料及び賃借料	17,900,315																																																																																										
事業の目的・効果	<p>【目的】気密性、完全性、可用性の確保 電算システムの安全性、有効性を保つことを目的にシステム保守・機器保守を実施する。基幹システムの正確性、完全性を保つことを目的に専門技術を要する業務を委託する。許可された利用者のみが、必要な時に情報にアクセスできることを確実にする。</p> <p>【効果】 システムと電子機器全般を一元管理することで、運用経費の適正化を図る。また、システムの安定的な運用を確保し、住民サービスの向上を図る。</p>							事業内容	<p>電算システムの安全性、有効性を保つための保守及び制度改正に伴うシステム改修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバ機器等点検手数料 191,400円 ・連帳プリンタ等機器管理（保守）業務委託 8,692,006円 ・基幹システム等システム管理業務委託 47,212,715円 ・基幹システム電算処理業務委託 17,566,440円 ・システム改修委託 1,232,000円 ・基幹システム等システムソフトウェア使用料 15,184,306円 																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">障害の発生件数</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">活動指標</td> <td rowspan="4"></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	障害の発生件数	件	目標値		0	0	0	0	0	0	実績値		0	0	0				活動指標		目標値								実績値								目標値								実績値								備考	<p>・セキュリティクラウドサービス利用料 2,716,009円 ※熊本県が設置しているネットワークのセキュリティサービスで県内全ての自治体が参加</p> <p>保守システム数と維持費用（機器、システムの保守及び使用料）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>システム</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>97システム</td> <td>75,063,520円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>99システム</td> <td>73,568,902円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>100システム</td> <td>74,463,003円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>101システム</td> <td>81,153,377円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>104システム</td> <td>88,087,699円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>108システム</td> <td>91,371,476円</td> </tr> </tbody> </table>			年度	システム	金額	平成26年度	97システム	75,063,520円	平成27年度	99システム	73,568,902円	平成28年度	100システム	74,463,003円	平成29年度	101システム	81,153,377円	平成30年度	104システム	88,087,699円	令和元年度
指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																																																				
障害の発生件数	件	目標値		0	0	0	0	0	0																																																																																				
		実績値		0	0	0																																																																																							
活動指標		目標値																																																																																											
		実績値																																																																																											
		目標値																																																																																											
		実績値																																																																																											
年度	システム	金額																																																																																											
平成26年度	97システム	75,063,520円																																																																																											
平成27年度	99システム	73,568,902円																																																																																											
平成28年度	100システム	74,463,003円																																																																																											
平成29年度	101システム	81,153,377円																																																																																											
平成30年度	104システム	88,087,699円																																																																																											
令和元年度	108システム	91,371,476円																																																																																											

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係		
政策	(41) 行政サービスの質の向上							款	02 総務費		
事業名称	08 電算システム整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度				目	12 電算情報処理費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
226,619,859 (内繰越分 17,586,720)							226,619,859 (17,586,720)	98,980,777			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	115,624,160								
	14	使用料及び賃借料	4,695,066								
	18	備品購入費	106,300,633								
事業の目的・効果	【目的】 市の窓口業務を支えるシステムをはじめ、電子自治体に対応した各種電算システムの構築・拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費削減等を目的とする。また、広域ネットワークを活用とした効率的運用体制を整え、さらに老朽化した情報機器の計画的な更新を実施する。 【効果】 住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減が図られる。							事業内容	システム及び機器の更新・導入を実施した。 ・基幹系(Acrocity)システム、総合福祉システム更新委託 81,015,000円 ・総合支援型窓口システム制作委託 (繰越 17,586,720円) ・給学校食費管理システム制作委託他 10,096,900円 ・元号、消費税率変更に伴うシステム改修委託他 6,705,540円 ・電子申請システム操作研修委託 220,000円 ・総合窓口システムハード・ソフトウェア使用料 4,695,066円 ・備品購入 106,300,633円 システム更新及びシステム制作用サーバ機器 情報資産管理システム更新用機器 職員用パソコン、業務用プリンター他		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	学校給食公会計化システム導入進捗率	%	目標値 実績値		30 30	100 100	100	100	100		
	行政サービスの向上、ICTによる効率化	件	目標値 実績値			4 4	2	1	1		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係			
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費			
事業名称	04 ゴルフ場予定地跡管理事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	13 地域振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
2,337,500							2,337,500	2,550,050				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	09	旅費	177,500									
	13	委託料	2,160,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 ゴルフ場予定地跡（佐伊津町、五和町御領）の維持管理及び利活用計画に伴う整備を行うと共に、仮登記の解消を図る。</p> <p>【効果】 適正な維持管理及び市有地（市への本登記）とすることで、地域活性化のための効果的な利活用が可能となる。</p>							事業内容	<p>ゴルフ場予定地跡の利活用計画に伴う整備等の推進と、仮登記の解消を図り、残り、地権者40人、90筆、約7.5haとなった。（進捗率：筆ベース・77.4%）</p> <p>また、当地の維持管理業務等を（一財）天草下島北部地域観光振興公社へ業務委託を行った。</p> <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費（地権者訪問5回：東京、神奈川、大阪、愛知）177,500円 ・伐採業務、管理道路設計業務 2,160,000円 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
仮登記から本登記への解消（本登記完了人）		人	目標値		27	15	14	10	10	10		
			実績値		33	5	4					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
		目標値										
		実績値										
<p>◆仮登記解消の進捗状況（これまでに所有者移転が完了したもの）</p> <p>※令和元年度末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地権者 122名／162名（75.3%） ・筆数 309筆／399筆（77.4%） ・面積 210,525㎡／285,957㎡（73.6%） <p>※利活用については、令和2年度より天草畜産農業協同組合へ24haを貸し出し、肉用牛の放牧事業を開始予定。</p>												

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係		
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費		
事業名称	05 ふるさと会交流事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	13 地域振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
1,543,230							1,543,230	1,591,210			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	1,543,230								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市出身者で都市圏に在住する住民により組織される33の「ふるさと会」は、市の応援団として、また、物産品の販路拡大や市のPR等に大きく寄与するものである。</p> <p>【効果】 ふるさと会へ市職員が出席し、会員との情報交換をする中で、物産品の販路拡大や市のPR等を行うとともに、関係人口増加を目指して取り組んでいる「ふるさと住民」への登録を呼びかけることで、本市の産業・地域振興に寄与している。</p>							事業内容	<p>都市圏で開催される各ふるさと会に出席し、会員との情報交換やふるさと納税、ふるさと住民登録等のPRを行った。</p> <p>【事業費内訳】 ・旅費（各ふるさと会出席：26回） 1,543,230円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ふるさと会の参加回数		回	目標値		25	25	25				
			実績値		29	28	26				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係		
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費		
事業名称	06 移住・定住促進対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	13 地域振興費		
決算額	財源内訳		前年度決算額								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
25,698,762		2,169,000				434,000		23,095,762		26,715,188	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	4,596,800		県	県支出金・地域づくり夢チャレンジ推進事業費			2,169,000		
	04	共済費	758,411		他	諸収入・過年度補助金返還金			434,000		
	09	旅費	2,181,720								
	11	需用費	77,865								
	12	役務費	1,214,050								
	13	委託料	3,420,476								
	14	使用料及び賃借料	426,440								
19	負担金補助及び交付金	13,023,000									
事業の目的・効果	【目的】 天草市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、定住等による人口の増加と地域の活性化を図る。 【効果】 人口増加による経済的効果及び、受入地域の活性化が図られる。							事業内容	○移住定住コーディネーター3名の配置 報酬：4,596,800円 共済費：758,411円 通勤手当：214,221円 ○移住相談会の開催および参加（東京・大阪・名古屋など） 旅費：1,967,499円 会場使用料：426,440円 ○移住PR動画・フォトブック制作、ホームページ改修など 需用費：77,865円 役務費：1,214,050円 委託料：3,420,476円 ○定住促進奨励金の交付：3,400,000円 2人以上10世帯×20万円、単身14世帯×10万円 ○空き家活用補助金の交付：9,573,000円 16世帯（対象経費の1/2以内で100万円を上限） ○ふるさと回帰支援センター負担金：50,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
移住・定住に関する新規問合せ件数(移住)		件	目標値	実績値	180	185	300	300	300	300	
移住・定住促進施策を通じた移住者数(移)		人	目標値	実績値	-	-	100	100	100	100	
空き家バンクの延べ登録物件数(空家等対)		件	目標値	実績値	106	100	96				
			目標値	実績値	-	440	505	600	650	700	
			目標値	実績値	390	470	568				
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	07 御所浦カーシェアリング事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 2年度		目	13 地域振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
201,852								201,852		200,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料				201,852					
事業の目的・効果	<p>【目的】 御所浦島ではレンタカー事業者がなく、車で島内を観光する際、便数の限られたカーフェリーで自家用車を持ち込むか、現地でタクシーを利用する等方法が限定されている。 本事業で、島内にレンタカーを導入することで、観光客を中心とした来島者の移動に係る利便性の向上を図り、観光振興につなげる。</p> <p>【効果】 観光客を中心とした来島者の移動に係る利便性が向上し、観光振興につながる。 また、公用車としても使用（シェアリング）することで、慢性的に発生している支所の公用車不足の解消にもつながる。</p>							事業内容	<p>○引き続き、レンタカー事業許可を取得した事業者へ無償で貸出し、レンタカー業務を委託した。 ○委託業者は、来島者に対しレンタカーを有償（1時間1,000円）で貸し出した。職員が公用車として使用する際は無償で貸し出した。 ○レンタカー利用時間は、211時間で目標（150時間）を上回った。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
来島者延べ利用時間		時間	目標値		120	150	150	150			
			実績値		166	170	211				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係		
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費		
事業名称	08 地域おこし協力隊活動推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 4年度		目	13 地域振興費		
決算額	38,451,644		財源内訳						前年度決算額	28,102,167	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
節	節名称	金額	区分	款・節以下名称					金額		
事業費内訳	01 報酬	27,664,000	財源内訳								
	04 共済費	4,534,296									
	09 旅費	2,704,769									
	11 需用費	349,653									
	12 役務費	343,688									
	13 委託料	118,100									
	14 使用料及び賃借料	2,593,388									
	22 補償補填及び賠償金	143,750									
事業の目的・効果	<p>【目的】 人口減少、少子・高齢化の進行が著しい天草市において、地域おこし協力隊の制度を活用し、「地域協力活動」を通じた地域の活力の維持及び強化を図る。また、隊員については、最長3ヶ年の活動期間終了後、天草市への定住を図る。</p> <p>【効果】 地域の活力の維持及び強化と、人口の増加・確保が図られる。</p>							事業内容	地域おこし協力隊員の導入（非常勤の特別職12名） 【活動内容】 ○まちづくり協議会等の地域課題解決等に係る支援活動（7名） まちづくり支援課、河浦支所、有明支所、天草支所、新和支所、 栖本・倉岳支所、五和支所 ○天草製品のブランド化を推進する活動（1名） ○天草陶磁器の普及と陶磁器産業の発展を推進する活動（1名） ○観光マーケティング及び観光PRに関する活動（1名） ○宮地岳地区観光交流施設の開設に関する活動（1名） ○牛深地区観光イベント等のマーケティングに係る活動（1名）		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
定住率	%	目標値 実績値	100 100	100 100	100 100	100	100	100	100		
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係				
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費				
事業名称	13 ふるさと天草元気プロジェクト事業							項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度		～	令和4年度		目	13 地域振興費				
決算額	681,059		財源内訳					436,059		前年度決算額		3,665,887	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称					金額		
	08	報償費	70,000		県	県支出金・人材ネットワーク活用事業補助金					245,000		
	09	旅費	445,810										
	11	需用費	55,249										
	14	使用料及び賃借料	110,000										
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域等(※1)と出身者等(※2)、または出身者等同士が継続的なつながりを持つための仕組みを構築し、天草市のまちづくりの担い手の確保やビジネス機会の提供を図るほか、移住・Uターン希望者に対する段階的なサポート等を行い、人的・経済的な交流を促す。</p> <p>【効果】 地域等と出身者等が継続的につながる機会を提供することで、双方向の情報交換や新たな交流の場を創出し、地域の活性化に寄与する。また、移住希望者の増加も期待される。 ※1…天草市内の地域や企業など ※2…天草市にルーツがある者、ふるさと納税の寄付者、過去に勤務や居住したことがある者など</p>							事業内容	<p>○ふるさと住民登録制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと住民カード発行：378人(令和元年度末時点) ふるさと住民限定イベント 東京：21人 ふるさと住民体験ツアー：1人(2月開催) 特製名刺の提供：46人 里帰りセミナー：3回開催 <p>○ふるさとマッチング制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと住民と地域等のマッチング活動：3件 (ふるさと住民を講師としてセミナーを開催) 				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
ふるさと会参加回数		回	目標値	実績値			26	25	25	25			
ふるさと住民登録者数		人	目標値	実績値		350	200	80	80	80			
マッチング制度による紹介件数		件	目標値	実績値		10	10	10	10	10			
			目標値	実績値		1	3						
			目標値	実績値									
		目標値	実績値										
		目標値	実績値										

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	02 天草市公共交通対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	14 公共交通対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
4,616,200								4,616,200		4,781,970	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	42,000								
	08	報償費	6,000								
	09	旅費	80,200								
	13	委託料	4,488,000								
事業の目的・効果	【目的】 交通基本計画である「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき、陸海空の各種交通資源を有機的に組み合わせ、効率的・効果的な公共交通網を形成するに当たり、費用対効果が高く、実効性のある施策を企画立案するために本事業（モニタリング業務（公共交通現状分析、評価業務）、公共交通会議運営）を行う。							事業内容	○交通ネットワークの利便性向上や利用者増加を目指したモニタリング事業 ・公共交通モニタリング業務委託 4,488,000円		
	【効果】 実効性のある施策により、効率的・効果的な公共交通網が形成され、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与することができる。								【具体的項目】 路線バス及び本渡市街地循環バスの利用動向調査 路線バス利用者の満足度調査及び利用促進策の実施 新規公共交通（乗合タクシー）の実施 各交通不便地域に適した対策の検討など ○天草市地域公共交通会議・公共交通連携協議会の開催（2回） ・第1回（6/28）【議題】地域内フィーダー系統確保維持改善計画について他 ・第2回（11/29）【議題】有明町乗合タクシーの導入について他		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	公共交通対策実施数	件	目標値	実績値	10	15	15	15	15	15	
			目標値	実績値	8	14	36				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	03 地方バス路線運行維持対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	14 公共交通対策費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
353,484,000		22,301,000					331,183,000	352,618,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	353,484,000		県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金			22,301,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 路線バスを運行する事業者に対し、路線運行の欠損額を補助することで、地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。</p> <p>【効果】 持続可能な公共交通体系を確保し、住みよいまちづくりに寄与することができる。</p>							事業内容	<p>路線バスを運行する事業者に対し、路線運行の欠損額に対する補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象期間 H30.10.1~R1.9.30 ・対象路線数 28 (国庫補助路線 3 自主運行路線 25) ・年間利用者数 351,064人 ・補助額 353,484千円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間利用者数		人	実績値	410,000	390,000	390,000	365,000	365,000	365,000		
			実績値	388,572	364,912	351,064					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費			
事業名称	04 地域公共交通運行事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	14 公共交通対策費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
28,892,645							28,892,645	25,000,567				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	11	需用費	32,340									
	13	委託料	17,856,915									
	19	負担金補助及び交付金	11,003,390									
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市の交通基本計画「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき企画立案され、公共交通会議での協議・承諾を経た地域公共交通施策（コミュニティバス運行、乗合タクシー運行等）を講じ、公共交通網形成、交通不便地域の解消を図る。</p> <p>【効果】 住民の移動手段の確保及び利便性を高める。</p>							事業内容	<p>○御所浦地域乗合自動車運行事業 11,003,390円 運行日 269日 年間利用者数 7,935人</p> <p>○新和町巡回バス運行事業 14,141,275円 運行日 243日 年間利用者数 9,665人</p> <p>○乗合タクシー運行事業 3,715,640円 運行便 1,339便 年間利用者 1,744人 運行路線域 平床線、鶴線、半河内線、方原線</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
)	年間利用者数（御所浦地域）	人	目標値	実績値	7,200	7,200	7,200	7,800	7,800	7,800		
	年間利用者数（新和地域）	人	目標値	実績値	1,000	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800		
乗合タクシー運行地域数	地域	目標値	実績値	1	3	4	5	5	5			
		目標値	実績値	1	1	4						
		目標値	実績値									
		目標値	実績値									

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	05 御所浦定期航路振興事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	14 公共交通対策費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
86,448,281		86,432,781		15,500	0	57,730,690					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	役務費	1,833,891		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			86,432,781		
	13	委託料	6,970,700		他	諸収入・保証代金返還金			15,500		
	14	使用料及び賃借料	18,433,190								
	19	負担金補助及び交付金	59,210,500								
事業の目的・効果	<p>【目的】 御所浦地域において定期航路利用者の負担を軽減し、住民の利便性の向上を図り、同地域の振興に資することを目的とする。</p> <p>【効果】 島民の福祉の向上及び交流人口の増加に寄与する。</p>							事業内容	<p>○御所浦地域発着の定期航路を利用する全ての方を対象に旅客・車両運賃を概ね3割引きを行い、割り引いた運賃相当額を定期航路事業者へ補助金として交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅客運賃補てん額 28,376,830円 利用者 158,971人 ・車両運賃補てん額 30,833,670円 利用者 44,153台 <p>○島民限定ICカード（大人10,000円、小人5,000円）を交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃決済額 18,433,190円 ・システム構築及び管理委託料 6,970,700円 ・ICカード発行手数料 1,614,859円 ・ICカード発行登録料 219,032円 ・交付率 95.3% ・使用率 75.5% 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
定期航路割引事業利用者数		人	159,000	165,000	157,919	153,340	165,000	160,000	160,000	160,000	
フェリー利用台数		台	37,000	39,000	40,936	43,298	40,000	50,000	50,000	50,000	
ICカード交付率		%					90	90	90	90	
							95.3				

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費			
事業名称	06 御所浦航路運航対策事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度		～	令和4年度		目	14 公共交通対策費			
決算額		財源内訳							前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金		市債		その他		一般財源			
18,102,179			7,589,000						10,513,179	12,736,826		
事業費内訳	節	節名称			金額			区分	款・節以下名称			金額
	19	負担金補助及び交付金			18,102,179			県	県支出金・生活航路維持緊急支援事業費			7,589,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 御所浦と水俣及び三角を結ぶ航路事業者等に対して運航経費を補助し、航路を維持することにより、御所浦地域住民の地理的不利条件を出来る限り解消する。</p> <p>【効果】 航路を利用することで日常生活における利便性が確保され、住民の福祉向上に寄与することができる。</p>							事業内容	<p>○御所浦・水俣航路対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運航回数 1,053便(355日) 10,706,400円 毎日運航 1日3往復便 ・運航航路 御所浦港～横浦港・嵐口港経由～水俣港 ・年間利用者数 5,061人 <p>○御所浦・三角航路対策事業 7,395,779円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運航回数 888便 毎日運航 1日2往復便 ・補助対象航路：小屋河内港～三角港 ・年間利用者数：4,756人 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間利用者数(御所浦～水俣航路)		人	目標値		4,000	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800		
			実績値		4,071	4,039	5,061					
年間利用者数(御所浦～三角航路)		人	目標値		3,800	4,180	4,180	4,000	4,000	4,000		
			実績値		3,477	3,793	4,756					
			目標値									
		実績値										

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	07 天草エアライン運航対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度		～	令和 4年度		目	14 公共交通対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源	236,945,176				
192,700,100					9,179,000	183,521,100	236,945,176				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	負担金補助及び交付金	192,700,100		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	9,179,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草エアラインが運航する航空機の機材整備費に対して補助金を交付し、天草エアラインの安定運航を維持し、天草地域の振興を図る。 また、天草エアラインが行う利用促進経費に対し補助金を交付し、利用者の維持及び新たな掘り起こしを図る。</p> <p>【効果】 安全で安定した運航の確保及び健全な会社運営に寄与する。</p>							事業内容	<p>○機材維持費補助金 183,238,000円 航空機の機材整備費に対し、熊本県と地元自治体（天草市、上天草市、苓北町）が協調し、出資割合等に基づき交付した。</p> <p>○利用促進事業補助金 9,462,100円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア利用促進キャンペーン 569人 2,560,500円 ・アンダー30利用促進キャンペーン 234人 1,053,000円 ・市出身者ふるさとツアー 176人 521,600円 ・ふるさと応援寄附金返礼品 146人 1,460,000円 ・介護帰省応援キャンペーン 212人 685,000円 ・平日ペア割 484人 2,170,000円 ・平日グループ割 257人 1,012,000円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
エアライン就航率	%	目標値	96.1	96.1	96.1	96.1	96.5	96.5	96.5		
		実績値	95.1	90.2	87.9						
利用率（搭乗率）	%	目標値	51.9	51.9	51.9	51.9	51.9	51.9	51.9		
		実績値	51.4	50.9	42.5						
利用促進事業利用者数	人	目標値	4,440	3,600	3,600	2,300	2,300	2,300			
		実績値	4,429	2,962	2,078						
有償旅客数	人	目標値	77,300	77,300	77,300	77,300	77,300	77,300			
		実績値	77,041	73,773	46,291						
		目標値									
		実績値									

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費			
事業名称	08 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	令和 4年度		目	14 公共交通対策費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
14,000,000								14,000,000		14,000,000		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	19	負担金補助及び交付金				14,000,000						
事業の目的・効果	【目的】 出水駅蔵之元港間にシャトルバスを運行し、九州新幹線を利用した観光客の入込みや天草地域と出水地域の住民の移動手段の確保及び利便性向上を図る。 【効果】 利用者の移動の利便性を確保することで両地域の振興に寄与する。							事業内容	出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会において実施した。 ○シャトルバス運行事業 ・運行系統 蔵之元港～[経由地]阿久根市筒田～出水駅 ・運行日数 366日 ・運行便数 4,383便 1日6往復便 ・利用者数 10,904人			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数		人	目標値		10,000	10,500	10,500	11,500	11,500	11,500	○協議会の構成団体 ・天草市・出水市・阿久根市・長島町、各観光協会及び鹿児島県北薩地域振興局・天草広域本部、又関係交通機関として九州旅客鉄道株式会社・三和商船株式会社・南国交通株式会社出水営業所・JR出水駅で構成。 ○協議会への負担割合 天草市 2/3 出水地域 1/3 (人口割50%、運行キロ数割50%)	
			実績値		10,767	10,774	10,904					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費		
事業名称	09 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度 ~ 令和 4年度					目	14 公共交通対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源	2,000,000			
2,000,000								2,000,000		2,000,000	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	2,000,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草地域フェリー航路利用促進協議会と連携を図りながら、天草地域と他県を結ぶフェリー航路の利用促進を図る。</p> <p>【効果】 フェリーの利用促進により、フェリー航路の維持及び本市と他自治体との交流人口が増加し、観光振興や地域の活性化に寄与する。</p>							事業内容	<p>天草地域フェリー航路利用促進協議会において実施した。</p> <p>○フェリー航路のPR事業 ・天草地域で開催されるイベント情報と航路情報等を掲載したチラシ作成に対する助成 (航路事業者 3件、旅館組合 4件 地域づくり団体 1件)</p> <p>○旅行商品造成等の需要開発事業 ・航路を活用した旅行商品造成への支援 バス 19台 650人 ・復路無料乗船キャンペーン(天草旬めぐり) 58台 150人 (天草周遊スタンプラリー) 33台 76人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
利用促進事業(旅行企画商品)の利用者数		人	目標値	実績値	3,000	3,000	3,000	1,500	1,500	1,500	
利用促進事業(旅行企画商品)のバス台数		台	目標値	実績値	150	150	150	75	75	75	
			目標値	実績値	95	28	19				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上							款	02 総務費			
事業名称	10 空港利用促進協議会負担金							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	14 公共交通対策費			
決算額	6,880,000		財源内訳						前年度決算額	6,880,000		6,880,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	6,880,000									
事業の目的・効果	【目的】 天草空港利用促進協議会へ負担金を支出し、天草島内外において天草空港に係る航空機の利用促進を図る。 【効果】 天草エアラインの利用者が増加し、天草エアラインの安定的な会社運営に繋がり、天草地域の振興に寄与する。							事業内容	≪天草空港利用促進協議会≫ 6,830,000円 ○利用促進事業 ・天草エアラインのPR事業(目録) 53件 ・旅行企画商品造成等への支援 2,895人 ・サポータークラブ運営事業 総会員数 3,645件 ≪阿蘇くまもと空港国際線振興協議会≫ 50,000円 ・団体利用助成事業・駐車場無料化事業・修学旅行支援・ビジネス利用促進事業他			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
需用開発事業利用者数(旅行商品等)	人	目標値	7,000	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
エアライン利用者数	人	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000			
		実績値	79,593	76,243	47,960							
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費		
事業名称	04 まちづくり推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	15 まちづくり支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			1,116,643			
1,116,643								1,116,643		2,638,973	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	852,000								
	08	報償費	16,000								
	09	旅費	45,600								
	11	需用費	175,543								
	19	負担金補助及び交付金	27,500								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域課題の解決、地域リーダー及び職員の育成、地域づくり担当者の資質向上を図り、市民と行政の協働による地域の特色ある独自のまちづくりを推進する。</p> <p>【効果】 まちづくり講演会やコミュニティ主事及び振興会職員等の研修会を実施し、今後の地域づくりに必要な知識を得るとともに、地域づくりへの意識啓発を図る。</p>							事業内容	<p>○地域まちづくり計画の進捗管理（評価・見直し等） ・各地域まちづくり審議会の開催 ○日本の宝島天草づくり講演会の開催 開催日：令和2年1月25日 参加者：212名 会場：栖本福祉会館 講演：天草元氣プロジェクト代表 渡邊 健氏 演題：アップデート天草つながりが未来をつくる時代へ ○地域づくり担当職員研修会の開催 開催日：令和元年5月14日 法人税申告、活動、コミュニティセンターの管理運営、交付金事業について</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
日本の宝島天草づくり講演会の参加		人	目標値	実績値	350	350	300	300	300	300	
まちづくり担当職員研修会の実施		回	目標値	実績値	3	3	3	3	3	3	
			目標値	実績値	1	2	1				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係																						
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費																						
事業名称	05 まちづくり推進交付金事業							項	01 総務管理費																						
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	15 まちづくり支援費																						
決算額		財源内訳						前年度決算額																							
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																									
60,857,000						60,857,000	60,857,000																								
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額																						
	19	負担金補助及び交付金	60,857,000																												
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域コミュニティの自立に向け、市民が主体となつて行う住民自治活動及び地域づくり活動を支援し、住民自治の充実強化及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。</p> <p>【効果】 住民が主体となつた自主的な地域づくり活動に寄与する。</p>							事業内容	<p>旧市町単位の行事・イベントや活動及び現在地区振興会が行っている地域行事・イベント・地域づくり活動を推進するため、まちづくり協議会に助成金を交付する。</p> <p>○各まちづくり協議会への交付額</p> <table border="0"> <tr> <td>(本渡)</td> <td>16,833,000円</td> <td>(栖本)</td> <td>2,641,000円</td> </tr> <tr> <td>(牛深)</td> <td>9,295,000円</td> <td>(新和)</td> <td>3,815,000円</td> </tr> <tr> <td>(有明)</td> <td>5,120,000円</td> <td>(五和)</td> <td>7,504,000円</td> </tr> <tr> <td>(御所浦)</td> <td>3,685,000円</td> <td>(天草)</td> <td>3,917,000円</td> </tr> <tr> <td>(倉岳)</td> <td>3,461,000円</td> <td>(河浦)</td> <td>4,586,000円</td> </tr> </table>			(本渡)	16,833,000円	(栖本)	2,641,000円	(牛深)	9,295,000円	(新和)	3,815,000円	(有明)	5,120,000円	(五和)	7,504,000円	(御所浦)	3,685,000円	(天草)	3,917,000円	(倉岳)	3,461,000円	(河浦)	4,586,000円
	(本渡)	16,833,000円	(栖本)	2,641,000円																											
(牛深)	9,295,000円	(新和)	3,815,000円																												
(有明)	5,120,000円	(五和)	7,504,000円																												
(御所浦)	3,685,000円	(天草)	3,917,000円																												
(倉岳)	3,461,000円	(河浦)	4,586,000円																												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考																					
	補助金交付団体数	団体	目標値	10	10	10	10	10	10																						
			実績値	10	10	10																									
			目標値																												
			実績値																												
			目標値																												
			実績値																												
目標値																															
		実績値																													
<p>各地域において、住民が主体となつてコミュニティを維持するための活動や地域の活性化に向けた様々な活動・取り組みがなされており、「住民主体」の市民と行政の協働によるまちづくりを推進することができた。</p> <p>○主な事業活動・取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり研修・運動会・球技大会・敬老会・伝統文化継承 ・環境美化活動・ふるさと祭・世代間交流・見守り活動 ・健康づくり事業・自主防災会・防犯パトロール・特産品開発 ・広報誌発行 他 																															

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費		
事業名称	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	15 まちづくり支援費		
決算額		財源内訳							前年度決算額		
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
5,200,000							5,200,000	7,379,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	19	負担金補助及び交付金	5,200,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域の活性化に向けて、住民主導・行政支援型のまちづくりを推進するため、地域の個性や特色を活かした、住民が主体的に行う独自の地域活動を支援し、地域の自立及び個性ある地域、生き生きとした地域づくりの推進を目的とする。</p> <p>【効果】 地域の課題解決や個性ある地域づくりを促進し、地域資源を活かした事業により交流人口の増加を図る。</p>							事業内容	<p>平成30年度にコミュニティビジネス創設事業と地域コミュニティ活性化事業を統合し「地区振興計画推進事業」とした。 また、「地域自治活動支援事業」を新設して「まちづくり計画推進事業」と併せて、3つのメニューとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度以前の採択継続 <ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティ活性化事業 3団体 3,000千円 令和元年度新規申請 <ul style="list-style-type: none"> ○地区振興計画推進事業 2団体 2,000千円 ○地域自治活動支援事業 1団体 200千円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
新規の採択団体数		団体	目標値		2	2	2	2	2	2	
			実績値		3	4	3				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費		
事業名称	07 ふるさと応援交付金事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度		～	令和 4年度		目	15 まちづくり支援費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
19,628,200						19,628,200	0	16,057,450			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	19,628,200			他	寄附金・ふるさと応援寄附金			19,628,200	
事業の目的・効果	<p>【目的】 ふるさと応援寄附金を活用し、住民が主体的に行う住民自治活動及び地域活動を支援し、住民自治の充実強化及び地域の振興発展を図る。</p> <p>【効果】 重点的に実施する事業への活用により、地域の活性化に寄与する。</p>										
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		寄附件数	件	目標値		1,370	1,430	1,430	1,430	1,430	1,430
				実績値		890	1,176	1,980			
		交付金額	千円	目標値		39,000	40,800	20,550	21,595	21,595	21,595
実績値					28,127	16,057	19,628				
備考	<p>事業内容</p> <p>天草市ふるさと応援寄附金のうち、「地域コミュニティづくり」への寄附について、「ふるさと応援交付金」として、指定された各まちづくり協議会及び地区振興会へ随時交付を行った。 また、平成30年6月から一括業務委託に伴う事務の変更により、地区振興会等がお礼品代などを直接支払うことがなくなったため、委託料、お礼品代、送料等を差し引き、交付している。 ・寄附件数 1,980件 ・寄附(交付)金額 19,628,200円</p>										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費		
事業名称	08 コミュニティセンター整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	15 まちづくり支援費		
決算額		財源内訳							前年度決算額		
		国庫支出金	県支出金	市債			その他	一般財源			
297,833,651				297,700,000				133,651	84,955,129		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	12	役務費	59,800			市	市債・コミュニティセンター整備事業債			297,700,000	
	13	委託料	15,885,400								
	15	工事請負費	281,888,451								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域住民によるまちづくり活動の拠点であるコミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善、自主サークル活動及び地域福祉の拠点として市民の利用促進を図る。</p> <p>【効果】 コミュニティ活動の拠点整備並びに充実が図られる。</p>							事業内容	<p>○役務費 ・下津浦地区コミセン建築物計画通知手数料 外2件 59,800円</p> <p>○委託料 ・本渡南地区コミセン照明改修設計業務委託 外3件 15,885,400円</p> <p>○施設整備工事 ・楠甫地区コミセン 外9施設 多目的トイレ増築工事（外14工事） 281,888,451円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	コミュニティセンターの改修等整備件数	件	目標値 実績値	7 10	8 15	9 10	15	10	10		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係			
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費			
事業名称	09 自治公民館等整備費補助金							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	15 まちづくり支援費			
決算額	3,666,000		財源内訳					前年度決算額	4,225,000			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
									3,666,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	19	負担金補助及び交付金	3,666,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 自治活動の推進に必要な地域の活動拠点等の整備に対して補助をすることにより、地域の自治活動を促進し、地域の振興発展を図る。</p> <p>【効果】 地域住民の連帯意識の高揚が図られ、自治活動が活性化することによって、地域の振興及び住民自治による地域づくりが促進される。</p>							事業内容	<p>令和元年度に各区から申請があった自治公民館の改修申請に対して、事業費の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 元向公民館（天草町）外10（計11自治公民館等） 計 3,666千円 改修内容 トイレ改修、外壁塗装、畳替え、駐車場整備 など ※新築工事無し 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請件数		件	10	5	8	11	8	8	自治公民館の新築、購入、増築、改築、移転、改修及び駐車場の整備並びに区で管理している運動広場の造成で事業費が30万円を超えるとき、事業費の35%（限度額250万円）を補助した。			
助成金額		千円	3,099	3,061	3,451	3,615	3,000	3,000				
			3,099	4,225	3,666							

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係			
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費			
事業名称	12 コミュニティ助成事業（自治総合センター助成事業）							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	15 まちづくり支援費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
2,500,000								2,500,000		0	2,500,000	
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					2,500,000		他	諸収入・自治総合センター助成金		2,500,000
事業の目的・効果	【目的】 (一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行うコミュニティ助成事業を活用し、地域コミュニティ活動に必要な備品・集会施設等の整備に対して助成を行い、コミュニティの健全な発展を図る。 【効果】 地域コミュニティ活動に必要な設備等が充実することにより、地域の活性化に寄与する。							事業内容	県を通じて(一財)自治総合センターより助成決定通知を受けた団体に助成を行った。 ○事業の実施対象団体 まちづくり協議会、各地区振興会、地域づくり各種団体など ○令和元年度実績 ・嵐口春日太鼓保存会(活動備品の整備) 助成額 2,500千円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数		件	目標値		1	1	1	1	1	1		
			実績値		3	1	1					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
		目標値										
		実績値										
							○年度別事業実績 ・平成28年度(1件) 本町鶴獅子舞保存会 助成額 1,000千円 ・平成29年度(3件) 手野まちづくり振興会 助成額 2,000千円 栢宇土地区振興会 助成額 1,700千円 河内本郷保存会 助成額 2,500千円 ・平成30年度(1件) 方原自治会 助成額 2,500千円					

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費		
事業名称	13 未来の大人応援プロジェクト事業							項	01 総務管理費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和3年度		目	15 まちづくり支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源	0		
5,390,000								5,390,000		0	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料				5,390,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 若者（高校生等）が地域コミュニティ組織（まちづくり協議会等）と継続的かつ緊密な連携を行いながら、地域課題解決のために、地域資源（人、モノ、自然、歴史、産業など）を活かした“まちづくり”や“ビジネス”を提案・実践することで、地元根ざした人材の育成を行う。</p> <p>【効果】 実践を通じて、地元への愛着心の醸成、新たな産業の創出、地域コミュニティ活動への参加により、担い手育成が期待できる。</p>							事業内容	<p>令和元年度は、本渡まちづくり協議会、天草拓心高校に対し、外部専門アドバイザー及び活動支援者を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会（本渡まちづくり協議会、天草拓心高校） ・ワークショップ（本渡まちづくり協議会、天草拓心高校） ・動画作成（天草拓心高校） ・防災非常食の開発にかかるキックオフ宣言の支援 ・天草拓心高校と防災非常食等を提案した三重県立南伊勢高校及び愛知県立高浜高校によるテレビ会議実施支援 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業に取り組む若者の団体（高校等）		団体	目標値				1	1	1		
			実績値				1				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(32) 消費生活の支援							款	02 総務費		
事業名称	10 消費生活相談事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	15 まちづくり支援費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
5,958,267			1,784,000			456,000	3,718,267	5,608,487			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	01	報酬	4,598,400			県	県支出金・消費者生活相談補助金		1,784,000		
	04	共済費	579,294			他	諸収入・消費者行政広域連携負担金		456,000		
	09	旅費	212,920								
	11	需用費	506,581								
	12	役務費	58,222								
	19	負担金補助及び交付金	2,850								
事業の目的・効果	【目的】 消費者を取り巻く環境は複雑・多様化し、架空請求詐欺や還付金詐欺が増加している。このような消費者問題に対応するため、消費生活相談員による相談等への直接サポート、また、消費トラブルを未然に防止するため消費生活講座の開催など消費者問題に対する普及啓発を図る。 【効果】 被害に遭った人の問題解決への道が開けたり、消費者問題に対する普及啓発が図られ被害防止につながる。							事業内容	○消費生活相談体制整備事業 5,737,797円 ・センターでの相談受付（消費生活相談員2名） ・消費者安全確保地域協議会との連携による被害回復、未然防止 ・支所との連携による相談受付 ・業者やローン会社との交渉 ・弁護士へ相談を繋ぐ業務 ・苓北町との連携による相談受付 ○消費者問題解決力の強化に関する事業 220,470円 ・出前講座やセミナー等の開催 46回		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	消費生活相談件数	件	目標値 実績値	584 718	584 650	584 560	584	584	584		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係		
政策	(12) 男女共同参画社会の推進							款	02 総務費		
事業名称	03 男女共同参画推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	16 男女共同参画費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
3,229,032						3,229,032	2,811,713				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	1,388,400								
	04	共済費	231,620								
	08	報償費	490,000								
	09	旅費	515,664								
	11	需用費	188,521								
	12	役務費	142,451								
	13	委託料	250,000								
	(上記以外)	22,376									
事業の目的・効果	<p>【目的】 男女共同参画社会の実現のため、家庭や職場、学校、地域社会などのあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図る。</p> <p>【効果】 男女共同参画社会が実現することで、性別役割分担意識をなくし性別に捉わられることなく人としての個性と能力が発揮され地域の活性化が図られる。</p>							事業内容	<p>○女性の自己啓発を高めるセミナーの開催 ・ステップアップセミナー 連続講座、課外授業 参加者数37人 ・女性人材バンク登録者数37人 審議会等への登用率25.6%</p> <p>○ワーク・ライフ・バランス推進のためのセミナー開催 ・中小企業トップセミナー 1回開催 参加者数58人</p> <p>○男女共同参画推進啓発事業の実施 ・市民企画講座 4回開催 参加者数154人 ・まちづくり講座 1回開催 参加者数68人 ・つんでフェスタを開催 参加者数400人 ・DV・性暴力防止対策啓発→市政だより掲載・啓発カード設置 ・地域リーダー研修 1人参加</p> <p>○女性のための無料法律相談 月1回開催 利用者数20人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
審議会等への女性の占める割合		%	目標値	実績値	25.1	25.1	27	30	33	35	
セミナー参加者数		人	目標値	実績値	440	400	400	400	400	400	
			目標値	実績値	595	585	700				
セミナー開催数		回	目標値	実績値	5	4	4	4	4	4	
			目標値	実績値	9	10	9				
出会い応援セミナー参加者数		人	目標値	実績値	150	200	200	200	200	200	
	目標値		実績値	258	148	134					
出会い応援カップル成立数	組	目標値	実績値				21	21	21		

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係				
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進							款	02 総務費				
事業名称	04 市民活動推進事業							項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度 ~ 令和4年度					目	16 男女共同参画費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源					
7,650,490								7,650,490		5,752,500			
事業費内訳	節	節名称	金額					財源内訳	区分		款・節以下名称	金額	
	08	報償費	48,000										
	09	旅費	56,490										
	13	委託料	5,203,000										
	19	負担金補助及び交付金	2,343,000										
事業の目的・効果	【目的】 NPO法人や市民活動団体の活動や運営支援による基盤強化を行い、継続して活発な活動ができる団体の育成を行う。 【効果】 高い専門性と意欲を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで新たな公共の担い手として、また、協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことができる。							事業内容	○市民活動支援事業補助金によって、公益性の高いNPO等の活発かつ継続的な活動を行うための財源・組織基盤の強化支援補助を行った。 ・採択団体 3団体 (スタート2団体 ジャンプアップ1団体) ○地域課題解決など中間支援を専門とする民間団体へ市民活動支援センター事業の委託を行った。 ・委託費 5,203,000円 ・団体の相談戸別訪問 (ニーズ調査含む) 26団体 ・NPO個別相談会 (助成金含) 9回 ・セミナーの開催 18回 参加者数 261人 ・人材の紹介広報紙「あまみん」3回発行 ・市民活動支援人材及び団体登録 個人31人 31団体				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
NPO法人数			目標値		39	39	39	39	39	39			
		団体	実績値		39	41	41						
市民活動支援事業補助金利用団体数			目標値		5	5	5	5	5	5			
		団体	実績値		7	4	3						
			目標値										
		実績値											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係		
政策	(12) 男女共同参画社会の推進							款	02 総務費		
事業名称	05 出会い応援事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 2年度		目	16 男女共同参画費		
決算額	1,562,615		財源内訳						前年度決算額	2,039,694	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
				77,615					1,485,000		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	1,485,000		県	県支出金・少子化対策総合事業費			77,615		
	19	負担金補助及び交付金	77,615								
事業の目的・効果	<p>【目的】 独身の男女に特化した様々な方向から事業を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進、男女共同参画社会の実現を目指す。</p> <p>【効果】 固定概念の払しょく、自分らしさを大切にできる人生設計、将来を前向きに捉え、パートナーとの出会いの機運が高まる。</p>							事業内容	<p>○独身に特化したセミナーや交流会を通し、自分磨きやパートナーとの出会いの場の提供を男女共同参画の視点を踏まえて実行できる業者に委託を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー&交流会 夏・冬 2回開催 参加者数 64人 ・男性事前セミナー 2回開催 参加者数 37人 <p>○出会いを応援し、イベントを開催する団体への支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施団体数 1団体 実施回数 1回 補助額 50,000円 参加者数 33人(男性16人・女性17人) <p>※1団体申請があったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できず。既にチラシは作成済であったため補助額として22,615円を支出。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
セミナー等参加者数		人	目標値	150	200	200					
			実績値	258	148	134					
セミナー等開催数		回	目標値	5	7	7					
			実績値	7	6	5					
			目標値								
			実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係		
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進							款	02 総務費		
事業名称	06 人権啓発活動地方委託事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	16 男女共同参画費		
決算額	386,104		財源内訳					35,720		前年度決算額	196,256
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	11	需用費	236,104		県	県支出金・人権啓発活動地方委託事業費			350,384		
	13	委託料	150,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市民一人ひとりが尊重される社会づくりと、小学生が花を育てることで、命の大切さ、思いやりの心、自分自身を大切にすることができるような、人権尊重意識の高揚を図る。</p> <p>【効果】 花を育て種子を収穫するまでを体験した小学生がその種を配布することで、地域との交流が生まれ、住民へも人権についての認識が広まる。</p>							事業内容	<p>【地域人権啓発活動活性化事業】 亀川小学校全校生徒（401人）で実施した。 ・5月13日種子贈呈式 花の種子・土・肥料・プランター等、実施校看板 ・11月22日発表会 配布した種子を児童が協力して育てあげ、採取した種子を地域の方や児童館などに配布を行い、コミュニケーションを図った。花を育てることの難しさを知り、命の大切さを学び、花の栽培を通して、人権尊重の意識に繋がる取り組みとなった。 【ミニフェスティバルの開催】 人権研修会（LGBT講演会）を行った。参加者は52人。性的マイノリティの人権について学び、人権問題に対する理解が深まった。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	実施校	校	目標値 実績値	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係		
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進							款	02 総務費		
事業名称	07 天草人権擁護委員協議会補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	16 男女共同参画費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
676,800							676,800	684,025			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	676,800								
事業の目的・効果	【目的】 天草人権擁護委員協議会への活動運営費の補助を行い、市民の基本的な人権を擁護し、人権思想の普及高揚及び啓発を図る。 【効果】 天草管内における基本的な人権の擁護、人権思想の普及高揚及び啓発が図られる。							事業内容	天草人権擁護委員協議会への活動運営費の補助を行い、市民の基本的な人権を擁護し、人権思想の普及高揚及び啓発が図られた。 補助額 人口割 前年度9月30日現在の人口81,360人×5円 委員割 新年度当初の委員数27人×10,000円 ・特設人権相談所開設 30回 ・啓発活動 38回 ・委員会活動 11回 (常任委員会 4回 子ども委員会 4回 男女委員会 3回) ・人権教室 23回 ・研修事業 10回 ・中学生人権作文選定 県大会 人権擁護委員連合会長賞1人 優秀賞1人, 奨励賞1人		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	人権擁護委員年間活動回数	回	目標値 実績値	100	100	100	100	100	100		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	04 総合型地域スポーツクラブ支援事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
1,525,000							1,525,000	1,525,000			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金	1,525,000					財源内訳			
事業の目的・効果	<p>【目的】 子どもから高齢者まで、誰もがいつでも参加できる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び新規クラブの設立を目的とする。</p> <p>【効果】 総合型地域スポーツクラブの活動は、地域住民による自主的な運営により、魅力あるスポーツ教室等を開催し、会員の増加へつなげ、生涯スポーツの充実と地域活性化につながる。</p>							事業内容	<p>○うしぶかイキイキクラブの育成・支援 ・クラブ会員数：140人 活動種目：シルバー体操、気軽にバドミントン、ラージボール卓球、ミニバレーボール、キッズジュニアサッカー、バスケットボール（小学生以上）、バスケットボール（幼稚園以上）、ミニバスケットボール（男・女） 8教室</p> <p>○新規クラブ創設に向けた取組み ・市内地区振興会への事業制度説明の実施</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	管内総合型地域スポーツクラブ会員数	人	目標値 実績値	280 121	180 130	200 140	220	240	260		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	06 競技スポーツ推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	17 スポーツ振興費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源			
10,447,340								10,447,340	8,304,000		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	1,500,340								
	19	負担金補助及び交付金	8,947,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 県民体育祭、熊日都市対抗駅伝大会等を通じて、各種競技団体の組織強化及び指導者の育成を図るとともに、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成・支援、並びに競技人口が少なく市民に普及していないスポーツの定着化を目的とする。</p> <p>【効果】 各種スポーツの競技力向上と競技人口の拡大及び市民に普及していないスポーツの定着化により、本市全体のスポーツ振興につながる。</p>							事業内容	<p>県民体育祭等を通じて競技人口の拡大及び競技力向上を図ったほか、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成支援を行った。また、女子世界ハンドボール大会の事前キャンプを受け入れ、世界トップレベルの選手との交流や観戦ツアーを実施した。</p> <p>○熊本県民体育祭出場支援 7,067,000円 総合順位8位・21種目 30競技 391人参加※1競技は公開競技</p> <p>○熊日都市対抗駅伝大会出場支援、運営補助 1,080,000円 女子順位3位：監督ほか2人・競技者12人 計15人 男子順位11位：総監督ほか3人・競技者23人 計27人</p> <p>○トップアスリート育成事業・強化指定選手1人を支援 50,000円</p> <p>○スポーツステップアップ支援事業 1団体 750,000円</p> <p>○女子世界ハンドボール大会スペイン代表事前キャンプ受入れ 1,500,340円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県民体育祭出場者数	人	目標値	実績値	415	420	425	430	435	440	
	トップアスリート指定選手等数	人	目標値	実績値	5	5	5	5	5	5	
	スポーツステップアップ支援事業実施件数	件	目標値	実績値			3	3	3	3	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	07 スポーツ大会等開催事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	17 スポーツ振興費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
15,626,499						15,626,499	13,046,723				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	11	需用費	93,336								
	12	役務費	20,000								
	13	委託料	8,246,949								
	19	負担金補助及び交付金	7,266,214								
事業の目的・効果	<p>【目的】 各種スポーツ大会を開催することで、県内外からの交流人口を増やして地域の活性化につなげる。</p> <p>【効果】 様々なスポーツを観る機会を創り、スポーツの素晴らしさを伝えることでスポーツへの関心が高まり、市民スポーツの意識の高揚及びスポーツの普及・振興が図られる。</p>						事業内容	<p>○市内マラソン大会開催支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草マラソン大会 :2,465人 (運営業務委託) 7,791,949円 (迂回路伐採業務委託) 400,000円 ・倉岳えびすマラソン大会(補助):1,117人 2,028,881円 ・鳥峠パノラマウォーク(補助):282人 710,000円 <p>○天草宝島国際トライアスロン大会開催支援(補助) :605人、36組 108人 3,863,000円</p> <p>○各種スポーツ大会開催に対する補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五和町青少年剣道大会ほか10大会 2,273人 664,333円 ○障がい者スポーツフェスタ(直営):71人 168,336円 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
マラソン等の参加者数		人	目標値	実績値	6,435	6,660	6,010	6,120	6,230	6,300	
スポーツ大会開催数		回	目標値	実績値	10	11	12	13	14	15	
スポーツ大会参加者数		人	目標値	実績値	2,200	2,420	2,640	2,860	3,080	3,300	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	08 スポーツ大会等出場奨励事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
2,080,000							2,080,000	1,890,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	報償費	2,080,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 社会体育面で優秀な成績を収めたものを顕彰し、スポーツの技術向上及び意識啓発を図ることを目的とする。</p> <p>【効果】 大会出場者の参加費等への負担軽減と更なる技術向上及び意識啓発につながる。</p>							事業内容	<p>社会体育関連大会等において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体（小中学生においては県大会より上位大会への出場者）に対して出場奨励金を交付。</p> <p>○全国大会以上の大会 9団体 78人 計1,300,000円 〔個人〕一般9人×10,000円、小中高生10人×20,000円 〔団体〕一般 2団体：8人×10,000円 小中高生7団体：42人×20,000円、9人×10,000円</p> <p>○県大会より上位大会 12団体 156人 計780,000円 〔個人〕19人×5,000円 〔団体〕12団体 137人×5,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	全国大会出場人数	人	目標値 実績値	130 78	130 67	115 78	95	95	95		
	県大会より上位大会出場者数	人	目標値 実績値	40 101	40 152	40 156	160	160	160		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	09 子どもスポーツ推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	17 スポーツ振興費		
決算額		財源内訳							前年度決算額		
526,334		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源	526,334		675,597	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	08	報償費	90,000								
	09	旅費	65,886								
	19	負担金補助及び交付金	370,448								
事業の目的・効果	【目的】 子ども達が運動に親しみ、生涯を通じてスポーツ・運動習慣が身につくための取り組みを市体育協会などと連携を図り実施する。また、小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、指導者の育成及び資質の向上を図る。 【効果】 子ども達がスポーツを通じて、心身の健全な発達や豊かな心を養い、コミュニケーション能力を高めることができ、多様なスポーツ環境の提供を図ることができる。							事業内容	○スポーツ教室・講習会開催 370,448円 〔対象：体協及び各種目協会〕 ・スポーツ教室講習会開設補助金 9教室 延べ109教室3,665人		
									○社会体育クラブ指導者等育成関連 155,886円 〔対象：市内中学生及び一般〕 ・古川高晴選手講演会(アーチェリー日本代表) 参加者157人 (中学生144人、一般13人) 〔対象：スポーツ指導者〕 ・社会体育クラブ指導者研修会(第1回) 参加者：66人 ・社会体育クラブ指導者研修会(第2回) 参加者：61人		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	スポーツ教室参加者数(延べ人数)	人	目標値		6,700	6,800	6,900	7,000	7,100	7,200	
			実績値		7,081	5,052	3,665				
	スポーツ教室数	教室	目標値		380	390	400	410	420	430	
			実績値		328	214	109				
	社会体育クラブ指導者数	人	目標値		10	30	50	60	70	80	
			実績値		3	27	83				
			目標値								
		実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	10 天草・長島・阿久根三地区親善体育大会							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
487,475								487,475		82,710	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	31,280								
	11	需用費	135,020								
	12	役務費	16,675								
	14	使用料及び賃借料	264,500								
	19	負担金補助及び交付金	40,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 歴史的、地理的に密接な関係を持つ阿久根市、長島町及び天草市がスポーツを通じて、より一層の友好親善関係を深めることを目的とする。</p> <p>【効果】 大会開催を通じて、地域間交流及び地域活性化を図ることができる。</p>							事業内容	<p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：7月7日 ・開催地：阿久根市 ・参加数：134人参加 ・種目（14種目）：剣道、弓道、ソフトテニス、野球、ソフトボール、バレーボール（男・女）、家庭婦人バレーボール、卓球、ゲートボール（男・女）、グラウンド・ゴルフ（男・女）、囲碁 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
三地区大会参加者数		人	目標値		165	165	165	165	165	165	
			実績値		150	0	134				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	11 体育協会補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
5,706,000							5,706,000	5,732,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	5,706,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 行政と協働で各種事業に取り組む体育協会に補助することにより、本市のスポーツの普及・振興及び市民の体力向上を図る。</p> <p>【効果】 本市のスポーツの普及・振興が図られ、市民の健康増進と体力向上及びスポーツを通じた地域活性化につながる。</p>							事業内容	<p>○補助内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員人件費 2人(事務局長、事務局職員) <p>○体育協会が行う主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本県民体育祭選手強化・派遣 郡市対抗駅伝(男・女)選手強化・派遣 天草マラソン大会運営(業務受託) 天草宝島国際トライアスロン大会協力 スポーツサポートプログラム事業(業務受託) スポーツ教室、講習会の開催、トップアスリート育成支援 スポーツ情報の発信(HPの活用・機関誌発行) 全国大会等出場者支援(補助)、スポーツ優良者の顕彰 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
加盟団体数		団体	目標値		30	30	30	30	30	30	
			実績値		28	28	28				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	14 スポーツ・サポート教室開催事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
5,247,687							2,262,500	2,985,187	1,348,951		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	11	需用費				853,078		他	諸収入・健康運動教室事業収入		2,262,500
	13	委託料				4,394,609					
事業の目的・効果	<p>【目的】 生活の中にスポーツや運動を取り入れ、成人の週1回以上のスポーツ実施率65%の達成や生活習慣病及び要介護状態を予防し、市民が心身ともに健康で豊かな生活を送るために、市民ニーズに合ったスポーツ教室等を市内全域で実施する。</p> <p>【効果】 運動・スポーツを通して体力、健康、生きがいづくりの促進と機会の確保につながる。</p>							事業内容	<p>多くの市民に運動に親しんでもらうために、様々なメニューのスポーツ教室及び健康運動教室を年間を通して開催する。</p> <p>○健康運動教室（委託料）2,783,677円 （運動器具取替え部品、配布用資料用紙代等）853,078円 ・健康運動指導士による体力・体調に合わせた運動メニューを提供 ・41教室 週2回毎週開催 398人参加（年度末）※総参加者は424人 ○健康体操DVD作成（委託料）499,950円 ○“リトルステップ”スポーツ教室（委託料）1,110,982円 ・民間インストラクターと提携して様々なスポーツ教室を開催 ・各6教室 計213教室開催 参加者延べ人数2,283人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
健康運動教室登録人数		人	目標値	実績値		478	450	470	490	510	
“リトルステップ”教室参加者数（延べ）		人	目標値	実績値	3,024	3,024	2,835	3,307	3,779	4,251	
			目標値	実績値	1,056	2,518	2,283				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	16 東京2020オリンピック聖火リレー開催事業							項	01 総務管理費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和3年度		目	17 スポーツ振興費		
決算額	11,176,000		財源内訳					前年度決算額		0	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
節	節名称		金額		財源内訳	区分		款・節以下名称		金額	
19	負担金補助及び交付金		11,176,000								
事業費内訳					財源内訳						
事業の目的・効果	<p>【目的】 世界が注目するオリンピックの聖火リレーを開催することで、オリンピックが持つ理想やビジョン等の様々なメッセージを市民に向けて発信するとともに、東京2020オリンピックの気運を高めることを目的に開催する。</p> <p>【効果】 聖火リレーを観ることで、大会を観戦できない人々もオリンピックに触れることができ、スポーツの素晴らしさを伝えることで、スポーツに対する意識の高揚が図られる。</p>							事業内容	<p>○本市における聖火リレーの開催準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費（県実行委員会への負担金）：11,176,000円 ・リレー実施日：令和2年5月6日（水：振休）※令和3年に延期が決定 ・主な取り組み内容 交通規制計画策定、迂回ルート計画策定、沿道警備体制協議 市民への周知啓発、ミニセレブレーション計画策定 地元調整ほか 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業進捗率		%	目標値				25	25	100		
			実績値				10				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	05 スポーツ施設整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	17 スポーツ振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
81,745,987 (内繰越分 8,316,000)			61,400,000			20,345,987 (8,316,000)	104,919,972				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	12	役務費	181,000			市	市債・体育施設整備事業債		61,400,000		
	13	委託料	12,242,520								
	15	工事請負費	69,322,467								
事業の目的・効果	【目的】 地域の拠点となる施設の劣化状況を調査把握し、計画的に改修等を実施して長寿命化を図る。							事業内容	○城河原体育館構造計算適合性判定手数料 181,000円		
	【効果】 老朽化した施設の計画的な改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図る。								○体育館等改修設計委託（12,242,520円） ・アーチェリー場建設外設計業務 831,600円 ・有明体育館改修設計業務 777,600円 ・天草勤労者体育館改修設計業務 733,320円 ・城河原体育館建設設計業務（繰越分） 8,316,000円 ・宮野河内グランド 防球ネット改修工事設計他3件 1,584,000円		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	年間利用者数	人	実績値	616,200	622,400	628,600	634,900	641,200	647,600		
			実績値	597,457	624,741	624,683					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係		
政策	(13) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	13 スポーツ拠点施設整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 4年度		目	17 スポーツ振興費		
決算額	4,137,517		財源内訳						前年度決算額		57,464,272
			国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源			
				4,000,000				137,517			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	報償費	90,000			市	市債・体育施設整備事業債			4,000,000	
	09	旅費	46,700								
	13	委託料	4,000,817								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市スポーツ拠点施設整備基本計画に基づき、陸上競技場等のスポーツ施設を整備・拡充して充実させることで、市民一人ひとりが日常的にスポーツへの関心を高め、健康づくりや競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じた新たな交流を創出する。</p> <p>【効果】 スポーツ大会や合宿等の誘致により、スポーツ交流を通じた地域活性化を図るとともに、市民の日常的な健康づくりの機会や交流・憩いの場を創出する。</p>							事業内容	<p>スポーツ拠点施設（陸上競技場等）整備事業に係る実施設計については、各関係団体等と協議を重ねて進めていたが、事業費が想定以上に大きく膨らんだことから、整備内容の見直しによる事業費の縮減や施設の利活用の在り方等を検討するため、令和2年度に着工し令和4年4月に供用開始を行う計画を、令和3年度に着工し令和5年4月供用開始を行う計画へ見直すこととした。</p> <p>○報償費・旅費（136,700円） 第5回スポーツ拠点施設整備検討委員会（R1.7.3） 人工芝及び全天候型舗装材選定コンペ審査会の実施（R1.10.8） ○委託料（4,000,817円） 地質調査 R1.5.17～R1.8.26完了 4,000,817円 実施設計（6,678,100円増額変更契約）51,097,253円（繰越）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
スポーツ拠点施設整備事業			目標値		0	2	3	4	46	100	
進捗率		%	実績値		0	2	2				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	牛深支所 総務振興課 総務係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	30 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
11,800,766							11,800,766	21,023,035			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	08	報償費	1,620,000								
	11	需用費	2,651,920								
	12	役務費	8,436								
	13	委託料	4,675,956								
	16	原材料費	2,844,454								
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。							事業内容	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。		
	【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。								<ul style="list-style-type: none"> ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 81件 (1,620,000円) ・道路、交通安全施設等修繕 30件 (2,651,920円) ・漁港維持管理手数料 2件 (8,436円) ・道路河川等維持補修等業務委託 48件 (4,675,956円) ・市道等維持補修原材料費 35件 (2,844,454円) 		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	清掃ボランティアの件数	件	69	69	69	70	80	80	80		
	要望に対する実施率	%	100	100	100	100	100	100	100		
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】						所属	牛深支所 総務振興課 総務係			
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減						款	02 総務費			
事業名称	36 牛深支所営繕事業						項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度		～	令和3年度	目	19 支所及び出張所費			
決算額	財源内訳						前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
38,833,850			31,800,000			7,033,850	604,800				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	11	需用費	3,773,000		市	市債・庁舎整備事業債			31,800,000		
	13	委託料	550,000								
	15	工事請負費	34,510,850								
事業の目的・効果	<p>【目的】 牛深支所庁舎の非常用発電設備は、昭和51年5月に製造され41年が経過している。平成29年3月の劣化診断により、本体の運転に異常はなかったが、本設備は昭和58年に生産が中止され部品供給の限界に達しており、不具合発生時の修繕が出来ない状況が考えられるとの報告を受け、長時間停電発生時に支所行政業務を確実に執行できる状態を確保するために設備の大規模改修を行う。また、庁舎の長寿命化を図ると共に、空きスペースの有効活用のため順次整備を行っていく。</p> <p>【効果】 災害や長時間の停電発生時において、庁内の電力を安心安全にまかなう事が可能となり、牛深地域の災害拠点施設として今後も長期間活用する事が可能となる。また、庁舎の空きスペースを有効活用する事により、市民サービスの向上に繋がる。</p>						事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 非常用発電設備改修工事等 34,510,850円 非常用発電設備監理業務委託 550,000円 非常用蓄電池交換修繕 3,773,000円 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	工事、委託発注件数	件	目標値	実績値		1	3	1	1		
			目標値	実績値		1	3				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	牛深支所 総務振興課 まちづくり係			
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費			
事業名称	31 天草・高森横軸連携交流事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	19 支所及び出張所費			
決算額		財源内訳						前年度決算額				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
926,450						926,450	963,200					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	09	旅費	164,500									
	11	需用費	61,950									
	19	負担金補助及び交付金	700,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 熊本県内にあって、沿岸部と山間部で距離も遠く文化の違いもある本市と高森町が、それぞれ単独ではできない事業やイベント等を連携協力して実施することにより、新たな魅力を発信し、地域活性化に結びつけることを目的とする。</p> <p>【効果】 本市と高森町双方が協力して行う事業等により、両地域住民による交流が促進される。また、双方の地域資源を活用した物産品の開発は、双方の更なる魅力向上をもたらし、併せて関わる人材の育成も期待される。</p>						事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・風鎮祭（8/17～18）：桃の会を含む21人・牛深のご当地キャラで参加。 ・新酒まつり（2/8～9）：サバの削り節・あおさ汁等を販売。 ・天草うまかもんフェア（2/1～2 福岡市）：赤牛ステーキの実演販売、あおさ・サバの削り節等の販売及び観光パンフレット配布。 ・東京・吉祥寺のZENON酒場（9/22～23）：高森の特産品と牛深で取れた魚介類などを使ったコラボ商品（6品）を開発。同酒場でメニューとして販売。 ・サッカーの交流試合（2/22～23）：6チーム、110人が参加。来場者数（観衆来客者含む）：500人 ・みつばちラジオ・高森ポイントチャンネルを活用：相互でPR。 				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	高森町との交流人口	人	220	240	260	280	280	280	280	280		
	高森町との交流会開催数	回	6	7	8	9	9	9	9	9		
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	牛深支所 総務振興課 まちづくり係			
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費			
事業名称	40 牛深地域住民幸福量調査事業							項	01 総務管理費			
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和元年度		目	19 支所及び出張所費			
決算額	404,254		財源内訳						404,254		前年度決算額	0
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	09	旅費	67,380									
	11	需用費	47,031									
	13	委託料	289,843									
事業の目的・効果	<p>【目的】 市民と行政の協働によるまちづくりを推進するにあたり、地域づくりが適切な方向に進んでいるかを分析するため、本市住民を対象に幸福量調査を実施する。</p> <p>【効果】 市及び社協が実施主体となり、すでに実施の3地域（平成27年度：倉岳町、平成28年度：御所浦町、平成29年度：本渡地域）に加え、牛深地域の住民を対象とした幸福量調査を実施することで、本市における自助・共助・公助の役割が明らかになり、必要な事業に予算、人材を適切に割り当てることが出来るなどの効果が期待できる。</p>							事業内容	<p>牛深地域の各町の12行政区を抽出し、市職員と社協職員で構成する4～5名の班による18班体制で実施した。</p> <p>◇調査世帯数・・・1,568世帯数（12行政区） ◇調査員・・・市職員54名、社会福祉協議会職員19名 計73名 （※市職員は、牛深地域出身職員18名及びH30、31年度に採用された新人職員36名） ◇調査結果：全体評価・・・3.4点（幸せ） ・身体の健康・・・3.4点（幸せ） ・生活の安心・・・3.4点（幸せ） ・信頼の関係・・・3.5点（幸せ） ・役割の充実・・・3.0点（不幸せ）</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
調査世帯数	世帯数	目標値				1300						
		実績値				1568						
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	牛深支所 産業振興課 商工観光係		
政策	(6) 観光の振興							款	02 総務費		
事業名称	32 牛深ハイヤ普及事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度		～	令和4年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
804,740							804,740	961,620			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	08	報償費	365,000								
	09	旅費	439,740								
事業の目的・効果	<p>【目的】 牛深地域の郷土芸能である「牛深ハイヤ」の踊りや地方演奏を、若年層に対し指導することで、後世に引き継がれていくこと、さらに、関東圏において開催される各種イベントに牛深ハイヤを披露される「東京牛深ハイヤの会」(関東圏在住者で結成)のより一層の演舞向上及び指導者育成。</p> <p>【効果】 地域資源を継承・向上することにより、地域外との交流を活発にし、地域活性化と天草・牛深の宣伝PRが図られる。</p>							事業内容	<p>●総合的授業を活用して各学校への指導により学校行事及び各種イベント等で舞台踊りを披露し、郷土芸能の継承及び普及に貢献しているところである。 (牛深中学校)指導回数17回 各イベント等出演2回(学習発表会・牛深あかね市) (牛深東中学校)指導23回 各イベント等出演6回(深海町敬老会・久玉町敬老会・文化発表会・研究発表会・ちやふる音楽祭・牛深あかね市) ●東京牛深ハイヤの会への指導については、R1年度4回の指導を行う。(天候の都合により1回取止)関東圏内のイベント等に参加していただき「牛深ハイヤ」を披露され、天草牛深の宣伝PR及び観光客誘致に大いに活躍された。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	中学生のハイヤ踊り習得率	%	目標値	実績値	100	100	100	100	100	100	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	牛深支所 建設課 建設係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	02 総務費		
事業名称	33 みなとまちづくり推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 4年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	1,488,353		財源内訳					1,488,353		前年度決算額	1,800,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	1,488,353								
事業の目的・効果	【目的】 牛深港のみなと周辺の賑わいを呼び戻すため、港を核としたまちづくりを推進し、地域資源である「海」と「食」をテーマとしたイベント等を通じて、食のブランド化や観光客の集客増を図る。 【効果】 来訪者との交流やイベント等を通じた賑わいの創出、活気あるみなとまちの形成が期待できる。							事業内容	・牛深みなとフェスティバル海族祭 開催日 R1.7.28 来場者数 約3,500人 ・キビルフェス2020 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
みなとオアシス関連イベント開催		回	目標値	2	2	2	2	2	2		
			実績値	2	2	1					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費		
事業名称	29 有明支所営繕事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度		～	令和4年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
38,327,338 (内繰越分 38,327,338)						38,327,338 (38,327,338)		6,000,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	15	工事請負費	38,327,338								
事業の目的・効果	【目的】 天草市有明支所及び有明町民センター（昭和55年11月30日新築）は、外壁及び窓枠等のコーキングの経年劣化やクラックにより、雨漏りが多発している。特に防災無線がある放送室においては、機器が故障する可能性もあることから、防水工事を行うものである。 【効果】 天草市有明支所及び有明町民センターの長寿命化を図るとともに、利用者等の安全性を高めることができる。							事業内容	【繰越明許】 有明支所及び有明町民センター防水・外壁改修工事 ・ 屋上防水改修工事 15,059,338円 （うち平成30年度支出分6,000,000円） ・ 外壁改修工事 29,268,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
改修箇所数		箇所	目標値 実績値	2 2	2 2	2 2		1 1			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	30 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和4年度					目	19 支所及び出張所費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
6,924,011						6,924,011	10,994,540				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	08	報償費	1,380,000								
	11	需用費	988,410								
	12	役務費	472,360								
	13	委託料	3,484,347								
	16	原材料費	598,894								
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。</p>						事業内容	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設整備修繕 21件（988,410円） 市道清掃ボランティア支援事業謝礼 69件（1,380,000円） 道路河川等の維持補修業務等 30件（3,484,347円） 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要望に対する実施率（％）		％	目標値	実績値	100	100	100	100	100	100	
		％	目標値	実績値	100	100	100				
清掃ボランティアの件数		件	目標値	実績値	70	70	70	70	70	70	
		件	目標値	実績値	68	67	69				
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	30 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		11,419,541			
11,419,541								11,419,541		3,976,412	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	60,000								
	11	需用費	3,020,330								
	12	役務費	28,000								
	13	委託料	1,743,600								
	15	工事請負費	6,457,000								
	16	原材料費	110,611								
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定を（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安全安心に寄与する。</p>							事業内容	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道清掃ボランティア 3件(60,000円) ・各種修繕 32件(3,020,330円) ・黒島キャンプ場棧橋アンカーロープ引張手数料 1件(28,000円) ・土砂撤去等委託 8件(1,743,600円) ・施設改修工事 1件(6,457,000円) ・原材料購入 3件(110,611円) 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
要望に対する実施率		%	目標値		100	100	100	100	100	100	
			実績値		100	100	100				
清掃ボランティアの件数		件	目標値		3	3	3	3	3	3	
			実績値		3	3	3				
			目標値								
		実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(6) 観光の振興							款	02 総務費		
事業名称	34 市内地域間交流推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	令和 4年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		966,700			
966,700								966,700		1,246,400	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	966,700								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内の子どもたちに自然学習や地域学習を通じて、「天草」の魅力を実体験で感じてもらい郷土愛を深めてもらう。また、地域の活性化にもつなげていく。</p> <p>【効果】 市内の小学4年生から中学生を対象に御所浦の豊かな大自然で各種体験を満喫することで、御所浦地域の魅力のアピールとなる。また、仲間との自然・地域学習や交流を通じて「天草」の知識や郷土愛を深めるとともに、地域活性化や交流人口の増加となる。</p>							事業内容	<p>7・8月に3団体85人を受け入れ、御所浦白亜紀資料館見学や化石発掘・検証、魚釣り、伝馬船、民泊などの体験を実施した。</p> <p>・委託体験分：7月 9,500円×26人(佐伊津)=247,000円 8月 8,700円×46人(志柿) =400,200円 (伝馬船体験なし) 9,500円×13人(島子) =123,500円 合計 =770,700円</p> <p>・船舶借上分：7月 65,000円 8月 131,000円 合計 =196,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
参加者数	人	目標値 実績値	100 116	100 102	100 85	100	100	100	100		
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】					所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政策	(6) 観光の振興					款	02 総務費				
事業名称	38 交流促進事業					項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度 ~ 令和2年度			目	19 支所及び出張所費				
決算額	財源内訳					前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
4,175,457		3,087,000			1,088,457	2,741,600					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	19	負担金補助及び交付金	4,175,457		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費				3,087,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 烏峠は島の最高峰で360度の視界が開け、多島海の美しい風景を望める島一番のビュースポットである。年間を通じた集客を図るため、化石採取クルージング（夏）や宿泊型イベント（冬）に次ぐ新たな観光の目玉づくりとして、烏峠を活用したトレッキングという観光資源の開発、それを生かしたイベントによる交流促進を図る。 また、御所浦地域の経済にとって重要な勇志国際高校のスクーリング受入れについて、近年、宿泊施設の老朽化や後継者不足等により、今後同水準での受入れが困難になり、ひいてはスクーリングの実施も困難となるおそれがあるため、受入れが可能になるよう民宿等宿泊施設的环境整備を図る。</p> <p>【効果】 年間を通して自然に触れ合うことのできるトレッキングコース等を活用したイベント開催や、民宿等宿泊施設的环境整備を図ることで、交流人口の拡大が図られ御所浦地域のまちづくり振興と地域経済の活性化につながる。</p>					事業内容	○烏峠活用交流促進事業費補助金 2,000千円 ■モニターツアー（委託）実施と広報活動 ①愛好者や専門家の評価→コース整備見直し等 ②広報（みつばちラジオ・市政だより・天草ケーブルテレビ・モニターツアー参加者のSNS発信など） ■コース・看板・マップ等の整備 ①コースの除草選定作業 ②チェンソーアートの防腐・白蟻対策 ③誘導案内看板やコースマップの整備 ④登山届受付の設置 ○御所浦地域民宿等宿泊施設環境整備補助金 2,175,457円 ・民宿等設備改修（2件）				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
集客数		人				250	300	350			
民宿等環境整備数		件				100	150				
スクーリング宿泊者数		人					2	2			
						0	2				
							2,800	2,800			
						0	2,055				

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	倉岳支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	30 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
6,298,689							6,298,689	3,314,586			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	680,000								
	11	需用費	714,292								
	13	委託料	3,426,597								
	15	工事請負費	1,199,000								
	16	原材料費	278,800								
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。</p>							事業内容	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道清掃ボランティア支援 34件（680,000円） ・港湾施設等維持管理 22件（808,156円） ・道路・河川等維持管理 6件（787,192円） ・法定外公共物維持管理 1件（1,987,200円） ・農道維持管理 1件（449,240円） ・観光施設等維持管理 5件（387,901円） ・整備工事 1件（1,199,000円） 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
要望に対する実施率		%	目標値		100	100	100	100	100	100	
			実績値		100	100	100				
清掃ボランティアの件数		件	目標値		34	34	34	34	34	34	
			実績値		34	34	34				
			目標値								
		実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	30 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
4,277,123								4,277,123		4,550,977	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	08	報償費	1,480,000								
	11	需用費	49,310								
	13	委託料	1,669,943								
	16	原材料費	1,077,870								
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。</p>							事業内容	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設整備修繕 5件 (655,660円) 市道清掃ボランティア支援事業謝礼 74件 (1,480,000円) 道路河川等の維持補修業務等 22件 (2,092,153円) 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
要望に対する実施率		%	目標値	実績値	100	100	100	100	100	100	
清掃ボランティアの件数		件	目標値	実績値	73	73	73	73	73	73	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	30 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	4,806,301		財源内訳					前年度決算額	3,898,314		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
								4,806,301			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	1,200,000								
	11	需用費	827,255								
	13	委託料	2,660,948								
	16	原材料費	118,098								
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。</p>							事業内容	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設整備修繕 1件 (43,664円) 市道清掃ボランティア支援事業謝礼 60団体 (1,200,000円) 道路河川等の維持補修業務等 10件 (1,985,399円) 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
要望に対する実施率		%	目標値		100	100	100	100	100	100	
			実績値		100	100	100				
清掃ボランティアの件数		件	目標値		62	62	62	62	62	62	
			実績値		62	62	60				
			目標値								
		実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費		
事業名称	41 新和支所営繕事業							項	01 総務管理費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和2年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	13,400,000		財源内訳					前年度決算額		0	
			国庫支出金	県支出金	市債		その他				
					12,700,000				700,000		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	15	工事請負費	13,400,000			市	市債・庁舎整備事業債			12,700,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市新和支所は、平成15年3月に庁舎新築しており、経年劣化により発生する庁舎設備等の不具合を解消する。</p> <p>【効果】 天草市新和支所庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。</p>							事業内容	<p>【契約】令和2年2月19日付 ※公共工事の前払金保証分のみ支払</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
改修箇所数		箇所	目標値				1				
			実績値				0				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	五和支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費			
事業名称	30 支所要望対応事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	19 支所及び出張所費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
7,961,486								7,961,486		24,994,202		
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	08	報償費	1,620,000									
	11	需用費	1,838,376									
	12	役務費	1,130,140									
	13	委託料	1,648,209									
	16	原材料費	1,724,761									
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与する。</p>							事業内容	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃ボランティア 81件 (1,620,000円) ・要望修繕 6件 (1,838,376円) ・土砂等除去 4件 (1,130,140円) ・業務委託 7件 (1,648,209円) ・原材料支給 26件 (1,724,761円) 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率		%	目標値		90	100	100	100	100	100		
			実績値		87	100	100					
清掃ボランティアの件数		件	目標値		83	83	83	82	82	82		
			実績値		83	80	81					
			目標値									
		実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	30 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
5,370,066								5,370,066		5,679,479	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	08	報償費	1,560,000								
	11	需用費	467,313								
	13	委託料	2,430,467								
	16	原材料費	912,286								
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応（実行）する。</p> <p>【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。</p>							事業内容	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設整備修繕 3件 (273,867円) 市道清掃ボランティア支援事業謝礼 78団体 (1,560,000円) 道路河川等の維持補修業務等 12件 (3,536,199円) 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
要望に対する実施率		%	目標値		100	100	100	100	100	100	
			実績値		100	100	100				
清掃ボランティアの件数		件	目標値		77	77	77	77	77	77	
			実績値		77	79	78				
			目標値								
		実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(10) 文化の振興							款	02 総務費		
事業名称	37 五木村交流事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 4年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源		167,355			
167,355								167,355		231,034	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	13,200								
	11	需用費	30,417								
	14	使用料及び賃借料	123,738								
事業の目的・効果	<p>【目的】 「天草市と五木村の交流連携に関する協定」に基づき、子守唄という共通の文化資源の保存・継承とお互いの地域特性を尊重した地域経済活性化」の目的達成のため、連携協力して多様な取り組みを積極的に推進する。</p> <p>【効果】 児童生徒間の交流を行うことで、地域の将来を担う子ども達が異なる風土や文化、産業の体験や学習から幅広い視野や知識を養うと同時に相互の文化資源の保存・継承を行うことが期待できる。また、農林水産物等の物産交流により天草の産品の販路拡大・消費拡大などの経済的効果や文化交流で育まれた友好親善を通じて活力あるまちづくりの実現に寄与する。</p>							事業内容	<p>■五木村交流事業</p> <p>①相互の子守唄まつりへの参加</p> <p>②小学生の交流会（受け入れ）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	相互の子守唄まつりへの参加者数	人員	目標値 実績値	11 11	11 14	11 25	14	15	15		
	小学生の交流会（訪問）参加者数	人	目標値 実績値		33 24	30 64	50	50	50		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	02 総務費		
事業名称	30 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	19 支所及び出張所費		
決算額	6,489,858		財源内訳					前年度決算額	11,238,630		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
									6,489,858		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	1,460,000								
	11	需用費	1,051,154								
	12	役務費	324,500								
	13	委託料	2,837,282								
	16	原材料費	816,922								
事業の目的・効果	<p>【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。</p> <p>【効果】 迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与する。</p>							事業内容	<p>管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道清掃ボランティア登録 73団体（1,460,000円） ・施設修繕等 9件（1,051,154円） ・手数料 2件（324,500円） ・委託料 13件（2,837,282円） ・原材料支給 3件（816,922円） 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
要望に対する実施率		%	目標値		100	100	100	100	100	100	
			実績値		100	100	100				
清掃ボランティアの件数		件	目標値		71	71	71	70	70	70	
			実績値		71	70	73				
			目標値								
		実績値									

部門方針	3 みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】							所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(14) 移住・定住の促進							款	02 総務費		
事業名称	35 浦河町交流事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	19 支所及び出張所費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
2,110,684						2,110,684	3,276,828				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	09	旅費	19,600								
	11	需用費	164,284								
	12	役務費	253,600								
	13	委託料	1,549,200								
	14	使用料及び賃借料	124,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 河浦地域と北海道浦河町との関係は、明治4年に河浦町から44名が現在の浦河町杵臼地区に入植されたことに始まり、平成元年度から小中学校の交流を行い、合併前の平成8年には友好交流町の締結を行い、交流を続けてきた。平成27年11月には、浦河町町制施行100周年記念式典において当市と友好交流提携都市協定を結び、現在の交流を図る事となった。小学校等の人的交流による河浦地域と浦河町の歴史の継承や人材育成を図るとともに、天草地域の特産品販売を推進し、販売額の増加を図る事を目的とする。</p> <p>【効果】 「南」と「北」のパートナーとして人的交流をすることで、「①学校間での人的交流、②物産交流③イベント等での連携」を図る事で、お互いの地域特性を尊重し学び合い連携協力することで、両地域のより良いまちづくりに繋がる。</p>										
	<p>①学校間の人的交流 ・R2.1.8~1.11浦河町から13名（児童生徒9名）</p> <p>②物産交流 ・R1.12.1浦河町で開催された物産展での温州みかんの販売（3.4t/340箱） ・例年は、河浦青年同志会主催の大蚤の市等の景品として、魚介類等の物産を購入していたが、令和元年度はコロナウィルスの影響で延期又は中止となった。</p> <p>③イベントでの連携 ・R1.5.25~5.27浦河町から4名（天草市庁舎落成式） ・R1.11.23~25浦河町アイヌ文化保存会、浦河町から15名（河浦町文化祭でアイヌ舞踏等を披露）</p>										
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	物産販売額	千円	945	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	
	交流人数	人	14	14	13	12	12	12	12	12	
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
備考							<p>友好交流のあかしとして、H9.2よりポニーを飼育。</p>				

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係				
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費				
事業名称	04 アーカイブズ資料整理事業							項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	20 アーカイブズ費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源						
24,272,889							24,272,889	28,348,519					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	01	報酬	16,087,665										
	04	共済費	2,756,964										
	08	報償費	728,000										
	09	旅費	1,202,080										
	11	需用費	908,498										
	12	役務費	1,313,976										
	13	委託料	1,196,954										
	18	備品購入費	78,752										
事業の目的・効果	【目的】 歴史資料として重要な市の文書、行政刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録（写真・映像資料）を収集・整理・保存することにより情報資源として広く市民の利用に供し、もって地域文化の創造と開かれた市政の運営に寄与する。 【効果】 資料の整理が進むことにより、利用者のニーズにより広く対応することができる。							事業内容	○行政資料 本庁・別館（旧手野小学校保管分含む）、支所から移管文書1,571箱を受入れた。また、過年度受入の公文書の第1次選別作業を次のとおり実施した。本庁（2,730箱）、有明・御所浦・倉岳・栖本・五和支所（1,083箱）、新和・天草支所（498箱）、牛深・河浦支所（1,417箱） 合計5,728箱。 ○地域史料 古文書史料等の目録作成や保存処置、マイクロフィルム・デジタル化（1,458点）を行い、史料の利活用と永久保存を実施。地域史料調査協力員による夏期調査等での資料収集・保存・目録作成作業（古文書932点、襖2枚）を実施。				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	○過年度分第1次選別内訳 H25～H26・H29～H30年度移管 本庁（2,730箱） H25～H30年度移管 有明・御所浦・倉岳・栖本・五和支所（1,083箱） H25～H30年度移管 新和・天草支所（498箱） H23～H30年度移管 牛深・河浦支所（1,417箱） 合計5,728箱
行政文書評価選別後の保存箱数	箱	目標値 実績値	14,406 14,646	12,000 14,976	8,400 11,175	3200	3300	3400					
		目標値 実績値											
		目標値 実績値											
		目標値 実績値											
		目標値 実績値											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 総務法制係		
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費		
事業名称	02 天草地区保護司会補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	21 諸費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			1,427,000			
1,427,000								1,427,000		1,435,000	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	19	負担金補助及び交付金	1,427,000								
事業の目的・効果	【目的】 保護司法によって設置された同会に対し、運営支援のため補助金を交付する。 【効果】 罪を犯した人々の更生、犯罪のない明るい社会づくりに寄与することができる。							事業内容	○補助対象事業等 ・計画策定 ・連絡及び情報の収集 ・研修、研究及び意見の発表 ・広報宣伝 ・人材確保促進活動 ・地域福祉に関する事業		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数		団体	目標値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 総務法制係			
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費			
事業名称	03 熊本検察審査協会天草支部補助金							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	21 諸費			
決算額	215,000		財源内訳						前年度決算額	215,000		218,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称					金額	
	19	負担金補助及び交付金	215,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 熊本検察審査協会天草支部に対し、運営支援のため補助金を交付する。</p> <p>【効果】 検察審査会制度は、公訴権の実行に関して民意を反映し、その適正を図ることを目的としており、検察審査会は、事件を不起訴にするという検察官の判断を不服とする者の求めに応じ、判断の妥当性を審査する役割を持つ。したがって、適正な起訴が行われることにより、防犯対策の推進が図られるとともに、犯罪被害者の権利の擁護を図ることに効果がある。</p>							事業内容	<p>○補助対象事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会の計画策定 ・検察審査会制度の調査、研究及び建議並びに広報活動 ・協会会員の研修 			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	交付団体数	団体	目標値 実績値	1	1	1	1	1	1			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 総務法制係		
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費		
事業名称	04 自衛隊家族会補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	21 諸費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
250,000							250,000	225,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	250,000								
事業の目的・効果	【目的】 天草市自衛隊家族会に対し、運営支援のため補助金を交付する。 【効果】 市民に自衛隊の活動を理解していただくとともに、防衛意識の普及及び高揚を図ることに寄与する。							事業内容	○補助対象事業等 ・自衛隊家族会の計画策定 ・自衛隊家族会の各分会及びその会員との連絡調整 ・自衛隊家族会の会員の研修 ・防衛思想の普及及び高揚 ・自衛隊員の募集及び退職者の就職活動の支援 ・自衛隊の諸行事、上部団体、関係団体等の事業への協力 ・殉職隊員及び物故隊員の遺族に対する援護		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
交付団体数		団体	目標値		1	1	1	1	1	1	
			実績値		1	1					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	02 総務費		
事業名称	01 防犯対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	21 諸費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
562,391						562,391	513,125				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	72,000								
	09	旅費	11,860								
	11	需用費	124,531								
	19	負担金補助及び交付金	354,000								
事業の目的・効果	【目的】 犯罪の未然防止と地域の安心安全を図るため防犯活動の支援並びに防犯意識の普及・啓発を行い、犯罪の起きにくいまちづくりを推進する。 【効果】 犯罪の未然防止及び防犯対策が図られることにより犯罪の起きにくいまちづくりが推進される。							事業内容	○防犯対策事業 ・生活安全推進協議会の実施 83,860円 ・啓発用品の配布 124,531円 (防犯パトロール用ベスト39着・帽子30個、ティッシュ1,100個) ○防犯対策に係る負担金及び補助金 ・熊本県防犯協会連合会 146,000円 ・くまもと被害者支援センター 119,000円 ・防犯カメラ設置費補助 (1台:有明町下津浦地区) 89,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	防犯カメラ設置台数	台	目標値 実績値	3 1	3 2	3 1	3	3	3		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	02 総務費		
事業名称	05 防犯協会補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	21 諸費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
8,736,000							8,736,000	8,736,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	8,736,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 効果的な防犯活動を推進するとともに、住民の防犯思想の普及高揚を図り、犯罪のない明るく住みよい地域社会を建設する。</p> <p>【効果】 団体活動の支援により、犯罪の未然防止や自主防犯組織の育成が図られる。</p>							事業内容	<p>○防犯協会補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草地区防犯協会 4,368,000円 ・牛深地区防犯協会 4,368,000円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付団体数		団体	目標値	実績値	2	2	2	2	2	2	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 財産経営課 財産経営係		
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減							款	02 総務費		
事業名称	01 天草市庁舎建設事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	令和元年度		目	22 庁舎建設費		
決算額		財源内訳					前年度決算額				
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
2,089,519,617 (内繰越分 1,988,297,616)				1,907,400,000 (1,838,800,000)			182,119,617 (149,497,616)	2,075,735,373			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	09	旅費	565,688		市	市債・過年発生単独災害復旧事業債		1,838,800,000			
	12	役務費	3,728,830		市	市債・庁舎整備事業債		68,600,000			
	13	委託料	81,158,979								
	14	使用料及び賃借料	1,446,272								
	15	工事請負費	1,853,700,395								
	18	備品購入費	132,651,453								
	22	補償補填及び賠償金	16,268,000								
事業の目的・効果	【目的】 5つの基本方針（市民の利便性、ユニバーサルデザインの重視、災害時の防災拠点、機能性・効率性の重視、環境への配慮）を踏まえた本庁舎を建設する。 【効果】 庁舎を整備することによって、市民目線に立った、市民の方が安心して利用できる庁舎、使いやすい庁舎、防災拠点としての機能を持つ庁舎となる。また、将来的な組織機構を見据えた規模とすることで事業費の縮減が図られる。							事業内容	○本体建設工事他 R1.5月完了 ○新庁舎開庁及び総合窓口の運用 R1.6.3開始 ○新館解体工事 R1.12月完了、外構その2工事 R2.3月完了 【事業費内訳】 ・建設工事（建築・電気・機械） 1,689,069,931円（繰越分） ・外構その1・3、サーバー関係等工事 84,286,277円（繰越分） ・外構その2工事・新館解体工事他 80,344,187円 ・委託費（工事監理、防災無線移設等） 81,158,979円（繰越分） ・什器等備品購入費 132,651,453円（繰越分） ・物品借上料・駐車場使用料等 1,446,272円（1,130,976円） ・賠償金 16,268,000円 ・その他旅費・手数料等 4,294,518円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	庁舎建設工事進捗率	%	目標値 実績値	27.4 20.7	98.8 60.1	100 100					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	市民生活部 課税課 固定資産税係		
政策	(41) 行政サービスの質の向上							款	02 総務費		
事業名称	02 固定資産税管理支援システム管理事業							項	02 徴税费		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 4年度		目	02 課税费		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
2,563,000								2,563,000		3,496,770	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	2,563,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 固定資産税の課税客体である土地・家屋の所在や土地の地目等、現況把握や評価資料の整備充実を図るために導入している固定資産税管理支援システム（航空写真や地籍、土地、家屋、路線価等の各種課税・評価データ等の情報の確認・測定等が可能なシステム）のデータ更新及び新規データの追加を行い最新情報とする。</p> <p>【効果】 本システムは、土地評価資料の作成や家屋の所在確認等に幅広く活用しており、現地確認や資料作成等に要する時間の大幅な短縮や適正課税につながっている。</p>							事業内容	○データ移行、更新等業務 ・地番図データ更新（地籍数値データ取込変換、地番不突合処理） ・地番家屋現況図データ作成 ・評価データ入力（土地：399,539筆、家屋：72,184棟） ・システム更新（各種データ及びレッドゾーン等データ取込）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
土地データ更新		筆	目標値		399,000	399,000	399,000	399,000	399,000	399,000	
			実績値		399,473	399,497	399,539				
家屋データ更新		棟	目標値		72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	
			実績値		72,461	72,355	72,184				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	市民生活部 課税課 固定資産税係								
政策	(38) 財政基盤の強化							款	02 総務費								
事業名称	03 固定資産標準地鑑定業務委託事業							項	02 徴税费								
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 課税费								
決算額	財源内訳							前年度決算額									
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源								
10,937,160								10,937,160		6,730,560							
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分		款・節以下名称		金額				
	13	委託料					10,937,160										
事業の目的・効果	<p>【目的】 固定資産税の課税客体である土地は、地方税法第409条で、3年毎の基準年度の評価（評価替え）が規定されている。その評価は、公示価格や鑑定評価額等を基に、標準的な宅地の選定や現況で地区を分類する等の作業を経て行うとされているが、3年毎に行うことから現況の変化によりそれらの見直しが必要となっている。このため、当該評価を適正なものとするを目的に、不動産鑑定士等による鑑定を実施するものである。また、本事業は、一連の業務に多大な時間を要するため、1契約の期間を3年間としている。</p> <p>【効果】 土地の価格を適正に評価することで、適正な課税につながるとともに、課税根拠を明確化することにより、納税に対する納税義務者の十分な理解が得られる。</p>							事業内容					○令和3年度評価替えに伴う鑑定業務等 ・標準宅地の選定及び評価書作成（409地点） ・標準宅地の時点修正意見書作成（409地点） ・価格形成要因調査 ・土地価格比準表の作成 ・路線の見直し及び路線価の評定 ・路線価等業務管理システム用データ作成 ・相談業務、研修会の実施、その他助言と資料作成等 ・土砂災害特別警戒区域の地番抽出等 ・事業報告書作成				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考					
標準宅地の選定及び評価		地点	目標値		430	400	409	409	400	400	○契約期間 平成30年度～令和2年度（3年間） 平成30年度 6,730,560円 令和元年度 10,937,160円 令和2年度 18,533,880円						
			実績値		409	409	409										
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														
		目標値															

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	市民生活部 納税課 納税管理係			
政策	(38) 財政基盤の強化							款	02 総務費			
事業名称	03 納税組合事務費							項	02 徴税费			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 4年度					目	03 徴收費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
3,084,600							3,084,600	3,355,350				
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額	
	08	報償費	3,084,600					財源内訳				
事業の目的・効果	<p>【目的】 納税組合の健全な発展と納税思想の啓発及び納税意欲の高揚を図り、市税の容易かつ確実な納付により収納率の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【効果】 市税等の納期内納付及び収納率の向上による安定的な自主財源を確保することができる。</p>							事業内容	<p>○納税組合に以下の収納取扱業務に対して事務費支給</p> <p>①市税等の納税通知書の配布 ②納付書の管理 ③組合員の加入・脱退の管理及び報告 ④徴収金の管理及び納期内納付</p> <p>○事務費の算定</p> <p>・世帯割（組合の世帯数に応じて） 10世帯以下 13,200円 20世帯以下 26,400円 以降10世帯ごとに13,200円加算</p> <p>・枚数割（納付期限内納付に限る） 納付書1通につき 50円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
組合数		組合	目標値	実績値	98	94	74	69	68	67		
事務費		千円	目標値	実績値	4,600	4,400	3,600	3300	3250	3200		
			目標値	実績値	4,251	3,355	3,084					
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
		目標値	実績値									

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 財産経営課 地籍管理係		
政策	(38) 財政基盤の強化							款	02 総務費		
事業名称	03 地籍調査修正事業							項	03 地籍調査費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	01 地籍管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
21,333,568							21,333,568		16,724,654		
事業費内訳	節	節名称			金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料			19,325,518						
	18	備品購入費			2,008,050						
事業の目的・効果	<p>【目的】 国土調査法に基づく地籍調査事業により設置した標識等（基準点：地籍図根三角点、地籍図根多角点約52.7万点）の管理・保全に伴い公共工事等により損傷、滅失した標識等の復元及び新設を図る。また、地籍調査の成果として法務局に送付した当該成果に係る誤り等が判明した場合（地方税法第381条第7項の規定に準じ）修正業務を行い不動産登記法第14条第1項地図の整備を図る。</p> <p>【効果】 標識等(基準点)を復元することにより、道路改良、土地開発、土地の売買等の測量がスムーズに行われ、土地の有効活用、事業等の効率化に伴うコスト縮減が図れる。</p>							事業内容	地籍調査事業により設置した標識等の保全管理及び法務局へ送付後に誤り等が判明した場合に誤謬訂正を行い整備を図った。 【委託業務】 ・地籍図根点復元業務 ・地籍調査時の誤りによる誤謬訂正業務 【主な事業費内訳】 ・地籍調査基準点復元作業 3地区（図根三角点3点、図根多角点327点） 10,382,700円 ・測量登記委託（誤謬訂正） 2地区 5件 3,140,475円 ・基準点復元・境界復元作業 2地区 3件 467,343円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	誤謬訂正申出件数	件	目標値 実績値	10 6	10 7	10 5	10	10	10		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	8 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 政策企画課 統計調査係		
政策	(43) 行政経営システムの改善							款	02 総務費		
事業名称	01 基幹統計調査事業							項	06 統計調査費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 基幹統計調査費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
13,093,586		13,093,586						0		11,209,447	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	11,415,906					県	県支出金・農林業センサス費		8,961,769
	04	共済費	58,515					県	県支出金・全国消費実態調査費		1,697,683
	07	賃金	359,600					県	県支出金・経済センサス費		1,446,134
	08	報償費	296,400					県	県支出金・工業統計調査費		489,000
	11	需用費	842,893					県	県支出金・国勢調査費		462,000
	12	役務費	120,272					県	県支出金・学校基本調査費		37,000
事業の目的・効果	【目的】 国及び地方自治体が計画する各種行政の施策の基礎資料を得ることを目的に、国が指定する各種基幹統計調査を行う。 国勢調査、経済センサス-基礎及び活動調査、農林業センサス、漁業センサス、住宅・土地統計調査、就業構造基礎調査、全国消費実態調査の5年周期調査と学校基本調査、工業統計調査などの毎年周期で実施される調査がある。 【効果】 各調査結果が随時公表され、国及び地方自治体が計画する各種行政施策等の基礎資料として活用されるほか、民間企業等の管理運営や企業立地計画等への活用が図られる。							事業内容	○学校基本調査（調査日：令和元.5.1/毎年） 対象：小学校17校、中学校13校、幼稚園6園、認定こども園2園、専修学校2校		
									○工業統計調査（調査日：令和元.6.1/毎年） 対象事業所281事業所 指導員1名 調査員15名 ○経済センサス-基礎調査（令和元.6～2ヶ月間の5期/5年周期） 対象事業所5,697事業所 調査員(のべ)15名 ○全国家計構造調査（令和元.10～11/5年周期）抽出調査 基本調査45世帯・簡易調査48世帯 指導員3名 調査員8名 ○国調単位区設定（基準日：令和元.10.1/5年周期） ○農林業センサス（調査日：令和2.2.1/5年周期） 調査客体10,971件 指導員14名 調査員186名		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	基幹統計調査数		目標値	3	5	7	4	4	5		
		調査	実績値	3	5	7					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	04 国民生活基礎調査事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	01 社会福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
82,641		77,941					4,700	0			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	64,260		県	県支出金・国民生活基礎調査委託費			77,941		
	11	需用費	18,381								
事業の目的・効果	<p>【目的】 国民生活基礎調査は、国勢調査区から層化無作為抽出した地区を対象に統計法に基づく基幹統計調査として実施し、国民生活の基礎（家族構成、所得、貯蓄額等）を把握するものである。</p> <p>【効果】 当該調査結果は全国的に集計分析が行われ、福祉行政の推進に活用される。</p>							事業内容	<p>○令和元年度国民生活基礎調査実施状況 (世帯調査のみ) 調査地区：佐伊津町40世帯、天草町下田北23世帯 (世帯調査・所得調査等) 調査地区：五和町二江地区25世帯 調査項目：世帯票、所得・調査票、家庭の生活実態調査</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
対象地区		件	目標値 実績値	2 0	2 0	2 1					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
※令和2年度から「社会福祉総務費事務経費」へ統合											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	03 民生費		
事業名称	07 民生委員児童委員活動推進事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額		財源内訳							前年度決算額		
		国庫支出金	県支出金		市債		その他	一般財源			
29,852,709			1,980,000					27,872,709	28,431,734		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	114,000			県	県支出金・民生委員・児童委員活動助成費			1,980,000	
	08	報償費	21,876,557								
	09	旅費	330,760								
	11	需用費	728,592								
	19	負担金補助及び交付金	6,802,800								
事業の目的・効果	<p>【目的】 民生委員法並びに児童福祉法に基づき、地域福祉の向上を図るため、民生委員児童委員活動の推進と民生委員児童委員協議会の円滑な運営を支援する。</p> <p>【効果】 地域住民と行政等とのつなぎ役となる民生委員児童委員活動を支援することにより、日頃からの見守り活動や災害時の避難支援等が充実し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。</p>							事業内容	<p>○民生委員児童委員の一斉改選に伴い、推薦準備会を支所単位で実施し、候補者を推薦会で決定後、県へ推薦を行う。 天草市推薦会：5回（会議3回、書類審査のみ2回） 本渡準備会：6回、牛深準備会：2回、有明準備会：2回 御所浦準備会：2回、倉岳準備会：2回、栖本準備会：1回 新和準備会：1回、五和準備会：1回、天草準備会：1回 河浦準備会：1回</p> <p>○民生委員児童委員の個人活動等に対して謝金を支払う 民生委員・児童委員304人：活動謝金21,168,557円</p> <p>○民生委員児童委員協議会の運営費を補助する 民生委員・児童委員協議会14ヶ所；運営補助6,802,800円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動日数		日	目標値 実績値	46,000 44,649	46,000 45,369	46,000 43,036	46,000	46,000	46,000		
相談・支援件数		件	目標値 実績値	10,000 10,121	10,000 10,527	10,000 11,034	10,000	10,000	10,000		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係			
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費			
事業名称	08 慰霊祭事業							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	01 社会福祉総務費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			2,344,010				
2,344,010								2,344,010		2,118,354		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額		
	11	需用費	612,066									
	13	委託料	1,209,600									
	14	使用料及び賃借料	522,344									
事業の目的・効果	【目的】 明治維新後の戦争で亡くなられた方々の慰霊と恒久平和を祈念することを目的とする。 【効果】 平和教育を推進することにより、平和な社会の実現に寄与することができる。							事業内容	○支所単位で「戦没者追悼式」を実施 ・実施日及び参列者数 牛深 4月13日 参列者372人 有明 4月12日 参列者75人 御所浦 4月17日 参列者51人 倉岳 4月11日 参加者31人 栖本 4月5日 参列者68人 新和 4月10日 参列者51人 五和 4月16日 参列者125人 天草 4月10日 参列者48人 河浦 4月10日 参列者119人 ・需要費（献花用菊花・供物代）：612,056円 ・委託料（祭壇設置）：1,209,600円 ・使用料及び賃借料（車両借上料・船舶借上料）：52,344円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
慰霊式典出席者数		人	目標値		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		
			実績値		1,113	1,059	940					
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
			目標値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	03 民生費		
事業名称	09 ボランティア活動事業補助金							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額	830,000		財源内訳					前年度決算額	830,000		830,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	830,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市地域福祉計画・天草市地域福祉活動計画（第3期計画）（平成30年3月）」に基づき、地域支え合い活動の推進を図るため、地域支援活動、防災活動等のボランティア活動を実施する社会福祉協議会に対し活動費の補助を行うものである。</p> <p>【効果】 住民自らが支え合い、助け合う体制づくりを進める地域づくり団体、ボランティア団体、NPO法人などの育成や推進体制を強化し「安心して暮らせる社会の実現に向けた住民活動支援」に資する。</p>							事業内容	<p>○ボランティア活動の中心的な役割を担う社会福祉協議会への補助 ・ボランティア連絡協議会への社会福祉協議会を通じての活動費の補助を行った。</p> <p>天草地域ボラ連50,000円、天草市ボラ連100,000円 本渡200,000円、牛深90,000円、有明50,000円 御所浦50,000円、倉岳50,000円、栖本50,000円 新和50,000円、五和50,000円、天草 50,000円 河浦50,000円</p> <p>・社会福祉協議会が実施するボランティア研修会等に係る費用を補助</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ボランティア団体数	団体	目標値 実績値	80	80	80				災害ボランティア養成講座 20回 1,480人 ボランティア養成研修 3ブロック 111人 ボランティアセンター情報発行 2回	
	災害ボランティア養成講座開催数	回	目標値 実績値	15	15	15				※令和2年度から「地域貢献活動等推進事業」へ統合	
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	03 民生費		
事業名称	11 避難行動要支援者避難対策事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
239,526						239,526	0	216,888			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	11	需用費	135,783			他	繰入金・福祉基金繰入金		239,526		
	13	委託料	103,743								
事業の目的・効果	<p>【目的】 災害対策基本法第49条の10に基づく避難行動要支援者名簿を作成し、行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ提供しておくことで、地域住民の共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を図る。</p> <p>【効果】 行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ避難行動要支援者名簿を提供しておくことで、日頃からの地域住民の共助による避難支援体制の構築が図られる。</p>							事業内容	<p>○地域住民等の共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿の作成（更新）及び配付 配付先：民生委員・児童委員276人 行政区長365人 消防団53分団、社会福祉協議会10支所 地域包括支援センター7箇所 消防署9箇所、警察署2箇所 ・福祉避難所の設置・運営等 台風等による福祉避難所（福祉施設）での受入れ 7施設10人 ・要配慮者避難所の備蓄品等の整備 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
福祉避難所協定施設数		施設	目標値	実績値	51	51	51	51	51	51	
			目標値	実績値	51	51	51				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	03 民生費		
事業名称	12 天草市地域福祉計画推進支援事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
2,928,620	1,387,000				1,541,620	0	2,993,420				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	138,000		国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金	1,387,000				
	09	旅費	15,480		他	繰入金・福祉基金繰入金	1,541,620				
	13	委託料	2,775,140								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域福祉計画等の推進により、子どもから高齢者までが住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるよう、地域住民、地域関係者等の連携による地域支援活動等の推進を図る。</p> <p>【効果】 第3期天草市地域福祉計画等の進捗管理と地域支援活動等の推進により高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築が図られる。</p>							事業内容	<p>○第3期地域福祉計画等の進捗管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画等策定審議会の開催 第1回審議会 R1.10.9 第2回審議会 R2.2.19 ・地域福祉ネットワーク事業の実施 社会福祉協議会へ委託 委託料：2,775,140円 地域住民等に対する研修会等 8回 801人 地域における連携体制の構築 18回 943人 地域福祉座談会 60回 814人 相談対応 76件 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域福祉に関する講演会開催数	回	目標値	3	10	10	10	10	10			
		実績値	1	11	8						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	13 原爆被害者の会事業補助金							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
150,000								150,000		150,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				150,000					
事業の目的・効果	【目的】 原爆被害者の会は、昭和20年8月6日及び9日に投下された原子爆弾による被害者を追悼し、再び核兵器による被害がもたらされないことがないよう誓うとともに、恒久平和を祈念することを目的に結成されており、原爆被害者の会へ支援を行うことにより、原爆被害者の健康及び福祉の増進を図る。 【効果】 原爆被害者の健康及び福祉の増進を図り、原爆被害の実相を後世に継承し、恒久平和の実現に寄与する。							事業内容	○天草市原爆被害者の会への運営費補助 ・天草郡市原爆死没者追悼式への参加に係る費用を補助 令和元年8月9日 苓北町総合センター 参列者約200人 ・研修会等の参加に係る費用を補助		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
原爆被害者の会団体数		団体	目標値		7	7	5				
			実績値		7	5	5				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	03 民生費		
事業名称	14 地域医療対策事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他	一般財源			
47,978,092				41,600,000				6,378,092		6,784,465	
事業費内訳	節	節 名 称				金額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金額
	08	報償費				6,000		市	市債・地域医療対策事業債		41,600,000
	11	需用費				303,392					
	19	負担金補助及び交付金				47,668,700					
事業の目的・効果	【目的】 市の医療体制の整備及び保健・医療・介護・福祉の連携を図ると共に市独自の医療体制等協議し、市民が安全で安心して暮らせる医療体制を推進する。 【効果】 天草の医療提供体制の向上が図られるとともに、保健・医療・介護・福祉の連携により効果的な治療、サービス提供等が図られ、併せて地域医療に必要な専門医及び看護師等の確保を図る。							事業内容	○天草市の地域医療政策の推進 ・天草市地域医療対策協議会の開催 専門部会 令和2年1月8日 ・医師及び看護師等修学資金貸与事業の実施 医師7名 看護師52名 ・医師確保支援事業補助金 2医療機関 麻酔科医38人 314回、産婦人科医2人 2回、 小児科医8人 167回 ・あまくさメディカルネットワークシステム機器更新事業補助金 ・あまくさメディカルネットワーク端末機器更新事業補助金 ○へき地医療自治体病院開設者協議会負担金 ○地域医療・総合診療実践学寄附講座負担金		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
	協議会開催数		目標値	実績値	2	2	1	1	1	1	
		回	目標値	実績値	1	1	0				
	専門部会等開催数		目標値	実績値	5	5	3	3	3	3	
		回	目標値	実績値	3	1	1				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	16 社会福祉協議会補助金							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
165,964,179								165,964,179		168,206,938	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				165,964,179					
事業の目的・効果	<p>【目的】 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づく地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であるが、非営利団体である性質上、運営費の全てを自主財源で賄うことは困難であるため、職員の人件費を助成する。</p> <p>【効果】 職員の人件費を助成することで、社会福祉協議会の安定した運営が図られる。</p>							事業内容	<p>○社会福祉協議会の職員32人分の人件費に対する補助 本所10人、本渡支所3人、牛深支所3人、有明支所2人、御所浦支所2人、倉岳支所2人、栖本支所2人、新和支所2人、五和支所2人、天草支所2人、河浦支所2人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
補助対象職員数		人	目標値		32	32	32	32	32		
			実績値		32	32					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	17 遺族会補助金							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	01 社会福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
680,000								680,000		762,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				680,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 戦没者遺族会は、国の礎となられた英霊顕彰をはじめ、戦没者の遺族の福祉の増進、慰藉救済の道を開くと共に、道義の昂揚、品性の涵養に努め、世界の恒久平和の確立に寄与することを目的に創設されており、戦没者遺族会の活動を支援し、遺族援護の強化等を図る。</p> <p>【効果】 戦没者遺族会の活動を支援することにより、英霊顕彰の推進、遺族援護等の強化及び市民の平和教育につながる。</p>							事業内容	<p>○天草遺族連合会への補助 ・熊本県戦没者追悼式 台風のため中止となり、補助なし</p> <p>○各町遺族会への活動補助 ・本渡、牛深、倉岳、栖本 85,000円 ・新和、河浦、天草、五和 85,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助団体数		団体	目標値 実績値	10 10	10 10	10 8					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進						款	03 民生費			
事業名称	02 補装具給付費						項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度	目	03 障害福祉費			
決算額	財源内訳						前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
15,409,247	7,704,000	4,087,000				3,618,247	13,949,802				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	20	扶助費	15,409,247			国	国庫支出金・自立支援給付費		7,704,000		
						県	県支出金・自立支援給付費		4,087,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替するため、身体に装着（装用）して日常生活又は就学・就労に長期間継続して使用する用具を交付・修理する。</p> <p>【効果】 用具の交付・修理を行うことで、生活上の不便さが解消又は軽減でき、社会参加の促進を図ることができる。また、その経費の一部を助成することにより経済的負担が軽減される。</p>						事業内容	<p>【自立支援給付】 身体障がい者（児）からの申請により、必要に応じ総合相談所に適合判定を依頼し、各障がい者（児）に適合した補装具の購入等に係る費用を一部助成。 ■補装具の種類（例）義肢、装具、車いす、電動車いす、補聴器、盲人用つえ、歩行器など</p> <p>・購入 99件（多い項目は車いす・補聴器） ・修理 49件 ・借受け 0件</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付件数		件	120	120	120						
修理件数		件	101	105	99						
			50	50	50						
			49	51	49						

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	03 特別障がい者手当等							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 障害福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
24,485,900	18,425,040						6,060,860	24,752,400			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	20	扶助費	24,485,900		国	国庫支出金・特別障害者手当等給付費			18,425,040		
事業の目的・効果	【目的】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、身体または精神に重度の障がいがあり、日常生活に常に特別の介護を必要とする重度障がい者（児）に対し、生活基盤安定化を図るため手当を支給するもの。 【効果】 在宅介護による重度障がい者の経済的負担軽減が図られる。							事業内容	障がい者（児）に対する手当の支給 ①【特別障がい者手当】対象者64人 (延126人×266,940円/月)+(延631人×27,200円/月)=20,557,640円 ②【障がい児福祉手当】対象者22人 (延38人×14,650円/月)+(延204人×14,790円/月)=3,573,860円 ③【経過的福祉手当】対象者2人 (延4人×14,650円/月)+(延20人×14,790円/月)=354,400円 ①+②+③=24,485,900円		
									※支払時期：2月・5月・8月・11月の4期		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	受給者数	人	目標値		95	86	87	94	94	94	
			実績値		86	86	88				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
実績値											
		目標値									
		実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	04 成年後見制度利用支援事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 障害福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
56,800	11,000	5,500			40,300			4,953			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	11	需用費	6,800		国	国庫支出金・地域生活支援事業費			11,000		
	12	役務費	50,000		県	県支出金・地域生活支援事業費			5,500		
事業の目的・効果	<p>【目的】 知的障害者福祉法第28条及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2の規定に基づき、身寄りがいない場合など、親族等による申し立てが期待できない者について、補完的に市町村長に審判の請求権を付与して、成年後見制度の利用を確保するもので、本人の障がい福祉サービス利用における契約締結が速やかに行われるよう支援を行う。</p> <p>【効果】 後見制度利用により、障がい福祉サービス利用における契約締結が速やかに行われる。</p>							事業内容	<p>【地域生活支援事業（必須事業）】 市長申立て申請件数 2件、報酬助成0件 ・登記手数料等3,400円×2件 ・鑑定費用 50,000円×1件</p> <p>●成年後見制度利用促進法による成年後見制度利用促進計画作成についての検討会（健康福祉政策課・高齢者支援課・福祉課）3回 ●2市1町検討会 1回 ●関係機関との意見交換会実施（2会場 113人参加） 関係機関：居宅介護支援事業所・地域包括支援センター・相談支援事業所・病院・施設・専門職（弁護士・司法書士・社会福祉士）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請件数	件	目標値 実績値	2 0	2 3	2 2	5 5	5 5	【財源】 国・県予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内			
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	05 意思疎通支援事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 障害福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
943,550	305,000	153,000					485,550	1,010,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	943,550		国	国庫支出金・地域生活支援事業費			305,000		
					県	県支出金・地域生活支援事業費			153,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第77条第1項（地域生活支援事業）に基づき、聴覚、言語障がい、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者や要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。</p> <p>【効果】 手話通訳者等や要約筆記者等を派遣することにより、障がい者の社会参加と自立を促進することができる。</p>							事業内容	<p>【地域生活支援事業（必須事業）】 手話通訳者等を派遣し、生活や社会参加の上で必要な意思疎通を図るため実施。</p> <p>（委託先）一般社団法人熊本県ろう者福祉協会 （派遣実績）半日 3,000円×98件=294,000円 1日 6,000円×49件=294,000円 交通費 185,550円（37円/km） 事務費 170,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	手話通訳者延べ派遣件数	件	目標値 実績値	180 162	180 167	180 147	180	180	180		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	06 日中一時支援事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
10,752,240	2,372,000	1,186,000				7,194,240	7,907,454				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	13	委託料	10,752,240		国	国庫支出金・地域生活支援事業費	2,372,000				
					県	県支出金・地域生活支援事業費	1,186,000				
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第3項（地域生活支援事業）に基づき、障がい者（児）の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。 【効果】 障がい者等の家族の就労時間を確保すると共に、日常的に介護している家族に対しては一時的な休息が図られる。							事業内容	【地域生活支援事業（任意事業）】 天草市と委託契約を交わした事業所8カ所（指定短期入所、指定放課後等デイサービス事業所）において、日中、障がい者（児）の活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練、その他市が認めた支援を行った。 （障がい支援区分及び6時間以下・6時間超にて委託料を設定） 延べ利用件数 3,270件 利用実人数 69人		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	人	目標値	75	75	75						
		実績値	62	63	69						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	07 療養介護費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
140,584,360	69,631,000	34,223,000					36,730,360	132,398,330			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	20	扶助費	140,584,360		国	国庫支出金・自立支援給付費		69,631,000			
					県	県支出金・自立支援給付費		34,223,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第6項に基づき、病院等への長期入院による医療的ケアに加え、常時介護が必要な障がい者に対し、病院において機能訓練、療養上の管理、看護及び医学的管理の下における介護その他の必要な医療並びに日常生活の支援を行う。</p> <p>【効果】 サービス費を助成することにより、経済的負担が軽減される。</p>							事業内容	<p>【介護給付サービス】 専門の医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護及び日常生活の世話をを行う。 医療に関する報酬は「療養介護医療」として給付される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者45人（請求件数540件）※前年度比32件増 ・県指定事業所：天草圏域では苓北町に1カ所のみ。 ・令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増） 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用者数	人	目標値 実績値	42 43	42 43	42 45					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	08 療養介護医療費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
37,159,116	17,299,500	9,031,000					10,828,616	34,974,596			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	20	扶助費	37,159,116		国	国庫支出金・自立支援医療費			17,299,500		
					県	県支出金・自立支援給付費			9,031,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第6項に基づき、医療と常時の介護が必要な人に対して、病院などにおいて医療や介護に要する費用のうち医療にかかるものを給付する。</p> <p>【効果】 サービス費を助成することにより、経済的負担が軽減される。</p>							事業内容	<p>【自立支援医療】 療養介護のうち医療費に係るものを療養介護医療費として支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者実績 44人(請求件数521件) ※前年度比111件増 ・令和元年10月報酬改定(消費税増税分0.41%増) 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数		人	目標値		42	42	42				
			実績値		43	43	44				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
<p>【財源】 利用者原則1割負担(別途負担軽減有) 国1/2、県1/4 ※令和2年度から「自立支援医療費」に統合。</p>											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進						款	03 民生費			
事業名称	09 就労移行支援費						項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度	目	03 障害福祉費			
決算額	財源		内訳				前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
30,259,189	14,468,000	10,774,000				5,017,189	38,710,627				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	20	扶助費	30,259,189			国	国庫支出金・自立支援給付費			14,468,000	
						県	県支出金・自立支援給付費			10,774,000	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第13項に基づき、一般企業への就労を希望する65歳未満の障がい者に、一定期間（2年間）就労に必要な訓練を行い、知識及び能力の向上を図る。 【効果】 訓練を行い一般就労することにより、障がい者の自立が図られる。						事業内容	【訓練等給付サービス】 就労を希望する65歳未満の障がい者であって、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる者につき、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談その他の必要な支援を行う。 ・市内指定事業所 2カ所 ・利用者実績 38人(移行支援34人・定着支援4人)（請求件数224件）※前年度比87件減 ・令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増）			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用者数	人	目標値 実績値	25 39	25 49	35 38					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進						款	03 民生費				
事業名称	10 自立訓練費						項	01 社会福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度	目	03 障害福祉費				
決算額	財源内訳						前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
48,701,720		23,690,000		11,407,000				13,604,720		43,917,834		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	20	扶助費				48,701,720		国	国庫支出金・自立支援給付費			23,690,000
								県	県支出金・自立支援給付費			11,407,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第12項に基づき、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。</p> <p>【効果】 障がい者が自立した日常生活及び社会生活を送ることができる。</p>						事業内容	<p>【訓練等給付サービス】 知的障がい者又は精神障がい者につき、施設若しくは事業所又は居宅において行う入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援。※基本利用期間：2年間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立訓練（生活訓練）の市内の県指定事業所は5カ所。 ・利用者実績 48人（請求件数418件）※前年度比26件増 ・令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増） 				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数		人	目標値		42	42	42					
			実績値		39	54	48					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										
						<p>【財源】 利用者原則1割負担（別途負担軽減有） 国1/2、県1/4</p> <p>※令和2年度から「訓練等給付費」に統合。</p>						

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進						款	03 民生費				
事業名称	11 生活介護費						項	01 社会福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度	目	03 障害福祉費				
決算額	1,037,526,166		財源内訳				5,340		267,195,826		前年度決算額	1,000,539,056
			国庫支出金	256,666,000		市債						
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	20	扶助費	1,037,526,166					国	国庫支出金・自立支援給付費		513,659,000	
								県	県支出金・自立支援給付費		256,666,000	
								他	諸収入・事業所返還金		5,340	
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第7項に基づき、常時介護を要する障がい者に、主として昼間において、障がい者支援施設等において行われる入浴、排せつ又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。</p> <p>【効果】 自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上が図られる。</p>						事業内容	<p>【介護給付サービス】 障がい者支援施設等の施設において、常時介護が必要な障がい者に対して、昼間の介護や活動を支援している。 ※介護保険でいうデイサービスに類似</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内指定事業所：15事業所 ・利用者実績：457人（請求件数5,350件）※前年度比67件増 ・令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増） ・事業所返還金：5,340円 				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数		人	目標値		420	420	430					
			実績値		450	453	457					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
						<p>【財源】 利用者原則1割負担（別途負担軽減有） 国1/2、県1/4 ※令和2年度から「介護給付費」に統合。</p>						

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	12 就労継続支援費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
500,356,058	249,517,000	120,411,000					130,428,058	477,829,568			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	20	扶助費	500,356,058		国	国庫支出金・自立支援給付費			249,517,000		
					県	県支出金・自立支援給付費			120,411,000		
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第14項に基づき、通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。 【効果】 就労に必要な知識の習得や能力の向上が図られる。							事業内容	【訓練等給付サービス】 就労継続支援サービスは雇用契約を結ぶ「就労継続支援A型」と雇用契約は難しい対象者の就労機会や訓練等を行う「就労継続支援B型」のサービスを提供。 ・就労継続支援A型：市内の県指定事業所 4カ所 ・就労継続支援B型：市内の県指定事業所 12カ所 ・利用者実績 358人（A型98人・B型260人）（請求件数3,893件）※前年度比147件増 ・令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増）		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用者数	人	目標値 実績値	330 350	330 348	330 358					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進						款	03 民生費				
事業名称	13 施設入所支援費						項	01 社会福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和元年度				目	03 障害福祉費				
決算額	財源内訳						前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
533,665,038		266,177,000		134,987,000				132,501,038		523,281,259		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	20	扶助費				533,665,038		国	国庫支出金・自立支援給付費			266,177,000
								県	県支出金・自立支援給付費			134,987,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第10項に基づき、施設に入所する障がい者に、主として夜間において、入浴、排せつ又は食事の介護等を行う。</p> <p>【効果】 サービス費を助成することで経済的負担が軽減されると共に、暮らしの場と安心を提供する。</p>						事業内容	<p>【介護給付サービス】 施設入所支援は、主として夜間において、入浴、排せつ又は食事の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援を実施。 (日中活動は、生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援B型のうち1つまたは複数のサービスを利用している)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の県指定事業所：9事業所 利用者実績：341人（請求件数3,928件）※前年度比8件減 令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増） 				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数		人	目標値		340	340	340					
			実績値		355	343	341					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
<p>【財源】 利用者原則1割負担（別途負担軽減有） 国1/2、県1/4 ※令和2年度から「介護給付費」に統合。</p>												

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	14 移動支援事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 障害福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
9,745,136	3,253,000	1,625,000					4,867,136	10,883,628			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	9,745,136			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			3,253,000	
						県	県支出金・地域生活支援事業費			1,625,000	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第8号に基づき、通院を除く社会生活上必要不可欠な、障がい者（児）の外出及び社会参加に資する外出のため支援を行う。 【効果】 外出の支援を行うことにより、地域での自立した生活及び社会参加を促すことができる。							事業内容	【地域生活支援事業（必須事業）】 障がい者（児）が円滑に外出できるように、移動を支援。 <対象となる外出> ①社会生活上必要不可欠な外出 ②余暇活動等社会参加のための外出 ③通所・通学のための支援 ・利用者数 105人 ・委託先 10法人（市外1法人）		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	利用者数	人	目標値 実績値	150 110	150 106	110 105	110	110	110		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係																																																																																					
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費																																																																																					
事業名称	15 地域活動支援センター事業費							項	01 社会福祉費																																																																																					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 障害福祉費																																																																																					
決算額	財源内訳							前年度決算額																																																																																						
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源																																																																																							
20,300,000	3,148,000	1,575,000					15,577,000	20,300,000																																																																																						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額																																																																																				
	13	委託料	20,300,000			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			3,148,000																																																																																				
						県	県支出金・地域生活支援事業費			1,575,000																																																																																				
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第9号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等の地域生活支援の促進を図るために、地域活動支援センターの機能を充実・強化する。</p> <p>【効果】 活動の場を提供することで、本人の楽しみや生きがいづくりとなり、地域での生活を安定して送ることができる。</p>							事業内容	<p>【地域生活支援事業（必須事業）】 地域活動支援センターの機能に応じⅠ型・Ⅱ型・Ⅲ型を設け実施<種別> Ⅰ型：専門職員を配置し、障がいに対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。（委託先：社会福祉法人北斗会） Ⅱ型：雇用・就労が困難な障がい者に対して、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。（委託先：NPO法人 河浦きぼうの家） Ⅲ型：地域の障がい者のための援護対策。（委託先：NPO法人ひだまりの家）</p>																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和 2年度</th> <th>令和 3年度</th> <th>令和 4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託事業所数</td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>箇所</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">活動指標</td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	委託事業所数		目標値		4	3	3	3	3	3	箇所	実績値		3	3	3				活動指標		目標値									実績値									目標値									実績値									目標値									実績値								備考	<p>利用者実績：Ⅰ型（延2,140人）Ⅱ型（延1,645人）Ⅲ型（延1,400人）</p> <p>【財源】 ・機能強化事業は、国・県の予算の範囲内で、国1/2以内、県1/4以内。 ・利用者負担：レクリエーション・食事代等自己負担</p>
指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度																																																																																					
委託事業所数		目標値		4	3	3	3	3	3																																																																																					
	箇所	実績値		3	3	3																																																																																								
活動指標		目標値																																																																																												
		実績値																																																																																												
		目標値																																																																																												
		実績値																																																																																												
		目標値																																																																																												
		実績値																																																																																												

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係					
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費					
事業名称	16 同行援護費							項	01 社会福祉費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費					
決算額	財源		内訳					前年度決算額						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
7,611,651	3,806,000	1,900,000					1,905,651	7,846,373						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額					
	20	扶助費	7,611,651		国	国庫支出金・自立支援給付費			3,806,000					
					県	県支出金・自立支援給付費			1,900,000					
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第4項に基づき、視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がい者等に、外出時において当該障がい者等に同行し、移動に必要な情報の提供や、移動の援護、排せつ、食事等の介護のほか、外出に必要な援助を適切かつ効果的に行う。 【効果】 視覚障がい者の不安と不便を解消し、安心して外出ができる。							事業内容	【介護給付サービス】 視覚障がい者が円滑に外出することができるよう支援。 ①移動時及びそれに伴う外出先において必要な視覚的情報の支援（代筆・代読を含む。） ②移動時及びそれに伴う外出先において必要な移動の援護。 ③排せつ・食事等の介護その他外出する際に必要となる援助。 ・利用者 24人（請求件数226件）※前年度比41件減 ・県指定事業所 5事業所 ・令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増） ※同行援護を実施するためには必須研修を受講したヘルパーが必要であるため、天草市へ同行援護従事者養成研修を誘致し実施をお願いした（申し込み15名）。					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	【財源】 利用者原則1割負担（別途負担軽減有） 国1/2、県1/4 ※令和2年度から「介護給付費」に統合。
	利用者数	人	目標値	実績値	25	25	25							
			目標値	実績値	26	28	24							
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進						款	03 民生費				
事業名称	17 児童通所支援費						項	01 社会福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度	目	03 障害福祉費				
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
145,002,609	73,180,000	36,834,500				34,988,109	125,847,594					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	20	扶助費	145,002,609			国	国庫支出金・児童発達支援事業費			73,180,000		
						県	県支出金・児童発達支援事業費			36,569,500		
						県	県支出金・特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業			265,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 児童福祉法第21条の5の2第1項に基づき、障がい児に対する日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を提供する。</p> <p>【効果】 子どもの自信を育み、豊かな人生を送るための基盤となる自己肯定感を高めることにより、自立した日常生活を営むことができる。</p>						事業内容	<p>【児童福祉法による障がい児サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆放課後等デイサービス※就学児対象（県指定事業所：7カ所） ・利用者数 158人（請求件数2,180件）※前年度比288件増 ◆児童発達支援※未就学児対象（県指定事業所：5カ所） ・利用者数 115人（請求件数1,455件）※前年度比153件増 <保育所等訪問支援>（県指定事業所：2カ所） ◆利用者数 8人（請求件数21件）※前年度比10件増 <p>・令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増） ・令和元年10月より未就学児無償化対応（請求件数延べ508件（1,400千円））</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数		人	目標値		190	190	230					
			実績値		236	263	294					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
<p>【財源】 利用者原則1割負担（別途負担軽減有） 国1/2、県1/4 ・国庫支出金うち「障がい児発達支援無償化周知費補助金」10,000円含む※令和元年10月から未就学児（3～5歳児）無償化開始。 ・県支出金うち「特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金（新型コロナウイルス対策事業分）」265,000円含む ※令和2年度から「障がい児サービス費」に名称変更。</p>												

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	18 地域移行支援・地域定着支援事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
3,172,460	1,586,000	697,000					889,460	2,918,180			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	20	扶助費	3,172,460			国	国庫支出金・自立支援給付費		1,586,000		
						県	県支出金・自立支援給付費		697,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第20項及び第21項に基づき、障がい者の地域への移行を図ると共に、その際の連絡体制や緊急時の対応を行い、障がい者の地域生活を支援する。</p> <p>【効果】 障がい者が地域で安心して暮らすことができる。</p>							事業内容	<p>【相談支援給付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域移行支援（県指定事業所：2カ所） 住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談、地域移行のための障がい福祉サービス事業所等への同行支援等。実績無し。 ◆地域定着支援（県指定事業所：2カ所） 常時連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急訪問、緊急対応等。 ・利用実績13人（請求件数115件）※前年度比31件増 ・令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増） 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用者数	人	目標値 実績値	15 12	15 7	15 13					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	19 手話奉仕員養成研修事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 4年度					目	03 障害福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
650,000	196,000	98,000		156,224	199,776			650,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	650,000		国	国庫支出金・地域生活支援事業費			196,000		
					県	県支出金・地域生活支援事業費			98,000		
					他	分担金及び負担金・地域生活支援事業負担金			156,224		
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第7号に基づき、地域社会における共生を実現するため、社会的障壁の除去に資するよう意思疎通支援の強化を目的として、意思疎通支援を行う手話奉仕員、点訳・朗読奉仕員の養成研修を行う。</p> <p>【効果】 聴覚障がい者や視覚障がい者の意思疎通の支援を行うことで、社会参加を促すことができる。</p>							事業内容	<p>【地域生活支援事業（必須事業）】</p> <p>■手話奉仕員養成研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに基づき80時間の研修を行い、手話で日常生活を行うのに必要な手話語彙（600語）を習得する ・委託先：財団法人熊本県ろう者福祉協会に委託 ・受講者数 10人 <p>※上天草市・苓北町の2市1町で委託実施 市町間で均等割（3割）及び人口割（7割） （上天草市100,143円、苓北町56,081円）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	受講者数	人	目標値 実績値	10 3	10 3	10 10	15	15	20	【財源】 国・県の予算の範囲内にて、国1/2以内、県1/4以内 テキスト代等は受講者負担	
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	20 居宅介護サービス費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
73,763,363		36,220,000		19,012,000				18,531,363		72,981,603	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	20	扶助費				73,763,363		国	国庫支出金・自立支援給付費		36,220,000
								県	県支出金・自立支援給付費		19,012,000
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第2項に基づき、在宅の障がい者に対し、入浴、排せつ、食事の介護を行うことで、生活の支援、介護者負担の軽減を図る。 【効果】 障がい者の地域での生活を支えると共に、介護者の負担軽減が図られる。							事業内容	【介護給付サービス】 入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる支援。 居宅介護（身体介護・家事援助）・重度訪問介護 ・県指定事業所：13業所 ・居宅介護利用者 118人（請求件数1,226件）※前年度比71件増 ・重度訪問介護利用者 2人（請求件数60件）前年度比11件増 ・令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数		人	目標値	実績値	123	123	123				
			目標値	実績値	118	116	118				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費			
事業名称	22 短期入所サービス費							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費			
決算額	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		前年度決算額	
												24,306,110
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	20	扶助費				24,306,110			国	国庫支出金・自立支援給付費		11,492,000
									県	県支出金・自立支援給付費		6,338,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第8項に基づき、在宅で生活する障がい者の介護を行う者が病気や用事で不在となる場合に、一時的に障がい者を施設に入所させ、入浴、排せつ、食事などの介護を行う。</p> <p>【効果】 居宅での介護が一時的に困難となった場合の障がい者の生活の場の確保と共に、介護者のレスパイトサービス（休息）としても利用でき負担が軽減できる。</p>							事業内容	<p>【介護給付サービス】 居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障がい者支援施設等への短期間の入所を必要とする障がい者等につき、短期間の入所をさせ、入浴、排せつ又は食事の介護等必要な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県指定事業所 6カ所 ・ 利用者数 76人（請求件数367件）※前年度比41件増 ・ 令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増） 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数		人	目標値		80	80	80					
			実績値		61	68	76					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										
<p>【財源】 利用者原則1割負担（別途負担軽減有） 国1/2・県1/4 ※令和2年度から「介護給付費」に統合。</p>												

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進						款	03 民生費				
事業名称	23 共同生活援助サービス費						項	01 社会福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度	目	03 障害福祉費				
決算額	154,554,057		財源内訳				前年度決算額		145,066,167			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他						一般財源
	76,616,000		38,025,000				39,913,057					
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	20	扶助費	154,554,057					国	国庫支出金・自立支援給付費			76,616,000
								県	県支出金・自立支援給付費			38,025,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第17項に基づき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行う。</p> <p>【効果】 住み慣れた地域で住まいの選択ができ、援助を受けながら自立に向けた日常生活を送ることができる。</p>						事業内容	<p>【訓練等給付サービス】 地域の共同生活の場において、相談や日常生活上の援助を行う。 また、日常生活上の相談支援や日中活動の利用を支援するため、就労移行支援事業所等の関係機関との連絡調整を行う。日中は、生活介護、就労系の給付サービスを利用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者 157人（請求件数1,718件）※前年度比43件増 ・指定事業所：19事業所 ・令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増） 				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数		人	目標値		140	140	150					
			実績値		155	155	157					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										
<p>【財源】 利用者原則1割負担（別途負担軽減有） 国1/2、県1/4 ※令和2年度から「訓練等給付費」に統合。</p>												

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	24 自立支援医療費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 障害福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
87,106,159	49,498,940	24,893,985				12,713,234		91,600,286			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	20	扶助費	87,106,159			国	国庫支出金・自立支援医療費		49,498,940		
						県	県支出金・自立支援医療費		24,893,985		
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第24項に基づき、心身の障がい除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。 【効果】 医療費助成により、経済的負担が軽減される。							事業内容	【自立支援医療】 ■更生医療：身体障がい者手帳を有している18歳以上の者で、身体機能の改善、維持等の治療効果が期待できる者に対し、指定医療機関で受けた医療費を給付。（申請件数 549件） ※心臓機能障がいに対する弁置換術・心房欠損閉鎖術・ペースメーカー一埋込術等、肢体不自由に対する股関節・膝関節置換術等、腎臓機能障がいに対する人工透析療法・腎移植等を行う。 ■育成医療：18歳未満の児童で、身体上の障がいのある、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残す恐れのある児童に対し、指定医療機関で受けた医療費を給付。（申請件数 26件） ・令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.41%増） ※精神通院医療の進達業務 1,109件		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
更生医療		人	530	538	530	497	549	530	530	530	
育成医療		人	30	29	30	22	26	30	30	30	
療養介護医療		人	42	43	42	43	42	42	42	42	
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	25 日常生活用具給付等事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 障害福祉費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
23,212,436	5,585,000	2,792,000				14,835,436	18,625,129				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	20	扶助費	23,212,436		国	国庫支出金・地域生活支援事業費	5,585,000				
					県	県支出金・地域生活支援事業費	2,792,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具の給付等を行うことにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。</p> <p>【効果】 日常生活の利便性の向上及び介護者の負担軽減を図ることができる。また、費用の一部負担を助成することにより、障がい者及びその家族の経済的負担を軽減することができる。</p>							事業内容	<p>【地域生活支援事業（必須事業）】 在宅の重度障がい者の日常生活を容易もしくは便利にするために、用具の給付を行う。</p> <p><給付の内容> 盲人用時計、音声式体温計・体重計、ストマ用装具、視覚障がい者用ポータルコーダー、拡大読書器、電気式たん吸引器、歩行支援用具居宅生活動作補助用具、特殊便器 ほか ※R1.7～暗所視支援眼鏡も給付対象に追加（6名給付） 給付件数 1,950件（排せつ管理支援用具が9割以上を占めている）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
給付件数	件	目標値 実績値	2,000 1,746	2,000 1,731	2,000 1,950		2,000	2,000	2,000		
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	26 訪問入浴サービス事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
2,265,800	779,000	195,500				1,291,300	1,290,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	13	委託料	2,265,800		国	国庫支出金・地域生活支援事業費	779,000				
					県	県支出金・地域生活支援事業費	195,500				
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第77条第3項に基づき、在宅で常時介護を必要とする重度心身障がい者で、居宅での入浴が困難な方に対して定期的に訪問入浴車を派遣することで、在宅福祉の向上を図る。</p> <p>【効果】 障がい者の身体保持と心身機能の維持及び介護者の負担軽減が図られる。</p>							事業内容	<p>【地域生活支援事業（任意事業）】 居宅での入浴が困難な重度心身障がい者宅に訪問入浴車と入浴介助スタッフを派遣し、簡易浴槽での入浴の支援。 訪問入浴車を保有する天草市社会福祉協議会に委託して実施。</p> <p>・利用者 4人（請求件数209件）※前年度比80件増</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用回数		回	目標値 実績値	260 160	260 129	260 209					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	27 地域安心生活支援体制強化事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費		
決算額	5,665,200		財源		内			訳			前年度決算額
			国庫支出金	県支出金	市	債	その他	一般財源			
			1,865,000	932,000				989,347	1,878,853	6,218,400	
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	13	委託料		5,665,200			国	国庫支出金・地域生活支援事業費		1,865,000	
							県	県支出金・地域生活支援事業費		932,000	
							他	分担金及び負担金・地域安心生活支援体制強化事業負担金		989,347	
事業の目的・効果	<p>【目的】 障がい者が地域で安心して暮らすための支援策を盛り込んだプランを作成し、面的かつ一体的な支援体制を整備することにより、障がいがあっても自ら選んだ地域で暮らしていけるよう地域生活への移行や定着を支援する。</p> <p>【効果】 障がい者が地域の中で安心して暮らすことができる。</p>							事業内容	<p>【地域生活支援事業（任意事業）】</p> <p>◆居室確保事業 一般住居等を借り上げ、家族と同居している者などに対して一定期間地域生活を体験させることにより、将来的に地域で自立した生活ができるように支援する。（実績無し）</p> <p>◆コーディネーター事業 地域移行専門のコーディネーターを配置し、居住支援団体や医療機関、民生委員等と連携を図り地域移行を推進する。 ・利用実績4人 ・地域移行支援・地域定着支援指定事業所 1カ所へ委託 ※上天草市・苓北町の2市1町で委託実施 市町間で人口割（上天草市768,983円、苓北町220,364円）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用件数		件	目標値	実績値	66	66	66				
			目標値	実績値	70	47	26				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
							<p>【財源】 国・県の予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内</p> <p>※令和2年度から「地域生活支援事業（任意事業）」に統合。</p>				

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費			
事業名称	28 高額障がい福祉サービス費							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 障害福祉費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
273,352	104,000	82,000				87,352	222,607					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	20	扶助費	273,352		国	国庫支出金・児童発達支援事業費	82,000					
					国	国庫支出金・自立支援給付費	22,000					
					県	県支出金・児童発達支援事業費	58,000					
					県	県支出金・自立支援給付費	24,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第33条に基づき、同一世帯に障がい福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図る。</p> <p>【効果】 障がい者世帯の経済的負担の軽減が図られる。</p>							事業内容	<p>同一世帯にサービスを利用する者が複数いる又は、介護保険サービスを併用する、65歳到達し介護保険への移行をする本人負担額の軽減など、それらのサービスの世帯全体の利用者負担額の合計が一定の額を超えた場合、その超えた額の払い戻しを行う。</p> <p>【基準額】 ①市町村民税課税世帯に属する者（一般）37,200円、②市町村民税非課税世帯に属する者（低所得1〔③の者を除く〕、低所得2）24,600円、③低所得1のうち、世帯で2①～③の合算額が24,600円に満たないが、個人での合算額が15,000円を超える場合15,000円、④生活保護世帯0円 ・対象者実績23人</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
対象者数		人	目標値 実績値	15 12	15 20	15 23	30	30	30			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費			
事業名称	29 サービス利用計画作成費							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
54,660,782	30,500,000	13,610,250				10,550,532	44,152,168					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	20	扶助費	54,660,782		国	国庫支出金・自立支援給付費	19,971,000					
					国	国庫支出金・児童発達支援事業費	10,529,000					
					県	県支出金・自立支援給付費	8,347,250					
					県	県支出金・児童発達支援事業費	5,263,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第20項及び21項に基づき、障がい福祉サービス利用者であって、指定相談支援事業者から指定相談支援を受けたときに、サービス利用計画作成費を支給する。</p> <p>【効果】 障がい者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援できる。</p>							事業内容	<p>【相談支援給付】 障がい福祉サービス利用にあたって計画書作成した場合の支援費を支給（10割給付）。 ※市指定事業所：12事業所（うち7事業所は障がい児相談支援事業所の指定も受けている） ※R1年度1事業所増 ・計画相談支援：949人（請求件数2,273件）※前年度比342件増 ・障がい児相談支援：293人（請求件数880件）※前年度比155件増 ・令和元年度よりサービスの種別に応じてモニタリング期間が6ヵ月より3ヵ月に短縮され請求件数増加。 ・令和元年10月報酬改定（消費税増税分0.44%増）</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	計画件数	件	目標値 実績値	2200 2508	2200 2621	2200 3096						
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費			
事業名称	30 重度心身障がい者医療費							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 障害福祉費			
決算額		財源内訳						前年度決算額				
		国庫支出金	県支出金		市債		その他	一般財源				
232,119,164			117,543,000					114,576,164		234,044,182		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	20	扶助費				232,119,164		県	県支出金・重度心身障害者医療費		117,543,000	
事業の目的・効果	【目的】 重度心身障がい者の生活安定、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 【効果】 障がい者の経済的負担が軽減される。							事業内容	重度心身障がい者（児）が健康保険で医療を受けた場合、その医療費一部負担金から下記の自己負担額等を控除した分について助成を行う。 ①自己負担額 通院1,020円（医療機関+薬局毎に） 入院2,040円（医療機関毎に） ②高額療養費等 医療保険各法の規定による高額療養費の額及び組合管掌健康保険等の規定による付加給付の額 ■助成方法 償還払いと現物給付の併用 資格者証交付人数 2,972人 助成延件数 40,310件			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成延件数		件	目標値		45,000	45,000	45,000	42,000	42,000	42,000	【財源】県1/2	
			実績値		41,924	41,902	40,310					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進						款	03 民生費				
事業名称	31 巡回支援専門員整備事業						項	01 社会福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度 ~ 令和元年度				目	03 障害福祉費				
決算額	財源内訳						前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
8,057,000	2,418,000	1,209,000		1,989,566	2,440,434	8,057,000						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	13	委託料	8,057,000		国	国庫支出金・地域生活支援事業費	2,418,000					
					県	県支出金・地域生活支援事業費	1,209,000					
					他	分担金及び負担金・地域生活支援事業負担金	1,989,566					
事業の目的・効果	【目的】 心身障がいもしくはその疑いのある児童の保護者等の不安や悩みを解消し、障がい児等の個性に応じた療育へとつなぐため、保育所等の子どもやその親が集まる施設・場に発達障がい等に関する知識を有する専門員が巡回等支援を実施、施設等職員や障がい児の保護者に対し、助言等の支援を行い早期発見・早期対応を図る。 【効果】 早期療育につなげると共に、保護者の障がい受容に努め、社会生活の適応や自立に向けた支援が図られる。						事業内容	【地域生活支援事業（任意事業）】 心身障がいもしくはその疑いのある児童の保護者等が、身近な地域において療育上の悩み等を相談し、児童が早期療育を受けられるように児童発達支援センターに「巡回支援専門員」を配置する。 ※児童発達支援センター(天草市社会福祉協議会)に委託して実施。 ・巡回支援専門員設置 2.5人 ・巡回支援(保育所・学校等) 264件(うち天草市169件) ※上天草市・苓北町の2市1町で委託実施 市町間で均等割(2割)及び実績割(8割) (上天草市1,153,372円、苓北町836,194円)				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支援件数		件	目標値	実績値		260	260					
			目標値	実績値		151	169					
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	32 重度心身障がい者住宅改造助成金							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 障害福祉費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	1,617,000	808,000					809,000	1,729,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	20	扶助費	1,617,000		県	県支出金・重度心身障害者住宅改造助成事業費	808,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市高齢者及び障害者住宅改造助成事業実施要綱に基づき、重度心身障がい者の福祉向上を目的とし、住宅を改造することで、在宅での生活ができるようにするもの。</p> <p>【効果】 住宅改造により日常生活が容易となり、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減が図られる。</p>							事業内容	<p>65歳未満、重度の身体障がい者（児）又は重度の知的障がい者（児）が生活する住宅を改造する際に、その費用の一部を助成。（上限90万円）</p> <p>・助成件数 3件</p> <p>※住宅改修に関しては、別途日常生活用具給付事業においても、20万円上限に実施。（併用する場合、上限額は、90万円から住宅改修費を除いた額となる。）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
利用者数		人	目標値		3	3	3	3	3	3	
			実績値		0	3	3				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
【財源】 県1/2 利用者負担：課税状況により全額補助若しくは2/3補助											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費				
事業名称	34 在宅障がい者介護者手当							項	01 社会福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 障害福祉費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源					
5,100,000							5,100,000	0	5,500,000				
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	20	扶助費				5,100,000		他	繰入金・福祉基金繰入金		5,100,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 重度心身障がい者（児）の在宅介護者に対し、精神的、経済的負担の軽減を図るため、介護者手当を支給し、在宅福祉の支援を図る。</p> <p>【効果】 経済的負担の軽減が図られる。</p>							事業内容	<p>日常生活において、常時介護を必要とする障がい者を1年以上在宅で介護している介護者に対し、介護者手当を支給した。 ※年額：100,000円</p> <p>(1) 常時介護を必要とする65歳未満の障がい者 ①身体障がい者手帳1種1級を所持し、寝たきり状態にある人 ②療育手帳A1保持者 ③精神障がい者保健福祉手帳1級を所持し、寝たきり状態にある人 (2) 1年以上要介護者を常時介護している (3) 1年間で通算90日以上入院、施設入所がないこと。</p> <p>・支給件数 51件</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
支給決定者数		人	目標値		70	70	60	58	58	58	【財源】 福祉基金		
			実績値		53	55	51						
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費				
事業名称	35 相談支援事業費							項	01 社会福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 障害福祉費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源					
34,293,600							12,298,710		21,994,890		34,293,600		
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分			金額	
	13	委託料				34,293,600			他	分担金及び負担金・地域生活支援事業負担金			12,298,710
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第77条第1項に基づき、障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。</p> <p>【効果】 専門的職員による相談支援を行うことにより、障がい者やその家族等が抱える悩み等を解決することができる。</p>							事業内容	<p>【地域生活支援事業（必須事業）】 一般的な相談支援に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員による相談支援を行っている。 ○委託障がい者相談支援事業所：6カ所（天草4、上天草1、苓北1） ※上天草市・苓北町の2市1町で委託実施 市町間で均等割（2割）及び実績割（8割） R1相談支援 2,849件（実人数530人） （内訳） 5,715,600円×6カ所＝34,293,600円 （上天草市：7,362,504円 苓北町：4,936,206円）</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
事業所数			目標値		6	6	6	6	6	6			
		箇所数	実績値		6	6	6						
相談件数			目標値		5,414	5,469	5,524	5,500	5,600	5,600			
		件	実績値		4,867	3,568	2,849						
			目標値										
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	36 自動車運転免許取得・改造助成事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源	300,000		
600,000								600,000		300,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	20	扶助費				600,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 障がい者に対して、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する経費の一部を助成することにより、障がい者の地域での自立及び社会参加の促進を図る。</p> <p>【効果】 障がい者の自立及び社会参加の促進が図られる。また、経費の一部を助成することにより経済的負担が軽減される。</p>							事業内容	<p>【地域生活支援事業】 運転免許取得又は自動車の改造を希望している場合、事前に申請を行い、対象者確認を行う。対象者の場合、年度内に免許の取得、改造が終了した場合に助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限額：100,000円 ・運転免許取得者 4人（5人申請、1人取り下げ） ・自動車改造 2人 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数		人	目標値	実績値	4	4	4				
			目標値	実績値	4	3	6				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
※令和2年度から「地域生活支援事業（任意事業）」に統合。											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費			
事業名称	37 障がい者福祉サービス施設通所等支援費							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 4年度		目	03 障害福祉費			
決算額	950,070		財源内訳					0		前年度決算額		930,800
			国庫支出金	950,070		市債	その他					
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金		950,070			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			950,070	
事業の目的・効果	<p>【目的】 御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の交通費を支援することにより、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【効果】 障がい者（児）の通所に係る交通費を支給することにより、経済的負担が軽減される。</p>							事業内容	<p>御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の定期船運賃を助成する。 ○対象者：御所浦町から障がい福祉サービス施設を利用する障がい者（児）及び付添者 ○対象経費：通所にかかる定期船の運賃 ○補助率：運賃の全額助成。 ・助成額 通所利用1回につき1,100円（御所浦地域と本渡港を結ぶ航路を利用した場合は1,720円）。 ・就労継続支援事業所通所者 4人 ・生活介護事業所通所者 3人 ・自立訓練事業所通所者 3人</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	利用者数	人	目標値 実績値	7 7	6 7	8 10	8	8	8			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	38 人工内耳用音声信号処理装置給付事業費							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
542,500								542,500		0	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	20	扶助費				542,500					
事業の目的・効果	【目的】 人工内耳装用者に対し、人工内耳用音声信号処理装置を給付することにより、買い替え時の費用負担軽減と社会生活上の利便を図り、もって聴覚障がい者等の福祉の向上を促進する。 【効果】 経済的負担が軽減される。							事業内容	【市独自事業】 人工内耳装用者に対し、人工内耳用音声信号処理装置の購入費用の一部及び修理費を助成する。 ○助成上限額 給付費：1,100,000円、修繕：50,000円 給付対象者 ・給付 1人 ・修理 0人		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数		人	目標値		2	2	2				
			実績値		1	0	1				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
・利用者原則1割負担（別途負担軽減有） ※令和2年度から「日常生活用具給付等事業費」に統合。											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進						款	03 民生費				
事業名称	42 身体障害者福祉協議会等補助金						項	01 社会福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度	目	03 障害福祉費				
決算額	財源内訳						前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	4,295,000						4,295,000	4,295,000				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	19	負担金補助及び交付金	4,295,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】市民の障がいに対する一層の理解を深め、会員の親睦と交流とあわせ、障がい者の社会参加の増進に寄与する。</p> <p>■天草市の身体障害者福祉協議会（目的）市民の障がいに対する一層の理解を深め、障がい者の社会参加の増進に寄与する。</p> <p>■天草市視力障害者福祉協会（目的）盲人の保護並びに福祉を図り、盲人文化の進展と社会経済的地位の向上を図る。</p> <p>■天草市聴覚障害者福祉協会（目的）聴覚障がい者の社会的自立と地位の向上及び福祉の増進を図る。</p> <p>【効果】障がい者の社会参加の増進が図られる。</p>						事業内容	<p>■天草市身体障害者福祉協議会：（主な事業）①熊本県身体障がい者スポーツ大会 ②各支部事業 ③ゲートボール市内大会及び県大会 ④九州大会参加 など</p> <p>■天草市視力障害者福祉協会：（主な事業）①熊本県身体障がい者スポーツ大会 ②各種会議 ③九州盲人福祉大会参加 ④女性部生活訓練 など</p> <p>■天草市聴覚障害者福祉協会：（主な事業）①九州ろうあ者大会参加 ②手話研修会 ③グランドゴルフ教室 など</p> <p>・天草市身体障害者福祉協議会 3,822,000円</p> <p>・天草市視力障害者福祉協会 315,000円</p> <p>・天草市聴覚障害者福祉協会 158,000円</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金額		千円	目標値		5428	5428	5428					
			実績値		5391	5342	4,295					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										
※令和2年度から「障がい者等関係団体支援費」に統合。												

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費			
事業名称	43 白い雲の会補助金							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
50,000								50,000		50,000		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分			金額
	19	負担金補助及び交付金					50,000		款・節以下名称			
事業の目的・効果	【目的】 心身に障がいのある子どもの支援のため、行政サービスにはない独自の福祉活動を展開する白い雲の会を支援することで、障がい児のさらなる福祉向上を図る。 【効果】 障がい児に対する福祉の向上と社会参加が図られる。							事業内容	心身に障がいのある子どもの団体及び親の会に対して運営資金の一部を補助した。 ・補助の種類：団体運営補助 ・補助の形態：定額補助 白い雲の会に対して、運営資金の一部を補助。 団体運営補助 50,000円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金額		千円	目標値		50	50	50					
			実績値		50	50	50					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	44 天草郡市精神障害者家族会補助金							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
548,000								548,000		548,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				548,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 精神障がい者とその家族の利益と生活を守るため、行政サービスにはない独自の福祉活動を展開する天草郡市精神障害者家族会を支援し、社会への正しい精神保健知識普及、社会の偏見是正、社会復帰対策など、当事者とその家族の権利生活を守る。</p> <p>【効果】 社会への正しい精神保健知識普及、社会の偏見是正、社会復帰対策など、当事者とその家族の権利生活を守ることができる。</p>							事業内容	<p>◆補助金の種類：団体運営補助（天草圏域2市1町で、会の運営補助を行う。）</p> <p>◆補助の形態：定額補助</p> <p>精神保健福祉会天草地域家族会に対して、運営資金の一部を補助した。 団体運営補助 548,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金額		千円	目標値		548	548	548				
			実績値		548	548	548				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

※令和2年度から「障がい者等関係団体支援費」に統合。

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費			
事業名称	45 障がい児活動補助金							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 障害福祉費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
239,000								239,000	239,000			
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	19	負担金補助及び交付金				239,000						
事業の目的・効果	【目的】 心身に障がいのある子どもの支援のため、行政サービスにはない障がい特性に応じた独自の福祉活動を展開する団体を支援することで、障がい児のさらなる福祉向上を図る。 ◆天草小鳩会（目的）ダウン症児者の保護、育成に寄与する ◆天草ひだまりの会（目的）心身に障がいを持つ子どもの確実な成長のために、日々の暮らし等の研究、実践活動 【効果】 障がい児の福祉の増進が図られる。							事業内容	心身に障がいのある子どもの団体に対して補助を行った。 ◆天草小鳩会（事業）①ダウン症児者の療育訓練 ②親の研修及び親睦 ③ダウン症協会との情報交換 ④関係機関、団体への協力要請 ◆天草ひだまりの会（事業）①育成会実施 ②全大会実施 ③地域活動支援センター「ひだまりの家」を運営し受け入れを行っている。 団体運営補助 ・天草小鳩会：162,000円 ・天草ひだまりの会：77,000円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金額		千円	目標値		239	239	239					
			実績値		239	239	239					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
※令和2年度から「障がい者等関係団体支援費」に統合。												

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進							款	03 民生費		
事業名称	47 天草市障がい者福祉施設整備等補助金							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 4年度		目	03 障害福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源	0		
1,837,000								1,837,000		0	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				1,837,000					
事業の目的・効果	【目的】 障がい福祉サービス事業所及び障がい児通所支援事業所が少ない地域において、当該事業を開始する事業者による事業所の開設に必要な経費の一部を助成する。 【効果】 障がいのある方が身近なところで、安心してサービスを受けられるようになる。							事業内容	障がい福祉サービス事業所及び障がい児通所支援事業所が少ない地域において、当該事業を開始する事業者による事業所の開設に必要な経費の一部を助成した。 ■対象経費 ・事業を行うために必要な既存建物（賃貸物件含む）の改修費用 ・給排水、電気設備等の改修 ・事業目的を達成するために必要な備品等 ■補助額 ・対象経費の1/2以内（対象事業費500万円未満とする） 申請額 1,837千円 （NPO法人ワークショップひなたぼっこ：障がい児通所支援1事業、NPO法人福祉の里かわうら：居室確保事業1事業）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
助成額		千円	目標値	実績値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
助成事業所数		箇所	目標値	実績値	1	1	1	1	1	1	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	03 金婚夫婦表彰事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 高齢者福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
438,712								438,712		530,769	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	11	需用費				438,712					
事業の目的・効果	<p>【目的】 結婚50周年を迎えた夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福するため昭和34年から始まった熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、市からの記念品贈呈と表彰式を開催する。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-④「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 金婚夫婦の家庭円満と自らの生活の向上に努める意欲を促すことができる。</p>							事業内容	<p>昭和44年に結婚され満50周年を迎えた161組の夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福する熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、市主催の伝達式や地区振興会等主催の敬老会において、表彰状の伝達及び市からの記念品（夫婦湯呑み・額縁・記念写真）を贈呈した。</p> <p>【事業費内訳】 ・消耗品（記念品等） 427,787円 ・印刷製本費（記念写真等） 10,925円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	金婚夫婦	組	目標値 実績値	230 163	190 158	180 161	180	180	180		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	04 緊急通報体制整備事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	01 高齢者福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
10,083,582								10,083,582		8,245,700	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料				10,083,582					
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <p>第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で貸与し、急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談ごとや安否確認等の電話サービスを提供する。</p> <p>平成31年度経営方針における重点施策(5)-④「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】</p> <p>虚弱な高齢者や身体障がい者等の在宅生活を維持することで、高齢者福祉の増進につながる。</p>							事業内容	<p>急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談や安否確認等の電話サービスを提供するため、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に対し以下の業務を実施した。</p> <p>また、利用者の安心・安全を向上するため、令和元年10月から人感センサー（選択制）も利用できるように見直した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月末 設置者数 598台（新規 130台 撤去70台） ・緊急通報システム事業委託料 10,083,582円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
緊急通報端末装置設置台数（年度末）		台	目標値	実績値	690	630	640	640	640	640	
緊急ボタン利用件数		件	目標値	実績値	70	70	70	70	70	70	
緊急ボタン利用の内救急搬送件数		件	目標値	実績値	50	50	50	50	50	50	
相談ボタン利用件数		件	目標値	実績値	40	40	40	40	40	40	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係																																																																																		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費																																																																																		
事業名称	05 敬老祝い事業							項	02 高齢者福祉費																																																																																		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	01 高齢者福祉総務費																																																																																		
決算額		財源内訳						前年度決算額																																																																																			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																																					
30,937,084						30,937,084	28,949,078																																																																																				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額																																																																																				
	08	報償費	30,760,000																																																																																								
	11	需用費	177,084																																																																																								
事業の目的・効果	<p>【目的】 多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うため満88歳及び満100歳に達した高齢者に敬老祝い金を支給する。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-④「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 高齢者福祉についての関心を深め、長寿高齢者の生活向上に努めるよう若い世代に促すことが期待できる。</p>							事業内容	満88歳及び満100歳に達した高齢者からの申請に基づき、表彰状と敬老祝い金を支給した。 100歳 88歳 支給対象者 69人 826人 支給済者 67人 802人 支給率(全体 97%) 97% 97% ※88歳の支給済：令和元年度以前の対象者への支払い3名含む																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">88歳到達者</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>782</td> <td>772</td> <td>810</td> <td>850</td> <td>853</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td>757</td> <td>775</td> <td>802</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">100歳到達者</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>47</td> <td>55</td> <td>68</td> <td>85</td> <td>114</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td>30</td> <td>56</td> <td>67</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">活動指標</td> <td rowspan="4"></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	88歳到達者	人	目標値		782	772	810	850	853	885	実績値		757	775	802				100歳到達者	人	目標値		47	55	68	85	114	157	実績値		30	56	67				活動指標		目標値								実績値								目標値								実績値								備考	【事業費内訳】 ・敬老祝い金 30,760,000円 ・消耗品(表彰状・インク) 126,594円 ・印刷製本費 50,490円	
指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																																																		
88歳到達者	人	目標値		782	772	810	850	853	885																																																																																		
		実績値		757	775	802																																																																																					
100歳到達者	人	目標値		47	55	68	85	114	157																																																																																		
		実績値		30	56	67																																																																																					
活動指標		目標値																																																																																									
		実績値																																																																																									
		目標値																																																																																									
		実績値																																																																																									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	03 民生費		
事業名称	06 介護職員研修受講支援事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和4年度					目	01 高齢者福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
600,000							600,000	750,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	600,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険サービス事業所に就業する者に対して研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の支援を行う。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-③「地域支え合い活動の推進」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 介護職員の人材確保と定着により、本市における介護保険サービスの安定供給につながる。</p>							事業内容	<p>介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険サービス事業所又は障がい福祉サービス事業所に3か月以上（介護職等）就業した12名に対し、研修受講に要した費用の助成金を交付した。</p> <p>・5万円×12名＝60万円 （内訳） 介護保険サービス事業所に従事する介護職員 10名 障がい福祉サービス事業所に従事する生活支援員 2名</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	補助金交付者数		目標値 実績値	40	40	20	20	20	20		
		人	目標値 実績値	12	15	12					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係			
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	03 民生費			
事業名称	07 天草市老人クラブ連合会補助金							項	02 高齢者福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	01 高齢者福祉総務費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金		市債		その他		一般財源				
16,965,000		5,525,000						11,440,000		17,503,000		
事業費内訳	節	節名称			金額			財源内訳	区分		金額	
	19	負担金補助及び交付金			16,965,000				県	県支出金・老人クラブ活動費		5,525,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、高齢者の生きがいつくり、健康づくり、介護予防及び地域支え合い活動等を推進するため補助金を交付する。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-④「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 単位老人クラブの育成と会員同士が互いに支え合い地域社会に貢献する住みよいまちづくりに寄与することができる。</p>							事業内容	<p>高齢者の生きがいつくり、健康づくり、介護予防活動及び地域支え合い活動など、生活や地域を豊かにする取組を支援するため、天草市老人クラブ連合及び単位老人クラブへ補助金を交付した。</p> <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市老連本部 400,000円×1 = 400,000円 ・市老連各支部 400,000円×10支部 = 4,000,000円 ・単位老人クラブ 50,000円×213クラブ = 10,650,000円 ・老人クラブ会員 200円×9,592人 = 1,915,000円 <p>※各支部で会員数に応じて切捨て計算</p>			
									合計 16,965,000			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	クラブ数	クラブ	目標値	実績値	230	222	222	222	222	222		
	会員数	人	目標値	実績値	11400	10700	10,700	10,700	10,700	10,700		
			目標値	実績値	10702	10,284	9,592					
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
<p>特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ活動推進事業補助金（国1/3、県1/3） 4,466,000円 ・在宅高齢者福祉事業補助金の充当事業（国1/3、県1/3） 1,059,000円 <p>合計 5,525,000円</p>												

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	03 民生費		
事業名称	08 シルバー人材センター補助金							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 高齢者福祉総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	14,343,000							14,343,000		14,043,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				14,343,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、高齢者の人材雇用事業を実施している天草市シルバー人材センターに対して組織の充実を図ることを目的に補助金を交付する。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-④「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 働く意欲のある高齢者が、豊かな経験と能力を活かし自らの生きがいと健康の増進が図られるとともに、地域社会に貢献するための就業機会を提供することができる。</p>							事業内容	<p>天草市シルバー人材センターの組織の充実を図るため、毎年示される国の基準（運営費補助及び事業費補助）に基づき補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費補助 本所分 5,339,000円 牛深支所加算 5,339,000円×75%≒4,004,000円 ・事業費補助（高齢者活用・現役世代雇用サポート事業） 5,000,000円 合計 14,343,000円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
会員数		人	目標値	実績値	665	680	690	700	700	700	
			目標値	実績値	655	658	661				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	01 低所得利用者負担額軽減対策事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 高齢者支援費		
決算額	国庫支出金		財 源 内 記 県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		前年度決算額
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	12	役務費	21,140			県	県支出金・低所得利用者負担軽減対策事業費			1,489,000	
	20	扶助費	1,661,742								
事業の目的・効果	<p>【目的】 低所得で生計が困難である高齢者等の介護保険サービス利用者負担額の軽減又は免除による支援を行う。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-④「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 経済的負担の軽減等により介護保険サービスの利用が促進されることで、高齢者等の福祉の増進につながる。</p>							事業内容	<p>経済的負担の軽減と介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得で生計が困難である者の介護保険サービス利用者負担額を軽減した。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人減額 申請1名 認定1名 ・障害者訪問介護等軽減 申請者 29名 認定者 29名 <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査支払手数料 21,140円 ・障害者訪問介護利用者負担軽減費 1,661,742円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
社会福祉法人軽減認定者数		人	目標値	実績値	7	8	5	5	5	5	
障害者ホームヘルプサービス利用者認定者数		人	目標値	実績値	23	34	34	34	34	34	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>特定財源 介護保険低所得者対策事業費補助金(国1/2 県1/4) 過不足分は次年度精算</p>											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係			
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費			
事業名称	02 高齢者住宅改造助成金							項	02 高齢者福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 高齢者支援費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	1,940,000		969,000						971,000		2,332,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	20	扶助費				1,940,000		県	県支出金・高齢者住宅改造助成事業費			969,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、在宅で生活する要支援・要介護等高齢者に対し住宅改造に必要な経費を助成する。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-④「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 在宅生活での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減につながる。</p>							事業内容	<p>要支援・要介護等高齢者の在宅生活における自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民税非課税世帯 4件 1,413,000円（補助率 3/3） うち介護保険の住宅改修との併用 4件 ・住民税課税世帯 3件 527,000円（補助率 2/3） うち介護保険の住宅改修との併用 3件 合計 1,940,000円 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住宅改造助成件数		件	目標値		9	8	8	8	8	8		
			実績値		4	9	7					
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								
			実績値									
<p>特定財源 高齢者住宅改造助成事業補助金（県1/2） 1,940,000 × 1/2 = 969,000円</p>												

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	03 在宅寝たきり老人等介護者手当							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 高齢者支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
19,200,000								19,200,000	0	19,400,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	20	扶助費				19,200,000		他	繰入金・福祉基金繰入金		19,200,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で1年以上介護している人に介護者手当を支給する。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-④「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 介護者の経済的・精神的負担が軽減されるとともに、寝たきり高齢者又は認知症高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持できることにより、高齢者福祉の向上につながる。</p>							事業内容	<p>介護者の経済的・精神的負担を軽減により在宅生活の継続及び福祉の向上を図るため、要介護4若しくは要介護5又は要介護3で認知症の状態（認知症老人自立度がⅡb以上）にある高齢者を在宅で1年以上介護している人に介護者手当を支給した。</p> <p>・申請者200件 支給 195件（内地域支援事業で3件を含む） 却下 5件 【事業費内訳】 ・10万円×192人=19,200,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
被介護者数		人	目標値		220	220	220	220	220	220	
			実績値		200	194	192				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	04 外出支援サービス事業（高齢者）							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度				目	03 高齢者支援費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	13,923,430		236,250	13,687,180	15,182,160	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	11	需用費	42,350		他	諸収入・福祉バス利用料	236,250				
	13	委託料	6,568,000								
	20	扶助費	7,313,080								
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、寝たきり等のために一般の交通手段を利用することができない歩行困難な在宅の高齢者及び身体障がい者等に対し、リフト付き車両を利用した外出支援事業を実施する。また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、日常生活の支援を図るために、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施する。平成31年度経営方針における重点施策(5)-④「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 介護者の負担軽減と高齢者等の外出機会の拡大により、高齢者等の閉じこもり予防と社会参加の拡大につながる。</p>							事業内容	<p>通院等の日常生活を支援するため、寝たきり等により一般の交通手段を利用することができない在宅の高齢者等に対しては、リフト付き車両による外出支援事業を、また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リフト付き車両 延利用件数202件 ・福祉バス 延運行日数192日 延利用件数1,414件 ・福祉タクシー 延利用件数11,107件 <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 42,350円 ・リフト付き車両運行委託 808,000円 ・福祉バス運行委託 5,760,000円 ・福祉タクシー料金助成 7,313,080円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	リフト付き車両運行事業登録者数	人	30	29	30	34	30	30	30	30	
	福祉バス運行事業登録者数	人	30	25	30	28	30	30	30	30	
	福祉タクシー料金助成事業登録者数	人	420	371	420	420	420	420	420	420	

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	05 老人ホーム措置事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 高齢者支援費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
411,427,884						56,469,722	354,958,162	406,887,930			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	01	報酬	72,000			他	分担金及び負担金・高齢者施設入所者負担金		56,277,322		
	09	旅費	6,940			他	分担金及び負担金・高齢者施設入所扶養義務者負担金		191,400		
	11	需用費	8,250			他	使用料及び手数料・高齢者施設入所費督促手数料		1,000		
	20	扶助費	411,340,694								
事業の目的・効果	【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、高齢者は、多年にわたり社会の発展に寄与してきた者として、かつ豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいをもって健全で安らかな生活を保障する。平成31年度経営方針における重点施策(5)-④「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。 【効果】 在宅生活が困難な高齢者に対して、栄養のある食事を提供するなど健康管理を行い、悩み事の相談や地域とのコミュニケーションを図ることで、健全で安らかな生活を送ることができる。							事業内容	環境上・経済上の理由により在宅生活が困難な高齢者が、健全で安らかな生活を送れるようにするため、養護老人ホーム及び生活支援ハウスへの入所措置を行った。		
									<ul style="list-style-type: none"> 入所判定委員会の開催回数 5回 判定を実施した人数 29人（内4人は福祉事務所長専決処分） 【事業費内訳】 <ul style="list-style-type: none"> 判定委員報酬 72,000円 判定委員費用弁償 6,940円 印刷製本費 8,250円 入所措置費（養護） 411,172,126円 やむを得ない事由による措置費 168,568円 		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	年度末措置者数	人	198	202	191	196	202	202	202	202	
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係			
政 策	(23) 地域支え合い活動の推進						款	03 民生費			
事業名称	07 権利擁護人材育成事業						項	02 高齢者福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 4年度				目	03 高齢者支援費			
決 算 額	財 源						内 訳			前年度決算額	
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他	一 般 財 源			
	3,036,000		1,518,000					1,518,000		2,973,000	
事業費内訳	節	節 名称		金額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金額	
	13	委託料		3,036,000			県	県支出金・権利擁護人材育成事業補助金		1,518,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まっており、高齢者の権利を守る手段として、専門職後見人以外の市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があるため、市民後見人を確保できる体制の整備・強化と市内における市民後見人の活動及び市民後見人を中心とした支援体制を構築する。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-③「地域支え合い活動の推進」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 判断能力の低下した高齢者等の権利や利益が擁護されることにより、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる。</p>						事業内容	<p>認知症高齢者等の福祉を増進するため、市民後見人を確保できる体制の整備・強化と地域における市民後見人の活動の推進を図るため天草市社会福祉協議会に委託して主に以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座（実践編）の開催 受講者13~16名 全日程出席者 11名 ・市民後見人養成講座（基礎編）の開催 全5回 66名 ・成年後見制度講演会「身近なことから考える成年後見制度」を開催した。参加者197人 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
市民後見人養成講座受講修了者数		人	目標値	実績値	20	20	20	20	20	20	
			目標値	実績値	13	14	11				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	03 民生費		
事業名称	08 地域住民グループ支援事業（ふれあいアンドヘルプ）							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 高齢者支援費		
決算額	2,400,000		財源内訳					前年度決算額		2,400,000	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	1,200,000							1,200,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	2,400,000			国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金			1,200,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、老人クラブ会員の元気高齢者グループ（シルバーヘルパー）による一人暮らし高齢者や障がい者等への定期的な訪問活動や地域住民の自主グループ活動の育成を推進する。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-③「地域支え合い活動の推進」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 高齢者相互の親睦、健康で生き生きとした在宅生活の支援、日常的な安否確認及び病気や災害時の緊急対応につながる。</p>							事業内容	<p>老人クラブ会員の元気高齢者グループ（シルバーヘルパー）による一人暮らしの高齢者や障がい者等への定期的な訪問活動や地域住民の自主グループ活動の育成を推進するため、活動実績に応じた委託料を支払った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバーヘルパー登録数：1,367人 ・訪問対象者数：22,371人 ・活動件数：73,141件 <p>【事業費内訳】 ・委託料上限額 2,400,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
訪問等回数		回	目標値	実績値	89,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
			目標値	実績値	87326	78717	73141				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係				
政策	(24) 包括的な支援体制の構築						款	03 民生費				
事業名称	09 ショートステイ事業（高齢者）						項	02 高齢者福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度				目	03 高齢者支援費				
決算額	財源内訳						前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
228,000								228,000		368,000		
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分 款・節以下名称				金額
	13	委託料	228,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊で各種のサービスを提供する。また、家族の理由により居宅での支援が困難となった場合に、施設において日常生活の支援を行う。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-④「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 高齢者の生きがいと社会参加の促進、社会的孤立感の解消、自立生活の支援及び介護予防を図られるとともに、家族の介護負担が軽減される。</p>						事業内容	<p>高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の支援、介護予防及び家族の介護負担の軽減を図るため、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊サービスを提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延利用人数 10人 ・延利用日数 57日 ・委託事業所数 11事業所 <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 4,000件×57日=228,000円 				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用日数		日	目標値		70	40	80	80	80	80		
			実績値		52	92	57					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	10 配食サービス事業（高齢者）							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 高齢者支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
1,246,900								1,246,900		1,804,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料				1,246,900					
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、食事の確保が困難な一人暮らしの高齢者等に配食サービスを行う。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-④「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 食事の確保が困難な高齢者等の食生活の改善により、健康増進と在宅生活の継続につながる。</p>							事業内容	<p>食生活の改善と健康増進を図るため、食事の確保が困難な一人暮らしの高齢者等に配食サービスを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者 23人 ・延配食数 2,569食 ・1食あたり利用者負担 課税世帯：500円 非課税世帯：300円 <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 課税世帯 300円×188食=56,400円 非課税世帯 500円×2,381食=1,190,500円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
登録者数		人	目標値		35	35	35	35	35	35	
			実績値		29	32	23				
配食数		食	目標値		4784	4784	4,160	4,160	4,160	4,160	
			実績値		3591	3766	2569				
			目標値								
		実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	03 民生費		
事業名称	11 高齢者支援センター運営事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 4年度		目	03 高齢者支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
180,000								180,000		228,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料				180,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 在宅の高齢者やその家族が希望する高齢者福祉サービスが受けられるよう身近で気軽に相談できる高齢者支援センターを設置する。 平成31年度経営方針における重点施策(5)-③「地域支え合い活動の推進」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 希望する高齢者福祉サービスの利用により、在宅生活が維持されることで高齢者の福祉の向上につながる。</p>							事業内容	<p>高齢者福祉サービスをスムーズに利用できるよう地域包括支援センター業務を委託している天草市社会福祉協議会や医療法人の3法人に業務を委託し、高齢者実態把握事業として1件当たり3,000円(緊急通報装置の撤去は1,500円)の委託料を支払った。</p> <p>・実態把握件数：60件 【事業費内訳】 ・委託料 180,000円 (3,000円×60件)</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
相談件数(高齢者福祉サービス開始時)		件	目標値	実績値	300	156	84	84	84	84	
相談件数(緊急通報システム資格喪失時等)		件	目標値	実績値	60	36	36	36	36	36	
			目標値	実績値	18	4	0				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	03 民生費		
事業名称	06 公的介護施設等整備費補助金							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成19年度 ~ 令和4年度					目	03 高齢者支援費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
23,213,000 (内繰越分 2,857,000)	9,485,000 (1,905,000)	12,776,000				952,000 (952,000)		0			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	23,213,000			国	国庫支出金・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			9,485,000	
						県	県支出金・介護基盤緊急整備特別対策事業補助金			8,420,000	
						県	県支出金・施設開設準備経費助成特別対策事業補助金			4,356,000	
事業の目的・効果	【目的】 介護が必要となっても住み慣れた地域で生活が続けられるよう、介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所の開設及び施設の整備等、介護基盤の整備を行う。							事業内容	負担金補助及び交付金23,213千円		
	【効果】 高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じ、安心して暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図る。								○高齢者施設等のブロック塀改修支援事業（30年度繰越事業） ・整備数：2施設（地域密着型通所介護事業所） ・補助率（国：1/2、市：1/4、事業者1/4）計2,857千円 ○認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 ・整備数：1施設（認知症対応型共同生活介護事業所） ・整備内容：老朽化に伴う浴室の大規模修繕 ・補助額：7,580千円（定額） ○介護基盤緊急整備特別対策事業・施設開設準備経費特別対策事業 ・整備数：2施設（介護療養型医療施設から介護医療院への転換） ・補助額：計12,776千円（床数に応じて定額） ※地域密着型介護老人福祉施設1施設の整備はR2年度に繰越		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	施設数	施設	目標値		3	2	3	0	0	0	
			実績値		3	0	5				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	01 児童扶養手当							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 ひとり親福祉費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
423,180,933		143,793,890			89,300	279,297,743	343,273,158				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	11	需用費	88,653		国	国庫支出金・児童扶養手当交付金	143,793,890				
	13	委託料	543,600		他	諸収入・児童扶養手当返還金	89,300				
	20	扶助費	422,548,680								
事業の目的・効果	<p>【目的】 父母の離婚等で父または母と生計を同じくしていない児童が育成されているひとり親家庭に児童扶養手当を支給することで、生活の安定と自立を助ける。</p> <p>【効果】 ひとり親家庭に公的な手当を支給することにより、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進が図られる。</p>							事業内容	ひとり親家庭に対し、児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を支援することで、児童の福祉の増進を図った。 また、年金受給や事実婚の判明などによる児童扶養手当返還金について、催促通知などを行い、納付を促した。 ≪支給対象者≫R1年3月末 全部支給：329人 一部支給：296人 支給停止：73人 合計：698人（うち受給者：625人） 支給延人数：10,225人 ≪事業費内訳≫ ●需用費（消耗品費） 88,653円 ●委託料（システム改修） 543,600円 ●扶助費（児童扶養手当） 422,548,680円 ≪返還金収納額≫ 89,300円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
現況届実施率	%	目標値	実績値	98.50	98.60	98.70	98.80	98.90	99.00		
		目標値	実績値	98.17	99.21	98.37					
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
≪支給額≫ 一人目 42,910円（所得に応じて42,900～10,120円を支給） 二人目 10,140円（所得に応じて10,130～5,070円を支給） 三人目以降6,080円（所得に応じて6,070～3,040円を支給） ≪現況届≫ 毎年8月に実施（R1年度：対象737人、認定：725人） ≪財源≫ 国庫支出金：1/3 市：2/3											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	02 ひとり親家庭等日常生活支援事業							項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 ひとり親福祉費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
233,780		184,000						49,780		186,480		
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額	
	13	委託料	204,780					財源内訳	県	県支出金・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	184,000	
	23	償還金利子及び割引料	29,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 母子家庭、父子家庭及び寡婦の方が、就学等や病気などの理由により、一時的に生活援助・保育サービスが必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員の派遣などを行い、生活の支援を行う。</p> <p>【効果】 日常生活支援を受けることにより、ひとり親家庭等が安心安全に生活を送ることができる。</p>							事業内容	<p>ひとり親家庭等において、日常生活を営むのに支障が生じている家庭へ家庭生活支援員の派遣等を行う業務を委託し、生活援助、子育て支援を行い、生活の安定を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活援助：家事・介護その他の日常生活の支援 ●子育て支援：保育サービス等支援 <p>《延利用回数》 116回 《延利用時間》 116時間 《利用者実人数》 3人（母子2人、父子1人） 《事業費内訳》 ●委託料（業務委託分） 204,780円 ●国庫支出金等返還金（H30年度分） 29,000円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ひとり親家庭等日常生活支援事業利用時間	時間	目標値	466	466	121	304	304	304	《利用負担額》			
		実績値	355	106	116				子育て支援 生活支援			
		目標値							生活保護世帯及び住民税非課税世帯 0円/h 0円/h			
		実績値							児童扶養手当支給水準の世帯 70円/h 150円/h			
		目標値							上記以外の世帯 150円/h 300円/h			
		実績値							《財源》 国庫支出金：1/2 県支出金：1/4 市：1/4			

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	03 母子生活支援施設入所措置費							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 ひとり親福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
4,564,257	2,348,000	1,174,462					1,041,795	8,453,568			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	3,845,702			国	国庫支出金・児童入所施設措置費			2,348,000	
	23	償還金利子及び割引料	718,555			県	県支出金・児童入所施設措置費			1,174,462	
事業の目的・効果	<p>【目的】 児童福祉法第23条に基づき、天草市福祉事務所の管轄区域内における保護者が、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者から申し込みがあったとき、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。</p> <p>【効果】 母子生活支援施設において保護することにより、専門的な支援を受けながら、安心して安全に生活を送ることができ、確実な自立へ向けた支援ができる。</p>							事業内容	<p>DVの被害を受けている母子や母子家庭で経済的な理由などにより、子どもの養育が困難な母子に対し母子生活支援施設への入所措置を実施し、保護するとともに自立支援施設での生活により、生活の安定と自立に向けた支援を行った。</p> <p>《母子生活支援施設入所措置》 1世帯</p> <p>《事業費内訳》 ●委託料（母子生活支援施設入所措置費） 3,845,702円 ●国庫支出金等返還金（H30年度分） 718,555円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
母子生活支援施設利用者数		人	目標値	実績値	4	3	2	3	3	3	
			目標値	実績値	4	3	1				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>《財源》 国庫支出金：1/2 県支出金：1/4 市：1/4</p>											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	04 母子家庭等対策総合支援事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 ひとり親福祉費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源			
16,049,500		15,891,000						158,500	16,857,000		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	682,500			国	国庫支出金・母子家庭等対策総合支援事業費			15,891,000	
	20	扶助費	15,367,000								
事業の目的・効果	【目的】 ひとり親家庭の主体的な能力開発の取り組みについて、給付金の支給により経済面の支援を行い、安定した生活を送りながら資格取得できるよう支援する。							事業内容	児童扶養手当受給者に対し、制度の周知を行い、ひとり親家庭へ安定した生活を送りながら資格取得ができるよう給付金を支給し、ひとり親家庭の自立を図った。また、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金（17,500円）の支給を行った。		
	【効果】 経済的支援により資格取得を促すことで、将来的な生活の安定と自立が可能となる。								≪受給者数≫ ●高等職業訓練促進給付金 【訓練促進給付金】 12人（課税世帯7人、非課税世帯5人） 【修了支援給付金】 6人（課税世帯3人、非課税世帯3人） ●未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金：39人 ≪事業費内訳≫ 補助金（臨時・特別給付金） 682,500円 扶助費（高等職業訓練促進給付金） 15,367,000円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	高等職業訓練促進給付金利用者	人	目標値	実績値	14	14	15	15	15	15	
	自立支援教育訓練促進給付金利用者	人	目標値	実績値	1	1	1	1	1	1	
	未婚のひとり親に対する給付金受給者	人	目標値	実績値			150				
	自立支援プログラム策定件数	件	目標値	実績値				8	8	8	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
≪高等職業訓練促進給付金支給額≫ 【訓練促進給付金】 ●課税世帯 (月額) 70,500円 ※最終年度4万円増額 ●非課税世帯 (月額) 100,000円 【修了支援給付金】 ●課税世帯 (月額) 25,000円 ●非課税世帯 (月額) 50,000円 ≪自立支援教育訓練促進給付金≫ ●支給額：受講料の60%（上限20万円） ≪財源≫ 国庫支出金：3/4 市：1/4 ≪未婚の児童扶養手当受給者受給者に対する臨時特別給付金≫ ●支給額：17,500円 ●財源 国庫支出金：10/10											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	06 ひとり親家庭等医療費							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 ひとり親福祉費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
13,786,231		6,363,000						7,423,231		15,154,359	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	1,334,400					財源内訳	県	県支出金・ひとり親家庭等医療費	6,363,000
	04	共済費	223,000								
	09	旅費	79,400								
	11	需用費	16,193								
	20	扶助費	12,133,238								
<p>【目的】 ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の父または母及び児童の健康を保持し、その経済的負担を軽減する。</p> <p>【効果】 ひとり親家庭等の医療費の助成により、経済的負担の軽減と家庭生活の自立助長と安定を図ることができる。</p>											
事業の目的・効果								事業内容	ひとり親家庭等における父または母及び児童の健康を保持し、経済的負担を軽減するため、医療機関を受診した際に支払う医療費の一部を助成することにより、自立助長と生活の安定を図った。 ≪延申請件数≫ 6,456件 ≪総医療費≫ 87,362,350円 ≪助成額≫ 12,133,238円 ≪事業費内訳≫ ●報酬・社会保険料、通勤手当等 1,636,800円 ●需用費（消耗品費） 16,193円 ●扶助費（助成金） 12,133,238円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
活動指標	ひとり親医療申請件数	件	目標値	7431	7431	7502	6078	6078	6078	≪対象≫ ひとり親家庭の父又は母で20歳未満の児童を扶養している者及び18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童。（児童扶養手当所得限度額（一部支給）に準じた所得制限あり） ≪助成内容≫ 医療費の一部負担額の2/3 ≪財源≫ ●扶助費 県支出金：1/2 市：1/2	
			実績値	6983	7853	6,456					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係				
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費				
事業名称	07 親子ふれあい事業補助金							項	03 児童福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 ひとり親福祉費				
決算額	808,000		財源内訳						前年度決算額	808,000		808,000	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称					金額		
	19	負担金補助及び交付金	808,000										
事業の目的・効果	<p>【目的】 日常生活での親子の対話やふれあいに着目し、ひとり親家庭のために本事業を実施し日常における親と子、子と子、親同士の交流を図り、協調性、連帯感、思いやり等の心を深め、明るい家庭と健全な児童・生徒の育成に役立てることとする。</p> <p>【効果】 子ども・親同士の連帯と親睦を図るとともに、親子のふれあいを深める機会となる。また、社会的見聞を広めるとともに、団体行動や旅行のマナーを学ぶ機会になる。</p>							事業内容	<p>ひとり親家庭の日常生活における親と子、子と子、親同士の交流を図るため、社会福祉協議会へ補助金を支出し、社会的見聞を広めるとともに、協調性、連帯性、思いやり等の心を深め、明るい家庭と健全な児童・生徒の育成が図られた。</p> <p>《参加者》 186人（保護者76人、児童110人）</p> <p>●ブロック内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央 保護者37人、子ども54人 計 91人 ・東 保護者20人、子ども32人 計 52人 ・西 保護者19人、子ども24人 計 43人 <p>《事業費内訳》</p> <p>●補助金 808,000円</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
参加者数		人	目標値	実績値	109	109	109	250	250	250			
			目標値	実績値	109	203	186						
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	05 婦人保護自立支援事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 ひとり親福祉費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源			
3,236,571		1,413,000	13,000					1,810,571	3,113,379		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	2,668,800			国	国庫支出金・婦人相談員活動強化事業費			1,413,000	
	04	共済費	426,296			県	県支出金・母子及び寡婦福祉法による貸付事務費			13,000	
	09	旅費	30,340								
	11	需用費	47,135								
	19	負担金補助及び交付金	16,000								
	23	償還金利子及び割引料	48,000								
事業の目的・効果	【目的】 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」及び「売春防止法」に基づき、女性、ひとり親家庭及びDV被害者を対象に女性相談事業及び自立支援事業を行うことにより、女性を支援していく。							事業内容	女性相談員を2名（本庁1名、牛深支所1名）を配置し、DV、離婚問題等の相談に専門的な対応・助言を行うとともに、女性相談対応マニュアルを作成した。自立に向けた支援を実施した。 また母子家庭等の自立に向けた母子寡婦福祉資金の貸付に係る受付事務を行った。		
	【効果】 多様化する女性（DVについては男性も含む）の相談に対し、相談員が専門知識に基づき、対応・助言等を行うことによって、適切な支援に繋がる。								≪女性相談件数≫241件（内訳：来所119件、電話86件、訪問36件） ≪母子寡婦福祉資金貸付事務≫ 10件 ≪事業費内訳≫ ●報酬、社会保険料 3,095,096円 ●旅費等、消耗品費、国庫補助返還金 125,475円 ●負担金（熊本県婦人相談員連絡協議会） 16,000円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	女性相談件数（延べ件数）	件	目標値	実績値	335	335	335	335	335	335	
	自立支援プログラム策定件数	件	目標値	実績値	8	8	8	3	3	3	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
≪女性相談事業≫ ●相談内容 ①配偶者、パートナーからの暴力 ②子ども、親族等からの暴力 ③離婚問題 ④家庭不和 ⑤生活困窮 ⑥妊娠、出産 ⑦売春 ⑧ストーカー相談など ●財源 国庫支出金：1/2 ≪母子自立支援プログラム策定≫ ●財源 国庫支出金：1件あたり2万円 ≪母子寡婦福祉資金貸付事務≫ ●財源 県支出金：1件あたり1千円											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	03 私立保育園等整備事業							項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和4年度					目	03 保育所費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
283,488,500		188,993,000		56,500,000		37,995,500		37,076,500				
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					283,488,500		国	国庫支出金・保育所等整備交付金		188,993,000
									市	市債・保育所施設整備事業債		56,500,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 私立保育園等の老朽化した園舎の建替えや大規模修繕等の施設整備に対する補助を行うことで、保育環境の整備を図る。</p> <p>【効果】 私立保育園等の入所児童が安心・安全な保育環境のもとで保育を受けることができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業内容	<p>保育所等整備交付金を活用して老朽化した私立保育園園舎の増改築等を行い保育環境の整備を図った。</p> <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園舎増改築（移転・建替え）東町保育園（H30年度～H31年度継続事業） 補助金額 107,168千円（国 71,445千円 市 35,723千円） 園舎改築（建替え）佐伊津保育園 総事業費 139,457千円 補助金額 88,234千円（国 58,823千円 市 29,411千円） 園舎改築（移転・建替え）天領保育園 総事業費 199,500千円 補助金額 88,087千円（国 58,725千円 市 29,362千円） 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設整備数		箇所	目標値		1	1	2	1	0	0		
			実績値		1	2	3					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
		目標値										
		実績値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	02 保育所等給付費							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	04 児童育成費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源			
3,752,310,842		1,535,799,370	725,197,299			259,186,320		1,232,127,853	3,688,064,100		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	19	負担金補助及び交付金	3,744,833,842			国	国庫支出金・施設型給付費		1,532,829,270		
	20	扶助費	7,281,900			国	国庫支出金・施設等利用給付費		2,970,100		
	23	償還金利子及び割引料	195,100			県	県支出金・施設型給付費		672,231,268		
						県	県支出金・多子世帯子育て支援事業費		34,917,750		
						県	県支出金・保育給付費地方単独費用県補助金		16,519,731		
						県	県支出金・施設等利用給付費		1,528,550		
						他	分担金及び負担金・保育所等利用者負担金(私立)		258,494,420		
					(上記以外)		691,900				
事業の目的・効果	【目的】 子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、私立保育園等へ財政支援(施設型給付費等)を行い、幼児期の教育・保育における子育て支援サービス等の充実を図る。 【効果】 私立保育園、私立幼稚園、小規模保育事業所に対して財政支援を行うことにより、子育て支援サービス等の充実が図られ、保護者が安心して就労等ができ、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。							事業内容	幼稚園や保育所等において、支給認定子どもに提供される教育・保育に要した費用について施設型給付費等を支給した。また、幼児教育保育の無償化により新たに創設された施設等利用費の支出や多子世帯の副食費助成を行い、子育て支援の充実を図った。 【施設型給付費等】 ・市内私立保育園 44ヶ所 ・市内認定こども園 2ヶ所 ・市内私立幼稚園 3ヶ所 ・市内小規模保育事業所 1ヶ所 【施設等利用費】 幼稚園等預かり保育利用者 33人 認可外保育所利用者 20人 【多子世帯副食費(地方単独分)】 免除対象者 289人		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実施保育所・認定こども園数	箇所	目標値	実績値	44	46	48	46	46	46	
	実施幼稚園数	箇所	目標値	実績値	3	3	3	3	3	3	
	実施小規模保育事業所数	箇所	目標値	実績値	1	1	1	1	1	1	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	04 保育環境改善等事業							項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	04 児童育成費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
34,281,929		32,755,000						1,526,929		25,467,324		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					34,281,929		県	県支出金・保育環境改善等事業費		32,755,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行うことで、入所児童に適した保育の提供を行う。 【効果】 児童の保護者が私立保育園等へ安心して入所させることができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>											
	<p>私立保育園の保育士の業務負担軽減を図るための保育補助者雇上げ及び保育体制強化事業により保育環境の改善及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。 【事業内容】 ○保育補助者雇上強化事業 22,559,080円 実施箇所 14ヶ所 雇用者数 23人 ○保育体制強化事業 3,634,849円 実施箇所 4ヶ所 雇用者数 6人 ○幼稚園業務補助者雇上事業 295,000円 実施箇所 1ヶ所 雇用者数 1人 ○安全対策事業（新型コロナウイルス感染症対策）7,793,000円 実施箇所 31ヶ所</p>											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	整備箇所数	箇所	目標値	実績値	1	3	0	2	2	2		
	雇上保育補助者数	人	目標値	実績値		20	21	22	22	22		
	保育所等業務効率化	箇所	目標値	実績値	0	3	0	0	0			
	体制強化雇用者数	人	目標値	実績値			3	9	9	9		
			目標値	実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	07 子どもデイサービス事業							項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	04 児童育成費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
	7,177,592							7,177,592		3,970,000		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	13	委託料				7,177,592						
事業の目的・効果	<p>【目的】 児童館や児童クラブがない地域において、保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に放課後や夏休み・春休み等長期休暇中等に遊びや生活の場を提供し児童の健全育成を図る。</p> <p>【効果】 児童の健全育成が図られるとともに保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業内容	<p>市内6ヶ所で実施。御所浦地区においては、長期休業中の受入れに加え平日の受入を行った。また、二江地区においては今年度から事業を実施し、児童の健全育成の充実を図った。</p> <p>有明地区 つわの花・社会福祉協議会 場所：つわの花・老人福祉センター</p> <p>御所浦地区：社会福祉協議会 場所：いさな館（平日） 嵐口コミュニティセンター（長期休業中）</p> <p>本渡地区 宮地岳地区振興会 場所：宮地岳コミュニティセンター</p> <p>五和地区 手野地区振興会・二江地区振興会 場所：各地区コミュニティセンター</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施数		箇所	目標値		4	5	6	6	6	6		
			実績値		4	5	6					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	08 放課後児童健全育成事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	04 児童育成費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
106,157,770		44,789,000	30,462,000			159,100	30,747,670	79,870,153			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	01	報酬	2,782,800			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費		44,789,000		
	04	共済費	341,632			県	県支出金・子ども・子育て支援事業費		30,462,000		
	09	旅費	110,580			他	諸収入・放課後児童健全育成事業（公立）間食代		159,100		
	11	需用費	140,118								
	12	役務費	1,720								
	13	委託料	61,155,800								
	19	負担金補助及び交付金	41,625,120								
事業の目的・効果	【目的】 保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、児童館、保育所、学校の空き教室等において、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。 【効果】 小学生の保護者が安心して就労ができ、併せて子どもの健全育成が図られることにより、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。							事業内容	放課後児童クラブの実施に係る委託や整備補助を行い、児童の健全育成及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。 【事業内訳】 ○児童クラブの実施 64,533千円 ・市直営分 1ヶ所 ・民間委託分 18ヶ所 計19ヶ所 ○放課後児童クラブ整備補助金 41,625千円 ・放課後児童クラブ支援事業（障がい児受入推進 他） ・放課後子ども環境整備事業（児童クラブ環境改善 他） ・放課後児童クラブ設置事業（ひがしまち児童クラブ創設） ・新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
実施数（直営分）			目標値	実績値	2	2	1	1	1	1	
実施数（委託分）			目標値	実績値	18	20	19	19	19	19	
		箇所	目標値	実績値	2	2	1				
		箇所	目標値	実績値	16	17	18				
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	09 地域子ども子育て支援事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
43,118,592	16,133,000	14,261,000					12,724,592	36,896,200			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	43,118,592			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			16,133,000	
						県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			14,261,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む保育事業の補助を行う。 私立保育園等（民営化含）における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業を行うことにより、子育て支援サービスの充実を図る。</p> <p>【効果】 私立保育園等（民営化含）における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業での受入れ促進を図ることにより、保護者が安心して就労ができ、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業内容	<p>多様な保育ニーズに対応するため保育所等で実施する保育事業に補助を行い、子育て支援の充実及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。</p> <p>【事業内訳】 延長保育事業 14,949,715円 私立保育園 37ヶ所 病後児保育事業 16,422,000円 私立保育園 3ヶ所 一時預かり事業 11,746,877円（内コロナ対策分 208,000円） 私立保育園 7ヶ所 私立幼稚園 3ヶ所</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
延長保育事業実施数	目標値		42	45	44	42	42	42	財源…国1/3、県1/3、市1/3 ※但し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業は 国10/10		
	実績値	箇所	41	40	37						
病後児保育事業実施数	目標値		1	2	4	4	4	4			
	実績値	箇所	1	2	3						
一時預かり事業実施数	目標値		12	12	9	10	10	10			
	実績値	箇所	6	8	10						
	目標値										
	実績値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	10 地域子育て支援拠点事業（私立）							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	04 児童育成費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源			
36,624,000		11,247,000	11,247,000					14,130,000	35,192,000		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	36,624,000			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			11,247,000	
						県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			11,247,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。</p> <p>【効果】 育児不安の解消や保護者同士のコミュニケーションを図ることにより、地域の子育て家庭に対する育児支援が図られる。</p>							事業内容	<p>子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点（子育て支援センター）を設置し、子育て支援の充実を図った。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</p> <p>【実施箇所】</p> <p>公立保育所（市直営）1ヶ所 私立保育園（社会福祉法人）6ヶ所 児童館（社会福祉法人）1ヶ所 専用施設（NPO法人）2ヶ所 計10ヶ所</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	子育て支援センター実施数（委託）	箇所	目標値	実績値	10	10	10	10	10	10	
			目標値	実績値	9	10	9				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	11 特別保育事業（単独事業）							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			40,571,965			
40,571,965								40,571,965		30,091,313	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	負担金補助及び交付金	40,571,965								
事業の目的・効果	<p>【目的】 子育て家庭のライフスタイルの多様化等による様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む保育事業へ補助を行う。</p> <p>【効果】 障がい児・軽度障がい児及び小学校低学年児童の受入れや子育て講座・講演会の受講促進による保護者の負担軽減及び子育て力の向上を図ることによって子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業内容	<p>障がい児保育事業、小学校低学年受入事業及び育児講座の実施に対し補助を行い、保護者の負担軽減及び育児について考える場を提供した。また、新型コロナウイルス感染症に伴う小学校の臨時休業中の午前中の利用料について保護者の負担軽減を行った。</p> <p>【事業内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい児保育事業 31,796,000円 <ul style="list-style-type: none"> 障がい児受入 : 11ヶ所 受入数 13人 軽度障がい児受入 : 17ヶ所 受入数 28人 低学年受入事業 4,500,000円 9ヶ所 登録人数168人 コロナ対策低学年児童受入 327,980円 11ヶ所 利用人数1,060人 育児講座実施 3,947,985円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
障がい児等受入数		人	39	47	34	39	39	39	39		
低学年児童受入数		人	150	120	120	120	120	120	120		
育児講座等参加者数		人	3750	4350	6500	6500	6500	6500	6500		
			目標値								
			実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	14 保育所連盟職員研修補助金							項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	04 児童育成費			
決算額	540,000		財源内訳					270,000		前年度決算額	540,000	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	540,000			国	国庫支出金・保育士研修事業費			270,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 保育所職員の資質向上を図る研修等を実施する「天草市保育所連盟」へ補助金を交付し、保育士等の研修の充実を図る。</p> <p>【効果】 保育士等の資質の向上が図られることにより、子育て（食育）に関する相談・支援体制等の充実が図られる。</p>							事業内容	<p>天草市保育所連盟において開催する保育士等の研修に対し補助を行い保育士等の資質向上を図った。</p> <p>【事業内容】 保育士・調理員研修事業 実施回数 6回 参加者数 延べ 971人</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
研修参加者数		人	目標値		1767	1767	1550	1100	1100	1100	財源 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 国1/2	
			実績値		1571	1067	971					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	01 児童手当							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度				目	04 児童育成費			
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市 債				そ の 他	一 般 財 源			
1,062,240,858	733,229,332	162,930,332						166,081,194	1,095,259,101		
事業費内訳	節	節 名称	金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	01	報酬	1,334,400			国	国庫支出金・児童手当交付金			733,229,332	
	04	共済費	341,558			県	県支出金・児童手当交付金			162,930,332	
	07	賃金	733,104								
	09	旅費	50,000								
	11	需用費	401,796								
	20	扶助費	1,059,380,000								
事業の目的・効果	【目的】 児童の扶養者に手当を支給することで、次代を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する。							事業内容	子育て世帯の生活の安定を図るため、児童の扶養者に手当を支給し、次代の社会を担う児童の健やかな成長を図った。 《支給人数》 支給延人数合計：93,540人		
	【効果】 子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産し子どもが育てられる社会を形成することができる。								<ul style="list-style-type: none"> ●児童手当 被用者 0歳から3歳未満 支給延人数：11,644人 3歳以上中学校修了前 支給延人数：59,868人 非被用者 支給延人数：19,811人 ●特例給付 被用者 0歳から3歳未満 支給延人数：219人 3歳以上中学校修了前 支給延人数：1,699人 非被用者 支給延人数：299人 		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	未処理件数（現況届未提出及び書類不備者）	件	目標値	8	8	8	8	8	8		
			実績値	4	1	3					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
							事業内容	《事業費内訳》 ●報酬、賃金、社会保険料等 2,459,062円 ●消耗品費、印刷製本費 401,796円 ●扶助費（児童手当） 1,059,380,000円			
								備考	《支給額》 0歳から3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円 小学校修了後中学校修了前 月額10,000円 特例給付（所得制限） 月額 5,000円 《支給月》 6月（2～5月分）、10月（6～9月分）、2月（10～1月分） 《財源》 被用者（0歳から3歳未満） 国庫支出金：37/45 県支出金：4/45 その他 国庫支出金：2/3 県支出金：1/6		

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	03 子ども医療費助成事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	04 児童育成費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
271,711,514		19,431,000						252,280,514		237,899,455	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	1,333,515					財源内訳	県	県支出金・乳幼児医療費	19,431,000
	04	共済費	231,998								
	09	旅費	85,200								
	11	需用費	738,685								
	19	負担金補助及び交付金	44,480								
	20	扶助費	269,277,636								
事業の目的・効果	<p>【目的】 子どもの疾病を早期治療し、その健康の保持と健全な育成を図る。 子育て支援として、子育て世代の経済的負担を軽減する。</p> <p>【効果】 医療費等の経済的負担の軽減、また、現物給付により気軽に医療を受ける環境にあることから、疾病の早期治療と健全育成へとつながる。</p>							事業内容	<p>平成31年4月より対象年齢を中学3年生から高校3年生相当年齢まで拡大し、子ども医療費の助成を行い、子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成を図った。</p> <p>《延べ支給件数》 153,378件（うち補助金分20件）</p> <p>《事業費内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●報酬、旅費、消耗品等 2,389,398円 ●補助金（市外在住の高校生） 44,480円 ●扶助費（子ども医療費助成額） 269,277,636円 （助成額のうち歯科分 45,959,820円） 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
子ども一人あたり助成額		円	目標値	実績値	25,492	25,672	25,672	25,672	25,672	25,672	
子ども一人あたり助成額（うち歯科分）		円	目標値	実績値	3,677	3,703	3,703	3,703	3,703	3,703	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>《令和元年度支給対象児童、生徒数》 令和元年度末</p> <ul style="list-style-type: none"> ●就学前（乳幼児） : 3,571人 ●小学校1～3年生 : 1,813人 ●小学校4～中学校3年生 : 3,907人 ●高校生相当年齢 : 1,423人 計 : 10,714人 <p>《財源》 県支出金：1/2 （補助対象は4歳未満の医療費と多子世帯幼児の入院のみ。月額3,000円までの自己負担額及び一定以上所得点を控除した額）</p>											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係													
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費													
事業名称	05 ファミリーサポートセンター事業							項	03 児童福祉費													
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	04 児童育成費													
決算額		財源内訳						前年度決算額														
		国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源														
2,017,160		666,000	666,000					685,160	2,153,008													
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額												
	13	委託料	2,017,160			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			666,000												
						県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			666,000												
事業の目的・効果	【目的】 家族や保育施設等で応じきれない福祉サービスを補完し、仕事と家庭の両立及び子育てを支援するため、地域において子どもの預かりの援助を行いたい人（提供会員）と援助を受けたい人（依頼会員）による会員登録制相互援助組織を設置し、相互援助活動に関する連絡、調整を図り、地域において子育てを支援する事業である。							事業内容	子育て世帯の仕事と家庭の両立を図るため、ファミリーサポートセンター事業を委託により実施した。また、会員の拡大と利用促進を委託先と協力して実施した。													
	【効果】 家庭や保育施設では応じきれない要望に対応することで、子育てしやすいまちづくりに繋がる。								●888ラジオやケーブルテレビなどでの周知 ●校長会において制度説明と保護者へのチラシ配布を依頼 ●低所得世帯の利用料軽減のための要綱改正等（令和2年4月～） ※住民税非課税・児童扶養手当受給世帯等の利用料を1/5に軽減 <<登録会員>> ●依頼会員数 244人 ●協力会員数 62人 <<利用回数>> ●通常利用回数 1,072回 ●病後児利用回数 3回 <<事業費内訳>> ●委託料（業務委託分） 2,017,160円													
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考											
	依頼会員数	人	目標値	実績値	450	450	220	270	320	370												
	協力会員数	人	目標値	実績値	120	120	85	90	95	100												
			目標値	実績値																		
			目標値	実績値																		
			目標値	実績値																		
<<料金>> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>報酬</td> <td>利用料金</td> </tr> <tr> <td>●月曜日～金曜日（7時～20時）</td> <td>600円/h</td> <td>300円/h</td> </tr> <tr> <td>●病後児預かり（8時～18時）平日</td> <td>900円/h</td> <td>450円/h</td> </tr> <tr> <td>●土日祝祭日や夜間等（上記以外の時間）</td> <td>700円/h</td> <td>350円/h</td> </tr> </table> <<財源>> 国庫支出金：1/3 県支出金：1/3 市：1/3												報酬	利用料金	●月曜日～金曜日（7時～20時）	600円/h	300円/h	●病後児預かり（8時～18時）平日	900円/h	450円/h	●土日祝祭日や夜間等（上記以外の時間）	700円/h	350円/h
	報酬	利用料金																				
●月曜日～金曜日（7時～20時）	600円/h	300円/h																				
●病後児預かり（8時～18時）平日	900円/h	450円/h																				
●土日祝祭日や夜間等（上記以外の時間）	700円/h	350円/h																				

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	15 妊産婦日常生活支援事業							項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度		～	令和 4年度		目	04 児童育成費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
1,094,995								1,094,995		605,670		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料					1,094,995					
事業の目的・効果	<p>【目的】 妊産婦において、妊娠・出産・産褥期において妊産婦が孤立することがないよう、親族等の支援が受けられない方に生活援助、子育て支援における家庭生活支援員の派遣をすることで、安心して産み育てやすいまちをめざす。</p> <p>【効果】 出産・子育てにおいて、孤立する妊産婦に、生活支援・子育て支援を行うことで、安心して産み育てることができる。</p>											
	<p>心身の不調や冠婚葬祭などで家事や育児の困難な人で、親族等から支援を受けられない人に対し、家庭生活支援員を派遣などを行う事業を委託により実施した。委託先や母子保健係などとも連携して、支援が必要な方への利用促進を行ったことで、利用者、利用時間とも大幅に増加した。</p> <p>また、安心して産み育てられる環境の充実を図ることを目的とし、令和2年4月から対象者を出産後6月以内から出産後1年以内まで拡大するため、要綱の改正等を行った。</p> <p> <<延利用人数>> 328人 (延利用回数) <<延利用時間>> 659時間 <<利用者実人数>> 35人 <<事業費内訳>> 委託料(業務委託分) 1,094,995円 </p>											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	生活支援等利用時間	時間	200	189	200	320	360	1,860	1,860	1,860		
	生活支援等利用者数	人	20	102	20	26	30	75	75	75		
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	16 助産施設入所措置費							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	04 児童育成費		
決算額	882,113		財源		内		訳			前年度決算額	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
			441,000	220,528			83,000	137,585	1,681,710		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	882,113			国	国庫支出金・児童入所施設措置費			441,000	
						県	県支出金・児童入所施設措置費			220,528	
						他	諸収入・助産施設利用者負担金			83,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 児童福祉法第22条に基づき、妊婦が保健衛生上必要があるにもかかわらず、経済的理由等により入院助産が行えない場合、申し出及び申請により、助産施設における助産を実施し、安心安全な出産をしてもらう。</p> <p>【効果】 経済的に困窮しており、保健・衛生上課題のある母子が、安心安全に出産することができ、出産後においても、子育てに対する支援に繋がる。</p>							事業内容	<p>保健衛生上必要があるにもかかわらず、経済的な理由などにより、入院助産を受けることができない方を、市内の助産施設において入院助産措置を行い、安心安全な出産を実施することができた。</p> <p>≪助産施設入所措置≫ 2人</p> <p>≪事業費内訳≫ ●委託料（助産施設入所措置費） 882,113円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	助産施設利用者数	人	目標値 実績値	4 1	16 4	10 2	10	10	10	10	<p>≪自己負担額≫ ●生活保護世帯 なし ●住民税非課税世帯 出産育児一時金×20%+2,200円</p> <p>≪財源≫ 国庫支出金：1/2 県支出金：1/4 市：1/4</p>
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費			
事業名称	06 乳児家庭全戸訪問事業							項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度 ~ 令和4年度					目	04 児童育成費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
4,236,354	1,134,000	1,134,000					1,968,354	4,523,977				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	01	報酬	3,120,000		国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			1,134,000			
	04	共済費	531,227		県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			1,134,000			
	09	旅費	248,400									
	11	需用費	275,527									
	13	委託料	61,200									
事業の目的・効果	【目的】 乳児のいる全ての家庭を訪問し様々な不安や悩みを聴き、子育てに関する必要な情報の提供を行う。							事業内容	対象乳児が生後4ヶ月を迎えるまでの間に保健師または看護師等が1回は家庭訪問した。 訪問等により、34世帯について養育支援世帯として保健師等による専門的な支援に繋がった。今年度は、要保護児童対策地域協議会の医療部会で作成した妊娠初期問診票（天草市管内統一様式）の活用により、特定妊婦の早期対応につながり専門的な支援ができた。			
	【効果】 支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子育ての孤立化防止や子どもを健やかに育成できる環境整備に繋がる。								乳児家庭訪問：418世帯 養育支援訪問：34世帯（専門的支援52回、家事育児支援21回） ＜事業費内訳＞ ●報酬、社会保険料、旅費 3,899,627円 ●消耗品費、委託料 336,727円			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	訪問件数	件	500	488	500	500	500	500	500	500		＜乳児家庭全戸訪問事業＞ ●取り組み内容：ケース対応会議、専門的相談支援 ●財源：国（基準額）1/3 県（基準額）1/3 ＜養育支援訪問事業＞ ●取り組み内容：育児・家事支援、専門的相談支援 ●財源：国（基準額）1/3 県（基準額）1/3
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係			
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費			
事業名称	13 子ども総合相談事業							項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	04 児童育成費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
1,528,587	1,061,000	6,000				461,587	5,056,548					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	08	報償費	10,000		国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費	1,055,000					
	09	旅費	181,246		国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	6,000					
	11	需用費	159,388		県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	6,000					
	12	役務費	240,053									
	13	委託料	875,400									
	19	負担金補助及び交付金	30,500									
	23	償還金利子及び割引料	32,000									
事業の目的・効果	【目的】 市民にとっての相談窓口の明確化、専門的・効率的・効果的な支援が受けられる体制を関係機関との連携を図り構築する。 【効果】 子育て支援・相談の総合窓口としての機能を強化することで、子どもが安全に生活し、かつ、保護者が安心して子育てができる社会の実現に繋がる。							事業内容	・相談件数228人（114世帯）の支援に携わり、うち30%以上が主訴解消により支援を終結した。 ・子ども家庭総合支援拠点の設置運営要綱を策定した。 ・要保護児童等の支援方針検討を関係機関と連携して実施した（教育部会4回、進行管理部会1回、乳幼児部会36回、生活部会2回、医療部会2回） ・子育て支援機関の支援として、子育て支援者のスキルアップを目的とした事業計画を作成した。 ・一時的に子育てが困難になった家庭の養育を施設利用により支援 <<事業費内訳>> ・講師謝礼、研修旅費、消耗品費 350,634円 ・相談専用電話料、システム保守料、研修負担金 1,177,953円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談実人数		人	250	250	250	250	250	250	250	250		
児童相談終結率		%	50	50	50	50	50	50	50	50		
保育所（園）訪問率		%	100	100	100	100	100	100	100	100		
未就園児等訪問件数		人					50	30	30			
							0					

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	02 地域組織活動育成費（母親クラブ）補助金							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	05 児童館費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源	210,000			
159,300							159,300	210,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	159,300								
事業の目的・効果	<p>【目的】 児童の健全育成の向上を図るため。母親など地域住民の積極的な参加による地域組織活動の促進を図る。</p> <p>【効果】 小学生の保護者が安心して就労ができ、併せて子どもの居場所づくり・健全育成が図られることにより、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業内容	<p>地域活動組織に補助を行い地域で支える子育て支援の推進を図った。</p> <p>【補助対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口母親クラブ（本渡） 19,300円 ・つわの花母親クラブ（有明）70,000円 ・あけぼの母親クラブ（天草）70,000円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動組織数		箇所	目標値		3	3	3	3	3	3	
			実績値		3	3					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	03 民生費		
事業名称	03 児童福祉施設併設型民間児童館事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	05 児童館費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
6,153,000							6,153,000	6,153,830			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	6,153,000								
事業の目的・効果	【目的】 民間の児童館において、児童に遊びの場を提供し児童の健全育成を図る。 【効果】 小学生の保護者が安心して就労することができ、併せて子どもの居場所づくり・健全育成が図られることにより、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。							事業内容	天草町にある民間児童館の運営費に対し補助を行い地域の児童の居場所の提供及び健全育成を図った。 【事業内容】 運営主体 社会福祉法人誠求社 施設名 光洋館(天草町) 年間利用者数 延べ 3,307人 内訳 未就学児 232人 小学生 2,586人 中学生 139人 高校生 11人 大人 339人		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	利用者数	人	目標値 実績値		1,600 7,105	1,600 3,307	1,600	1,600	1,600		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 生活支援1係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	03 生活困窮者自立支援事業							項	04 生活保護費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	01 生活保護総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
34,491,199		23,945,007						10,546,192		33,163,218	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	1,334,400					国	国庫支出金・生活保護費		13,786,007
	04	共済費	229,000					国	国庫支出金・生活保護適正化推進事業費		10,159,000
	09	旅費	169,500								
	11	需用費	50,000								
	12	役務費	24,000								
	13	委託料	29,375,099								
	19	負担金補助及び交付金	3,309,200								
事業の目的・効果	【目的】 生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行う。 【効果】 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化。							事業内容	生活困窮者自立支援事業による相談者及び支援者数 相談者数 支援者数		
									<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業 242 242 住居確保支援事業 9 3 就労準備支援事業 56 56 家計改善支援事業 48 48 一時生活支援事業 4 2 子どもの学習支援事業 14 14 被保護者就労支援事業 36 36 被保護者就労準備支援事業（関係職員等研修）参加者 1名 		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	相談受付	件	目標値		300	300	300	300	300	300	
			実績値		241	270	242				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 生活支援1係																																																	
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費																																																	
事業名称	01 生活保護費							項	04 生活保護費																																																	
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 扶助費																																																	
決算額	財源内訳							前年度決算額																																																		
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源																																																			
1,310,278,069	966,057,000	2,747,773				6,734,262	334,739,034		1,369,879,526																																																	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額																																																
	20	扶助費	1,310,278,069			国	国庫支出金・生活保護費			966,057,000																																																
						県	県支出金・現在地保護費			2,747,773																																																
						他	諸収入・生活保護費返還金・徴収金			6,734,262																																																
事業の目的・効果	【目的】 生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 【効果】 生活に困窮する者の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。							事業内容	○扶助の内容 最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。 ○事業内容（実績） ・被保護世帯数（月平均世帯数） 695世帯 ・被保護人員（月平均人員） 877人																																																	
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	・財源・・・国3/4、現在地保護費 県1/4 ・地区別保護の状況（令和2年3月、保護率は千分率） <table border="1"> <thead> <tr> <th>世帯</th> <th>人数</th> <th>保護率</th> <th>世帯</th> <th>人数</th> <th>保護率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本渡</td> <td>262</td> <td>336</td> <td>9.09</td> <td>栖本</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>3.34</td> </tr> <tr> <td>牛深</td> <td>225</td> <td>269</td> <td>22.30</td> <td>新和</td> <td>24</td> <td>31</td> <td>10.74</td> </tr> <tr> <td>有明</td> <td>26</td> <td>30</td> <td>6.47</td> <td>五和</td> <td>38</td> <td>52</td> <td>6.76</td> </tr> <tr> <td>御所浦</td> <td>17</td> <td>24</td> <td>8.97</td> <td>天草</td> <td>22</td> <td>27</td> <td>9.32</td> </tr> <tr> <td>倉岳</td> <td>23</td> <td>34</td> <td>12.50</td> <td>河浦</td> <td>39</td> <td>44</td> <td>10.48</td> </tr> </tbody> </table>	世帯	人数	保護率	世帯	人数	保護率	本渡	262	336	9.09	栖本	7	7	3.34	牛深	225	269	22.30	新和	24	31	10.74	有明	26	30	6.47	五和	38	52	6.76	御所浦	17	24	8.97	天草	22	27	9.32	倉岳	23	34	12.50	河浦	39
世帯		人数	保護率	世帯	人数	保護率																																																				
本渡		262	336	9.09	栖本	7	7	3.34																																																		
牛深		225	269	22.30	新和	24	31	10.74																																																		
有明		26	30	6.47	五和	38	52	6.76																																																		
御所浦		17	24	8.97	天草	22	27	9.32																																																		
倉岳		23	34	12.50	河浦	39	44	10.48																																																		
被保護世帯数	世帯	目標値		712	731	737	729	740	752																																																	
		実績値		709	718	695																																																				
被保護人員	人	目標値		932	957	956	939	948	958																																																	
		実績値		906	915	877																																																				
		目標値																																																								
		実績値																																																								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	03 民生費		
事業名称	01 災害見舞給付金							項	05 災害救助費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	01 災害救助費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
355,000					355,000		0	230,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	20	扶助費	355,000			他	繰入金・福祉基金繰入金			355,000	
事業の目的・効果	【目的】 市民が災害により被災した場合、被災者又はその遺族に災害見舞金支給規則に基づき、災害見舞金又は弔慰金を支給する。 【効果】 被災者又はその遺族の福祉の増進が図られる。							事業内容	○り災者等に対する見舞金等の支給 【見舞金】 火事 全焼：100,000円 牛深1件、新和1件、天草1件 全焼（借家）：50,000円 天草1件 一部（借家）：5,000円 新和1件		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
支給件数		件	目標値		5	5	5	5	5	5	
			実績値		15	5	5				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	04 衛生費		
事業名称	03 水俣病発生地域強化等支援事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度 ~ 令和4年度					目	01 保健衛生総務費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源			
34,833,258			31,349,000					3,484,258	34,062,884		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	94,466			県	県支出金・水俣病発生地域強化等支援事業費			31,349,000	
	12	役務費	54,096								
	13	委託料	31,898,434								
	14	使用料及び賃借料	2,786,262								
事業の目的・効果	<p>【目的】 水俣周辺の離島等で地理的事情や社会的事情から医療・福祉レベルの向上が必要と認める地域において、水俣病被害者が安定して生活を営めるよう、メチル水銀の暴露を原因として起こる神経症状の緩和や運動障害等の改善・維持につながるリハビリテーションの提供等の取り組みを実施する。</p> <p>【効果】 健康運動機器及びマッサージ機器等を利用した介護予防運動等により、利用者の生活の質の向上並びに運動障害の改善等につながっている。また、閉じこもり予防にも効果が出ており、利用者が地域活動へ積極的に参加するなど、地域生活の広がりにもつながっている。</p>							事業内容	<p>御所浦町に居住する水俣病被害者や高齢者を対象に健康機器を利用し運動障害等の改善や維持を目的としてリハビリテーションを実施し、日常生活の向上を図った。 ・利用登録者 ①横浦島89人、②御所浦島92人 合計181人</p> <p>○主な委託料、使用料 リハビリテーション強化等支援事業業務委託 30,143千円 運動指導業務委託 1,680千円 運動機器リース料 2,786千円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	事業利用者数	人	目標値 実績値	220 196	220 213	220 181	220	220	220		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係																	
政策	(21) 健康寿命の延伸						款	04 衛生費																	
事業名称	04 むし歯予防対策事業						項	01 保健衛生費																	
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和元年度	目	01 保健衛生総務費																	
決算額	財源		内訳				前年度決算額																		
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源																			
2,173,687		1,086,000					1,087,687	2,924,993																	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称				金額														
	08	報償費	145,000			県	県支出金・熊本県むし歯予防対策事業費				1,086,000														
	11	需用費	2,028,687																						
事業の目的・効果	【目的】 幼児期及び学齢期の歯質強化と歯磨き・食習慣の改善をすすめることで幼児期及び学齢期のむし歯予防を行う。						事業内容	【保育園、幼稚園】 幼児期（4歳、5歳児）の実施園の拡大 ・未実施園には協力が得られず説明ができなかった。 歯科衛生士によるブラッシング指導を実施（33園）																	
	【効果】 乳歯等が生える時期から永久歯がほぼ生えそろう14歳頃までの期間にフッ化物を積極的に応用することが歯質強化に有効であることから、フッ化物洗口と保護者への予防方法・啓発等により、むし歯予防及びむし歯予防の意識を高めることができる。このことで生活の質の向上・医療費削減にも期待がもてる。							【小中学校】 市内全小中学校で実施（30校）																	
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考														
	12才児の一人平均むし歯本数	本	目標値		1.34	1.22	1.28																		
			実績値		1.44	1.17	1.15																		
	12才児のむし歯有病者率	%	目標値		53.99	53.29	52.59																		
			実績値		52.23	44.51	44.19																		
			目標値																						
			実績値																						
		目標値																							
		実績値																							
フッ化物洗口取組み実施状況（保育所等） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>46(59)</td> <td>49(58)</td> <td>48(58)</td> <td>45(54)</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>78.0%</td> <td>84.5%</td> <td>82.8%</td> <td>83.3%</td> </tr> </table> <p>※令和2年度から「健康増進事業」に統合。</p>												H28	H29	H30	R1	箇所数	46(59)	49(58)	48(58)	45(54)	実施率	78.0%	84.5%	82.8%	83.3%
	H28	H29	H30	R1																					
箇所数	46(59)	49(58)	48(58)	45(54)																					
実施率	78.0%	84.5%	82.8%	83.3%																					

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	04 衛生費		
事業名称	05 救急医療対策事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	01 保健衛生総務費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
26,577,120					8,164,053	18,413,067	26,305,680				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	13	委託料	2,505,800		他	分担金及び負担金・病院群輪番制病院運営費負担金	8,164,053				
	19	負担金補助及び交付金	24,071,320								
事業の目的・効果	【目的】 休日・夜間における急病患者及び重症救急患者への第1、2次救急医療体制の確保を図る。 【効果】 医療体制を確保することで、救急患者への対応が迅速に行われ、市民の安全、安心が図られる。							事業内容	○在宅当番医制事業：休日、夜間における急病患者の第1次救急体制の充実及び調整を図る。天草郡市医師会へ委託。 6,700円×374施設=2,505,800円 ○病院群輪番制病院運営事業：第2次救急医療病院への補助。天草中央総合病院等。(全9施設) 7,780円×3,094日=24,071,320円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
天草医療圏における病院群輪番制病院数		施設	目標値	9	9	9	9	9	9		
			実績値	9	9	9					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
市町負担金 上天草市 5,192,136円 苓北町 1,487,872円 宇城市 1,484,045円											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	04 衛生費			
事業名称	07 健康ポイント事業							項	01 保健衛生費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	01 保健衛生総務費			
決算額		財源内訳						前年度決算額				
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
11,658,313							11,658,313	14,603,269				
事業費内訳	節	節名称	金額					財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	1,334,400									
	04	共済費	203,995									
	08	報償費	8,500,000									
	09	旅費	28,245									
	11	需用費	1,221,853									
	18	備品購入費	369,820									
事業の目的・効果	<p>【目的】 運動習慣のある人の割合が、市民の3割であり7割は運動習慣がないため、市民自らが運動を始めるきっかけづくりを行い、運動習慣の定着を図り、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。</p> <p>【効果】 運動習慣を地域に波及させ、市民の運動に関する行動変容を促すことで、生活習慣病を予防することができる。</p>							事業内容	<p>毎日の運動や健診、健康づくりのイベント等の参加にポイントを付与し、健康に対する意識付けを行い、運動習慣の定着を図った。</p> <p>○個人向け健康ポイント事業 ・実施時期：令和元年5月1日～11月30日 ・対象者：市内在住,在勤,在学する18歳以上の者（高校生除く） ・参加者3,392人、達成者2,451人、達成率72.3%</p> <p>○事業所向け健康ポイント事業 ・実施期間：令和元年6月1日～11月30日 ・対象事業所：くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録事業所 ・参加事業所：82事業所（1,122人）、達成60事業所</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人向け健康ポイント事業			目標値		3,700	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500		
参加者数		人	実績値		3622	3744	3392					
事業所向け健康ポイント事業			目標値				75	85	95	100		
業参加数		社	実績値				82					
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	04 衛生費		
事業名称	08 健康増進事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	01 保健衛生総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
3,730,657							3,730,657	7,008,917			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	30,000								
	08	報償費	94,660								
	09	旅費	5,360								
	11	需用費	662,828								
	13	委託料	2,937,809								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市民の健康づくりを応援する企業・地域、ボランティア等と連携し地域全体で支え合い市民の健康づくりを応援する環境整備を行う。また、健康づくりの意識を高めるために住民組織を支援し、市民の健康増進に寄与するとともに、市民が自分の身体の状態を知り、生活習慣を見直す機会を、イベントを通じ提供する。</p> <p>【効果】 市民の健康意識が高まり、生活習慣病予防など健康増進を図ることができる。</p>							事業内容	<p>○健康フェスタ(6月15日開催) 986人 ○健康づくり講演会(働きながらちよトレ教室)開催(3回) ○食生活改善推進員の養成(15人)及び育成を行った。 ○事業所向け健康ポイント事業実施と併せ、くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録推進を図った。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
健康フェスタ参加者数		人	目標値	実績値	850	850	850	850	850	850	
食生活改善推進員登録者数		人	目標値	実績値	360	365	365	365	365	365	
くまもとスマートライフプロジェクト応援		数	目標値	実績値		120	185	190	195	200	
12歳児の一人平均むし歯本数		本	目標値	実績値	1.34	1.22	1.28	1.21	1.14	1.07	
12歳児のむし歯有病者率		%	目標値	実績値	53.99	53.29	52.59	51.89	51.19	50.49	
					52.23	44.51	44.19				

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費			
事業名称	01 予防接種事故対策事業							項	01 保健衛生費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 予防費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	10,735,440		8,058,322						2,677,118		10,682,967	
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	20	扶助費					10,735,440		県	県支出金・予防接種事故対策事業費		8,058,322
事業の目的・効果	【目的】 予防接種法に基づいて、予防接種による健康被害に対する救済措置を目的とする。											
	【効果】 健康被害者の健康の保持・生活の維持を図ることができる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	支給対象人数	人	目標値	実績値	2	2	2	2	2	2		
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
事業内容 予防接種による健康被害者（2名）に対して、障害年金、介護加算、医療手当て、医療費の給付を年4回に分け給付する。 【令和元年度】 ・障害年金（2名） 8,411,780円 ・医療費 85,410円 ・医療手当て 832,800円 ・介護加算 1,405,450円 事業費合計 10,735,440円 【平成30年度】事業費合計 10,660,400円 【平成29年度】事業費合計 10,580,080円 【平成28年度】事業費合計 10,643,640円 財源…県3/4、市1/4												

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費			
事業名称	02 予防接種事業							項	01 保健衛生費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 予防費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
223,720,175	2,743,000	546,000					220,431,175	239,776,712				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	11	需用費	644,324			国	国庫支出金・風しん抗体検査事業費			2,743,000		
	12	役務費	262,469			県	県支出金・妊婦風しん予防接種助成事業費			546,000		
	13	委託料	222,813,382									
事業の目的・効果	【目的】 予防接種法に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持、増進及び保護者の経済的負担の軽減（任意インフルエンザ、任意B型肝炎予防接種の助成）を図る。							事業内容	【定期A類疾病】B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、ポリオ、二種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん			
	【効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持及び保護者の経済手負担の軽減を図ることができる。								【定期B類疾病】インフルエンザ（高齢者）、高齢者肺炎球菌 【任意予防接種】インフルエンザ（高校生以下）、B型肝炎（H28.3.31生まれ以前で接種時5歳未満）、風しん（妊娠を希望する方で抗体価が低い方）			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	個別予防接種者数（A類疾病）	人	目標値		13200	12900	12600	12600	12600	12600		【令和元年度】委託料 222,813,382円
			実績値		13307	13338	12366					【平成30年度】委託料 238,913,000円
			目標値									【平成29年度】委託料 242,111,075円
			実績値									【平成28年度】委託料 224,809,470円
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	01 養育医療事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 4年度					目	04 母子保健費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
2,658,711	1,171,937	585,968		362,700	538,106	8,231,478					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	役務費	1,047		国	国庫支出金・養育医療費			1,171,937		
	13	委託料	2,657,664		県	県支出金・養育医療費			585,968		
					他	分担金及び負担金・養育医療費保護者負担金			362,700		
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法に基づいて、身体の発育が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために、指定医療機関において行う必要な医療に対して給付を行う。 【効果】 未熟児が心身ともに健全に成長してゆくために必要な早期の処置ができるとともに、保護者の経済的な負担を軽減することができる。							事業内容	法令に基づき、出生時体重2,000g以下の者で、医師が入院療育を必要と認めた乳児で、入院療育期間の診療、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術及びその他治療費等の給付を行う。 【令和元年度】 委託料2,658,711円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	対象未熟児	人	目標値 実績値	24 15	24 14	24 12	24	24	24		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費			
事業名称	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金							項	01 保健衛生費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 4年度		目	04 母子保健費			
決算額	66,500		財源内訳					49,300		前年度決算額		64,100
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	66,500			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			17,200		
事業の目的・効果	<p>【目的】 離島に居住する妊婦が、健康診査の受診及び出産のために島外の産科医療機関に通院・入院する場合及び乳幼児健康診査受診のための交通費を助成することで経済的負担の軽減を図り、本地域の医療不足のハンデを補うことを目的とする。 根拠法令：離島振興法</p> <p>【効果】 離島地域の医療不足のハンデを補うことができ、離島に暮らす妊婦や乳幼児を持つ保護者が安心して健康診査を受けられる。</p>							事業内容	<p>離島活性化交付金等事業に基づき、対象地域の妊婦等が、市が交付する妊婦健康診査受診券を用いて受診する妊婦健康診査（14回）及び出産のための島外の産科医療機関に通院・入院する場合及び乳幼児健診受診のための交通費を助成する。</p> <p>【令和元年度】 離島妊婦健康診査等交通費補助金 26人 ・妊婦健康診査及び出産時 9人 ・乳幼児健康診査 15人 ・産婦健康診査 2人</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
活動指標	妊婦健康診査及び出産時交通費助成金申請	件	目標値	17	15	14	14	14	14	【平成30年度】 離島妊婦健康診査等交通費補助金19人 助成額 64,100円 【平成29年度】 離島妊婦健康診査等交通費補助金32人 助成額120,250円 【平成28年度】 離島妊婦健康診査等交通費補助金25人 助成額100,250円		
		件	実績値	10	4	9						
	乳幼児健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値	50	30	18	18	18	18			
		件	実績値	22	15	15						
	産婦健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値			4	4	4	4			
		件	実績値			2						
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	03 早産予防事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和4年度					目	04 母子保健費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
	2,074,606		455,000						1,619,606		1,963,820
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料	2,070,536					県	県支出金・早産予防事業費		455,000
	19	負担金補助及び交付金	4,070								
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <p>母子保健法第13条の規定に基づき、妊婦に対する歯科健康診査や膣分泌物細菌検査に要する費用を助成することにより、妊婦の健康が保持増進され、乳児が健やかに生まれることを目的とする。</p> <p>【効果】</p> <p>妊婦に安心して出産してもらうために、妊婦の感染症を早期に発見し、それらを要因とした早産による低体重児の出生を減少させる。</p>							事業内容	<p>妊婦に対する歯科健康診査や膣分泌物細菌検査に要する費用を助成する。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>妊婦歯科健康診査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定医療機関受診者 276人 ・指定医療機関以外の受診者 1人 <p>膣分泌物細菌検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定医療機関受診者 406人 ・指定医療機関以外の受診者 0人 <p>委託料 2,070,536円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
妊婦歯科健康診査受診者数		人	目標値	560	330	330					
		人	実績値	213	261	277					
膣分泌物細菌検査受診者数		人	目標値	560	560	560					
		人	実績値	479	434	406					
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

※令和2年度から「子育て世代包括支援事業」に統合。

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費			
事業名称	04 母子保健事業							項	01 保健衛生費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	04 母子保健費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
52,876,946								52,876,946		51,993,611		
事業費内訳	節	節名称	金額					財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	5,673,240									
	09	旅費	441,216									
	11	需用費	1,614,385									
	12	役務費	519,377									
	13	委託料	42,580,208									
	19	負担金補助及び交付金	608,520									
	23	償還金利子及び割引料	1,440,000									
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法に基づいた事業を実施し、子どもが体も心も社会的にも健やかに育つことを目的とする。							事業内容	【令和元年度】 乳幼児健康診査1959人 妊婦健康診査5186回 精神発達健康診査67回 健康教育35回 訪問指導1514人 健康相談（来所）1983人 母子健康手帳交付454人 ※乳幼児健診は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少			
	【効果】 ①子どもの体が健康に育つ ②子どもの心が豊かに育つ ③家族が安心して育児ができる											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	乳幼児健康診査受診率（5つの健診の平均）	%	目標値	実績値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		
	早期妊娠届の率（11週以内の届出割合）	%	目標値	実績値	90	90	90	90	90	90		
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
							【平成30年度】 乳幼児健康診査2639人、妊婦健康診査5398人 精神発達健康診査49回、健康教育34回、訪問指導1560人 健康相談（来所）1946人、母子健康手帳交付439人					
							【平成29年度】 乳幼児健康診査2653人、妊婦健康診査5955人 精神発達健康診査54回、健康教育34回、訪問指導2073人 健康相談（来所）1395人、母子健康手帳交付484人					

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費			
事業名称	05 不妊治療費助成事業							項	01 保健衛生費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	04 母子保健費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	4,557,793		2,531,783						2,026,010		3,905,311	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	19	負担金補助及び交付金				4,557,793		県	県支出金・少子化対策総合事業費			2,531,783
事業の目的・効果	<p>【目的】 少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)第13条第2項に規定する地方公共団体が講ずる施策として実施し、妊娠を希望する夫婦が行う不妊治療に対して経済的負担の軽減を図ることを目的とする。</p> <p>【効果】 妊娠を希望する夫婦が不妊治療を行った場合の経済的な負担を軽減する。また、子どもがほしいと思う方に子どもが生まれ、出生数の減少を緩やかにする。</p>											
	<p>事業内容</p> <p>○特定不妊治療は、熊本県特定不妊治療助成事業に準じて体外受精・顕微授精費用に助成する。天草市民1年以上で滞納の無い世帯を対象とし、1回10万円を上限に助成する。回数及び助成期間は、県の承認した内容に準じる。 ○一般不妊治療は、人工授精を対象とし、1回の助成上限を1万円とし、1年度6回分まで助成する。</p> <p>【令和元年度】 特定不妊治療費助成申請者25人(49件) 一般不妊治療(人工授精)費助成申請者31人</p>											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	特定不妊治療費助成申請者数	人	目標値	実績値	25	25	25					【平成30年度】 特定不妊治療費助成申請者25人(42件) 一般不妊治療(人工授精)費助成申請者16人
	一般不妊治療(人工授精)費助成申請者数	人	目標値	実績値	20	20	20					
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	06 新生児検査費助成事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度 ~ 令和4年度					目	04 母子保健費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
4,021,090							4,021,090	4,696,596			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金	4,021,090					財源内訳			
事業の目的・効果	<p>【目的】 母子保健法第3条の規定に基づき、新生児に対して、実施する（新生児検査）に要する費用を助成することにより、新生児検査の普及啓発を進め、新生児の障がい等の早期発見と早期支援を図り、乳幼児の健康が保持増進されることを目的とする。</p> <p>【効果】 保護者が、早期に新生児の状態を把握し、治療や療育を早期に開始することで、子どもの日常生活における生活の質（QOL）が上がり、健やかな成長につながる。</p>							事業内容	<p>検査内容</p> <p>①新生児聴覚検査（5,000円を上限） ②新生児マススクリーニング検査の採血 ③ライソゾーム病の検査（②③で5,000円を上限）</p> <p>【令和元年度】 新生児聴覚検査 411人 新生児マススクリーニング検査 426人 ライソゾーム病の検査 413人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
新生児聴覚検査実施者		人	目標値		504	504	480				
			実績値		455	468	411				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
<p>【平成30年度】 新生児聴覚検査 468人 新生児マススクリーニング検査 459人 ライソゾーム病の検査 454人</p> <p>【平成29年度】 新生児聴覚検査 455人 新生児マススクリーニング検査 455人 ライソゾーム病の検査 447人</p> <p>※令和2年度から「子育て世代包括支援事業」に統合。</p>											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	07 ピロリ菌検査事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 4年度		目	04 母子保健費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
916,952								916,952		986,304	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料				916,952					
事業の目的・効果	<p>【目的】 胃がんの発症と関係があるといわれているピロリ菌検査を中学3年生（任意対応）を対象とした検査を実施することにより、ピロリ菌の保有の有無を把握し、健康を考える機会を与え、さらにがんに関する正しい知識を得ることを目的とする。</p> <p>【効果】 生まれてから乳幼児期、小中学校においても健康に対する考えが深まる。</p>							事業内容	<p>【対象者】 ・市内の中学3年生（670人）のうち検査を希望する者</p> <p>【実施方法】 ・尿検体によるピロリ菌抗体測定を行う。 （学校で実施する尿検査と同時に実施） ・検査結果については、保護者へ直接通知。 ・相談窓口を各保健福祉センターに設置。</p> <p>ピロリ菌検査（尿検査）実施者 488人（提出率 73.4%）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ピロリ菌検査実施者		人	目標値	762	710	670	683	651	631		
			実績値	350	528	488					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(26) 子育て支援体制の充実							款	04 衛生費		
事業名称	08 妊娠・出産包括支援事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度 ~ 令和4年度					目	04 母子保健費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源			
9,501,899		4,443,000						5,058,899	6,920,308		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	1,334,400			国	国庫支出金・母子保健衛生費			4,443,000	
	04	共済費	218,000								
	09	旅費	24,000								
	11	需用費	162,000								
	13	委託料	4,020,050								
	19	負担金補助及び交付金	3,743,449								
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法第22条の規定に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進の支援、各種相談、保健指導などを行い妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援を目的とする。							事業内容	①産後ケア事業 産科医療機関及び助産院等へ事業委託し、産後のケアを必要とする方に宿泊・訪問のサービスを実施。 ②産婦健康診査事業として、産後2週間と1ヶ月に母子の健康状態を把握する。 ③産前・産後サポート事業として、子育て相談や仲間づくりの場を提供する。 ④子育て支援チケットによるサービス提供及び事業の周知		
	【効果】 妊娠から出産、子育てにいたるまで安心して相談やサービスを受けることができる。								産後ケア事業 宿泊2人、訪問9人、通所190人 131人(実人数) 産婦健康診査事業 770人 産前・産後サポート利用者 サークル、カフェ233人、相談132人		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	産後ケア事業利用者数	人				30	30				
	産婦健康診査受診者数	人				54	131				
	産前・産後サポート事業利用者数	人				880	880				
						548	770				
						200	500				
						233	365				
※令和2年度から「子育て世代包括支援事業」に統合。											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	04 衛生費		
事業名称	01 成人健康指導事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	05 成人保健費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
251,358		30,000						221,358		277,882	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	11	需用費				251,358		県	県支出金・健康増進事業費		30,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導を総合的に実施することで、住民の健康に対する意識を高め、疾病の予防や早期発見・治療、さらには健康の保持・増進を図ることを目的とする。</p> <p>【効果】 健康指導事業を実施することで、市民の健康に対する意識の高揚が図られるとともに、生活習慣の改善や疾病の予防、早期発見、早期治療が促進される。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。</p>							事業内容	<p>自らの健康管理に役立ててもらうように特定健診、がん検診受診時や健康教育受講時に健康手帳を配布した。健診結果説明会や70歳の保険者証交付時を健康相談の機会とした。健診後の疾病悪化防止として糖尿病予防教室や精密検査者の受診勧奨として訪問指導を実施した。</p> <p>■健康手帳の交付：1,615冊 ■健康相談：15,794人（延べ） ■健康教育：2,107人（延べ）（107回） ■訪問指導：713人（延べ）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
健康相談件数及び健康教育参加者数(延)		人	目標値	実績値	16850	16850	17000	17000	17000	17000	
訪問指導件数(延べ)		人	目標値	実績値	380	390	400	400	400	400	
			目標値	実績値	526	457	713				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	04 衛生費		
事業名称	02 水俣病関連健康管理事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	05 成人保健費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金		市債		その他	一般財源			
1,497,366			1,497,366					0		1,501,977	
事業費内訳	節	節名称			金額			区分	款・節以下名称		金額
	11	需用費			291,831			県	県支出金・健康管理事業委託費		1,497,366
	12	役務費			167,000						
	13	委託料			748,555						
	14	使用料及び賃借料			289,980						
事業の目的・効果	<p>【目的】 御所浦地域に昭和43年以前に居住し、現在も当該地域に居住している市民を対象に、水俣病に関連した健康上の不安の解決及び解消を図る。</p> <p>【効果】 天草市が実施している地域健康診査に上乘せして、神経症状の問診や血液検査を実施していて、そのことが、過去、メチル水銀に汚染された魚介類を摂取した可能性のある住民の方々の健康上の不安の解消につながっている。また受診された方々の一部だが、運動教室を行い健康状態を知り、より健康増進に役立っている。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。</p>										
	<p>水俣病総合対策実施要領に基づき、御所浦地域に居住している市民を対象に、御所浦地域の健康診査は市が行う特定健康診査とあわせて項目を上乘せして実施した。その後の健診結果説明会で保健指導を行った。また受診者を対象に、健康運動教室も業務委託により行なった。</p> <p>①健康診査：令和元年10月 3日間実施 130人受診 ②事後指導：令和元年11月 4日間実施 ③健康教室：令和2年1～2月 8回実施 15人申込 参加延人数104人（1回当たり13.0人の参加） 健康状態・生活上の課題等理解ができた人：12人／12人</p>										
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	地域健診の受診者数	人	205	205	205	205	205	205	205		
	健康運動教室参加者数	人	157	140	130						
			15	15	15	15	15	15	15		
			15	16	15						

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	04 衛生費		
事業名称	03 成人健診事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	05 成人保健費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
165,308,545		3,985,000						161,323,545		166,908,263	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	11	需用費	751,197					県	県支出金・健康増進事業費		3,985,000
	13	委託料	164,175,448								
	14	使用料及び賃借料	64,900								
	23	償還金利息及び割引料	317,000								
事業の目的・効果	【目的】 自身の健康状態を把握し、疾病の早期予防・発見・治療につなげ、健康な身体を維持するために、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施する。 【効果】 多くの市民が健（検）診を受診することができるとともに、生活習慣病や各種がん等の予防や早期発見・治療につながる。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。							事業内容	【地域健診・施設健診】 受診者数：延べ 55,256人 ■生活習慣病予防健診、■骨粗鬆症検診、■胃がん検診、■大腸がん検診、■胸部検診、■子宮頸がん検診、■乳がん検診、■腹部超音波検診、■前立腺がん検診、■肝炎ウイルス検診、■歯周疾患検診 【人間ドック健診】 受診者数：841人 ■1泊2日コース、■日帰りコース		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	がん検診受診率（胃・大腸・子宮頸・乳）	%	目標値 実績値	40 30.6	40 30.9	40 30.8	42.5	45	47.5		
	人間ドック受診者数	人	目標値 実績値	800 846	1,000 970	1,000 841	900	1,000	1000		
	歯周疾患検診受診者数	人	目標値 実績値	2,000 345	2,000 291	1300 371	600	600	700		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費		
事業名称	04 狂犬病予防事業							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	01 環境総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
2,565,910						1,890,820		675,090		2,851,066	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	04	共済費	247,221					他	使用料及び手数料・犬の登録等手数料		1,890,820
	07	賃金	1,530,200								
	09	旅費	34,000								
	11	需用費	257,289								
	13	委託料	497,200								
事業の目的・効果	【目的】 狂犬病予防法に基づく畜犬への狂犬病予防注射の接種及び野犬捕獲対策を実施する。							事業内容	○狂犬病予防法に基づく、畜犬登録及び台帳管理 ・登録総数3,075頭（前年度登録:3,280頭、前年比6%減） （新規224頭、転入35頭、転出28頭、死亡等436頭）		
	【効果】 狂犬病の発生予防、伝染防止、撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進が図られる。								○狂犬病予防集合注射の実施 ・集合注射1,140頭（注射頭数2,439頭、接種率79.3%） ・市内動物病院に注射済証交付事務委託（497,200円） ○未登録犬の登録促進 ・市ホームページ、市広報紙、ケーブルテレビ、みつぱちラジオ等での周知 ○野犬対策 ・野犬捕獲員2名により、牛深地区において罠の設置等を行い、捕獲依頼の対応等を行っている。（1,811,421円） （捕獲頭数 令和元年度：34頭、平成30年度：35頭）		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	狂犬病予防注射接種率	%	目標値	実績値	79	80	80	81	81	81	
			目標値	実績値	75	78	79				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費		
事業名称	05 公衆トイレ建設事業							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度		～	令和元年度		目	01 環境総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
1,652,074								1,652,074		31,527,520	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	15	工事請負費	513,244				財源内訳				
	19	負担金補助及び交付金	508,603								
	22	補償補填及び賠償金	630,227								
事業の目的・効果	【目的】 老朽化したトイレを改築し、またはニーズが多く必要な場所にバリアフリー化した新たに誰もが使いやすい公衆トイレを設置することで公衆衛生の増進とまちの美観・自然保護を図る。							事業内容	○平成30年度諏訪公衆トイレ新設に伴う旧トイレ解体 ・旧諏訪公衆トイレ解体工事一式 337,204円 ・解体に伴う隣接家屋補償費 630,227円		
	【効果】 身障者をはじめ、こどもからお年寄りまで誰もが安心して使用することができる。								○旧諏訪公衆トイレ跡地舗装 ・跡地舗装工事費 176,040円 ○平成30年度茂木根地区公衆トイレ新設に伴う受益者負担金 ・下水道事業受益者負担金 508,603円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	設置件数	件	目標値			2					
			実績値			2					
	解体件数	件	目標値				1				
			実績値				1				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】						所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係			
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現						款	04 衛生費			
事業名称	02 環境保全対策事業						項	02 環境費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度	目	02 環境対策費			
決算額	財源内訳						前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
290,940								290,940		322,609	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分			金額
	08	報償費	250,000								
	09	旅費	20,040								
	11	需用費	20,900								
事業の目的・効果	<p>【目的】 健康で安心して暮らせる生活環境を構築するため環境保全推進員を委嘱し、市民と一緒に地域に応じた自発的な環境保全活動を計画し、あるいは行動することにより、市民に対して常に啓発を実施し、良好な環境保全に対する意識の高揚を図る。</p> <p>【効果】 市民一人ひとりの生活環境保全や自然を守るという環境保全意識が向上し、地域の生活環境保全が図られる。</p>						事業内容	<p>○環境保全推進員の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進員数25名（任期2年目） ・推進員研修会1回開催（7月） ※3月予定分は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止（資料のみ送付） ・清掃用ごみ袋配布（600枚） ・河川観察会等の業務支援の実施 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
研修会開催		回	目標値	実績値	3	2	2	2	2	2	
			目標値	実績値	3	2	1				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現							款	04 衛生費		
事業名称	03 廃食用油変換装置管理事業							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 環境対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
1,117,886					73,500		1,044,386	1,198,937			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	284,908			他	諸収入・食用廃油売却料			73,500	
	13	委託料	832,978								
事業の目的・効果	<p>【目的】 ごみの減量・資源化、河川等の水質向上及び環境都市としての天草のイメージアップと市民の環境意識の向上を図ることを目的に、一般家庭からの廃食用油回収を実施する。また、資源循環サイクル構築を目的に菜の花生産農家、学校給食センターと連携し、事業を実施する。</p> <p>【効果】 学校給食センターの使用済み食用油から精製したバイオディーゼル燃料を、公用車両に使用することにより、市民の環境に対する意識向上につながる。また、菜の花農家へ燃料を提供することにより、資源循環サイクルが構築される。</p>							事業内容	<p>○廃食用油変換装置の維持管理 ・装置管理委託の実施 ・廃食用油回収・燃料製造等（製造量：5,415ℓ）</p> <p>○事業費内訳 ・需要費（原材料、光熱水費） 284,908円 ・委託料（装置管理、メタノール運搬） 832,978円</p> <p>○廃食用油売却量：21,000ℓ （105缶×700円=73,500円） ※ドラム缶1本：200ℓ</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
廃食用油回収量	リットル	目標値	30,400	30,400	31,000	31,000	31,500	31,500	<p>本事業では、本渡学校給食センターから回収した廃食用油を利用してバイオディーゼル燃料を作製している。回収量については、本渡地区清掃センターで回収した量のみを掲載している。 他地区で回収した廃食用油については、有効な資源活用に資するために民間事業者へ売却している。</p>		
		実績値	30,733	30,037	30,763						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現							款	04 衛生費		
事業名称	04 環境実態調査事業							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 環境対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
4,716,800								4,716,800		4,374,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料				4,716,800					
事業の目的・効果	<p>【目的】 市の大気、河川水質、交通騒音等の現状を調査・分析を行うことにより、「天草市環境基本計画」および「天草市環境行動計画」の目標値の指標とする。</p> <p>【効果】 調査に基づき、実態を公表することにより、市民への生活環境に対する意識づけが図られる。</p>							事業内容	<p>○河川水質及び大気環境測定調査 (2,420,000円)</p> <p>【河川水質測定調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境項目9項目 (44河川58地点) ・健康27項目 (6河川10地点) <p>【大気環境測定調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4地点 (窒素酸化物、浮遊粒子状物質) <p>○自動車騒音常時監視業務 (2,123,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7調査区間 <p>○悪臭物質調査 (173,800円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・悪臭濃度測定調査1件 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
大気(窒素酸化物・浮遊状粒子物質)調査		カ所	目標値	実績値	4	4	4	4	4	4	
河川水質(生活環境9項目)調査地点		カ所	目標値	実績値	58	58	58	58	58	58	
自動車騒音常時監視		区間	目標値	実績値	12	8	7	10	9	7	
			目標値	実績値	12	8	7				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現							款	04 衛生費		
事業名称	05 住宅用太陽光発電システム設置費補助金							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 環境対策費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
18,935,000								18,935,000		16,197,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				18,935,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 新エネルギーを積極的に活用した環境にやさしいまちづくりを進めるため、住宅用太陽光発電システム等の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。</p> <p>【効果】 費用の一部を補助することで、高価な太陽光発電システム等の導入意欲を促進させ、低炭素社会の実現を目指すとともに、環境にやさしいまちづくりを推進することができる。</p>							事業内容	<p>○住宅用太陽光発電システム等設置費補助金の交付</p> <p>申請件数 133件 18,935千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム(11,553千円) 市内事業者 43件 市外事業者 20件 ・蓄電システム(7,382千円) 市内事業者 44件 市外事業者 26件 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数(延数)		件	目標値	150	100	100	120	120	120		
			実績値	102	107	133					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
							<p>※令和元年度補助額</p> <p>○太陽光発電システム 補助額：1kwあたり5万円とし、15万円を限度とする。ただし、市内事業者が施工する場合は20万円を限度とする。</p> <p>○蓄電システム 補助額：1kwhあたり2万円とし、10万円を限度とする。ただし、市内事業者が施工する場合は15万円を限度とする。</p>				

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費		
事業名称	07 テレビ共同受信施設改修事業							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 4年度		目	02 環境対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
9,307,000								9,307,000		7,156,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				9,307,000					
事業の目的・効果	【目的】 テレビ受信のための共聴組合における受信施設の更新・改修に対し補助することで、市民の良好な生活環境の保全に寄与する。							事業内容	○テレビ共聴受信施設改修補助金の交付		
	【効果】 受信施設への改修補助を行うことにより、市民の良好なテレビ放送の継続視聴が可能になる。								<ul style="list-style-type: none"> 補助件数 ①NHK共聴組合光化改修 8件 9,307千円 補助対象経費 自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員一戸当たりの負担額が30,000円を超えるもの 補助額 総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助 		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	補助件数 (NHK)	件	目標値		5	6	8	7	2	2	
			実績値		5	6	8				
	補助件数 (自主)	件	目標値		3	1	2	2	2	2	
			実績値		2	2	0				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現							款	04 衛生費		
事業名称	08 くまもと・みんなの川と海づくりデー清掃活動							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	02 環境対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	56,700							56,700		84,970	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	11	需用費				56,700					
事業の目的・効果	<p>【目的】 県民一人ひとりが、水資源を守り抜くという意識を高めるため、平成14年度から熊本県の県民運動として実施。本市でも豊かな水環境を維持し次世代へ引き継ぐため、地域に合わせた一斉清掃及び啓発活動を各地域団体と連携しながら実施する。</p> <p>【効果】 一斉清掃活動の参加を契機に、日常的な環境保全のための行動の意識改革が図られ、自然環境の保全につなげることができる。</p>							事業内容	熊本県民運動の一環として、市内各地の団体等で自主的に計画し、5月から8月にかけて実施された。 ※台風、豪雨により3ヶ所中止		
									・参加人員 3,738人 ・収集ごみ総量 230.68㎡ ・ごみ袋配布数 11,400枚 (うち4,000枚は、全国市町村水産業振興会より無償で受領)		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	清掃活動参加者数	人	目標値 実績値	4,000 4,468	4,100 5,381	4,500 3,738	5,000	5,000	5,000		※本事業は、R2年度より「生活環境保全活動推進事業」へ統合
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
		目標値 実績値									

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係																									
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現							款	04 衛生費																									
事業名称	04 海岸漂着物地域対策推進事業							項	02 環境費																									
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和4年度					目	03 塵芥処理費																									
決算額		財源内訳							前年度決算額																									
		国庫支出金	県支出金		市債			その他	一般財源																									
8,268,683			6,284,000						1,984,683		8,105,037																							
事業費内訳	節	節名称			金額			区分	款・節以下名称			金額																						
	11	需用費			15,354			県	県支出金・熊本県環境保全基金事業費			6,284,000																						
	12	役務費			361,020																													
	13	委託料			7,892,309																													
事業の目的・効果	<p>【目的】 海岸漂着物の集積が著しく、海岸における良好な景観及び環境の保全に深刻な影響を及ぼしている地域等、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域において、熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業を実施する。</p> <p>【効果】 天草市内の海岸に漂着した漂着物の回収を、地元漁協やボランティア団体と連携し実施することにより、海岸環境の保全とボランティア意識を高めるとともに、回収した流木を中間処理施設で破砕し、木製チップ化し再資源化することができる。</p>																																	
	<p>事業内容</p> <p>○各地区ボランティア清掃やクリーン作戦等により回収された海岸漂着物の収集運搬及び処理を行った。また、ボランティア活動等により回収できなかった漂着物については、業者へ委託し、適正処理を行った。 ○発生抑制対策動画を作成し、ケーブルテレビを通じて放映した。 また、みつばちラジオによる、ごみの持ち帰りCMを放送した。</p> <p>回収・運搬費 5,375千円 【処理量】 流木処理費 1,538千円 流木処理委託 101.89t 廃プラ処理費 541千円 廃プラ処理委託 5.00t 発生抑制対策費 799千円 市施設処理 0.42t 燃料・消耗品費 15千円 合計 107.31t</p>																																	
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考																							
	処理量	トン	目標値	実績値	83.49	83.49	87.10	87.10	87.10	87.10																								
			目標値	実績値	88.98	103.07	107.31																											
			目標値	実績値																														
			目標値	実績値																														
			目標値	実績値																														
<p>○財源 県 8/10</p> <p>○処理実績(単位:t)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>補助対象</td> <td>79.63</td> <td>50.76</td> <td>85.69</td> <td>96.05</td> <td>96.01</td> </tr> <tr> <td>市単独</td> <td>19.81</td> <td>22.13</td> <td>3.29</td> <td>7.02</td> <td>11.30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99.44</td> <td>72.89</td> <td>88.98</td> <td>103.07</td> <td>107.31</td> </tr> </table>												H27	H28	H29	H30	R1	補助対象	79.63	50.76	85.69	96.05	96.01	市単独	19.81	22.13	3.29	7.02	11.30	合計	99.44	72.89	88.98	103.07	107.31
	H27	H28	H29	H30	R1																													
補助対象	79.63	50.76	85.69	96.05	96.01																													
市単独	19.81	22.13	3.29	7.02	11.30																													
合計	99.44	72.89	88.98	103.07	107.31																													

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係																																									
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費																																									
事業名称	05 環境美化対策事業							項	02 環境費																																									
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度 ~ 令和4年度					目	03 塵芥処理費																																									
決算額	財源内訳							前年度決算額																																										
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源																																											
6,862,892							6,862,892	7,657,539																																										
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称			金額																																						
	01	報酬	5,438,400					財源内訳																																										
	04	共済費	714,864																																															
	09	旅費	182,880																																															
	11	需用費	176,828																																															
	14	使用料及び賃借料	349,920																																															
事業の目的・効果	<p>【目的】 ポイ捨て等の不法投棄は、発生源を特定できることが少なく後を絶たない状況であり、巡回による未然防止と早期回収等の迅速な対応が年間を通して必要であるため、長期的な取り組みを継続して行う。</p> <p>【効果】 観光地等の軽微なごみの回収や不法投棄防止パトロール、不法投棄防止看板の設置を行うことで自然景観維持・不法投棄の抑制と生活環境を保全することができる。</p>							事業内容	<p>○ポイ捨て等の不法投棄物の回収 ○未分別ごみ、犬猫等の初期対応 ○不法投棄防止パトロール、看板設置等 ○監視カメラによる不法投棄監視</p> <p>回収実績 下島エリア 1,184g 上島エリア 2,807kg 計 3,991kg 走行距離 下島エリア 26,552km 上島エリア 20,578km 計 47,130km</p>																																									
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考																																						
回収量	kg	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000																																									
		実績値	3,880	3,253	3,991																																													
		目標値																																																
		実績値																																																
		目標値																																																
		実績値																																																
		目標値																																																
		実績値																																																
<p>○軽微なごみの回収実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収量 (kg)</td> <td>上島エリア</td> <td>2,132</td> <td>1,860</td> <td>2,807</td> </tr> <tr> <td></td> <td>下島エリア</td> <td>1,748</td> <td>1,393</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>3,880</td> <td>3,253</td> <td>3,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>パトロール延長 (km)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>上島エリア</td> <td>22,273</td> <td>21,986</td> <td>20,578</td> </tr> <tr> <td></td> <td>下島エリア</td> <td>22,323</td> <td>27,125</td> <td>26,552</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>44,596</td> <td>49,111</td> <td>47,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>※～H28は3エリア(6名体制)、H29からは2エリア(4名体制)</p>													H29	H30	R1	回収量 (kg)	上島エリア	2,132	1,860	2,807		下島エリア	1,748	1,393	1,184		計	3,880	3,253	3,991			H29	H30	R1		上島エリア	22,273	21,986	20,578		下島エリア	22,323	27,125	26,552		計	44,596	49,111	47,130
		H29	H30	R1																																														
回収量 (kg)	上島エリア	2,132	1,860	2,807																																														
	下島エリア	1,748	1,393	1,184																																														
	計	3,880	3,253	3,991																																														
		H29	H30	R1																																														
	上島エリア	22,273	21,986	20,578																																														
	下島エリア	22,323	27,125	26,552																																														
	計	44,596	49,111	47,130																																														

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係																			
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費																			
事業名称	08 天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）							項	02 環境費																			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和4年度					目	03 塵芥処理費																			
決算額		財源内訳							前年度決算額																			
		国庫支出金	県支出金	市債			その他	一般財源																				
63,194,000								63,194,000	112,779,000																			
事業費内訳	節	節名称			金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額																	
	19	負担金補助及び交付金			63,194,000																							
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草地域の一般廃棄物（ごみ）処理は、現在5ヶ所の焼却施設で処理を行っているが、施設の老朽化等に伴い、各施設とも更新の時期を迎えているため、1ヶ所に集約した循環型社会にふさわしい「新ごみ処理施設（焼却施設・リサイクル施設・最終処分場）」を整備する。</p> <p>【効果】 ごみ処理の広域化に取り組み、施設を1ヶ所に集約することで、環境の保全やごみ処理の効率化が図られる。</p>							事業内容	<p>○新ごみ処理施設整備 29,372千円 ・土地造成基本計画、基本設計業務 ・不動産鑑定業務 ・循環型社会形成推進地域計画変更策定業務 ・用地取得費、立木補償費</p> <p>○有明地区地域振興策 33,822千円 ・市道須子1号線道路新設工事 ・須子地区桜運動公園整備工事 ・須子地区コミュニティセンタートイレ増設工事 ・旧赤崎小跡地等整備舗装工事</p> <p>○総事業費 80,454千円（うち天草市負担額 63,194千円）</p>																			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考																
	新ごみ処理施設建設事業		目標値	0.2	1.50	1.50	2.10	2.50	4.00																			
		%	実績値	0.2	1.20	1.30																						
			目標値																									
			実績値																									
			目標値																									
			実績値																									
			目標値																									
			実績値																									
<p>ごみ処理実績（天草市分） 単位：t</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本渡地区清掃センター</td> <td>18,837</td> <td>18,107</td> <td>17,113</td> <td>17,171</td> <td>16,844</td> </tr> <tr> <td>松島地区清掃センター</td> <td>599</td> <td>571</td> <td>549</td> <td>549</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本渡地区清掃センター：本渡・有明・栖本・新和・五和地区分を処理 ※松島地区清掃センター：倉岳地区分を処理</p>												H27	H28	H29	H30	R1	本渡地区清掃センター	18,837	18,107	17,113	17,171	16,844	松島地区清掃センター	599	571	549	549	572
	H27	H28	H29	H30	R1																							
本渡地区清掃センター	18,837	18,107	17,113	17,171	16,844																							
松島地区清掃センター	599	571	549	549	572																							

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係																															
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費																															
事業名称	06 クリーンセンター施設整備事業							項	02 環境費																															
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 塵芥処理費																															
決算額	財源内訳							前年度決算額																																
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源																															
74,663,654								74,663,654		94,145,027																														
事業費内訳	節	節名称			金額			財源内訳	区分			款・節以下名称			金額																									
	13	委託料			4,157,400																																			
	15	工事請負費			70,506,254																																			
事業の目的・効果	<p>【目的】 市直営のクリーンセンター施設等について、老朽化した設備の補修や更新等を行うことにより、各施設の機能維持が図られ、事故や故障を未然に防止する。</p> <p>【効果】 老朽化した設備の補修や更新を行うことにより、ごみの適正な処理を行う。</p>																																							
	<p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> 中継施設整備検討資料策定業務 3,669千円 御所浦最終処分場埋立完了に伴う用地測量業務 389千円 牛深クリーンセンター高圧受電設備改修設計業務 99千円 <p>○工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> 牛深クリーンセンター 炉内耐火物補修 外2件 42,973千円 西天草クリーンセンター 炉内耐火物補修 外2件 27,533千円 																																							
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	<p>○事業実績</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・牛深クリーンセンター</td> <td>120,671</td> <td>27,378</td> <td>53,154</td> <td>44,295</td> </tr> <tr> <td>・御所浦クリーンセンター</td> <td>7,809</td> <td>10,274</td> <td>4,406</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>・西天草クリーンセンター</td> <td>65,072</td> <td>66,436</td> <td>36,585</td> <td>28,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,552</td> <td>104,088</td> <td>94,145</td> <td>74,663</td> </tr> </tbody> </table>						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	・牛深クリーンセンター	120,671	27,378	53,154	44,295	・御所浦クリーンセンター	7,809	10,274	4,406	1,612	・西天草クリーンセンター	65,072	66,436	36,585	28,756	合計	193,552	104,088	94,145	74,663
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																			
	・牛深クリーンセンター	120,671	27,378	53,154	44,295																																			
	・御所浦クリーンセンター	7,809	10,274	4,406	1,612																																			
	・西天草クリーンセンター	65,072	66,436	36,585	28,756																																			
	合計	193,552	104,088	94,145	74,663																																			
	整備件数	件	目標値	実績値	6	9	6	4	9	10																														
		目標値	実績値	12	9	9																																		
		目標値	実績値																																					
		目標値	実績値																																					
		目標値	実績値																																					
		目標値	実績値																																					

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係							
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費							
事業名称	02 ごみ資源化減量化対策事業							項	02 環境費							
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	04 廃棄物対策費							
決算額		財源内訳							前年度決算額							
		国庫支出金	県支出金	市債			その他	一般財源								
36,788,645							15,305,095	21,483,550	28,243,808							
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称			金額				
	08	報償費	30,947,110					他	諸収入・資源物売払交付金			11,344,083				
	09	旅費	50,400					他	諸収入・クリーンセンター地金等回収物売却料			3,937,118				
	11	需用費	4,430,423					他	諸収入・資源物再商品合理化拠出金			23,894				
	13	委託料	319,000													
	19	負担金補助及び交付金	1,041,712													
事業の目的・効果	【目的】 天草市一般廃棄物処理基本計画・実施計画に基づき、市内家庭ごみ及び事業系一般廃棄物の適正処理を行う。 【効果】 ごみの分別指導や環境学習・出前授業等を通じて、ごみの減量化及び資源化が図られる。							事業内容	○環境美化推進員謝礼 20,177千円(609人・セッション) ○資源物回収活動等報償費(行政区) 9,843千円(364区) ○資源物回収活動等報償費(団体等) 927千円(78団体) ○資源物回収容器購入費等 3,682千円 ○家庭ごみの出し方カレンダー等作製 1,067千円 ○生ごみ処理容器等設置補助 1,040千円(64件) ※電気式(33件)、コンポスト式(31件)							
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	一般廃棄物(ごみ)収集実績(単位:t)			
	資源化率	%	目標値 実績値	27.04 22.58	28.00 22.78	24.80 21.88	26.10	27.60	28.00		H27 H28 H29 H30 R1 燃やせるごみ 21,733 21,239 20,580 20,640 20,537 燃やせないごみ 2,431 2,275 2,092 2,115 1,968 資源物 7,038 6,975 6,613 6,712 6,305 合計 31,202 30,489 29,285 29,467 28,810					
			目標値 実績値								資源化率 22.56% 22.88% 22.58% 22.78% 21.88%					
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係		
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	04 衛生費		
事業名称	03 汚泥再生処理センター整備事業							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 4年度		目	05 し尿処理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
22,657,564								22,657,564		34,031,051	
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	13	委託料		3,979,800							
	15	工事請負費		18,031,583							
	17	公有財産購入費		533,177							
	22	補償補填及び賠償金		113,004							
事業の目的・効果	【目的】 本渡衛生センター及び牛深し尿処理場の更新施設であり、し尿・浄化槽汚泥の適正な処理を行う。							事業内容	○委託料		
	【効果】 汚泥を助燃剤化することで、循環型社会に寄与できる。 また、周辺環境整備のため地域振興策を実施し、生活環境の改善を図る。								<ul style="list-style-type: none"> 旧瀬戸小学校進入路測量設計業務委託 2,290千円 旧瀬戸小学校跡地利用計画案策定業務委託 1,317千円 旧瀬戸小学校進入路土地評価調査業務委託 373千円 		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	事業費	千円	実績値	145,724	36,703	23,179	27,614	11,110	2,690		
			実績値	147,184	34,031	22,658					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
実績値											
							○事業計画（地域振興策）	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 トイレ整備、防犯灯設置、側溝捕集、避難路整備 平成30年度 遊歩道整備、跡地一部舗装整備、落石防護柵整備 令和元年度 旧瀬戸小学校進入路整備、跡地利用計画 令和2年度 遊歩道整備 			
								(地域振興策については、令和2年度で完了見込み)			

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	水道局 下水道課 施設整備係			
政策	(35) 上下水道の整備							款	04 衛生費			
事業名称	02 浄化槽設置事業補助金							項	02 環境費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	07 浄化槽設置事業費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
69,577,000	17,967,000	22,828,000					28,782,000	64,674,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	19	負担金補助及び交付金	69,577,000		国	国庫支出金・浄化槽設置事業費			17,967,000			
					県	県支出金・浄化槽設置事業費			22,828,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 集合処理以外の区域において、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽の設置を推進する。</p> <p>【効果】 浄化槽の設置を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁防止が図られる。</p>							事業内容	<p>○浄化槽設置事業補助金 下水道事業認可区域外、集落排水事業区域外において浄化槽を設置する者に対して、その設置に要する経費の一部を補助する。また、単独浄化槽からの転換に対しては、別に上乗せして補助をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5人槽 418,000円×134基=56,012,000円 99,000円×1基= 99,000円(他補助等との調整) ・ 7人槽 521,000円×22基=11,462,000円 ・ 10人槽 687,000円×2基= 1,374,000円 ・ 単独浄化槽から転換上乗せ補助 90,000円×7基=630,000円 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助基数		基	目標値		175	167	160	153	188	188		
			実績値		146	147	159					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
	目標値											
		実績値										
		目標値										
		実績値										

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係		
政策	(35) 上下水道の整備							款	04 衛生費		
事業名称	01 小規模水道施設整備補助金							項	04 水道費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	01 水道費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
6,016,000							6,016,000	17,859,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	6,016,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 上水道及び簡易水道の給水が困難な地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設整備に対して補助を行う。</p> <p>【効果】 清浄豊富な水の供給はもちろんのこと、公衆衛生の向上及び生活環境がより良く改善される。</p>							事業内容	<p>○小規模水道施設整備補助の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設工事補助 4件 4,241千円 ・改修工事補助 13件 1,775千円 合計 17件 6,016千円 <p>○補助対象者 上水道の給水が困難地域で、原則2世帯以上が共同で小規模水道施設を新設、増設又は改修する者</p> <p>○補助額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設工事 補助率50%、1世帯当たりの限度額1,000千円 ・改修工事 補助率30%、1世帯当たりの限度額100千円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数	件	目標値 実績値	20 15	20 23	23 17	20	20	20			
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】			所属	病院事業部 天草市立本渡看護専門学校 庶務係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用			款	04 衛生費
事業名称	03 本渡看護専門学校施設整備事業			項	06 看護専門学校費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和2年度	目	01 看護専門学校費

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,436,400					1,436,400	70,673,629

事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額
	13	委託料					
15	工事請負費		604,800				

事業の目的・効果	<p>【目的】 看護師養成所として関係法令やカリキュラムに沿って看護師を養成しており、学校の健全な運営のために計画的に施設改修を行い、時代に沿った教育施設の整備と校舎等の長寿命化を一体的に図る。</p> <p>【効果】 進学のために市外に流出する人材を留保し、自宅から通える専門学校として、不足する医療従事者の養成校として貢献している。また、社会人の入学も受け入れて再就職のための資格修得の一端も担っており、施設及び設備の充実で環境改善することにより、学校の魅力を上げ、受験生の増加と学習効果を向上させる。</p>	<p>老朽化した施設の改修および看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン等の基準に沿った校舎内部改修を次年度に行うため、設計業務を委託し設計が完了した。</p> <p>また、在宅実習棟の増築に伴い、外部講師等の駐車場が不足したため工事を行い駐車スペースを確保した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計業務委託料 831,600円 ・駐車場整備工事費 604,800円
	<p>事業内容</p>	

活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	設計業務進捗率			目標値		100	0	100	0		
		%	実績値		100	0	100				
整備進捗率			目標値		100	100	100	100			
			%	実績値		100	100	100			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地庶務係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 農業委員自主活動事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	01 農業委員会費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
59,016							59,016	55,958			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	29,016								
	14	使用料及び賃借料	30,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業委員会自主活動の一環として、現在遊休状態となっている農地に、ひまわりや菜の花などの景観作物を、事業実施地内の幼稚園や小学校と共に栽培し、遊休農地の減少を図る。</p> <p>【効果】 事業実施後、農地を農家に引き継ぐことにより、耕作放棄地の解消と農地の有効利用が図れ、また、幼稚園・小学校との共同作業により、園児・児童が農業を体験する場につながる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培種目 ひまわり ・栽培面積 12a ・実施場所 有明地区（上津浦） ・耕起 除草9/12 ・種まき 9/18 ・花摘み 10/29 ・開花本数 約7,000本 		
									<p>有明町上津浦の遊休農地約12アールに浦和保育園の園児とともに、有明・御所浦・倉岳・栖本地区の農業委員・農地利用最適化推進委員がひまわりの植栽・摘み取りを行った。</p>		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	景観作物等の栽培面積	a	目標値		30	30	30	30	30	30	
			実績値		11.6	19	12				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地利用推進係				
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費				
事業名称	04 農地流動化奨励金交付事業							項	01 農業費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 農業委員会費				
決算額	5,111,300		財源内訳					122,100		4,989,200		前年度決算額	3,685,200
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	19	負担金補助及び交付金	5,111,300			他	諸収入・農地流動化奨励金返戻金			122,100			
事業の目的・効果	<p>【目的】 認定農業者等担い手農家への農地の利用集積を促進し、担い手の育成・確保及び遊休農地の発生防止等、農用地の有効利用を図る。</p> <p>【効果】 長期の利用権設定を促すために奨励金を交付し、貸主と借主の農地を守る意識の醸成を図るとともに、継続して貸借することで安定した農業経営ができることから、未設定の解消と利用集積につながる。</p>							事業内容	<p>農地の利用権設定（賃貸借）を行った借り手に対し、奨励金を交付した。 <10a 当たり交付金> ・契約期間5年以上 10,000円</p> <p>【交付実績】 交付件数：110件、筆数：360筆、対象農地面積：511,645㎡ 交付額：5,111,300円</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	利用権設定（賃貸借）面積	ha	目標値 実績値	85 80.7	87 36.9	89 51.1	85	85	85				
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地利用推進係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	05 農地中間管理事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 2年度		目	01 農業委員会費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
1,754,645		322,000				1,432,645		0		0	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	01	報酬	1,011,375			県	県支出金・農地集積協力金交付事業費		322,000		
	04	共済費	227,070			他	諸収入・農地中間管理事業費		1,402,645		
	09	旅費	3,200			他	諸収入・県農業公社業務受託金		30,000		
	11	需用費	100,000								
	12	役務費	36,000								
	19	負担金補助及び交付金	377,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、農地中間管理機構を仲介した貸借によって農用地の集積を行う。 また、農地の集積に応じて協力金を交付し集積の推進を図る。</p> <p>【効果】 農地中間管理機構を介することによって、農地の安定的な集積を行うことができる。また、機構に農地を貸し付けた個人や地域に協力金を交付することにより、担い手への農地集積・集約化を促進させ、農地の有効利用や規模拡大、集落営農の継続・発展に寄与する。</p>							事業内容	<p>○貸付希望者、対象農用地、借受希望者リストの作成 ○農用地利用集積・配分計画書作成、関係書類取得（登記事項証明書等） ○中間管理機構を通じた集積（農地の貸借）に関する相談受付。 ○農地集積協力金交付（地域集積協力金のみ） 【交付金の内訳】 ○地域集積協力金（本町）1件 322,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
農地の貸借の成立		ha	目標値		50	70	70	70			
			実績値		139	47	101				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
<p>【農地バンクくまもと（農地中間管理機構）】 農地を貸したい人（出し手）と借りたい人（受け手）の間に入って、農地の貸し付け、借り入れの相談受付や、受け手の募集、賃貸料の徴収・支払いなどを行った。</p>											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	01 農業振興地域整備促進事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 農業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
4,148,220					300		4,147,920	4,075,940			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	42,000					他	使用料及び手数料・農振農用地証明手数料		300
	09	旅費	6,220								
	13	委託料	4,100,000								
事業の目的・効果	【目的】 天草市内の農業振興地域について、自然的、経済的及び社会的諸条件を考慮し整備計画を定め、農地の保全・形成並びに総合的に農業振興を図るとともに国土資源の合理的な利用に寄与する。 【効果】 農地・農業に関する公共投資その他農業振興に関する施策を計画的に推進できる。							事業内容	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農用地区域に係る編入・除外等の手続を実施。 OR1年度実績 ・5年ごとの全体見直し作業実施（県との協議完了） 1 全体見直しによる農用地区域除外及び編入 ①除外 346筆311,309㎡ ②編入 50筆 48,137㎡ 2 全体見直し後農用地区域面積 6,979ha（農地5,938ha、農業用施設13ha、山林原野等1,028ha）		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	確保すべき農用地面積	ha	目標値 実績値	5,778 5,692	5,778 5,691	5,778 5,938	5,778	5,778	5,778		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	02 人・農地問題解決加速化支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 4年度		目	03 農業振興費			
決算額	1,935,665		財源内訳					前年度決算額		394,654		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
			635,665						1,300,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	130,000			県	県支出金・人・農地問題解決加速化支援事業費			635,665		
	11	需用費	423,665									
	12	役務費	82,000									
	19	負担金補助及び交付金	1,300,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 少子高齢化による農業後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するため、住民が地域農業の将来のあり方について話し合い、担い手への農地集積を含めた「人・農地プラン」の作成・更新を進める。</p> <p>【効果】 将来にわたり農地の保全を含めた地域営農が継承される。</p>							事業内容	少子高齢化による農業後継者不足を解消し、耕作放棄地の増加を抑制する手段として、市内各地域で取り組む人・農地プラン作成の支援を行う。 OR1年度実績 ・農地集積交付金 1,300,000円（湯貴新田地区） 20千円/10a（担い手へ集積した面積に応じ交付） ・人農地プラン作成：8地区（県モデル1、中山間協定集落7）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
人農地プラン数		(累計)	目標値		30	32	35	240	240	240	○これまでの実績（本市人・農地プラン策定数） ・旧市町単位のプラン策定数 10 ・集落単位のプラン策定数（実質化した人・農地プラン数）29	
		プラン	実績値		29	31	39					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 農業次世代人材投資事業（経営開始型）							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 4年度		目	03 農業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
26,341,726		26,341,022					704		42,774,000		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	11	需用費	72,704				財源内訳	県支出金・農業次世代人材投資事業費			26,341,022
	12	役員費	24,000								
	19	負担金補助及び交付金	26,245,022								
事業の目的・効果	【目的】 次世代を担う農業者となる者に給付金を交付し就農直後の経営確立を支援する。 【効果】 就農直後の不安定な農業経営を支援することにより就農率及び定着率を向上させ、将来の農業経営者を育成・確保する。							事業内容	国の事業である新規就農者に対する給付金事業（投資事業）を活用し、経営が不安定な新規就農後5年間（最長）について1人当たり年間150万円給付する。※夫婦で就農する場合は夫婦合わせて225万円 ・補助率 国：100% OR1年度実績 ・事業対象者 20経営体(21人)		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成新規就農者数		人	目標値	42	50	30	22	22	22		
			実績値	40	30	21					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	05 担い手育成緊急支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 農業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	7,500,000		3,185,000						4,315,000		9,869,185	
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					7,500,000		県	県支出金・担い手育成支援事業費		3,185,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 関係機関で組織する担い手育成支援協議会を設置し、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展に資する。</p> <p>【効果】 関係機関の連携のもと、農業担い手の育成・支援を図ることができる。</p>											
	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプログラムの作成 ・専門職員の設置、経営改善計画・青年等就農計画策定の支援及び同計画に基づく経営支援 ・経営相談会、経営研修会の開催 ・新規就農希望者の研修計画策定、研修支援 ・新規就農者の就農支援 <p>OR1年度実績（補助金） 天草市担い手育成支援協議会 7,500,000円</p>											
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
	認定審査する農業者数	経営体	実績値	46	68	79	151	84	36			
	新規就農研修生数	人	実績値	33	50	56						
			目標値				6	6	6			
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	08 農業施設機械整備支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 農業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
	5,200,000							5,200,000		2,453,000		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	19	負担金補助及び交付金				5,200,000						
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業集落の活性化及び農地の保全を目的に各地域の農作業受託組合等への農作業受託を推進するため、農業用機械等の導入を行う受託組合等に対して補助金を交付する。</p> <p>【効果】 農作業受託組合等の農業用機械導入を促進し、農業用機械の共同利用を進め地域農業の経営効率化を図ることができる。</p>							事業内容	受託農作業用機械導入に対する補助 補助率：市30% OR1年度実績 ・対象組織：9組織 ・導入機械：13件（田植機・コンバイン・乾燥機・トラクター・施肥播種機・畦塗機など）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成組織数		組織	目標値		3	3	4	3	3	3		
			実績値		8	3	9					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
○過去3年間の実績 H28年度：3組織 2,134,000円 H29年度：8組織 4,386,000円 H30年度：3組織 2,453,000円												

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	09 農業制度資金利子補給事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 農業振興費		
決算額	700,932		財源内訳					前年度決算額		858,484	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
			114,889						586,043		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	19	負担金補助及び交付金	700,932		県	県支出金・農業制度資金利子補給事業費				114,889	
事業の目的・効果	<p>【目的】 制度資金償還に伴う利子の一部を助成することにより農家の負担を軽減し経営の安定を図る。</p> <p>【効果】 農業経営に関する投資の推進を図ることにより、農家の経営規模拡大等に寄与する。</p>							事業内容	<p>農業制度資金利子補給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化資金、自立経営体育成資金、畜産特別資金(大家畜)、豚流行性下痢対策経営安定資金、農業災害セーフティネット資金、熊本地震保証料 ・補助率：1%以内 <p>OR1年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化資金：29件 519,794円 ・自立経営体育成資金：2件 65,905円 ・畜産特別資金：1件 33,840円 ・豚流行性下痢対策経営安定資金：1件 4,267円 ・農業災害セーフティネット資金：3件 67,330円 ・熊本地震保証料：1件 9,796円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規利子補給対象者数		人	実績値	2	2	2	2	2	2		
			実績値	2	0	1					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	10 新規就農者支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 3年度		目	03 農業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
7,125,000								7,125,000		10,478,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				7,125,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 国の投資事業の対象とならない親元就農及び一定の年齢以上の新規就農を希望する者に対し農業技術習得のための研修及び新規就農に対して給付金を交付し、あわせて、新規就農後、経営規模拡大のための施設整備を行う者に対し、補助金を交付し、新規就農者の育成・確保を図り、農業の振興を推進する。</p> <p>【効果】 農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成、確保が図られる。</p>							事業内容	<p>●事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農給付金（50歳以上） 1人当たり年間1,500千円（研修2年・経営開始後3年） 親元就農者給付金（65歳未満） 1人当たり年間1,200千円（経営開始前1年・経営継承後3年） 新規就農者施設整備補助金 施設整備費の2分の1（限度額5,000千円） セカンドライフチャレンジ補助金 施設整備費の2分の1（限度額1,500千円） <p>○R1年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農給付金：4人（4,125,000円） 親元就農者給付金：3人（3,000,000円） 		
	<p>OH24年度～当該事業による給付金対象者数：17人</p>								備考		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度	令和 4年度
	助成新規就農者数	人	目標値		10	10	15	20		20	
			実績値		3	4	7				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
実績値											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	11 攻めの農業チャレンジ事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 3年度		目	03 農業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
4,419,000							4,419,000	5,097,400			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	4,419,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業経営の規模拡大、高収益作物への転換等の取組を支援し、農業分野での雇用の創出及び農業経営の安定を図る。</p> <p>【効果】 担い手となる農業経営者の経営安定化及び新規雇用につながる。</p>							事業内容	<p>1 農業経営法人化支援補助金：常勤雇用に伴う法人化費用について定額400千円補助</p> <p>2 農業経営強化支援事業：常勤雇用に伴う施設整備費用について50%補助(限度額500万円)</p> <p>3 農業経営雇用創出促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤雇用者1人につき30万円 ・土地建物賃借料を50% (3年分) ・農地取得に係る経費の15% (市内の者は30%) ・対象農地等に係る固定資産税 (償却資産) 課税額 (3年分) <p>○1年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営強化支援事業：1法人 (1,053,000円) ・農業経営雇用創出促進支援事業：2法人 (3,366,000円) 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
常勤雇用者数		人	目標値		5	5	3	3	3		
			実績値		2	2	3				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								
<p>○これまでの実績 (H29年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営法人化支援補助金:1法人 ・農業経営強化支援事業：3法人 ・農業経営雇用創出促進支援事業：3法人 <p>※令和2年度から事業名称を「攻めの農業チャレンジ事業」から「農業雇用強化支援事業」に変更</p>											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	12 集落営農法人経営安定化支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 3年度		目	03 農業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
1,746,000								1,746,000		1,164,000		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	19	負担金補助及び交付金				1,746,000						
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市農業担い手となる集落営農法人の農業経営安定化のため、初期運営費用等を支援するとともに、高収益作物の転換等の取組及び後継者対策としての常勤雇用の推進を図る。</p> <p>【効果】 地域農業の担い手の中核となる集落営農法人の育成に資する。</p>							事業内容	<p>1 雇用支援事業補助金：新たに常勤雇用をした集落営農法人に対し、人件費補助として月額97千円を最長2年間補助</p> <p>2 施設整備補助金：新たに雇用をし高収益作物の導入のために必要な施設整備、土地改良、機械購入等に対し対象経費の50%補助（限度額500万円）</p> <p>3 集落営農法人活動拠点整備支援事業補助金：法人化に伴い事務所を整備する費用 3分の2補助（2,000千円以内）</p> <p>○R1年度実績 ・雇用支援事業補助金：2法人1,746,000円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
集落営農法人常勤雇用者数		人	目標値		2	2	2	3	5			
			実績値		1	1	2					
施設整備等助成法人数		法人	目標値					10	10			
			実績値									
			目標値									
		実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	13 物産地域イベント支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 農業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	1,359,000								1,359,000		1,359,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	19	負担金補助及び交付金				1,359,000						
事業の目的・効果	【目的】 地域の活性化と農業の振興を図るためのイベント（産業祭）開催費用の一部を助成して、農業の振興と活性化を図る。 【効果】 イベントを通して、天草の農産物のPRにつながり一般市民への農業の振興に関する理解を深めることができる。							事業内容	OR1年度実績（①名称：②補助金額・③主催者・④期日・⑤場所・⑥主な内容） 1 ①天草町ジャガジャガ祭②702,000円③ジャガジャガ祭実行委員会④5月4日⑤大江お万ヶ池公園⑥ジャガイモ掘り体験、物産販売など 2 ①JA本渡五和アグリフェスタ②162,000円③JA本渡五和④11月15日～17日⑤JA本渡五和本店⑥農産物品評会、即売会、農機具展示など 3 ①有明うまかもん収穫祭②495,000円③有明うまかもん収穫祭実行委員会④11月23日・24日⑤有明町民センター⑥農産物の品評、展示、販売・10月～11月に保育園児、小中学生を対象とした農林水産業体験など			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実行団体数		団体	目標値		3	3	3	3	3	3		
			実績値		3	3						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	05 農林水産業費			
事業名称	14 地産地消体験活動推進事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 農業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
	1,121,542						1,121,000	542		1,292,725		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	19	負担金補助及び交付金				1,121,542		他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金		1,121,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 幼少期から農業を体験することによって地域農産物に興味や関心を持たせ、食と農業に対する知識や関心を深める。</p> <p>【効果】 体験を通して作ることの喜びや食べる楽しさを味わい、幼少時体験が将来の農業への理解へとつながる。</p>							事業内容	①米作り体験事業：米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等の経費に係る補助 ②地産地消体験事業：農作業体験と地元で生産された農産物を利用した料理教室等の経費に係る補助 OR1年度実績 ・米作り体験事業 7団体(小中学校・子ども会)：341,542円 ・地産地消体験事業 26団体(保育所・保育園・幼稚園)：780,000円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成団体数		団体	目標値		40	40	43	43	43	43		
			実績値		39	38	33					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	15 農業女性大学補助金							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 農業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
160,000								160,000	160,000		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				160,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 農村女性等が生活、健康、食育、環境問題などについて共に学び合い、心豊かに生活するために教養を深め、農村の活性化を図る。</p> <p>【効果】 農村女性等がともに学び合うことで、農業への理解が深まり、地域振興及び農村の活性化につながる。</p>							事業内容	JAあまくさ・JA本渡五和が実施する女性大学の運営費補助 事業内容：講習会・講演会・視察研修等を実施 OR1年度実績 ・補助金額：JAあまくさ 80,000円 JA本渡五和 80,000円 ・女性大学活動実績：研修会11回開催（野菜作り・花の寄植え講習、熱中症・認知症予防講習、野菜品評会、料理教室、視察研修等）		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
女性大学参加者数		人	目標値	90	90	90					
			実績値	99	77	69					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
※令和2年度から「農業関係団体育成支援事業」へ統合											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	16 農業生産組織育成支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 農業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
2,721,000								2,721,000		2,943,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				2,721,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市管内各JAにおいては各作物生産者による生産部会が組織されており、安心・安全な農産物、また生産性の向上、高品質化による天草産ブランド化の推進に資する活動を行っており、これら生産部会の育成を目的として補助金を交付する。</p> <p>【効果】 各作物生産者が、組織において研修等を行うことにより生産技術の向上が図られ、安全安心な農産物生産による所得の向上につながる。</p>							事業内容	JA本渡五和 ・果樹部会 ・園芸部会 ・和牛部会 ・稲作部会 JAあまくさ ・農産部会 ・畜産部会 ・果樹部会 ・園芸部会 ・花卉部会 OR1年度実績 事業内容：講習会、現地検討会、視察研修 補助金額：JAあまくさ 1,662,500円 JA本渡五和 1,058,500円 ※部会員数に応じ算定		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助対象部会			目標値	9	9	9					
		組織	実績値	9	9	9					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
※令和2年度から「農業関係団体育成支援事業」へ統合											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	17 農業関係団体育成支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 農業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
298,000							298,000	1,155,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	298,000								
事業の目的・効果	【目的】 農業関係団体が自主的に行う農業に関する取組に対し補助金を交付し、当該団体の育成と農業の活性化を図る。 【効果】 各関係団体の活動を支援することにより自主性を高め、農業の更なる活性化につながる。							事業内容	地域活性化グループ育成補助金：(交付団体) 天草市地域活性化グループ協議会 OR1年度実績 ・補助金額：298,000円 ・活動実績：各種イベント販売会、各支部（他団体）交流会、加工技術研修、支部活動		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	助成団体数	団体	目標値 実績値			3 1	14	14	14		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係				
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費				
事業名称	18 市民農園事業							項	01 農業費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 農業振興費				
決算額	768,039		財源内訳					232,470		535,569		前年度決算額	272,919
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額		
	11	需用費	57,719					他	諸収入・市民農園使用料		232,470		
	13	委託料	490,320										
	14	使用料及び賃借料	220,000										
事業の目的・効果	<p>【目的】 農地を所有しない市民が、野菜、花等の栽培経験を通じて、農業振興に対する理解を深める。</p> <p>【効果】 農地が少ない地域の遊休農地を市民農園として活用することにより、農地を持たない市民が農業を体験することで農業振興に関する意識向上につながる。</p>							事業内容	<p>本渡地区1箇所（25区画：今釜町）、牛深地区1箇所（63区画：牛深町）を開設し、農業に関心のある市民に貸し付ける。</p> <p>ORI年度実績 ・需用費（消耗品等・光熱水費）、 ・土地賃貸料（6,093㎡・土地所有者3人分） ・委託料（市民農園雑木伐採業務）</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
農園開設区画数			目標値		88	88	88	88	88	88			
		区画	実績値		88	88							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	21 農業用廃プラスチック類処理対策事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 農業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源	700,000		700,000	
700,000										700,000		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	19	負担金補助及び交付金				700,000						
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業分野から排出されるプラスチック類の取り扱いについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により産業廃棄物に定義されており、農業生産者は自らの責任において適正に処理する事になっているが、本事業補助金により、農業者負担の軽減を行うことで、現行制度の維持及び不正処分の防止を図る。</p> <p>【効果】 購買者から委託を受けて廃棄処理する事業者へ補助金を支出することで、法律等に定められた基準に適合する農業用廃プラスチック類の適正処理が行える。</p>							事業内容	<p>農業用廃プラスチック類の適正処理を推進するため、農業用廃プラスチック類を販売し、かつ、当該購買者から委託を受けて廃棄処理した事業者へ処理費用の3/10以内（1事業者当たり補助上限350千円）を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAあまくさ 処理量 53.2t 処理費 2,163,000円（うち補助金350,000円） ・JA本渡五和 処理量 41.5t 処理費 1,510,000円（うち補助金350,000円） ・合計 処理量 94.7t 処理費 3,673,000円（うち補助金700,000円） 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農業用廃プラスチック類処理量		t	目標値		98	98	126	126	126	126		
			実績値		127	109	95					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	31 水田産地化総合推進事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 農業振興費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
2,670,263		2,670,000					263	2,658,733			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	04	共済費	41,560		県	県支出金・水田産地化総合推進事業費	2,670,000				
	07	賃金	196,260								
	09	旅費	9,000								
	11	需用費	185,443								
	19	負担金補助及び交付金	2,238,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食用米の需給に応じた生産に取り組むとともに、水田農業の制度や環境の変化に適応した水田フル活用を推進する。</p> <p>【効果】 水田農業の安定及び農家所得の向上が図られる。</p>							<p>事業内容</p> <p>水田フル活用ビジョン（経営所得安定対策事業の交付金の詳細）の内容を関係機関と協議、決定する事務に要した経費を助成した。（県定額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○推進事務費 <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金、共済費（2ヶ月分） 237,820円 旅費 9,000円 需用費 185,443円 ○補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・天草市農業再生協議会 1,397,000円 ・JAあまくさ 518,000円 ・JA本渡五和 323,000円 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
米の販売高		億円	目標値	実績値	4.2						
水田活用面積（主食用米及び転作物）		ha	目標値	実績値		2,000	2,000				
			目標値	実績値		2,124	1,978				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係				
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費				
事業名称	32 経営所得安定対策等推進事業							項	01 農業費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	03 農業振興費				
決算額	財源内訳		前年度決算額										
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	0					10,484,000		
10,263,000		10,263,000											
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称					金額		
	19	負担金補助及び交付金	10,263,000		県	県支出金・経営所得安定対策等推進事業費					10,263,000		
事業の目的・効果	【目的】 経営所得安定対策を円滑に推進するため必要な経費を天草市農業再生協議会へ助成し、事業の効果を高める。 【効果】 水田農業の安定及び農家所得の向上が図られる。							事業内容	米及び転作作物の作付け目安の設定、申請書の受付、作付面積の確認等を実施する天草農業再生協議会へ助成する事務経費である。 ○経営所得安定対策等推進事業補助金 (国100%) 【内訳】 報償費 21,700円 委託料 1,800,000円 賃金 3,585,806円 使用料・賃借料 916,388円 共済費 1,749,930円 備品購入費 48,180円 需用費 1,150,055円 役務費 990,941円				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	米の販売高	億円	目標値 実績値	4.2 4.4									
	水田活用面積(主食用米及び転作作物)	ha	目標値 実績値		2,000 2,124	2,000 1,978							
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	01 中山間地域等直接支払事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	04 農山村活性化費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
151,309,778		113,026,106						38,283,672		151,653,781	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	04	共済費	170,505					財源内訳	県		113,026,106
	07	賃金	1,056,000						県支出金・中山間地域等直接支払事業費		
	09	旅費	52,000								
	11	需用費	139,583								
	12	役務費	59,912								
	13	委託料	238,680								
	14	使用料及び賃借料	198,000								
19	負担金補助及び交付金	149,395,098									
事業の目的・効果	【目的】 平地地域と比べ条件が不利な地域である中山間地域等における農業生産活動の継続に対して支援を行い、耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の発揮に資する。 【効果】 担い手の育成等による農業生産活動など、国が定めた事業に取り組んだ集落等の事業の推進を図る事で、農業生産活動等が適切に行われ、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等の農地の多面的機能が発揮される。							事業内容	中山間地域等において、国が定める事業に取り組んだ集落等に対し交付金を交付した。 【交付金事業】149,395,098円 ・取組面積 1,506ha ・協定数 206協定(199集落、7個別) 【推進事業】1,914,680円(うち国費980,000円) (事業費内訳) ・臨時職員賃金、共済費 1,278,505円 ・傾斜測量等委託料 238,680円 ・現地確認タブレット使用料 198,000円 ・需用費、役務費 199,495円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	農用地維持・管理面積	ha	目標値	実績値	1,500	1,500	1,500	1,504	1,504	1,504	
			目標値	実績値	1,500	1,504	1,506				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	02 多面的機能支払事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 4年度		目	04 農山村活性化費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
118,221,709		88,824,568						29,397,141		106,047,932	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	315,837			県	県支出金・多面的機能支払交付金事業費			88,824,568	
	12	役務費	106,000								
	14	使用料及び賃借料	204,000								
	18	備品購入費	193,600								
	19	負担金補助及び交付金	117,402,272								
事業の目的・効果	【目的】 農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による農地の多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保安全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に対し取組面積に応じて交付金を支払うことにより、農村環境の維持・保全を図る。 【効果】 農業生産活動が適切に行われ、農地の多面的機能の維持・増進が図られる。							事業内容	農地の多面的機能の維持・増進を図るため、国が定める事業に取り組んだ活動組織に対し交付金を交付した。 【交付金事業】117,402,272円 ・取組面積 1,415ha ・組織数 66組織（うち広域協定加入58組織） 【推進事業】819,437円（うち国費773,000円） （事業費内訳） ・車両リース料 204,000円 ・需用費、役務費 421,837円 ・パソコン購入費 193,600円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	農用地維持・管理面積	ha	目標値 実績値	1,500 1,369	1,500 1,302	1,400 1,415	1,400	1,400	1,400		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	03 環境保全型農業直接支払事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	04 農山村活性化費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
9,905,100		7,478,825						2,426,275		11,414,677		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	180,000				財源内訳	県支出金・環境保全型農業直接支払対策事業費			7,478,825	
	12	役務費	20,000									
	19	負担金補助及び交付金	9,705,100									
事業の目的・効果	<p>【目的】 法律に基づいた制度として環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図り、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整える。</p> <p>【効果】 本事業により、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進する事で環境問題への関心が高まり、農業分野でも積極的に環境保全に効果の高い活動を行う事で、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られる。</p>							事業内容	<p>地球温暖化防止や生物多様性保全等に取り組む農業者の組織する団体等に交付金を交付した。 【交付金事業】9,705,100円 ・取組面積 206ha ・組織数 11組織 【推進事業】200,000円（うち国費200,000円） （事業費内訳） ・需用費、役務費 200,000円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
環境保全型農業取組面積		ha	目標値		375	375	293	293	293	293	<p>・財源・・・環境保全型農業直接支払交付金（国1/2、県1/4、市1/4） ・事業実績 平成27年度 9組織 55ha 4,222千円 平成28年度 10組織 263ha 12,245千円 平成29年度 10組織 302ha 13,372千円 平成30年度 10組織 250ha 11,286千円 令和元年度 11組織 206ha 9,706千円</p>	
			実績値		302	250	206					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	04 中山間農業モデル地区支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 4年度		目	04 農山村活性化費		
決算額	750,000		財源内訳					0	前年度決算額	0	
			国庫支出金	750,000		市債	その他				
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	19	負担金補助及び交付金		750,000			県	県支出金・中山間農業モデル地区支援事業費		750,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業生産や流通など地理的に条件的不利地域である中山間地域において小面積でも高収益が得られる農作物の導入・拡大など地域による様々な課題を解決するための地域の取組を総合的に支援し持続可能な中山間地域農業を目指す。</p> <p>【効果】 中山間地域におけるモデル的な農業の取組により、本市における中山間地域への農業推進策の一助とすることができる。</p>							事業内容	<p>中山間農業モデル地区支援事業に取り組んだ河浦立原集落、栖本中河内集落に対し補助金を交付した。 (事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○河浦立原集落 450,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン推進費 300,000円 ・暗渠排水 10a 150,000円 ○栖本中河内集落 300,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン作成費 300,000円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
モデル地区数			目標値		1	1	1	2	2	2	
		地区数	実績値		1	1	2				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
	実績値										
<p>・財源・・・中山間農業モデル地区支援事業補助金（県定額）</p> <p>・全体計画（河浦立原集落） 事業期間 平成29年度～令和元年度 総事業費 14,100千円 平成29年度 ビジョン作成 300千円 平成30年度 栽培施設、機械施設の整備等 9,000千円 令和元年度 暗渠排水等 450千円</p> <p>・全体計画（栖本中河内集落） 事業期間 令和元年度～令和4年度 総事業費 15,750千円 令和元年度 ビジョン作成 300千円</p>											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	01 家畜伝染病対策事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 4年度		目	05 畜産振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
6,076,302								6,076,302		3,552,868	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	11	需用費	93,302				財源内訳				
	19	負担金補助及び交付金	5,983,000								
事業の目的・効果	【目的】 家畜伝染病予防法を順守し、家畜伝染病の防疫対策を行うことにより、畜産農家の経営の安定、ひいては地域経済の安定に寄与する。また、EBL（牛白血病）対策として、産地として行われる清浄化対策について支援を行い、家畜市場の安定を図る。 【効果】 畜産農家の経営安定、家畜市場・地域経済の安定が図られる。							事業内容	・畜産農家への家畜伝染病防疫対策の指導の衛生対策として、必要な衛生用品を購入した。 ・牛白血病清浄化対策 ①分離飼育推進 ネット資材（1/3） 3名 事業費 155,650円 補助金 51,000円 簡易牛舎増設補修（1/2） 2名 事業費 8,868,049円 補助金 3,985,000円 ②早期離乳を促すため、代用乳購入（1/3） 16名 事業費 7,655,391円 補助金 1,947,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
子牛出荷頭数		頭	目標値		2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
			実績値		2,036	1,999	1,913				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
○取組内容 [平成27年度～平成28年度] ・EBL全頭抗体検査を実施。 ・「天草地域牛白血病対策協議会」を設立。平成29年2月27日 [平成29年度] ・畜協において陰性牛・導入牛のみ継続検査を実施。 ・畜協及び農家が行う清浄化対策への補助制度を創設 [平成30年度・令和元年度] ・陽性牛の分離・淘汰の判断材料とするため、PCR法によるウイルス量を測定する検査を畜協において実施。											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	02 畜産振興対策事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	05 畜産振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
5,611,230		3,718,730						1,892,500		0		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					5,611,230		県	県支出金・家畜導入事業資金供給事業費		2,668,000
									県	県支出金・畜産経営バックアップ事業補助金		1,050,730
事業の目的・効果	<p>【目的】 畜産農家の高齢化による担い手農家の減少に伴い、飼養頭数の減少、市場出荷頭数の減少に歯止めをかけるため、労働力の補完・低減、飼養コスト削減等や経済性の高い優良な系統への繁殖雌牛導入の取り組みに対して支援を行い、畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成を図る。</p> <p>【効果】 畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成が図られる。</p>							事業内容	<p>○家畜の導入事業 基金造成補助金 1頭当たり：142千円（県92千円、市50千円） 29頭（JAあまくさ6頭、JA本渡五和23頭） 29頭×142千円=4,118,000円</p> <p>○天草黒牛販売促進対策事業 事業主体：天草畜産農業協同組合 補助内容：購買者の宿泊費 市1/2（上限2,500円）、畜協1/2 来場者数 177名×2,500円 442,500円</p> <p>○畜産経営バックアップ事業 事業主体：天草肉用牛ヘルパー組合 補助内容 機械等購入支援 県定額 910,960円 飼養管理補助 県1/2 139,770円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	子牛出荷頭数	頭	目標値 実績値	2,160 2,036	2,160 1,999	2,160 1,913	2,160	2,160	2,160			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係																																																																										
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費																																																																										
事業名称	05 畜産環境対策推進事業							項	01 農業費																																																																										
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 2年度		目	05 畜産振興費																																																																										
決算額	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		前年度決算額																																																																								
												6,400,000	4,450,000	1,950,000	0																																																																				
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称				金額																																																																									
	19	負担金補助及び交付金	6,400,000			県	県支出金・環境保全型農業総合支援事業費				4,450,000																																																																								
事業の目的・効果	<p>【目的】 畜産業における家畜排せつ物の管理の適正化を図るための措置及び利用を促進するため、堆肥流通の円滑化のための施設整備、組織づくりへの補助及び畜産環境問題に対応するための補助を行い、本市における畜産業の健全な発展を図る。</p> <p>【効果】 畜産における家畜ふん尿処理が適正に行われることで、環境の改善及び畜産経営の向上が図られる。</p>							事業内容	<p>○環境保全型農業総合支援事業補助金 ・家畜排せつ物による悪臭等を防ぐための施設改良及び整備に対して補助を行った。 農業法人 大江ファーム 攪拌機更新 補助対象事業費 9,612,000円 補助金5,340,000円 ・家畜排せつ物による悪臭改善対策として、臭気測定、資材実証試験等の取り組みに対して補助を行った。 大江地区畜産環境対策連絡会 補助対象事業費 2,000,000円 補助金1,000,000円</p>																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標値 実績値</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和 2年度</th> <th>令和 3年度</th> <th>令和 4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">天草町大江地区の年間肥育(豚)頭数</td> <td rowspan="2">頭</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td>22,500</td> <td>11,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	天草町大江地区の年間肥育(豚)頭数	頭	目標値		25,000	25,000	25,000			実績値		22,500	11,800						目標値							実績値									目標値							実績値									目標値							実績値							備考	<p>○畜産環境整備リース事業補助金 ・松尾商店 補助額 60,000円</p>
指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度																																																																											
天草町大江地区の年間肥育(豚)頭数	頭	目標値		25,000	25,000	25,000																																																																													
		実績値		22,500	11,800																																																																														
		目標値																																																																																	
		実績値																																																																																	
		目標値																																																																																	
		実績値																																																																																	
		目標値																																																																																	
		実績値																																																																																	

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	06 飼料用米等利用拡大支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度		～	令和 2年度		目	05 畜産振興費		
決算額	1,803,000		財源内訳					0		前年度決算額	2,164,000
			国庫支出金	県支出金		市債	その他				
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	19	負担金補助及び交付金		1,803,000			県	県支出金・飼料用米等利用拡大支援事業費		1,803,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 これまでのSGS（飼料用米を粉砕処理し、乳酸発酵したもの）の普及推進と併せて、今回の給与実証でTMR（粗飼料と濃厚飼料を配合したもの）を実際に繁殖牛に給与し、農家の理解を深め、飼料生産利用体制を強化し、自給飼料に立脚した畜産経営の実現を図る。</p> <p>【効果】 耕種農家にとっては、飼料用米を栽培することで、経営所得安定対策交付金が交付されるため、農業所得の向上につながる。 畜産農家にとっては、自給飼料を家畜に給与することで、飼料価格が安価であることから、家畜の生産コストの削減が図られ、また粗飼料と濃厚飼料を配合した飼料であるTMRを給与することで、飼料給与作業の省力化（給与回数の削減）につながる。</p>							事業内容	地域の飼料生産・利用体制を強化するため実施する事業に必要な経費に対して助成を行った（県100%）。		
									事業主体 天草畜産農業協同組合 補助金 1,803,000円 TMR給与実証のため、TMRの購入費等の経費。飼料成分分析等に対して補助を行った。 TMR（粗飼料と濃厚飼料を配合したもの）を50t購入し、20戸の畜産農家、389頭に給与実証を行った。		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	飼料用米の作付面積	ha	目標値		50.00	52.00	54.00	54.00			
			実績値		42.00	40.7	31.4				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
実績値											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	08 養豚農場野生動物侵入防護柵整備緊急支援事業							項	01 農業費			
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和2年度		目	05 畜産振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源	0			
8,658,000								8,658,000		0		
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	19	負担金補助及び交付金		8,658,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 平成30年8月以降、ASF（アフリカ豚コレラ）がアジア地域で急拡大しており、本疾病がいったん日本へ侵入し、イノシシ等の野生動物へ浸潤した場合、有効なワクチンがないため、養豚業への影響が甚大となることが懸念される。その対策として、養豚農場への野生動物侵入防護柵の整備に対して支援を行い被害を未然に防ぐ。</p> <p>【効果】 本疾病が日本に侵入した場合であっても、養豚農場への侵入を防止でき、養豚業への被害を未然に防ぐことができる。</p>							事業内容	<p>養豚農家が、野生動物侵入防止用の柵を整備する事業に対し、事業費の1/6補助。</p> <p>○事業実績 養豚農家12戸、柵設置延長 7,098m、可動柵設置延長 284m 総事業費 61,433,068円、補助金額 8,658,000円</p> <p>※このほか、国（独立行政法人農畜産機構）より、補助対象事業費の1/2、県より1/3の補助。</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
野生動物侵入防護柵設置農場数		戸	目標値				13	4				
			実績値				12					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
	目標値											
		実績値										
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										
<p>○天草市管内養豚農家（経営体）数 19戸</p> <p>○野生動物侵入防護柵設置状況 令和元年度事業完了 12戸 令和2年度へ繰越して完了 4戸 未設置 3戸（高齢等による廃業予定）</p>												

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	01 園芸施設整備支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	06 園芸振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
17,072,000		5,764,000					11,308,000		3,908,000			
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					17,072,000		県	県支出金・攻めの園芸生産対策事業費		5,764,000
事業の目的・効果	【目的】 園芸農家の経営安定と低コスト等農家の経営基盤の強化及び産地の育成を図る。 【効果】 高品質作物の栽培、安定生産により、農家所得の向上、産地の育成が図られる。							事業内容	【単県園芸施設整備事業】 ○攻めの園芸生産対策事業 県1/3、市15% 8,364,000千円（県5,764,000円 市2,600,000円） 細霧装置(5戸)自動剪定鋏18台、自走ラジコン動噴1台、小型選果機1台、樹木粉碎機5台、自走式運搬機2台、歩行型草刈機1台、野菜運搬車1台、可変施肥マルチャー1台、乗用草刈機1台			
									【市単独園芸施設整備事業】 市30%、認定農家・認定新規就農者40% ○園芸施設整備等事業 8,708,000円 かんがい対策3件、園内道路整備3件、ハウス整備5件、農作物被害防止対策11件、排水対策1件			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	果樹、野菜、花き販売高	億円	目標値		30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00		
			実績値		28.6	27.22	27.08					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
実績値												

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	02 園芸作物振興対策事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	06 園芸振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
5,629,000		767,000						4,862,000		0		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					5,629,000		県	県支出金・果樹競争力強化推進事業費		767,000
事業の目的・効果	【目的】 果樹・野菜・花き等の園芸農家の経営安定と低コスト化等の取り組みに対して支援を行い、経営基盤の強化及び産地の育成を図る。 【効果】 高品質作物の栽培、安定生産により、農家の所得向上、産地の育成が図られる。							事業内容	【単県園芸作物振興対策事業】 1件 767,000円 ・果樹競争力強化推進事業 県1/2			
									【市単独園芸作物振興対策事業】 26件 4,862,000円 ・新規作物導入事業 1件 141,000円 ・環境保全型農業 9件 990,000円 ・新技術導入事業 3件 1,513,000円 ・露地野菜推進事業 2件 981,000円 ・水田有効活用推進事業 8件 962,000円 ・野菜価格安定対策事業 1件 16,000円 ・果樹優良品種系統更新事業 2件 259,000円			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	果樹・野菜・花きの販売高	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00			
		実績値	28.6	27.2	27.08							
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										
		目標値										
	実績値											
							【市単園芸作物振興対策事業の補助内容】 ・新規作物導入事業 種苗購入費の30% ・環境保全型農業 資材費の30% ・新技術導入事業 資材費の30% ・露地野菜推進事業 種苗購入費の30% ・水田有効活用推進事業 資材費の30% (上限21千円/10a) ・野菜価格安定対策事業 旬別平均販売価格と基準単価の差額の50% ・果樹優良品種系統更新事業 54千円/10a					

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 園芸共済振興対策事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	06 園芸振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源	0			
4,382,300							4,382,300				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	4,382,300								
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業生産力の発展に資することを目的に、農業者が自然災害等によって受けることのある損失を補てんして、農業経営の安定を図る果樹共済事業及び園芸施設共済事業への加入者を増やすため、共済金の一部を助成する。</p> <p>【効果】 助成により共済加入を推進することで、農家の経営の安定を図る。</p>							事業内容	<p>○果樹共済掛金補助金 1,969,600円 13戸、81ha</p> <p>○園芸施設共済緊急対策補助金 2,412,700円 184戸、665棟 40ha</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
果樹販売高		億円	目標値	17.60	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00		
			実績値	19.06	18.46	18.16					
果樹・野菜・花き販売高		億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00		
			実績値	28.6	27.2	27.0					
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
<p>【補助内容】 ・共済掛金の農家負担分の30%</p>											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	04 葉たばこ生産性向上対策事業							項	01 農業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和元年度		目	06 園芸振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	2,184,000							2,184,000		0	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				2,184,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 葉たばこ生産における生産性の向上のため、共同乾燥施設の機器の更新を行い、農業所得の向上を図る。</p> <p>【効果】 環境負荷低減型乾燥機（EC型乾燥機）へ更新することにより、燃料費を30%抑制することが可能となり、生産コストの削減により、農家所得の向上につながる。</p>							事業内容	<p>○葉たばこ生産性向上対策事業補助金</p> <p>事業主体：栖本たばこ生産組合 （構成員9名 天草市8名 上天草市1名）</p> <p>事業内容：共同乾燥施設乾燥機の更新 5基</p> <p>事業費：23,409,000円</p> <p>補助金：2,184,000円 市10%（天草市管内分）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
共同乾燥施設乾燥機の更新		基	目標値				5				
			実績値				5				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	05 葉たばこ生産組織育成支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	06 園芸振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
200,000								200,000		200,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				200,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 葉たばこ振興会に活動費補助を交付することで、葉たばこ生産者が研修等を通じて、生産技術の向上や販売対策を組織的に行うことにより、葉たばこ農家の所得の向上を図る。</p> <p>【効果】 たばこ生産組織の育成</p>							事業内容	<p>葉たばこ生産組織の栽培技術講習会や視察研修、管内の作柄視察研修に対する経費を助成した。</p> <p>○葉たばこ生産組織育成補助金 事業主体 天草市葉たばこ振興会（生産者19戸） 200,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
たばこ販売高		億円	目標値	2.00	2.00	2.00					
			実績値	1.90	1.8	1.5					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
※令和2年度から「園芸作物生産組織育成支援事業」へ統合											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	06 オリーブの島づくり支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度		～	令和元年度		目	06 園芸振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
1,541,000								1,541,000		2,175,800	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料				1,500,000					
	19	負担金補助及び交付金				41,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 オリーブを天草地域の農業の活性化と耕作放棄地解消のための作物として位置づけ、オリーブ栽培を通じた地域振興や加工、商品開発、販売に向けた取り組みと連携しながら、「オリーブによる島づくり」を推進する。</p> <p>【効果】 オリーブの栽培、加工、販売等による農業所得の向上及び耕作放棄地を解消による景観形成が図られる。</p>							事業内容	<p>○オリーブの島づくり支援事業補助金 41,000円 ・倒伏防止支柱設置事業 2件 41,000円</p> <p>○オリーブの島づくり推進事業業務委託 1,500,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
オリーブ収穫量		t	目標値		1.5	2.0	2.5				
			実績値		4.0	7.6	9.0				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	実績値										
<p>平成22年度から「天草市オリーブの島づくり支援事業」として推進し、10年目を迎えた令和元年度において、オリーブ振興協議会等で検証を行った。この10年間で天草型の栽培技術がある程度確立出来たことにより、収量も年々増加してきており、一定の区切りをつけるということで、オリーブ振興協議会を開催し、「オリーブの島づくり支援事業」についても、令和元年度をもって終了することになった。今後は、「栽培者の会」が設立されたので、他の作物同様の支援を継続していくこととなった。</p> <p>※令和2年度から「園芸作物生産組織育成支援事業」へ統合</p>											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	07 天草椿油普及推進事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和元年度		目	06 園芸振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
1,200,000								1,200,000		500,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				1,200,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 椿は天草地域に古くから数多く自生し、天草の住民は椿の実を拾い、実から油を搾り、整髪料、薬用、食用などに活用されていたことを踏まえ、資源としての椿を有効活用し、椿栽培を通じた地域振興を図る。</p> <p>【効果】 椿栽培を通じた地域振興及び加工、販売による6次産業の推進が図られる。 また、オリーブと合わせた2大オイルの推進事業へと展開が期待される。</p>							事業内容	椿油の付加価値向上の取り組み及び加工品づくりや原料安定確保のため、挿し木作業、植樹拡大活動及びPR、交流活動などにかかる経費に対して助成を行った。 ○天草椿油普及推進事業補助金 ・事業主体 天草椿の会 1,200,000円 育苗等の活動に対する支援		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
優良苗木の挿し木本数		本	目標値		2,000	2,000	2,000				
			実績値		2,000	6,000	6,000				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
(植栽活動) 椿公園内の優良木から挿し木及び育苗を実施 挿し木本数約6千本 (椿公園内の椿再生活動) 西平椿公園内の100年椿古木の樹形を低木化さえ、着果を増やすことを目的に切返しを行ったり、日光を遮っている杉等の伐採。 (椿炭試作及び椿炭石鹼試作) 伐採材を利用した椿炭の製造。椿炭等を利用した石鹼の試作 (椿商品の商品開発、販路開拓等に係る取り組み) 地元企業と崇城大学の共同研究を行った。											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	09 農業用ハウス強靱化緊急対策事業							項	01 農業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和元年度		目	06 園芸振興費		
決算額	7,075,000		財源内訳					前年度決算額		0	
			国庫支出金	5,903,000		市債	その他				
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	19	負担金補助及び交付金		7,075,000			県	県支出金・農業用ハウス強靱化緊急対策事業費		5,903,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 近年の台風、大雪等の度重なる災害により、農業用ハウスに甚大な被害が生じ、施設園芸の経営及び農作物の安定供給に影響を及ぼしている。このため、十分な耐候性のない農業用ハウスの補強や保守管理等に対策を講じる。</p> <p>【効果】 既存の農業ハウスの補強等の対策を講じることにより、気象災害の影響を受けにくい、ハウスの強靱化が図られ、農業経営の安定が図られる。</p>							事業内容	<p>台風、大雪等、気象災害に対応するため、農業用ハウスの補強等、強靱化を図る対策に要する経費に対して支援を行った。 事業費に対して、国50%、市10%の補助。</p> <p>事業主体 本渡五和地区ハウス強靱化実施組合 事業内容 ハウスの補強 18戸、2.89ha 事業費 9,934,970円 補助金 5,398,000円</p> <p>事業主体 熊本部品株式会社 事業内容 ハウスの周囲に防風ネットの設置 48a 事業費 3,075,926円 補助金 1,677,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	農業用ハウスの補強等を行った面積	ha	目標値	実績値			4				
			目標値	実績値			3.37				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	02 県営ほ場整備事業換地業務							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	08 農地整備費		
決算額	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		前年度決算額
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	08	報償費	846,604			県	県支出金・県営ほ場整備事業換地業務費		1,114,589		
	09	旅費	29,400			県	県支出金・県営ほ場整備事業費		110,000		
	11	需用費	386,861								
	18	備品購入費	243,430								
事業の目的・効果	<p>【目的】 県営土地改良事業等（ほ場整備等）で区画整理工事のような土地の区画が変更となる事業において換地業務を市が県から受託、本市が事業主体となって、各換地区に設置された換地委員会へ再委託を行いながら地元の合意形成を図る。</p> <p>【効果】 本市及び換地区換地委員との間で充分たる合意形成等を図ることで、円滑な換地計画原案の作成に寄与することができる。</p>							事業内容	○県営土地改良事業（ほ場整備等）に係る各換地区換地委員会開催に伴う委員報償費及び事務費（県委託金） ○委員報償費 846,604円 ・県営中山間地域総合整備事業（H24年度からの継続事業） 天草中央3地区4換地区（延べ9回開催・委員数30人）275,820円 ・県営農業競争力強化基盤整備事業（H30年度新規採択事業） 栖本地区3換地区（延べ6回開催・委員数14人）108,000円 ・県営農地中間管理機構関連事業（H31年度新規採択事業） 湯貫新田地区1換地区（延べ11回開催・委員数8人）462,784円 ○事務費（備品・消耗品等）659,691円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	換地委員会開催回数	回	目標値 実績値	9 12	9 81	15 26					換地委員会開催 全26回
			目標値 実績値								※令和2年度から「県営土地改良事業」へ統合
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 県営中山間地域総合整備事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	08 農地整備費		
決算額	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		前年度決算額
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	19	負担金補助及び交付金		54,200,000			県	県支出金・県営ほ場整備事業費		5,500,000	
							市	市債・農業農村整備事業債		37,700,000	
							他	分担金及び負担金・県営中山間地域総合整備事業費		4,307,043	
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業の生産条件等が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図ることを目的として、農業生産基盤の整備と農村生活環境等の整備を総合的に行う。</p> <p>【効果】 基盤整備による区画の拡大や用排水改良に伴い、労働時間は大幅に短縮され、湿田を汎用化することで、野菜等の作付をはじめ、耕地利用率が向上するとともに、単収・品質も向上する。また、農地を整備することにより、耕作放棄地の発生を抑制する。</p>							事業内容	<p>○熊本県が実施する中山間地域の農業生産基盤等整備事業に伴う事業費負担金</p> <p>県営中山間地域総合整備事業負担金 54,200,000円</p> <p>【令和元年度事業負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草中央中地区事業負担金 19,000,000円 ・天草中央南地区事業負担金 16,500,000円 ・天草中央北地区事業負担金 18,700,000円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
圃場整備率		%	目標値		43.3	43.5	44.1				
			実績値		43.3	43.4	43.6				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
<p>○事業主体 熊本県</p> <p>○総事業費 天草中央中地区 884,300,000円 天草中央南地区 1,178,600,000円 天草中央北地区 1,383,000,000円</p> <p>○負担率 国55% 県30% 市10% 受益者5%</p> <p>○天草中央中地区 区画整理工2工区A=4.2ha ○天草中央南地区 区画整理工1工区A=2.7ha 他用水路工等 ○天草中央北地区 区画整理工1工区A=2.0ha</p> <p>※令和2年度から「県営土地改良事業」へ統合</p>											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】						所属	経済部 農林整備課 農地整備係			
政策	(1) 農業の振興						款	05 農林水産業費			
事業名称	04 県営農業競争力強化基盤整備事業						項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度 ~ 令和元年度				目	08 農地整備費			
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
89,899,000				47,300,000		30,841,772	11,757,228	57,085,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	11,220,000			市	市債・農業農村整備事業債			47,300,000	
	19	負担金補助及び交付金	78,679,000			他	分担金及び負担金・農業競争力強化基盤整備事業費			30,462,772	
						他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金			379,000	
事業の目的・効果	【目的】 担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る。						事業内容	○浦新田地区 実施計画書作成、換地等調整業務委託 11,220,000円			
	【効果】 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、高収益作物の導入などが図られ農業の競争力が強化される。 また、農地を整備することにより、耕作放棄地の発生を抑制する。							○県営農業競争力強化整備事業（国55/県27.5/市10/地7.5） 負担金（73,059,000円） ・ 栖本地区 164,600,000円×17.5%=28,805,000円 ・ 上津浦地区 252,880,000円×17.5%=44,254,000円 ○県営農地中間管理機構関連事業（国62.5/県27.5/市10） 負担金（5,620,000円） ・ 湯貫新田地区 56,200,000円×10.0%= 5,620,000円			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	圃場整備率	%	目標値			43.5	44.1				
			実績値			43.4	43.6				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
○ 栖本地区（4工区）※中村川添工区、野田迫工区は予算繰越 ・ 区画整理工3工区 A=7.8ha （大原A=1.9ha、中村川添A=3.8ha、野田迫A=2.1ha） ○ 上津浦地区 ※一部について予算繰越 ・ 区画整理工A=17.2ha ○ 湯貫新田地区 ・ 実施設計・換地計画ほか ※令和2年度から「県営土地改良事業」へ統合											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	05 農業農村整備計画作成事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和元年度					目	08 農地整備費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
3,071,750						2,475,000		596,750		18,577,653	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料	2,475,000					他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金		2,475,000
	19	負担金補助及び交付金	596,750								
事業の目的・効果	<p>【目的】 国庫補助として事業採択申請を目指す地区の基礎調査等について、本市が地元調整を主体にした事業促進計画書等の作成を行うことで、円滑な事業化（新規採択）に向けたスタートラインに立つことができる。</p> <p>【効果】 県営及び団体営の農業農村整備事業等への円滑な事業化（新規採択）に向けた事業促進が図られる（県営事業の事業主体は熊本県、団体営事業の事業主体は本市）。</p>							事業内容	<p>○基盤整備事業採択希望地区の申請（国庫補助事業）に必須となる各種事業計画書等の作成（更新）業務 3,071,750円</p> <p>・ 栖本中央地区（令和2年度新規採択希望地区）事業計画書等単価5万1千円 単県事業負担金 2,387,000円×25%= 596,750円</p> <p>・ 天草市農村環境計画作成業務 2,475,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画箇所数		箇所	目標値		2	2	2				
			実績値		2	2					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	06 県営農地海岸保全施設整備事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	08 農地整備費			
決算額	国庫支出金		県支出金		市債			その他		一般財源	前年度決算額	
												3,752,300
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					3,752,300		市	市債・農業農村整備事業債		3,700,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 津波、または、高潮等に関する危機管理対策として、長年にわたる海岸保全施設の経年劣化や侵食等により機能が低下している施設において緊急的整備等を行うことで、施設背後地の国土保全及び住民の生命、身体、財産を保全し、農業経営の安定化を図る。</p> <p>【効果】 緊急的整備を行うことで施設本来の防災機能を確保し、農地や国土の保全と地域住民の生命や財産の保護が図られ、併せて、農業経営の安定化を図る。</p>							事業内容	<p>○県営農地海岸保全施設整備事業負担金 3,752,300円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営津波・高潮危機管理対策事業 天草海岸第2地区…釜海岸（河浦地区） 補足設計業務 7,000,000円×5%= 350,000円 護岸補修工（繰越） 16,000,000円×5%= 800,000円 ・県営高潮対策事業…一町田海岸（河浦地区） 測量設計業務 6,868,000円×5%= 343,400円 堤防工等 21,678,000円×5%=1,083,900円 予算繰越 23,500,000円×5%=1,175,000円 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	整備箇所数	箇所	目標値	実績値	3	3	2	3	3	3	○負担率 国50%/県45%/市5%	
			目標値	実績値	3	1	2					
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係																																																								
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費																																																								
事業名称	07 団体営農業農村整備事業							項	01 農業費																																																								
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度 ~ 令和4年度					目	08 農地整備費																																																								
決算額	財源内訳							前年度決算額																																																									
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源																																																									
17,993,283 (内繰越分 17,417,643)		7,705,000 (7,705,000)				5,126,322 (5,126,322)	5,161,961 (4,586,321)		540,000																																																								
事業費内訳	節	節名称			金額		区分	款・節以下名称			金額																																																						
	13	委託料			575,640		県	県支出金・団体営農地耕作条件改善事業費			7,705,000																																																						
	15	工事請負費			17,417,643		他	分担金及び負担金・団体営農地耕作条件改善事業費			5,126,322																																																						
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業競争力の強化を図るため農地の大区画化・汎用化を行い、併せて、農業用施設等に係る基盤整備事業で耕作条件等を改善し、担い手への農地集積の推進及び加速化を図る。</p> <p>【効果】 農地（圃場）条件と耕作条件を改善することにより、担い手への農地集積が進み、最終的には、高収益作物（作物）への転換につながる。</p>							事業内容	<p>○平成30年度繰越分 暗渠排水整備 下浦地区（第1期工区 A=6.7ha） ・暗渠排水整備工事 1式 17,417,643円</p> <p>○令和元年度現年分 暗渠排水整備 下浦地区（第2期工区 A=6.4ha） ・実施測量設計 1式 575,640円</p>																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標値 実績値</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">耕作条件改善面積</td> <td rowspan="2">ha</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>6.7</td> <td>6.4</td> <td>128.5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td>0</td> <td>6.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">活動指標</td> <td rowspan="4"></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	耕作条件改善面積	ha	目標値		6.7	6.4	128.5	0	0	実績値		0	6.7				活動指標		目標値							実績値							目標値							実績値							備考	<p>財源：国115千円/10a、補助残 市1/2、地1/2 ※令和元年度現年分工事については、申請団体からの事業実施に係る取下げ申請を受けて、事業を廃止（工事予算未執行）</p>
指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																									
耕作条件改善面積	ha	目標値		6.7	6.4	128.5	0	0																																																									
		実績値		0	6.7																																																												
活動指標		目標値																																																															
		実績値																																																															
		目標値																																																															
		実績値																																																															

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	08 農道舗装事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	08 農地整備費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			9,719,261			
9,719,261								9,719,261		4,185,427	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	918,000								
	15	工事請負費	8,801,261								
事業の目的・効果	<p>【目的】 施設機能に支障を来している農耕作用道路において、地域営農や地理的条件等により優先順位を決定し計画的な舗装を実施することで農作業の効率化と省力化を図る。</p> <p>【効果】 農作物の荷傷み・荷崩れの防止や維持管理の利便性を向上させ、併せて農作業の効率化と省力化が図られる。</p>							事業内容	<p>○測量設計業務委託 1式 918,000円</p> <p>○工事請負費 8,801,261円</p> <p>御所浦地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・烏帽子地区農道整備工事 L= 60.0m 3,326,084円 下浦地区 ・池の久保地区農道整備工事 L= 108.3m 2,830,300円 天草地区 ・農道木原線道路改修工事 L= 36.0m 498,300円 上島中央広域農道 ・安全施設設置工事 区画線1式 2,146,577円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備延長		m	目標値 実績値	1165 1142	289 281	150 204	350	350	281		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	09 土地改良支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	08 農地整備費		
決算額	7,119,000		財源内訳					7,119,000		前年度決算額	5,833,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	7,119,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 小規模の基盤整備（圃場整備等の面整備）や農道・用排水路等の整備、また、国庫補助事業の対象とならない災害復旧に対し助成を行い、農業生産性の向上を図る。</p> <p>【効果】 基盤整備等への助成を行うことで、農家負担の軽減による経営の安定が図られる。</p>							事業内容	<p>○小規模な基盤整備（ほ場整備等の面整備）や農道、用排水路等の整備に対して補助を行う（事業費が20万円以上のもの） ○補助率等は事業費の50%以内（上限100万円） 土地改良事業補助金 20件 7,119千円</p> <p>【一定要件】 ①農道・農業用排水施設等の整備（受益2戸以上の共同施設、受益面積20a以上） ②基盤整備・暗渠排水・面整備（個人申請可、受益面積10a以上） ③農地等災害復旧事業（補助事業の対象とならないもの）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所	箇所	目標値	35	35	35	35	35	35			
		実績値	32	13	20						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 施設管理係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	04 土地改良事業償還補助金							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	09 農業施設管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
143,848,502							143,848,502	145,330,757			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	143,848,502								
事業の目的・効果	<p>【目的】 土地改良事業の公庫資金借入金及び借入利息に対する補助を行い、安定的な土地改良団体の運営を図る。</p> <p>【効果】 土地改良事業により土地改良区が負担することとなった負担金を補助することにより、適正な運営を図ることができる。</p>							事業内容	償還金補助 143,848,502円 楠南：県営ほ場整備分 R4年度償還終了 補助金2,351,616円 五和：五和ダム分R5年度、五和東部ダム分R12年度償還終了 補助金額141,496,886円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
償還金補助額		千円	目標値	147,128	145,331	143,849	143,482	142,199	141,552		
			実績値	147,128	145,331	143,849					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 施設管理係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	05 土地改良区管理運営支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度				目	09 農業施設管理費				
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
40,710,808					1,421,730	39,289,078	46,229,733					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	19	負担金補助及び交付金	40,710,808		他	使用料及び手数料・倉岳かんがい用水使用料	1,421,730					
事業の目的・効果	【目的】 土地改良区の運営経費、施設の維持管理及び修繕等経費を補助することで、安定的な運営を図る。 【効果】 土地改良区の安定的な運営を補助することにより、土地改良区の適正な運営を図ることができる。							事業内容	維持管理運営経費補助40,710,808円			
									本渡	11,271,849円	(人件費2人分)	
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
	運営経費補助額	千円	目標値	38,076	38,711	40,721	41,881	41,881	41,881			
			実績値	39,386	46,230	40,711						
				目標値							■事業実績(単位：千円) H27 H28 H29 H30 本渡 10,979 13,147 11,028 11,183 楠甫 141 141 141 141 教良木 7,360 9,349 11,562 10,100 小宮地新田 3,381 4,890 3,708 3,902 五和 11,795 11,488 12,677 20,634 羊角湾 353 353 270 270	
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								
			実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 施設管理係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	06 土地改良施設維持管理適正化事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	09 農業施設管理費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
17,761,200						10,186,500		7,574,700		12,832,287		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	15	工事請負費					10,780,000		他	諸収入・土地改良施設維持管理適正化事業費		9,180,000
	19	負担金補助及び交付金					6,981,200		他	分担金及び負担金・土地改良施設維持管理適正化事業費		1,006,500
事業の目的・効果	【目的】 県営・団体営事業で造成された土地改良施設の計画的な補修整備や更新を行うことで、施設の長寿命化及び整備費の削減を図る。							事業内容	工事請負費 10,780,000円 ・ 小手新田第1排水機場主ポンプ原動機点検整備負担金 6,019,200円 ・ 排水機場5箇所 (小手新田第1、小手新田第2、白木第1、白木第2、大友尻) ・ 転倒堰2箇所 (大坪堰、大川堰) 補助金 962,000円 五和町土地改良区 (宝の井手用水機場、平川野口用水機場)			
	【効果】 計画的な土地改良施設の整備により、農地や国土の保全と住民の生命や財産の保護を図る。また、事業費を5年間に渡り計画的に積み立てる事により、事業負担の平準化が図られる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	整備箇所	箇所	目標値		1	1	1	1	1	1		
			実績値		1	1	1					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										
■補修等整備工事実績 H27白木第2排水機場ポンプ補修整備(河) 19,970千円 H28古路排水機場ポンプ補修整備(河) 17,820千円 H29小畦排水機場ポンプ分解整備(有) 17,441千円 H30大川転倒堰油圧ユニット改修(柵) 5,598千円 ■事業の概要 ・事業主体 天草市、土地改良区等 ・負担率 国30%、県30%、地元40% (市20%・地元20%)												

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 施設管理係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	07 農業水路等長寿命化・防災減災事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度		～	令和4年度		目	09 農業施設管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
55,618,488 (内繰越分 29,779,000)		31,489,000 (16,378,000)		6,700,000			17,429,488 (13,401,000)		0		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	95,150			県	県支出金・農業水路等長寿命化・防災減災事業費			31,489,000	
	15	工事請負費	55,523,338			市	市債・農業農村整備事業債			6,700,000	
事業の目的・効果	【目的】 農業生産活動の基盤となる農業水利施設に適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施することにより、将来にわたって安定的に機能を発揮させる。 【効果】 農地や農業用施設を健全な状態に保つことで自然災害による被害を未然に防止するとともに、維持管理の省力化やコスト低減が図られる。							事業内容	長寿命化対策 <現年分> ・古路排水機場 水中ポンプ分解整備工事 事業費 21,450,000円 ・小手新田第2排水機場 非常用発電装置原動機分解整備工事 事業費 4,213,000円 <H30繰越分> ・小宮地排水機場 (H30繰) 逆流防止弁改修工事 事業費 29,860,338円 (H30繰29,779,000円、R1分81,338円)		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	整備箇所	箇所	目標値 実績値		1 0	2 3	2	2	2		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 施設管理係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	08 農業施設整備原材料支給事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	09 農業施設管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
5,713,016							5,713,016	8,352,432			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	16	原材料費	5,713,016								
事業の目的・効果	<p>【目的】 公益性がある農道・用排水路等の整備資材を受益者へ支給し、農業施設の補修等を行うことで、営農の効率化及び施設の長寿命化を図る。</p> <p>【効果】 原材料を支給することにより、施設の有効利用を促進することができる。</p>							事業内容	農道舗装、用排水路整備時の材料支給 22件 5,713,016円 本渡地区 7件 1,890,831円 有明地区 2件 344,635円 倉岳地区 3件 1,332,580円 栖本地区 2件 191,930円 新和地区 2件 551,869円 五和地区 3件 549,508円 天草地区 1件 99,360円 河浦地区 2件 752,303円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	原材料支給による維持管理費用	千円	目標値 実績値	14,130 11,396	13,430 8,353	12,700 5,714	9,100	9,100	9,100		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係			
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	01 市有林環境保全整備事業							項	02 林業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 林業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
2,266,000		1,429,360						836,640		1,933,200		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	13	委託料				2,266,000		県	県支出金・市有林環境保全整備事業費			1,429,360
事業の目的・効果	<p>【目的】 森林は国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能を有していることから、自然条件や地域に応じて市有林の効率的な施業により森林整備を図る。</p> <p>【効果】 施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ森林整備を推進することにより森林が有する多面的機能の維持し森林環境の保全に資する。</p>							事業内容	<p>○事業の内容 市が行う市有林の施業事業を委託 ・委託内容：人工造林、間伐、下刈り等</p> <p>○令和元年度実績 事業内容（事業量） ・有明町：下刈り 7.5ha（H28植林：植栽後5年間下刈り実施） ・久玉町：下刈り 2.0ha（H29植林： ” ” ） 計 9.5ha</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考 財源：国51%・県17%・市32% ■事業実績 H27年度 間伐 5.00ha 作業道 600m H28年度 植栽 3.00ha H29年度 植栽 3.00ha 作業道 250m H30年度 下刈り 9.50ha
	下刈	ha	目標値 実績値	21.0 21.0	10.5 9.5	10.5 9.5	10.5	10.5	10.5			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係			
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	02 森林整備地域活動支援交付金事業							項	02 林業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 林業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	29,010,000		21,757,500						7,252,500		46,740,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	19	負担金補助及び交付金				29,010,000		県	県支出金・森林整備地域活動支援交付金事業費			21,757,500
事業の目的・効果	<p>【目的】 小規模で分散している森林を取りまとめて、一体的に施業を行うなど集約化を進めることにより、効率的な林業生産活動を図る。</p> <p>【効果】 集約化に必要な所有者や境界の確認、各調査や間伐実施の森林所有者の同意取り付けなどに係る経費について交付金により支援し、集約化を推進し施業の効率化に資する。</p>							事業内容	<p>○事業の内容 森林経営計画策定を推進する事業の補助を行う。 【補助金交付先：天草地域森林組合】</p> <p>○令和元年度実績 ・事業量 経営委託型 531ha (38,000円/ha) 共同計画等 1,104ha (8,000円/ha) ・事業費 29,010,000円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	森林経営計画策定面積【経営委託】	ha	目標値 実績値	1,230 1,230	1,230 1,230	977 531	350	350	350			
	森林経営計画策定面積【共同計画等】	ha	目標値 実績値			1,104	700	700	700			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 間伐等森林整備促進対策事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和元年度		目	02 林業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	11,344,323							11,344,323		39,232,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				11,344,323					
事業の目的・効果	<p>【目的】 森林は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能を有していることから、自然環境や地域に応じて人工林の効率的な施業により森林整備を図る。</p> <p>【効果】 施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ森林整備を推進することにより森林が有する多面的機能を維持し森林環境穂保に資する。</p>							事業内容	<p>○事業の内容 天草地域森林組合が実施する民有林の間伐・作業道に関わる施業に係る事務費・調査費等に対して市が補助を行う。</p> <p>○令和元年度実績 事業主体：天草地域森林組合 事業内容（事業量）：間伐 237.78ha 補助率：1/2</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
間伐		ha	目標値 実績値	290 301.56	265 324.12	275 237.78					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
		目標値 実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係			
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	04 森林環境保全整備事業							項	02 林業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 林業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	21,435,000								21,435,000		17,948,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	19	負担金補助及び交付金				21,435,000						
事業の目的・効果	<p>【目的】 森林は国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能を有していることから、自然条件や地域に応じて人工林の効率的な施業により森林整備を図る。</p> <p>【効果】 森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ森林整備を推進することにより森林が有する多面的機能の維持を図り森林環境の保全に資する。</p>							事業内容	<p>○事業の内容 天草地域森林組合が実施する国庫補助事業の民有林造林施業に対して市が補助を行う。</p> <p>○令和元年度実績 事業主体：天草地域森林組合 事業内容（事業量） ・間伐 279.06ha ・森林作業道 8,590m</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
間伐等面積		ha	目標値 実績値	519 933	236 238	230 279	385	385	385			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係			
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	05 くまもとの森林利活用最大化事業							項	02 林業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 林業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
			4,343,500						4,343,500		10,336,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	19	負担金補助及び交付金				8,687,000		県	県支出金・くまもとの森林利活用最大化事業費			4,343,500
事業の目的・効果	【目的】 間伐を必要とする森林の所有者に搬出経費の一部を助成することにより、森林所有者の間伐意欲の向上を図る。 【効果】 間伐材の搬出量が増えることで森林の適正管理が行われ、優良間伐材の素材安定供給に資する。							事業内容	○事業の内容 天草地域森林組合が実施する間伐施業で発生する木材の流通経費の一部（搬出人件費、運搬燃料費等）補助を行う。 ○令和元年度実績 事業主体：天草地域森林組合 事業内容（事業量） 面積：390.96ha 材積：3,292.00m3			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
森林間伐材流通量		m3	目標値 実績値	3,460 3,530	3,040 3,040	3,030 3,292	3,074	3,200	3,500			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	06 単県森林病虫害防除事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 4年度		目	02 林業振興費		
決算額	国庫支出金		財 源		内		記			前年度決算額	
											県支出金
2,119,020			1,009,000				1,110,020			2,040,120	
事業費内訳	節	節 名称	金額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	2,119,020			県	県支出金・森林病虫害防除事業費			1,009,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 松くい虫被害対策として薬剤による地上散布及び樹幹注入と被害木の伐採を行い、森林資源の維持増強を図り、活力ある健全な森林の整備と国土の保全を図る。</p> <p>【効果】 被害の原因となる病虫害等を早期、かつ的確に駆除予防で森林病虫害等による森林被害の防止に資する。</p>							事業内容	<p>○事業の内容 五和地区と天草地区の公有地及び保安林内の松食い虫の予防対策として薬剤の地上散布・樹幹注入を行う。</p> <p>○令和元年度実績 事業内容（事業量） 委託料 ・薬剤地上散布 294,840円 五和地域 4箇所 0.82ha 天草地域 5箇所 2.25ha ・樹幹注入 1,725,900円 天草地域 174本 ・毎木調査(単独) 98,280円 天草地域 235本</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
地上散布		ha	目標値		3.07	3.07	3.07	3.07	3.07	3.07	
			実績値		3.07	3.07	3.07				
樹幹注入		本	目標値		2	2	220	204	220	220	
			実績値		2	161	174				
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	07 新たな森林管理推進事業							項	02 林業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和4年度					目	02 林業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
8,292,883				8,292,883	0	0					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	01	報酬	1,334,400		他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金		8,292,883			
	04	共済費	204,883								
	09	旅費	4,000								
	13	委託料	6,749,600								
事業の目的・効果	<p>【目的】 経営管理ができていない私有人工林について、所有者に対し森林経営・管理の意向調査を実施し、その責務を明確化するとともに、自らが経営管理を実行できない森林については市が仲介役となり意欲と能力のある林業経営体につなぐシステムの構築を図る。</p> <p>【効果】 これまで放置されていた森林が経済ベースで活用され、地域経済の活性化に寄与すると共に、間伐等の手入れや伐採後の再造林が促進されることで土砂災害等の発生リスクが低減し地域住民の安心安全な生活に資する。</p>							事業内容	<p>○森林所有者に対する意向調査の実施及び森林バンク受付登録事務</p> <p>○令和元年度実績 事業内容（事業量） ・意向調査（予備調査）業務委託 A=1,180ha 6,749,600円</p> <p>・森林情報バンク 受付登録事務（非常勤職員報酬等：1人） 1,543,283円 登録状況 登録者数 9人、登録筆数 71筆 登録面積 約38ha</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	意向調査実施面積（予備調査）	ha	目標値 実績値			375 1,180	1,073	1,200	1,218		
	意向調査実施面積（本調査）	ha	目標値 実績値				25	308	384		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	08 新規林業就業者支援事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和4年度					目	02 林業振興費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
2,365,000							2,365,000	2,560,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	2,365,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市の林業経営体は減少傾向が続き後継者不足が顕著となっているため、新たな林業担い手を支援し後継者育成を図る。</p> <p>【効果】 国・県の研修制度とあわせて市独自の制度を創設し、本市林業の経営を継承していける体制作りを構築することで林業活性化に資する。</p>							事業内容	<p>○事業の内容 国県の研修制度を合わせて新たな林業の担い手を増やしていくために市独自の制度を創設し支援する。 【補助金交付対象者：市内居住の林業経験1年未満の方】</p> <p>○令和元年度実績 事業内容（事業量） 定着者支援給付金（45歳未満）2人 1,500,000円×1人 865,000円×1人 計2,365,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	給付金給付者	人	目標値 実績値	4 2	2 2	6 2	10	20	40		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	09 緑の少年団育成事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 林業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
160,000								160,000		160,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				160,000					
事業の目的・効果	【目的】 森林に対する理解と関心を深め、緑豊かで潤いに満ちた美しい郷土づくりを地域住民とともに実施する緑の少年団の活動推進を図る。 【効果】 森林育成活動を通じて森林・緑に対する理解と関心を深め青少年の健全な人格形成に資する。							事業内容	○事業の内容 天草市内の緑の少年団の活動補助として1団体につき一律40,000円の補助を行う。 【補助金交付先：市内緑の少年団4団体】 ○令和元年度実績 事業内容（事業量） ・年度総会実施1回 緑の募金活動1回 植樹祭参加等 40,000円×4団体=160,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
緑の少年団		組織	目標値		6	5	4	4	4	4	
			実績値		2	4	4				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	10 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和4年度					目	02 林業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
355,800							355,800		628,966		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				355,800					
事業の目的・効果	<p>【目的】 近年、森林の荒廃が進み森林が有する多面的機能の発揮が難しくなっている。このような森林において民間協働組織が実施する森林の保全管理等に対し支援することで里山の資源を保全・活用し、山村の活性化を図る。</p> <p>【効果】 民間協働組織が実施する森林の手入れ等に対し、支援することで里山の資源を保全・活用が推進でき山村の活性化に資する。</p>							事業内容	<p>○事業の内容 「熊本県森林・山村多面的協議会」に登録された民間活動組織が実施する森林保全管理等の取り組みに対して一定の費用を国・県・市が支援を行う。</p> <p>○令和元年度実績 ・事業団体 ①竜洞山みどりの村運営協議会 ②天草里山会 ③古江の里山景観を守る会 計3団体</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施団体		団体	目標値	3	3	3	6	6	6		
			実績値	3	4	3					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								
<p>負担率 国75%・県12.5%・市12.5%</p> <p>■事業実績 H29年度 3団体 308,666円 H30年度 4団体 628,966円</p>											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係			
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	05 農林水産業費			
事業名称	11 天草産材利用促進事業							項	02 林業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度 ~ 令和4年度					目	02 林業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
12,203,000						12,203,000	9,847,000					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	19	負担金補助及び交付金	12,203,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域経済の活性化、品質の良い天草産の木材の流通・利用促進を図る。</p> <p>【効果】 天草産材を利用した木材住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大と市内建築業の活性化に資する。</p>							事業内容	<p>○事業の内容 天草産材を利用して住宅等を新築・増改築する方に対して補助を行う。</p> <p>○令和元年度実績 事業内容（事業量） ・新築：49件 11,979,000円 ・増改築：1件 224,000円 計 50件 12,203,000円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助支給件数		件	目標値		25	25	40	40	45	50		
			実績値		44	41	50					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
<p>○補助金交付内容</p> <p>・新築の場合 20坪以上の新築で天草産材を10.0m³以上使用の場合、30万円（40万円）を限度に補助。</p> <p>・増改築の場合 5坪以上の増改築で天草産材を2.5m³以上使用の場合、30万円（40万円）を限度に補助。</p> <p>※（ ）は、森林認証材を50%以上使用した場合の補助金限度額。</p>												

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 イノシシ対策係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	21 有害鳥獣被害対策事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 林業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金		市債		その他		一般財源			
	67,001,956	998,920						66,003,036		67,376,748	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	1,760,400			県	県支出金・鳥獣捕獲許可事務費			998,920	
	04	共済費	216,340								
	08	報償費	47,504,000								
	09	旅費	47,780								
	11	需用費	146,436								
	19	負担金補助及び交付金	17,327,000								
事業の目的・効果	【目的】 野生鳥獣による農作物被害が頻発しており、市民生活に悪影響を及ぼしていることから、その防止及び軽減を図る。 【効果】 捕獲や防除対策の実施により、農作物被害の軽減及び生活環境の保全を確保する。							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施隊員による出没調査及び一斉捕獲 出動回数39回 出動人数延べ71人 報酬 426,000円 ・イノシシ捕獲頭数（成獣8千円/頭、幼獣4千円/頭） 成獣5,120頭、幼獣973頭 報償費 44,852,000円 鳥類捕獲 24件（1,326日） 報償費 2,652,000円 ・防護柵補助 348件 16,889,000円 ・免許費補助 12件 102,000円 ・わな購入補助 13件 336,000円 ・嘱託職員報酬 他 1,744,956円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
農作物被害面積		ha	目標値		22.2	20.3	18.3	16.5	14.7	12.8	
			実績値		16.8	15.5	15.2				
農作物被害金額		千円	目標値		40,026	36,494	21,698	20,735	19,772	18,808	
			実績値		27,383	22,661	21,246				
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 イノシシ対策係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	22 有害鳥獣捕獲対策協議会補助金							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 林業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
2,000,000								2,000,000		2,699,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				2,000,000					
事業の目的・効果	【目的】 天草市有害鳥獣捕獲対策協議会の運営に対し補助を行い、捕獲隊員の捕獲技術向上や、無意識のえづけとなって いる行動を防止する「えづけストップ」事業の実施、また、侵入防止柵設置や講習会等により被害対策を推進する 。 【効果】 集落や地域住民等農業被害を受けている人が「えづけストップ」の実施や防護柵の設置等により守れる農地をつ くことで、農作物被害の軽減を図る。							事業内容	【天草市有害鳥獣捕獲対策協議会】 ○被害防止対策講座 ・市民講座 天草町福連木地区、新和町碓石地区、新和町切越地区 栖本町内田地区、本町平床地区 ・電柵講習会 本町鶴地区 ・鳥獣対策講演会 場所：本渡五和農協本店 講師：江口祐輔氏 ○県えづけストップ事業 栖本町中河内地区、下浦町柿塚地区 ○一斉捕獲活動（本渡地区、新和地区、栖本地区） ○カラス駆除用装弾費補助 ○イノシシ用箱わな製作 ○箱わな用ICT機材導入		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	被害防止対策講座開催回数	回	目標値 実績値	3	5	6	6	6	6		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	01 単県治山事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 治山費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
13,984,551		8,702,000	3,800,000		1,267,755		214,796	12,066,336			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	405,000			県	県支出金・単県治山事業費			8,702,000	
	13	委託料	902,000			市	市債・治山事業債			3,800,000	
	15	工事請負費	12,677,551			他	分担金及び負担金・単県治山事業費			1,267,755	
事業の目的・効果	【目的】 国庫補助事業の対象とならない荒廃の恐れのある林地の予防工事を計画的に行うことで、市民生活の安全を図る。							事業内容	○事業の内容 崩壊復旧、被害拡大防止のため山腹工事を実施する。 ・ 県補助区分：県防災計画掲載箇所 (2/3) ・ " : 市防災計画掲載箇所 (1/2) ※工事費の10%を受益者が負担する。		
	【効果】 治山工事の実施により林地の安定化が図られ、安心した市民生活に資する。								○令和元年度実績 事業内容 (事業量) ・ 委託料 測量設計業務委託 (単独) 902,000円 ・ 工事費 冬暮地区単県治山事業 4,986,351円 上六田地区単県治山事業 7,691,200円 ・ 需要費 消耗品 405,000円		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	単県治山実施箇所	箇所	目標値	2	1	1	4	4	3		
			実績値	3	1	2					
				目標値							■事業実績 H28年度 牛深地区1箇所 河浦地区1箇所 新和地区1箇所 五和地区1箇所 倉岳地区1箇所 合計5箇所 H29年度 本渡地区2箇所 牛深地区1箇所 合計3箇所 H30年度 牛深地区1箇所
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係				
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費				
事業名称	02 今田地区普通林道開設事業							項	02 林業費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	04 林道費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源					
4,903,794								4,903,794		32,957,210			
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分		款・節以下名称	金額	
	13	委託料					4,903,794						
事業の目的・効果	<p>【目的】 間伐等の森林整備が必要な今田地区において、整備のための基盤となる林内路網の充実を図る。</p> <p>【効果】 森林整備の基盤となる林道を整備することにより、伐採後の材木の運搬の利便性が向上するとともに森林施業面積の拡大に資する。</p>							事業内容	<p>○事業の内容 林道今田線開設に伴う所有権移転登記のための用地測量及び登記事務を実施する。</p> <p>○令和元年度実績 ・事業内容（事業量） 用地測量 A=2.62万m² 10筆 用地測量費 4,903,794円</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
開設延長		m	目標値					106.08					
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 森林基幹道下天草東部線開設事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	04 林道費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	7,714,988							7,714,988		1,675,600	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	13	委託料	4,127,588				財源内訳				
	17	公有財産購入費	3,587,400								
事業の目的・効果	<p>【目的】 本林道を開設することにより、間伐等の森林整備が必要な新和町小宮地地区、赤城山、大杉山、柱岳、古江岳、河浦町路木地区が一本の路線として繋がり、施業面積の拡大と運搬に係る利便性の向上を図る。</p> <p>【効果】 林道開設により森林施業の規模拡大と効率化が図られ、林業経営体の所得向上と森林が有する多面的機能の維持に資する。</p>							事業内容	<p>○事業の内容 林道開設終了に伴い用地測量、用地購入を行う。</p> <p>○令和元年度実績 事業内容（事業量） ・委託料 4,127,588円 用地測量 8筆 40,800m2 ・公有財産購入費 3,587,400円 用地購入 19筆 17,937m2</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	登記件数	件	目標値 実績値	17 13	12 12	8 20					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係			
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	04 林道整備原材料支給事業							項	02 林業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	04 林道費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
	1,752,679								1,752,679		2,111,034	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	16	原材料費				1,752,679						
事業の目的・効果	<p>【目的】 林道整備に支障をきたしている作業道及び私有林道の補修に係る原材料を支給し、林業施業の安全性と作業効率の向上を図る。</p> <p>【効果】 原材料を支給する事で早急な復旧が出来るようになり林業施業者の安全確保に資する。</p>							事業内容	<p>○事業の内容 要望箇所について補修整備のための原材料を支給する。 (1地区上限30万円) 支給原材料：生コン、クラッシャーラン、U型側溝、排水管等</p> <p>○令和元年度実績 事業内容(事業量) 牛深地区：1件 298,980円 新和地区：3件 891,504円 河浦地区：1件 298,980円 補修用材料：5件 263,215円 (合計)10件 1,752,679円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
原材料支給件数		件	目標値		10	9	9	5	5	5		
			実績値		8	9	10					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	05 林道維持管理事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	04 林道費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	7,302,570							7,302,570	6,520,000		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	08	報償費	40,000				財源内訳				
	13	委託料	7,262,570								
事業の目的・効果	<p>【目的】 林道の適正な維持管理を行うことにより、林道の機能効果を確保し施業の安全性を図る。</p> <p>【効果】 適切な林道管理により生産性、作業効率の向上に資する。</p>							事業内容	<p>○事業の内容 林道の維持管理業務を行う。</p> <p>○令和元年度実績 事業内容（事業量）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 40,000円 林道清掃ボランティア 2件 ・委託料 7,262,570円 本渡大江線除草委託 1回 苓北天草線除草委託 1回 本渡大江線支障木伐採 1回 林道維持管理業務 6件 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
林道維持管理		件	目標値	10	10	12	16	16	16		
			実績値	17	14	11					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	06 林道橋長寿命化計画策定事業							項	02 林業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和元年度		目	04 林道費		
決算額	1,100,000		財源内訳					前年度決算額		0	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
			550,000						550,000		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	13	委託料	1,100,000		県	県支出金・林道点検診断・保全整備事業費				550,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 林野庁が策定されたインフラ長寿命化計画に基づき、林道橋梁の点検・診断を行い長寿命化計画を策定し、施設のメンテナンスリサイクルの構築を図る。</p> <p>【効果】 長寿命化計画の策定により予防的な補修・機能強化等を実施することで効率的に機能の保持・回復を行い施設の長寿命化に資する。</p>							事業内容	<p>林道橋梁の点検・診断を行い、施設の長寿命化計画を策定する。</p> <p>○令和元年度実績 ・事業箇所 天草市林道内橋梁 5橋 ・事業費 委託料 1,100,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	林道橋梁点検・診断	橋	目標値 実績値			5 5				財源 国50%、市50%	
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係			
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	01 養殖業等セーフティネット支援事業							項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	令和元年度		目	02 水産業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
6,138,498		3,069,211						3,069,287		5,549,347		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					6,138,498		県	県支出金・養殖業等セーフティネット支援事業費		3,069,211
事業の目的・効果	<p>【目的】 毎年のように発生する赤潮により、養殖漁業者は甚大な被害を受けている状況である。このため被害を受けた漁業者の救済、防衛策として、養殖共済への加入促進を図り、養殖業者の経営安定を図る。</p> <p>【効果】 市と県が協同し、共済掛金を補助することにより、養殖漁業者へのセーフティネットを構築する。</p>							事業内容	養殖業者に対して養殖共済加入掛け金の国庫補助金額の10%を補助。(負担割合：市1/2、県1/2)			
									<p>【事業内訳】 市補助額 61,570,277円(国庫補助額)×10%≒6,138,498円 (共済の内訳) ・漁獲共済 10,592,072円×10%≒1,059,197円 ・養殖共済 50,978,205円×10%≒5,079,301円 (契約数、対象種類) ・漁獲共済 23業者 ・養殖共済 47業者</p>			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	養殖魚への共済加入率	%	目標値		78	85	90					
			実績値		65	67	67					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
実績値												
※令和2年度から「魚類養殖振興事業」へ統合												

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	02 水産資源回復・基盤整備事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 4年度		目	02 水産業振興費		
決算額	財源		内					訳			前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市		債		その他	一般財源			
29,358,603		12,476,000						16,882,603		39,427,150	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	779,348			県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費			12,476,000	
	13	委託料	17,608,955								
	15	工事請負費	10,970,300								
事業の目的・効果	<p>【目的】 水産基盤施設整備を実施することで、地先にあった藻場再生・造成や資源管理が可能となり、水産資源の維持・回復が図られる。また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。</p> <p>【効果】 水産資源の維持・回復を図り、漁業者の経営安定に寄与する。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 藻場造成資材費等 779,348円 有害生物駆除及び検証 牛深、五和地区 9,048,515円 イカ産卵施設設置業務委託 1,869,480円 タコ産卵施設設置業務委託 4,998,400円 漁場調査 深海、軍ヶ浦地区 785,500円 藻場礁清掃業務委託 軍ヶ浦地区 418,000円 藻場礁製作業務委託 489,060円 漁場整備工事 つきいそ設置 須子地区 4,950,000円 島子、御所浦藻場礁 6,020,300円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
藻場造成箇所数	箇所	目標値	4	4	4	4	4	4	4		
		実績値	12	10	10						
イカ産卵施設設置事業	箇所	目標値	5	5	5	5	5	5	5		
		実績値	9	8	8						
タコ産卵施設設置事業	箇所	目標値	6	6	6	6	6	6	6		
		実績値	6	7	7						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
<p>決算額 29,358,603円 補助対象事業費 26,895,072円 補助対象外事業 2,463,531円 有害生物駆除(牛深)、漁場調査、藻場礁清掃業務委託、藻場礁製作業務委託 県支出金 12,476,000円 県支出額算定 予算の範囲内において漁港数、漁業経営対数等の指標により対象市町に按分</p>											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 水産業共同利用施設整備事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度 ~ 令和 4年度					目	02 水産業振興費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	7,392,400	4,512,000					2,880,400	14,119,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	11	需用費	1,247,400		県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費			4,512,000		
	19	負担金補助及び交付金	6,145,000								
事業の目的・効果	【目的】 漁業協同組合が実施する国庫補助の対象とならない水産業共同利用施設の整備及び改修、補修に対し、経費の一部を助成する。 【効果】 漁業者の利便性や安全性、あるいは地域水産業の生産性を向上させ、水産業振興に寄与する。							事業内容	○水産業共同利用施設修繕（市有施設） 1,247,400円 ・本渡荷さばき施設グレーチング取替え		
									○水産業共同利用施設整備事業費（漁協施設）計 12,294,565円 ・天草町加工処理施設屋根改修 5,417,380円 ・後浜荷さばき施設日除けネット設置 2,100,000円 ・深海ワカメ種苗生産施設整備 4,177,185円 ・天草町クーリングタワー改修 600,000円 ○負担割合（市有施設）県1/3 415,000円、市2/3 832,400円 （漁協施設）県1/3 4,097,000円、市1/6 2,048,000円、漁協1/2 6,149,565円		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	事業実施箇所		目標値	6	6	6	6	6	6		
		箇所	実績値	12	4	5					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	05 資源管理推進事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 水産業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
23,226,500							23,226,500		23,386,400		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				23,226,500					
事業の目的・効果	<p>【目的】 種苗放流を実施することにより、水産資源の維持・増大を図る。また、漁業者と連携することで、資源管理型漁業の啓発を図る。</p> <p>【効果】 水産資源の維持・増大を図り、漁業経営の安定に寄与する。</p>										
	<p>【栽培漁業地域展開事業】13,343,000円 ※事業費の3/5以内を補助 マダイ676,200尾、ヒラメ294,700尾、イサキ245,500尾、 ガザミ66,500尾、カサゴ37,000尾、 【資源管理推進事業】8,761,000円 ※事業費の3/5以内を補助 アカウニ320,000個、アワビ55,000個、タイワンガザミ100,000尾、 クルマエビ500,000尾、ヒラメ11,000尾 【広域種資源造成支援事業】725,000円 ※事業費の1/2以内を補助 トラフグ33,000尾 【栽培漁業地域展開協議会負担金】397,500円 クルマエビ533,000尾</p>										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	水産物の漁獲量	t	目標値	14,397	14,397	14,397	14,397	14,397	14,397		
			実績値	13,948	13,237	12,606					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	06 天草里海づくり推進事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 4年度		目	02 水産業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
1,565,937								1,565,937		1,320,532	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	11	需用費				176,897					
	13	委託料				1,389,040					
事業の目的・効果	<p>【目的】 生物生産性と生物多様性が求められる里海づくりについて積極的に活動する多くの市民が連携と協働できる体制を整えることによって天草の望ましい海岸海域の環境を維持することを目的とする。</p> <p>【効果】 人の手を加えることによって、海域環境の悪化を食い止めたり、良好な環境回復への手助けとななり天草の豊かな海の創生に繋がる。</p>							事業内容	<p>・里海づくり報告会の開催 令和2年2月9日(土)天草漁協牛深支所 参加者57名 天草灘、有明海、八代海の漁業についてパネル展示</p> <p>・本渡干潟におけるアサリ増殖共同研究試験委託 試験委託先：長崎大学水産学部 竹内 清治准教授</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>・委託料(アサリ増殖共同研究試験委託) 1,389,040円 ・消耗品費(里海づくり報告会) 176,897円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
里海づくり報告会参加者数		人	目標値		400	400	200	200	200	200	
			実績値		200	100	57				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	07 魚類養殖振興事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 4年度		目	02 水産業振興費		
決算額		財源内訳							前年度決算額		
		国庫支出金	県支出金		市債		その他	一般財源			
2,926,779		325,000						2,601,779	2,908,051		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	486,306			国	国庫支出金・赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費			325,000	
	11	需用費	906,873								
	13	委託料	743,600								
	19	負担金補助及び交付金	790,000								
事業の目的・効果	【目的】 魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっていることから、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策に取り組み被害軽減を図る。 【効果】 魚病被害の軽減により魚類養殖漁家の経営安定が図られる。							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 魚類に関する共同研究 452,644円 ブリ類ペコ病に関する長崎大学水産学部との研究協力 養殖漂流物回収 840,400円 牛深地区海域環境保全協議会と調査観測兼清掃船「海煌」との共同による漂流ゴミ回収支援業務委託により2回実施 魚類防疫士資格取得 261,230円 養殖衛星管理技術者養成コース第2年次、3年次を受講 魚類養殖場底質改善対策実証事業 790,000円 市内5漁場において漁協等が実施する漁場環境改善対策を支援 赤潮等広域連続監視システム開発 344,468円 赤潮・貧酸素水塊観測技術開発のための共同研究 その他養殖シンポジウム旅費等 238,037円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
漂流物回収回数		回	目標値	実績値	6	6	6	6	6	6	
実証試験取組箇所		箇所	目標値	実績値		5	5	5			
養殖魚の共済加入率		%	目標値	実績値	78	85	90	90	90	90	
赤潮被害発生時処理支援件数		件	目標値	実績値				1			
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	08 漁業生産技術開発・普及促進事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	02 水産業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
1,506,507								1,506,507		2,244,929	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	09	旅費	196,062				財源内訳				
	11	需用費	1,063,464								
	12	役務費	246,981								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市水産研究センターの研究を活かし、収入の増加や抜本的な養殖漁業に関する漁業生産技術の取得や導入適応化試験を総合的に実施し、地域における魅力ある漁業の活性化を促進する。</p> <p>【効果】 マガキ、ヒトエグサ、アサリ等の養殖試験を行い、今後市内各地へ技術を普及していくことにより新たな漁業収入を得ることが出来る。</p>							事業内容	<p>漁業者の収入の増加を図るため、二枚貝や海藻養殖に係る試験を実施し、地域における新たな養殖業の技術開発を行った。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二枚貝養殖試験並びに種苗開発試験 ・海藻養殖用種苗開発試験 <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費（二枚貝及び海藻種苗生産試験消耗品費）1,063,464円 ・手数料（マガキ衛生検査）246,981円 ・旅費（二枚貝養殖先進地視察）196,062円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
二枚貝等養殖の普及		件	目標値	実績値	2	2	2	2	2	2	
海藻養殖の普及		件	目標値	実績値	2	2	2	2	2	2	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	09 水産多面的機能発揮対策事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 2年度		目	02 水産業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
1,840,389								1,840,389		2,058,389	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				1,840,389					
事業の目的・効果	【目的】 地域水産業の再生・漁村の活性化に資する活動を推進することで、水産物の供給だけでなく、海難救助や環境保護、教育・保健休養の場の提供など漁村が持つ多面的な機能を将来に渡って十分発揮させる事を目的とする。 【効果】 天草市管内の多面的機能発揮対策活動として、漁業者や地域住民による藻場造成を中心とした海中環境向上に資する活動が実施されており、漁業集落住民の意識啓発に寄与する。							事業内容	【多面的機能発揮対策活動(藻場及び干潟の保全)】 ヒジキ造成、アマモ播種、海岸清掃、海底耕うんなど ・御所浦壮青年部グループ 事業費 1,197,895円 ・上平区 事業費 626,347円 ・二江まちづくり振興会 事業費 4,682,065円 ・魚貴地区振興会 事業費 1,384,768円 ・天草漁協牛深青壮年部 事業費 748,060円 ・軍浦水産振興会 事業費 3,630,129円 事業費計12,269,264円×15%=1,840,389円		
	活動指標								備考		
指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	負担割合：国70%、県15%、市15%	
取り組み団体数	団体	目標値	実績値	6.00	7.00	7.00	7				
		目標値	実績値	6	6	6					
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	10 新規就漁者支援事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	02 水産業振興費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金		市債		その他	一般財源			
14,549,917			1,047,405					13,502,512		15,264,120	
事業費内訳	節	節名称			金額			区分	款・節以下名称		金額
	09	旅費			811,945			財源内訳	県		1,047,405
	11	需用費			99,000				県支出金・後継者対策事業費		
	13	委託料			1,849,934						
	19	負担金補助及び交付金			11,789,038						
<p>【目的】 近年の燃油高騰や魚価の低迷等により、漁業就業人口は激減しており後継者育成は喫緊の課題となっていることから、国、県が実施する長期研修制度を活用した就業者対策を推進するとともに、市独自でも年齢制限や研修頻度を緩和した研修制度を設ける。さらに漁業定着支援事業として漁船、漁具等購入経費等に対し助成し、漁業就業初期投資額の軽減を図るとともに漁家子弟も対象とした給付金事業を展開し、初期の漁業経営安定化を支援する。</p> <p>【効果】 若年層の漁業就業を促進し、一定の漁業者を確保することで水産物の安定供給を保持するとともに漁村地域の振興が図られる。</p>											
<p>①新規就業者受入れのための実践活動 1,052,545円 就業者フェア 6月福岡、7月東京 移住・定住相談会 6・9・12・1月東京、7月大阪 体験漁業の実施 刺し網漁、巻き網漁、定置網・一本釣り、曳き網漁 4名 漁業体験ツアーの実施 アオサ養殖、定置網、真珠養殖 1名 パンフレット作成、視察研修</p> <p>②長期研修事業の推進 2,488,334円 漁業人材育成総合支援事業、市単独研修 8名</p>								事業内容			
<p>③漁業就業定着支援事業 11,009,038円 【給付金】独立型漁業：4名（新規1名） 【奨励金】親元就業：11名（新規3名） 独立・経営継承：1名（新規1名）</p> <p>県支出金（1,047,405円）：補助率100% ①新規就業者受け入れのための実践活動費に充当 ※差額の5,140円は水産物PRイベント参加旅費分で補助対象外</p>								備考			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	漁家子弟を含む新規漁業就業者数	人	目標値		9	9	9	9	9	9	
			実績値		8	17	14				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	05 農林水産業費		
事業名称	11 活力あるくまもとの水産業づくり事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度		～	令和元年度		目	02 水産業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
1,673,000							1,673,000	1,632,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	19	負担金補助及び交付金	1,673,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域の水産物の販売力の強化にむけて、漁業者や漁協が行う販路開拓や直売施設整備(ソフト事業)、水産物の認知度向上に向けた取り組みなどに要する経費を支援する。また、漁家所得向上のための、観光漁業の受入れ体制の整備に加え、新たなブランド、水産加工品や観光漁業の創出を行う。</p> <p>【効果】 地域の水産物の販路開拓や認知度向上により、水産物の販売力が強化され漁村地域が活性化する。また、6次産業化や観光漁業の創出により漁家所得の向上が図られる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 天草漁協が実施するソフト事業に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 直接販売や直接取引の推進 4,562,136円 ブランド化取組の推進 2,750,893円 漁業資源を活用した漁業者所得向上の取組 668,629円 ICT活用により情報発信力強化 431,000円 総事業費8,412,658円(補助対象事業費8,300,000円×1/4(市町村)×11/16(天草市管轄)≒1,426,000円) 御所浦町漁協が実施するソフト事業に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 直接取引の推進および新たな取引先の開拓 145,687円 すり身の販売促進資材の作成 375,542円 新商品開発費用 467,074円 総事業費 988,303円×1/4(天草市)≒247,000円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	魚介類のブランド化、観光漁業、商品開発	件	目標値	実績値	3	2	2				
			目標値	実績値	2	3	3				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	05 農林水産業費		
事業名称	12 天草自慢の魚販売戦略事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和元年度		目	02 水産業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
2,550,512								2,550,512		1,194,978	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	08	報償費	50,000					財源内訳			
	09	旅費	286,675								
	11	需用費	1,185,978								
	12	役務費	2,000								
	13	委託料	429,753								
	14	使用料及び賃借料	596,106								
事業の目的・効果	【目的】 天草産水産物の認知度向上に向けたPR、販路拡大の結果、消費拡大を促す。また、鮮度保持技術を周知して、天草産水産物の品質の向上に務めることや、ブランド化・未利用魚の利用等の付加価値化によって、魚価の向上を目指す。 【効果】 消費者の天草産水産物の認知度向上と消費拡大、天草産魚介類の品質向上、付加価値化を実現することで、天草産魚介類の魚価の向上、ひいては漁業者の所得向上に寄与する。							事業内容	〈市内消費拡大〉		
									<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食への地元水産物を提供（1回） 673,444円 ・お魚料理教室の実施（3回） 171,021円 ・魚を使った離乳食・乳児食レシピ作成（2種） 586,678円 		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	PR活動件数	件	目標値	実績値	1	1	1				
	長大、天信との産官学との連携事業（相談）	回	目標値	実績値	1	1	1				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
							※令和2年度から「活力ある天草の水産業づくり事業」へ統合				

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係			
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	14 漁業関係団体活動支援事業							項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	02 水産業振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
632,000								632,000		493,600		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	19	負担金補助及び交付金				632,000						
事業の目的・効果	【目的】 市内の漁協及び各漁協に所属する青壮年部、女性部、小組合等が実施する活動に補助し、水産業の振興及び後継者育成を図る。 【効果】 先進的な取り組み、地元水産物の普及活動を支援することで、漁業者の所得向上、市内水産業への波及効果、団体及び地域の活性化が期待される。							事業内容	水産団体が実施する各種事業への補助 4団体 632,000円 (補助金額：事業費の1/2以内) ・御所浦町漁協：放流用ヒラメ中間育成 補助金額：170,000円 ・天草漁協五和支所裸潜組合：海場環境向上海底耕運事業 補助金額：180,000円 ・天草漁協五和町漁業青壮年部：アカウニ・アワビ中間育成 補助金額：108,000円 ・御所浦町漁協婦人部：熟成魚加工冷蔵保管庫購入 補助金額：174,000円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
漁業者団体活動支援件数		件	目標値		3	3	3					
			実績値		3	4	4					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
		目標値										
		実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	15 水産業廃棄物処理支援事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	02 水産業振興費		
決算額	589,000		財源内訳						前年度決算額	450,000	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
節	節名称		金額		財源内訳	区分		款・節以下名称		金額	
19	負担金補助及び交付金		589,000								
事業費内訳					財源内訳						
事業の目的・効果	<p>【目的】 漁業活動において排出される廃棄物を集積し処分することで、漁港漁場の環境美化に努める。</p> <p>【効果】 漁業者の廃棄物処理にかかる経済的負担を軽減する。</p>							事業内容	<p>使用不能な網やロープ、廃油缶等を集積し1年間分をまとめて産業廃棄物業者へ処分を依頼する事業や、漁港漁場清掃（養殖魚死魚処理）活動に対して、処分費の3分の1以内を市が補助。</p> <p>【事業主体】 漁業協同組合、海水養殖漁業協同組合 【実施箇所】 市内全域 【事業内訳】 ・熊本県海水養殖漁業協同組合 事業費 569,560円×1/3以内≒189,000円 ・天草漁業協同組合崎津支所 事業費 160,000円×1/3以内≒52,000円 ・天草漁業協同組合天草町支所 事業費 1,420,100円×1/3以内≒348,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施箇所数		箇所	目標値		2	2	2				
			実績値		2	2	3				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	18 水産物輸送費支援事業							項	03 水産業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和3年度		目	02 水産業振興費		
決算額	2,412,000		財源				内		訳		前年度決算額
			国庫支出金	県支出金	市	債	その他	一般財源	1,206,000	0	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	2,412,000			国	国庫支出金・離島活性化交付金			1,206,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 御所浦町の主産業である水産業において経営の安定化を図るため、魚介類（養殖魚等）の活魚輸送及び養殖用餌料の移入に係る海上輸送費を支援する。</p> <p>【効果】 生産者の経営負担が軽減されることで、経営の安定化が図られ、定住促進につなげることができる。</p>							事業内容	魚介類等の島外への移出及び養殖用餌料等の島内への移入に係る海上輸送費を支援。 ○水産物輸送費支援事業補助金 2,412,000円 ・魚介類等の島外移出分 90台 678,000円 ・養殖用餌料等の島内移入分 129台 1,734,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	魚介類の輸出货量の拡大	トン	目標値 実績値			220 208	330	440		負担割合：国1/3、市1/3、民間団体1/3	
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	05 農林水産業費		
事業名称	19 出汁(ダシ)サミット支援事業							項	03 水産業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和元年度		目	02 水産業振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
2,000,000								2,000,000		0	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				2,000,000					
事業の目的・効果	【目的】 全国経節類青年連絡協議会全国大会の開催を契機に、雑節生産日本一の天草牛深の魅力、出汁の魅力の発信、地域の活性化を図る。 【効果】 今回の出汁サミットは、これまでの業界向けの全国集会・商談会の域を超えて、消費者に向けた魅力発信、メーカー・飲食店等を巻き込んだ魅力創出など、関係者全体が盛り上がり地元業者や商店街の活性化が期待される。 また、料理番組とタイアップすることで、天草・牛深の魅力発信や牛深雑節の知名度向上、地域の活性化が期待される。							事業内容	出汁(ダシ)サミット支援事業補助金 2,000,000円 2020出汁サミットin天草牛深実行委員会に対してうまみ体感マルシェ開催に係る経費を補助。 【事業内容】 ①料理番組「たべごろ」TV番組タイアップ TV番組で出汁を使った窯焼きうどんの料理を紹介。併せて天草の観光、出汁サミットをPRした。 ②出汁のうまみマルシェ 天草漁協魚市場感謝祭を同時に開催し57業者が出店した。2日間で県内外より1万3千人の来場があった。 ③うまみ体験ワークショップ 出汁の飲み比べ、雑節削り体験を開催した。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数		回	目標値				1				
			実績値				1				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】						所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係																																																																																			
政策	(3) 水産業の振興						款	05 農林水産業費																																																																																			
事業名称	01 漁村再生交付金事業						項	03 水産業費																																																																																			
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度		～	令和元年度	目	04 漁港建設費																																																																																			
決算額	財源内訳						前年度決算額																																																																																				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源																																																																																		
32,816,100		16,400,000		16,400,000		16,100		172,635,898																																																																																			
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額																																																																																
	13	委託料	486,000				県	県支出金・漁村再生交付金事業費			16,400,000																																																																																
	15	工事請負費	32,330,100				市	市債・漁港施設整備事業債			16,400,000																																																																																
事業の目的・効果	<p>【目的】 防波堤や物揚場等の漁港基本施設の整備を行うことにより、漁船及び漁業者の利便性、安全性の向上を図る。また、漁村地域内の集落道や排水路等の生活基盤を漁港整備と一体的、効率的に整備することにより、漁村地域の再生及び振興を図る。</p> <p>【効果】 施設整備により、高齢者や女性も就業しやすい環境となり、漁業者の確保が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。</p>						事業内容	○深海漁港 実施額：32,816,100円 浮体式係船岸30m、価格調査1式																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標値 実績値</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浮体式係船岸整備延長</td> <td></td> <td>目標値</td> <td>90</td> <td>130</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>m</td> <td>実績値</td> <td>90</td> <td>135</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>簡易浮棧橋整備</td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>基</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	浮体式係船岸整備延長		目標値	90	130	30					m	実績値	90	135	30				簡易浮棧橋整備		目標値		1	0					基	実績値	0	1	0						目標値									実績値									目標値									実績値							備考	○交付金補助率：本土50%、離島55%	
指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																																																			
浮体式係船岸整備延長		目標値	90	130	30																																																																																						
	m	実績値	90	135	30																																																																																						
簡易浮棧橋整備		目標値		1	0																																																																																						
	基	実績値	0	1	0																																																																																						
		目標値																																																																																									
		実績値																																																																																									
		目標値																																																																																									
		実績値																																																																																									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	02 海岸堤防等老朽化対策事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度		～	令和 4年度		目	04 漁港建設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
104,777,767 (内繰越分 10,407,372)		53,470,958 (5,469,686)		46,300,000			5,006,809 (4,937,686)		72,367,671		
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	13	委託料		104,777,767			県	県支出金・海岸堤防等老朽化対策事業費		53,470,958	
							市	市債・漁港施設整備事業債		46,300,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市には、漁港海岸保全施設が387施設（33漁港）あり、建設後50年以上が経過した施設も多く見受けられ、今後の維持修繕のための費用が増大することが予想される。現況調査を実施し、適正な維持管理を行っていくための長寿命化計画を策定し、必要な費用の算出を行う。</p> <p>【効果】 ・維持管理に係る費用等が明確になるため、予算の平準化を図ることが出来る。 ・高潮等による被害を防ぎ、市民の生命財産を守る。</p>							事業内容	<p>○長寿命化計画策定(H30繰：10,407,372円、R1：94,370,395円) ・完了 17漁港 浅海漁港、深海漁港、下浦漁港、宮津漁港、引坂漁港 軍ヶ浦漁港、崎津漁港、女岳漁港、二本木漁港、立漁港 下大多尾漁港、茂串漁港、砂月漁港、牧島漁港、長浦漁港 大浦元浦漁港、烏帽子漁港</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
長寿命化計画策定済漁港数		漁港	目標値	実績値	4	7	20	33	33	33	
		実績値	4	9	26						
長寿命化対策工事進捗率		%	目標値	実績値	0	0	0	3.3	25.6	47.8	
		実績値	0	0	0						
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 水産物供給基盤機能保全事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	令和元年度		目	04 漁港建設費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
74,221,821 (内繰越分 24,790,746)		50,057,955 (17,443,388)	24,100,000 (7,300,000)		63,866 (47,358)	63,185,450					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	13	委託料	10,065,000		県	県支出金・水産物供給基盤機能保全事業費		50,057,955			
	15	工事請負費	64,156,821		市	市債・漁港施設整備事業債		24,100,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市管理の漁港施設は、他公共施設同様に、建設後50年以上経過した施設が多く見受けられ、施設の老朽化等による機能低下等が懸念されている。平成29年度までに策定した機能保全計画に基づき、保全対策が必要な施設の保全対策工事を行い、適正な機能を維持する。</p> <p>【効果】 ・施設の延命化により、コスト縮減が図られ、予算の平準化を図ることが出来る。 ・水産業基地として機能が維持され、本市基幹産業の維持が図られる。</p>							事業内容	<p>○機能保全対策測量設計委託 10,065,000円 (H30繰：7,964,026円、R1：2,100,974円) ・御領漁港：設計4施設、地質調査1施設 深海漁港：設計1施設</p> <p>○機能保全対策工事 64,156,821円 (H30繰：16,826,720円、R1：47,330,101円) ・長浦漁港：浮防波堤防食塗装塗替え 1式 大浦元浦漁港：浮防波堤防食塗装塗替え 1式 崎津漁港：物揚場等補修 1式(前払い)</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	保全工事完了施設数	目標値		0	3	7					
		実績値	施設	0	3	5					
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
<p>○機能保全対策工事 計画期間：平成29年度～令和4年度 総事業費：580,100千円 対策施設数：17施設</p> <p>補助率：本土50%、離島80%～50%</p> <p>※令和2年度から「水産基盤整備事業」へ統合</p>											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	04 水産基盤整備事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度 ~ 令和4年度				目	04 漁港建設費			
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
167,967,578 (内繰越分 119,822,858)			100,171,274 (69,213,763)		67,500,000 (50,400,000)				296,304 (209,095)	6,060,960	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料	1,287,000					県	県支出金・水産生産基盤整備事業費		100,171,274
	15	工事請負費	166,680,578					市	市債・漁港施設整備事業債		67,500,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 本地区は、本市の基幹産業である養殖業や、刺し網、流し網等の沿岸漁業の基地として利用されている。養殖業で使用する船舶は大型漁船が多く、利用可能な係留施設が無い場合、本来係留すべきではない防波堤等に個人で簡易浮棧橋等を設置し係留を行っている状況にある。また、漁具干場や、野積場等の用地についても整備がなされていないため、他漁港の施設を利用しなければならず、非常に不便を強いられている。本事業により、外郭施設や係留施設等の漁港施設整備を実施し、漁業者の利便性と安全性の向上を図る。</p> <p>【効果】 施設整備により、高齢者や女性も就業しやすい環境となり、漁業者の確保が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。</p>							事業内容	<p>○大浦元浦漁港水産生産基盤整備事業 167,967,578円 (H30繰：119,822,858円、R1：48,144,720円)</p> <p>●委託料 1,287,000円 ・資材等価格調査1式、家屋等事前調査1式</p> <p>●工事請負費 166,680,578円 (H30繰：119,822,858円、R1：46,857,720円)</p> <p>・-2.0m泊地浚渫 1,600m² ・-2.0m6号物揚場 41m ・元浦1号道路 47m ・元浦2号用地 728m² ・元浦3号用地 279m²</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業進捗率(水産生産基盤整備事業)		%	目標値		5.4	21.62	35.80	50.5	64.0	82.2	
			実績値		5.6	6.30	29.1				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									
<p>○全体計画 大浦元浦漁港水産生産基盤整備事業 事業費：740,000千円 計画期間：平成29年度～令和6年度 整備内容：-2m泊地浚渫A=1,600m²、-2m6号物揚場L=41m、 -2m7号物揚場L=65m、-3.0m1号岸壁L=62m、元浦物揚場L=45m、 元浦1号道路L=112m、元浦2号道路L=65m、元浦2号用地A=728m²、 元浦3号用地A=279m²</p> <p>○補助率 外郭・水域施設：80%、係留施設：60%、 用地・輸送施設：55%</p>											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	05 単独漁港整備事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	04 漁港建設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
189,574,919 (内繰越分 128,877,894)					157,700,000 (128,800,000)			31,874,919 (77,894)		224,816,155	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料	10,076,687					市	市債・漁港施設整備事業債		157,700,000
	15	工事請負費	179,051,832								
	16	原材料費	446,400								
事業の目的・効果	【目的】 補助対象とならない市管理漁港において、漁港施設の整備や維持管理を行い、漁船及び利用者の利便性、安全性の向上を図る。							事業内容	簡易浮棧橋、集落道等の整備補修を実施		
	【効果】 施設整備により、高齢者や女性も就業しやすい環境となり、漁業者の確保が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。								○漁港維持工事 8件 12,814,430円 ・本渡1件、御所浦：3件、新和1件、五和：2件、河浦：1件 ○漁港整備工事 9件 166,237,402円 (H30繰：128,877,894円、R元：37,359,508円) ・牛深：3件、御所浦：4件、新和1件、五和：1件 ○業務委託 8件 10,076,687円 ・全域：2件、有明：2件、御所浦：1件、五和：2件、河浦：1件 ○原材料支給 3件 446,400円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	実施事業数	件	目標値		25	16	9	10	10	10	
			実績値		32	33	25				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
実績値											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係			
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	06 県営漁港整備事業負担金							項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	04 漁港建設費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
	34,570,000				34,500,000			70,000		24,982,000		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					34,570,000		市	市債・漁港施設整備事業債		34,500,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内に存する県管理漁港の外郭施設や係留施設等の整備、改良事業に対し、地方財政法第27条の規定により経費の負担を行い、利用者の利便性、安全性の向上を図る。</p> <p>【効果】 施設整備により、高齢者や女性も就業しやすい環境となり、漁業者の確保が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。</p>							事業内容	<p>○県営補助事業負担金（負担率：5%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛深漁港 180,000,000円 負担金：9,000,000円 ・御所浦漁港 153,000,000円 負担金対象額：58,000,000円 負担金：2,900,000円 ・二江漁港 130,000,000円 負担金：6,500,000円 小計 463,000,000円 負担金：18,400,000円 <p>○県営交付金事業負担金（負担率：10%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二江漁港 12,500,000円 負担金：1,250,000円 <p>○単県事業負担金（負担率：1/3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 44,760,000円 負担金：14,920,000円 <p>●負担金計：34,570,000円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県営補助事業実施数		件	目標値	実績値	2	3	2	5	5	5		
単県漁港改良事業実施数		件	目標値	実績値	4	3	4	1	3	3		
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	02 商工会議所・商工会活動支援事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 商工振興費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他	一般財源			
32,993,000								32,993,000		11,441,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				32,993,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 中小企業者の経営安定や創業支援、商店街・商工会等の活動の推進、観光事業の振興など、商工会議所・商工会が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。</p> <p>【効果】 中小企業者を商工会議所・商工会の経営指導員等が専門的に支援することで、中小企業者の振興による市内全体の経済活性化が図られる。</p>							事業内容	○商工会議所活動支援補助金 10,083,000円 ①小規模事業指導員設置事業に対して補助した。 ②商工振興対策事業等に対して補助した。 ・本渡商工会議所 6,574,000円 (①1,800,000円、②4,774,000円) ・牛深商工会議所 3,509,000円 (①1,559,000円、②1,950,000円) ○商工会活動支援補助金 22,910,000円 ①経営改善普及事業に対して補助した。 ②地域総合振興事業等に対して補助した。 ・天草市商工会 22,910,000円 (①7,640,000円、②15,270,000円)		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	相談・指導件数	件	目標値 実績値	8,000 8,123	8,000 8,109	8,000 8,078	8,000	8,000	8,000		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	03 商工業活性化対策事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
3,036,000							3,036,000	3,954,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	3,036,000								
事業の目的・効果	【目的】 商工会議所・商工会が行う商工業を核とした魅力ある街づくりの推進、中小企業の近代化、商業者の経営基盤の強化、人材育成、イベント開催等を支援することで、商店街及び商工業の振興を図る。 【効果】 商工会議所・商工会が、商店街組織や商工業者等と一体となって事業を行うことで、商店街及び商工業の振興が図られる。							事業内容	○商工業活性化対策事業補助金 3,036,000円 商工会議所等が行う商工業活性化対策事業に対し、対象事業費の2分の1以内を補助した。 ・本渡商工会議所 2,181,000円 活性化対策事業 411,000円 天草桜まつり事業 714,000円 本渡の市事業 382,000円 えびす祭り事業 333,000円 優良従業員表彰・合同入店入所式事業 341,000円 ・牛深商工会議所 855,000円 納涼花火大会事業 605,000円 ワンわんウォーキング事業 250,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	イベント・セミナー等実施数	件	目標値	10	10	10	10	10	10		
			実績値	12	11	10					
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	04 商工業設備投資資金利子補給事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
2,391,000							2,391,000	2,707,935			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	2,391,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 設備投資等による事業推進を積極的に行う商工業者に対し、事業資金の借入金に対する利子補給を行うことで、経営の安定化を支援する。</p> <p>【効果】 商工業者等の安定した経営が図られる。</p>							事業内容	<p>○設備投資資金利子補給補助金 2,391,000円 平成28、29、30年度申請継続分と令和元年度新規申請分に対して補助した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28： 5件 171,000円 ・H29： 8件 721,000円 ・H30： 10件 859,000円 ・R 1： 12件 640,000円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
新規申請件数		件	目標値		13	13	13	13	13	13	
			実績値		8	12	12				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
<p>《補助要件》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資のための借入金で500万円以上が対象。 ・利子補給補助金の割合は、借入金利息のうち、年利5%以下で、1月1日から12月31日までに支払うべき利息を支払った額の40%以内とする。 ・利子補給補助金の限度額は、年20万円とする。 ・補助の期間は、事業完了後、初回返済日から3年以内を限度とする。 											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費		
事業名称	05 商店街イベント支援事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源	199,000			0	
199,000							199,000			0	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	199,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 商店街振興対策として、商店街の中でイベント等を実施する団体に対し、その経費の一部を補助することにより、地域住民のコミュニティの場として魅力ある街づくりを促進し、商店街の振興を図る。</p> <p>【効果】 商店街や市民団体等の商店街での活動が活性化することで、市民が集い賑わい魅力のある街づくりが促進され、商店街の振興が図られる。</p>							事業内容	<p>○商店街イベント支援事業補助金 199,000円 商店街の来街者増加、認知度向上に繋げ、賑わいを創出することを目的に、市内商店街において、商店街組織又は商店街と連携して実施するイベント等の経費を一部補助した。 (補助率1/3、上限30万円)</p> <p>・御領門前町商店会 199,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	補助申請件数	件	目標値 実績値	2 2	2 0	8 1	8	8	8		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係					
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費					
事業名称	06 天草桜まつり事業補助金							項	01 商工費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	02 商工振興費					
決算額	財源内訳							前年度決算額						
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源						
443,000								443,000		1,100,000				
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分		款・節以下名称		金額	
	19	負担金補助及び交付金					443,000							
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草桜まつり事業を実施することにより、本渡中央商店街等の中心市街地への集客を促し、商店街のにぎわいと商業の振興につなげる。</p> <p>【効果】 天草桜まつり開催時には、多くの集客があり、本渡中央商店街等の中心市街地のにぎわいと商業の振興が図られる。</p>							事業内容	<p>○天草桜まつり事業補助金 443,000円 天草桜まつり実行委員会に対して、天草桜まつりの開催に係る経費を補助した。</p> <p>【事業内容】開催期日：平成31年4月6日、7日 ①ふるさとフェスティバル（のど自慢大会、郷土芸能他） ②ワンコイン商魂祭（買い物スタンプラリー、抽選会） ③銀天桜マルシェ（食等の物産販売） ④各種スポーツ大会の協賛（ソフトボール協会他15団体） ⑤盆栽展、春蘭展の協賛 ※特別ゲスト：泉谷しげる</p>					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
抽選会参加者数		人	目標値			300	300							
			実績値			271	328							
			目標値											
			実績値											
			目標値											
	実績値													
※令和2年度から「商店街イベント支援事業」へ統合														

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費		
事業名称	07 商店街空き店舗活用促進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
4,592,400								4,592,400		1,550,000	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	13	委託料	680,400				財源内訳				
	19	負担金補助及び交付金	3,912,000								
事業の目的・効果	【目的】 商店街の空き店舗率の上昇に伴う商店街の衰退に歯止めをかけるため、空き店舗の活用促進に向けた施策を行うことで、空き店舗の減少を図り、元気な商店街を創生する。							事業内容	○空き店舗バンクサイトを構築した。 制作委託費 680,400円		
	【効果】 空き店舗を活用した新規開業を促すことで、商店街としての機能・魅力が高まり、商店街の活性化や地域活力の向上が期待される。								○商店街等空き店舗対策事業補助金 3,912,000円 商店街の空き店舗を利用して新規開業する者に対し、改修費及び家賃を補助した。 【内訳】 《改修費》 4件 2,652,000円 《家賃》 9件 1,260,000円 (継続分：3件、385,000円 新規分：6件 875,000円)		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	新規店舗開業者	件	目標値		5	5	5	6	6	6	
			実績値		6	3	6				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
【補助要件】 ・対象者：商店街の空き店舗を利用して新規開業する者。 (商店街の組合に加入する者に限る。) ・補助対象経費：①借家料、②営業に必要な店舗等の改修費 ・補助額：①対象経費の1/2以内。(月額50,000円を上限。) ②対象経費の1/2以内。(750,000円を上限。) ・補助期間：①1年間											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	08 企業誘致促進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	25,622,610							25,622,610	7,416,890		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	09	旅費	1,068,610				財源内訳				
	19	負担金補助及び交付金	24,554,000								
事業の目的・効果	【目的】 若年層の地元就職の促進及び、UIJターン者の確保に向けて、企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）施策等を整備して、誘致活動を進めることにより、新規雇用の場の創出、都市部からの交流人口の増加、地場産業との交流による新たな事業展開の推進等、産業の活性化を図る。							事業内容	○企業誘致補助金 22,472,000円 本市に工場等を建設された事業所に対し補助した。 【交付先：㈱プレシード】 ・工場等建設補助金3,777,000円 ・用地取得補助金6,795,000円 ・雇用奨励金 5,500,000円 【交付先：㈱通宝】 ・雇用奨励金 6,400,000円		
	【効果】 企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）により、新たな雇用の場が創出され、若者等の地元定着が図られる。								○サテライトオフィス補助金 2,082,000円 新たに事務所等を開設した企業に対し補助した。 【交付先：ジャパンシステム㈱】・改修費及び家賃補助1,532,000円 【交付先：みらい㈱】・家賃補助 550,000円 ○企業誘致促進に係る旅費等 1,068,610円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	開業した誘致企業数	社	1	1	1	1	2	2	2	2	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
≪企業立地支援策≫ ・工場等建設補助金（投下固定資産総額の5%） ・用地取得補助金（取得した土地の取得価格の30%） ・雇用奨励金（正規雇用者50万円/人、短時間労働者30万円/人） ・土地建物賃借補助金（賃借料の1/2を上限に3年間補助） ・現地調査旅費（立地予定企業等が現地調査をする際の旅費） ≪サテライトオフィス支援策≫ ・事務所等改修費補助（投資額の1/2以内 上限100万円） ・事務所等賃借料補助（事務所等の賃借料の1/2以内上限90万円） ・雇用奨励金（雇用者10万円/人）											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	09 天草市起業創業・中小企業支援センター事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 3年度		目	02 商工振興費		
決算額	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		前年度決算額
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	09	旅費	331,600			国	国庫支出金・地方創生推進交付金		19,303,565		
	13	委託料	38,607,131			他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金		19,303,566		
事業の目的・効果	<p>【目的】 強み創造型のビジネスサポートを方針としたワンストップ相談窓口であるアマビズを設置し、ビジネスコンサルティングを行うことで、中小企業者の売り上げアップによる産業振興とチャレンジ起業家支援による新たな事業創出を図る。</p> <p>【効果】 中小企業支援による売り上げアップや雇用の維持、増加が図られるとともに、地域資源を活用した起業創業の支援による新たな“しごと”の創出による雇用の拡大が図られる。</p>							事業内容	<p>○天草市起業創業・中小企業支援センター事業委託料 38,607,131円 Ama - biZにおいて、中小企業者や起業家の相談を受け、事業者の強みを伸ばす具体的な提案を行いながら、売り上げアップを図った。また、各種セミナーの開催や天草チャレンジオリンピック等を開催した。相談体制の強化のため、副センター長の公募を行った。</p> <p>【委託料の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 13,177,356円（セミナー等実施費、他産業支援機関との連携費、副センター長の公募費） ・運営費 25,429,775円（センター長等人件費、事務所等賃借料、事務費等） 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
相談件数		件	目標値	実績値	2,000	2,000	1,200	1,200	1200		
			目標値	実績値	1,276	1,468	1,016				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
							<p>【令和元年度相談等実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 1,016件（累計 6,929件） ・新規相談事業者数 355事業者（累計 1,227事業者） ・新規創業数 23事業者（累計 138事業者） ・新規雇用者数 42人（累計 365人） ※累計は、設立時（平成27年度）から5年間の累計数値				

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	10 産業振興チャレンジ事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和3年度					目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
66,898,034						66,588,594		309,440		73,481,817	
事業費内訳	節	節名称				金額	区分	款・節以下名称			金額
	08	報償費				252,950	他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金			66,588,594
	09	旅費				56,490					
	19	負担金補助及び交付金				66,588,594					
事業の目的・効果	【目的】 起業家及び中小企業者の経営支援と新たな雇用の場を創出するため、新たに起業する者や新分野進出等を行う者を支援することにより、本市の産業振興を図る。 【効果】 産業振興チャレンジ基金を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化及び雇用機会の創出が図られる。							事業内容	○産業振興チャレンジ基金事業補助金 66,588,594円 起業家及び中小企業者が新たに取り組む事業を支援した。 【内訳】 ・起業創業資金支援事業 13件 14,734,000円(雇用者数12人) ・起業創業資金融資利子補給支援事業 20件 321,594円 ・中小企業等持続化支援事業 40件 51,035,000円(雇用者数4人) ・法人化促進事業 7件 498,000円		
									○審査員謝礼及び費用弁償 309,440円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	申請者数	人	90	100	90	90	90				
	雇用者数	人	40	50	40	40	40				
			56	14	16						

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	11 天草宝島人材育成事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 4年度		目	02 商工振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
676,959								676,959		435,536	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	08	報償費	320,000				財源内訳				
	09	旅費	306,090								
	11	需用費	40,869								
	19	負担金補助及び交付金	10,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 産業振興、まちづくりなどを進めていくためには、これらを担う人材育成が重要であるため、高校在学中に起業・新事業創業について学ぶ機会を設けることにより、将来的な起業・創業につながる人材を育成し、産業振興に結び付ける。</p> <p>【効果】 起業・創業のノウハウを持った人材が排出されることにより、将来的に本市での起業・創業にチャレンジする人材が増えることが期待できる。</p>							事業内容	<p>○天草宝島起業塾高校生コースの講師謝礼及び旅費等 676,959円 京都大学経営管理大学院教授等を講師に迎え、天草島内の高校生を対象に天草宝島起業塾高校生コースを実施した。</p> <p>・参加者：4校（8グループ） 33人</p> <p>※起業塾でまとめたビジネスプランは、日本政策金融公庫が実施する高校生ビジネスプラン・グランプリに応募し、天草高校2年生チームが考えたビジネスプラン「あおさ石鱈」がベスト100に選出。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
参加者数		人	目標値		60	60	60	60	60	60	
			実績値		40	31	33				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費		
事業名称	14 複数税率対応レジ導入等支援事業							項	01 商工費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和元年度		目	02 商工振興費		
決算額	6,353,000		財源内訳					前年度決算額		0	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
節	節名称		金額		財源内訳	区分		款・節以下名称		金額	
19	負担金補助及び交付金		6,353,000								
事業費内訳					財源内訳						
事業の目的・効果	<p>【目的】 消費税軽減税率制度の実施に伴い、対応が必要となる中小企業・小規模事業者に対して、国が行う中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助金のうち、複数税率対応レジの導入等支援の上乗せ補助を行うことにより、中小企業者及び小規模事業者等の経営安定を図ることを目的とする。</p> <p>【効果】 中小企業・小規模事業者の軽減税率制度に係る事務負担が軽減され、安定した経営が図られる。</p>							事業内容	<p>○複数税率対応レジ導入等支援補助金 6,353,000円 市内の中小企業・小規模事業者が複数税率対応レジ等の導入及び改修等に要した経費に対して補助した。</p> <p>申請件数 145件 補助金交付額 6,353,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請件数		件	目標値				100				
			実績値				145				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費		
事業名称	96 商店街共同施設等整備支援事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 商工振興費		
決算額	2,000,000		財源内訳					前年度決算額		1,536,000	
			国庫支出金	1,000,000		市債	その他				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	2,000,000			県	県支出金・商店街にぎわいづくり補助事業補助金			1,000,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 買い物や地域コミュニティ形成の場となる商店街について、地域の“にぎわい”を取り戻すため、商店街組織などが行う地域住民ニーズに応じた活性化事業及び環境整備事業に対して補助を行う。</p> <p>【効果】 商店街の活性化、環境美化及び安心安全な環境づくりが図られる。</p>							事業内容	<p>○商店街共同施設等整備支援事業補助金 2,000,000円 熊本県が実施する商店街にぎわいづくり補助事業を行う市内商店街等に、補助対象経費の3分の2以内を補助した。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 1件（本渡中央商店街振興組合） ・事業内容 LED街路灯34基、横渡看板12基の設置 ・事業費 3,361,064円 ・補助額 2,000,000円（2/3以内） うち県補助：1,000,000円（市補助額の1/2以内） ・振興組合負担額1,361,064円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
施設整備商店街数		商店街	目標値			1	1				
			実績値			1	1				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 6次産業推進係			
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費			
事業名称	12 天草市住宅リフォーム助成事業							項	01 商工費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 4年度		目	02 商工振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
92,162,577								92,162,577		98,936,663		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称				金額
	04	共済費	215,977				財源内訳					
	07	賃金	1,055,200									
	09	旅費	79,400									
	19	負担金補助及び交付金	90,812,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域経済の活性化対策として、住宅リフォーム工事を促すことにより市内施工業者の受注拡大を図る。また、リフォームを実施した者に対しては、市内でしか使用できない商品券を支給することで、市内での消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>【効果】 市内施工業者の受注拡大及び、商品券が確実に市内の店舗で消費されるため、地元経済の活性化につながる。</p>							事業内容	<p>○住宅リフォーム補助金 90,812,000円 個人名義である既存住宅のリフォーム工事（税抜工事額10万円以上のもの）に対して、税抜工事額の20%（限度額20万円）に相当する額の商品券を交付した。</p> <p>○臨時職員賃金等 1,350,577円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請件数		件	目標値	実績値	500	500	550	520	520	520		
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
<p>※施工業者は市内に住所がある個人事業者または市内に本店、支店等の事業所を置く法人で、市内に施工体制が整っている者に限る。 ※商品券は共通券と地域限定券とし、半分ずつ交付することを基本とし、取扱い店舗として登録された業者でしか取り扱えない。</p>												

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 6次産業推進係				
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費				
事業名称	21 天草陶磁器の島づくり事業							項	01 商工費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 商工振興費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源					
13,000,000								13,000,000		13,099,000			
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	19	負担金補助及び交付金				13,000,000							
事業の目的・効果	<p>【目的】 国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」の知名度の向上、天草ブランドとしての確立、地元陶芸家の人材育成を図るため天草大陶磁器展を開催するとともに、天草島外への出展や窯業技術の継承、窯元の後継者育成事業へ取り組み「陶磁器の島」として同産業の振興を目指す。</p> <p>【効果】 「陶磁器の島」としての産地化が図られることで島外からの誘客等による経済効果が見込まれる。また、天草大陶磁器展の開催によって天草市内の作陶家が全国各地の窯元との交流を通して、陶磁器に対する感性が高まり、技術が磨かれる。さらに原材料・生産量・品質ともに日本一の天草陶石が使用されることで陶石の地産地消・地産他消が進む。</p>							事業内容	○天草陶磁器の島づくり事業補助金 13,000,000円 天草大陶磁器展及び天草大陶磁器展関連イベントとしてプレイベントによる展示販売やレストラン等の食と器のコラボ企画、窯業の後継者育成に伴うインターンシップ事業などの開催に関する経費を補助した。				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
天草大陶磁器展における来場者数		人	目標値		25,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	・天草市内の窯元数は、平成10年の8窯元から令和元年には22窯となった。 ・令和元年度の大陶磁器展の出展窯数は106窯、売り上げは40,285千円と過去最高を記録した。 ・継続して開催することで、天草が陶磁器の島として認知されつつあり、地域活性化の資源として大きな可能性を持つ産業であることが分かった。		
			実績値		21,669	20,207	22,773						
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 6次産業推進係			
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費			
事業名称	22 商品券発行事業							項	01 商工費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 4年度		目	02 商工振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
6,843,240								6,843,240		6,283,440		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	13	委託料				6,843,240						
事業の目的・効果	<p>【目的】 助成事業及びポイント還元事業の取り組みとして、市内のみで使用できる商品券を発行し、域内消費を喚起することで地域経済の活性化を図る。</p> <p>【効果】 助成及びポイント事業等で発行した商品券を市内全域の登録店舗で利用していただくことで、域内消費が拡大され地産地消の促進をはじめ、地域経済の活性化が図られる。</p>							事業内容	<p>○商品券発行事業業務委託料 6,843,240円 本渡商工会議所、牛深商工会議所及び天草市商工会管内それぞれの地域の登録店舗で利用できる地域限定券と、市内全域の登録店舗で利用できる共通券の2種類の商品券（1枚1,000円）を発行した。</p> <p>【商品券を活用した事業】 ・住宅リフォーム事業 ・健康ポイント事業 ・介護支援ボランティア事業</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
商品券発行事業数		件数	目標値		3	3	3	4	5	6		
			実績値		2	3	3					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】						所属	経済部 産業政策課 6次産業推進係				
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進						款	06 商工費				
事業名称	23 プレミアム付商品券事業						項	01 商工費				
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和2年度	目	02 商工振興費				
決算額	財源内訳						前年度決算額					
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	0
57,671,982	57,671,982											
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額		
	03	職員手当等	259,832		国	国庫支出金・プレミアム付商品券事業費				57,671,982		
	04	共済費	576,321									
	07	賃金	3,276,712									
	09	旅費	112,200									
	11	需用費	1,015,616									
	12	役務費	2,726,205									
	13	委託料	19,795,496									
19	負担金補助及び交付金	29,909,600										
事業の目的・効果	【目的】 消費税・地方消費税の10%引き上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的としてプレミアム付き商品券を発行する。						事業内容	対象者のうち、購入を希望する人にプレミアム付商品券を販売。商工団体(本渡・牛深商工会議所、天草市商工会)へ商品券発行業務や換金業務を委託し実施した(1冊・5,000円分を4,000円で販売。1人あたり5冊・25,000円分まで購入可能。市内の取扱登録店で利用可能)。(事業費) ○プレミアム付商品券事業補助金(プレミアム額20%分) 29,909,600円 ○事務費(申請事務経費等、委託経費(商品券発行・換金等)) 27,762,382円				
	【効果】 発行する商品券を市内全域の登録店舗で利用していただくことで、域内消費が拡大され地産地消の促進をはじめ地域経済の活性化が図られる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	商品券発行額	千円	目標値				582,375	0				
			実績値				159,275					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
実績値												
○商品券発行額 159,275,000円(うちプレミアム額分29,909,600円) ○換金額 R1:149,548,000円、R2:9,058,000円 ○商品券購入者割合 ・全体 27.4%(対象者23,295人、うち購入者6,384人) ・非課税世帯 25.6%(対象者21,612人、うち購入者5,543人) ・子育て世帯 50.0%(対象者1,683人、うち購入者841人)												

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 6次産業推進係		
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費		
事業名称	01 6次産業化推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和4年度		目	04 6次産業推進費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
5,515,000								5,515,000	0	12,905,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				5,515,000		他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金		5,515,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業・林業・水産業経営者や食品産業事業者等が、天草で栽培・生産された農林水産物を原材料として、新商品等の事業化に向けた取り組みや、新たな加工・流通・販売等に取り組む場合に必要となる施設整備等の支援を行うことで、地産地消・地産他消の推進及び6次産業化による産業振興に寄与することを目的とする。</p> <p>【効果】 新商品の開発及び販路拡大により、天草産品の地産地消、地産他消を促進するほか、安価で取引されている規格外品等の農林水産物を活用することで、付加価値を高め第一次産業者等の所得の向上と雇用の拡大及び産業の活性化につながる。</p>							事業内容	<p>○6次産業化推進事業補助金 5,515,000円 6次産業化に向けた機械・施設整備及び新商品開発等に取り組む生産者等に対して補助した。</p> <p>①ハード事業分(2件) ・ペット用健康食品加工施設整備事業 3,387,000円 ・鮮魚加工施設整備事業 1,098,000円</p> <p>②ソフト事業分(2件) ・生姜酵素シロップの新商品開発事業 616,000円 ・鮮魚加工品の販路開拓事業 414,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	6次産業化推進事業補助金採択件数	件	目標値 実績値	5 6	5 6	5 4	6	8	10		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 6次産業推進係				
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費				
事業名称	02 天草ブランド推進事業							項	01 商工費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度 ~ 令和4年度					目	04 6次産業推進費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源				
5,465,358								5,465,358		15,971,850			
事業費内訳	節	節名称	金額					財源内訳	区分		款・節以下名称	金額	
	09	旅費	1,043,733										
	11	需用費	514,435										
	13	委託料	2,330,741										
	14	使用料及び賃借料	312,449										
	19	負担金補助及び交付金	1,264,000										
事業の目的・効果	【目的】 恵まれた地域資源、観光資源、世界文化遺産登録の構成地域など他地域より優位性を発揮できる天草の「地域ブランド」について、マスコミ等を活用した情報発信に取り組むとともに商談会、物産展等での天草製品のPRや販路開拓等を図り、併せて交流人口の増加、関係人口の拡大による地域活性化を目指す。							事業内容	○天草ブランド推進事業業務委託料 1,831,891円 都市圏等の事業者やパイパー、デザイナーを天草市内に招聘し、市内事業者との商談や生産現場等を取材、情報発信を実施した。				
	【効果】 天草産品等に関心が高く、今後の取引が期待できる事業者やパイパーを招致することでマーケットインの考え方に立ち、売れる商品の開発、販路拡大にも取り組み生産者等の所得向上につながる。併せて地域資源を活用した産業振興によって「仕事」と「人」の好循環を生み出し、雇用の創出・拡大にもつながる効果がある。								○物産展等出展補助金 641,000円（交付件数：11件） 都市部で開催された物産展への出展事業者に対し、旅費、商品発送料、出展料等の一部を補助した。 ○天草南蛮柿プロジェクト事業 498,850円 ○ふるさと会での産品PRのための物産提供事業 514,435円 ○あまくさ晩柑流通販売促進事業 300,000円 ○商談会等会場借上料 275,000円 ○天草謹製ものがたりプロジェクト事業 323,000円				
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
	メディア・飲食店等の招致事業	件	目標値		20	20	20	20	20	20			
			実績値		22	18	17						
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
実績値													

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 6次産業推進係			
政策	(5) 地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費			
事業名称	03 天草宝島物産公社運営事業							項	01 商工費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 2年度		目	04 6次産業推進費			
決算額	14,310,000		財源				内訳			前年度決算額		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	7,155,000	13,091,760			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	14,310,000			国	国庫支出金・地方創生推進交付金			7,155,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 農協や漁協、商工団体、生産者グループ等で構成する天草宝島物産公社が中核となり、農林水産物や加工品などの天草の特産品とその情報を広く収集・発信するとともに都市部飲食店とのマッチングを行うことで販路拡大に取り組むとともに、物産振興による地域経済の循環的継続を図る。</p> <p>【効果】 市内の生産情報を把握する公社が都市部企業と地元事業者の取引を仲介することで、同品目、多品目の必要量の確保を行うことができ、これまで困難であった取引が可能になるなど、生産者、事業者等の所得向上につながる。</p>							事業内容	<p>○天草宝島物産公社運営業務委託料 14,310,000円 天草宝島物産公社が市内事業者と都市部バイヤー（ホテルや飲食店等）との仲介役となり、市内へのバイヤーの招致や商談会の開催、市内産品の情報発信等を実施した。</p> <p>【委託料の内訳】</p> <p>①マッチング機能の充実 ・飲食店等の招致 15件うち商談成立9件 ・オール天草大商談会を2回開催 29件商談成立 ・受発注窓口を一元化。</p> <p>②地域情報の一元化 ・商品カルテの作成及びデータベース化。 ・天草たからもの通信（4回）を発信。</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	取引金額	千円	目標値 実績値	50,000 60,000	60,000 70,000	70,000 102,000	75,000					
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	03 観光宣伝事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	05 観光費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
39,637,952								39,637,952		44,462,023	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	08	報償費	250,000					財源内訳			
	09	旅費	393,480								
	11	需用費	59,940								
	12	役務費	3,473,832								
	13	委託料	35,460,700								
事業の目的・効果	【目的】 観光宣伝活動や各種媒体を利用した情報発信などを行うことにより、観光客誘致を図り、地域経済の活性化を推進する。 【効果】 各種メディアを活用した観光宣伝やイベント等の実施・参加により、天草市への誘客を図り、地域の活性化へとつながる。							事業内容	○観光PR活動の実施・参加 393,480円 観光商談会(熊本活性化フォーラム)、観光キャラバン(福岡市)、うまかもん旅フェア(福岡) 他 ○紙面媒体等への広告掲載 3,473,832円 リビング熊本別刷リビング天草、高速道路マップ、西日本新聞他 ○ラジオによる観光情報の広報(業務委託)1,952,000円 九州朝日放送、エフエム熊本 ○観光PR事業(業務委託)31,620,220円 イルカセンターオープン・世界文化遺産登録1周年記念観光キャンペーン、うまかもん旅フェア、インパウト誘客、南島原市(口之津港)PR看板 ○その他 2,198,420円 フォトコンテスト印刷・講師謝金・賞賜金、PR動画・写真撮影		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	メディア等での情報発信件数	件	目標値 実績値	15 13	18 13	20 14	20	20	20		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係				
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費				
事業名称	04 大会誘致等推進事業							項	01 商工費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度				目	05 観光費				
決算額		財源内訳							前年度決算額				
7,644,000		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	7,644,000			9,664,600			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	19	負担金補助及び交付金	7,644,000										
事業の目的・効果	【目的】 各種大会及び合宿の誘致により、交流人口の増加を図り、宿泊者が増加することによって経済の発展に寄与することを目的とする。 【効果】 宿泊客の増加等による経済効果が期待できる。							事業内容	○大会誘致事業補助金の交付 7,644,000円 44団体、7,644人(延べ宿泊者数) ※平成30年度比1団体増加、1,702人減少。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年の2月以降は減少傾向となり、3月の申請は0件。 ○宣伝活動 大会合宿誘致のためのPR活動 大会&合宿ガイドブックの活用 ○関係団体との調整、受入体制づくり、合宿誘致関連情報の収集				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	大会誘致事業補助金に係る延べ宿泊客数	人	目標値 実績値	6,900 7,866	7,000 9,346	10,000 7,644	10,400	11,000	12,000	○大会誘致事業補助金 ・補助対象 市内のホテル等に延べ25人以上の宿泊を伴う合宿、大会等 ・補助金額 宿泊延べ人数×1,000円(上限1,000,000円) ・補助金交付実績			
			目標値 実績値							H26 H27 H28 H29 H30 R1 件数 34 39 26 44 43 44 宿泊人数 6,660 7,092 5,383 7,866 9,346 7,644			
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	05 天草宝島観光協会事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	05 観光費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
84,568,601						84,568,601	89,199,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	13	委託料	28,057,000								
	19	負担金補助及び交付金	56,511,601								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草宝島観光協会を本市の観光振興を図る中核的組織と位置づけ、専門性をいかながら天草の魅力開発や観光客の誘客促進などの事業を展開する。</p> <p>【効果】 PR活動や旅行商品の造成・販売等により観光入込客（日帰り・宿泊）の増加が見込まれる。</p>							事業内容	<p>○委託料 28,057,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光宣伝及び観光客誘致促進 7,781,000円 ※メディアを活用した情報発信(TVCM放映他)、招待・誘致事業(熊本デスティネーションキャンペーン招待事業他)、観光ガイド活用(崎津集落定時ガイド、周遊バス他)他 観光資源開発(旅行商品造成支援)及び保護育成 2,877,000円 ※旅行商品造成支援 観光客受入態勢の整備 5,549,000円 ※観光案内所運営(牛深)、外国人観光客誘致 観光情報発信 11,850,000円 ※情報媒体作成(ホームページ、イラストマップ、パンフレット等)他 <p>○補助金(運営補助金) 56,511,601円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
観光入込客数		千人/年	目標値		3,680	4,050					
			実績値		2,696						
宿泊観光客数		人/年	目標値				290,000	300,000	310,000	320,000	
			実績値								
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係				
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費				
事業名称	06 観光イベント支援事業							項	01 商工費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	05 観光費				
決算額	72,967,000		財源内訳					15,000,000		57,967,000		前年度決算額	59,469,000
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	19	負担金補助及び交付金	72,967,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			15,000,000			
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草の風土、歴史・文化等をいかした観光イベントを開催し、観光客を誘致する。また、観光客の誘致促進により、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。</p> <p>【効果】 多彩な観光資源とあわせてイベントによる誘客を促進することにより、観光客の入り込みを増加させる効果がある。</p>							事業内容	各実行委員会等が開催するイベントへ補助金を交付 ○栖本かっぱ祭り 1,977,000円 ○さざ波フェスタ 6,783,000円 ○天草ほんどハイヤ祭り 10,000,000円 ○しんわ楊貴妃祭り 2,045,000円 ○牛深ハイヤ祭り 21,197,000円 ○牛深あかね市 6,111,000円 ○教会の見える崎津みなとのフェスティバル 4,000,000円 ○下田温泉祭 2,729,000円 ○福連木子守唄&童謡まつり 1,350,000円 ○あったか天草椿まつり 883,000円 ○ごしょうら島遊 192,000円 ○世界遺産1周年記念事業 15,000,000円 ○天草夕陽フェスタ 700,000円				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	各イベント総入込客数	人	目標値 実績値	230,000 332,584	235,000 240,184	330,000 230,508	330,000	330,000	330,000				
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	07 広域観光推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 4年度					目	05 観光費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
44,106,099	1,500,000			11,189,000	31,417,099		34,549,080				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	09	旅費	192,020		国	国庫支出金・半島振興広域連携促進事業費補助金			1,500,000		
	12	役務費	11,775		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			11,189,000		
	13	委託料	15,713,906								
	18	備品購入費	141,900								
	19	負担金補助及び交付金	28,046,498								
事業の目的・効果	<p>【目的】 島内周遊バス運行などによる受け入れ態勢の充実等を図り、観光客の周遊性を高める。また、近隣地域等と広域的に連携し、観光振興を図る。</p> <p>【効果】 各事業を実施することで観光客の誘客や周遊による滞在時間の延長等が見込まれ、本市の観光振興につながる。</p>							事業内容	<p>○旅費（広域連携事業等） 192,020円 ○委託料 15,713,906円 南島原市との連携事業、島内周遊バス観光案内、誘客促進（冬の誘客キャンペーン） ○負担金 4,453,000円 VISIT天草、阿蘇・熊本・天草観光推進協議会、天草・宇土半島地域広域連携事業実行委員会、自転車を活用したまちづくり推進 他 ○補助金（天草島内周遊バス運行事業） 23,593,498円 ○その他 153,675円 ボランティアがイト賠償保険料、備品購入（デジタルカメラ、翻訳機）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
天草ぐるっと周遊バス乗車数		人	目標値		3,700	3,800	3,900	4,000	4,100	4,200	
			実績値		2,646	3,994	3,735				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
ぐるっと周遊バスの利用者については夏季における週末の荒天及び新型コロナウイルス感染症の影響(3月期のキャンセル)等により利用が減少した。											

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	08 サンタクロースの聖地・天草推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和元年度		目	05 観光費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
19,870,000								19,870,000		34,870,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				19,870,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市は、16世紀に伝来したキリシタン文化に関連する資産が多く、禁教令下にあっても、クリスマスに「霜月祭」と称して祝い続けてきた歴史的背景等があることから、「サンタクロースの聖地」として認定された。この認定などを生かして、冬季における交流人口の増加や地域経済の活性化などを図る。</p> <p>【効果】 イルミネーションやサンタクロースなどのクリスマス関連イベント等の開催や情報発信などの誘客活動により、観光客数が落ち込む冬季の観光入込客・宿泊客の増加につながる。</p>							事業内容	<p>○補助金 19,870,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Amakusan SANTA Islandオープニングイベント（市役所裏河川プロムナード） ・銀天街クリスマス（ガリットチュウと遊ぼう、ワークショップ他） ・フォトコンテスト ・イルミネーション（本渡・牛深・御所浦・大江・下田・崎津） ・あまくさ30,000本ツリープロジェクト ・モバイルスタンプラリー、プロモーション活動（TV放送、SNS発信、記事掲載等）他 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
クリスマスイベント等入込客数		人	目標値	実績値	24,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
宿泊観光客数（12月～1月）		人	目標値	実績値	34,780	39,400	41,600				
			目標値	実績値			39,100	40,400	41,800	43,100	
			目標値	実績値			36,348				
			目標値	実績値							

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	09 天草教育旅行推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和4年度					目	05 観光費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源	前年度決算額	
4,543,990								4,543,990		5,643,440	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	09	旅費	43,990					財源内訳			
	13	委託料	2,500,000								
	19	負担金補助及び交付金	2,000,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 近年の教育旅行のニーズは多様化しており、見て回る従来型の旅行に加え、参加・体験型へのニーズが高まっている。その中でも、一般家庭に宿泊する体験民泊を活用する傾向が高まっている。ホテル・旅館等と体験民泊が需要を奪い合うのではなく、学校側のニーズに対応できる受入体制を整備し、平成24年度以降減少傾向にある教育旅行の受入れを増加させ、本市への入込宿泊客数の増大を図っていく。</p> <p>【効果】 体験プログラムの整備や受入世帯の拡充等により、教育旅行における本市の魅力を上向きさせ、入込客数の増加、地域経済の活性化につながる。</p>							事業内容	<p>○教育旅行受入体制及び体験プログラム等の整備 ○天草教育旅行プロモーション(宣伝・誘客)活動 ○教育旅行バス代助成 他</p> <p>・旅費 43,990円 旅行会社訪問セールス(奈良・兵庫)</p> <p>・委託料 2,500,000円 教育旅行推進事業(旅行会社へのセールス、修学旅行説明会参加、受入対応他)、教育旅行アドバイザー事業</p> <p>・補助金 2,000,000円 教育旅行バス運行補助金(中学4校・高校5校<大型バス40台>)</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
民泊受入世帯数		軒	目標値		150	200	90	93	96	100	
			実績値		87	88	89				
教育旅行入込数		人	目標値		500	1,000	2,300	2,550	3,000	3,300	
			実績値		1,533	2,246	2,489				
			目標値								
		実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	10 観光団体活動支援事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	05 観光費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
1,121,554							1,121,554	1,161,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	1,121,554								
事業の目的・効果	【目的】 観光イベントや地域行事等への誘客に寄与する民間団体を支援し、天草市の観光地域づくりの活性化を図る。 【効果】 郷土芸能の継承。また、イベント等へ参加することで、郷土芸能を通じた天草市のPRに寄与している。							事業内容	観光振興及び観光イベントに寄与する民間団体に対し補助金を交付 ○補助団体 ・とおしもん保存研究会 400,000円 ・天草太鼓推進会 141,000円 ・天草ありあけ太鼓の会 330,000円 ・西海荒波太鼓の会 110,554円 ・しんわ楊貴妃太鼓振興会 140,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	支援団体数	団体	目標値 実績値	6 5	6 5	5 5	5	5	5		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係		
政策	(7) 観光施設の充実							款	06 商工費		
事業名称	02 観光施設整備事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	06 観光施設管理費		
決算額	59,403,615		財源内訳					前年度決算額		143,073,601	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	13	委託料	5,840,350			市	市債・観光施設整備事業債		52,400,000		
	15	工事請負費	53,563,265								
事業の目的・効果	<p>【目的】 観光地に拠点施設やトイレを整備することにより天草観光の周遊性を高める。また、既存の施設については、機能充実や機能維持のための施設改修を行うことで観光客の利便性向上や施設機能の保全を図る。一方で老朽化し、利用度が低い施設については、機能統合や廃止を検討し、効率的な施設管理を行う。</p> <p>【効果】 施設を整備することにより、観光客の発掘やリピーターの増加につなげることができる。また、既存施設の改修等を行うことにより施設機能の充実による魅力向上を図る。</p>							事業内容	<p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計業務委託(5件) 5,015千円 施工監理業務委託(2件) 825千円 <p>○工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> 牛深温泉センター空調設備改修 19,140千円 ユメール空調設備改修 9,460千円 総合交流施設愛夢里高圧受電設備改修 7,568千円 砂月海水浴場トイレ・更衣室建築、解体 8,881千円 その他の工事(6件) 8,514千円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
新規観光施設の整備数	施設	目標値	2	1			1	1	0	1	
	施設	実績値	1	3			2				
機能拡充を伴う改修施設数	施設	目標値	1	0			0	1	0	0	
	施設	実績値	1	0							
機能維持のための改修施設数	施設	目標値	2	4			3	3	4	2	
	施設	実績値	5	5			8				
機能統合・廃止した施設数	施設	目標値					2	1	2	2	
	施設	実績値					1				
		目標値									
		実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係		
政策	(7) 観光施設の充実							款	06 商工費		
事業名称	03 イルカセンター整備事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度		～	令和元年度		目	06 観光施設管理費		
決算額	財源内訳		前年度決算額								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
473,576,196 (内繰越分 469,175,381)	194,334,095 (194,334,095)		164,400,000 (164,400,000)	3,980,000	110,862,101 (110,441,286)	388,295,354					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	11	需用費	3,507,845		国	国庫支出金・地方創生拠点整備交付金	194,334,095				
	12	役務費	104,000		市	市債・観光施設整備事業債	164,400,000				
	13	委託料	16,628,378		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	3,780,000				
	15	工事請負費	426,180,554		他	寄附金・観光費寄附金	200,000				
	18	備品購入費	27,155,419								
事業の目的・効果	【目的】 天草観光の目玉となっている「イルカウォッチング」の拠点となる施設を整備することにより、観光客の滞在時間の延長を図るとともに、市内の他の観光スポットへ誘導し、天草島内の周遊性を向上する。										
	【効果】 イルカウォッチングの拠点施設として整備されることにより窓口が一本化され、更なる観光客の増加が期待できる。また、施設内において地元水産物をはじめとする特産品の直売やレストランでの食材活用等により、水産振興や産業振興を図る。その他施設内で天草市全体の観光案内が可能になることから、天草観光の周遊性が高まり、他の観光スポットの観光客の増加も期待できる。										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	進捗率	%	目標値 実績値	17 19	100 55	100 100					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
事業内容							○H30からR1年度へ繰り越した事業 ・施設消耗品費 2,956千円 ・チラシ等印刷製本費 105千円 ・施工管理・POSレジ設置等委託費 12,924千円 ・繰越工事費（建築、機械、電機、その他）426,036千円 ・POSレジ、陳列棚等備品購入費 27,156千円 ○R1年度事業 ・式典運営、開業支援等業務委託 3,705千円 ・PR用品等消耗品費 295千円 ・イルカセンターリーフレット印刷 152千円 ・建築確認等手数料 104千円 ・電源増設工事 145千円				
備考							○財源 国 1/2(地方創生拠点整備交付金) ○全体計画 ・総事業費 1,040,818千円 ・事業期間 平成28年度～令和元年度 平成28年度 基本設計 平成29年度 実施設計・建物補償 平成30年度～令和元年度 施設整備工事・監理委託等				

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係			
政策	(7) 観光施設の充実							款	06 商工費			
事業名称	04 宮地岳観光交流施設整備事業							項	01 商工費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 2年度		目	06 観光施設管理費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
92,475,618				87,400,000		5,075,000		618		14,919,282		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	11	需用費				15,000		市	市債・観光施設整備事業債		87,400,000	
	12	役務費				69,000		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		5,075,000	
	13	委託料				5,588,518						
	15	工事請負費				59,941,000						
	17	公有財産購入費				26,862,100						
事業の目的・効果	【目的】 本渡一牛深間の国道休憩施設として、天草下島の「へそ」である宮地岳地区に観光拠点施設を整備することにより、国道利用者の利便性を向上するとともに、本施設において周辺観光スポットの情報を発信することで天草島内の周遊性を高める。 【効果】 情報発信による新たな観光客の発掘やリピーターの増加につなげるとともに、地域特産品等の販売による地域経済の浮揚に加え、「かかし」による地域交流により地域活性化が図られる。							事業内容	○需用費 ・消耗品費 15千円			
									○役務費 ・建築確認手数料等 69千円			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	事業進捗率	%	目標値	実績値	2	10	100	100				○全体計画
			目標値	実績値	2	4	66					H29 基本計画策定
			目標値	実績値								H30 基本・実施設計
			目標値	実績値								R1 用地購入
			目標値	実績値								施設整備工事（校舎改修）
			目標値	実績値								R2 施設整備工事（トイレ棟新築、用地造成等）
			目標値	実績値								備品購入
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 恐竜の島博物館推進室 事業推進係			
政策	(9) ジオパークの推進							款	06 商工費			
事業名称	01 ジオパーク推進事業							項	01 商工費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度		～	令和 4年度		目	07 ジオパーク推進費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
528,533								528,533		7,378,565		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分			金額
	09	旅費					187,220					
	11	需用費					336,313					
	19	負担金補助及び交付金					5,000					
事業の目的・効果	【目的】 天草地域に存在する大地の遺産を住民、地域、行政などが協働して保全するとともに、社会教育や学校教育に活用し、また、地域の歴史・文化・観光資源と密接に連携させることにより、魅力的なジオツーリズムを構築しながら天草の地域振興を図る。 【効果】 天草の良さの認識や知名度の獲得により交流人口の拡大に繋がる。							事業内容	○天草ジオパーク推進協議会による活動 ・ジオガイドの養成（団体代表者会議2回、自主研修1回） ・ジオサイト等解説板修正（58基） ・イベント等体験ブース出展（3か所）での周知啓発 ・九州ジオパーク連絡会 2回参加（豊後大野・桜島錦江湾） ・ジオサイト見学支援事業実施(10校)、出前授業実施(6回)			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
見どころサイト見学支援事業実施校数		校	目標値	実績値	10	15	18	20	22	25		
自然資源活動連携団体等数		団体	目標値	実績値	8	7	10					
			目標値	実績値				5	7	10		
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 恐竜の島博物館推進室 事業推進係		
政策	(9) ジオパークの推進							款	06 商工費		
事業名称	02 御所浦白亜紀資料館改築整備事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度		～	令和 4年度		目	07 ジオパーク推進費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
11,684,695								11,684,000	695	5,081,400	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	08	報償費	420,000				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			11,684,000
	09	旅費	185,440								
	13	委託料	11,079,255								
事業の目的・効果	【目的】 天草の自然教育の拠点地域である御所浦地域において、その核となる御所浦白亜紀資料館の機能向上と、ジオサイトを活用した取組の強化を行う。また、御所浦地域内の振興につなげるとともに、保護・保全、調査研究・教育活動面での体制整備を図る。 【効果】 博物館機能を持った施設として整備することにより、充実した展示及び調査研究ができ、その他広い情報発信により交流人口の拡大が図られ、御所浦地域の振興にもつながる。							事業内容	○報償費及び旅費 ・プロポーザル選定委員報酬及び旅費 606千円 ○委託料 ・設計業者プロポーザル選定支援業務委託 4,510千円 ・用地鑑定委託 375千円 ・用地測量業務委託 1,521千円 ・地質調査業務委託 4,423千円 ・その他の委託料 250千円 ※次年度繰越 建築及び展示設計基本設計業務 22,473千円		
	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度	令和 4年度	備考 ○御所浦白亜紀資料館改築整備事業スケジュール R1 周辺用地測量・鑑定・地質調査業務 R1～R2 建築及び展示基本・実施設計 R3～R4 建設改築工事及び展示工事 R5 供用開始
御所浦白亜紀資料館整備率	%	目標値 実績値		10 10	30 30	50	70	90			
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 世界遺産・文化財係		
政策	(8) 世界遺産の保全							款	06 商工費		
事業名称	02 世界遺産推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成19年度 ~ 令和 4年度					目	08 世界遺産費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
16,654,844		1,500,000				15,153,876	968		42,028,286		
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	2,195,600					県	県支出金・世界文化遺産登録推進事業費		1,500,000
	04	共済費	315,056					他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		15,015,000
	08	報償費	125,860					他	諸収入・みなと屋売上収入		138,876
	09	旅費	1,273,518								
	11	需用費	3,776,622								
	13	委託料	8,696,268								
	18	備品購入費	154,440								
		(上記以外)	117,480								
事業の目的・効果	【目的】 世界遺産登録を果たした「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「天草の崎津集落」について、保全を図り後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を契機とした地域活性化を図る。 【効果】 市民に対する郷土の歴史や文化の理解が進み、郷土の誇りと感じるとともに、郷土愛の醸成を深めることができる。また、天草が注目されることにより交流人口が増加し、観光振興及び地域振興につながる。							事業内容	○文化的景観整備管理委員会開催 ○機運醸成・周知啓発事業 ・ 県市共催世界遺産登録1周年記念シンポジウム開催 (200人) ・ 世界遺産登録1周年記念コンサート開催 (360人) ・ 出前講座及びイベント等への出展 ○みなと屋特別展の開催 ・ 世界遺産登録1周年記念・伝道450周年記念みなと屋特別展 (8月1日～11月10日開催 19,983人) ・ みなと屋特別展講演会開催 (120人) ○その他主な委託料 ・ 整備活用計画改訂版策定業務 (2,915,000円) ・ 崎津諏訪神社三次元データ作成業務 (2,398,000円)		
	活動指標								備考	○財源 県 補助対象経費の1/2	
指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			
イベント等への出展回数	回	目標値	4	4	4	4	4	4			
		実績値	5	4	4						
展示会の開催回数	回	目標値	10	15	10	10	10	10			
		実績値	16	16	11						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 世界遺産・文化財係		
政策	(8) 世界遺産の保全							款	06 商工費		
事業名称	03 重要景観構成要素修景事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和4年度					目	08 世界遺産費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
19,075,136 (内繰越分 6,414,323)					12,660,000		6,415,136 (6,414,323)	58,854,196			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	報償費	6,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			12,660,000	
	13	委託料	1,034,143								
	15	工事請負費	10,813,947								
	19	負担金補助及び交付金	7,221,046								
事業の目的・効果	<p>【目的】 世界遺産登録では、資産の保全が重要な要件であり、文化財保護法による「重要文化的景観」の選定を受け保全活動に取り組んでいる。「重要な構成要素」となる物件については、国庫補助を活用して修景・整備を実施する。また、「重要文化的景観」区域内の私有物件の修景事業については、市補助金の活用を周知し、集落景観の保全を図る。</p> <p>【効果】 修景事業の実施により、景観形成・保全への住民の理解が広がり、地域の特性を生かした歴史的・文化的な雰囲気のみちなみの形成が図られる。</p>							事業内容	<p>○文化的景観形成事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数 建物11件 (7,221,046円) ・補助率 補助対象経費の10分の6以内 (上限290万円) <p>○重要な構成要素「旧網元岩下家よらんかな」整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉庫建築含む外構工事 (6,353,547円) ・外構工事監理委託 (480,600円) ・カケ改築工事 (4,460,400円) ・カケ改築工事監理委託 (481,723円) 		
									※令和元年8月9日オープン		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	補助件数	件	目標値		7	7	7	7	7	7	
			実績値		15	17	11				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 地域整備係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 本渡地域要望対応事業							項	01 土木管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	01 土木総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
14,131,772							14,131,772	13,970,956			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	08	報償費	2,260,000								
	11	需用費	2,044,423								
	13	委託料	6,917,203								
	16	原材料費	2,910,146								
事業の目的・効果	【目的】 本渡管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。							事業内容	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等公共施設の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。		
									・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 113件 (2,260,000円) ・道路等公共施設の維持管理及び修繕 56件 (2,044,423円) ・道路、河川等の維持補修業務等 36件 (6,917,203円) ・市道及び公共施設等への原材料 26件 (2,910,146円)		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	要望に対する実施率	%	目標値	実績値	100	100	100	100	100	100	
	清掃ボランティアの件数	件	目標値	実績値	100	104	117	117	117	117	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建築課 建築係		
政策	(34) 住環境の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 民間建築物耐震改修促進事業							項	01 土木管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	令和 4年度		目	02 建築指導費		
決算額	11,362,000 (内繰越分 3,000,000)		財源内訳				前年度決算額		2,326,000		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他					
			5,181,000 (1,500,000)	630,000					5,551,000 (1,500,000)		
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金	11,362,000					国	国庫支出金・耐震改修促進事業費		5,181,000
								県	県支出金・耐震改修促進事業費		630,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 建築物の耐震改修の促進に関する法律の趣旨に基づき、市内に存する民間建築物の計画的な耐震化を促進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断を行う。</p> <p>【効果】 住宅・建築物の最低限の安全性を確保し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。</p>							事業内容	<p>耐震改修促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耐震化総合支援補助 7件 補助負担率 国1/2 市1/2 ○ブロック塀等耐震化支援補助 19件 補助負担率 国1/2 県1/4 市1/4 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	実施件数	件	目標値 実績値	5 2	30 13	20 26	25	25	25		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建築課 建築指導係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	05 狭あい道路拡幅整備促進事業							項	01 土木管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	02 建築指導費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金		市債		その他	一般財源			
1,592,437		747,000						845,437	2,271,552		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	11	需用費	97,757				国	国庫支出金・狭あい道路整備等促進事業費			747,000
	13	委託料	724,680								
	19	負担金補助及び交付金	770,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 都市計画区域内の狭あい道路（市道等で幅員が4m未満のもの）に接する敷地における建築行為等の際に必要な道路後退について、その道路後退部分の市への寄附の促進により、確実に市道を拡幅整備し、利便性の向上と安全性の確保を図る。</p> <p>【効果】 ・幅員4m未満の狭あい道路を、4mに拡幅することにより、一般車両並びに緊急車両の通行を容易にし、また自転車や歩行者の安全性を確保するなど、住環境の改善が期待できる。 ・狭あい道路に接する敷地における建築行為等の増加が期待できる。 ・道路後退部分を市道として整備することで、健全な維持管理を行うことができる。</p>							事業内容	<p>○狭あい道路整備事業補助金 770,000円（2件） ・後退用地の市への寄付を条件として、後退用地を確定させるための測量及び境界確定、並びに後退用地の分筆に係る費用の一部を助成する。</p> <p>○後退用地の補修等業務委託 724,680円（2件） ・寄付を受けた後退用地の舗装及び側溝を整備する。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	後退用地の寄付件数	件	目標値	実績値	10	10	5	5	5	5	
			目標値	実績値	4	2	2				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>○狭あい道路整備事業補助金 ・補助対象経費…後退用地の測量及び分筆登記に要する経費 ・補助額 ①後退用地を寄付する場合 補助対象経費の3分の2（1件400千円を上限） ②後退用地に併せて隅切りを寄付する場合 補助対象経費の5分の4（1件480千円を上限） ・財源…国1/2、市1/2 ○後退用地の補修等業務委託 ・財源…国1/2、市1/2</p>											

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建築課 建築指導係			
政策	(34) 住環境の整備							款	07 土木費			
事業名称	06 アスベスト含有調査等事業							項	01 土木管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 2年度		目	02 建築指導費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	800						36,934,448
7,549,800	7,549,000											
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称					金額	
	13	委託料	5,788,800		国	国庫支出金・住宅・建築物アスベスト改修事業費					7,549,000	
	19	負担金補助及び交付金	1,761,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 建物所有者が行うアスベスト含有の有無の調査及びアスベスト除却等工事を実施するにあたり、市がこれに要する費用の一部を補助することにより、アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る。</p> <p>【効果】 アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることができる。</p>							事業内容	<p>○アスベスト対策に係る使用実態現地調査等業務 5,788,800千円 (平成29年度実施の使用実態調査業務に関する追加調査委託事業) ・平成29年度実施の調査において、アスベストの使用が不明等であった454棟に対して、アンケート調査、立入調査等を実施</p> <p>○アスベスト含有調査事業補助金 1,761,000円 (20件) ・含有分析調査実施20件 (うち1件にアスベスト使用あり)</p> <p>○吹付けアスベスト除却等事業補助金 実績なし</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
活動指標	該当建築物のデータ作成率	目標値	100									
		%	実績値	100			100					
	使用実態調査の進捗率	目標値	100									
		%	実績値	20	100	100						
	含有調査補助件数	目標値	0	10	10	10						
		件	実績値	0	22	20						
除却等補助件数	目標値	0	2	2	1							
	件	実績値	0	1	0							
		目標値										
		実績値										
										<p>○アスベスト対策に係る使用実態調査業務委託 ・財源…国 10/10</p> <p>○アスベスト含有調査事業補助金 ・補助対象経費…含有調査に要する費用 ・補助額…1件250千円を上限 ・財源…国 10/10</p> <p>○吹付けアスベスト除却等事業補助金 ・補助対象経費…アスベストの除去等に要する工事費及び処分費 ・補助額…補助対象経費の3分の2 (1件2,500千円を上限) ・財源…国 1/2、県 1/4、市 1/4</p>		

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 土木管理係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 道路台帳整備事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 道路維持費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
12,487,639								12,487,639		19,822,719	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料				12,487,639					
事業の目的・効果	<p>【目的】 道路法上の道路（橋梁）が市道の権利・利益と密接に関係するため、その法律が及ぶ領域を常に明確にする。また、道路管理者による管理事務を円滑に遂行するため、道路の基本的な事項（道路台帳整備）の総括を図る。</p> <p>【効果】 道路の区域、道路の構造及び占用物件等道路管理上の基礎的事項を確認できる。</p>							事業内容	○道路台帳整備委託料 12,361,359円 ・新規認定路線 1路線 51.7m ・区域変更等による台帳補正 53路線 5.8km ・CAD図化 54路線 47.7km ○道路台帳システム更新 一式 126,280円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
新規市道認定距離		km	目標値		1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績値		1.8	1.0	0.1				
区域変更等(CAD図化含む)路線距離		km	目標値		9.0	30.0	15.0	9.0	9.0	9.0	
			実績値		5.3	121.8	47.7				
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 土木管理係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	03 道路用地登記事務事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 道路維持費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
3,181,551							3,181,551	2,191,697			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	01	報酬	1,334,400								
	04	共済費	229,000								
	09	旅費	28,400								
	13	委託料	1,194,743								
	17	公有財産購入費	299,608								
	22	補償補填及び賠償金	95,400								
事業の目的・効果	<p>【目的】 道路として供用開始されている市道において、個人等の名義のまま所有権移転登記がなされていない未登記用地について、計画的な解消を図る。 また、地域高規格道路等の整備事業が開始されたことに伴い、買い取り用地の登記事務についても速やかに進める必要がある。</p> <p>【効果】 所有権移転登記を行うことで、市有財産、個人財産及び権利を明確にする。</p>							事業内容	<p>○登記事務に係る経費（嘱託員報酬等） 1,591,800円 ・未登記用地等の所有権移転登記 79筆 ・分筆登記ほか 99筆</p> <p>○分筆登記にかかる地積測量図作成業務委託 1,194,743円 ・2路線（外園船場線、十の原線）</p> <p>○土地購入等 ・猪尻線他土地購入 2件 299,608円 ・同線他補償費 2件 95,400円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
登記筆数		筆	目標値		200	200	200	200	200	200	
			実績値		194	139	178				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 土木管理係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	07 土木費		
事業名称	05 交通安全施設整備事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 道路維持費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源	66,221,462			
66,221,462								66,221,462		138,495,153	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	577,500								
	15	工事請負費	65,643,962								
事業の目的・効果	【目的】 転落防止柵（ガードレール・ガードパイプ）や視界確保のためのカーブミラー、外側線などの路面標示を整備する。 【効果】 交通事故の抑止が図られる。							事業内容	交通安全施設（カーブミラー・ガードレール・ガードパイプ・区画線）の整備		
									○交通安全施設設置業務委託 2件 577,500円 ○交通安全施設整備工事 22件 65,643,962円 ・カーブミラー 26基 ・転落防止柵 1,307m ・区画線 39,921m		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	交通事故発生件数	件	目標値		107	102	97	92	88	84	
			実績値		105	101	66				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
【交通安全施設整備実績】 ・平成28年度 カーブミラー 22基、転落防止柵 367m、区画線 42m ・平成29年度 カーブミラー 111基、転落防止柵 2,305m、区画線 76,943m ・平成30年度 カーブミラー 98基、転落防止柵 4,318m、区画線 103,451m											

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 市道維持補修事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 道路維持費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
577,291,003				20,945,284	556,345,719	562,820,708					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	188,726,723		他	使用料及び手数料・道路占用料			20,945,284		
	15	工事請負費	388,564,280								
事業の目的・効果	【目的】 市道の維持補修を行い、安全で安心な道路環境の保全を図る。 【効果】 走行快適性の向上、交通の安全性の向上。							事業内容	の確かつ効率的に市道の維持補修を行った。 ○地域別工事発注件数・総事業費 【本渡】 9件 137,390,646円 【牛深】 15件 62,041,419円 【有明】 4件 59,277,400円 【御所浦】 0件 7,699,879円 【倉岳】 6件 59,320,254円 【栖本】 0件 9,274,527円 【新和】 5件 41,145,268円 【五和】 12件 123,675,220円 【天草】 7件 40,760,491円 【河浦】 7件 36,705,899円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
舗装工事件数		件	目標値	実績値	30	30	31	14	30	30	
改修工事件数		件	目標値	実績値	30	30	34	26	30	30	
維持補修業務委託件数		件	目標値	実績値	10	10	10	10	10	10	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【成果】							地域住民の日常生活に不可欠な道路を適正に管理し、安心・安全な通行を確保した。 ○委託料 道路維持補修業務委託（10地区） 170,449,371円 測量設計業務委託（9件） 18,277,352円 ○工事請負費（62路線、65件）整備延長L=9.13km				

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係					
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費					
事業名称	02 市道改良(交付金)事業							項	02 道路橋梁費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 道路新設改良費					
決算額	財源内訳							前年度決算額						
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源						
297,020,868 (内繰越分 126,174,232)	163,516,000 (73,047,000)				117,700,000 (45,800,000)			15,804,868 (7,327,232)		261,576,226				
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	58,826,065					国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金(道路)			163,516,000		
	15	工事請負費	237,799,045					市	市債・道路橋梁整備事業債			117,700,000		
	22	補償補填及び賠償金	395,758											
事業の目的・効果	【目的】 幹線市道の新設や改良、重要構造物の長寿命化対策を行い利便性向上と安全性の確保を図る。							事業内容	○横浦与一ヶ浦線 9,608,242円(道路改良工)					
	【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少 地域間移動時間の短縮や生産性の向上 重要な橋梁・トンネルの延命化 橋梁・トンネルのライフサイクルコストの削減								○白木河内西高根線 21,854,325円(道路改良工、補償) ○水の平五和線 62,334,839円(委託、橋梁下部工等) ○亀川馬場線 35,394,465円(委託、道路改良工等) ○長手天附線(通天橋) 63,741,686円(橋梁補修工) ○通詞1号線(通詞大橋) 7,011,054円(設計業務委託) ○橋梁点検 13,222,000円(調査業務委託) ○トシ礼長寿命化計画策定 7,694,500円(計画策定業務委託) ○田代久々山線ほか4路線 19,883,050円(委託、橋梁補修工) ○大江中央線(千の通隧道) 6,126,200円(設計業務委託) ○小島小高浜線 14,177,000円(委託、法面補修工) ○馬場湯船原線(栖本橋) 35,973,507円(橋梁補修工)					
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	【路線別全体計画】 (種別) (期間) (進捗率)		
	要素事業件数	件	目標値	実績値	12	12	8	9	10	8		○横浦与一ヶ浦線 道路拡幅 H28~R 4 52.4%		
	橋梁修繕件数	件	目標値	実績値	5	5	2	1	5	4		○白木河内西高根線 道路拡幅 H25~R 5 34.6%		
			目標値	実績値	3	3	4					○水の平五和線 橋梁新設 H28~R 2 55.8%		
			目標値	実績値								○亀川馬場線 道路拡幅 H28~R 5 10.1%		
			目標値	実績値								○長手天附線(通天橋) 橋梁補修 H28~R 2 83.3%		
			目標値	実績値								○通詞1号線(通詞大橋) 橋梁補修 R 1~R 5 5.8%		
		目標値	実績値							○田代久々山線ほか4路線 橋梁補修 H30~R 1(移行) 14.9%				
		目標値	実績値							○大江中央線(千の通隧道) トシ礼補修 R 1~R 2 6.1%				
		目標値	実績値							○小島小高浜線 法面補修 H30~R 2 10.7%				

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	03 市道改良(単独)事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 道路新設改良費		
決算額	財源		内					訳			前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
367,202,371 (内繰越分 51,701,027)			351,400,000 (51,700,000)				15,802,371 (1,027)		242,113,104		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	31,321,075			市	市債・道路橋梁整備事業債			351,400,000	
	15	工事請負費	278,567,688								
	17	公有財産購入費	54,429,773								
	22	補償補填及び賠償金	2,883,835								
事業の目的・効果	【目的】 生活道路の新設や改良を行い利便性向上と安全性の確保を図る。 【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地区間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。							事業内容	○地域別工事件数・総事業費 【本渡】 7件 97,306,669円 【牛深】 9件 42,348,560円 【有明】 4件 26,975,395円 【御所浦】 2件 6,827,976円 【倉岳】 0件 5,145,200円 【栖本】 10件 61,915,016円 【新和】 2件 9,253,821円 【五和】 7件 55,369,592円 【天草】 3件 10,720,349円 【河浦】 4件 29,231,744円 【複合施設関連】 浄南太田線 22,108,049円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
改良工事件数		件	目標値	実績値	50	46	40	34	50	50	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係			
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費			
事業名称	04 国・県道整備事業負担金							項	02 道路橋梁費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 道路新設改良費			
決算額	国庫支出金		財 源		内		記			前年度決算額		
											48,321,239	45,900,000
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	19	負担金補助及び交付金	48,321,239		市	市債・道路橋梁整備事業債			45,900,000			
事業の目的・効果	【目的】 天草管内の国・県道の単県道路整備事業の整備促進を図るために、事業費の一部を負担する。 【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地域間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。							事業内容	○地域道路改築事業（負担率6.1725%または6.975%または8.25%） ・事業費194,191,000円×6.1725%≒11,986,439円（本渡牛深線等2路線 2箇所） ・事業費240,000,000円×6.975% =16,740,000円（河内上津浦港線等4路線 4箇所） ・事業費 48,240,000円×8.25% = 3,979,800円（有明倉岳線 1箇所） ○単県道路改築事業（負担率15%） ・事業費 70,900,000円×15% =10,635,000円（引地本町線等4路線 4箇所） ○単県側溝整備事業（負担率15%）（5路線6箇所） ・事業費 33,200,000円×15% = 4,980,000円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
道路改良件数	件	目標値	実績値	10	10	10	8	10	10			
側溝整備件数	件	目標値	実績値	6	6	6	5	6	6			
		目標値	実績値									
		目標値	実績値									
		目標値	実績値									
		目標値	実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 橋梁維持補修事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	04 橋梁維持費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
130,734,518 (内繰越分 49,740,000)					124,100,000 (42,800,000)			6,634,518 (6,940,000)		7,776,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	15	工事請負費				130,734,518		市	市債・道路橋梁整備事業債		124,100,000
事業の目的・効果	【目的】 橋梁の予防的な修繕、計画的な架け替えを行い道路網の安全性・信頼性を確保する。 【効果】 重要な橋梁の延命化、橋梁のライフサイクルコストの削減、交通の安全性の確保が図られる。							事業内容	橋梁改修 1橋 (瀬戸歩道橋長寿命化対策) 工事請負費 ・瀬戸歩道橋塗装塗替え・断面修復 118,744,518円 ・瀬戸歩道橋ワイヤーロープ取替え 11,990,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	補修工事件数	件	目標値 実績値	1 0	1 0	1 1	1	2	3		○瀬戸歩道橋橋梁補修事業（平成30年度～令和元年度） ・鋼材塗装塗替え ・コンクリート補修 ・ワイヤーロープ取替等
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(34) 住環境の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 土砂災害危険住宅移転促進事業							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	01 河川総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
3,000,000 (内繰越分 3,000,000)		3,000,000 (3,000,000)					0 (0)	5,949,180			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	3,000,000		県	県支出金・土砂災害危険住宅移転促進事業費			3,000,000		
事業の目的・効果	【目的】 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に居住されている市民の生命を土砂災害から守るため。 【効果】 熊本県の「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」制度を活用することにより、安全な地域への移転を促進する。							事業内容	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)から移転を希望する申請者に対して、旧家屋の解体、移転先土地購入費、移転費用等の一部を限度額(3,000千円)の範囲内において補助する。 ○土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 1件 3,000千円 ・H30繰越分【本渡】1件 3,000千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施件数		件	実績値	3	5	5	5	5	5		
			実績値	2	2	1					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
○財源 県補助 10/10											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費		
事業名称	02 河川維持事業							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 河川管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			35,896,338			
35,896,338								35,896,338		48,229,190	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	8,916,880								
	15	工事請負費	26,979,458								
事業の目的・効果	<p>【目的】 河川の土砂等障害物による滞留並びに氾濫を防止するための適切な掘削による管理及び河川護岸の補強工事を実施する。</p> <p>【効果】 大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。</p>							事業内容	<p>河川の適切な機能回復を図るために、測量設計委託・工事等を実施する。</p> <p>○測量設計委託 2件 1,727千円 【五和】1件 297千円 【河浦】1件 1,430千円</p> <p>○維持補修委託 9件 7,190千円 【本渡】1件 497千円 【牛深】1件 462千円 【倉岳】2件 3,946千円 【栖本】2件 792千円 【五和】3件 1,493千円</p> <p>○維持補修工事 3件 26,979千円 【五和】2件 19,158千円 【河浦】1件 7,821千円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
維持補修件数		件	目標値		5	18	10	16	16	16	
			実績値		6	8	13				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係				
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費				
事業名称	03 排水路等整備事業							項	03 河川費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 河川管理費				
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他				一般財源		
33,086,162								33,086,162		27,742,385			
事業費内訳	節	節名称	金額					財源内訳	区分		款・節以下名称	金額	
	13	委託料	5,828,000										
	15	工事請負費	27,258,162										
事業の目的・効果	【目的】 本事業により浸水対策を実施する。							事業内容	集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図る。				
	【効果】 災害時の安心安全な避難路確保及び住民生活の不安解消を図る。								○測量設計委託 2件 5,828千円 【御所浦】1件 4,266千円 【栖本】1件 1,562千円 ○排水路整備工事 10件 27,258千円 【本渡】 1件 1,597千円 【牛深】2件 5,401千円 【御所浦】2件 7,087千円 【新和】3件 9,130千円 【天草】 1件 924千円 【河浦】1件 3,119千円				
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考		
	排水路改修件数	件	目標値		14	10	9	10	10	10			
			実績値		15	10	10						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
			実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費		
事業名称	01 単独河川整備事業							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 河川改良費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
68,132,035				67,700,000			432,035	37,638,290			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	3,175,200			市	市債・河川整備事業債			67,700,000	
	15	工事請負費	64,887,996								
	22	補償補填及び賠償金	68,839								
事業の目的・効果	【目的】 河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止する。							事業内容	河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するため、河川護岸の改修を行う。		
	【効果】 大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。								○測量設計委託 2件 3,175千円 【牛深】1件 1,728千円 【有明】1件 1,447千円 ○河川整備工事 8件 64,888千円 【本渡】3件 36,447千円 【牛深】3件 11,242千円 【有明】1件 7,191千円 【五和】1件 10,008千円 ○補償費 1件 69千円 【本渡】1件 69千円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	河川改修件数	件	目標値		7	7	8	5	5	5	
			実績値		9	7	8				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費		
事業名称	02 県営砂防事業負担金							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 河川改良費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
52,300,000				51,800,000				500,000		20,057,350	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				52,300,000		市	市債・河川整備事業債		51,800,000
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する砂防事業の一部を負担し、事業の促進を図る。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。							事業内容	○急傾斜地崩壊対策事業 8件 49,300千円 【本渡】浄南 20,000千円×10%= 2,000千円 【牛深】秋葉神社横 78,000千円× 5%= 3,900千円 【牛深】船津 18,000千円× 5%= 900千円 【牛深】淵の浦 10,000千円×10%= 1,000千円 【牛深】後浜 10,000千円× 5%= 500千円 【御所浦】嵐口 30,000千円×1/3=10,000千円 【御所浦】南風泊 21,000千円×1/3= 7,000千円 【市内一円】松原外 72,000千円×1/3=24,000千円 ○地すべり対策事業 3件 3,000千円 【本渡】城山・大矢崎 12,983千円×10%= 1,298千円 【御所浦】横浦 17,017千円×10%= 1,702千円		
	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度	令和 4年度	備考
事業実施箇所	件	目標値 実績値	6 8	5 6	6 11	8	8	8			
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費		
事業名称	03 県営建設海岸事業負担金							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 河川改良費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
4,100,000			3,800,000			300,000	2,150,000				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	4,100,000			市	市債・港湾改修事業債			3,800,000	
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する海岸整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、高潮、波浪及び津波等の被害から市民の生命と財産を守るため。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。							事業内容	○単県海岸保全事業 3件 1,600千円 【本渡】石場海岸他 14,000千円×5%=700千円 【本渡】塔ノ崎海岸 6,000千円×5%=300千円 【有明】小仏海岸 12,000千円×5%=600千円 ○海岸堤防等老朽化対策緊急事業 1件 2,500千円 【荒新開海岸】 50,000千円×5%=2,500千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	事業実施箇所	件	目標値 実績値	3 3	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】						所属	建設部 土木課 河川港湾係			
政策	(29) 災害に強いまちの形成						款	07 土木費			
事業名称	04 県営河川改良事業負担金						項	03 河川費			
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和元年度	目	03 河川改良費			
決算額	財源内訳						前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
5,250,000			4,900,000			350,000	0				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	負担金補助及び交付金	5,250,000		市	市債・河川整備事業債	4,900,000				
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する河川改良事業の一部を負担し、事業の促進を図る。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。						事業内容	○県営圃場整備事業に伴う普通河川改良事業の県事業負担金 【五和】 （新田工区）事業費 7,519千円×69.82%≒5,250千円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県事業負担金件数		件	実績値			1					
			実績値			1					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 土木管理係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	03 港湾統計調査事業							項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 港湾管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
480,000		480,000						0		480,205	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	262,000			県	県支出金・港湾統計調査費			480,000	
	12	役務費	40,000								
	14	使用料及び賃借料	178,000								
事業の目的・効果	【目的】 統計法第3条第2項の規定による港湾調査で、港湾の実態を明らかにし、将来における開発、利用及び管理に資することを目的とし、毎年実施している。 【効果】 港湾整備計画や各種物流関連施策等の基礎資料として利用される。							事業内容	・個別調査票発送、回収、報告（1月～3月）24港分		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
天草市港湾施設長寿命化計画に基づく補修		%	目標値 実績値	97.1 90.6	97.1 91.2	98.0 91.8	99.0	99.0	99.0		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 港湾施設維持補修事業							項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	01 港湾管理費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
69,472,659 (内繰越分 10,400,000)					51,800,000			17,672,659 (10,400,000)		33,678,321	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料	4,479,766					市	市債・港湾改修事業債		51,800,000
	15	工事請負費	64,992,893								
事業の目的・効果	【目的】 市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。 【効果】 安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。							事業内容	市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場、道路、側溝、護岸など老朽化や損傷している施設の維持補修を行う。		
									○測量設計委託 1件 475千円 【有明】1件 475千円 ○維持補修委託 4件 4,005千円 【倉岳】1件 567千円 【五和】 1件 2,794千円 【新和】1件 279千円 【河浦】 1件 365千円 ○維持補修工事 9件 64,993千円 ・H30繰越分 1件 10,400千円 (R1現年予算と合算して発注) 【御所浦 1件 10,400千円 ・R1現年分 9件 54,593千円		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	維持補修件数	件	目標値	9	6	7	4	4	4		
			実績値	10	7	9					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 海岸堤防老朽化対策事業（交付金）							項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 港湾建設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
30,205,951 (内繰越分 15,795,951)		14,230,000 (7,430,000)					15,975,951 (8,365,951)		5,140,000		
事業費内訳	節	節名称		金額				区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料		30,205,951				国	国庫支出金・港湾改修事業費		14,230,000
事業の目的・効果	【目的】 老朽化した港湾海岸の整備管理を行う。							事業内容	老朽化が進行している港湾施設に対し、将来の改良・更新コストを抑制することを目的として、港湾施設長寿命化計画を策定し、予防保全的な維持管理を行う。		
	【効果】 災害防止及び港湾利用者の安全と利便性の向上につながる。								○測量設計委託費 2件 30,206千円 ・H30繰越分 天草港(赤崎港区他)海岸現地調査業務委託 15,796千円 ・R1現年分 天草港(一町田港区他)海岸現地調査業務委託 14,410千円		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	長寿命化策定業務進捗率		目標値	8	50	70	100				
		%	実績値	13	28	62					
	改修工事件数		目標値	0	0	0	0	2	2		
		件	実績値	0	0	0					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
							○財源 国補助 1/2				

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係				
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費				
事業名称	03 港湾施設改修事業							項	04 港湾費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 港湾建設費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源						
4,127,251	718,000		3,400,000				9,251	20,095,604					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	13	委託料	1,971,749			国	国庫支出金・港湾改修事業費			718,000			
	15	工事請負費	2,155,502			市	市債・港湾改修事業債			3,400,000			
事業の目的・効果	【目的】 市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。 【効果】 安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。							事業内容	老朽化が進行している港湾施設に対し、将来の改良・更新コストを抑制することを目的として、港湾施設長寿命化計画を策定し、予防保全的な維持管理を行う。 ○測量設計委託 1件 ・天草港（亀浦港区）地質調査業務委託 1,972千円 ○港湾改修工事（財源：国補助 1/3） ・天草港（赤崎港区）防波堤補修工事 2,156千円				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
改修工事件数		件	目標値		3	4	3	1	1	1	○財源 国補助 1/3		
			実績値		2	2	1						
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 県営港湾事業負担金							項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 港湾建設費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
3,000,000			2,800,000				200,000	1,150,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	3,000,000			市	市債・港湾改修事業債			2,800,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 県が実施する港湾施設整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、本渡港、大門港、牛深港、鬼池港、高浜港の緑地等施設整備、老朽化等による施設の改良や海岸の局部的改良等の施設整備促進を行う。</p> <p>【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。</p>							事業内容	○県管理の港湾及び港湾海岸事業 1件 【大浦港】18,000千円×1/6=3,000千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	箇所数	件	目標値 実績値	2 0	5 2	3 1	2	2	2		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 都市計画係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	06 都市計画見直し事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	01 都市計画総務費		
決算額	7,985,781		財源内訳					7,985,781		前年度決算額	496,800
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	7,985,781								
事業の目的・効果	<p>【目的】 「天草市都市計画マスタープラン」の策定を契機に長期間実施されていない本渡・牛深都市計画区域及び用途地の見直しについて検討する。</p> <p>【効果】 都市計画区域の再編により、一体の都市としてまちづくりの将来像を明確に示し、その実現に向け都市計画を推進できる。また、用途地域は、土地利用の規制・誘導において根幹をなす制度であり、見直しにより都市計画の方針に沿った良好な市街地の形成が可能となる。</p>							事業内容	<p>○用途地域等変更・拡大方針作成及び不適格建築物抽出作業 ○用途地域変更・拡大に関する関係機関との事前調整 ○都市計画区域見直し方針検討</p> <p>【事業費内訳】 ・委託料 7,985,781円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	関係機関協議	回	目標値 実績値	6 3	3 2	5 2	3	3	3		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 景観公園係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	03 景観からの島づくり事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度 ~ 令和 4年度					目	01 都市計画総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
4,399,680							4,399,680	935,985			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	90,000					財源内訳			
	08	報償費	40,000								
	09	旅費	364,331								
	11	需用費	93,349								
	13	委託料	3,808,000								
	19	負担金補助及び交付金	4,000								
事業の目的・効果	【目的】 まちづくりの基本理念でもある「人が輝き 活力あふれる日本の宝島”天草”」を目指し、市民共有の財産である藍く澄んだ海と山々の緑が織り成す豊かな自然及び地域の歴史的、文化資源を「守り」、「育み」、「創造する」ため、良好な景観形成に向けた取り組みを市民と共に実施する。 【効果】 良好な景観形成を推進することで、全国に誇れる天草の景観資源（自然、文化、歴史）の保全と継承が図られるとともに、良好なまちなみ景観の形成に関する市民の理解と満足度が向上する。							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・景観届け出事務 162件 ・景観通知事務 2件 ・市の公共事業等における景観検討事務 7件 ・公共事業等景観形成検討会（該当案件なし） ・景観審議会の開催2回（8/9、1/31） ・市政だより掲載 1回（10/1） ・景観計画の変更 1回 ・景観計画変更に係る説明会 2回（建築士会、建設業協会等） ・景観計画変更に係るパブリックコメントの実施 1回（10/1~31） ・景観重要建造物・樹木の管理（五和町大楠） ・大江教会周辺景観整備基本計画策定 ・大江教会周辺景観整備基本計画に係る意見交換会3回開催 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
	景観計画に基づく景観届け出件数	件	目標値	実績値	150	150	150	150	150	150	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 景観公園係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	04 天草花咲プロジェクト事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度		～	令和4年度		目	01 都市計画総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
7,474,518								7,474,518		7,475,982	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	08	報償費	55,000				財源内訳				
	11	需用費	2,115,458								
	13	委託料	5,304,060								
事業の目的・効果	<p>【目的】 まちの景観を高め、人々の心に潤いを与えるとともに環境美化に対する意識の高揚を図る。また、街路樹や花いっぱい運動による景観の連続性を持たせることにより、天草の特色ある街路景観を醸しだし、景観からの島づくりの一翼を担う。</p> <p>【効果】 市民の環境美化に対する意識の高揚により、地域から花いっぱい運動の輪を広げ、ひいては天草の特色ある街路景観を形成することで、天草島内をはじめ、県内外へのPRが図れる。</p>							事業内容	・花苗等の配布 団体：412団体、学校：131校 ・花づくり教室の開催：2回(佐伊津、本渡南、140名) ・花壇コンクールの開催：28件応募(3団体・2個人表彰) ・シンボル花壇の維持管理及びボランティア花壇の設置推進 シンボル花壇：13箇所、ボランティア花壇：24箇所 ・オープンガーデンの登録、公開の推進：28箇所、冊子更新 450冊 ・花マップの更新：R2.3、450冊更新		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
花苗配布予定団体数		団体	目標値		300	300	350	350	350	350	
			実績値		348	380	412				
オープンガーデンの登録数		件数	目標値		24	26	28	30	32	34	
			実績値		24	26	28				
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 景観公園係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	05 景観保全事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度		～	令和 4年度		目	01 都市計画総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	15,646,605							15,646,605		17,941,554	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料				15,646,605					
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草の風光明媚な景観を維持保全するため、景観形成上重要な海岸・港湾・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去や、眺望を遮る樹木の剪定・伐採等を実施し、良好な景観形成を図る。</p> <p>【効果】 本事業は、天草の美しい自然景観を生かした、良好なまちなみ景観の形成や、市民の憩いの場の維持保全等、施設利用者のニーズに応じた計画的な景観保全の取り組みであり、地域実情（施工時期・作業内容等）に応じた景観阻害要因の除去等効率的な事業推進が可能となる。</p>							事業内容	海岸・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去 ・業務委託箇所：天草市全域 ・業務委託件数：16地区		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
業務委託対象地区数		地区	目標値		12	12	12	12	12	12	
			実績値		13	14	16				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	目標値										

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 都市計画係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	令和 4年度		目	03 街路事業費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
39,315,661 (内繰越分 9,419,120)	20,395,070 (3,327,320)		17,100,000 (5,700,000)		1,820,591 (391,800)		100,145,662				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	09	旅費	196,640		国	国庫支出金・熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費	20,395,070				
	11	需用費	400,683		市	市債・街路整備事業債	17,100,000				
	13	委託料	11,010,920								
	15	工事請負費	25,981,000								
	22	補償補填及び賠償金	1,726,418								
事業の目的・効果	<p>【目的】 熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。 なお、整備に当たっては、熊本県と連携を図りながら取り組む。</p> <p>【効果】 本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞を緩和する。</p>							<p>各種業務委託の実施ほか、移転補償及び工事の施工</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定変更の告示 令和元年10月21日 ・都市計画事業認可変更の告示 令和2年 1月17日 <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料（都市計画決定変更及び事業認可変更図書作成、交差点修正設計） 1,591,800円 ・工事請負費（市安橋橋脚工） 25,981,000円 ・電気通信施設移転補償費（N=1件） 1,726,418円 ・旅費、消耗品等 597,323円 <p>[繰越事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料（公有水面埋立願書作成） 9,419,120円 			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率（当初計画）	%	目標値	20.2	24.3	35.1	76.1	91.9	100.0	<p>【事業期間】平成25年度～令和4年度</p> <p>【財源】国補助…61.6%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25. 1 都市計画決定及び変更の告示 ・H26.10 都市計画事業認可の告示 ・R元年度 都市計画決定変更 都市計画事業認可変更 		
事業進捗率（変更計画）	%	実績値	10.2	14.3	15.6						
		目標値				49.8	77.9	100.0			
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 都市計画係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	02 都市計画道路太田町水の平線整備事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度 ~ 令和4年度					目	03 街路事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
575,133,438 (内繰越分 119,543,394)		348,446,050 (68,639,500)		214,000,000 (48,300,000)				12,687,388 (2,603,894)		272,171,056	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	09	旅費	444,160					国	国庫支出金・都市計画道路太田町水の平線整備事業費		348,446,050
	11	需用費	17,800					市	市債・街路整備事業債		214,000,000
	13	委託料	40,543,085								
	15	工事請負費	895,550								
	17	公有財産購入費	23,507,730								
	22	補償補填及び賠償金	509,725,113								
事業の目的・効果	【目的】 (都)太田町水の平線は、本渡都市計画区域内の南北交通軸であり、健全な市街地の形成や商業振興などの地域活性化を図るうえで重要な路線として都市計画決定されており、都市計画道路として整備推進を図る。 【効果】 一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性の確保が図られるとともに、住環境の改善及び国道324号の渋滞緩和が期待できる。さらに、市道亀川馬場線と一体的な整備推進を図ることにより、機能的な道路網の構築及び本渡中学校跡地の利活用など良好な市街地の形成も期待できる。							建物の調査業務委託の実施ほか、用地交渉及び事業用地の取得			
								【事業費内訳】 ・委託料（建物等調査） 21,069,375円 ・工事請負費 895,550円 ・公有財産購入費（N=13筆） 12,100,588円 ・建物等補償費（N=26件） 421,062,571円 ・旅費、消耗品 461,960円 [繰越事業] ・委託料（建物等調査） 19,473,710円 ・公有財産購入費（N=12筆） 11,407,142円 ・建物等補償費（N=10件） 88,662,542円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
	事業進捗率	%	目標値 実績値	9.0 3.2	29.5 15.3	55.5 40.8	71.4	93.9	97.0		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 景観公園係			
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費			
事業名称	04 花菖蒲まつり事業							項	05 都市計画費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	04 公園緑地費			
決算額		財源内訳						前年度決算額				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
3,500,000						3,500,000	3,500,000					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	19	負担金補助及び交付金	3,500,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 西の久保公園を会場に「天草花しょうぶ祭り」を開催し、公園の魅力と情報を発信することにより、市民のレクリエーションと観光客の招致を図る。</p> <p>【効果】 天草花菖蒲まつりは、市民の憩いの場としての公園利用推進はもとより、天草の自然・文化・郷土芸能・特産品等のPRに絶大な効果がある。年々天草市を代表するイベントとして知名度が上がっており、好天に恵まれた、H26年度は来園者が4万人と合併後最高を記録している。今後も県内はもとより県外からの観光客増加及び天草市のPR効果が期待出来る。</p>							事業内容	天草花しょうぶ祭り補助金 3,500,000円 ○「第15回 天草花しょうぶ祭り」 期間：令和元年6月1日～6月9日 ・イベント出演 27団体 ・大バザール出店 42店 ・ポスター、チラシ製作 ・会場警備、会場設営 ・PR広告			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	物産出店及びイベント出演団体数	団体	目標値 実績値	73 75	73 74	73 69	73	73	73			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 景観公園係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	01 公園施設長寿命化対策支援事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	05 公園建設費		
決算額	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		前年度決算額
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	11	需用費	47,958					国	国庫支出金・公園施設長寿命化対策支援事業費		10,720,000
	13	委託料	1,436,400					市	市債・公園整備事業債		11,900,000
	15	工事請負費	21,836,003								
事業の目的・効果	<p>【目的】 都市公園において、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、天草市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を実施し、長寿命化を図る。</p> <p>【効果】 公園利用者の安全性・利便性の向上とともに、施設の長寿命化が図れる。</p>							事業内容	<p>公園施設長寿命化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委託料 1,436,400円 <ul style="list-style-type: none"> ・本渡地区公園測量設計業務委託 464,400円 ・牛深地区公園測量設計業務委託 972,000円 ○工事請負費 21,836,003円 <ul style="list-style-type: none"> ・うしぶか公園整備工事 13,344,003円 ・東町公園整備工事 2,574,000円 ・山王コミュニティ公園整備工事 2,398,000円 ・須口公園整備工事 3,520,000円 ○事務費 47,958円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
施設の改築更新率		%	目標値		88	100	100	100	100	100	
			実績値		78	84	91				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
<p>【財源】国補助1/2</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H21年度～ 「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」により、老朽化施設の改築更新を実施（H21～H25年度5ヵ年計画、総事業費133,610千円） ○H24年度 「公園施設長寿命化計画」策定（42公園） ○H26年度～ 国「公園施設長寿命化対策支援事業」創設（H26年度から事業移行）本事業による改築更新を実施（H27～30年度4ヵ年計画 総事業費（68,520千円） ○R1年度～ R1～R5年度5ヵ年計画（総事業費170,000千円） 											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 景観公園係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	02 都市公園整備単独事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度		～	令和 4年度		目	05 公園建設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
9,722,200								9,722,200		7,878,600	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	15	工事請負費	7,041,100				財源内訳				
	17	公有財産購入費	2,585,700								
	22	補償補填及び賠償金	95,400								
事業の目的・効果	【目的】 公園施設の老朽化に伴う施設改修により、利用者の安全性と利便性を向上させるとともに、公園の機能充実を図る。 【効果】 適正な施設改修を行うことで、利用者の安全性・利便性を向上させるとともに、施設の長寿命化が図れる。							事業内容	○工事請負費内訳 7,041,100円 ・都市公園照明施設改修工事（LED化） 2,910,600円 ・十万山公園園路改修工事 2,904,000円 ・唐木崎公園整備工事（遊具） 1,226,500円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
施設改修箇所数			目標値		3	3	3	3	3	3	
		箇所	実績値		4	3	3				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建設総務課 市営住宅係		
政策	(34) 住環境の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 市営住宅営繕事業							項	07 住宅費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 住宅管理費		
決算額	国庫支出金		財 源		内		記			前年度決算額	
											市 債
23,859,886							23,859,886	0		25,038,511	
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	13	委託料	91,300			他	使用料及び手数料・市営住宅使用料			23,859,886	
	15	工事請負費	23,172,286								
	19	負担金補助及び交付金	596,300								
事業の目的・効果	【目的】 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後の人口や世帯数減少を踏まえ、老朽化した住宅の用途廃止を推進し、市営住宅の集約化を図る。 【効果】 分散する小規模住宅の統廃合や用途廃止など集約化による効率的な住宅の管理・運営が図られる。							事業内容	天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき用途廃止を計画している住宅の解体及び設備等の劣化により改修が必要な住宅の改修件数 ・家屋解体工事 7棟12戸 (5件 解体工事費 11,634千円) ・その他営繕工事 (3件 フェンス改修、防水改修、ポンプ改修工事費 11,539千円) ・NHK共同受信施設光化改修工事負担金 (新合テレビ共同受信施設 596千円)		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	長寿命化計画に基づく用途 廃止戸数	戸	目標値 実績値	15 21	10 7	10 12	10	10	10		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建築課 建築係			
政策	(34) 住環境の整備							款	07 土木費			
事業名称	05 廃屋及び空き家等対策事業							項	07 住宅費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 4年度		目	01 住宅管理費			
決算額	19,869,720		財源内訳				10,373,720		前年度決算額		4,283,000	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他						一般財源
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	09	旅費	32,360			国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費		9,496,000			
	13	委託料	130,800									
	19	負担金補助及び交付金	19,706,560									
事業の目的・効果	<p>【目的】 一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯、火災等の誘発防止を目的として老朽危険家屋の除去に対する補助を実施する。</p> <p>【効果】 適切な管理が行われていない老朽危険家屋等の除去を促進することにより、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られる。</p>							事業内容	<p>○空き家対策啓発事業：チラシの配布、広報誌へ掲載、出前講座</p> <p>○老朽危険家屋等除去促進事業補助金 解体費用の2分の1（上限50万円）を補助金として交付 件数48件、交付額19,672千円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
老朽危険家屋の除去に伴う補助件数		件	目標値		40	40	40	40	40	40		
			実績値		55	44	48					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
	目標値											
		実績値										
		目標値										
		実績値										

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建設総務課 市営住宅係		
政策	(34) 住環境の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 市営住宅ストック総合改善事業							項	07 住宅費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 4年度		目	02 住宅建設費		
決算額		財源内訳							前年度決算額		
		国庫支出金	県支出金		市債		その他	一般財源			
123,311,770		36,490,000					86,821,770	0	225,195,433		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称		金額	
	09	旅費	39,200				国	国庫支出金・公営住宅ストック総合改善事業費		36,490,000	
	11	需用費	165,275				他	使用料及び手数料・市営住宅使用料		86,821,770	
	13	委託料	3,014,000								
	15	工事請負費	120,053,295								
	19	負担金補助及び交付金	40,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の改修事業又は建替え事業を実施し、長期的な維持管理を実現するとともに長寿命化による更新コストの縮減と平準化を図ることを目的とする。</p> <p>【効果】 住宅の改修工事や建替え事業を実施することによる住宅の長寿命化を行い、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等によるライフサイクルコストの低減が図られる。</p>							事業内容	<p>○施設改修工事 120,053千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 知ヶ崎団地（中耐）外壁外改修工事 3棟36戸 鬼塚団地（中耐）外壁外改修工事 4棟10戸 鬼塚団地共同施設改修工事 <p>○外壁改修等設計業務委託 3,014千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 知ヶ崎団地6・7号外壁外改修設計業務委託 後浜団地外壁外改修設計業務委託 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
外壁等改修戸数		戸	目標値		135	158	52	76	48	72	
			実績値		32	111	46				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
<p>・財源…公営住宅ストック総合改善事業補助 国1/2、市1/2</p>											

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費		
事業名称	02 天草広域連合負担金（消防施設費）							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	01 常備消防費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
252,023,000				225,400,000			26,623,000		245,676,000		
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				252,023,000		市	市債・消防防災施設整備事業債		225,400,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の老朽化した消防庁舎の整備及び、救急業務等に備えるための消防車両等の導入に対する経費を負担する。</p> <p>【効果】 被害軽減及び市民の安全確保が図られる。</p>							事業内容	<p>○消防庁舎建設事業負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松島分署庁舎建築、解体、監理業務委託 ・西天草分署解体工事 等 <p>○消防施設費負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防車（中央署） ・高規格救急車（東天草・苓北分署） ・はしご車オーバーホール（南署） ・消防通信指令システムオーバーホール <p>○負担金割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草市 252,023千円 ・上天草市 87,043千円 ・苓北町 24,607千円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防署・分署新築数		件	目標値	実績値	1	3	1				
消防・救急車両購入数		台	目標値	実績値	2	3	3	2	4	6	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費		
事業名称	03 消防団訓練等事業							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 非常備消防費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
17,420,044						17,420,044	16,647,942				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	09	旅費	15,598,000								
	11	需用費	147,790								
	14	使用料及び賃借料	1,604,392								
	19	負担金補助及び交付金	69,862								
事業の目的・効果	【目的】 消防団の各種訓練を実施することで消防力の充実強化を図る。 【効果】 各種訓練の実施で有事の際の的確な行動につながる。							事業内容	○消防団訓練 ・新入団、新部長等訓練 457人 ・夏季、冬季訓練 2,976人 ・非常呼集訓練 1,366人 ・出初式訓練 1,034人 ・防災訓練 90人 ・独自訓練 500人 ○教育訓練（消防学校） ・指揮幹部科（現場指揮課程）20人 ・指揮幹部科（分団指揮課程）10人 ・指導員科 5人		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	消防学校入校者数	人	目標値 実績値	39 35	35 31	39 35	35	39	35		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係			
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	08 消防費			
事業名称	04 消防クラブ育成事業							項	01 消防費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 非常備消防費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
859,597								859,597		746,134		
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	236,609				財源内訳					
	12	役務費	125,970									
	14	使用料及び賃借料	497,018									
事業の目的・効果	【目的】 幼少年クラブ及び女性（婦人）防火クラブの活動を支援し、防火意識向上及び防火啓発の推進を図る。 【効果】 消防・防火に対する意識が高まり、将来の消防団への加入及び防火活動の普及につながる。							事業内容	○防火啓発パレード ・春季、秋季全国火災予防運動期間 各クラブが防火チラシを配布するなどの広報及び防災フェア等の活動を通して防火啓発活動を行った。 ○球技大会・研修会 少年消防クラブ相互の交流を通して親睦と融和を図り、もってクラブ員の健全な育成及び活動の強化を目的に開催した。 ・消耗品費、弁当代 236,609円 ・賠償補償保険料、クリーニング代 125,970円 ・バス借上げ料 497,018円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
幼年消防クラブ員数		人	455	455	424	424	424	424	424			
少年消防クラブ員数		人	147	147	139	139	139	139	139			
女性消防クラブ員数		人	59	59	60	60	60	60	60			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費		
事業名称	05 熊本県消防操法大会出場事業							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 非常備消防費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
3,066,583							3,066,583	11,271,083			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	399,704								
	11	需用費	2,440,079								
	14	使用料及び賃借料	226,800								
事業の目的・効果	<p>【目的】 消防操法訓練を行い、熊本県消防操法大会に出場することで、消防団員の消防知識及び技能の習得・向上を図る。</p> <p>【効果】 実際の消火活動に即した消防操法を競い合うことにより、消防団員の技術力、迅速的確な行動力、規律、士気が一層向上するとともに消防関係者の連携がより深まり、地域防災力の充実強化につながる。</p>							事業内容	<p>○消防操法訓練 ○熊本県女性消防操法大会事前訓練（消防学校）女性消防隊1チーム ○熊本県女性消防操法大会出場（八代市）女性消防隊1チーム</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
消防操法大会市予選会開催回数		回	目標値	実績値	1	1	0	1	0	1	
県消防操法大会出場回数		回	目標値	実績値	1	1	1	1	1	1	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費		
事業名称	06 熊本県消防協会天草市支部補助金							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 非常備消防費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
800,000						800,000	1,350,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	負担金補助及び交付金	800,000								
事業の目的・効果	【目的】 熊本県消防協会天草市支部が実施する防火・防災の訓練及び啓発、消防団員の研修等の事業を推進する。 【効果】 熊本県消防協会の下部組織として、県全体の消防力向上に寄与できる。						事業内容	○熊本県消防協会天草市支部 ・防火及び防災の訓練及び啓発活動に関すること ・支部運営 ・消防出初式の開催（本渡運動公園陸上競技場） ・熊本県女性消防操法大会出場1チーム（八代市）			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	各方面隊ごとの訓練回数	回	目標値 実績値	6	6	6	6	6	6		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費		
事業名称	02 消防施設整備事業							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 消防施設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
142,466,097				138,300,000				4,166,097		83,629,449	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	12	役務費	200,750					財源内訳	市	市債・消防防災施設整備事業債	138,300,000
	13	委託料	2,418,270								
	15	工事請負費	70,387,167								
	18	備品購入費	64,156,000								
	19	負担金補助及び交付金	5,051,310								
	27	公課費	252,600								
事業の目的・効果	【目的】 火災等災害発生時の消防力の推進を目的として、消防団各部の消防ポンプや消防積載車等の機材の更新、格納庫等を整備するとともに、防火水槽等の消防水利を整備し初期消火用設備を確保する。 【効果】 住民の被害を最小限に抑える体制が整えられる。							事業内容	○リサイクル手数料、自賠責損害保険料 200,750円 ○設計業務委託 2,339,840円、設置委託 78,430円 ○消防機材購入 積載車 11台、小型ポンプ 11台 64,156,000円 ○消防格納庫整備 ・新築工事 2棟（有明、河浦地区）38,079,800円 ・解体工事 1棟（栖本地区）320,546円 ○防火水槽整備 ・新設 4基（牛深、有明、新和及び河浦地区）30,750,893円 ・解体等 2基（本渡、牛深地区）1,235,928円 ○消火栓設置負担金 ・新規、取替 6基 2,838,788円 ・修繕 15件 2,212,522円 ○自動車重量税 252,600円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	積載車更新台数	台	目標値				11	8	7	7	
		台	実績値				11				
	小型ポンプ更新台数	台	目標値				11	9	10	11	
		台	実績値				11				
	消防格納庫新築数	棟	目標値	4	4	3	2	2	2	2	
		棟	実績値	4	4	2					
	防火水槽設置数	基	目標値	5	3	4	4	3	3		
基		実績値	4	3	4						
消火栓改良・新設数	箇所	目標値	28	19	6	10	10	10			
	箇所	実績値		9	6						

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	08 消防費		
事業名称	01 災害対策費							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	05 災害対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
15,116,829						3,000,000		12,116,829		17,702,434	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	01	報酬	1,104,000					他	寄附金・災害対策費寄附金		3,000,000
	09	旅費	219,920								
	11	需用費	3,537,729								
	12	役務費	3,036,499								
	13	委託料	3,087,108								
	14	使用料及び賃借料	819,882								
	16	原材料費	732,191								
	18	備品購入費	2,579,500								
事業の目的・効果	【目的】 あらゆる災害に対応するための防災体制の確立を目的とする。 【効果】 防災に関する啓発や防災体制の確立により、市民に対して災害に強いまちづくりに貢献できる。							事業内容	○防災会議、防災連絡協議会の報酬、旅費等 1,176,940円 ○備蓄品、防災資機材等消耗品 3,481,149円 ○防災・減災費用保険制度保険料 2,761,922円 ○災害時等の土砂等取り除き委託料 2,507,088円(14件) ○避難路整備等の原材料支給 732,191円(8件) ○災害用マンホールトイレ(上屋・便器)2,579,500円 他		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
原材料支給件数		件	目標値	実績値	15	15	15	15	15	15	
			目標値	実績値	9	11	8				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	08 消防費		
事業名称	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	05 災害対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
1,015,480							1,015,480	1,255,415			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	6,480								
	19	負担金補助及び交付金	1,009,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 東日本大震災や熊本地震などの大きな災害では、消防、警察、自衛隊なども被災するため、特に初動期の救出・救助や避難所運営は、「公助」ではなく「自助」「共助」が中心となる。 災害時から市民の生命を守るため、「共助」の活動を中核的に担う「自主防災組織」を結成し、活動を活性化することを目的とする。</p> <p>【効果】 市民による自らの防災力向上につながる。</p>							事業内容	<p>○自主防災組織を新規に設置する団体への補助 ・5団体 249,000円</p> <p>○既設立自主防災組織への防災資機材等の整備に必要な経費を補助 ・16団体 760,000円</p> <p>○熊本県地域防災リーダー養成講習「第17回火の国ぼうさい塾」天草市会場 ・日時 令和2年2月2日 ・参加者 64名（自主防災組織会員等） ・地域防災のリーダー（活動助言や指導等を行う）となるため、気象や災害に関する知識取得、災害図上訓練を経て、防災士の資格取得を目指す。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主防災組織の組織率		%	目標値	実績値	87.0	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	
訓練実施組織数		団体	目標値	実績値	70	80	90	100	105	110	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係			
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	08 消防費			
事業名称	05 防災行政無線整備事業							項	01 消防費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成30年度		目	05 災害対策費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
168,461,212 (内繰越分 168,461,212)					159,300,000 (159,300,000)			9,161,212 (9,161,212)		1,150,710,727		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	15	工事請負費					168,461,212		市	市債・消防防災施設整備事業債		159,300,000
事業の目的・効果	【目的】 風水害や地震等の自然災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災行政無線を一体的な運用（一斉放送等）ができるよう整備するとともに、インターネット・メール・Jアラート等の多様な情報手段との連携を図る。 また、全世帯に戸別受信機を設置し、平時には行政区ごとの情報伝達に活用する 【効果】 市民へ迅速かつ正確な災害予警報の伝達が図られる。							事業内容	【H30年度からの繰越】 ○防災行政無線戸別受信機整備その1～その15工事 159,357,340円 ○旧アナログ子局撤去工事（五和、河浦） 9,103,872円			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	防災行政無線の整備済地区数	地区	目標値 実績値	10 10	10 10							
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費		
事業名称	06 水難救護所補助金							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	05 災害対策費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源	570,000			
570,000								570,000		570,000	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	570,000								
事業の目的・効果	【目的】 天草市の水域及びその近傍における水難の予防と水難による人命、船舶及び積荷を救済し、海上産業の発展と海上交通の安全を図る。 【効果】 水難による人命救助及び船舶の救済。							事業内容	○3地区の水難救済会救護所への補助 ・熊本県水難救済会牛深救護所 190千円 ・熊本県水難救済会有明救護所 190千円 ・熊本県水難救済会五和救護所 190千円 ○各救護所の活動内容 ・水難救助への出動活動 ・水難救済従事者の訓練及び教育 ・水難救済に要する設備又は資材の整備など		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
救護所ごとの訓練回数		回	目標値		2	2	2	2	2	2	
			実績値		2	2	2				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】						所属	水道局 経営管理課 水道庶務係																										
政策	(29) 災害に強いまちの形成						款	08 消防費																										
事業名称	08 給水車導入事業						項	01 消防費																										
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和元年度	目	05 災害対策費																										
決算額	財源内訳						前年度決算額																											
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源																									
3,375,000								3,375,000		0																								
事業費内訳	節	節名称			金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額																							
	18	備品購入費			3,375,000																													
事業の目的・効果	<p>【目的】 自然災害等で給水管の破損や停電等で給水が困難な状態になった場合や、濁水等により給水が必要となった場合に、給水車による給水を行うことで、安心安全なまちづくりに寄与し、また地域防災計画における給水計画の充実を図る。</p> <p>【効果】 給水車による速やかな応急給水活動により、市民生活の安定を図る。</p>						事業内容	<p>○給水タンク（ポンプ付揚水型）の導入 3,375,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2,000ℓ 給水タンク×1基 ・ 所有トラック（2t以上）の荷台に積載して使用可能 																										
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考																						
導入基数		基	目標値	1		1																												
			実績値	1		1																												
			目標値																															
			実績値																															
			目標値																															
			実績値																															
	目標値																																	
		実績値																																
						備考	<p>○平成29年度に加圧式給水タンク車（1,700ℓ）1台を購入済み</p> <p>○給水活動実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・漏水工事に伴う給水</td> <td>5回</td> <td>5回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>・浄水場修繕等に伴う給水</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>・水量不足による給水</td> <td>一回</td> <td>5回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>・合同災害訓練</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>一回</td> </tr> <tr> <td>・災害派遣</td> <td>一回</td> <td>1回</td> <td>一回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(H30.7月、愛媛県宇和島市へ災害派遣)</p>					H29	H30	R1	・漏水工事に伴う給水	5回	5回	7回	・浄水場修繕等に伴う給水	3回	2回	3回	・水量不足による給水	一回	5回	8回	・合同災害訓練	1回	2回	一回	・災害派遣	一回	1回	一回
	H29	H30	R1																															
・漏水工事に伴う給水	5回	5回	7回																															
・浄水場修繕等に伴う給水	3回	2回	3回																															
・水量不足による給水	一回	5回	8回																															
・合同災害訓練	1回	2回	一回																															
・災害派遣	一回	1回	一回																															

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 総務企画係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	03 離島高校生修学費支援事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 4年度					目	03 教育振興費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
8,699,500	3,452,000	1,792,500					3,455,000	10,208,242			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	8,699,500			国	国庫支出金・離島活性化交付金等事業費			3,452,000	
						県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			1,792,500	
事業の目的・効果	【目的】 離島振興法第15条に基づき、御所浦地域から天草市内外の高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、もって離島における生徒の修学機会を確保する。 【効果】 高等学校等が設置されていない御所浦地域の高校生が、安心して勉学に打ち込める環境を整備することができ、本市における教育機会の均等が図られる。							事業内容	○離島高校生修学支援補助金 7,795,000円 御所浦地域から高等学校等へ通学する際の定期船定期券代及び下宿費を助成。 ・通学費補助…定期券代(13,000円/月、18,000円/月)を補助 (R1実績 11人 1,776,000円) ・下宿費等補助…10,000円/月を上限に補助 (R1実績 54人 6,019,000円)		
	○御所浦航路通学利便性強化補助金 904,500円 御所浦地域から天草高校倉岳校へ通学する生徒が、朝課外・部活動等で定期船が利用できない場合に海上タクシー利用料金の全額を補助。(R1実績 延べ 985人)										
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	補助対象者数(離島高校生修学支援事業)	人	目標値		84	80	73	58	57	53	
			実績値		73	73	65				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
○財源 ・通学費補助 国1/4 県1/2 ・下宿費等補助 国1/2 ・御所浦航路通学利便性強化補助金 県10/10											

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	02 スクールバス運行事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
382,479,483		22,909,000						359,570,483		409,806,442	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料				382,479,483		国	国庫支出金・スクールバス運行事業費		22,909,000
事業の目的・効果	【目的】 小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段を確保する。							事業内容	○スクールバス（ボート）運行管理業務委託料 381,998,883円		
	【効果】 学校統合で遠距離通学となった児童・生徒の交通手段として安心・安全な通学環境を確保できるとともに、遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する。								<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス 51台、タクシー 1台、船 1隻 [地区別] 本渡(小・中学校) 5台 牛深(小・中学校) 8台、タクシー 1台 御所浦(小・中学校) 2台、船 1隻 有明(小・中学校) 7台 倉岳(小学校) 2台 栖本(小学校) 1台 新和(小学校) 4台 五和(小・中学校) 11台 天草(小・中学校) 5台 河浦(小・中学校) 6台 		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	バス運行台数	台	目標値	実績値	48	53	51	51	51	51	
	ボート運行台数	隻	目標値	実績値	1	1	1	1	1	1	
	タクシー運行台数	台	目標値	実績値	1	0	1	1	1	1	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
							○通学路樹木伐採等委託料 480,600円				
							○対象児童・生徒				
							<ul style="list-style-type: none"> ・小学校 通学距離が片道4km以上の者 ・中学校 通学距離が片道6km以上の者 				
							○財源				
							<ul style="list-style-type: none"> ・国1/2（学校統合後5年間のみ） ・令和元年度国庫補助対象校 3校 本渡東小学校、牛深東小学校、有明小学校 				

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	04 理科教育設備等整備事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
3,447,144	1,723,000						1,724,144	3,437,208			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	18	備品購入費	3,447,144		国	国庫支出金・理科教育等設備整備費	903,000				
					国	国庫支出金・理科教育等設備整備費	820,000				
事業の目的・効果	<p>【目的】 理科教育振興法及び関係法令において、理科教育設備の整備基準が定められており、子どもたちが学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養う必要があることから、理科教育等に必要な設備の整備を行い、理科教育等の振興を図る。</p> <p>【効果】 学習指導要領の主旨に沿った理科教育等の充実により、児童生徒の学力向上が期待できる。</p>							事業内容	理科教育振興法等に規定される、不足又は破損した理科、数学・算数教材備品の整備 ・小学校 14校 1,806,720円 ・中学校 11校 1,640,424円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
	備品を整備する小学校数	校	目標値	実績値	15	17	17	17	17	17	
	備品を整備する中学校数	校	目標値	実績値	13	13	13	13	13	13	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	12 小中学校ICT整備事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			81,182,314			
81,182,314								81,182,314		112,177,380	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	08	報償費	80,000								
	09	旅費	587,020								
	11	需用費	888,283								
	12	役務費	1,501,173								
	18	備品購入費	78,125,838								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内の小中学校へICT機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力、②情報の科学的な理解、③情報社会に参画する態度の3つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。 また、校務の効率化、セキュリティ対策の強化を目的に全教職員へ校務用パソコンを配備し、イントラネットや共有サーバも提供することで情報の共有化を図る。</p> <p>【効果】 課題探求型の学習など学習者の生活意欲、学習意欲、知的好奇心を引き出し、児童生徒が自ら学ぶ力を育むとともに、児童生徒の学力向上が期待できる。 また、校務の効率化を図ることができる。</p>							事業内容	○校務用パソコンの更新（全小中学校・665台） 60,172,675円		
									○ICT機器（実物投影機等）の購入 17,953,163円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	タブレット導入台数	台	目標値	実績値	375	388			119	384	
	校務用パソコン更新台数	台	目標値	実績値	441	428	650	665			
	校務支援ソフト導入校数	校	目標値	実績値				30			
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>○事業実績</p> <p>H26 普通教室へのICT機器（実物投影機等）整備 11校</p> <p>H27 タブレット端末整備 3校</p> <p>普通教室へのICT機器（実物投影機等）整備 24校</p> <p>H28 タブレット端末整備 4校</p> <p>特別教室へのICT機器（実物投影機等）整備 11校</p> <p>H29 タブレット端末整備 11校</p> <p>特別教室へのICT機器（実物投影機等）整備 28校</p> <p>H30 タブレット端末整備 14校 ※全校に配置終了</p> <p>R1 校務用パソコン更新 30校 ※全校分（665台）を更新</p>											

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	13 集団宿泊教室参加補助金							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
2,825,324								2,825,324		2,930,395	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				2,825,324					
事業の目的・効果	<p>【目的】 生命や自然を大切に作る心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育むとともに集団宿泊生活の体験を通して、教師と児童生徒及び児童生徒相互間の心のふれあいを深め、集団生活における基本的な生活習慣や心身の鍛練を図る。</p> <p>【効果】 児童生徒の集団生活における生活習慣を身につけさせることが期待でき、保護者の経済的な負担を軽減できる。</p>							事業内容	<p>○集団宿泊教室参加補助金 2,825,324円 市内小中学校の児童生徒が県内の自然の家、キャンプ場等を利用して野外活動を実施する集団宿泊教室に対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 交通費、消耗品費、食糧費、印刷製本費及び使用料 ・補助額 対象経費の1/2又は1千円のいずれか低い額 (1人1日当たり1千円を上限とする) <p>[R1実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間：1泊2日 (2,000円上限) 864人 ・実施期間：2泊3日 (3,000円上限) 369人 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
集団宿泊を実施した小学校数		校	目標値	実績値	21	17	17	17	17	17	
集団宿泊を実施した中学校数		校	目標値	実績値	13	13	13	13	13	13	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】						所属	教育部 学校教育課 教務1係		
政策	(18) 学校教育の充実						款	09 教育費		
事業名称	14 遠距離通学補助金						項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度			目	03 教育振興費			
決算額	財源内訳						前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
3,663,910						3,663,910		3,735,830		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額			
	19	負担金補助及び交付金	3,663,910							
事業の目的・効果	<p>【目的】 へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱における遠距離通学の基準は、通学距離が4km以上の児童及び6km以上の生徒と規定されている。本市においても、同基準に該当する児童生徒が路線バスや自転車等の手段により通学しており、遠距離の児童生徒を持つ保護者は経済的な負担が生じているため、義務教育の公平かつ円滑な推進を図る。</p> <p>【効果】 遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減できる。</p>						事業内容	<p>○通学バス等補助金 学生割引定期券の購入経費を四半期ごとに交付 ・小学校 36,000円（1人） ・中学校 2,775,910円（17人）</p> <p>○遠距離通学費補助金 自転車通学、自家用車利用等に係る経費を交付 ・小学校 72,000円（6人） ・中学校 780,000円（24人）</p>		
								※スクールバスを利用する者及び学校区域外就学をする者は対象外		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	補助を行った児童数	人	目標値 実績値	30 31	30 10	10 7	10	10	10	
	補助を行った生徒数	人	目標値 実績値	55 46	55 54	40 41	40	40	40	
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
<p>○補助対象者 ・小学校 通学距離が片道4km以上の者 ・中学校 通学距離が片道6km以上の者</p> <p>○補助対象経費及び補助額 ・路線バス 学生割引定期券の実費 ・自転車（中学校に通学する生徒に限る） 所属学年に応じた額を1回限り支給 第1学年 36,000円、第2学年 24,000円、第3学年 12,000円 ・その他（自家用車利用など） 月額1,000円</p>										

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	15 総合的な学習活動支援事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
3,789,785								3,789,785		1,819,265	
事業費内訳	節	節名称	金額				財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	08	報償費	33,000								
	12	役務費	160,000								
	14	使用料及び賃借料	3,596,785								
事業の目的・効果	【目的】 総合的な学習の時間については、学習指導要領が適用される全ての学校が取り組む必要がある。子どもたちの学習の場を市内全域に広げ、天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれあい、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録に合わせ、構成地域の一つである崎津集落の現地学習を行い、地域の貴重な歴史的遺産について理解を深める。 【効果】 自然体験や社会体験、観察、実験、調査などの学習を行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上に結びつく。							事業内容	○総合的な学習活動に係る経費 1,683,660円 ・講師謝礼 33,000円 ・車両借上料 1,579,760円 ・船舶借上料 68,500円 ・入場料 2,400円 [R1実績] 小学校 17校、中学校 13校		
									○世界遺産学活動に係る経費 2,106,125円 ・車両借上料 1,924,125円 ・船舶使用料 22,000円 ・ガイド手数料 160,000円 [R1実績] 小学校 17校、中学校 13校		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	実施校数(小学校)	校	目標値	実績値	21	17	17	17	17	17	
	実施校数(中学校)	校	目標値	実績値	13	13	13	13	13	13	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
							○総合的な学習活動内容 ・小学校…社会施設見学、職業講和、茶摘み体験、米作り体験、地域の歴史・伝統・自然体験学習等 ・中学校…職業体験、職業講話、地域の歴史・伝統・自然体験学習等				
							○世界遺産学活動内容 小学校6年生及び中学校1年生を対象に、天草の世界遺産「崎津集落」について、現地学習を含む年間10時間の学習を行う。				

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	16 各種大会出場奨励事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
8,636,000								8,636,000		9,634,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	08	報償費				8,636,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 部活動については、学習指導要領や熊本県運動部活動指導の手引きに基づき取組みを行っており、義務教育課程においては、公平かつ円滑な推進が必要であることから、体育・文化活動を通じて児童生徒を健全に育成する。</p> <p>【効果】 熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担が軽減できる。</p>							事業内容	<p>○各種大会出場奨励金 8,636,000円 〔交付対象の大会〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校体育連盟、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、中学校技術・家庭科研究会もしくは中学校英語教育研究会が主催もしくは共催をする熊本県大会又は同大会を経て出場権を得た上位の大会 ・小学校部活動で熊本県内の大会を経て出場権を得た熊本県大会より上位の大会 ・その他天教育長が認める大会 <p>〔R1実績〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 15件（県大会 12件、九州大会 3件） ・中学校 177件（県大会160件、九州大会16件、全国大会1件） 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校の大会出場件数		校	目標値	実績値	25	20	20	20	20	20	
中学校の大会出場件数		校	目標値	実績値	160	150	150	150	150	150	
			目標値	実績値	145	157	177				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	22 教育研究所等補助金							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
13,198,688								13,198,688		12,740,159	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				13,198,688					
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草2市1町で構成する天草教育研究所等で実施される教職員の研修の充実並びに児童生徒の体育及び文化活動の振興を図る。</p> <p>【効果】 天草地域全体の教職員の資質、能力の向上並びに教育振興が期待される。</p>							事業内容	<p>○天草教育研究所補助金 3,627,000円 研究所の運営及び事業の実施に要する経費を補助。 ①教職員の研修の推進 ②部門別研修会の事業推進 ③各部会の連絡調整 ④児童・生徒の文化・体育の振興 ⑤熊本県教育研究会及び教育関係諸団体との連絡調整 など</p> <p>○天草教育研究所天草部会補助金 9,571,688円 研究所天草部会の運営及び事業の実施に要する経費を補助。 ①教職員の専門的もしくは技術的な研究又は研修に関する事業 ②児童生徒の文化の振興に関する事業 ③児童生徒の体育の振興に関する事業 など</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動事業数(天草教育研究所等)		件	目標値	実績値	22	22	22	22	22	22	
			目標値	実績値	22	22	22				
活動事業数(教育研究所天草部会)		件	目標値	実績値	15	15	15	15	15	15	
			目標値	実績値	15	15	15				
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係			
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	26 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業							項	01 教育総務費			
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和4年度					目	03 教育振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
135,000			135,000						0		0	
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	14	使用料及び賃借料					135,000		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費		135,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 単独で部活動に必要な人員を確保できない御所浦地域の中学校部活動チームが島外の中学校と合同練習を実施する際の移動費用（船賃）を助成し、離島中学校の部活動におけるハンディキャップを解消する。</p> <p>【効果】 御所浦地域については、離島という地理的条件により他の地域に比べ、合同部活動練習時の移動費用が保護者の大きな負担となっていた。移動費用を助成し、負担を軽減することで合同部活動参加機会が増加することにより、御所浦地区生徒の部活動による教育効果の向上が図られる。</p>							事業内容	御所浦中学校が市内の中学校等と合同で部活動を実施する際の移動に係る費用を支援する。 ・船舶使用料 135,000円 [R1実績] ・御所浦中学校サッカー部 20日 延べ430人			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	実施部活動数	校	目標値 実績値			3 1	2	2	2	○財源 県10/10		
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	27 御所浦地域社会体育クラブ送迎費用補助事業							項	01 教育総務費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和4年度				目	03 教育振興費			
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
1,475,400		1,475,400				0	0				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	負担金補助及び交付金	1,475,400		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	1,475,400				
事業の目的・効果	<p>【目的】 小学校部活動の社会体育移行に伴い、社会体育クラブの需要が高まり、送迎等について各家庭で対応することになるが、陸路がないことにより、他地域と比較して、送迎に係る実費負担が発生する可能性の高い御所浦地域について、送迎費用（船賃）を補助し、児童の社会体育クラブ選択の機会を保障する。</p> <p>【効果】 送迎費用（船賃）を補助することにより、児童の社会体育クラブ選択の機会が保障される。</p>							事業内容	<p>○御所浦地域社会体育クラブ送迎費用補助金 1,475,400円 御所浦小学校区における社会体育クラブの活動に際し、保護者送迎に負担（船賃）が生じる場合に送迎費用を補助する。</p> <p>[R1実績] ・御所浦スポーツクラブ（空手・陸上） 186日 延べ1,469人 ・御所浦サッカークラブ 104日 延べ550人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助対象児童数		人	目標値			6	6	6	6		
			実績値			16					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								
○財源 県10/10											
※令和2年度からスポーツ振興課で事業実施											

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務2係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	01 教育振興費扶助経費							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
62,100,247		2,611,000						59,489,247		66,096,309	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	20	扶助費				62,100,247		国	国庫支出金・要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費		2,611,000
事業の目的・効果	【目的】 ①要保護・準要保護児童生徒就学援助費：経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。 ②特別支援教育児童生徒就学奨励費：特別支援学級へ就学する児童生徒の事情に鑑み、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。 【効果】 義務教育の公平かつ円滑な推進を図ることができる。							事業内容	○要保護・準要保護児童生徒就学援助費 57,341,302円 学用品・通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費を給付。 ・支給者数 869人 ○特別支援教育児童生徒就学奨励費 4,758,945円 学校給食費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費を給付。 ・支給者数 141人		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
要保護・準要保護就学援助費支給者数		人	目標値	実績値	816	816	765	783	783	783	
特別支援教育就学奨励費支給者数		人	目標値	実績値	157	157	144	149	149	149	
			目標値	実績値	113	113	141				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務2係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	07 学校読書活動支援事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
33,262,906								33,262,906		33,259,637	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	01	報酬	26,930,534				財源内訳				
	04	共済費	4,605,152								
	09	旅費	1,727,220								
<p>【目的】 学校教育において、児童の豊かな感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、情報活用能力を向上させたりするなど効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。</p> <p>【効果】 図書室の環境整備及び図書の整備が行われ、子供たちへの本の関心が高まり、学校教育おける効果的な読書活動ができ、学校図書教育の充実が図られる。</p>											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	学校司書配置数	人	目標値		18	17	17	17	17	17	
			実績値		18	17	17				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								
<p>事業内容</p> <p>図書館業務の専門的知識を有する学校司書（17人）を市内の小・中学校（30校）に、1～2校に1人の割合で巡回配置。</p> <p>・学校司書報酬等 33,262,906円（17人分）</p> <p>・学校規模が大きい本渡南小、本渡北小、亀川小、本渡中は、1人を専属で配置。</p>											

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務2係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	08 外国語指導助手招致事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
53,011,535								2,028,000	50,983,535		53,557,644
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	01	報酬		38,630,036			他	諸収入・外国語指導助手家賃本人一部負担金		2,028,000	
	04	共済費		5,833,793							
	08	報償費		175,000							
	09	旅費		1,723,245							
	14	使用料及び賃借料		4,047,800							
	18	備品購入費		27,286							
	19	負担金補助及び交付金		2,537,655							
	(上記以外)		36,720								
事業の目的・効果	【目的】 生きた外国語を市内小・中学生に学習させ、国際交流・異文化交流を推進する。							事業内容	外国語指導助手（11人）を市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭とのチーム・ティーチングにより語学指導等を行う。		
	【効果】 外国語指導助手11人を市内小・中学校に巡回方式で配置し、語学指導等を行い国際交流・異文化交流を推進する。また、小学校に英会話科が導入されたことにより小学校への巡回も行い、生きた外国語に触れる良い機会となっている。 これにより、学校教育において「生きた英語」を学ばせる機会を与え生きる力の基礎となる「確かな学力」の育成に貢献している。								<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手報酬等 44,463,829円（11人分） ・住宅借上料 4,047,800円 ・研修旅費・帰国旅費 1,723,245円 ・自治体国際化協会負担金 2,537,655円 ・その他経費 239,006円 		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	外国語指導助手数	人	目標値		11	11	11	11	11	11	
			実績値		11	11	11				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
実績値											

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務2係			
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	09 学習指導補助教員設置事業							項	01 教育総務費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 教育振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
99,335,319							99,335,319	101,056,165				
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額	
	01	報酬	82,132,348					財源内訳				
	04	共済費	14,004,188									
	09	旅費	2,607,000									
	13	委託料	591,783									
事業の目的・効果	【目的】 小学校及び中学校において、小・中学校等の教員免許状を持つ者を補助教員として配置し、チーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行うことにより、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図る。 【効果】 担任教諭と補助教員とのチーム・ティーチングで児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行うことで、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られる。							事業内容	○学習指導補助教員の配置 市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や、小規模校で複式学級がある学校、また、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級を抱える学校に対して、教員免許を持つ非常勤職員を配置する。 ・学習指導補助教員報酬等 98,743,536円(40人分) ○外国人児童生徒等への日本語指導業務の実施 日本語指導が必要な児童・生徒に対して、委託契約を締結した団体の指導員が、児童生徒が通う学校に出向き、日本語取り出し授業を行う。 ・日本語指導業務委託料 591,783円(対象者：小学生1人)			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学習指導補助教員数	人	目標値	43	41	41	41	41	41				
		実績値	45	41	40							
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務2係																																																																																							
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費																																																																																							
事業名称	19 グローバル人材育成事業							項	01 教育総務費																																																																																							
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費																																																																																							
決算額	財源内訳							前年度決算額																																																																																								
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源																																																																																								
1,065,763								1,065,763		994,640																																																																																						
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額																																																																																					
	09	旅費	1,048,240					財源内訳																																																																																								
	11	需用費	17,523																																																																																													
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内の児童生徒が、様々な国の出身者との異文化交流活動等をおして互いの文化や言語の違いなどを理解し、英語という共通のコミュニケーションツールでの会話を通じて、コミュニケーション能力を高め、主体性・積極性を身につけることによりグローバル人材として必要な資質の素地を育成を図る。</p> <p>【効果】 英会話を積極的に学ぼうとする児童生徒の増加が期待できる。また、外国人とのコミュニケーションを図ろうとする態度やその能力が身に付く。</p>							事業内容	<p>小・中学校の児童・生徒が、国内大学留学生及び天草市の外国語指導助手（ALT）との交流（英会話）を行う。</p> <p>○天草 English Day（小・中学生を対象とした交流事業） 講師：京都大学経営管理大学院留学生及び天草市のALT 日程：令和元年8月31日 天草市民センター 参加者：132人</p> <p>○学校訪問 小学校 2校（牛深東小、倉岳小）</p>																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和 2年度</th> <th>令和 3年度</th> <th>令和 4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">天草English Day の参加者</td> <td>人</td> <td>目標値</td> <td></td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td>218</td> <td>148</td> <td>132</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	天草English Day の参加者	人	目標値		150	150	150	150	150	150		実績値		218	148	132						目標値									実績値										目標値									実績値										目標値									実績値								備考	<p>・国内大学留学生の招へいに係る旅費等 1,065,763円</p> <p>・天草市と京都大学経営管理大学院は、二地域就労促進事業で包括協定を結んでいる。</p>
指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度																																																																																							
天草English Day の参加者	人	目標値		150	150	150	150	150	150																																																																																							
		実績値		218	148	132																																																																																										
		目標値																																																																																														
		実績値																																																																																														
		目標値																																																																																														
		実績値																																																																																														
		目標値																																																																																														
		実績値																																																																																														

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務2係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	23 教科書・指導書等購入事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
43,633,840							43,633,840	1,991,520			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	43,633,840								
事業の目的・効果	【目的】 教科用図書の改訂及び採択替えに伴い、教育内容の充実、授業の円滑な進行を図る。							事業内容	教科書検定及び学習指導要領の改訂による採択替えに伴い、教職員が使用する教科書や指導書等を購入する。		
	【効果】 教職員の指導力向上や教育内容の充実が図られ、児童生徒の学力向上が期待される。								・ 小学校教師用教科書・指導書等の購入（前期用） 43,633,840円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	指導書等を購入した学校数	校	目標値		17	13	17	30	17	30	
			実績値		17	13	17				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
・教科書検定…小・中学校は原則として4年ごと ・学習指導要領の改訂…概ね10年ごと											

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】						所属	教育部 学校教育課 教務2係			
政策	(18) 学校教育の充実						款	09 教育費			
事業名称	24 学校図書整備事業						項	01 教育総務費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度 ~ 令和 2年度				目	03 教育振興費			
決算額	財源内訳						前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
3,390,768							3,390,768	934,200			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	11	需用費	48,600								
	18	備品購入費	3,342,168								
事業の目的・効果	【目的】 全小・中学校に学校図書システムを導入整備し、児童生徒の豊かな感性を磨き、情報活用能力を向上させる等効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。 【効果】 学校図書の蔵書の検索・貸出が容易になり、児童生徒にとって本と親しみやすい環境になる。						事業内容	小・中学校の図書室に学校図書館システム（図書のバーコード管理等）を導入する。 ・バーコードシール 48,600円 ・学校図書館システム 3,342,168円 [R1実績] ・小学校 4校（本渡南小、楠浦小、本町小、新和小） ・中学校 3校（稜南中、新和中、五和中）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
学校図書館システム導入学校数		校	目標値	実績値		8	7	6			
			目標値	実績値		8	7				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
○学校図書館システム導入実績・計画 H24 亀川小、本渡東中（試験導入） H26 本渡中 H28 本渡北小、牛深中、佐伊津小 H29 牛深小、浦和小 H30 本渡東小、御所浦小、倉岳小、栖本小、有明中、御所浦中、倉岳中、栖本中 R 1 本渡南小、楠浦小、本町小、新和小、稜南中、新和中、五和中（五和小） R 2 牛深東小、天草小、河浦小、牛深東中、天草中、河浦中											

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	05 特別支援教育総合推進事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 令和 4年度					目	03 教育振興費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
192,822							192,822	315,385			
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	09	旅費	169,667				財源内訳				
	11	需用費	23,155								
事業の目的・効果	【目的】 社会の変化や子どもの障がいの重度・重複化、多様化に対応し、発達障害を含む障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の実施に向けて、幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区ごとの地区連携協議会を設置し、天草市の特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育の推進を図る。 【効果】 児童生徒一人一人の個性と能力を十分に発揮し、互いを認め合い、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。							事業内容	天草市特別支援教育連携協議会及び地区連携協議会を設置・運営する。また、特別な支援が必要な園児、児童、生徒について、学校関係者や保護者を対象とした特別支援学校教諭や療育相談員による巡回相談を実施する。 ・推進会議（年2回：5/9、2/13） ・実務担当者会議（年4回：4/23、6/13、8/1、1/23） ・リーダーコーディネーター研修（年2回：5/17、12/16） ・天草市コーディネーター研修（年1回：8/2） ・巡回相談（適宜 年間40回程度）		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
会議等の開催			目標値	100	100	100	100	100	100		
		%	実績値	100	100	100					
巡回相談達成率			目標値	100	100	100	100	100	100		
		%	実績値	100	100	100					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	06 熊本県指定教育研究推進校補助金							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費		
決算額	270,000		財源内訳					0		前年度決算額	289,267
			国庫支出金	県支出金		市債	その他				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	270,000			県	県支出金・熊本県指定教育研究推進校事業補助金(中学校)			270,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市の学校教育における重要な課題について、学校及び地域の実態に即して研究を深め、その成果を発表することなどにより、本市教育の振興に資する。</p> <p>【効果】 児童生徒の生きる力の基盤となる「豊かな心」「確かな学力」の一層の充実が期待できる。</p>							事業内容	<p>○熊本県指定教育研究推進校補助金 270,000円 県教育委員会等が指定する教育研究推進校に対して、教育研究に係る経費を補助する。</p> <p>[R1実績] ・指定校 牛深東中学校 (H30から継続) ・研究主題 「個が育つ自治的な集団づくり～『気づき・考え・実行する』態度を根底とした特別活動の工夫～」</p> <p>※指定校は、研究成果を発表会を通して他校に発信・共有した。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
指定校数		校	目標値		2	2	2	2	2	2	
			実績値		1	1	1				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	11 教育相談事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
3,541,328								3,541,328		3,911,612	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	01	報酬	2,797,400				財源内訳				
	04	共済費	193,491								
	09	旅費	550,437								
事業の目的・効果	<p>【目的】 教育相談員（教育相談カウンセラー、教育指導アドバイザー）を配置し、子育ての悩み・不安・ストレス等を持つ就学前幼児の保護者及び、小中学校の児童生徒やその保護者を対象にした相談活動を充実させ、保護者の子育てを支援する。 また、必要に応じて教職員の悩みや学校での諸問題についての相談を実施し、解決に向けてサポートする。</p> <p>【効果】 子育ての悩み・不安・ストレス等の解消に向けた相談活動を充実させ、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。</p>							事業内容	<p>○教育相談カウンセラーの配置 1,996,397円 臨床心理士、言語聴覚士等の有資格者（5人）を任用し、要請のあった学校や幼稚園に出向き、児童・生徒のカウンセリング等を実施する。助言指導や情報の提供のほか、教職員研修の講師や保護者への講話等も行う。 ・相談 53日実施、個別相談 103件、研修会 4件</p> <p>○教育指導アドバイザーの配置 1,544,931円 非常勤職員（1人）を任用し、教員や保護者等に対し、教育全般の指導助言を実施する。 ・教員への指導助言 45件、特別な支援が必要な児童生徒の状況確認 57件、研修会講師 8件、保護者等からの教育相談 4件、市立幼稚園、小中学校に対する訪問指導（全施設年1回実施）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
教育相談日数		日	目標値		60	60	60	60	60	60	
			実績値		58	59	53				
カウンセリングの対応		%	目標値		100	100	100	100	100	100	
			実績値		100	100	100				
			目標値								
		実績値									

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	17 市指定教育研究推進校補助金							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他	一般財源			
1,000,000								1,000,000		995,373	
事業費内訳	節	節 名 称				金額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				1,000,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 絶え間ない技術革新とグローバル化が進展する変化の激しい社会に、主体的に対応し、たくましく生きる人材の育成を図るため、学校教育に求められている今日的な課題について学校および地域の実態に即して研究を深める。また、その成果を普及することにより本市教育の振興に資する。</p> <p>【効果】 教師の指導力向上と児童生徒の学力向上が期待できる。</p>							事業内容	○市指定教育研究推進校補助金 1,000,000円 市教育委員会等が指定する教育研究推進校に対して、教育研究に係る経費を補助する。		
	<p>【R1実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本渡南小学校（学力充実） ・本渡北小学校（学力充実） ・本渡中学校（学力充実） ・牛深中学校（学力充実） ・河浦中学校（キャリア教育） 								※指定校は、研究成果を発表会を通して他校に発信・共有した。		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	指定校数	校	目標値	実績値	5	5	5	5	5	5	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	20 英会話科推進事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度 ~ 令和4年度					目	03 教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			12,816,564			
12,816,564								12,816,564		12,647,937	
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	10,614,000								
	04	共済費	1,783,000								
	09	旅費	407,000								
	11	需用費	12,564								
事業の目的・効果	【目的】 全ての小学校において英会話教育を実施することで、英語能力の基礎を養い、国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を図る。 【効果】 国際化に対応した人材の育成に繋がる。							事業内容	市内全ての小学校（17校）に、5人の英語指導補助教員を巡回配置し、英会話教育を実施する。 ・小学校教育課程編成 1・2年生 20時間／年 3・4年生 35時間／年 5・6年生 70時間／年 ・英語指導補助教員報酬等 12,804,000円（5人分） ・教材費等 12,564円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
英語が好きな児童の割合		%	目標値		95	95	95	95	95	95	
			実績値		94.1	93.0	89.6				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係			
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	21 学校教育研究委員会補助金							項	01 教育総務費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 教育振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
1,267,639								1,267,639		979,195		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					1,267,639					
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内幼稚園、小中学校の実態に応じた課題に対応するため、よりよい教育実践のための資料の作成や、いじめ不登校問題を中心とした生徒指導上の諸問題に対する共通理解と実践化を図るための会議を開催したりすることを通して、児童生徒の学力向上と、心豊かで充実した園・学校生活の確保を図る。</p> <p>【効果】 学校単独では対応しにくい資料等の作成や教員研修会の実施や不登校問題への提言等により、教師の指導力向上が期待できるとともに、児童生徒の学力向上、心豊かに生きる人づくりが期待できる。</p>							事業内容	<p>○学校教育研究委員会補助金 1,267,639円 学校教育研究委員会が行う学校教育に関する調査及び研修事業、学校教育の振興のための事業に対する補助。</p> <p>【活動内容】 ①学力向上・ICT活用部会…全国学力学習状況調査結果分析と対策やICTを活用した効果的な指導方法等について研究する。 ②いじめ・不登校問題部会…全小・中学校の児童・生徒対象の心のアンケートを実施（年2回）し、結果を分析・考察・配信して各学校の課題解決に向けた取組みの指針とする。 ③英会話科部会…英会話科担当教員研修会等を通じた実践的研究を行い、その研究成果を各学校に提供する。</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
いじめ不登校問題への天草			目標値		2	2	2	2	2	2		
市の実態と分析		回	実績値		2	2	2					
英会話科研修会の実施			目標値		10	10	10	10	10	10		
		回	実績値		10	10	10					
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係			
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	29 天草市教職員地域学習研修事業							項	01 教育総務費			
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和4年度		目	03 教育振興費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
681,672								681,672		0		
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	12	役務費		26,000								
	14	使用料及び賃借料		655,672								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内幼稚園・小・中学校に勤務する教職員に対し、天草の世界文化遺産を含む地域資源等を巡る体験的研修を実施することで、天草の歴史・文化・産業・教育等への理解を深め、授業の実践的な指導力を養うとともに、教職員としての資質向上を図る。</p> <p>【効果】 教員の天草の歴史・文化・産業・教育等への理解が深まり、授業時の指導力及び資質の向上が期待できる。</p>							事業内容	<p>令和元年度に単元化を行った「世界遺産学」のほか、天草の地域資源等についての教職員研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイド手数料 26,000円 ・車両借上料 462,672円 ・船舶借上料 193,000円 <p>[研修内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修期間 7月31日、8月9日実施 ・研修参加者 135名（世界遺産学担当者、新規採用職員等） ・研修内容 ①潜伏キリシタン関連遺産研修 ②天草自然資源・史跡巡り研修 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
研修参加者数		人	目標値				120	120	120	120		
			実績値				135					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係					
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費					
事業名称	02 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業							項	02 小学校費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 4年度		目	02 小学校教育振興費					
決算額	財源内訳							前年度決算額						
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源					
			1,199,000						1,199,596		2,229,147			
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	14	使用料及び賃借料				2,398,596		県	県支出金・水俣に学ぶ肥後っ子教室事業費			1,199,000		
事業の目的・効果	【目的】 子どもたちに、水俣病への正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境や環境問題への関心を高め、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力の育成を図る。 【効果】 水俣病への正しい理解や環境保全等に意欲的に関与する態度や能力の向上が期待できる。							事業内容	水俣市の環境関連施設を訪問し、語り部の話や環境問題についての講話を聴き、資料の閲覧、実験等を実施する体験型学習を行うことで、水俣病や環境問題についての理解を深める。 ・対象は、小学校5年生 ・現地までの交通費（車両借上料、船舶借上料） 2,398,596円					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
事業実施校の数		校	目標値		21	17	17	17	17	17	○財源 県1/2			
			実績値		21	17	17							
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
	実績値													
		目標値												
		実績値												

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	03 小学校施設営繕事業							項	02 小学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 小学校建設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
35,547,221			23,600,000			11,947,221	45,838,645				
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料	1,397,000					市	市債・小学校施設整備事業債		23,600,000
	15	工事請負費	34,150,221								
事業の目的・効果	<p>【目的】 小学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し、計画的に改修等を行う。また、児童が心地よく学習できるように環境の改善を図る。</p> <p>【効果】 児童の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。</p>							事業内容	<p>○設計業務委託料 5件 1,397,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本渡南小学校照明改修設計 ・楠浦小学校特別支援教室改修設計 ・新和小学校トイレ排水設備改修設計 ・高圧受電設備設計（本渡北小、佐伊津小） <p>○工事請負費 39件 34,150,221円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本渡南小学校照明改修工事 10,248,077円 ・本渡南小学校防球ネット設置工事 2,354,000円 ・牛深東小学校給食用昇降機改修工事 4,136,400円 ・河浦小学校トイレ改修工事 1,501,200円 ・フェンス改修工事（亀川小、御所浦小2件）3件 2,382,600円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
修繕・改修小学校数		校	目標値		21	17	17	17	17		
			実績値		21	17	17				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	04 小学校施設大規模改造事業							項	02 小学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 小学校建設費		
決算額	財源		内					訳			前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市	債	そ	の	他	一	般	財	
562,945,418 (内繰越分 513,929,623)	124,275,000 (117,744,000)		418,700,000 (383,200,000)					19,970,418 (12,985,623)	106,502,886		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称					金額
	12	役務費	43,000		国	国庫支出金・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金					117,744,000
	13	委託料	11,020,200		国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金					6,531,000
	14	使用料及び賃借料	984,000		市	市債・小学校施設整備事業債					418,700,000
	15	工事請負費	550,898,218								
事業の目的・効果	【目的】 学校施設の大規模な改修工事を行い、児童が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。							事業内容	○計画通知完了通知手数料 43,000円		
									○設計等業務委託料 7件（うち4件、H30繰越） 11,020,200円 ・小学校空調設備設置工事監理 4件（H30繰越） 6,976,800円 ・本渡南小学校プール改修設計 1,716,000円 ・トイレ改修設計（牛深東小、倉岳小）2件 2,327,400円 ○本渡北小学校仮設校舎賃借料 984,000円 ○工事請負費 26件（うち23件、H30繰越） 550,898,218円 ・小学校空調設備設置工事 23件（H30繰越） 506,952,823円 ・本渡北小学校駐車場整備工事 1件 24,532,848円 ・新和小学校トイレ改修工事（建築、設備）2件 19,412,547円		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	大規模改造小学校数	校	目標値	3	2	5	6	4	4		
			実績値	5	3	17					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								
○財源 国補助 基礎額の1/3 【対象事業】 ・小学校空調設備設置工事 23件（H30繰越） ・新和小学校トイレ改修工事（建築、設備）2件											

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 総務企画係		
政策	(20) 国際化の推進							款	09 教育費		
事業名称	04 姉妹都市教育交流事業							項	03 中学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 中学校教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
2,624,170								2,624,170		275,003	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	09	旅費	979,270					財源内訳			
	14	使用料及び賃借料	131,900								
	19	負担金補助及び交付金	1,513,000								
事業の目的・効果	【目的】 本市の姉妹都市である米国エンシニータス市と相互に中学生の派遣、訪問団の受入れを行うことにより、異文化交流や外国語を学び、市民生活や学校生活を体験しながら国際交流を深め、幅広い視野と国際感覚を身に付け、21世紀の郷土を担う心身ともに逞しい青少年の育成を図る。 【効果】 国際感覚豊かな人材の育成及び国内外の交流による地域の活性化に繋がる。							事業内容	姉妹都市であるアメリカ合衆国カリフォルニア州エンシニータス市へ中学生6人と引率者1人を派遣した。派遣期間中はホームステイを体験し、交流を行った。また、エンシニータス図書館で開催されたジャパンフェスティバルに参加。天草市及び日本文化の紹介を行った。姉妹都市交流30周年を記念し、今後の事業展開を協議するため職員2名を派遣した。 【派遣期間】令和元年7月29日から8月7日までの10日間 ・中学生の渡航費用補助（6人分） 1,200,000円 ・引率者の渡航費用補助（1人分） 313,000円 ・姉妹都市交流事業締結30周年に係る職員の派遣費用（2人分） 979,270円 ・参加者送迎用ジャンボタクシー借上料 131,900円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
受入れ・派遣人数		人	7	4	7	4	7	4			
			7	4	9						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	05 中学校駅伝競争大会開催補助金							項	03 中学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度		～	令和 4年度		目	02 中学校教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	1,569,480							1,569,480		595,211	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				1,569,480					
事業の目的・効果	【目的】 駅伝を通じて、青少年の健全育成を図る。 【効果】 開催期間を通して、県内・県外からの人口流入による地域活性化が期待できる。							事業内容	○熊本県中学校駅伝競走大会運営費補助金 592,937円 ・補助対象者 天草郡市中学校体育連盟 ・補助対象経費 大会の運営に係る車両借上料、会場使用料等 [R1実績] ・開催日程 令和元年11月7日・8日、天草市 ・参加チーム 男女各28チーム ○九州中学校駅伝競走大会運営費補助金 976,543円 ・補助対象者 天草郡市中学校体育連盟 ・補助対象経費 大会の運営に係る車両借上料、会場使用料等 [R1実績] ・開催日程 令和元年11月29日・30日、天草市 ・参加チーム 男女各17チーム		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	熊本県中学校駅伝参加チーム数	チーム	目標値 実績値	56	56	56	56	56	56		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務2係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	02 心の教室相談事業							項	03 中学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 中学校教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
9,628,020								9,628,020		9,822,420	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	01	報酬	9,596,000				財源内訳				
	09	旅費	32,020								
事業の目的・効果	<p>【目的】 中学校の相談室に相談員を配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助、保護者との連携推進を図る。</p> <p>【効果】 相談員は、担任等に対する相談と違って、気軽に話しかけることで予防的介入ができ、安心感や心のゆとりが生まれ、問題解決への糸口が見出された。教室に入ることができない不登校気味の生徒が、相談室までは登校するようになるなど、教室復帰への支援にもつながっている。学校教育に関わる不登校、いじめ等さまざまな問題の解決に寄与している。</p>							事業内容	中学校（13校）の相談室等に心の教室相談員を1人ずつ（13人）配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助を行う。		
									・心の教室相談員活動謝礼等 9,628,020千円（13人分） [相談員活動内容] ・教育相談、相談室登校への対応、保護者との連携推進など ・週20時間以内 ・R1相談件数 6,835件		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	心の教室相談員	人	目標値		13	13	13	13	13	13	
			実績値		13	13	13				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務2係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	03 適応指導教室設置事業							項	03 中学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	02 中学校教育振興費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
5,158,819								5,158,819		5,028,164	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	01	報酬	4,245,600				財源内訳				
	04	共済費	713,000								
	09	旅費	85,200								
	11	需用費	72,738								
	12	役務費	42,281								
事業の目的・効果	【目的】 様々な理由で学校に通学できない生徒の受け皿として、適応指導教室教員を配置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒(市内中学校)に対して、「引きこもり」の防止及び学校復帰等を旨とする。							事業内容	天草市勤労青少年ホームの一室に適応指導教室「カワセミ学級」を設置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒に対して、引きこもりの防止及び学校復帰等を目的とした指導・援助を行う。		
	【効果】 学校に登校できない子供たちに教育を受ける機会を別に提供する事業として、その存在意義は大きく、通級する生徒は義務教育期間であるため、不登校の解消にもつながっている。年間5～10名の対象生徒の利用がある。								<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室教員報酬等 5,043,800円 (2人分) その他教材費等 115,019円 [R1実績] ・通級生徒数 12人 (うち学校へ復帰した生徒数 1人)		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	学校に復帰した生徒の割合		目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
		%	実績値	25.0	11.1	8.3					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	06 中学校英語検定チャレンジ事業							項	03 中学校費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度		～	令和3年度		目	02 中学校教育振興費		
決算額	526,500		財源内訳					前年度決算額		0	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
			260,000						266,500		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	526,500			県	県支出金・中学校英語検定チャレンジ事業補助金			260,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 中学生の英語力向上のため、生徒の保護者に対し、受験料の補助を行い、英語検定等の外部検定試験への積極的な挑戦を支援する。</p> <p>【効果】 英語検定受験に係る保護者の経済的負担を軽減し受験機会を拡大することで、本市中学生の英語力の水準及び英語学習に対する意識・意欲の向上が期待される。</p>							事業内容	<p>○中学校英語検定チャレンジ事業補助金 526,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象者 市内中学校に在籍し、英語検定を受験した中学3年生の保護者（英語検定を受験した中学3年生1人につき1回） 補助対象英語検定 公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定 補助額 受験料の2/3の額 <p>[R1実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> 受験者数 213人（中学校3年生生徒数 666人） 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
英検受験率		%	目標値				50	50	50		
			実績値				32				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								
							○財源 県1/2（受験料の1/3）				

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	01 中学校施設大規模改造事業							項	03 中学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 中学校建設費		
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源					
138,027,001	22,855,000		102,600,000			12,572,001	461,390,927				
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額		
	13	委託料	5,459,440			国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金		22,855,000		
	15	工事請負費	132,567,561			市	市債・中学校施設整備事業債		102,600,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 学校施設の大規模な改修工事を行い、生徒が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。</p> <p>【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。</p>							事業内容	<p>○設計等業務委託料 6件 5,459,440円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛深中学校プール外建設工事監理 1,606,000円 ・新和中学校敷地内道路改良測量設計 3件 1,252,800円 ・トイレ改修設計（本渡東中、牛深東中）2件 2,600,640円 <p>○工事請負費 9件 132,567,561円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本渡東中学校給水管改修工事 1,100,000円 ・牛深中学校プール解体工事 12,100,000円 ・牛深中学校プール建築工事 81,664,000円 ・牛深中学校プール設備工事 13,420,000円 ・牛深中学校部室棟建設工事 15,818,000円 ・牛深中学校夜間照明撤去・設置工事 6,282,061円 ・牛深中学校その他付帯工事 3件 2,183,500円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大規模改造中学校数		校	目標値	3	1	3	5	4	4		
			実績値	1	1	2					
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	02 中学校施設営繕事業							項	03 中学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	03 中学校建設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	16,798,422				5,300,000			11,498,422		19,807,302	
事業費内訳	節	節名称		金額				区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料		1,709,000				市	市債・中学校施設整備事業債		5,300,000
	15	工事請負費		15,089,422							
事業の目的・効果	<p>【目的】 中学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し、計画的に改修等を行う。また、生徒が心地よく学習できるように環境の改善を図る。</p> <p>【効果】 生徒の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。</p>							事業内容	<p>○設計業務委託料 4件 1,709,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高圧受電設備改修設計（稜南中、栖本中）2件 ・牛深中学校プール改築設計（建築、設備）2件 <p>○工事請負費 19件 15,089,422円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛深東中学校屋上防水改修工事 2,984,688円 ・有明中学校防球ネット改修工事 1,881,000円 ・倉岳中学校フェンス改修工事 2,423,300円 ・栖本中学校体育館屋根部分補修工事 616,000円 ・新和中学校敷地内伐採工事 1,085,887円 ・危険箇所及び老朽箇所営繕工事 14件 6,098,547円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
修繕・改修中学校数		校	目標値		13	13	13	13	13	13	
			実績値		13	13					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	06 幼稚園施設営繕事業							項	04 幼稚園費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 幼稚園費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
1,673,845								1,673,845		43,731,371	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	15	工事請負費				1,673,845					
事業の目的・効果	<p>【目的】 幼稚園施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、園児が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。</p> <p>【効果】 園児の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。</p>							事業内容	<p>○工事請負費 5件 1,673,845円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本渡南幼稚園フェンス改修工事 529,200円 ・本渡南幼稚園職員トイレ改修工事 262,933円 ・本渡南幼稚園下駄箱移設工事 10,800円 ・本渡北幼稚園トイレ改修工事 860,112円 ・亀場幼稚園看板骨組撤去工事 10,800円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
修繕・改修幼稚園数		園	目標値		3	3	3	3	3	3	
			実績値		3	3					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校給食課 管理係			
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	12 学校給食設備整備事業							項	06 学校給食費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	01 学校給食費			
決算額	財 源 内 訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市 債		その他				一般財源	
11,734,299								11,734,299		6,066,900		
事業費内訳	節	節名称	金額					財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	15	工事請負費	4,334,260									
	18	備品購入費	7,400,039									
事業の目的・効果	【目的】 衛生管理の改善充実を行うため、耐用年数を超過した設備機器を計画的に更新することにより、安全・安心でおいしい給食を提供する。							事業内容	○工事請負費 4,334,260円			
	【効果】 各給食センターの耐用年数をを超過した設備機器を更新することにより、安全で良質な給食を安定的に提供することが出来る。								<ul style="list-style-type: none"> ・天草学校給食センターボイラー改修 他2件 3,560,960円 ・有明中学校調理場排水改修 489,500円 ・有明小学校調理場自動手洗器設置 283,800円 			
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考		
	整備件数及び備品の設置台数	台数	目標値	1	2	11	3	4	2			
		台数	実績値	1	2	13						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 学校給食課 管理係			
政策	(18) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	13 (新) 本渡学校給食センター建設事業							項	06 学校給食費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 4年度		目	01 学校給食費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
184,678,783 (内繰越分 173,923,352)			177,900,000 (173,900,000)		6,778,783 (23,352)	0						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	09	旅費	82,720		市	市債・共同調理場施設整備事業債			177,900,000			
	13	委託料	10,672,711									
	17	公有財産購入費	173,923,352									
事業の目的・効果	<p>【目的】 本渡学校給食センターは、建築後44年経過し老朽化が著しいため、別の場所に移転改築し、51年経過し老朽化が著しい新和学校給食センターと統合する。 ドライシステムの導入や汚染、非汚染区域の明確な区分けなど、国が定める「学校給食衛生管理基準」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づき整備を行う。</p> <p>【効果】 安全・安心な給食の安定的かつ継続的な提供を行うことが出来る。</p>							事業内容	<p>基本設計、地質調査等のほか、厨房機器業者の選定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有財産購入費 173,923,352円 (H30繰越分) ・基本設計委託料 5,639,000円 ・地質調査委託料 4,087,711円 ・解体設計委託料 946,000円 ・旅費(研修旅費) 82,720円 			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	基本計画進捗	%	目標値 実績値	0 0	100 100							
	用地取得進捗	%	目標値 実績値		0 0	100 100						
	地質調査進捗	%	目標値 実績値			100 100						
	基本・実施設計進捗	%	目標値 実績値			30 30	100					
			目標値 実績値									

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費		
事業名称	03 家庭教育支援事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度		～	令和元年度		目	01 社会教育総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
100,020								100,020		1,718,662	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	08	報償費	95,000				財源内訳				
	09	旅費	5,020								
事業の目的・効果	<p>【目的】 「第2次天草市教育振興基本計画(H29.3策定)」に基づき、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや学習機会の提供等を行い、家庭教育力の再生を図る。</p> <p>【効果】 保育所（園）、幼稚園、小中学校での講座及び3歳児、5歳児健診時に講師を派遣することで、保護者に家庭教育の重要性を再認識してもらうことができる。さらに、保護者に身近な学校等で講座等を開催することで多くの参加が見込まれる。</p>							事業内容	<p>○家庭教育講座等講師派遣 100,020円 保育所（園）、幼稚園、小中学校での講座及び3歳児、5歳児健診時に社会教育指導員、外部講師を派遣。</p> <p>・保育所（園）、幼稚園及び小中学校等への講師派遣 137回 ・3歳児・5歳児健診時の家庭教育講座 34回</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
家庭教育講座開催数		回	目標値		180	200	200				
			実績値		193	201	171				
家庭教育講座参加者数		人	目標値		5,500	6,000	6,000				
			実績値		6,959	5,387	6,084				
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係			
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費			
事業名称	04 放課後子ども教室推進事業							項	07 社会教育費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	01 社会教育総務費			
決算額	497,186		財源内訳					183,186		前年度決算額		214,184
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	308,000			県	県支出金・地域学校協働活動推進事業費			314,000		
	11	需用費	92,408									
	12	役務費	26,038									
	18	備品購入費	70,740									
事業の目的・効果	<p>【目的】 「第2次天草市教育基本計画（H29.3策定）」に基づき、放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供することで地域社会全体の教育力の向上を図る。</p> <p>【効果】 子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進することができる。</p>							事業内容	<p>○放課後子ども教室の実施 497,186円 地域のコーディネーターが中心となり住民と学校が連携し、放課後等の子どもたちの居場所を確保するとともに交流活動や学習機会を提供。</p> <p>[R1実績] ・実施校数 2校（有明小学校〔つわの花〕・御所浦小学校） ・利用者数 有明小学校 390人 御所浦小学校 293人 ・開催日数 有明小学校 73日 御所浦小学校 29日 ・コーディネーター 有明小学校 1人 御所浦小学校 1人 ・サポーター 有明小学校 8人 御所浦小学校 7人</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施校数		校	目標値		3	2	2					
			実績値		2	1	2					
参加者数		人	目標値		2,000	1,500	1,500					
			実績値		2170	350	683					
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費		
事業名称	05 成人式							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 社会教育総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
809,445								809,445		791,471	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	08	報償費	160,000				財源内訳				
	11	需用費	362,862								
	12	役務費	18,000								
	13	委託料	268,583								
<p>【目的】 「第2次天草市教育振興基本計画（H29.3策定）」に基づき、人生の節目を迎えた新成人が大人としての生き方を考え、決意する場、友人と再会し、今後の生き方を語り合い励ましあう場、家族が子ども・孫の成長を実感し新成人と共に喜びを分かち合うとともに、新成人が家族への感謝を感じる場とする。</p> <p>【効果】 地域の来賓や保護者に見守られながら、多くの友人や恩師とともに成人式に参加することで、自らが成人となることを実感するとともに、社会人としての責任と義務を自覚する機会となり得る。また、友人や恩師と久しぶりに再会し語り合う良い機会となる。</p>											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	事業内容 ○式典の実施に係る経費 809,445円 ・各地区ごとに、10地区で開催 令和元年8月16日 牛深 令和2年1月 3日 本渡、有明、倉岳、栖本、天草、河浦 令和2年1月 4日 御所浦、新和、五和 ・新成人者が実行委員を担い、式の企画・立案や司会等を行った ・アトラクションとして各地区の郷土芸能等を実施 ・式典終了後に記念撮影を行い、記念品として写真を贈呈 [R1実績] ・参加率 86.1% (対象者数793人中、683人が参加) ※成人式のあり方について、令和4年度からの方針を決定した。 ・各地区ごとに、10地区で開催する ・対象年齢は20歳とする
	成人式の出席率	%	目標値	実績値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
			目標値	実績値	86.6	85.7	86.1				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費		
事業名称	06 青少年健全育成事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 社会教育総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
952,000								952,000		892,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金				952,000					
事業の目的・効果	【目的】 「第2次天草市教育振興基本計画（H29.3策定）」に基づき、青少年の健やかな成長を支援するため、自然とのふれあいをはじめとする様々な体験活動や青少年同士の交流等の多様な活動の機会を提供する。 【効果】 地域の伝統的産業を体験して歴史を学ぶことで、ふるさとの魅力を再発見し、郷土を愛する心を醸成できる。また、日常生活において経験する機会の少ない職場体験や自然活動体験を通し、他地域の子どもたちや様々な年代の人達との交流を行うことにより感謝の気持ちを持つ大切さや思いやりの心を持つなど、青少年の健全育成、非行防止に効果がある。							事業内容	○青少年健全育成事業補助金 952,000円 青少年の体験活動及び交流活動を実施する団体に対する補助。 ・補助額 対象経費の1/2 市内全域の青少年を対象とする事業 上限20万円 参加者の居住地を限定して実施する事業 上限15万円 [R1実績] ・市内全域 3団体 548,000円 ・地区限定 3団体 404,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	青少年健全育成補助金申請	団体	目標値 実績値	10 5	10 6	7 6	6	6	6		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進							款	09 教育費		
事業名称	07 人権教育推進事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 社会教育総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
3,352,409								3,352,409		295,163	
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	09	旅費	10,540				財源内訳				
	11	需用費	93,634								
	13	委託料	170,727								
	19	負担金補助及び交付金	3,077,508								
<p>【目的】 天草市人権教育推進協議会、天草郡市人権教育推進連絡協議会や各社会教育団体等と連携し、様々な人権テーマに応じた研修の機会を提供するとともに、市民による主体的な学習会の開催を推進することで、多くの市民が人権について学ぶ機会を創出する。</p> <p>【効果】 多くの市民が様々な人権問題について正しく理解するとともに、身近な人権問題に気づき、解決に向けて行動できる態度を身に付け、一人ひとりの人権が尊重され明るく住みよいまちを創ることができる。</p>											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	事業内容 天草市人権教育推進協議会及び天草郡市人権教育推進連絡協議会における会議や研修会を実施。 ○天草郡市人権教育研究大会 285,514円 ・8月21日、天草市民センター・天草教育会館 ・参加者総数のうち天草市参加者数 255人 ○人権に関する公民館講座等延べ受講者数 1,951人 ○部落解放第32回熊本県研究集会 3,066,895円 ・11月16日・17日、主会場 上天草市 ・全体会2,123人(天草市564人)、分科会1,751人(同466人)
	天草郡市人権教育研究大会の参加者数	人	目標値	実績値	220	220	220	220	220	220	
	人権に関する公民館講座等延べ受講者数	人	目標値	実績値	1300	1300	1300	1300	1300	1300	
			目標値	実績値	1498	1890	1951				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費		
事業名称	08 社会を明るくする運動・教育力活性化推進大会							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和元年度		目	01 社会教育総務費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
1,235,972							1,235,972	1,053,273			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	報償費	40,000								
	09	旅費	8,200								
	11	需用費	180,462								
	12	役務費	61,230								
	13	委託料	946,080								
事業の目的・効果	<p>【目的】 社会を明るくする運動は、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築く全国的な運動であり、青少年の非行防止を目的とする。また、教育力活性化推進大会は、本市の教育の現状について理解を深めるとともに、これからの教育のあり方や方向性を見定める機会とし、学校教育や社会教育など全ての教育力の活性化を推進することを目的とする。</p> <p>【効果】 多くの機関・団体と連携した活動を通して、社会を明るくする運動の趣旨と青少年の健全育成についてを広く啓発ができる。また、教育力活性化推進大会における実践発表や講演の実施は、市民や教育関係者の今後の活動の参考となり教育力を高める契機に繋がる。</p>							<p>事業内容</p> <p>○社会を明るくする運動 98,363円 ・保護司会と連携し、青少年非行防止のため、ポスター、のぼり旗等掲示、広報活動、チラシ等の配布による街頭啓発活動の実施 ・高校生や一般市民からの標語、小中学生から作文を募集 応募数 標語1,078点 作文195点 ・“社会を明るくする運動”青少年健全育成大会の開催（7月13日） 中学生による司会進行、標語、作文の表彰、青少年育成活動の発表・講演、参加者数 500人</p> <p>○教育力活性化推進大会 1,137,609円 ・教育力活性化推進大会の開催（2月1日）参加者数 700人 ・高校生による司会進行・教育活動の事例発表・講演</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	社会を明るくする運動 標語・作文応募数	点	実績値	1529	725	1273					
	社会を明るくする運動推進大会の参加者数	人	実績値	268	-	500					
	教育力活性化推進大会の参加者数	人	実績値	262	400	700					
			目標値								
			実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費		
事業名称	09 社会教育団体補助金							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 社会教育総務費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
3,822,000								3,822,000		3,822,000	
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	19	負担金補助及び交付金		3,822,000							
事業の目的・効果	<p>【目的】 「天草市教育振興基本計画（H29.3策定）」に基づき、PTA、婦人会、子ども会等は、それぞれの目的に向かって、自主的に活動に取り組んでいる社会教育団体であり、その活動は地域住民にとって最も身近な生涯学習の場、交流の場となっているため、これらの団体を支援する。</p> <p>【効果】 これらの団体と連携を図りながら生涯学習の推進に取り組むことは、生涯学習ニーズの多様化への対応につながる。</p>							事業内容	<p>○社会教育関係団体運営費補助金 3,822,000円 社会教育の振興のために活動する社会教育団体の運営や事業の実施に要する経費を補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草市子ども会育成連絡協議会補助金 1,350,000円 ・天草市PTA連絡協議会補助金 622,000円 ・天草市地域婦人会連絡協議会補助金 1,850,000円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
補助対象社会教育団体数		団体	目標値		3	3	3	3	3	3	
			実績値		3	3					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係				
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費				
事業名称	11 地域学校協働活動推進事業							項	07 社会教育費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度		～	令和 4年度		目	01 社会教育総務費				
決算額	財源内訳		前年度決算額										
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
2,949,743		1,740,000							1,209,743		572,826		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	08	報償費	2,586,000			県	県支出金・地域学校協働活動推進事業費			1,740,000			
	09	旅費	125,976										
	11	需用費	214,779										
	12	役務費	22,988										
事業の目的・効果	<p>【目的】 社会教育法等の改正を踏まえ、地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校の連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動「地域学校協働活動」を推進することで、地域の将来を担う子どもたち（青少年）を育成する。</p> <p>【効果】 青少年の健全育成とともに、地域教育の重要性を再認識してもらうことができ、地域全体で子どもたちを育てるという意識の醸成につながる。また、これにより、地域創生の実現に寄与することができる。</p>							事業内容	<p>地域と学校が連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え地域を創生する活動として、地域学校協働活動推進員（9人）と全体の統括コーディネーター（1人）を配置。</p> <p>○配置校 ・本渡北小、亀川小、楠浦小、牛深小・中、牛深東小・中、新和小・中、倉岳小・中、栖本小・中、五和小・中</p> <p>○事業費内訳 ・推進員・統括コーディネーター謝礼 2,586,000円 ・研修旅費 125,976円 ・その他経費 237,767円</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
推進員配置地域数	地域	目標値	0	2	10	19	19	19					
		実績値		2	9								
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
<p>○地域学校協働活動推進員の活動内容 ・地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画、立案 ・学校や地域住民等（団体、企業、機関等）の関係者との連絡、調整 ・地域ボランティアの募集、確保 ・地域住民への情報提供、助言、活動促進等 ・地域学校協働活動に係る事務処理等 ・地域学校協働活動推進員研修会へ参加</p> <p>○財源 県2/3以内</p>													

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係			
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費			
事業名称	03 勤労青少年ホーム事業							項	07 社会教育費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 社会教育施設費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
482,958							482,958	489,667				
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称			金額
	08	報償費	455,000					財源内訳				
	09	旅費	12,880									
	11	需用費	15,078									
事業の目的・効果	<p>【目的】 勤労青少年に対して、各種の相談に応じ、必要な指導を行ない、レクリエーション、クラブ活動その他勤労の余暇に行われる活動のための便宜を供与する等青少年の福祉に関する事業を総合的に行う。</p> <p>【効果】 社会人としての資質の向上、友だちの輪を広げるきっかけづくりとなる。また、ボランティア活動等への社会貢献を行う活動の入り口としての役割がある。</p>							事業内容	<p>○教養講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料理講座 (期間10ヵ月 32回 受講者218人) ・ヨガ講座 (期間 4ヵ月 11回 受講者242人) ・コンディショニング講座 (期間 3ヵ月 7回 受講者 76人) ・エアロビック講座 (期間 3ヵ月 8回 受講者 65人) <p>○スキルアップ講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浴衣着付け講座 (期間 2ヵ月 6回 受講者 30人) ・着物着付け講座 (期間 4ヵ月 13回 受講者 63人) ・ペン字講座 (期間 5ヵ月 14回 受講者 78人) <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草市勤労青少年ホームの閉館に伴う記念事業を本渡地区公民館と共催で開催 (R1.11.30)。ステージ発表、作品展示を実施 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
勤労青少年ホーム登録者数	人	目標値	120	120	120	120	120	120	120			
受講者数(延べ)	人	実績値	75	47	29							
		目標値	900	900	900	900	900	900	900			
		実績値	939	787	772							
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係					
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費					
事業名称	04 社会教育施設整備事業							項	07 社会教育費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	02 社会教育施設費					
決算額	財源内訳							前年度決算額						
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源					
1,832,836								1,832,836		1,872,358				
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分		款・節以下名称		金額	
	11	需用費					170,500							
	15	工事請負費					1,662,336							
事業の目的・効果	【目的】 「第2次天草市教育振興基本計画（H29.3策定）」に基づき、計画的な改修を実施して施設の長寿命化を図る。 【効果】 利用者の利便性と安全性の向上が図られる。							事業内容	○社会教育施設の整備工事等					
									<ul style="list-style-type: none"> ・ブルーアイランド天草トイレ改修工事 1,096,200円 ・御所浦交流センター空調整備改修工事 566,136円 ・生涯学習センター雨どい修繕 90,200円 ・生涯学習センター雨漏り修繕 80,300円 					
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	○市内の社会教育施設（11施設） <ul style="list-style-type: none"> ・有明町民センター ・五和町コミュニティセンター ・新和町民センター ・深海町下平いきいきふれあい館（牛深） ・魚貫町池田いきいきふれあい館（牛深） ・茂串総合学習施設白浜いきいき館（牛深） ・地域交流センターおおくす（五和） ・天草交流センターブルーアイランド天草（天草） ・御所浦交流センター（御所浦） ・生涯学習センター（牛深） ・勤労青少年ホーム（本渡） 		
	施設数	施設	目標値	実績値	0	3	3	3	3	3				
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 公民館係				
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費				
事業名称	04 生涯学習推進事業							項	07 社会教育費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	03 公民館費				
決算額	財源内訳							前年度決算額					
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源						
2,259,958							2,259,958	2,023,366					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	08	報償費	986,000										
	09	旅費	397,817										
	11	需用費	794,115										
	12	役務費	12,000										
	13	委託料	70,026										
事業の目的・効果	【目的】 「第2次天草市教育振興基本計画（H29.3策定）」に基づき、生涯学習の推進を図るため、市民に多様な学習機会の提供を行うとともに、学習情報の提供や学習相談の充実等の支援を行う。 【効果】 市民の学習意欲が高まり、学んだ成果を地域社会に活かすことができる。							事業内容	○全体講座（開催数65回、参加延べ人数3,025人） ・公民館単位で学習機会を提供 ○地域講座（開催数259回、参加延べ人数6,541人） ・コミュニティセンター等の身近な場所で学習機会の提供 ○その他の講座（開催数15回、参加延べ人数525人） ・市民の学習ニーズや要望に対し、生涯学習人材バンクを活用した講座の開催 ■事業費内訳 ・講師謝礼・旅費等 1,383,817円 ・その他経費 876,141円				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	■講座内容（参加者数上位3講座） ○全体講座 ・人権講座 692人（8回） ・教養講座 651人（11回） ・家庭教育講座 329人（5回） ○地域講座 ・健康（体操）講座 1,971人（88回） ・教養講座 1,629人（61回） ・福祉医療講座 545人（16回）
	講座開催数	回	目標値 実績値	350 310	370 338	390 339	400	400	400				
	参加者延べ人数	人	目標値 実績値	13,000 10,234	14,000 10,450	15,000 10,091	15,000	15,000	15,000				
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係		
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費		
事業名称	04 移動図書館							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	04 図書館費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
2,979,091							2,979,091	2,703,981			
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称			金額
	01	報酬	2,446,400				財源内訳				
	04	共済費	427,691								
	09	旅費	105,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 図書館のない地域、図書館から遠い地域に住む市民のため、移動図書館車で地域を巡回し図書館サービスを提供することで、市民の読書活動を推進する。</p> <p>【効果】 小学校・幼稚園・児童館等の配本場所を拡大することで、学校図書館に所蔵していない図書と出会う機会ができ、子どもの読書活動の推進につながる。天草市全域での読書活動に効果が期待できる。また、学校や家庭での読書習慣に期待ができる。</p>							事業内容	<p>移動図書館車（3台）で市内全域を巡回し、本の貸し出し、配本業務を行う。</p> <p>○中央図書館（きらきらいるか号） ・本渡、有明、倉岳、栖本、新和、五和地区の53箇所 ・利用者数 5,876人 貸出冊数 69,124冊</p> <p>○御所浦図書館（きょうりゅうブックカー） ・横浦島を含む御所浦全域の29箇所 ・利用者数 1,212人 貸出冊数 25,163冊</p> <p>○河浦図書館（いるか号） ・牛深、天草、河浦地区の65箇所 ・利用者数 3,519人 貸出冊数 32,835冊</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
移動図書館利用者数（延べ）		人	目標値	実績値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
移動図書館貸出冊数		冊	目標値	実績値	98,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	
			目標値	実績値	118,957	122,518	127,122				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	4 未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係			
政策	(16) 生涯学習の推進							款	09 教育費			
事業名称	05 読書活動推進事業							項	07 社会教育費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	04 図書館費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
489,519								489,519		487,856		
事業費内訳	節	節名称	金額					財源内訳	区分		款・節以下名称	金額
	08	報償費	173,000									
	09	旅費	21,150									
	11	需用費	44,397									
	12	役務費	50,972									
	13	委託料	200,000									
事業の目的・効果	【目的】 市民に読書の楽しさを理解してもらい、意欲的に読書に親んでもらう機会を提供することで、市民の読書活動の推進を図る。また、読み聞かせボランティアの研修会等を実施することにより、図書館との連携を強化し、読み聞かせ活動等を家庭や地域に広げることを目的とする。それにより、読書意欲や読書力の向上と豊かな心の育成が期待できる。 さらに、市民の学習意欲に寄与するため、専門職である司書がレファレンス（相談業務）により、必要な情報や資料の提供を的確にできるよう努め、図書館の必要性を認識してもらうことを目的とする。 【効果】 利用者の生活の一部として浸透し、利用数の増加につながる。											
	事業内容 ○読書イベント（絵本作家による講演会） 10月20日 市民センター 参加者 85人 事業費 201,728円 ○童話発表大会（小学校推薦児童の童話発表） 8月24日 市民センター 参加者 150人 事業費 71,497円 ○読み聞かせボランティア交流会（読み聞かせの方法及び実演） 6月22日 市民センター 参加者 60人 事業費 79,082円 ○読み聞かせボランティア講座（スキルアップのための講座） 年7回 中央図書館 参加者 102人 事業費 7,000円 ○古文書学習会（天草の古文書を解説する勉強会） 月1回 中央図書館 参加者 66人 事業費 35,000円 ○巡回講座（ボランティアによる施設訪問おはなし会） 市内26箇所 参加者 2,429人 事業費 69,000円											
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考		
	読書イベント参加者数	人	実績値	250	250	250	250	250	250			
	図書館貸出冊数	冊	実績値	408,000	409,000	409,000	467000	467000	467000			
	レファレンス（相談業務）数	件	実績値	6,400	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										
○アマクサ・ライブラリーカフェ（様々な分野で活躍している方の講話及び参加者との交流） 年4回 中央図書館 参加者 91人 事業費 10,212円 ○その他事業 事業費 16,000円 ※レファレンス（相談業務） ・専門職である司書が、利用者の求める情報や資料を提供 ・R1実績 7,460件 ※R1図書館貸出冊数 369,547冊（移転準備のため3か月間の休館） ・月平均の貸出冊数は、平成30年度を上回った。												

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】						所属	観光文化部 文化課 文化振興係			
政策	(10) 文化の振興						款	09 教育費			
事業名称	03 芸術文化振興事業						項	07 社会教育費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度				目	05 文化振興費			
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
19,037,870					2,170,143	16,867,727	5,440,075				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	08	報償費	190,000		他	諸収入・施設使用料	2,100,000				
	11	需用費	424,234		他	諸収入・水道使用料	70,143				
	12	役員費	87,600								
	13	委託料	4,341,036								
	14	使用料及び賃借料	3,300,000								
	19	負担金補助及び交付金	10,695,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に、広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図る。 天草唯一のフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター」を実施する。 文化団体が実施する事業に補助金を交付する。 天草市芸術文化協会事務局の体制強化のために補助金を交付する。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 芸術文化への関心を高め、心豊かな人間性を育むことができる。 市民が気軽に映画文化に触れることができる。 天草市の文化活動の活性化と文化団体の育成支援が図られる。 市内10地区の文化協会の活発な活動を促し、市の文化振興が図られる。 						事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○芸術体験及び巡回公演事業（6校、参加者1,148人） ○いきいき芸術体験教室（1校、参加者102人） ○ふれあい出前コンサート事業（8校、参加者1,595人） ○ギャラリー四季運営事業（16テーマ、1,040点、来場者4,359人） ○市民シアター事業（12作品、112回上映、来場者2,332人） ○高等学校文化関係全国大会等出場奨励金（2校、出場者19名） ○くまもと子ども芸術祭負担金（展示来場者1,051人、舞台来場者1,070人） ○市民芸術祭開催補助金（開催10地区、来場者8,959人） ○文化団体等開催事業補助金（開催17団体、来場者10,669人） ○五足の靴短歌全国大会補助金（出詠数1,167首） ○天草市民謡全国大会補助金（出場及び来場者578人） 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加者数（いきいき・出前コンサート・ギャラリー）		人	目標値	実績値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
観客数（市民シアター）		人	目標値	実績値	5,966	7,101	6,056				
市民芸術祭参加者数		人	目標値	実績値			2,400	2,400	2,400	2,400	
五足の靴短歌出詠数		首	目標値	実績値			2,332				
天草民謡大会入場者数（参加者数含む）		人	目標値	実績値			6,500	6,500	6,500	6,500	
			目標値	実績値			8,959				
		目標値	実績値			1,550	1,550	1,550	1,550		
		目標値	実績値			1,167					
		目標値	実績値			700	700	700	700		
		目標値	実績値			578					

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 世界遺産・文化財係		
政策	(10) 文化の振興							款	09 教育費		
事業名称	03 棚底城跡調査整備事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	06 文化財保護費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
9,413,439	3,843,000						5,570,439	2,428,753			
事業費内訳	節	節名称	金額				区分	款・節以下名称		金額	
	01	報酬	270,000				国	国庫支出金・文化財調査事業費		3,843,000	
	04	共済費	3,433								
	07	賃金	778,800								
	09	旅費	795,831								
	11	需用費	299,235								
	12	役務費	15,488								
	13	委託料	7,192,332								
14	使用料及び賃借料	58,320									
事業の目的・効果	【目的】 国史跡棚底城跡は、平成24年に保存管理計画に基づき保存管理を行いながら、平成29年に整備活用基本計画を策定し、城跡の保護・保存に努めるとともに、国民の財産として天草の歴史を学ぶ場として市民の利用を促進し活用を図る。 【効果】 天草5人衆が活躍していた中世時代の天草の歴史の解明に資するとともに、貴重な歴史遺産としての価値を高め、地域活性化の核として上島南東部の振興に寄与する。							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○城跡管理業務（除草、見回り） ○城跡発掘調査・石積悉皆調査（8月～1月に実施） ○案内サイン整備 ○整備検討委員会の開催（4回） ○発掘方法確認のため文化庁調査官招聘（1回） ○国指定史跡登録10周年記念シンポジウム開催（230人） ○その他主な委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・樹木管理のための植栽図作成（5,792,600円） ・支障木伐採撤去（499,400円） ・城跡管理業務（356,800円） 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	適正な管理（除草作業等）	回	目標値	実績値	20	20	20	20	20	20	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 世界遺産・文化財係			
政策	(10) 文化の振興							款	09 教育費			
事業名称	04 文化財調査事業（補助事業）							項	07 社会教育費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	06 文化財保護費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
1,284,868	546,000						738,868	1,037,228				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	04	共済費	68		国	国庫支出金・文化財調査事業費			546,000			
	07	賃金	323,400									
	09	旅費	4,800									
	11	需用費	307,617									
	13	委託料	469,343									
	14	使用料及び賃借料	179,640									
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内に所在する各種の文化財の調査を実施し、文化財の価値の高揚を図るとともに文化財の保存に必要な情報を得る。</p> <p>【効果】 文化財の調査により各種文化財の把握・再評価を図り、埋蔵文化財調査により遺跡地図の内容充実が図られる。</p>							事業内容	<p>○埋蔵地試掘等発掘 文化財近辺で工事を行う際の事前調査等 ・事前試掘・確認調査5件 ・事前踏査1件</p> <p>○重要遺跡発掘調査 ・棚底城跡の埋蔵文化財発掘調査</p> <p>○遺物整理 ・五和町沖ノ原遺跡出土品の整理・収蔵</p> <p>○その他主な委託料 ・埋蔵文化財発掘業務（5件・469,343円）</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
文化財等調査		回	目標値		5	5	5	5	5	5		
			実績値		12	15	6					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										
○財源（埋蔵地試掘等発掘） 国 1/2												

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 世界遺産・文化財係			
政策	(10) 文化の振興							款	09 教育費			
事業名称	05 文化財保存整備事業							項	07 社会教育費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	06 文化財保護費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
15,383,138		6,242,000						9,141,138		13,974,213		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	20,000			県	県支出金・熊本県文化財保存整備費			6,242,000		
	09	旅費	20,902									
	11	需用費	46,200									
	13	委託料	646,800									
	15	工事請負費	12,909,396									
	16	原材料費	1,239,840									
	19	負担金補助及び交付金	500,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財保護法及び熊本県・天草市文化財保護条例等に基づく市管理文化財維持管理、主に指定文化財や発掘遺物の保存、修復、活用を図る。 個人所有の指定文化財の修繕等に対し補助金を交付する。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財の保存・修復を行うことにより貴重な史料を後世まで伝え、周辺整備により文化財の周知活用が図られ、住民への公開に供することができる。 修繕等に伴う経費の35%の補助を行うことで個人の負担が軽減され、個人所有の指定文化財を後世に継承することができるとともに、所有者の文化財に対する意識を高めることが期待できる。 							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財修繕等 <ul style="list-style-type: none"> ・国指定重要文化財祇園橋（部材取替え委託 646,800円） ・県指定文化財山口の施無畏橋（修復工事 12,909,396円） ・市指定文化財眼鏡橋（説明板貼替修繕 46,200円） ○国指定重要文化財祇園橋補修用下浦石原石(2個)購入 (原材料費 1,239,840円) ○文化財保存整備補助金 市指定文化財麟仙宮 (500,000円) 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕等件数		件	目標値		1	1	1	1	1	1		
			実績値		2	4	3					
申請件数		件	目標値					1	1	1	1	
			実績値				1					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 文化振興係		
政策	(10) 文化の振興							款	09 教育費		
事業名称	02 市民会館整備事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	07 文化施設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
8,431,200							8,431,200	34,895,469			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	2,074,300								
	15	工事請負費	2,964,500								
	18	備品購入費	3,392,400								
事業の目的・効果	【目的】 施設利用者の視点に立って、天草市民センター、牛深総合センター施設整備を行う。							事業内容	○天草市民センター		
	【効果】 施設利用者が施設を安全かつ快適に利用することができる。また、施設利用者の増加が期待できる。								<ul style="list-style-type: none"> ・総合武道館外壁改修設計業務委託 1,069,200円 ・排水設備改修設計業務委託 475,200円 ・会議用椅子購入 1,694,000円 ・トレーニング機器一式購入 1,698,400円 		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	天草市民センター利用者数	人	実績値	237,000	241,000	241,000	241,000	241,000	241,000		
	牛深総合センター利用者数	人	実績値	208,458	214,949	197,150					
			目標値	50,000	50,000	47,000	47,000	47,000	47,000		
			実績値	37,168	32,580	42,104					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 文化振興係		
政策	(10) 文化の振興							款	09 教育費		
事業名称	04 資料館整備事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	08 資料館費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
18,047,849					18,047,000	849	12,419,180				
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	11	需用費	3,556,069		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			18,047,000		
	13	委託料	1,571,248								
	15	工事請負費	8,916,320								
	18	備品購入費	4,004,212								
事業の目的・効果	【目的】 入館者の視点に立って資料館の施設整備を行うことにより、博物館活動の推進が図られる。 【効果】 資料館の施設整備を行うことにより、博物館活動（資料の収集、整理・保存、収集した資料の調査・研究、展示、公開）を、より良い環境で行うことができるようになる。							事業内容	○天草キリシタン館昇降機部品交換修繕 3,520,000円		
									○天草キリシタン館キリスト像十字架塗装委託 490,600円		
							○天草コレジヨ館駐車場看板取替業務委託 269,500円				
							○天草ロザリオ館企画展示コーナー模様替業務委託 493,394円				
							○天草ロザリオ館映像ホールプロジェクター取替（備品） 3,817,000円				
							○天草玩具館外壁改修工事 5,585,520円				
							○天草文化交流館外壁改修工事 1,249,600円				
							○本渡歴史民俗資料館展示室床修繕張替工事 913,000円				
							○五和歴史民俗資料館防水改修工事 998,800円				
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	消耗箇所の整備箇所数	箇所	目標値		10	10	10	10	10	10	
		箇所	実績値		12	13	32				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 文化振興係		
政策	(10) 文化の振興							款	09 教育費		
事業名称	05 博物館活動事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	08 資料館費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
9,835,755					1,185,550	8,650,205	10,170,860				
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	3,332,055		他	諸収入・体験学習材料代			1,185,550		
	04	共済費	633,927								
	08	報償費	1,284,500								
	09	旅費	409,985								
	11	需用費	1,728,048								
	13	委託料	2,427,240								
	14	使用料及び賃借料	20,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草島内及び資料館収蔵の歴史民俗文化財の価値を明らかにすることを目的とする。 ・各資料館での特別展開催により、質の高い資料展示・魅力的な解説を提供できる。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が郷土に生きる意味を理解し、愛着をもって生活できるようになる。これが、地域を活性化させ市民の幸福感を醸成する。 ・天草のキリシタンの歴史についての理解と魅力を高めることができる。 							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○博物館活動 <ul style="list-style-type: none"> ・講演会の開催（特別展及び市民講座） 8回 ・市民の博物館活動支援（レファレンス対応） 17回 ・体験学習（文化交流館体験及び教室外） 161回 ○資料館調査事業 <ul style="list-style-type: none"> ・村落調査事業 2日 ・民具調査事業 21日 ・データベース整理作業 通年 ○資料館特別展事業 <ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館 2回 ・コレジオ館 2回 ・ロザリオ館 2回 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
調査した事業件数		回	目標値	実績値	3	3	3	3	3	3	
資料館の入館者数（白亜紀資料館を除く）		人	目標値	実績値			135,000	138,500	142,000	142,000	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 恐竜の島博物館推進室 事業推進係		
政策	(9) ジオパークの推進							款	09 教育費		
事業名称	07 天草ジオパーク拠点地域振興事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和4年度		目	08 資料館費		
決算額		財源内訳							前年度決算額		
		国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源				
15,834,017						130,200	15,703,817	12,098,578			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	01	報酬	2,187,720			他	諸収入・特別展イベント体験料		82,700		
	07	賃金	780,000			他	諸収入・特別展ジオサイト見学体験料		47,500		
	09	旅費	639,849								
	11	需用費	825,161								
	12	役務費	630,248								
	13	委託料	6,030,090								
	15	工事請負費	3,645,000								
	(上記以外)	1,095,949									
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草ジオパークは、御所浦エリアを拠点地域、御所浦白亜紀資料館を拠点施設として、日本ジオパークネットワークへの加盟認定を受けている。同資料館で、化石の発掘調査に加え、特別展、ワークショップなど御所浦エリア特有の自然資源に触れて、学び、体験する機会を提供することで、より多くの人に興味や関心を抱いてもらうことを目的とする。</p> <p>【効果】 「1億年の大地と生命の記録」をテーマとしている天草ジオパークの認知度向上にも寄与するものと捉えている。また、特別展及びワークショップ開催に際しては、御所浦ジオツーリズムガイドの会や御所浦アイランドツーリズム推進協議会の協力を得ながら実施しており、地域振興の面においても欠かせない事業となっている。</p>							事業内容	<p>○白亜紀資料館特別展（7/13～9/1開催 4,145人来場） ○恐竜絵画コンテスト（応募数 2,389点） ○ゴールデンウィーク化石教室（10日間開催 1,563人参加） ○夏休み化石セミナー（7/27～28開催31人・8/24～25開催31人） ○島の自然ワークショップ（3/22・新型コロナ関係で中止） ○化石採集体験場（利用者数 4,454人）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
白亜紀資料館特別展入場者数		人	目標値	実績値	6,200	4,500	4,800	5,000	5,200	5,500	
化石教室・化石セミナー及びワークショップ		人	目標値	実績値	950	1,000	1,100	1,200	1,250	1,300	
新規登録標本数		点	目標値	実績値	50	50	50	50	50	50	
			目標値	実績値	30	30	35				
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係																															
政策	(1) 農業の振興							款	10 災害復旧費																															
事業名称	01 現年発生単独災害復旧事業（農業施設）							項	01 農林水産施設災害復旧費																															
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 農業施設災害復旧費																															
決算額	財源内訳							前年度決算額																																
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源																															
7,267,545								7,267,545		16,519,547																														
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額																														
	11	需用費		88,684																																				
	13	委託料		7,178,861																																				
事業の目的・効果	<p>【目的】 異常気象により農地及び農林業施設に災害が発生した場合において、災害復旧事業申請（負担法申請）に係る適正な被災規模及び復旧工法等を早急に把握するための測量設計業務委託を実施し、営農や施設の機能を阻害している崩土及び風倒木等の除去については、災害応急対策において迅速な対応を図る。</p> <p>【効果】 農作物の通年肥培管理及び収穫、森林管理等が停滞することなく、農林業経営の安定が図られる。</p>							事業内容	<p>○委託料 7,178,861円 ・農地、農業用施設の災害復旧事業に係る測量設計業務委託の実施業務委託 8件 3,269,720円 (負担法災害復旧事業申請 8箇所分⇒農地 6箇所、施設 2箇所)</p> <p>・災害等で発生した農林業施設への応急的な土砂撤去委託等の実施 応急対策21件 3,909,141円</p> <p>○事務費（消耗品等） 88,684円</p>																															
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考																											
復旧・応急対策件数		件	50	50	50	50	50	50	50	50																														
			71	26	29																																			
<p>○災害応急土砂撤去委託等の地域別実績</p> <table border="0"> <tr> <td>【本渡】</td> <td>2件</td> <td>409,600円</td> <td>【牛深】</td> <td>1件</td> <td>93,960円</td> </tr> <tr> <td>【有明】</td> <td>2件</td> <td>220,620円</td> <td>【御所浦】</td> <td>6件</td> <td>1,901,600円</td> </tr> <tr> <td>【倉岳】</td> <td>2件</td> <td>328,017円</td> <td>【新和】</td> <td>2件</td> <td>262,051円</td> </tr> <tr> <td>【五和】</td> <td>1件</td> <td>65,707円</td> <td>【天草】</td> <td>1件</td> <td>129,988円</td> </tr> <tr> <td>【河浦】</td> <td>4件</td> <td>497,598円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											【本渡】	2件	409,600円	【牛深】	1件	93,960円	【有明】	2件	220,620円	【御所浦】	6件	1,901,600円	【倉岳】	2件	328,017円	【新和】	2件	262,051円	【五和】	1件	65,707円	【天草】	1件	129,988円	【河浦】	4件	497,598円			
【本渡】	2件	409,600円	【牛深】	1件	93,960円																																			
【有明】	2件	220,620円	【御所浦】	6件	1,901,600円																																			
【倉岳】	2件	328,017円	【新和】	2件	262,051円																																			
【五和】	1件	65,707円	【天草】	1件	129,988円																																			
【河浦】	4件	497,598円																																						

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政策	(1) 農業の振興							款	10 災害復旧費		
事業名称	02 現年発生補助災害復旧事業（農業施設）							項	01 農林水産施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 農業施設災害復旧費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
48,690,585 (内繰越分 37,894,509)		45,647,665 (36,357,400)	200,000	172,362 (54,729)	2,670,558 (1,482,380)		52,550,931				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	15	工事請負費	48,690,585		県	県支出金・農業施設災害復旧費	45,647,665				
					市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	200,000				
					他	分担金及び負担金・農業施設災害復旧費	172,362				
事業の目的・効果	<p>【目的】 梅雨前線豪雨や台風等により被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事等を実施し、農業経営の安定化を図る。</p> <p>【効果】 耕作に支障を来した農地等について、負担法により早期復旧を行うことで、農業経営の安定化を図ることができる。</p>						事業内容	○平成30年災（繰越分）	工事費 13件 37,894,509円	農地 5件 4,795,599円(補助率96.1%)	施設 8件 33,098,910円(補助率99.1%)
	○令和元年災（現年分）	工事費 8件 10,796,076円	農地 6件 9,119,000円(補助率95.7%)	施設 2件 1,677,076円(補助率98.7%)							
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	災害発生件数	件	目標値								
			実績値		24	27	8				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								

令和元年度 一般会計 決算

(単位：円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係														
政策	(2) 林業の振興							款	10 災害復旧費														
事業名称	01 現年発生補助災害復旧事業（林業施設）							項	01 農林水産施設災害復旧費														
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 林業施設災害復旧費														
決算額	財源内訳							前年度決算額															
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源																
20,088,900 (内繰越分 20,088,900)		17,411,000 (17,411,000)					2,677,900 (2,677,900)	61,230,260															
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額														
	15	工事請負費	20,088,900		県	県支出金・林道施設災害復旧費			17,411,000														
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨や台風等により被災した林道施設の復旧工事等を実施し、林道機能の早期回復を図る。 【効果】 通行に支障を来した林道施設について、国庫補助により早期復旧を行うことで利用者の安心安全な通行に資する。							事業内容	○24時間雨量80mmを超える異常気象豪雨で被災した林業施設の災害復旧工事 ○平成30年度繰越工事 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">総事業費</td> <td style="text-align: right;">繰越分</td> </tr> <tr> <td>林道古屋敷線災害復旧工事</td> <td style="text-align: right;">8,802,000円</td> <td style="text-align: right;">(5,282,000円)</td> </tr> <tr> <td>林道下天草東部線災害復旧工事</td> <td style="text-align: right;">22,409,900円</td> <td style="text-align: right;">(14,806,900円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,211,900円</td> <td style="text-align: right;">(20,088,900円)</td> </tr> </table>				総事業費	繰越分	林道古屋敷線災害復旧工事	8,802,000円	(5,282,000円)	林道下天草東部線災害復旧工事	22,409,900円	(14,806,900円)	計	31,211,900円	(20,088,900円)
		総事業費	繰越分																				
林道古屋敷線災害復旧工事	8,802,000円	(5,282,000円)																					
林道下天草東部線災害復旧工事	22,409,900円	(14,806,900円)																					
計	31,211,900円	(20,088,900円)																					
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考												
	災害発生件数	件	目標値																				
			実績値		2	2	1																
				目標値																			
				実績値																			
				目標値																			
				実績値																			
				目標値																			
			実績値																				
○財源 ・林道古屋敷線災害復旧工事（その他林道） 国79.3%/市20.7% ・林道下天草東部線災害復旧工事（奥地林道） 国89.3%/市10.7%																							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	10 災害復旧費		
事業名称	02 現年発生単独災害復旧事業（林業施設）							項	01 農林水産施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 林業施設災害復旧費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
20,595,889							20,595,889	5,296,519			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料	20,595,889					財源内訳			
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨により被災した林業施設の復旧事業を実施し、通行の安全を図る。							事業内容	○24時間雨量80mmを超える異常気象豪雨等で被災した林業施設の復旧。		
	【効果】 速やかな復旧工事を行い林業施業者の安全安心な通行に資する。								○令和元年度実績 測量設計委託費 林道本渡大江線災害復旧地質調査業務委託 14,215,889円 林道本渡大江線災害復旧測量設計業務委託 6,380,000円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	災害発生件数	件	目標値								
			実績値		2	2	1				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
<p>■事業実績 H27年度 4箇所 H28年度 1箇所 H29年度 2箇所 H30年度 2箇所</p>											

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係			
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	10 災害復旧費			
事業名称	01 現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）							項	02 公共土木施設災害復旧費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 公共土木施設災害復旧費			
決算額	財源		内					訳			前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
24,862,276 (内繰越分 4,461,480)			12,600,000 (4,400,000)			12,262,276 (61,480)	40,028,432					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称					金額	
	09	旅費	19,600		市	市債・現年発生単独災害復旧事業債					12,600,000	
	11	需用費	130,722									
	12	役務費	1,134,864									
	13	委託料	10,829,506									
	15	工事請負費	12,747,584									
事業の目的・効果	【目的】 補助公共土木災害に該当しない小規模な災害復旧及び測量設計を行う。 【効果】 被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。							事業内容	河川及び道路の災害復旧に係る測量設計委託や工事等 ○役務費手数料 7件 1,135千円 ○測量設計委託料 10件 10,830千円 ○工事請負費 13件 12,748千円 ・H30繰越分 6件 4,462千円 【本渡】1件 497千円 【牛深】3件 1,798千円 【栖本】2件 2,167千円 ・R1現年分 7件 8,286千円 【本渡】1件 1,905千円 【牛深】3件 3,320千円 【五和】1件 440千円 【天草】1件 2,101千円 【河浦】1件 520千円			
	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度	令和 4年度	備考	
災害発生件数	件	目標値 実績値	30	18	7							
		目標値 実績値										
		目標値 実績値										
		目標値 実績値										
		目標値 実績値										

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	10 災害復旧費		
事業名称	02 災害応急対策事業							項	02 公共土木施設災害復旧費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 公共土木施設災害復旧費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
18,535,764								18,535,764		33,504,531	
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	13	委託料		17,151,578							
	15	工事請負費		968,477							
	16	原材料費		415,709							
事業の目的・効果	【目的】 台風や豪雨等に伴う災害緊急時に市道・市管理河川の土砂取り除き、土のう設置等を早急に実施する。							事業内容	○豪雨及び台風等に伴う道路・河川の堆積土砂取除き、風倒木処理及び災害応急工事等		
	【効果】 早急に実施することで、市民の生命及び財産を守ることができる。								○土砂取除き等委託料 156件 17,152千円 【本渡】 27件 2,706千円 【牛深】 14件 1,473千円 【御所浦】 8件 1,218千円 【有明】 32件 4,273千円 【栖本】 21件 2,897千円 【五和】 23件 1,676千円 【新和】 1件 77千円 【天草】 20件 1,676千円 【河浦】 10件 1,156千円 ○災害応急工事 3件 968千円 【本渡】 1件 395千円 【天草】 2件 573千円		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	土砂取除き実施箇所	件	実績値	35	40	40	40	40	40		
	災害応急工事実施箇所	件	実績値	276	180	156					
			目標値	4	4	4	4	4	4		
			実績値	4	1	3					
			目標値								
			実績値								

部門方針	7 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係			
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備							款	10 災害復旧費			
事業名称	03 現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）							項	02 公共土木施設災害復旧費			
事業分類	新規事業	事業年度	平成18年度		～	令和 4年度		目	01 公共土木施設災害復旧費			
決算額	303,200,191 (内繰越分 268,358,642)		財源内訳				前年度決算額		151,111,646			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
			224,467,000 (201,274,000)		76,700,000 (65,500,000)			2,033,191 (1,584,642)				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額				
	15	工事請負費	303,200,191		国	国庫支出金・公共土木施設災害復旧事業費		224,467,000				
					市	市債・現年発生補助災害復旧事業債		76,700,000				
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する河川及び市道機能の早期回復を図る。 【効果】 被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。							事業内容	河川及び市道の災害復旧に係る工事 ○工事請負費 48件 303,200千円 ・H30繰越分 36件 268,358千円 【本渡】 6件 16,051千円 【牛深】 7件 43,236千円 【御所浦】 7件 176,089千円 【栖本】 1件 1,448千円 【五和】 3件 5,313千円 【新和】 8件 17,958千円 【河浦】 4件 8,263千円 ・R1現年分 12件 34,842千円 【本渡】 6件 14,058千円 【牛深】 1件 1,492千円 【天草】 3件 13,539千円 【河浦】 2件 5,753千円			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	災害発生件数	件	目標値 実績値	52	37	12						
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

2.国民健康保険特別会計 (決算書 162頁 ~ 180頁)

(1)決算の概要

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	伸 率
歳入総額	12,673,692	13,079,806	△ 3.1
歳出総額	12,380,619	12,798,187	△ 3.3
差引額	293,073	281,619	4.1
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	293,073	281,619	4.1

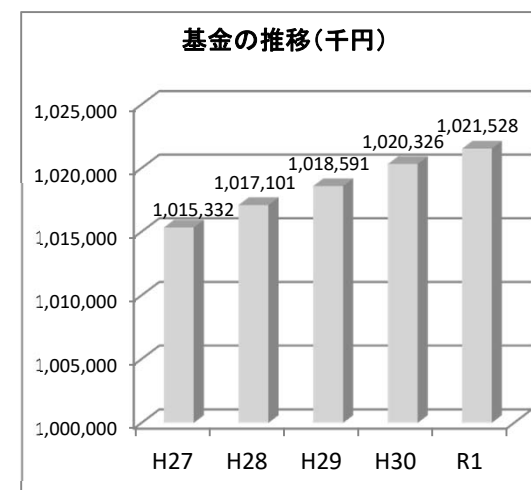
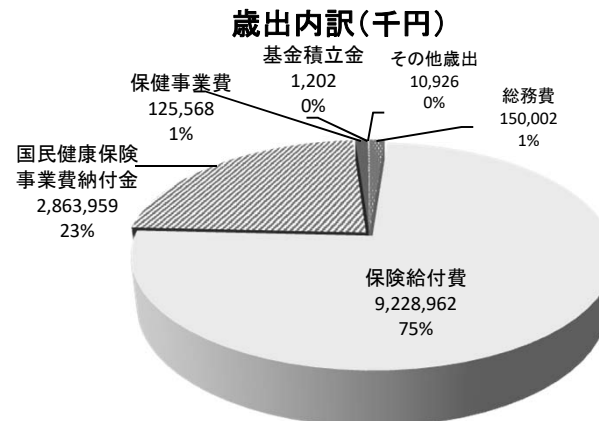
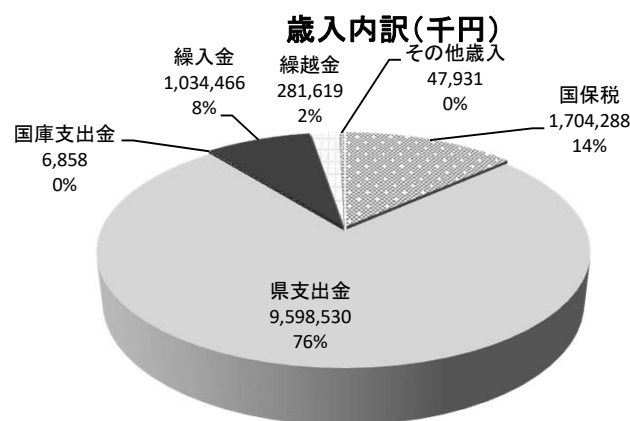
本会計では、歳入総額12,673,692千円、歳出総額12,380,619千円、差引293,073千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入では、国保税が前年度比3.8%減の1,704,288千円で、収納率は現年度分が96.48%となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受け前年度比で0.44%減少しました。県支出金は、歳入総額の76%を占める9,598,530千円となっております。その内訳は、保険給付に必要な費用を給付する保険給付費等交付金(普通交付金)が9,152,516千円(県支出金の95%)、国の交付金である保険者努力支援分や特別調整交付金分(市町村向け)を含む保険給付費等交付金(特別交付金)が446,014千円(同5%)となっております。

一般会計からは、国の政令に基づいた法定繰入金の他に、市が独自に繰り入れる法定外の繰入金として、こども医療等の福祉医療制度影響分19,002千円や保健事業分62,418千円などと合わせて、合計1,034,466千円を繰り入れています。(※次頁参照)

歳出では、保険給付費が前年度比0.3%減の9,228,962千円で、主な内訳は療養諸費が0.6%減の7,927,053千円、高額療養費が1.3%増の1,278,881千円となっております。また、国保税などを財源に県へ納付する国民健康保険事業費納付金は、前年度比5.9%減の2,863,959千円で歳出総額の23%を占めています。

なお、基金の現在高は1,021,528千円となっております。



◆一般会計繰入金の内訳

項目	繰入金
法定	
保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	383,463
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	203,090
職員給与費等繰入金	135,439
出産育児一時金等繰入金	13,128
財政安定化支援事業繰入金	204,228
小計	939,348

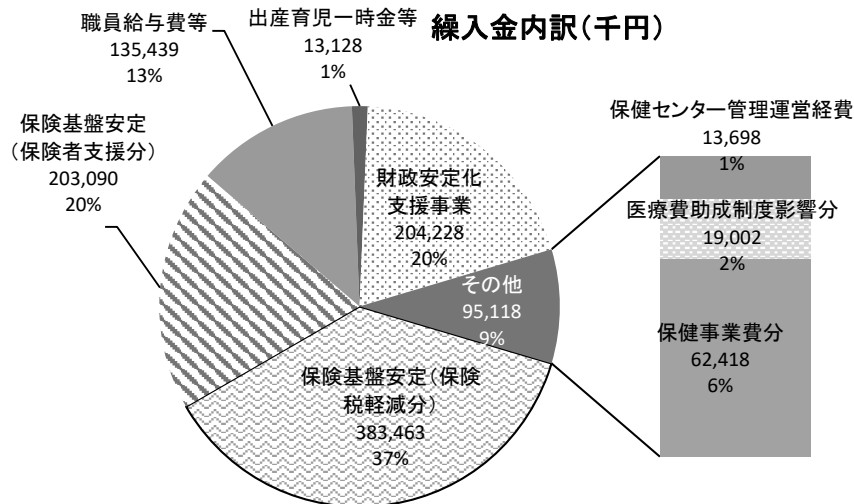
(千円)

項目	繰入金
法定外	
保健センター管理運営経費繰入金	13,698
医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	19,002
保健事業費繰入金	62,418
小計	95,118
合計	1,034,466

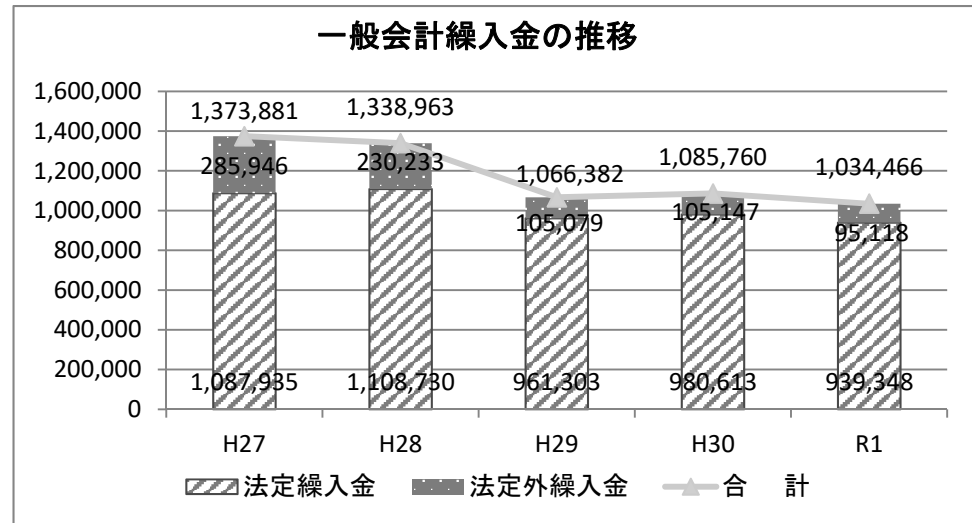
◆一般会計繰入金の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
法定	1,087,935	1,108,730	961,303	980,613	939,348
法定外	285,946	230,233	105,079	105,147	95,118
合計	1,373,881	1,338,963	1,066,382	1,085,760	1,034,466

(千円)



一般会計繰入金の推移

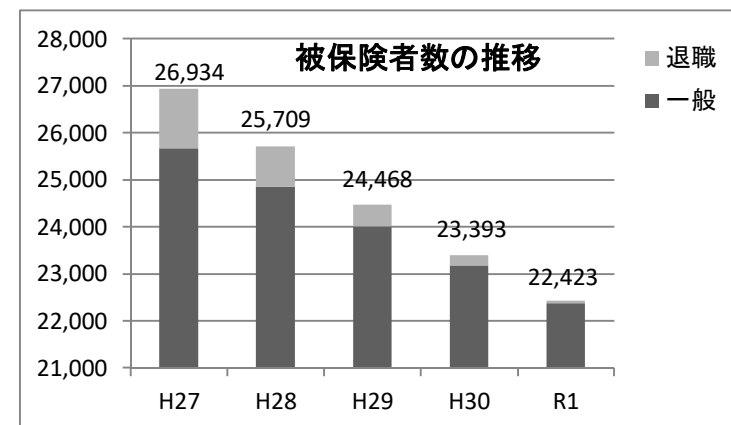


(2)事業の概要

①世帯数及び被保険者数の推移

人口の減少に伴い、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。退職者医療被保険者は、平成27年度以降の新規適用者がいないため年々減少し、令和元年度末には0人になりました。令和元年度中の増減の主な要因は、出生59人、死亡171人、転入484人、転出406人、社会保険離脱が1,942人、社会保険加入が1,791人、後期高齢者医療制度の加入が851人となっています。

年 度	市 全 体		国 保 加 入			加 入 率		一 般		退 職 者 等	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険 者 数 (人)	伸 率 (被保険者数) (%)	世 帯 (%)	被保険者 (%)	被保険 者 数 (人)	被保険者 に占める 割 合 (%)	被保険 者 数 (人)	被保険者 に占める 割 合 (%)
27	37,598	85,885	15,581	26,934	△ 3.8	41.4	31.4	25,655	95.3	1,279	4.7
28	37,480	84,321	15,157	25,709	△ 4.5	40.4	30.5	24,841	96.6	868	3.4
29	37,269	82,792	14,706	24,468	△ 4.8	39.5	29.6	23,998	98.1	470	1.9
30	37,088	81,394	14,270	23,393	△ 4.4	38.5	28.7	23,170	99.0	223	1.0
R1	36,944	79,950	13,837	22,423	△ 4.1	37.5	28.0	22,365	99.7	58	0.3



②医療費の状況

被保険者一人当たりの医療費は、一般被保険者が3.5%増の481,059円、退職被保険者は6.3%増の448,086円、全体で3.6%増の480,973円と、被保険者の高齢化等により毎年度増加しています。

ア. 一般被保険者分

※件数の合計には食事療養費は含めない

年 度	入 院		食 事 療 養 費		入 院 外		訪 問 看 護		歯 科		調 剤		療 養 費 等		合 計		一人 当 り 費 用 額 (円)	伸 率 (%)
	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)		
27	10,167	4,568,949	9,859	372,052	236,141	3,183,503	168	10,830	41,062	536,814	167,353	1,996,525	3,275	30,972	458,166	10,699,645	417,059	3.4
28	10,287	4,629,564	9,984	370,955	234,138	3,197,050	273	18,491	41,416	562,029	165,510	1,877,243	3,046	27,134	454,670	10,682,466	430,034	3.1
29	10,281	4,655,287	9,985	370,685	231,300	3,217,667	353	23,709	41,658	541,889	162,458	1,866,436	3,872	30,649	449,922	10,706,322	446,134	3.7
30	10,339	4,767,160	10,123	374,733	225,443	3,239,324	351	27,935	41,184	563,765	159,036	1,762,907	4,212	32,717	440,565	10,768,541	464,762	4.2
R1	10,120	4,750,786	9,846	366,009	219,375	3,156,795	359	30,281	41,646	547,962	155,258	1,872,820	4,583	34,223	431,341	10,758,876	481,059	3.5

イ. 退職被保険者分

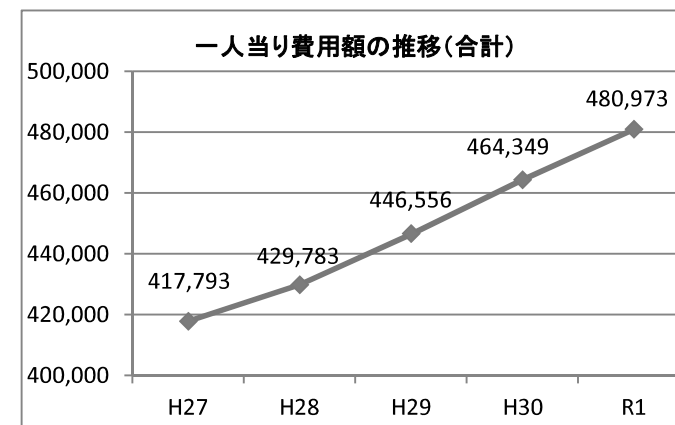
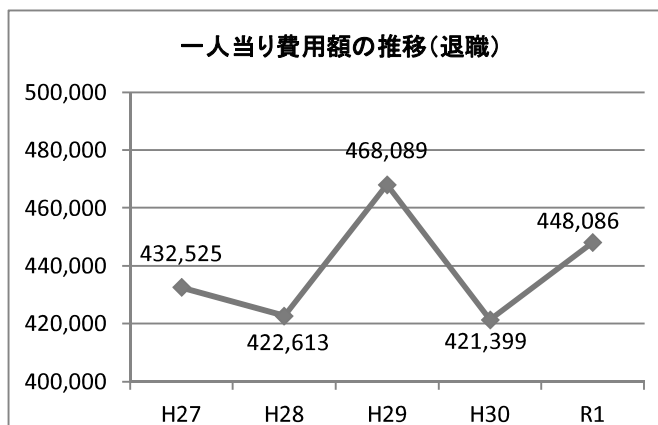
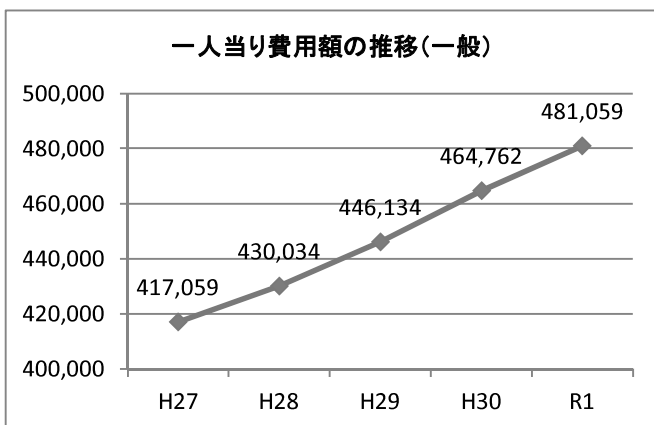
※件数の合計には食事療養費は含めない

年 度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り 費用額 (円)	伸率 (%)
	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)		
27	409	214,072	385	11,683	13,119	188,487	0	0	2,661	33,686	9,460	103,783	133	1,488	25,782	553,199	432,525	△ 3.9
28	262	132,322	251	6,794	8,770	131,348	0	0	1,620	19,803	6,254	74,964	168	1,597	17,074	366,828	422,613	△ 2.3
29	148	79,045	139	3,722	4,705	76,077	6	474	955	12,107	3,310	47,372	117	1,205	9,241	220,002	468,089	10.8
30	41	28,731	40	1,155	2,232	35,715	0	0	521	6,005	1,591	21,876	57	490	4,442	93,972	421,399	△ 10.0
R1	15	8,764	14	237	604	8,158	10	1,294	166	2,409	467	4,970	26	157	1,288	25,989	448,086	6.3

ウ. 合計

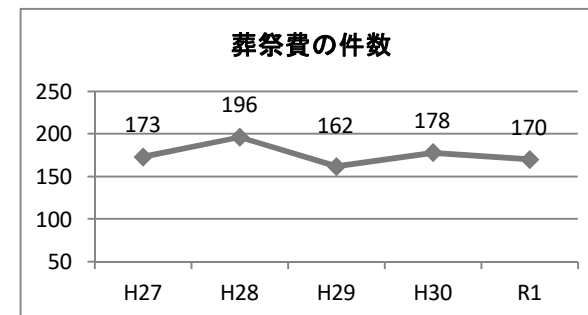
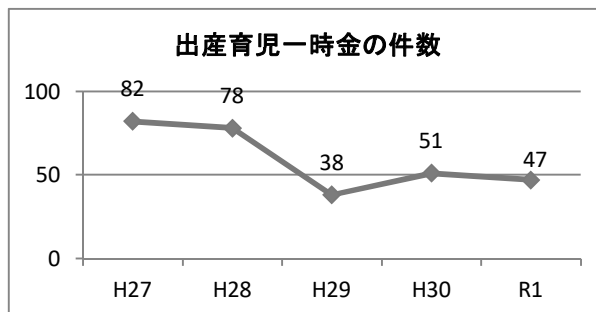
※件数の合計には食事療養費は含めない

年 度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り 費用額 (円)	伸率 (%)
	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)		
27	10,576	4,783,021	10,244	383,735	249,260	3,371,990	168	10,830	43,723	570,500	176,813	2,100,308	3,408	32,460	483,948	11,252,844	417,793	2.8
28	10,549	4,761,886	10,235	377,749	242,908	3,328,398	273	18,491	43,036	581,832	171,764	1,952,207	3,214	28,731	471,744	11,049,294	429,783	2.9
29	10,429	4,734,332	10,124	374,407	236,005	3,293,744	359	24,183	42,613	553,996	165,768	1,913,808	3,989	31,854	459,163	10,926,324	446,556	3.9
30	10,380	4,795,891	10,163	375,888	227,675	3,275,039	351	27,935	41,705	569,770	160,627	1,784,783	4,269	33,207	445,007	10,862,513	464,349	4.0
R1	10,135	4,759,550	9,860	366,246	219,979	3,164,953	369	31,575	41,812	550,371	155,725	1,877,790	4,609	34,380	432,629	10,784,865	480,973	3.6



③ 出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り (円)	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り (円)
27	82	34,245	420,000	173	4,325	25,000
28	78	32,143	420,000	196	4,900	25,000
29	38	16,156	420,000	162	4,050	25,000
30	51	21,150	420,000	178	3,580	20,000
R1	47	19,628	420,000	170	3,400	20,000



④ 高額療養費(高額介護合算療養費含む)の状況

ア. 一般被保険者分

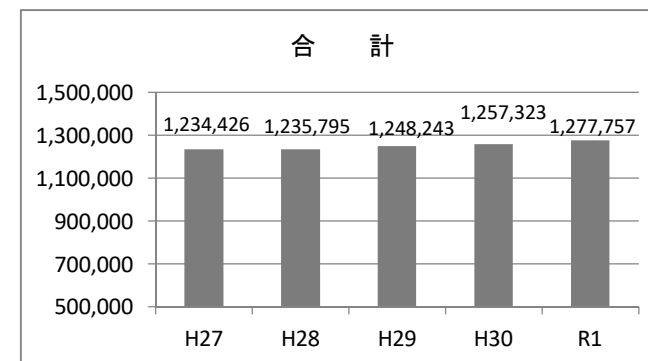
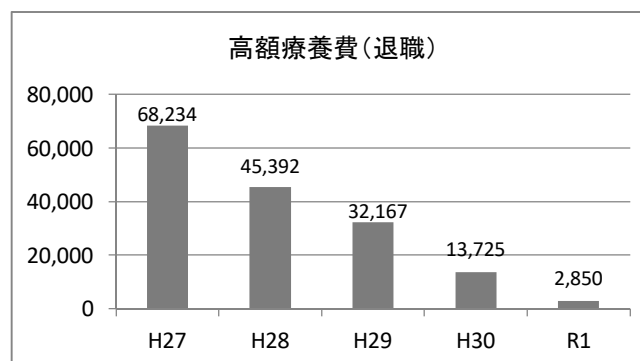
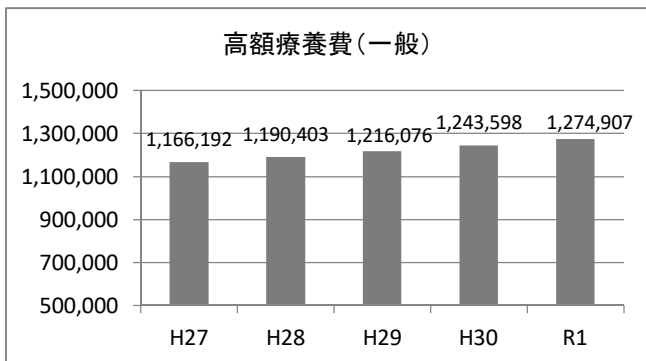
年度	件数 (件)	前年比較 (%)	支給額 (千円)	前年比較 (%)
27	17,356	5.9	1,166,192	5.6
28	17,499	0.8	1,190,403	2.1
29	20,063	14.7	1,216,076	2.2
30	19,341	△ 3.6	1,243,598	2.3
R1	20,603	6.5	1,274,907	2.5

イ. 退職被保険者等分

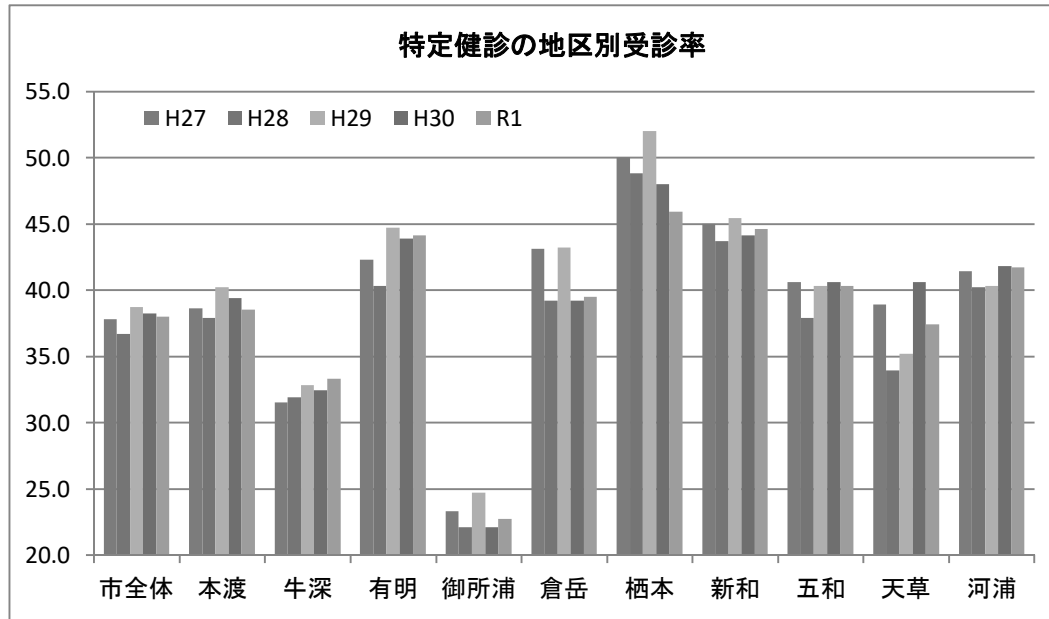
年度	件数 (件)	前年比較 (%)	支給額 (千円)	前年比較 (%)
27	689	△ 22.3	68,234	△ 20.2
28	474	△ 31.2	45,392	△ 33.5
29	315	△ 33.5	32,167	△ 29.1
30	134	△ 57.5	13,725	△ 57.3
R1	26	△ 80.6	2,850	△ 79.2

ウ. 合計

年度	件数 (件)	前年比較 (%)	支給額 (千円)	前年比較 (%)
27	18,045	4.5	1,234,426	3.8
28	17,973	△ 0.4	1,235,795	0.1
29	20,378	13.4	1,248,243	1.0
30	19,475	△ 4.4	1,257,323	0.7
R1	20,629	5.9	1,277,757	1.6



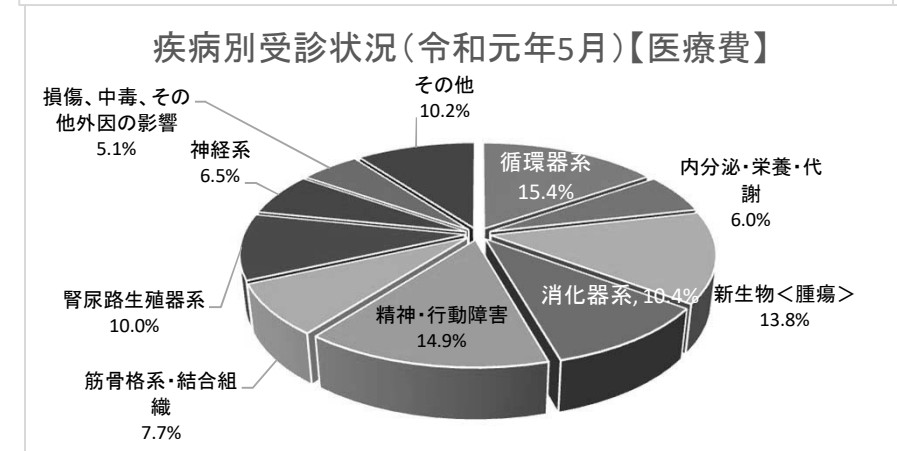
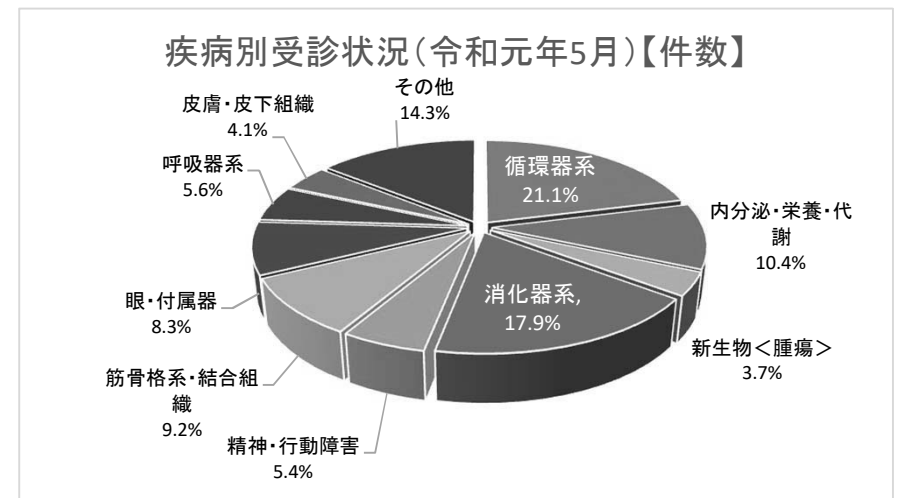
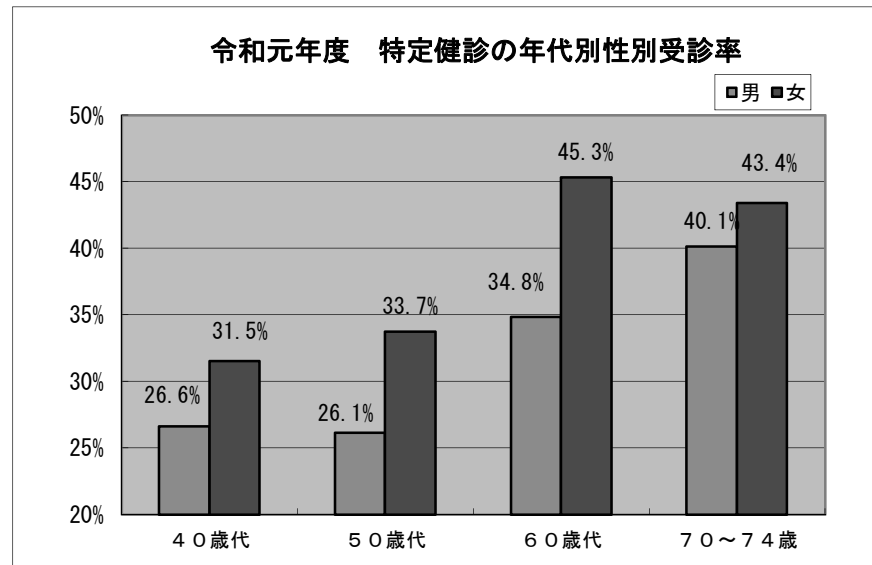
⑤保健事業(特定健診の地区別・年代別受診率、疾病別受診状況)



特定健診の地区別受診率

	市全体	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
H27	37.8	38.6	31.5	42.3	23.3	43.1	50.0	45.0	40.6	38.9	41.4
H28	36.7	37.9	31.9	40.3	22.1	39.2	48.8	43.7	37.9	33.9	40.2
H29	38.7	40.2	32.8	44.7	24.7	43.2	52.0	45.4	40.3	35.2	40.3
H30	38.2	39.4	32.4	43.9	22.1	39.2	48.0	44.1	40.6	40.6	41.8
R1	38.0	38.5	33.3	44.1	22.7	39.5	45.9	44.6	40.3	37.4	41.7

※法定報告が毎年10月のため、R1は速報値

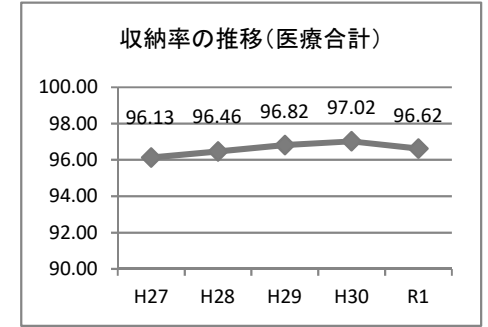


(3) 国保税の状況

① 医療分(現年分)

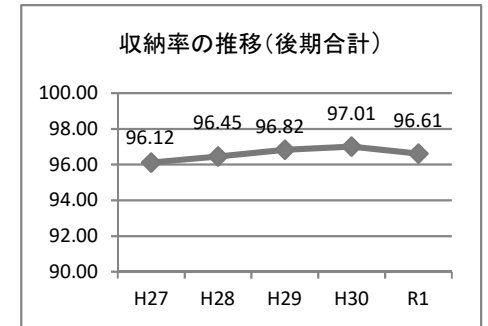
年度	世帯数 (世帯)	被保険者 (人)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定額 (円)		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)	超過減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)
27	17,027	28,546	1,312,072	1,261,433	96.13	77,058	45,963	322,371	11,540	67.8	69,016	222	1.3
28	16,554	27,226	1,284,372	1,238,863	96.46	77,587	47,174	310,898	11,187	67.6	82,551	203	1.2
29	16,047	25,875	1,243,475	1,203,975	96.82	77,490	48,057	298,238	10,851	67.6	85,132	205	1.3
30	15,625	24,868	1,226,727	1,190,452	97.02	78,511	49,330	287,170	10,558	67.6	84,243	187	1.2
R1	15,156	23,847	1,188,285	1,148,398	96.62	78,404	49,830	280,031	10,333	68.2	65,934	153	1.0

※軽減・超過減額、世帯数は各年度の最終算定表の数値(以下同じ)



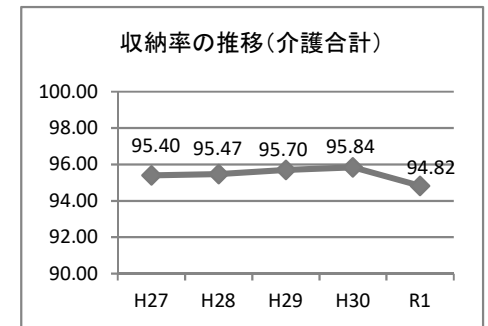
② 後期高齢者支援金分(現年分)

年度	世帯数 (世帯)	被保険者 (人)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定額 (円)		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)	超過減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)
27	17,027	28,546	441,657	424,582	96.12	25,939	15,472	109,430	11,540	67.8	24,465	239	1.4
28	16,554	27,226	435,050	419,653	96.45	26,281	15,979	105,576	11,187	67.6	26,255	191	1.2
29	16,047	25,875	421,257	407,888	96.82	26,251	16,280	101,314	10,851	67.6	27,148	185	1.2
30	15,625	24,868	413,197	400,945	97.01	26,445	16,616	97,575	10,558	67.6	29,441	194	1.2
R1	15,156	23,847	398,730	385,320	96.61	26,308	16,720	95,159	10,333	68.2	24,854	181	1.2



③ 介護分(現年分)

年度	被保険者 (人)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定額 (円)		軽減世帯			超過世帯		
					1人当り	軽減額 (千円)	人数 (人)	割合 (%)	超過減額 (千円)	人数 (人)	割合 (%)	
27	11,348	163,393	155,885	95.40	14,398	34,628	5,826	51.3	4,246	54	0.5	
28	10,622	154,323	147,343	95.47	14,529	32,051	6,451	60.7	4,448	92	0.9	
29	9,818	145,941	139,669	95.70	14,865	29,490	5,932	60.4	4,887	94	1.0	
30	9,103	137,944	132,252	95.84	15,154	27,115	5,440	59.8	5,794	100	1.1	
R1	8,492	130,944	124,194	94.82	15,420	25,530	5,074	59.8	5,608	83	1.0	



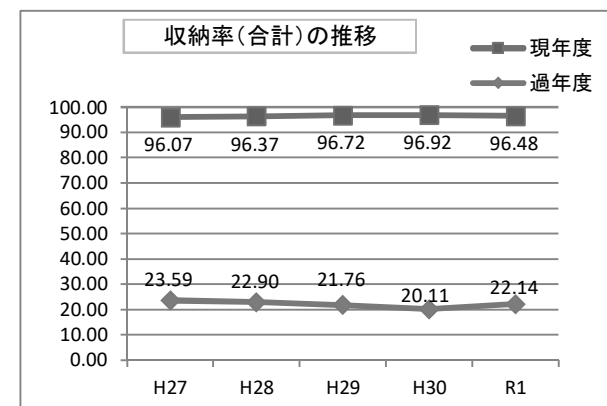
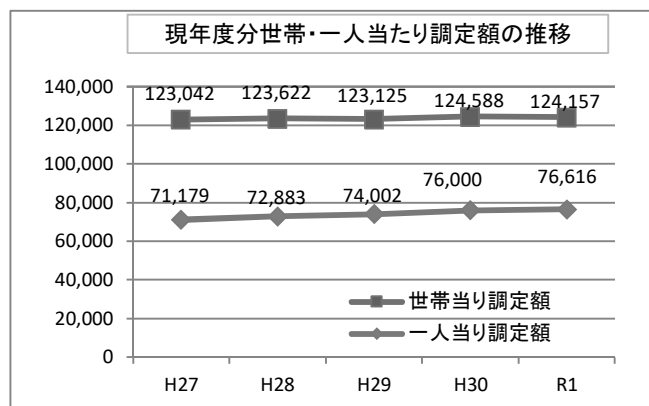
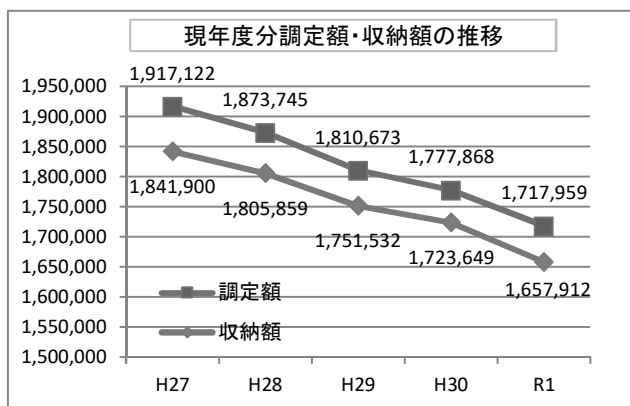
④調定額・収納率の推移

○現年度分合計

年度	世帯数	被保険者数	一般被保険者			退職被保険者			合計				
			調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	世帯当り 調定額	一人当り 調定額
27	15,581	26,934	1,814,486	1,741,179	95.95	102,636	100,721	98.13	1,917,122	1,841,900	96.07	123,042	71,179
28	15,157	25,709	1,808,929	1,741,613	96.27	64,816	64,246	99.12	1,873,745	1,805,859	96.37	123,622	72,883
29	14,706	24,468	1,774,154	1,715,347	96.68	36,519	36,185	99.09	1,810,673	1,751,532	96.72	123,125	74,002
30	14,270	23,393	1,764,637	1,710,380	96.91	13,231	13,269	99.10	1,777,868	1,723,649	96.92	124,588	76,000
R1	13,837	22,423	1,715,220	1,655,173	96.47	2,739	2,739	100.00	1,717,959	1,657,912	96.48	124,157	76,616

○過年度分合計

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)
27	357,841	83,240	23.26	39,304	7,974	3,068	38.47	568	365,815	86,308	23.59	39,872
28	306,603	69,437	22.65	29,145	6,227	2,215	35.57	143	312,830	71,652	22.90	29,288
29	270,175	58,468	21.64	32,377	4,434	1,295	29.21	154	274,609	59,763	21.76	32,531
30	234,702	46,350	19.75	33,343	3,318	1,525	45.96	188	238,020	47,875	20.11	33,531
R1	207,767	45,996	22.14	24,594	1,725	380	22.04	105	209,492	46,376	22.14	24,699



令和元年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係		
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	01 総務費		
事業名称	01 医療費適正化特別対策事業費							項	04 国民健康保険特別対策事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	01 医療費適正化特別対策事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
8,419,294		7,935,000			12,768	471,526	6,824,381				
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称		金額			
	01	報酬	4,003,200		県	県支出金・都道府県繰入金(2号分)		7,606,000			
	04	共済費	649,785		県	県支出金・特別調整交付金分(市町村向け)		329,000			
	09	旅費	248,400		他	諸収入・雑入		12,768			
	11	需用費	438,627								
	12	役務費	2,112,122								
	13	委託料	967,160								
事業の目的・効果	【目的】 医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進等を実施することにより、国民健康保険医療費の適正化を図る。 【効果】 高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。							事業内容	①レセプト電子化に対応した点検の充実・強化 ・レセプト点検嘱託員3名によるレセプト内容点検業務 ・研修会参加、点検マニュアルの作成・充実 ②被保険者によるチェック機能を図るため、医療費通知 ・年3回(4月、8月、12月)送付、約12,000世帯/回 ③後発医薬品の普及促進 ・後発医薬品の差額等通知 年2回(5月、11月)送付 ・希望シールを購入し、保険証発送時に配布(世帯ごと)		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
レセプト点検による一人当たり削減効果額		円	目標値	実績値	500	500	500	500	500	500	
後発医薬品普及率(数量ベース)		%	目標値	実績値	70	74	78	80	80	80	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【事業費内訳】											
・レセプト点検員報酬 4,003,200円											
・レセプト点検員共済費、通勤手当 898,185円											
・医療費通知書、後発医薬品差額通知書郵便料 2,112,122円											
・医療費通知書、後発医薬品差額通知書作成委託料 967,160円											
・後発医薬品希望シール 299,268円											
・レセプト点検参考図書ほか 139,359円											

令和元年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	06 保健事業費		
事業名称	01 保健衛生普及費							項	01 保健事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	01 保健衛生普及費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
11,338,252		3,839,000						7,499,252		11,685,790	
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	09	旅費	173,060					県	県支出金・特別調整交付金分(市町村向け)		3,050,000
	11	需用費	258,619					県	県支出金・都道府県繰入金(2号分)		789,000
	13	委託料	6,898,973								
	19	負担金補助及び交付金	4,007,600								
事業の目的・効果	【目的】 レセプト情報から医療費の実態や疾病状況を分析し、保健事業や医療費適正化に向けた基礎資料とする。また、保健事業を実施し、被保険者の健康保持・増進とともに医療費の適正化を図る。										
	【効果】 天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化につながる。										
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	事業内容 ①疾病分類等各種統計 ②レセプトデータ化及び医療費の分析 ③糖尿病腎症等重症化予防事業：健康増進課と連携し健診結果から抽出したハイリスク者に対し、医療機関への受診勧奨を実施。主治医と連携し専門職による保健指導を行った。※38人へ受診勧奨⇒18人受診(47.4%) ※微量アルブミン尿検査49人 ④服薬情報通知事業(重複多剤服薬対策)：レセプトから薬物有害事象リスクが高い被保険者に対し服薬情報を通知し、薬剤師等に確認してもらうことで改善を図った。※通知者数：786人、改善率：28.2% ⑤あん摩・マッサージ・はり・灸の施術費用の助成：1回2,000円以上の施術に対し800円を助成。1世帯40枚を限度に助成券を発行。 ⑥健康及び医療費の周知のため、リーフレット購入
	保健指導の実施人数	人	目標値	実績値	30	30	30	30	30	30	
			目標値	実績値	13	37	87				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【事業費内訳】											
・①電算処理業務委託料 2,689,053円											
・②医療費分析・④服薬情報通知業務委託料 4,209,920円											
・⑤はり・灸等施術補助金 4,001,600円											
・③⑥保健指導用等リーフレット 160,039円											
・旅費、その他消耗品 277,640円											

令和元年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	06 保健事業費		
事業名称	01 特定健康診査等事業費							項	02 特定健康診査等事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	01 特定健康診査等事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
86,938,446		28,924,000				4,933	58,009,513		80,370,392		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	01	報酬	1,594,424			県	県支出金・特定健康診査等負担金		25,954,000		
	04	共済費	268,614			県	県支出金・特別調整交付金分(市町村向け)		2,970,000		
	09	旅費	50,400			他	諸収入・雑入		4,933		
	11	需用費	543,234								
	12	役務費	3,082,000								
	13	委託料	81,399,774								
事業の目的・効果	【目的】 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣を改善するための特定保健指導を行う。 【効果】 糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の抑制が図られる。							事業内容	40歳から74歳の天草市国民健康保険被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査を実施し、生活習慣を改善するための特定保健指導を行った。 特定健康診査受診者数 6,330人 未受診者への受診勧奨 通知発送 12,146人、電話勧奨 814人 健康教室(病態別)3教室各1回開催 94人(延べ139人)参加 その他、健診結果等説明会を実施(個別に対応)		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
特定健診受診率		%	目標値		50	50	52	54	56	58	
			実績値		38.6	37.9	38				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								
特定保健指導 H28年度 実施者数 318人 実施率 39.6% H29年度 実施者数 540人 実施率 66.3% H30年度 実施者数 471人 実施率 61.7% ※R1年度実績は、R2年10月に確定。											

令和元年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	06 保健事業費		
事業名称	01 保健福祉総合センター整備事業							項	03 総合保健施設事業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和4年度					目	02 保健福祉総合センター整備事業		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			1,382,400		0	
1,382,400											
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	1,382,400								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市民の健康増進及び保健衛生の向上を図るための場に対して長寿命化のための施設整備を行い、長期的に安定した場の提供を目的とする。</p> <p>【効果】 施設の長寿命化のために定期的な整備を行うことで、住民が長期的に安心して施設を利用することができる。</p>							事業内容	<p>対象施設：天草西保健福祉センター</p> <p>内容：建設後19年を迎えた当該施設について、外壁等を含む施設全体の診断を行い、長寿命化に向け改修等の計画を作成した。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
設計業務進捗率		%	目標値				100				
			実績値				100				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	目標値										
実績値											

3. 介護保険特別会計 (決算書 181頁 ~ 202頁)

(1) 決算の概要

① 決算規模

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	伸 率
歳入総額	11,776,268	11,685,298	0.8
歳出総額	11,400,070	11,369,980	0.3
差引額	376,198	315,318	19.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	376,198	315,318	19.3

本会計では、歳入総額11,776,268千円に対して、歳出総額11,400,070千円で、差引額376,198千円を翌年度に繰り越すことになりました。歳入では、介護保険料は低所得者に対する軽減強化の影響で、前年度より3.2%減の1,862,724千円となりました。現年度分の収納率は99.73%となり、前年度と比較し0.01ポイント増加しました。

国庫支出金は前年度比変わらず3,101,330千円で、主な内訳は介護給付費国庫負担金が前年度比変わらず1,869,211千円、調整交付金が0.1%増の1,026,542千円、地域支援事業交付金が0.1%減の185,458千円、保険者機能強化推進交付金が2.0%減の19,544千円となっています。

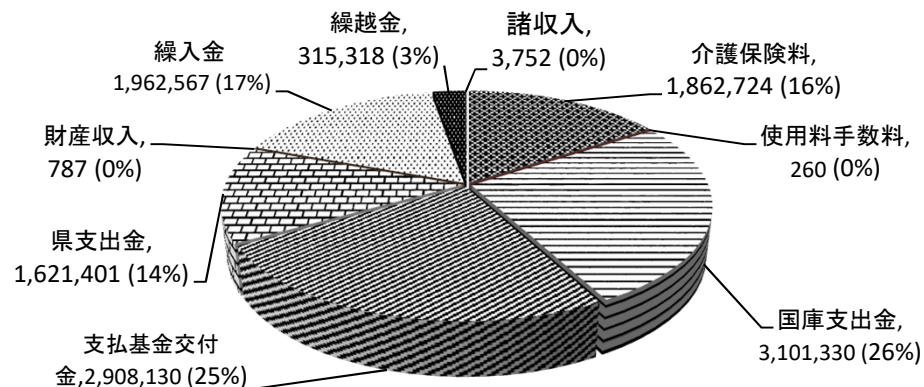
なお、支払基金交付金は2.9%増の2,908,130千円となっています。

この他、県支出金は1.8%増の1,621,401千円、一般会計からの繰入金は8.2%増の1,732,567千円となっています。

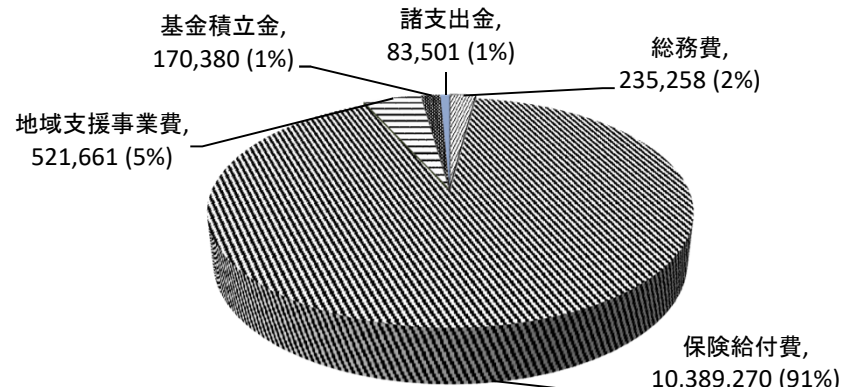
歳出では、保険給付費(介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費・審査支払手数料・高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費)は、高齢化の進展に伴い、要介護認定者も微増傾向が続いており、2.0%増の10,389,270千円となりました。

なお、平成30年度から令和2年度の3年間の介護保険料の基準額は月額5,800円に設定しています。

歳入内訳(千円)



歳出内訳(千円)



② 一般会計繰入金

○ 繰入金の内訳

(単位:千円)

項目		繰入金額		伸率
		令和元年度	平成30年度	
基準内	介護給付費繰入金	1,316,337	1,253,250	5.0
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	35,955	38,724	△ 7.2
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	43,578	42,073	3.6
	職員給与費等繰入金	151,504	151,147	0.2
	事務費入出金	77,338	91,262	△ 15.3
	低所得者保険料軽減繰入金	107,855	25,525	322.5
合計(一般会計繰入金)		1,732,567	1,601,981	8.2

低所得者保険料軽減繰入金は、令和元年10月からの消費税引き上げを財源として、第1段階から第3段階の介護保険料の軽減強化を図ったことに伴い、前年度比322.5%の大幅増となっている。

○ 一般会計繰入金の推移

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準内	1,515,378	1,578,180	1,617,619	1,601,981	1,732,567

(2) 事業の概要

① 第1号被保険者の状況(年度末現在)

第1号被保険者のうち後期高齢者(75歳以上)は若干減少したものの、85歳以上の高齢者は増加しております。また、前期高齢者(65歳以上)は増加しており、全体として高齢者数は増加しています。今後も団塊の世代が後期高齢者になるなど、増加の傾向は続くものと予想されます。

ア 第1号被保険者数

(人)

年度	前期高齢者 (65歳～74歳)	後期高齢者 (75歳～85歳)	後期高齢者 (85歳以上)	再掲 外国人被保険者	再掲 住所地特例者	合計
29	13,457	17,665		15	86	31,122
30	13,591	10,397	7,246	15	82	31,234
R1	13,908	10,152	7,317	16	95	31,377

イ 第1号被保険者のいる世帯数

年度	世帯数
29	21,881
30	21,976
R1	22,031

② 要介護等認定の状況

日常生活に支援が必要になったり、寝たきり、認知症等で介護が必要になった被保険者が、介護保険サービスの利用を希望する場合は、事前に要介護等認定申請を行います。申請を受けて保険者は被保険者宅(あるいは入院・入所先)に調査員を派遣し、認定調査を行うとともに、申請書で指定された医師(主治医)に対し、意見書の作成を依頼します。そして、訪問調査結果と主治医意見書をもとにコンピュータによる1次判定を行います。

その後、天草広域連合に設置した介護認定審査会が審査判定(2次判定)した結果に基づき、要介護等認定を行います。

令和元年度の申請件数は、認定期間が最長12ヶ月から24ヶ月に延長となる制度改正の影響で、更新申請件数が大幅に少なくなった平成30年度と比較すると36%程度増加しています。また、要介護等認定者数も年々増加しています。

ア 申請件数(年間の延べ件数)

(件)

年度	新規申請	更新申請	区分変更申請	要支援者の状態変更申請	転入申請	合計
29	1,357	4,449	260	191	34	6,291
30	1,540	2,282	350	210	30	4,412
R1	1,464	3,956	343	220	26	6,009

イ 要介護認定調査件数(年間の延べ件数)

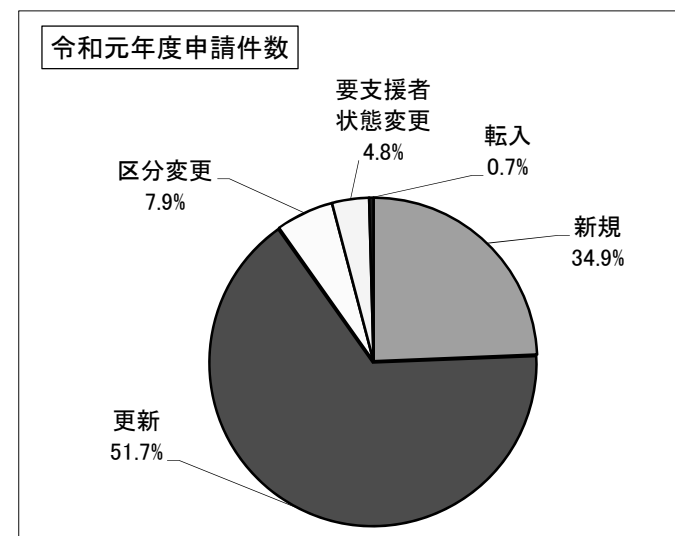
(件)

年度	職員	嘱託員	委託	合計
29	29	5,921	192	6,142
30	39	4,116	188	4,343
R1	1	5,755	290	6,046

ウ 主治医意見書回収件数(年間の延べ件数)

(件)

年度	回収数
29	6,257
30	4,280
R1	6,188



③ 要介護等認定者の状況(年度末現在)

(人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
29	384	978	1,094	1,180	1,059	1,084	600	6,379
30	433	989	1,234	1,289	1,100	960	582	6,587
R1	503	1,022	1,224	1,262	1,029	994	595	6,629

※上記の認定者のうち第2号被保険者(40~64歳)の割合は約1.2%です。

(3) 保険給付の状況

居宅サービスは、高齢化の進展に伴い、要介護認定者、受給者数も増加したことや、介護報酬改定の影響で対前年度比2.7%の増となりましたが、地域密着型サービスは事業所減等の影響で受給者数が減少した結果、0.5%の微減となっています。

また、施設サービスは、介護医療院が創設されるなど制度改正の影響で利用者数が増加した結果、給付費は3.0%増加しています。

高額介護サービス等費は、1人当たり給付費が増加し、件数、平均支給額ともに増加したことから2.8%増加しています。

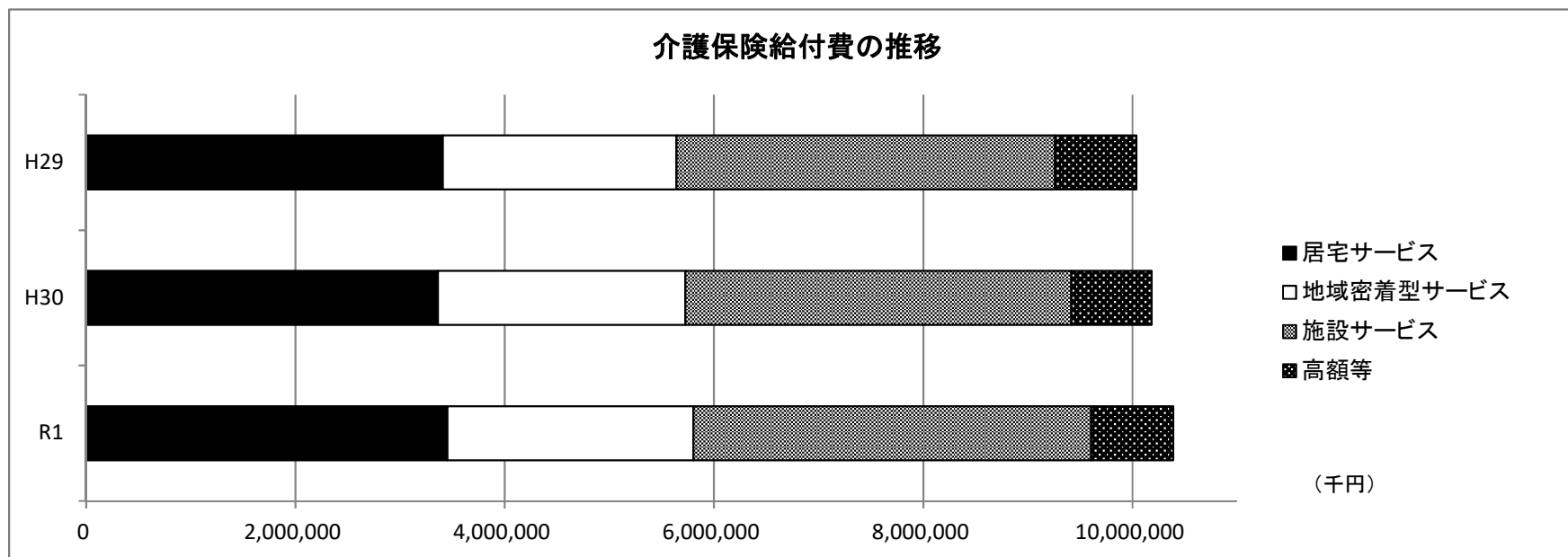
高額医療合算介護サービス等費は、年間高額介護サービス費が始まった結果、支給のタイミングがずれ、件数が大幅に増加したことから、対前年度比118.2%の大幅増となっています。

特定入所者介護サービス等費は、前年度と比較して食費分は減少し、居住費分は増加したことから、全体として給付費は1.2%減少しています。

全体としては、令和元年度の給付費は前年度と比較して2.0%の増加となっています。

① 保険給付の推移

年度	居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス			高額等
	受給者数 (人)	保険給付費 (千円)	1人当たり 給付費 (円)	受給者数 (人)	保険給付費 (千円)	1人当たり 給付費 (円)	受給者数 (人)	保険給付費 (千円)	1人当たり 給付費 (円)	保険給付費 (千円)
29	43,188	3,407,265	78,894	13,333	2,232,711	167,458	14,203	3,617,170	254,676	778,145
30	40,625	3,359,741	82,701	13,830	2,365,444	171,037	14,309	3,688,950	257,806	768,347
R1	41,218	3,450,709	83,718	13,582	2,353,155	173,255	14,513	3,799,991	261,834	785,415



ア 保険給付の詳細(介護サービス等諸費)

居宅介護サービス給付費		地域密着型介護サービス給付費		施設介護サービス給付費		居宅介護福祉用具購入費		居宅介護住宅改修費		居宅介護サービス計画給付費	
2,738,953,977円 (+3.6%)		2,325,281,945円 (△0.6%)		3,799,990,934円 (+3.0%)		10,062,543円 (△2.5%)		23,672,629円 (△12.1%)		385,552,435円 (+3.7%)	
区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数
訪問介護	7,226人	地域密着型通所介護	5,283人	介護老人福祉施設	7,469人	福祉用具購入	335人	住宅改修費	286人	居宅サービス計画作成	29,051人
訪問入浴介護	256人	認知症対応型通所介護	1,297人	介護老人保健施設	5,487人	福祉用具購入費の7～9割を支給		住宅改修費の7～9割を支給		・要介護1件当たり	
訪問看護	4,287人	小規模多機能型居宅介護	2,541人	介護療養型医療施設	981人	(支給限度額:年間10万円)		(支給限度額:20万円)		10,570～13,730円/月	
訪問リハビリテーション	392人	認知症対応型共同生活介護	2,178人	介護医療院	626人	※対象となる用具		※対象となる改修項目			
居宅療養管理指導	2,550人	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,287人	※事業所数		・腰掛便座		・手すりの取付け			
通所介護	9,996人	※事業所数		介護老人福祉施設	11箇所	・入浴補助用具		・段差の解消			
通所リハビリテーション	9,292人	認知症対応型通所介護	10箇所	介護老人保健施設	7箇所	・自動排泄処理装置の交換可能部品		・引き戸等への扉の取替え			
短期入所	3,742人	小規模多機能型居宅介護	12箇所	介護療養型医療施設	2箇所	・簡易浴槽		・洋式便器等への便器の取替え			
福祉用具貸与	14,539人	認知症対応型共同生活介護	16箇所	介護医療院	3箇所	・移動用リフトのつり具の部分		・滑り防止等のための床材変更			
特定施設入居者生活介護	1,485人	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	8箇所					・上記に係る付帯工事			
		地域密着型通所介護	26箇所								居宅介護支援事業所 44箇所

イ 保険給付の詳細(介護予防サービス等諸費)

介護予防サービス給付費		地域密着型介護予防サービス給付費		介護予防福祉用具購入費		介護予防住宅改修費		介護予防サービス計画給付費	
226,160,571円 (△7.8%)		27,872,864円 (+5.7%)		5,497,928円 (+21.4%)		22,854,376円 (+19.1%)		37,954,370円 (△2.8%)	
区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数	区分	延べ利用者数
訪問入浴介護	0人	認知症対応型通所介護	101人	福祉用具購入	210人	住宅改修費	255人	介護予防サービス計画作成	8,627人
訪問看護	1,281人	小規模多機能型居宅介護	301人	福祉用具購入費の7～9割を支給		住宅改修費の7～9割を支給		・要支援1件当たり	
訪問リハビリテーション	100人	認知症対応型共同生活介護	15人	(支給限度額:年間10万円)		(支給限度額:20万円)		4,310円/月(初回加算 3,000円)	
居宅療養管理指導	250人	※事業所数		※対象となる用具		※対象となる改修項目		指定介護予防支援事業者(地域包括支援センター)と委託された	
通所介護	4,581人	認知症対応型通所介護	10箇所	・腰掛便座		・手すりの取付け		指定居宅介護支援事業者の保健師等が、介護予防支援のために	
短期入所	194人	小規模多機能型居宅介護	12箇所	・入浴補助用具		・段差の解消		「介護予防サービス計画」を作成し、在宅の要支援者に必要なサービスが提供された。	
福祉用具貸与	4,519人	認知症対応型共同生活介護	16箇所	・自動排泄処理装置の交換可能部品		・引き戸等への扉の取替え			
特定施設入居者生活介護	15人			・簡易浴槽		・洋式便器等への便器の取替え			
				・移動用リフトのつり具の部分		・滑り防止等のための床材変更			
						・上記に係る付帯工事			

※介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は、平成30年4月に介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行したことに伴い、介護予防サービス給付費は減少している。

② 高額介護サービス費等の推移

(単位:件・千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
高額介護 サービス費	件数	21,451	21,960	22,172
	支給額	222,105	236,613	243,120
高額介護予防 サービス費	件数	237	164	171
	支給額	306	166	172
合 計	件数	21,688	22,124	22,343
	支給額	222,411	236,779	243,292
1件平均支給額(円)		10,255	10,702	10,889

③ 高額医療合算介護サービス費等の推移

(単位:件・千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
高額医療合算 介護サービス費	件数	1,676	559	1,212
	支給額	41,646	14,368	31,657
高額医療合算 介護予防サービス費	件数	50	14	27
	支給額	401	211	156
合 計	件数	1,726	573	1,239
	支給額	42,047	14,579	31,813
1件平均支給額(円)		24,361	25,443	25,676

④ 特定入所者介護サービス等費の推移

(ア 食費分)

(単位:件・千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定入所者 介護サービス費	件数	14,323	14,514	14,277
	支給額	330,503	331,260	324,933
特定入所者 介護予防サービス費	件数	68	78	76
	支給額	369	400	343
合 計	件数	14,391	14,592	14,353
	支給額	330,872	331,660	325,276
1件平均支給額(円)		22,992	22,729	22,663

(イ 居住費(滞在費)分)

(単位:件・千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定入所者 介護サービス費	件数	10,587	10,631	11,688
	支給額	173,070	176,162	176,217
特定入所者 介護予防サービス費	件数	57	65	68
	支給額	294	297	311
合 計	件数	10,644	10,696	11,756
	支給額	173,364	176,459	176,528
1件平均支給額(円)		16,287	16,498	15,016

⑤ その他諸費(国保連合会への審査支払手数料)の推移

(単位:件・千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
審査延べ件数	135,028	129,281	130,706
審査支払手数料	9,452	8,870	8,507

(4) 第1号被保険者介護保険料の状況

① 第1号被保険者の所得段階介護保険料

(円/月)

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
R1	2,175	3,625	4,205	5,220	5,800	6,960	7,540	8,700	9,860

② 所得段階賦課人数(年度末)

(人・%)

年度	第1段階		第2段階		第3段階		第4段階		第5段階		第6段階		第7段階		第8段階		第9段階		計
29	7,443	23.9%	4,344	14.0%	2,811	9.0%	3,713	11.9%	4,240	13.6%	4,334	13.9%	2,346	7.5%	954	3.1%	937	3.0%	31,122
30	7,216	23.1%	4,389	14.1%	2,866	9.2%	3,504	11.2%	4,264	13.7%	4,580	14.7%	2,573	8.2%	885	2.8%	957	3.1%	31,234
R1	7,023	22.4%	4,475	14.3%	2,893	9.2%	3,279	10.5%	4,372	13.9%	4,792	15.3%	2,610	8.3%	957	3.1%	976	3.1%	31,377

現年度

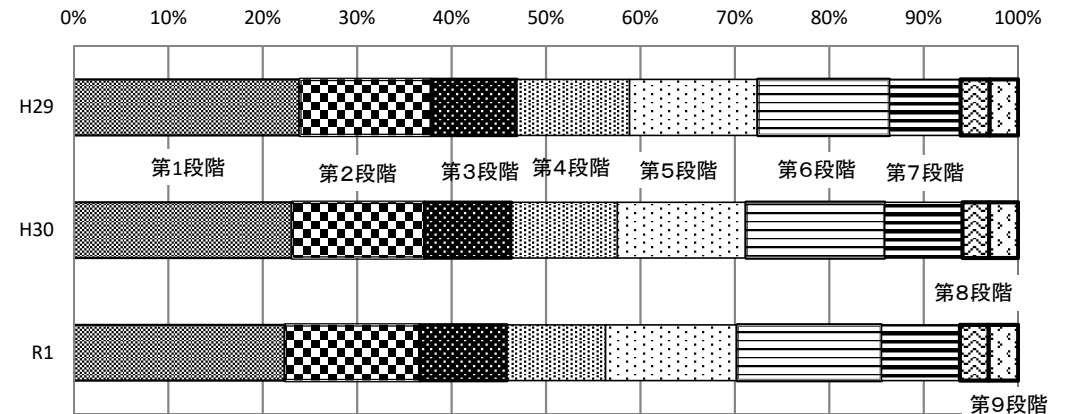
年度		調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
29	特別徴収	1,638,869	1,638,869	100.00
	普通徴収	130,844	124,767	95.36
	計	1,769,713	1,763,636	99.66
30	特別徴収	1,784,027	1,784,027	100.00
	普通徴収	140,705	135,407	96.23
	計	1,924,732	1,919,434	99.72
R1	特別徴収	1,739,007	1,739,007	100.00
	普通徴収	125,226	120,254	96.03
	計	1,864,233	1,859,261	99.73

※収納額は、未還付額を差し引いた金額を計上しています。

過年度

年度	調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
29	14,802	4,899	33.10
30	12,578	4,094	32.55
R1	11,226	2,957	26.34

所得段階別賦課人数の推移



(5) 要支援認定の状況

平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)を開始したことに伴い、要支援等認定に加えて、新しいサービス利用の手続き(基本チェックリスト該当による事業対象者)が加わり、サービス利用までの流れが変わりました。

予防給付は、「要支援1」及び「要支援2」の認定を受けている人が対象であり、令和2年3月末現在1,525人で前年度に比べ103人増となっています。

令和元年度は、要支援1、2の方で更新申請を行わず総合事業対象者へ41人の方が移行し、平成30年度と比較して、要支援1からの移行者が7人増加しており、要支援2からの移行者が6人減少しています。

また、要支援者の維持・改善率では56.8%となり、平成30年度の42.3%と比較して14.5ポイントの増加となっています。

要支援認定者の更新申請における維持・改善率

要支援1・2の認定者の更新前と後の介護状態区分の状況は次のとおりです。

(平成31年4月1日～令和2年3月31日の更新分)
(人)

更新前 \ 更新後	非該当	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
要支援1	5	24	131	111	54	18	13	4	1	361
要支援2	5	17	69	378	109	90	53	21	5	747
合計	10	41	200	489	163	108	66	25	6	1,108

	全体数 (人)	維持数 (人)	改善数 (人)	維持・改善数 (人)	維持・改善率 (%)
要支援1の維持・改善率	361	155	5	160	44.3%
要支援2の維持・改善率	747	378	91	469	62.8%
合計	1,108	533	96	629	56.8%

(6) 地域支援事業の状況

被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する事業を実施しています。

◆事業体系及び事業費

必須事業項目	事業費
①介護予防・日常生活支援総合事業	300,961,728
介護予防・生活支援サービス事業	298,462,213
第1号訪問事業	89,506,747
第1号通所事業	165,783,611
第1号生活支援事業	1,250,700
第1号介護予防支援事業	31,159,570
審査支払手数料	4,649,786
高額介護予防サービス費相当事業	6,111,799
一般介護予防事業	2,499,515
介護予防普及啓発事業	792,000
地域介護予防活動支援事業	1,118,414
地域リハビリテーション活動支援事業	589,101

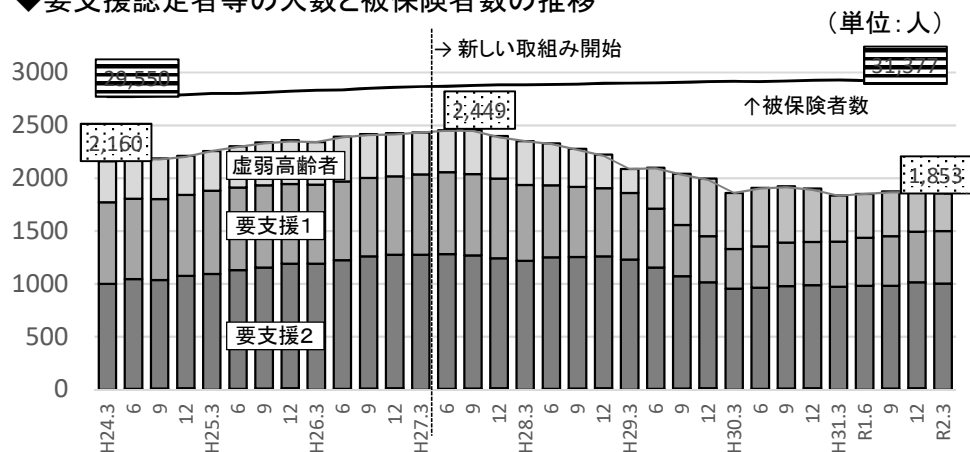
必須事業項目	事業費
②包括的支援事業	201,058,411
権利擁護事業	306,562
継続的・包括的ケアマネジメント支援事業 (地域包括支援センターの運営業務)	139,488,838
在宅医療・介護連携推進事業	4,279,556
生活支援体制整備事業	24,433,000
認知症総合支援事業	16,098,455
地域ケア会議推進事業	16,452,000

※若年層人口の減少に伴い、専門職も減少が予測される中、「必要な人が必要なサービスを受けられるようにする体制づくり」を進めている。

軽度者の支援において、以前の専門職サービス頼りから、地域支援や地域活動を含めた幅広い支援にシフトしてきており、専門職が要介護者等中重度者のケアに専念できるようになってきている。

任意事業項目	事業費
③任意事業	19,641,149
介護給付等費用適正化事業	704,692
認定調査状況チェック	—
ケアプランの点検	—
住宅改修等の点検	—
医療情報との突合・縦覧点検	—
介護給付費通知	704,692
家族介護支援事業	4,735,513
家族介護者交流事業	732,000
介護者手当	300,000
家族介護用品支給事業	3,703,513
その他の事業	14,200,944
成年後見制度利用支援事業	1,039,251
住宅改修支援事業	140,000
認知症対応共同生活介護利用者負担軽減事業	11,247,818
認知症サポーター等養成事業	490,500
地域自立生活支援事業 (介護あんしん相談員派遣事業)	1,283,375

◆要支援認定者等の人数と被保険者数の推移



- ・平成27年度より通いの場や新規事業など各種新しい取組みを開始。
- ・増加傾向にあった軽度者(要支援認定者や虚弱高齢者)が減少傾向に転じている。

◆財源

①介護予防・日常生活支援総合事業：国36.8・県12.5・市12.5・2号保険料27・1号保険料11.2%

⇒自立支援等に向けた自治体の取組みを全国一律の指標で評価、それに応じて交付金が交付される「保険者機能強化推進交付金」において、令和元年度は約1,950万円の交付を受けた。交付金は介護予防に係る事業の保険料負担軽減に活用。

②包括的支援事業③任意事業：国38.5・県19.25・市19.25・保険料23%

令和元年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	05 地域支援事業費		
事業名称	01 第1号訪問事業							項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和4年度		目	01 介護予防・生活支援サービス事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
89,506,747		32,938,483		11,188,343			24,166,822		21,213,099		98,790,790
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	13	委託料		1,841,520			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分		17,901,349	
	19	負担金補助及び交付金		87,665,227			国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分		9,219,195	
							国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金		5,817,939	
							県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分		11,188,343	
							他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分		24,166,822	
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の中の1事業。 要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいある生活や人生を送ることができるように支援。							事業内容	・対象者は軽度認定者（要支援1・2、事業対象者） ・ホームヘルプサービスを提供し、高齢者の在宅における自立した生活の継続を図る。（訪問型自立支援サービス 22事業所 月平均400件） ・ヘルパーのスキルアップを目的とした研修会の開催や、リハビリ職（作業療法士）の同行支援の試行など、サービスの見直しに向けた取組を実施。（次年度新サービス化） ・住民支え合い活動推進事業 多様なサービスを展開する団体にその拡充を委託し、専門職以外による支援の推進を図った。社協ほっと安心サポート事業に加え、来年度は老人会シルバーヘルパーも委託先とする調整を実施。		
	【効果】 心身機能の維持回復を図り、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。								備考	・軽度認定者（要支援認定者と事業対象者）の合計数は、H30.3とH31.3を比較して、25人減少している。 ・ホームヘルプサービスを提供することで残存能力の維持向上や生活環境改善を図り、高齢者が在宅で自立した生活を継続できるように支援している。また、新たにリハビリの視点を加えて自立支援機能を強化し、サービスの充実を図った。 ・専門職以外の支援の拡大を図り、減少しつつある専門職が要介護者の支援に専念できる体制の構築を推進。 ○財源…国36.7%（法定20%・財政調整交付金10.3%・保険者機能強化交付金6.4%）・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料11.3%	
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度
	訪問型自立支援サービス	件数	目標値		3,000	6,500	6,200	5,400		5,400	5,400
			実績値		3,050	5,312	4,774				
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
実績値											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係			
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	05 地域支援事業費			
事業名称	02 第1号通所事業							項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和4年度					目	01 介護予防・生活支援サービス事業費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
165,783,611		61,008,369		20,722,951			44,716,575		39,335,716		167,219,409	
事業費内訳	節	節名称			金額			財源内訳	区分		金額	
	13	委託料			22,754,826				国	国庫支出金・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分		33,156,722
	19	負担金補助及び交付金			143,028,785				国	国庫支出金・調整交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分		17,075,712
									国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金		10,775,935
									県	県支出金・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分		20,722,951
									他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分		44,716,575
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の中の1事業。 要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援する。							事業内容	・対象者は軽度認定者(要支援1・2、事業対象者) ・デイサービス等「通い」による介護予防サービスを提供し、高齢者の心身機能の維持向上を図っている。高齢者のニーズに応じてサービスが選択できるよう3種類のサービスを提供している。 通所型自立支援サービス 40事業所 月440件で微減、 通所型ロコモ認知症予防サービス 20事業所 月110件で微減、 通所型短期集中サービス 4事業所13箇所 月80件で増加傾向 ・短期集中サービスはリハビリ職が提供しており維持改善率が高く、利用も増加している。他2種サービスの利用については減少傾向にある。			
	【効果】 心身機能の維持回復を図り、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。								備考	・利用者の状態像にあったサービス利用ができるよう、ケアマネジャー向けに説明会等を実施し、効果的なサービス提供を図った。		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	・軽度認定者(要支援認定者と事業対象者)の合計数は、H30.3とH31.3を比較して、25人減少している。 ・3種類の通所サービスを提供することで選択肢が増え、状態に応じたサービスが利用できるようになった。 ・機能低下が見られる高齢者には、リハビリ専門職による専門的なプログラムを実施し、維持改善率も高いものとなっている。 ○財源…国36.7%(法定20%・財政調整交付金10.3%・保険者機能強化交付金6.4%)・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料11.3%
	通所型自立支援サービス	件数	目標値	実績値	3,600	6,000	5,800	5,400	5,400	5,400		
	通所型ロコモ認知症予防サービス	件数	目標値	実績値	2,890	5,425	5,303					
	通所型短期集中サービス	件数	目標値	実績値	3120	2400	1,800	1,600	1,600	1,600		
		件数	目標値	実績値	2,036	1,606	1,339					
		件数	目標値	実績値	840	720	1,080	2,800	2,800	2,800		
	件数	目標値	実績値	328	755	1,042						
		目標値	実績値									
		目標値	実績値									
		目標値	実績値									

令和元年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係			
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	05 地域支援事業費			
事業名称	03 第1号生活支援事業							項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和4年度		目	01 介護予防・生活支援サービス事業費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
1,250,700	460,258	156,338			337,689		296,415		1,763,800			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	1,250,700			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			250,140		
						国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			128,822		
						国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金			81,296		
						県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			156,338		
						他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分			337,689		
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の中の1事業。 要支援者等の地域における自立した日常生活の支援のための事業</p> <p>【効果】 栄養改善を目的とした配食や、一人暮らし高齢者に対する見守りとともに行う配食を実施することで、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるようになる。</p>							事業内容	<p>・対象者は軽度認定者（要支援1・2、事業対象者）</p> <p>・配食を通じた低栄養改善又は見守りのサービスを提供し、高齢者の在宅における自立した生活の維持を図った。（12事業所 月15～16件で推移）</p> <p>・利用者が軽度者ということもあり、自助活動を拡大することで、自ら食の確保が出来る方が多く利用者が少ない。対象者の多くは制限食や地域で食の確保が難しいなどの状況での活用となっている。</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	配食型低栄養改善・見守りサービス	人数	目標値		314	320	320	320	320	320	<p>・軽度認定者（要支援認定者と事業対象者）の合計数は、H30.3とH31.3を比較して、25人減少している。</p> <p>・配食を通じた低栄養改善又は見守りのサービスを提供し、高齢者の在宅における自立した生活の維持を図った。</p> <p>○財源…国36.7%（法定20%・財政調整交付金10.3%・保険者機能強化交付金6.4%）・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料11.3%</p>	
			実績値		273	215	159					
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										
	目標値											
	実績値											

令和元年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	05 地域支援事業費		
事業名称	04 第1号介護予防支援事業							項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和4年度					目	01 介護予防・生活支援サービス事業費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	31,159,570	11,347,150	3,894,946		8,413,083	7,504,391		31,786,470			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	13	委託料	5,719,910		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	6,231,914				
	19	負担金補助及び交付金	25,439,660		国	国庫支出金・調整交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	3,108,378				
					国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	2,006,858				
					県	県支出金・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	3,894,946				
					他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分	8,413,083				
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の中の1事業。 高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう、心身の状況、環境等に応じて、その選択に基づき、第1号訪問事業、第1号通所事業又は第1号生活支援事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。							事業内容	・対象者は軽度認定者(要支援1・2、事業対象者) ・介護予防等の支援計画(ケアプラン)を作成し、サービスや地域支援の利用に繋げることで、高齢者の在宅における自立した生活の継続を図る。 ・地域包括支援センターが実施主体で、一部居宅介護支援事業所へ委託して実施している。(介護予防ケアマネジメントA(毎月関与)月552件、介護予防ケアマネジメントC(半年毎関与)年間220件) ・ケアマネジメントの質の向上に向けた取り組みを実施。今年度は特に、地域包括支援センター・居宅介護支援事業所・サービス事業所を対象に自立支援や口腔ケアをテーマとした研修会等を実施。		
	【効果】 要支援者等が、置かれている環境等に応じて目標を設定し、その達成に向けて介護予防を生活の中に取り入れ、自ら実施、評価できるようになる。								備考	・要支援認定者・事業対象者の合計数は、H30.3とH31.3を比較して25人減少している。 ・要支援等の高齢者に対して、その心身や生活状態に応じた適切なサービスの提供が図られる。 ○財源…国36.7%(法定20%・財政調整交付金10.3%・保険者機能強化交付金6.4%)・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料11.3%	
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度
	介護予防ケアマネジメント	件数	目標値	実績値	5,100	8,520	7,900	8,400	8,400	8,400	
					4,053	7,388	6,648				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								

令和元年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	05 地域支援事業費		
事業名称	01 介護予防普及啓発事業							項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	02 一般介護予防事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
4,649,786	1,711,121	581,223		1,259,450	1,097,992			4,925,295			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	1,334,400		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分			929,957		
	04	共済費	214,000		国	国庫支出金・調整交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分			478,928		
	11	需用費	782,175		国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金			302,236		
	12	役務費	96,211		県	県支出金・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分			581,223		
	13	委託料	2,223,000		他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分			1,255,442		
					他	諸収入・雇用保険料個人負担金			4,008		
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業の中の1事業。 介護予防に関する必要な知識や方法を普及と啓発を行うため実施。							事業内容	地域住民に対し、将来のリスク等を踏まえて元気なうちからの介護予防活動の必要性を普及啓発し、活動実践の意欲の向上を図った。		
	【効果】 普及啓発活動等により、介護予防の理解と活動意欲の向上が図られ、住民主体の通いの場等を自ら立ち上げ、社会参加・生活支援につながる。								<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉サービスガイド3000部作成 ・居宅介護支援事業所・サービス事業所・医療機関・支所など高齢者に関する窓口へ配布し相談対応に活用 ・住民向け普及啓発を実施(140回4,519人) ・地域元気アップ教室、脳いきいきサロン、いきいき体操教室等各地域にて体験型教室、出前講座など ・非常勤職員1名雇用 ・資料作成、準備、アンケート集計等実施 ・認知症予防パズルツール購入 		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
	普及啓発	回数	300	337	200	167	400	170	170	170	
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
<p>・軽度認定者(要支援認定者と事業対象者)の合計数は、H30.3とH31.3を比較して、25人減少している。</p> <p>・住民主体による通いの場の創出や脳いきいきサポーターの増加に繋がっている。</p> <p>・地域住民に対し、将来のリスク等を踏まえて元気なうちからの介護予防活動の必要性を啓発し、地域での自主的な介護予防活動の実践につなげて、高齢者の自立維持を図っている。</p> <p>○財源…国36.7%(法定20%・財政調整交付金10.3%・保険者機能強化交付金6.4%)・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料11.3%</p>											

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係			
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	05 地域支援事業費			
事業名称	02 地域介護予防活動支援事業							項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	02 一般介護予防事業費			
決算額	財源内訳		前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
6,111,799	2,249,142	763,975		1,650,186	1,448,496	6,126,234						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	08	報償費	1,335,000		国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			1,222,360			
	11	需用費	208,799		国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			629,515			
	13	委託料	4,568,000		国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金			397,267			
					県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			763,975			
					他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分			1,650,186			
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業の中の1事業。 年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動を地域の实情に応じて効果的かつ効率的に支援するものとする。</p> <p>【効果】 人材育成や地域活動を支援することで介護予防の推進と共に地域づくりが図られる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場（177箇所2,551人）の継続支援 ・ふれあいいきいきサロン（214箇所3,119人）の運営支援 ・脳いきいきサポーター養成（年間75人・累計260人）による地域での認知症予防活動の実践 ・介護支援ボランティア範囲拡大（登録531人・実動者432人） 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
通いの場登録		目標値	85	120	160	180	200	220	・軽度認定者（要支援認定者と事業対象者）の合計数は、H30.3とH31.3を比較して、25人減少している。			
介護支援ボランティア登録	団体数	実績値	112	159	177				・通いの場など高齢者が自主的に地域で介護予防に取り組む活動の増加、各種サポーターも養成から実践へ繋がるなど、地域における高齢者の活動が活性化され、高齢者の自立維持が図られている。			
脳いきいきサポーター養成	人数	実績値	424	468	531				○財源…国36.7%（法定20%・財政調整交付金10.3%・保険者機能強化交付金6.4%）・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料11.3%			
		目標値	60	90	240	300	360	420				
		実績値	107	186	260							

令和元年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	05 地域支援事業費		
事業名称	03 地域リハビリテーション活動支援事業							項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 4年度		目	02 一般介護予防事業費		
決算額	財源内訳		財源					前年度決算額			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
792,000	291,456	99,000				213,840	187,704	621,000			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	08	報償費	28,000		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	158,400				
	13	委託料	764,000		国	国庫支出金・調整交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	81,576				
					国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	51,480				
					県	県支出金・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	99,000				
					他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分	213,840				
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業の中の1事業。 住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与により、地域における介護予防の取組を強化する。</p> <p>【効果】 リハビリテーション専門職等の関与により、地域の様々な場で自立支援に資する取り組みが推進される。</p>							事業内容	<p>理学療法士協会・作業療法士会・天草地域リハビリテーション広域支援センター(天草中央総合病院)地域密着リハビリ(ケーナ・ガーデン、牛深市民病院)・日本健康運動指導士会・栄養士会・歯科衛生士会等へ委託。 ○リハ職支援数 ・通いの場現地支援(40件) ・ケアマネジャー等研修会(6件) ・事業所現地支援(10件) ・地域ケア会議(228件) ○地域ケア会議ケース検討数(431人)</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
通いの場への支援	回数	回数	目標値 実績値	30 56	30 29	55 40	30	30	30		
介護予防教室等への支援	回数	回数	目標値 実績値	8 30	10 12	10 6	10	10	10		
地域ケア会議支援	人数	人数	目標値 実績値	78 68	198 294	280 228	280	280	280		
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和元年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係			
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	05 地域支援事業費			
事業名称	01 審査支払手数料							項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和4年度					目	03 その他諸費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
1,118,414	411,577	139,802			301,972		265,063	1,176,278				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	役務費	1,118,414			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			223,683		
						国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			115,197		
						国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金			72,697		
						県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			139,802		
						他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分			301,972		
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の中の介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う事業。 介護予防・生活支援サービス事業に係る請求の審査と支払業務を熊本県国民健康保険団体連合会に委託し実施する。</p> <p>【効果】 国保連に委託することで、安価で効率的な審査支払を行う。</p>							事業内容	年間15,834件（月平均1,320件）のサービス費請求の審査と事業所への支払いを委託。			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
審査支払い		件数	目標値	実績値	1,190	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380	介護予防・生活支援サービス事業に係る請求の各種審査と、サービス事業所への支払い業務を国保連へ委託し、業務効率化が図られる。 ○財源…国36.7%（法定20%・財政調整交付金10.3%・保険者機能強化交付金6.4%）・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料11.3%	
			目標値	実績値	594	1,412	1,320					
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
		目標値	実績値									

令和元年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係			
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	05 地域支援事業費			
事業名称	02 高額介護予防サービス費相当事業							項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 4年度		目	03 その他諸費			
決算額	589,101		財		源			内			前年度決算額	
			国庫支出金	県支出金	市	債	そ	の	他	一		般
			216,789	73,638				159,057	139,617	385,662		
事業費内訳	節	節名称					金額	財	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					589,101		国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分		117,820
									国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分		60,677
									国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金		38,292
									県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分		73,638
									他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分		159,057
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の中の介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う事業。 介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス利用に係る利用者負担が高額になった際に、月上限を超えた利用者負担額を高額介護予防サービス費相当事業費として払い戻しを行う。							事業内容	高額介護サービス費相当事業費支給件数 年間170件			
	【効果】 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用に係る利用者負担の家計に与える影響を考慮し、個人や世帯の所得水準に応じた利用負担にする。								備考	所得区分に応じた負担限度額を超えた負担額を償還払いで返金、低所得者の負担軽減を図っている。		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度	令和 4年度	○財源…国36.7%（法定20%・財政調整交付金10.3%・保険者機能強化交付金6.4%）・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料11.3%
	高額介護予防サービス費相当事業	件数	目標値		240	240	240	240		240	240	
			実績値		67	150	170					
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
			目標値									
			実績値									

令和元年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	05 地域支援事業費		
事業名称	01 権利擁護事業費							項	02 包括的支援事業・任意事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	02 権利擁護事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	306,562	118,026	59,013				129,523	250,678			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	12	役務費	36,562		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			118,026		
	13	委託料	270,000		県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			59,013		
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業の中の1事業。 地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域ににおいて、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行う。</p> <p>【効果】 高齢者の権利を守るための事業で、相談対応、制度の普及啓発、研修会を行うことで高齢者が尊厳をもって生活できる。</p>							事業内容	<p>○熊本県高齢者虐待対応専門職チーム(弁護士会・社会福祉士会・司法書士会による構成)へ委託し、研修講師依頼及び虐待対応の困難ケースを相談しながら対応している。</p> <p>○在宅の主たる担当である地域包括支援センターで事実確認し、虐待コアメンバー会議において対応の判断等を行なっている。</p> <p>○相談件数 85件(うち虐待認定 24件)</p> <p>○施設虐待対応は市が事実確認、虐待コアメンバー会議を実施し県へ報告をしている・施設虐待対応 相談1件 事実確認1件</p> <p>○包括・市共催の研修会開催 6回 283名 養介護施設従事者等による高齢者虐待研修会 92名 地域包括支援センター職員向け研修会 2回 36名(延べ)</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
研修会等参加者		人数	目標値	190	190	190	190	190	190		
		実績値	98	295	411						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
○財源…国38.5%・県19.25%・市19.25%・1号保険料23%											

令和元年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(24) 包括的な支援体制の構築							款	05 地域支援事業費		
事業名称	01 包括的・継続的ケアマネジメント事業費							項	02 包括的支援事業・任意事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	03 包括的・継続的ケアマネジメント事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
139,488,838	53,703,203	26,851,601					58,934,034	138,004,061			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	08	報償費	25,000					国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分		53,703,203
	09	旅費	45,852					県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分		26,851,601
	11	需用費	258,060								
	12	役務費	37,776								
	13	委託料	139,122,150								
事業の目的・効果	【目的】 高齢者の心身の健康保持及び福祉の増進を包括的に支援するため、地域において包括的支援事業を一体的に実施する役割を担う中核的機関として地域包括支援センターを設置する。 【効果】 地域住民が、より身近な地域で包括的に支援を受けることができる。							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営を4法人に委託、市内6か所を運営。平成30年度から令和2年度までの3年間委託契約 ・保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置。 ・総合相談、権利擁護、介護予防、介護支援専門員支援、地域ケア会議開催等の業務を実施。 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総合相談支援			目標値		4500	4500	5500	5800	6000	6200	
		件数	実績値		5130	4,308	4,000				
地域ケア会議			目標値		78	80	145	145	145	145	
		回数	実績値		129	150	194				
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係			
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	05 地域支援事業費			
事業名称	01 介護給付費適正化事業費							項	02 包括的支援事業・任意事業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	04 任意事業費			
決算額	財源内訳							前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
704,692		271,306		135,653				297,733		732,248		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分		金額	
	12	役務費					416,040		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分		271,306
	13	委託料					288,652		県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分		135,653
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の任意事業の中の1事業。 介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要な過不足ないサービスを、事業者が適切に提供するよう促すために実施。							事業内容	○認定調査状況チェック 保健師により認定調査の内容について全件チェックを実施。 ○ケアプランの点検 事業所より新規サービス利用時と更新時にケアプランの全件提出を求め、実地指導を実施する居宅介護支援事業所に対し重点的にケアプラン点検を実施。 ○住宅改修・福祉用具購入の点検 住宅改修費については事前に申請書類を、福祉用具購入については、申請時に全件チェックを実施。			
	【効果】 「適切なサービスの確保」「費用の効率化」「介護保険制度への信頼と、持続可能な介護保険の構築に資する」。								○医療情報との突合・縦覧点検 全月(12ヶ月)点検や給付実績を活用した点検を行い、不適切な給付に対し、過誤調整を実施。 ○介護給付費通知 年1回介護給付のあった全世帯に送付(給付費通知416,040円、電算処理委託料288,652円)。			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考 ○天草市介護給付適正化計画(平成30年度～令和2年度)に基づき実施しており、介護サービスを必要とする受給者を適切に認定した上で、受給者が真に必要なサービスを事業者が適切に提供するよう促すことで、持続可能な介護保険制度の構築を図っている。	
	介護給付費通知	件数	目標値		4,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
			実績値		5,673	5,543	5,715					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
実績値												

令和元年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	05 地域支援事業費		
事業名称	02 家族介護支援事業費							項	02 包括的支援事業・任意事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 4年度					目	04 任意事業費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
4,735,513	1,823,173	911,586					2,000,754	5,289,533			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	732,000		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			1,823,173		
	20	扶助費	4,003,513		県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			911,586		
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の任意事業の中の1事業。 在宅で高齢者を介護している家族の身体的・精神的及び経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【効果】 家族介護者の負担を軽減し、要介護高齢者等の在宅生活の継続及び向上を図る。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家族介護者交流事業 244人(9ヵ所各2回実施) ・在宅寝たきり老人等介護者手当 3件(介護サービス未利用者のみ) (サービス利用者分の192人は、高齢者福祉事業で支給) ・家族介護用品支給事業 86人(10事業所) (国の地域支援事業で廃止されており、経過措置的に継続しているため、今後の継続の必要性と方法について、協議を実施し、方向性の検討を行った) 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
介護者交流事業	人数	目標値	300	300	300	300	300	300	300		
	人数	実績値	259	237	244						
介護者手当で支給事業	人数	目標値	4	5	5	5	5	5	5		
	人数	実績値	4	5	3						
介護用品支給事業	人数	目標値	90	90	90	90	-	-	-		
	人数	実績値	86	85	86						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和元年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	05 地域支援事業費		
事業名称	03 その他の事業費							項	02 包括的支援事業・任意事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和4年度					目	04 任意事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
14,200,944	5,467,363	2,733,681					5,999,900	14,295,061			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	報償費	1,202,000			国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			5,467,363	
	09	旅費	41,540			県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			2,733,681	
	11	需用費	15,072								
	12	役務費	220,014								
	13	委託料	490,500								
	20	扶助費	12,231,818								
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の任意事業の中の1事業。介護保険の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために実施。(5事業) 【効果】 介護保険制度の安定運営が図られ、高齢者が地域で自立した生活が継続できる。							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用支援事業 市長申立 4件、家族申立支援 0件、報酬助成 7件 ・認知症サポーター養成 49回実施 2,016人受講(累計23,354人受講 人口比29.4%) ・認知症対応型共同生活介護利用者負担軽減 16事業所入居者180人うち111人が該当 ・住宅改修支援 73件 ・介護相談員派遣事業 相談員8人、57事業所訪問 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市長等申立		件数	目標値 実績値	10 7	13 1	10 3	10	10	10		
報酬助成		件数	目標値 実績値	9 9	9 8	12 7	15	18	21		
認知症サポーター養成		人数	目標値 実績値	18,600 18,618	20,600 21,338	22,600 23,354	24,600	25,600	26,600		
認知症対応型共同生活介護利用者負担軽減		人数	目標値 実績値	90 93	90 110	100 111	100	105	105		
住宅改修支援		件数	目標値 実績値	100 87	100 64	100 73	100	100	100		
										○財源…国38.5%・県19.25%・市19.25%・1号保険料23%	

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(22) 医療資源の効率的な活用							款	05 地域支援事業費		
事業名称	01 在宅医療・介護連携推進事業費							項	02 包括的支援事業・任意事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	05 在宅医療・介護連携推進事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源		
4,279,556		1,647,629		823,815				1,808,112		4,276,912	
事業費内訳	節	節名称			金額			区分	款・節以下名称		金額
	08	報償費			150,000			国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分		1,647,629
	09	旅費			175,956			県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分		823,815
	13	委託料			3,953,600						
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業(社会保障充実分)の中の1事業。 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。</p> <p>【効果】 住み慣れた自宅で医療と介護サービスが継続的に受けられ安心して生活できる。</p>							事業内容	<p>事業実施を天草圏域2市1町で天草郡市医師会へ共同委託。 ・天草圏域医療介護福祉サービスガイドマップ作成 ・関係者向け在宅医療介護連携に関するアンケート調査実施 ・プロジェクト会議 2回開催 ・地域連携担当者会議 4回開催 ・くまもとマイカルネットワーク研修会 1回開催 ・天草地域在宅医療・介護連携室の設置(地域医療センター内)1名配置 ・多職種研修会 4回開催 ・医療介護連携に係るネットワーク構築に向けた連絡会 3回開催 ・住民への普及啓発 1回開催 ・医師会・2市1町・保健所との事業推進会議 3回開催</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
天草地域在宅医療・介護連携室相談支援		件数	目標値	実績値	180	200	160	170	180	190	
地域住民への普及啓発		回数	目標値	実績値	5	7	9	10	11	11	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	05 地域支援事業費		
事業名称	01 生活支援体制整備事業費							項	02 包括的支援事業・任意事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	06 生活支援体制整備事業費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	24,433,000	9,406,705	4,703,353				10,322,942	26,020,390			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	24,433,000		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			9,406,705		
					県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			4,703,353		
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業(社会保障充実分)の中の1事業。単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護サービスの提供のみならず、地域住民に身近な存在である市が中心となって、生活支援サービスを担う事業主体(民間企業・地縁組織・シルバー人材センター・老人クラブ等)と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。</p> <p>【効果】 協議体や地域支え合い推進員の活用により地域の現状や課題を共有し、生活支援体制整備に必要な資源の開発やネットワーク構築を図ることができる。</p>							事業内容	<p><第1層></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域支え合い協議体 3回開催 ・担い手養成研修 6回 延べ235名参加 ・スキルアップ研修会(包括・第1層・第2層・社協・行政向け) <p><第2層></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構築のための会議体への参加 343回 ・啓発活動 197回 ・意見交換会、フォーラム等の開催 67回 ・地域の基盤づくり(通いの場等の地域の集いの推進と支援) <p><市></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政支所への協力依頼(全支所) ・まちづくり支援課、生涯学習課への協力依頼 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
協議体		か所	目標値	1	7	9	11	11	11		
			実績値	1	11	11					
地域支え合い推進員		名	目標値	9	9	9	9	9	9		
			実績値	9	9	8					
			目標値								
			実績値								

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	05 地域支援事業費		
事業名称	01 認知症総合支援事業費							項	02 包括的支援事業・任意事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和4年度					目	07 認知症総合支援事業費		
決算額		財源内訳						前年度決算額			
		国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源			
16,098,455		6,197,905	3,098,953					6,801,597	14,804,818		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	報償費	206,000			国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			6,197,905	
	09	旅費	50,906			県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			3,098,953	
	13	委託料	15,841,549								
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業(社会保障充実分)の2事業。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために事業を実施。										
	【効果】 認知症初期集中支援推進事業：認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 認知症地域支援・ケア向上事業：「認知症地域支援推進員」を配置し、推進を中心として、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。										
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	初期集中支援チーム対応	件数	9	36	9	36	36	36	36	36	
	初期集中支援チーム検討委員会	回数	1	2	1	2	3	3	3	3	
	認知症相談センター相談	件数	1	3	1	3	3	3	3	3	
							400	300	300	300	
						494	324				
事業内容 <認知症初期集中支援推進事業> ・初期集中支援チーム対応件数 14ケース(訪問回数94回) ・周知活動(包括・居宅介護支援事業所等) ・認知症初期集中支援チーム検討委員会 3回 <認知症地域支援・ケア向上事業> ・認知症カフェ立上げ支援 13カ所新設 計17カ所 ・認知症相談室利用者数 9人(年5回開催：嘱託医による相談) ・地域における関係者との連携等 32回 ・認知症ケアパス簡易版配布 2,690部 ・認知症サポーター養成講座 49回 2,016人養成 ・認知症サポーターフォローアップ講座 1回50人 ・キャラバンメイトステップアップ研修 1回26人 備考 ・みまもりあいアプリの普及により有事における地域の協力体制強化 ・認知症地域支援推進員等の活動により、認知症の理解者(認知症サポーター)の増加や団体活動の活性化、集いの場(認知症カフェ)の創出など認知症の人や家族にやさしいまちづくりが推進されている。 ・治療等に結びついていない認知症の方に対する専門職による適切な支援を行う初期集中支援の仕組みも確立しつつある。 ○財源…国38.5%・県19.25%・市19.25%・1号保険料23%											

令和元年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係		
政策	(23) 地域支え合い活動の推進							款	05 地域支援事業費		
事業名称	01 地域ケア会議推進事業							項	02 包括的支援事業・任意事業費		
事業分類	新規事業	事業年度	平成30年度 ~ 令和4年度					目	08 地域ケア会議推進事業費		
決算額	財源		内訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
16,452,000	6,334,020	3,167,010				6,950,970	15,649,200				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	16,452,000		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			6,334,020		
					県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			3,167,010		
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業(社会保障充実分)の1事業。 高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を同時に図っていくことを目的に地域ケア会議を実施する。</p> <p>【効果】 地域包括ケアシステムの構築が図られる。</p>							事業内容	<p>6 地域包括支援センターに各1名事務職員を配置。開催の案内、会場設定、資料作成、記録等事務処理を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議 194回 ・検討ケース数 431ケース ・地域課題検討会 19回 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域ケア会議	回数	目標値			80	145	145	145	145		
		実績値	129	146	194						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

4. 後期高齢者医療特別会計 (決算書 203頁～ 214頁)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	伸 率
歳 入 総 額	1,209,753	1,183,380	2.2
歳 出 総 額	1,206,577	1,178,832	2.4
差 引 額	3,176	4,548	△ 30.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度繰越額	3,176	4,548	△ 30.2

(単位：千円・%)

歳 出 内 訳	令和元年度	構成比率
総 務 費	33,766	2.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,141,958	94.6
保 健 事 業 費	29,871	2.5
諸 支 出 金	982	0.1
歳 出 合 計	1,206,577	100.0

本会計では、歳入総額 1,209,753千円に対して、歳出総額は 1,206,577千円で、差引 3,176千円を翌年度へ繰り越すことになりました。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 723,569千円（構成比 59.8%）、一般会計からの繰入金 442,260千円（同 36.6%）です。歳出では、後期高齢者医療広域連合運営のための後期高齢者医療広域連合納付金 1,141,958千円（構成比 94.6%）、総務費 33,766千円（同 2.8%）が主なものとなっています。また、保健事業費29,871千円（同2.5%）として、医科健診・歯科健診及び脳血管疾患予防の訪問指導事業を行っています。

(1)被保険者数

被 保 険 者 数 (前年度末現在)	令和元年度	平成30年度	増 減
	17,555 人	17,600 人	△ 45 人

(2)保険料状況 後期高齢者医療保険料現年度分 (単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比
調 定 額	723,736	680,747	106.3
特別徴収	511,725	478,170	107.0
普通徴収	212,011	202,577	104.7
収 納 額	722,503	678,711	106.5
特別徴収	511,725	478,170	107.0
普通徴収	210,778	200,541	105.1
収 納 率 (%)	99.83%	99.70%	100.1

(3) 熊本県後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比
後期高齢者医療保険料負担金（徴収分）	723,935	681,593	106.2
後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	418,023	430,654	97.1
合 計	1,141,958	1,112,247	102.7

(4) 保健事業費

○後期高齢者健診

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比 (%)
高齢者健診委託料	18,976千円	19,260千円	98.5
医科健診受診者数	2,426 人	2,490 人	97.4
医科健診受診率	13.8%	14.2%	
歯科健診受診者数	47 人	20 人	235.0
歯科健診受診率	0.3%	0.1%	

○あんま・はり・灸等施術補助金（あんま・はり・灸券 1枚800円）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比 (%)
施 術 補 助 金	3,772千円	4,477千円	84.3
はり灸券利用件数	4,715 件	5,596 件	84.3

(5) 後期高齢者医療診療報酬等請求内訳書

(単位：円)

項 目	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担額	高額療養費	一部負担金額	他法負担分	
医療給付費	入 院	23,800	10,783,213,680	9,659,038,376	486,087,637	553,749,601	84,338,066
	外 来	280,288	4,126,720,700	3,692,348,670	58,694,123	337,583,861	38,094,046
	歯 科	32,905	509,120,060	455,341,458	1,486,512	51,882,341	409,749
	調 剤	199,306	2,777,954,120	2,475,478,102	37,910,023	238,539,142	26,026,853
	食 事	(23,158)	917,062,978	492,797,978		381,445,710	42,819,290
	訪問看護	314	23,988,065	21,580,977	327,388	1,502,515	577,185
	小 計	536,613	19,138,059,603	16,796,585,561	584,505,683	1,564,703,170	192,265,189
療養費	柔道整復	2,180	13,160,347	11,704,001		1,456,346	
	その他						
	特別療養費						
	小 計	2,180	13,160,347	11,704,001	0	1,456,346	0
合 計	538,793	19,151,219,950	16,808,289,562	584,505,683	1,566,159,516	192,265,189	

※食事の件数は合計（小計）に含めない。

(6) 一般会計繰入金

○内訳

(単位：千円)

項 目		繰 入 金
基 準 内	保険基盤安定繰入金	418,023
	事務費繰入金	24,237
	小 計	442,260

○推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準内繰入金	465,863	465,340	460,423	456,673	442,260
基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	465,863	465,340	460,423	456,673	442,260

令和元年度 後期高齢者医療特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係		
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	03 保健事業費		
事業名称	01 保健衛生普及費							項	01 保健事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度 ~ 令和 4年度					目	01 保健衛生普及費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
26,913,108					22,206,831	4,706,277	27,693,821				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	04	共済費	239,466			他	諸収入・後期高齢者医療広域連合受託事業収入		22,202,395		
	07	賃金	1,452,600			他	諸収入・雇用保険料個人負担金		4,436		
	09	旅費	25,200								
	11	需用費	85,920								
	12	役務費	1,703,000								
	13	委託料	19,634,922								
	19	負担金補助及び交付金	3,772,000								
事業の目的・効果	【目的】 熊本県後期高齢者医療広域連合が行う健康診査事業を、広域連合から委託を受け、健康診査は、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下の防止を、歯科口腔健康診査では、口腔機能低下による誤嚥性肺炎や生活習慣病等の重症化を予防し、被保険者の健康の保持・増進を図る。 【効果】 健診による健康管理及び病気の早期発見・早期治療により医療費の増加を抑制できる。 また、単独の事業として、あんま・はり・灸等施術に対する補助を行っており、健康維持や、医療費の抑制ができる。							事業内容	○健康診査の実施 ・ 医科健診受診者数 2,426人 ・ 歯科健診受診者数 47人 ・ 役務費（健診案内等）1,703,000円 ・ 健診委託料 18,976,025円 ・ 電算処理委託料 658,897円 ○あんま・はり・灸等施術に係る補助 3,772,000円 ・ 利用券交付枚数 4,715枚 ※1枚（1回）当たり800円		
	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度	令和 4年度	備考
医科健診受診率	%	目標値 実績値	14 14.0	15 14.2	15 13.8	16	16	17			
歯科健診受診率	%	目標値 実績値	1.4 0.2	1.5 0.1	1.5 0.3	1.6	1.6	1.7			
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									

令和元年度 後期高齢者医療特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係				
政策	(21) 健康寿命の延伸							款	03 保健事業費				
事業名称	01 長寿・健康増進事業							項	01 保健事業費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 4年度		目	02 健康増進事業費				
決算額	2,957,749		財源内訳					2,945,240		12,509		前年度決算額	2,487,489
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	01	報酬	2,414,000			他	諸収入・長寿・健康増進事業費補助金			2,938,000			
	04	共済費	370,548			他	諸収入・雇用保険料個人負担金			7,240			
	11	需用費	173,201										
事業の目的・効果	<p>【目的】 熊本県後期高齢者医療広域連合が行う長寿・健康増進事業（補助事業）に取り組み、脳血管疾患・高血圧性疾患の医療中断者や健診結果のハイリスク者に対し訪問指導を実施し、重症化を防ぐことで被保険者の健康の保持・増進を図る。</p> <p>【効果】 市では、後期高齢者を対象に看護師による個別訪問を実施し、健康管理の指導を行っている。疾病の発生・再発や介護を防ぎ、自立した生活を送ってもらうことで、健康寿命を延ばすことができる。</p>							事業内容	○看護師による訪問指導 ・嘱託看護師2名（雇用期間1年×1名、8ヶ月×1名） ・対象者数：680名（健診抽出者、医療中断者等） ・訪問実績数：449名				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考	
	訪問率	%	目標値 実績値	70 52	75 62	75 66	80	80	85				
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計 (決算書215頁～224頁)

(単位:千円・%)

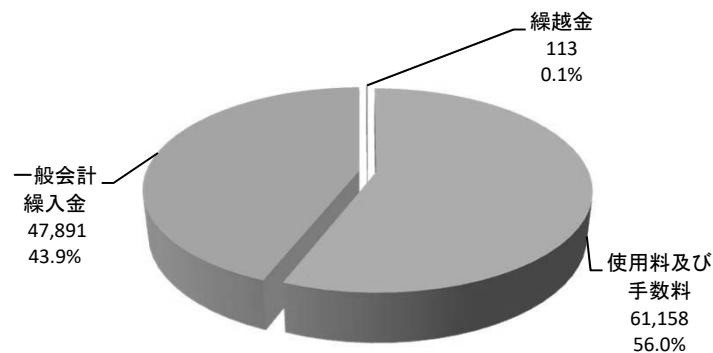
区 分	令和元年度	平成30年度	伸 率
歳 入 総 額	109,162	112,491	△ 3.0
歳 出 総 額	109,053	112,378	△ 3.0
差 引 額	109	113	△ 3.5
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	109	113	△ 3.5

歳入総額109,162千円から歳出総額109,053千円を差し引いた109千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

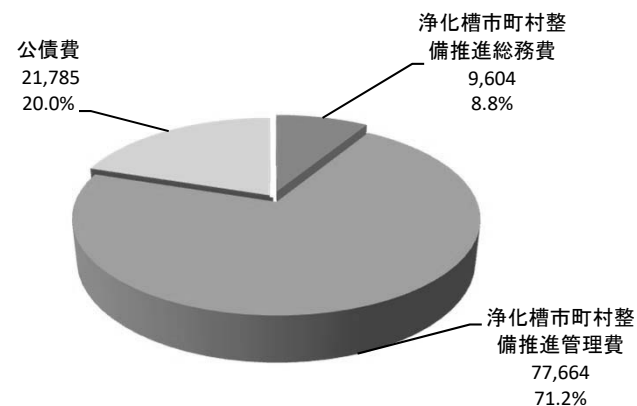
歳入では、使用料及び手数料が前年比1.0%増の61,158千円、一般会計からの繰入金は5.9%減の47,891千円(内訳は元利償還金等の基準内繰入金が21,785千円、維持管理費などの基準外繰入金が26,106千円)となっています。

歳出では、浄化槽市町村整備推進総務費が前年比7.9%増の9,604千円(人事異動に伴うもの)、浄化槽市町村整備推進管理費が1.4%減の77,664千円で、浄化槽市町村整備推進事業費全体では0.4%減の87,268千円となります。また、公債費が12.0%減の21,785千円となっています。

歳入内訳(千円)



歳出内訳(千円)



○一般会計からの繰入金内訳

項目	基準内繰入金
高資本費対策経費(元利償還金)	349
分流式下水道経費(元利償還金)	21,264
個別排水処理事業経費(元利償還金)	172
小計	21,785

(単位:千円)

項目	基準外繰入金
維持管理費等	26,106
小計	26,106

○一般会計繰入金の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準内繰入金	32,598	29,388	28,168	23,856	21,785
基準外繰入金	44,467	36,874	26,585	27,060	26,106
合計	77,065	66,262	54,753	50,916	47,891

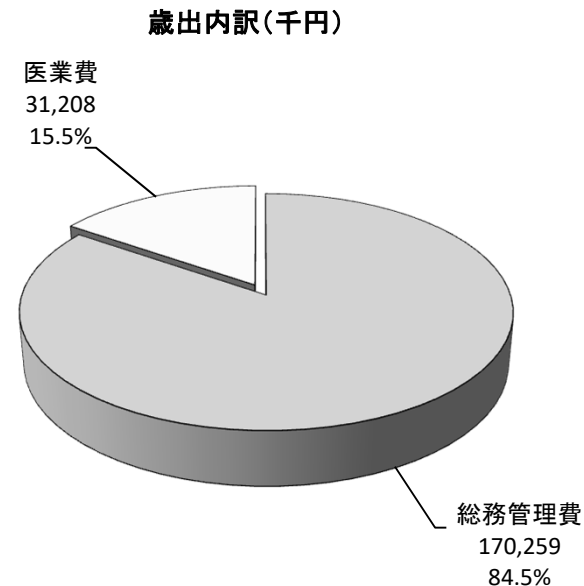
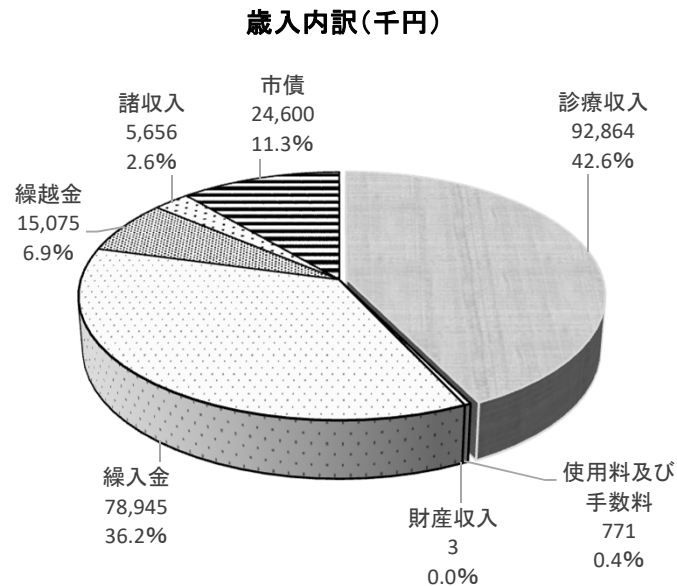
6. 国民健康保険診療施設特別会計 (決算書 225頁 ~ 237頁)

(1) 決算の概要

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	伸 率
歳 入 総 額	217,914	193,155	12.8
歳 出 総 額	201,467	178,080	13.1
差 引 額	16,447	15,075	9.1
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	-
翌 年 度 へ の 繰 越 額	16,447	15,075	9.1

本会計では、歳入総額217,914千円から歳出総額201,467千円を差し引いた形式収支16,447千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
 歳入の主なものは、診療収入92,864千円(構成比42.6%)、繰入金78,945千円(同36.2%)、市債24,600千円(同11.3%)、繰越金15,075千円(同6.9%)、諸収入5,656千円(同2.6%)です。
 歳出の主なものは、総務管理費170,259千円(同84.5%)、医業費31,208千円(同15.5%)となっています。



(2) 事業の概要

① 診療体制

御所浦診療所では、所長である常勤医師1名と委託医師4名により外来診療を行いました。所長は火曜日から金曜日まで、委託医師のうち内科医師は毎週月曜日から金曜日までのうち水曜日を除く4日間、整形外科医師は毎週水曜日、熊大の総合診療医師は毎週月曜日(7月から、午後は北診療所での診療)、上天草総合病院からの眼科医師は月曜日の午前中(5月までは金曜日の午後)に診療を行い、夜間の急患対応は、月曜日から金曜日まで当直医師が行いました。

御所浦北診療所は毎週火曜日と金曜日の午後に御所浦診療所長が診療を行っていましたが、診療時間内に診療を終えることができない日が多かったため、7月からは熊大の総合診療医師が毎週月曜日の午後に診療を行う体制とし、週3日間の診療体制としました。

また、平成30年度から精神科の診療を、奇数月の第3金曜日に御所浦北診療所と御所浦診療所で行っております。

ア御所浦診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	総合診療(委託医師) 内科(委託医師) 眼科(委託医師)	総合診療(所長) 内科(委託医師)	総合診療(所長) 整形外科(委託医師)	総合診療(所長) 内科(委託医師)	総合診療(所長) 内科(委託医師)
午後	内科(委託医師) 総合診療(委託医師)6月まで	内科(委託医師)	総合診療(所長) 整形外科(委託医師)	総合診療(所長) 内科(委託医師) 訪問診療	内科(委託医師) 精神科(委託医師) (奇数月の第3金曜日)
当直	内科(委託医師)	総合診療(所長)	総合診療(所長)	内科(委託医師)	総合診療(所長)

イ御所浦北診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	休診	休診	休診	休診	精神科(委託医師) (奇数月の第3金曜日)
午後	総合診療(委託医師)7月から	総合診療(所長)	休診	休診	総合診療(所長) 訪問診療

② 訪問診療・訪問看護の状況

(単位:人・%)

	区分	令和元年度	平成30年度	増減	伸率
御所浦診療所	訪問診療対象者	23	27	△ 4	△ 14.8
	訪問看護対象者	0	1	△ 1	△ 100.0
御所浦北診療所	訪問診療対象者	7	9	△ 2	△ 22.2

③ 御所浦地域連携会議の状況

御所浦地域の住民が、より良い環境の中で介護・福祉・医療を受けられるように、多職種(ケアマネ、理学療法士、作業療法士、薬剤師、保健師、医師、看護師等)が密に連携を図る事を目的に、御所浦地域連携会議を平成28年度に立上げ、平成29年度から毎月第2木曜日に会議を開催しています。会議では訪問診療や訪問看護、介護等の状況を報告し、情報を共有することで患者やその家族のサポートに繋がっています。

④ 患者数・診療収入の状況

御所浦診療所では、御所浦地域の年平均約3%の人口減少に伴い患者数が年々減少傾向に在ります。加えて令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症流行の影響により、患者数が前年度比1,181人(3.4%)減少し、診療収入も1,219千円(1.7%)の減となりました。

御所浦北診療所でも地域の人口は減少傾向に有りますが、診療時間内に診療を終えることができない日が多かったことから、令和元年度は7月から週3回診療を行う体制としました。そのため患者数・診療収入ともに前年度と同程度に推移していましたが、令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症流行の影響により、患者数は前年度比49人(2.6%)減少し、診療収入も146千円(0.7%)の減となりました。

ア患者数の状況

(単位:人・%)

	区分	令和元年度	平成30年度	増減	伸率
御所浦診療所	外来患者数	17,305	18,486	△ 1,181	△ 6.4
	1日平均外来患者数	72.4	75.8	△ 3.4	△ 4.5
御所浦北診療所	外来患者数	1,870	1,919	△ 49	△ 2.6
	1日平均外来患者数	15.0	19.2	△ 4.2	△ 21.9

イ診療収入の状況

(単位:円・%)

	区分	令和元年度	平成30年度	増減	伸率
御所浦診療所	国保診療収入	20,892,023	21,471,389	△ 579,366	△ 2.7
	社保診療収入	8,238,729	8,825,456	△ 586,727	△ 6.6
	後期高齢者診療収入	39,499,213	39,261,281	237,932	0.6
	患者一部負担金等	2,439,759	2,730,717	△ 290,958	△ 10.7
	計	71,069,724	72,288,843	△ 1,219,119	△ 1.7
御所浦北診療所	国保診療収入	5,264,125	5,742,467	△ 478,342	△ 8.3
	社保診療収入	1,396,301	1,747,434	△ 351,133	△ 20.1
	後期高齢者診療収入	14,448,819	13,692,201	756,618	5.5
	患者一部負担金等	685,220	758,570	△ 73,350	△ 9.7
	計	21,794,465	21,940,672	△ 146,207	△ 0.7

⑤ 繰入金の状況

国民健康保険診療施設特別会計の安定した経営基盤を確立するため、78,945千円(一般財源63,531千円、御所浦地域振興策事業費補助金15,195千円、へき地患者輸送車運行運営費補助金219千円)を一般会計より繰り入れていきます。

(単位:千円・%)

	令和元年度	平成30年度	増減	伸率
御所浦診療所(御所浦北診療所を含む)	78,945	76,531	2,414	3.2
うち一般財源分	63,531	66,955	△ 3,424	△ 5.1
うち御所浦地域振興策補助金分	15,195	9,576	5,619	58.7
うちへき地患者輸送車運行運営費補助金分	219	0	219	皆増

令和元年度 国民健康保険診療施設特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	5 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	病院事業部 国民健康保険天草市立御所浦診療所 管理係				
政策	(22) 医療資源の効率的な活用						款	01 総務管理費				
事業名称	01 診療所建設事業						項	01 総務管理費				
事業分類	新規事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和4年度				目	04 施設建設費				
決算額	財源内訳						前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
24,658,775				24,600,000				58,775		0		
事業費内訳	節	節名称			金額		区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料			24,658,775		市	市債・国民健康保険診療施設整備事業債			24,600,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 熊本県の御所浦振興策補助金を活用して、老朽化した御所浦診療所と御所浦歯科診療所の機能を統合し、併せて将来の御所浦の医療を担う医師を育てるための研修室を備えた施設に建替える。</p> <p>【効果】 御所浦における医療提供体制を継続的に確保でき、また御所浦診療所で行っている送迎サービスを歯科にも広げることで、患者の利便性向上が図られる。 各診察室や検査室を確保することにより、患者のプライバシーの保護や各検査機能の充実が図られる。また、施設をバリアフリー化することで患者が安心・安全に受診できる。 研修室を備えることで、乳児健診・健康教室・ケア会議など多目的に利用できるため、医療・保健・福祉の多職種が連携し易くなり住民サービスの向上が図られる。</p>						事業内容	御所浦診療所建設事業の基本設計・実施設計及び地質調査を行った。 設計委託料 21,120千円 地質調査委託料 3,539千円				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	基本設計及び実施設計進捗率	%	目標値	実績値			100				・全体計画 事業期間 令和元年～令和4年 令和元年度 地質調査、基本設計・実施設計 令和2年度 建築工事、監理委託 令和3年度 建築工事、監理委託、移転、旧施設の解体工事 令和4年度 旧施設の解体工事	
	建築工事進捗率	%	目標値	実績値				14	100			
	解体工事進捗率	%	目標値	実績値						100		
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

7. 歯科診療所特別会計（決算書 238頁～248頁）

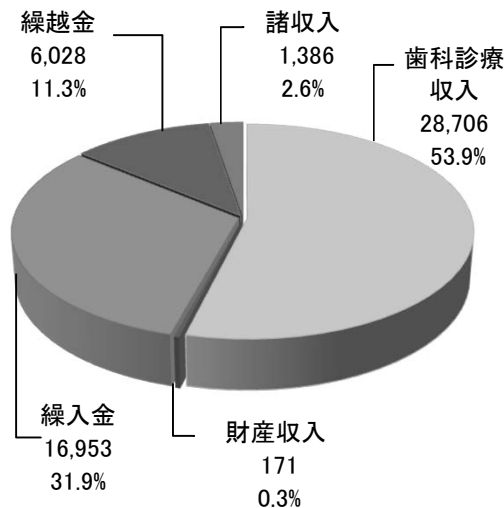
(1) 決算の概要

(単位:千円・%)

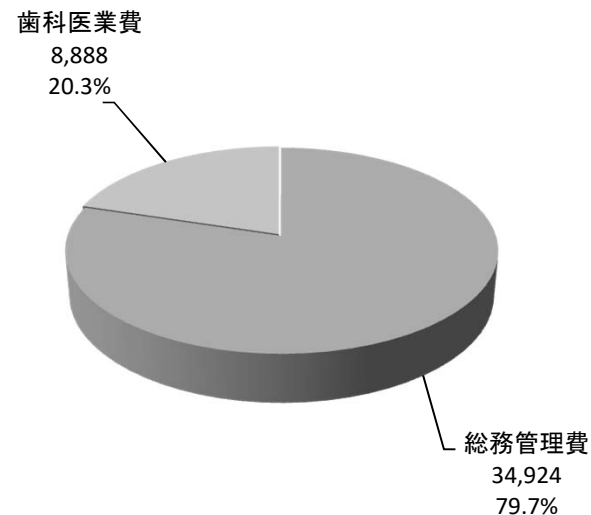
区 分	令和元年度	平成30年度	伸 率
歳 入 総 額	53,244	52,171	2.1
歳 出 総 額	43,812	46,142	△ 5.0
差 引 額	9,432	6,029	56.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	9,432	6,029	56.4

本会計では、歳入総額53,244千円から歳出総額43,812千円を差し引いた形式収支9,432千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
 歳入は、歯科診療収入28,706千円(構成比53.9%)、財産収入171千円(同0.3%)、繰入金16,953千円(同31.9%)、繰越金6,028千円(同11.3%)、諸収入1,386千円(同2.6%)です。
 歳出は、総務管理費34,924千円(同79.7%)、歯科医業費8,888千円(同20.3%)となっています。

歳入内訳(千円)



歳出内訳(千円)



(2) 事業の概要

① 診療体制

御所浦歯科診療所は、島内唯一の歯科医療機関として、所長である常勤医師1名と歯科衛生士1名及び歯科助手3名により歯科診療を行っており、1日の平均患者数は18.4人となっています。

② 患者数の状況

(単位:人・%)

	区分	令和元年度	平成30年度	増減	伸率
御所浦歯科診療所	患者数	4,372	4,292	80	1.9
	1日平均患者数	18.4	18.0	0.4	2.2

③ 診療収入の状況

診療収入は、後期高齢者診療収入及び子ども医療収入の増収により前年度と比較して169千円(0.6%)の増となりました。

(単位:円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	伸率
国保診療収入	7,773,801	8,135,082	△ 361,281	△ 4.4
社保診療収入	4,423,315	4,547,108	△ 123,793	△ 2.7
後期高齢者診療収入	9,950,983	9,187,585	763,398	8.3
患者一部負担金等	6,148,770	6,339,690	△ 190,920	△ 3.0
子ども医療	401,010	304,290	96,720	31.8
歯周疾患検診等	8,424	23,312	△ 14,888	△ 63.9
計	28,706,303	28,537,067	169,236	0.6

④ 繰入金の状況

歯科診療所特別会計の安定した経営基盤を確立するため、単年度収支の赤字見込み額16,601千円、御所浦地域振興策事業費分として352千円、合計16,953千円(一般財源分16,777千円御所浦地域振興策事業費補助金176千円)を一般会計より繰り入れています。

(単位:千円・%)

	令和元年度	平成30年度	増減	伸率
御所浦歯科診療所	16,953	16,016	937	5.9
うち一般財源分	16,777	15,089	1,688	11.2
うち御所浦振興策事業費補助金	176	927	△ 751	△ 81.0

8. 斎場事業特別会計 (決算書 249頁 ~ 258頁)

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	伸率
歳入総額	121,505	132,138	△ 8.0
歳出総額	113,834	119,311	△ 4.6
歳入歳出差引額	7,671	12,827	△ 40.2
翌年度繰越額	7,671	12,827	△ 40.2

本会計では、歳入総額 121,505千円から、歳出総額 113,834千円を差し引いた 7,671千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料等4,290千円(構成比3.5%)と繰越金12,826千円(同10.6%)、一般会計からの繰入金56,360千円(同46.4%)及び市債48,000千円(同39.5%)です。

歳出の内訳は、施設管理費が59,183千円(構成比52.0%)、新火葬場建設費49,383千円(同43.4%)、公債費5,268千円(同4.6%)となりました。

歳入内訳

歳出内訳

(単位:千円)

費 目	金 額	施 設	金 額
斎場使用料	4,290	施設管理費	59,183
財産貸付収入	29	新火葬場建設費	49,383
一般会計繰入金	56,360	公債費	5,268
繰越金	12,826		
市債	48,000		
合 計	121,505	合 計	113,834

施設管理費内訳

(単位:千円)

節	金 額
需用費	5,627
役務費	275
委託料	23,861
使用料・賃借料	42
工事請負費	29,314
備品購入費	0
負担金・補助金	64
補償金・賠償金	0

天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場及び天草火葬場4施設の適正な運営と維持管理を行い、公衆衛生の向上と施設運営の安定を図っています。

指定管理委託等による適切な火葬場の運営と、保守点検の結果に基づき経年劣化した設備等を更新し、適正に火葬業務を行っています。

新火葬場建設については、建設候補地の同意を得ることができたため、本格的に事業に着手し、調査・設計業務及び敷地造成工事等を実施しました。

各施設の年間管理費

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
天草本渡斎場	21,170	30,610	21,104	42,874
牛深火葬場	10,272	6,298	7,296	7,152
御所浦火葬場	3,337	3,020	4,363	3,428
天草火葬場	6,707	6,499	6,259	5,729
計	41,486	46,427	39,022	59,183

各施設の年間火葬件数

(単位:件)

	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計
天草本渡斎場	996	33	1,029	928	36	964	962	33	995	898	116	1,014
牛深火葬場	307	6	313	287	7	294	250	1	251	303	4	307
御所浦火葬場	38	0	38	38	2	40	38	0	38	34	1	35
天草火葬場	144	2	146	124	2	126	137	4	141	151	4	155
計	1,485	41	1,526	1,377	47	1,424	1,387	38	1,425	1,386	125	1,511

令和元年度 斎場事業特別会計 決算

(単位：円)

部門方針	6 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係		
政策	(28) 快適な生活環境の充実							款	01 斎場事業費		
事業名称	01 新火葬場建設事業							項	01 斎場事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 令和 3年度					目	03 斎場建設費		
決算額	財源内訳							前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
49,382,910				48,000,000			1,382,910		69,926,344		
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	12	役務費	86,000					市	市債・斎場整備事業債		48,000,000
	13	委託料	11,494,600								
	15	工事請負費	37,802,310								
事業の目的・効果	<p>【目的】 牛深火葬場は、昭和41年7月から約50年経過して老朽化による利用上の問題を抱えている。このことから、牛深火葬場の更新施設として牛深、河浦地域を利用圏とする新たな火葬場を建設する。</p> <p>【効果】 新たな施設を建設することにより、プライバシーが保たれ、公衆衛生上においても利用者にとって快適なものとなる。また、施設の管理運営が容易となり市民の福祉向上が図られる。</p>							事業内容	施設実施設計、造成工事（法面）、建築工事、工事監理業務		
									<p>○業務委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託 11,095千円 ・工事監理業務委託 400千円 <p>○工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成工事（法面） 16,556千円 ・建築工事 20,000千円 ・光ケーブル敷設工事 1,246千円 		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備考
	進捗率	%	目標値	実績値	1.0	10.0	11.7	99.0	100.0		
			目標値	実績値	0.8	8.0	13.5				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>建設スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度：新施設の方向性を決定、候補地測量・造成計画、先進地視察 ・平成30年度：地質調査、用地取得、火葬炉選定、造成工事（土工）施設基本設計 ・令和元年度：施設実施設計、造成工事（法面）施設建築・設備、火葬炉設備 ・令和 2年度：施設建築・設備、外構工事、火葬炉設備 											

9. 一町田財産区特別会計 (決算書 259頁 ~ 268頁)

(1) 決算の概要

(単位: 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	伸 率
歳 入 総 額	11,064	9,903	11.7
歳 出 総 額	618	84	635.7
差 引 額	10,446	9,819	6.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	10,446	9,819	6.4

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で938.1haを有し、そのうち山林が908.4haを占めています。
昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、最低限の徐間伐、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。

本会計では、歳入総額11,064千円から歳出総額618千円を差し引いた、差引額10,446千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入の主なものは、土地貸付収入及び立木等の売払収入で1,181千円、繰越金で9,819千円、諸収入で64千円となっています。

歳出では、財産区管理会委員の報酬及び費用弁償で82千円、不動産売却に伴う鑑定及び測量設計等委託料で519千円、一般管理費の消耗品及び通信運搬費で17千円の支出となっています。

【歳入内訳】

【歳出内訳】

(単位: 千円・%)

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1 財 産 収 入	1,181	10.7	1 総 務 費	618	100.0
2 繰 越 金	9,819	88.7	2 予 備 費	0	0.0
3 諸 収 入	64	0.6			
合 計	11,064	100.0	合 計	618	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

10. 新合財産区特別会計 (決算書 269頁 ~ 278頁)

(1) 決算の概要

(単位: 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	伸 率
歳 入 総 額	1,414	1,451	△ 2.5
歳 出 総 額	43	37	16.2
差 引 額	1,371	1,414	△ 3.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	1,371	1,414	△ 3.0

天草市新合財産区は、基本財産として山林その他で38.3haを有しています。

昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。

本会計では、歳入総額1,414千円から歳出総額43千円を差し引いた、差引額1,371千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入は、繰越金で1,414千円の収入、歳出では、財産区管理会委員の報酬及び費用弁償で42千円、一般管理費の通信運搬費で1千円の支出となっています。

【歳入内訳】

【歳出内訳】

(単位: 千円・%)

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1 財産収入	0	0.0	1 総務費	43	100.0
2 繰越金	1,414	100.0	2 予備費	0	0.0
3 諸収入	0	0.0			
合計	1,414	100.0	合計	43	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

令和元年度基金の運用状況に関する調書の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、基金の運用の状況を示す書類を別紙のとおり提出する。

令和2年9月1日提出

天草市長 中 村 五 木

基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

(単位: m²・円)

区 分		前年度末現在高	令和元年度中増減		令和元年度末現在高
土 地	面 積	0.00	増加	0.00	0.00
			減少	0.00	
	価 格	0	増加	0	0
			減少	0	
貸 付 金		0	増加	0	0
			減少	0	
現 金		50,455,853	増加	預金利子 514	50,456,367
			減少	0	
基 金 総 額		50,455,853	増減	514	50,456,367

2 奨学金貸付基金

(単位: 件・円)

区 分		前年度末現在高	令和元年度中増減		令和元年度末現在高
貸 付 金	件 数	169	増加	新規貸付 5	156
			減少	返還完了 18	
				返還免除 0	
	金 額	60,363,400	増加	貸付金 2,700,000	52,960,400
減少			返還金 10,103,000 返還免除		
現 金		352,148,679	増加	返還金 10,103,000 寄付金 0 預金利子 3,619	359,555,298
			減少	貸付金 2,700,000	
基 金 総 額			412,512,079	増減	

3 資料館展示資料取得基金

(単位:点・円)

区分		前年度末現在高	令和元年度中増減		令和元年度末現在高	
展示資料	点数	84	増加	0	84	
			減少	0		
	価	格	11,183,480	増加	購入	11,183,480
				減少	0	
現	金	3,498,864	増加	預金利子	3,498,900	
			減少	購入		0
基金総額		14,682,344	増減	36	14,682,380	

4 特別導入型家畜導入事業基金

(単位:頭・円)

区分		前年度末現在高	令和元年度中増減		令和元年度末現在高	
貸付	肉用繁殖雌牛	21	増加	新規貸付	7	
			減少	譲渡		15
	価	格	8,609,300	増加	新規貸付	3,759,300
				減少	譲渡	
現	金	19,269,110	増加	譲渡収入	24,119,332	
				預金利子		222
			減少	雌牛購入		550,000
基金総額		27,878,410	増減	222	27,878,632	

5 医師及び看護師等修学資金貸与基金

(単位:件・円)

区分		前年度末現在高	令和元年度中増減		令和元年度末現在高	
貸付金	件数	49	増加	新規貸付	59	
			減少	返還完了		1
				返還免除		2
	金	額	103,535,349	増加	貸付金	134,881,949
減少				返還金	1,200,000	
現	金	246,640,908		返還免除	215,296,461	
			増加	返還金		1,200,000
				寄付金		0
				積立		0
				預金利子		2,153
基金総額		350,176,257	増減	2,153	350,178,410	